

15892 June 1996

計画経済から 市場経済へ

世界開発報告 1996

World Development
Report - 1996

FILE COPY

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

世界開発報告 1996

計画経済から 市場経済へ

世界銀行

この日本語版「世界開発報告1996」の原本は、世界銀行のために、Oxford University Pressによって、英語で発行されたWorld Development Report 1996である。

©1996年。国際復興開発銀行／世界銀行
1818 H Steet, N.W., Washington, D.C.20433
U.S.A.

無断転載を禁ず。

本書のいかなる部分の関してもね世界銀行の許可を事前
にえることなく複製、検索システムに記憶、あるいは転送
することは、電子的、機械的、写真複写、録音その他のい
かなる形式、手段によるものであっても、これを禁ず。

初版（日本語版）1996年9月

本書は世界銀行スタッフによる著作物であり、本書に述
べられている見解は、理事会または各理事が代表する政府
の見解を反映しているとは限らない。世界銀行はこの出版
物に掲載されたデータの正確性を保証するものではなく、
それらのデータの使用の結果、生じたいかなる事態につい
ても何ら責任を負わない。本報告書に掲載されている地図
上に示された境界線、色分け、通貨単位その他の情報は、
いかなる領域に関しても、その法的地位についての世界銀
行の側の判断を示すものではなく、そのような境界線の是
認または容認を示すものでもない。

ISBN 0-19-521108-1 clothbound

ISBN 0-19-521107-3 paperback

ISBN 0163-5085

日本語版 ISBN 0-8213-3267-8



発売元：イースタン・ブック・サービス

113 東京都文京区本郷3-37-3 ☎(03)3818-0861

定価：3,000円

はしがき

年刊「世界開発報告1996」は第19冊目である。今回のテーマは、中央計画経済——とくに中央・東ヨーロッパ、旧ソ連から新たに独立した諸国、中国、ベトナム——の市場経済への移行について取上げる。

世界人口の約3分の1に影響を与える市場経済への移行は、避けて通ることのできない道筋である。世界は急速に変化している。近年、世界貿易や民間投資が大幅に拡大したことで、自由市場を通じて雇用や所得が拡大し生活水準が向上する可能性がにわかに高まっている。しかし、国家により統制されてきた経済体制では、市場が機能するうえで、官僚支配や非効率が大きな妨げになっており、国民の福祉を持続的に向上させることができない状態である。計画経済体制は雇用や社会サービスを保証していたが、それは、生産性や全般的な生活水準、さらに環境を犠牲にして成り立っていた。とりわけ、環境被害は重大な問題であり、深刻な価格の歪みや天然資源の非効率的な利用、老朽化した生産設備のために、環境に甚大な被害が生じている国もある。

市場経済への移行は必然であるとはいえ、容易ではない。他の国と比べ、体制転換の主要な要素をかなり順調に実施している国もある。移行はこれまで、何よりも国民の生活に大きな影響を与えており、今後についても同じことがいえる。移行に取組んでいる国のなかには、生活水準が短期的に低下したところもあれば、国民の福祉が飛躍的に向上したところもある。しかし、各国に共通しているのは、移行によって経済的なゲームのルールが変わったこと、また、経済制度はいうまでもなく、政治、社会制度と国民との関係が後戻りできないところまで変化したことである。

本報告書の意図は、移行国の事例を検討し、機能するアプローチと機能しないアプローチを見極め、移行を成功させるうえで決定的に重要な要素を特定することであり、あまり議論を一般化してはいない。ここで取上げた国には、歴史や文化、政治体制の点で、大きな違いがみられることから、本報告書ではむしろ、非経済的要因と経済的結果との関係について検討している。その結果、かえって一般的

な事柄が数多く明らかになっており、改革を進めているすべての国や、これら諸国に関心をもつ者に、貴重な情報を提供している。貿易や市場機会の開放によって経済を自由化すると同時に、インフレの低減や金融節度の実行により経済を安定化すること、そして、こうした政策を一貫して継続することがいかに必要であるかということを、本報告書から痛感させられる。企業を改革し民間セクターを拡大する一方で、市場経済への移行に伴う社会的影響への対策として、社会セーフティ・ネットを再構築する必要性についても、取上げている。さらに、市場が効率的、公平に機能するためには、長期的に、所有権の明確化や私的所有の普及が必要であることも、本報告書で明らかになっている。

また、市場経済を機能させるには、どのような制度が必要かを検討するうえでも、本報告書は大きく寄与している。市場経済への移行を成功させるうえで、公的機関、法制度、金融制度、教育・保健システムがいずれも補完的役割を果たすようにするためには、どうすればよいかを取上げている。市場経済が信頼に基づいて発展するのも、汚職や犯罪の可能性を減らすのも、資源を動員し配分するのも、人的資本を育成するのも、ルール次第である。このルールの設定や実施を支えるのが、こうした制度である。また、移行国が世界経済への統合を進める政策を続ける必要がある点についても、本報告書は検討している。世界貿易システムへの統合は、移行国がこれまでの改革を強化し持続するうえで重要である。

このように移行の技術面、制度面で不可欠の要素も重要であるが、本報告書は「国民」に焦点を当てている。移行に伴う雇用不安や所得の損失から国民を守るためには、どうすればよいか。市場経済では労働力の流動性が高まり、労働者はより高度なノウハウを求められるが、こうした変化に国民が対応できるよう支援するためには、どうすればよいか。国が望んでいる繁栄に子供たちが将来、貢献できるようにするためには、どのような教育や保健が必要か。本報告書は、こうした問題を取上げている。これこそ移行の最大の理由であり、本報告書が必要とされる根拠である。

国民が、測り知れない能力やエネルギーを発揮するためにはどうすればよいか。すべての人々に機会が開かれ厚生が保証されることが国のビジョンであるが、それを国民に実現させるようにするには、どうすればよいか。本報告書は

この問題に取り組んでいる。最後に、各国の移行がどの程度、成功しているか評価するに当たっては、世銀は今後も、国富や投資、生産性などの統計指標だけでなく、各国の人々の生活の質に目を向けていくつもりである。



ジェームズD・ウォルフエンソン
世界銀行総裁

1996年5月31日

本報告書はAlan Gelbを長とし、Nicholas Barr, Stijn Claessens, Cheryl Williamson Gray, Peter Harrold, Françoise Le Gall(IMF), John Nellis, Zhen Kun Wang, 及びUlrich Zachauで構成するチームにより作成された。Annette Brown, Gregory Kisunko, Tatiana Proskuryakova, Sarbajit Sinha, Stoyan Tenev, 及びTriinu Tombakが作成チームを補助した。Gilles Alfandari 及び Laszlo Urbanも報告書に寄稿した。Stephanie Flandersは首席編集者を務めた。作業は、Michael Brunoの総指揮のもとで進められた。

さらに、世銀内外の多くの方々から有益なコメントと寄稿を頂いた(参考文献を参照されたい)。国際経済局はデータ付表の作成に協力し、世界開発指標の作成を担当した。報告書の作成スタッフは、Amy Brooks, Kathryn Kline Dahl, Joyce Gates, Stephanie Gerard, Cathe Kocak, Jeffrey N. Lecksell, Brenda Mejia, Hugh Nees, Beatrice Sito, Michael Treadwayであった。デザインはMagazine Groupによる。支援スタッフは、Rebecca Suguiを長とし、Daniel Atchison, Elizabeth V.De Lima, 及び Michael Gellerが参加した。Maria D.Amealが総務管理責任者を務めた。

本報告書の作成に当たり、参考論文及びコンサルテーション会議の参加者からの助言ないし貢献寄稿に大いに助けられた。これらの会議参加者の氏名は参考文献に掲載してある。

目次



	定義及びデータ・ノート	viii
序論	移行の歴史的背景と問題点	1
第Ⅰ部	移行の課題	7
第1章	改革パターン，進捗度及び結果	9
第2章	自由化，安定化，成長	23
第3章	財産権及び企業改革	46
第4章	人と移行	68
第Ⅱ部	統合の課題	87
第5章	法制度と法の支配	89
第6章	金融システムの構築	100
第7章	よりよいスリムな政府	112
第8章	人と成長への投資	125
第9章	移行と世界経済	134
第Ⅲ部	結論	143
第10章	結論一及び未完のアジェンダ	144
	参考文献	150
	付表：移行経済のための選定指標	175
	世界開発選定指標	181

文中のかこみ

1	世界市場で一段と後退	3
2	計画経済体制が残した環境遺産	4
1.1	東ドイツ：即時移行	10
1.2	出発時の条件と制度改革	16
1.3	移行経済の統計問題	19
1.4	ベトナム：東アジアにおける大胆な改革	21
2.1	エネルギーなど家庭用必需品の価格設定—段階的自由化のケースか？	25
2.2	中国のデュアル・トラック価格改革	25
2.3	地下からの報告書：非公式経済の成長とコスト	28
2.4	貿易政策と貿易実績：エストニアとウクライナが示す緊密な両者のリンク	32
2.5	移行は、政策が正しければ、環境に貢献できる	34
2.6	インフレによる再配分：ロシアの経験	39
2.7	政府にとって最良の企業間信用の決算遅延対策は？金融節度の強化か	41
3.1	債権者主導の革新的アプローチによるハンガリーとポーランドの再構築	48
3.2	ウクライナにおける石炭企業再構築	50
3.3	ニュージーランドにおける企業改革の利益の固定化	52
3.4	中国の郷鎮企業	53
3.5	環境責任は私有化の障害になるか？	56
3.6	自然独占の私有化における注意事項	59
3.7	返還の長所と短所	61
4.1	貧困と不平等の測定が難しい理由	69
4.2	女性と職業：移行は役に立ってきたか？	74
4.3	家計の対応メカニズム	76
4.4	ハンガリーとラトビアにおける所得移転の改革	81
4.5	南アフリカにおける革新的な年金支給	83
4.6	国有財産は年金資金に利用できるか？	85
5.1	動産融資はないのか？	91
5.2	投資家の保護：会社法の制定	93
5.3	司法権の重複による汚職：米国の例	98
6.1	ロシアの急進的な銀行改革	102
6.2	ポーランドの銀行改革のための再編成アプローチ	103
6.3	銀行の民営化は不可欠であるが困難である	105
6.4	中国の新しい政策銀行	107
7.1	獅子の穴へ：ガスプロムへの課税	121
8.1	移行は殺人者か？	130
9.1	ビジネスの発展と技能訓練—研修生と研修官	141

参考図

1	ソ連産業の投資率と投資収益率	3
1.1	政治及び経済改革に対する国民の意識、中央・東ヨーロッパとロシアの比較	12
1.2	各国の経済自由化	14
1.3	GDPに占める民間セクター生産のシェア	15
1.4	資産タイプ別、国グループ別にみた私有化	16
1.5	改革分野、国グループ別にみた制度及び社会政策改革	17
1.6	選定移行経済における工業の労働生産性	
2.1	選定移行経済におけるGDP低下と回復及び歴史的経験との対比	27
2.2	自由化とGDPの増加	29
2.3	国グループによる産出低下と回復の時間的側面	30
2.4	自由化と累積GDP	31

2.5	中国のGDP増加とインフレ	35
2.6	銀行とノンバンクによる財政赤字のファイナンス	38
2.7	国グループ別のインフレ、時間的側面	40
2.8	選定経済の高度成長期における貯蓄率及びGDP増加率	43
3.1	移行経済6カ国における都市地域の住宅所有	64
3.2	外国直接投資の累計流入額	66
4.1	移行経済8カ国におけるジニ係数	70
4.2	移行経済4カ国における所得5分位別による所得の変化	72
4.3	CEEとNISにおける失業及び賃金	77
4.4	中国における雇用の構造	78
5.1	1人当り経済成長と政府の信頼度	96
6.1	通貨の流通	103
6.2	選定国における株式時価総額及び取引高	110
7.1	政府の改革と自由化の国グループ別の状況	114
7.2	選定移行経済国の1人当りGDPとGDPに対する政府支出のレシオ	116
7.3	選定移行経済におけるカテゴリー別の政府支出	118
7.4	選定移行経済における税源別の政府歳入	120
8.1	選定移行経済及び確立した市場経済における子供の科学と数学の試験成績	127
9.1	地域別開発途上国及び移行経済国向け資本フロー	138
9.2	開発途上国及び移行経済諸国向け政府開発融資	139
9.3	国別グループの1人当りネット公的資本流入	140

参考表

1	移行開始時の指標	2
1.1	移行期間のGDP成長率、インフレ率及び社会指標	18
1.2	ロシアと中国：両国の大きな相違	21
2.1	CEEとNISの貿易政策及び輸出パフォーマンス	32
2.2	自由化及び分野別の再構築	34
2.3	インフレーション及びマネー・サプライの増加	37
3.1	大企業の私有化の手順から生じるトレードオフ	54
3.2	移行経済7カ国における中規模・大規模企業の私有化の方法	55
4.1	選定移行経済における不平等と貧困	71
4.2	選定移行経済における人口構成及び年金受給者1人当りの負担者数	81
8.1	教育パッケージに必要な変化の例	128

付表

A.1	社会経済基礎指標	176
A.2	経済成長率の指標	177
A.3	インフレーション	178
A.4	人口動態指標	179

定義及びデータ・ノート

本報告書のなかで使用されている特定の用語

企業統治。 所有者の立場等から企業経営や業績をモニターし管理すること。

外部性。 経済活動や取引のコストまたは便益で、直接当事者以外の人や団体に帰属するものをいう。

ジニ係数。 所得配分の不公平さを測る標準的尺度で、実際の配分が完全な所得公平状態から乖離している度合いに着目して計算される。

厳格な予算制約。 中央政府が国営企業について定める予算が固定され、損失が出ても一般財政収入ないし中央銀行からファイナンスされないことを国営企業経営者が知っている場合、厳格な予算制約があるという。

インフォーマル化。 経済活動が、法規や税が適用されたり、公的経済統計の対象となる経済分野から退出することをいう。

自由化。 とくに注記がない限り経済的自由化を指す。即ち、国内取引、価格、市場または対外取引、国内通貨と外国通貨との自由交換(交換性)、あるいは企業の国内市場への自由参入について政府の規制の緩和ないし撤廃をいう。

市場の失敗。 市場が恒常的に、ある種の財やサービスを社会全体にとっての最適水準を上回って、または下回って生産する状況の一切を指す。

モラル・ハザード。 保険の存在や補償的政策の期待があることによって慎重な行動をとるインセンティブが弱められたり歪んだりしている状況をいう。

私有化。 国家が企業、土地、その他の資産の所有をやめること、という狭義で使用する。広義では、企業や経済を民間所有の方向に近づけたり、国営企業の行動を民間団体の行動に近づけるなどの傾向も意味するが、ここでは広義では用いない。

レント・シーキング。 経済的レントを発生させたり専有するため、法律や政府権限を恣意的に操作することのすべてを指す。そのレントとは生産要素からの収益で、その要素の現用途を保持するための必要最小限を上回る部分を指す。レントは所有権があいまい、あるいは権利主張が弱かった資源の債権を取得した場合、また政府の政策変更で人為的不足状態が生じる場合に発生する可能性

がある。

安定化。 マクロ経済の安定やインフレの抑制・低下、ならびに財政赤字等の一国の経済の不均衡、もしくは経常勘定赤字等の対外不均衡を封じ込めることをいう。

郷鎮企業。 中国特有の企業組織形態の一つである。企業のすべて、ないし殆どが地方政府の所有に属するが、地域の個人個人が暗黙裡に財産権を有する。

国グループ

世界銀行は、業務目的及び分析目的のために主に経済を1人当たり国民総生産(GNP)によって分類している。すべての経済は、低所得、中所得(下位中所得、上位中所得に分けられる)、高所得のいずれかに分類される。このほか、分析上の目的から、地域、輸出、及び対外債務の水準に基づく分類も使用されている。

1人当たりGNPが時とともに変化するため、各所得グループの構成国は、報告書の発行年度によって異なることがある。各年度版について、報告書の発行年度によって異なることがある。各年度版について、いったん分類が固定されると、すべての時系列上の過去のデータは、同じ国グループ分類に基づいて表示される。この報告書で使用されている国グループの定義は以下の通りである。

「低所得経済」は、1994年において1人当たりGNPが725ドル以下の経済である。

「中所得経済」は、1994年において1人当たりGNPが725ドル超で8,956ドル未満の経済である。さらに、1994年の1人当たりGNP2,895ドルを境界として、下位中所得経済と上位中所得経済に分けている。

「高所得経済」は、1994年において1人当たりGNPが8,956ドル以上の経済である。

「世界」は、すべての経済から成り、このなかにはデータが不十分な経済及び人口100万未満の経済も含まれる。それらは、本表に個別に示されていないが、世界開発選定指標のテクニカル・ノートの表1aに掲載されている。

所得による分類は、必ずしも発展の状況を反映していない。「世界開発選定指標」においては、高所得国であるが

国連で開発途上と分類していたり、その国または領域の当局が開発途上と指定している国は↑の記号で示されている。) 経済に言及する際に「国」という用語を使用している場合もあるが、それは領域の法的な地位その他の状態に関する世銀の判断を示すものではない。

「世界開発選定指標」の最後に掲載されている「経済の分類」の表は、国を所得、地域、分析上の分類による。

その他の分析上のグループ

本報告書では分析上の目的から、次のように分類した。中央及び東ヨーロッパ(CEE)は、アルバニア、ブルガリア、クロアチア、チェコ共和国、ハンガリー、マケドニア・旧ユーゴ共和国、ポーランド、ルーマニア、スロバキア共和国、スロベニア。本報告書では、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ユーゴスラビア連邦共和国は、このグループとして議論に含めない。

新興独立国(NIS)は、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、エストニア、グルジア、カザフスタン、キルギス共和国、ラトビア、リトアニア、モルドバ、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタンである。

移行経済としては、上記の二つのグループの他にモンゴル、中国、ベトナムを加えて分析している。

本書は、下記のサブグループの国についても言及している。バルト諸国のエストニア、ラトビア、リトアニア。ビシェグラート諸国はチェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、スロバキア共和国。地域緊張の影響から厳しい経済面の状況に苦しんでいる地域は、アルメニア、アゼルバイジャン、クロアチア、グルジア、マケドニア・旧ユーゴスラビア共和国、タジキスタン。

経済相互援助会議(CEMA)、旧共産主義諸国間の貿易制度で現在は解体。1989年の構成国は、ブルガリア、キューバ、チェコスロバキア、ドイツ民主共和国、ハンガリー、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、ソビエト連邦、ベトナムであった。

経済協力開発機構(OECD)の加盟国は、本報告書の発行時点では、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ共和国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国。OECD諸国のデータは、その年における加盟国を含んでいる。

データ・ノート

「10億(billion)」は100万(million)の1,000倍

「1兆(trillion)」は10億(billion)の1,000倍

「トン」はメトリック・トンを指し、1,000キログラムまたは2,204.6ポンドに等しい。

「ドル」はとくに指定した場合を除き、名目米ドルである。

「増加率」は、世界開発選定指標のデータに関しては、とくに指定した場合を除き、固定価格データに基づき最小二乗法を使用して計算してある。この計算方法の詳細については、世界開発選定指標のテクニカル・ノートを参照されたい。

「1990/91」のような「/」の記号は、期間が2年未満であるが、二つの暦年にわたっていることを意味し、穀物年度、調査年度、会計年度などを指す場合に使用されている。

表中の「・・・」の記号は、資料入手不可能を示す。

表中の「—」の記号は、適用不可能を示す(「世界開発選定指標」では、空欄が適用不可能を示している)。

表中及び図中の0または0.0は、数値がゼロ、または表示された単位の半分未満であり、それ以上正確な数値は判明していないことを示す。

世界開発選定指標のなかのすべてのデータは、1996年4月30日までに得られたものである。

この報告書に示した過去のデータの数値は、昨年以前の版の報告書中に示された数値と異なることがある。これは、より正確なデータが入手可能になった時点で更新していること、固定価格のデータに関しては、基準年に変更があったこと、また所得グループ及び分析上のグループにおける国構成に変更があったことによるものである。

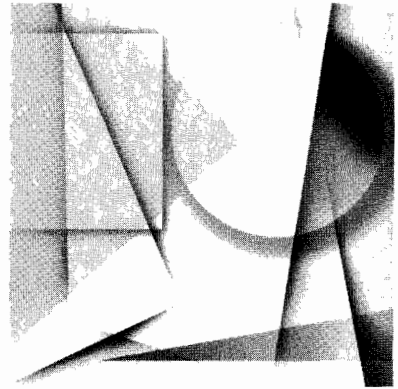
他の経済用語及び人口用語は、世界開発選定指標のテクニカル・ノートに定義されている。

略語及び頭文字

CAP	共通農業政策(ヨーロッパ連合の)(Common Agricultural Policy of the European Union)
CEE	中央・東ヨーロッパ(Central and Eastern Europe)(上記の「その他の分析上のグループ」参照)
CMEA	共産圏経済相互援助会議(Council for Mutual Economic Assistance)(上記の「その他の分析上のグループ」参照)
EBRD	ヨーロッパ復興開発銀行(European Bank for Reconstruction and Development)
EU	ヨーロッパ連合(European Union)

FDI	外国直接投資 (Foreign direct investment)	NIS	新興独立国 (Newly independent states) (上記の「その他の分析上のグループ」参照)
GATT	関税及び貿易に関する一般協定 (General Agreement on Tariffs and Trade)	OECD	経済協力開発機構 (Organization for Economic Cooperation and Development) (上記の「その他の分析上のグループ」参照)
GDP	国内総生産 (Gross domestic product)	PPP	購買力平価 (Purchasing power parity)
GNP	国民総生産 (Gross national product)	TVE	郷鎮企業 (Township and village enterprises) (上記の「本報告書のなかで使用されている特定の用語」参照)
IFC	国際金融公社 (International Finance Corporation)	VAT	付加価値税 (Value added tax)
IMF	国際通貨基金 (International Monetary Fund)	WTO	世界貿易機関 (World Trade Organization)
NGO	非政府組織 (Nongovernmental organization)		

移行の歴史的背景と 問題点



1917年から1950年にかけて、世界人口の3分の1を抱える諸国が市場経済から分離し、それに代わる経済体制を構築する実験を開始した。生産の管理を中央集権化し、あらゆる資源を国家計画に基づいて配分する大規模な取組みがまず旧ロシア帝国、モンゴルで行われ、第2次世界大戦を経て中央・東ヨーロッパ、バルト諸国へと広がり、その後、中国、朝鮮北部、ベトナムに及んだ（これらの分派ともいえる国や、これらをモデルにする国が世界各地に現れた）。この壮大な実験は世界の政治経済地図を塗り替え、20世紀の大半の流れを決定づけた。今や実験は失敗に終り、かつてと同じように急進的な転換が始まっている。かつて市場経済から分離したこれらの諸国が再び方向転換しており、市場を再建して世界経済に復帰しようとしている。

19世紀に資本主義が出現した頃の混乱を、「共産党宣言」は次のように描写しているが、現在の移行の状況についても、これが当てはまるようにみえることは興味深い。

生産のたえまない変革、あらゆる社会状態のやむことのない動揺、永遠の不安定運動... 固定した、さびついたすべての関係は、それにともなう古くてとうとい、いろいろの観念や意見とともに解消する。そしてそれらがあらたに形成されても、それらはすべて、それが固まるまえに、古くさくなってしまう。一切の身分的なものや常在的なものは、煙のように消え.... (大内兵衛・向坂逸郎訳)

移行の長期目標は、移行国以外の経済改革の場合と変わらない。生活水準の長期的向上を達成するだけの成長力がある市場経済を構築することである。移行が他の諸国の改革と異なる点は、移行が体制の転換を伴うことである。移

行の場合、改革は根本的な「ゲームのルール」や、行動、組織の規範となる制度まで踏み込むものでなくてはならない。これは経済の移行のみならず根本的な社会の移行でもある。移行国以外にも、同様の改革を必要とする国は数多くあり、そうした諸国にとっても移行国の経験は重要な意味をもつ。しかし、規模や程度の点からみて、移行国以外の改革プログラムの殆どは、移行国のそれに遙かに及ばない。

本報告書では、移行28カ国の多岐にわたる動向や政策転換を、距離を置いて考察し、移行の成功例からこれまでにどのような要因が明らかになっているか、それを実行するにはどうすべきか検討している。移行が今なお進行していることから、重大な疑問の多くは明確な答えが出ていない。しかし、今後に残された課題が多いだけに、現在までの移行から鍵となる教訓を引出すことが一層重要になる。

計画経済の遺産

カール・マルクスは、社会主義が資本主義にとって代わることを理論づけ、それが最初に起きるのは、最も工業化の進んだ資本主義国であると推論した。事実、20世紀初期は、とくにヨーロッパでは社会が大きく揺れた時期であった。しかし、社会主義革命が成立した国は農業中心であり、これら諸国にとっては、経済開発や工業の発展が、平等な分配と同じくらい重大な問題であった。計画経済体制が果たした功績は大きい。生産の拡大や工業化を実現する一方、すべての国民に基礎教育、医療、住宅、雇用を供給しており、また、1930年代の大恐慌の影響も免れたようである。所得は比較的平等に分配され、広範な（非効率であるにせよ）福祉制度によって、すべての国民が基本的な財・サー

表 1 移行開始時の指標
(注記のない限り%)

指標	移 行 国					比較対象国			
	CEE	ロシア	その他NIS 及び モンゴル	中国 ^a	ベトナム ^a	低 所得国 ^b	インド	中 所得国	OECD
人口及び所得									
人口, 1989年 (100万)	122	149	139	1,102	64	1,002	850	1,105	773
1人当りGNP, 1990年 ^c (1990年ドル)									
World Bank Atlasより	2,268	4,110	2,141	404	188	320	380	2,220	20,170
PPPで評価	4,647	6,440	4,660	1,000	..	1,086	1,090	4,289	15,615
移行前の成長率 ^d	1.5	1.9	2.3	4.9	..	3.4	5.8	2.9	3.0
経済構造									
総人口に占める都市人口 の割合, 1991年	61	74	58	18	19	28	27	62	77
投資率 (対GDP), 1989年 ^e	34	34	31	35	16	21	24	25	22
工業比率 (対GDP), 1989年	51	50	40	48	23	28	29	36	31
エネルギー使用量 (GDP1ドル当り 石油換算使用量, キログラム) ^f	0.81	0.91	0.71	0.38	..	0.14	0.21	0.41	0.31
人的資源									
ジニ係数, 1989年 ^g	26	24	24	30	36	46	34	45	33
出生時平均余命 1989年 (歳) ^g	71	69	70	70	66	56	60	68	77
非識字率, 1991年	3	2	2	31	12	41	52	17	<5
通貨及び 為替レート指標									
M2の対GDP比率	53	100	75	25	19	33	46	41	78
ブラックマーケットの 為替レート・プレミアム, 1989年	331	1,828	1,822	..	464	87	12	101	0

..入手不可能。

注: 国グループの数値はすべて、人口で加重した平均値。

a. 注記のない限り (即ち、GDP成長率、エネルギー使用量、ジニ係数、出生時平均余命を除き)、中国のデータはすべて1978年、ベトナムはすべて1986年。 b. 中国、インドを除く。 c. NIS及びモンゴルのデータは1991年。 d. 市場価格で評価したGDPの年平均実質成長率。CEE及び比較対象国のデータは1980-89年、NIS及びモンゴルは1980-90年、中国は1966-78年。 e. 国内総投資。 f. 購買力平価 (PPP) には1992年ドルを使用。CEEのデータは1990年、NIS、モンゴル及び比較対象国は1992年、中国は1980年 (スタッフによる推定値)。

g. 中国のデータは1980年、ベトナムは1992年。

出典: IMF及び世界銀行データ, International Currency Analysis, Inc データ。

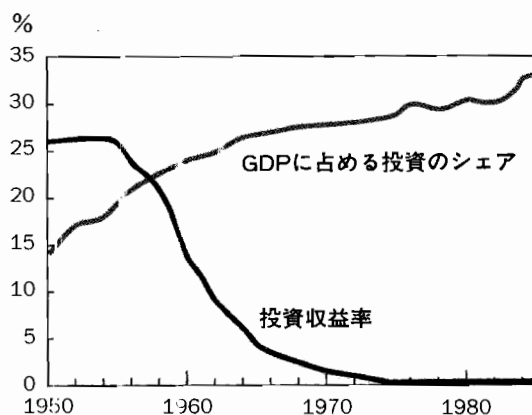
ビスへのアクセスを保障されていた (表1)。しかし、こうした功績を打ち消すほど極端な非効率性が内在したため、計画経済体制は表面上より遙かに不安定であった。市場経済では価格が情報を提供するのに対し、計画担当者はこれに代わる情報を十分に得ることができなかった。計画が個人的な取引のプロセスとしての性格を強め、賄賂や物資の横流しなど人脈が重要な要素になった。これは工業に悪影響を及ぼすとともに、農業にはさらに深刻な影響を及ぼすことが明らかになっている。また、個人に対するインセンティブを抑制し、その代わり、一連の強制的な統制を行う必要があった。こうした統制は当初、イデオロギーへの傾倒や「前衛党」としての立場に基づいていたとも考えられるが、

多くの場合、個人崇拜や特権階級 (ノーメンクラトゥーラ) による地位の乱用などの退廃を招いた。

計画経済体制の深刻な非効率は、時がたつにつれ、次第に明らかになった。機械、金属などの重工業が偏重され、消費財産業の育成は立ち遅れていた。ソ連経済は1950年代に年平均10% (政府推計) の高成長率を記録したのを境に、1960年代7%, 1970年代5%, 1980年代2%と減速し、1990年にはマイナスとなっている。投資率が高水準を維持したにもかかわらず、この傾向が続いており、投資収益率は1950年代半を境に一貫して、しかも急速に低下している (図1)。同様に、東ヨーロッパ諸国でも停滞が生じている。1973年、1979年の石油価格引上げは、主要な石油輸出国であるソ連

1970年代になるとソ連の投資は殆どまたは全く収益を生み出していない。

図 1 ソ連産業の投資率と投資収益率



出典：Eastly and Fischer 1995b.

にとっては有利に作用した。しかし、工業製品の不足が深刻であったこと、また、市場経済諸国に比べて品質が低下していたことからみて、経済の停滞は明らかである（かこみ1）。

社会指標の悪化も、計画経済体制が困難な状況にあったことを裏付けている。第2次世界大戦後、ソ連の保健指標は急速に改善し、工業化の進んだ市場経済国の水準に近づこうとしていた。しかし、1960年代末を境に停滞し、その後悪化し始めた。1966年から1980年の間に平均寿命は2歳低下している。これに対し、工業国では同じ時期に約3～4歳上昇している。

計画経済の比重がより小さい中国も、生活水準の停滞を免れなかった。重工業への膨大な投資にもかかわらず、あるいはそれゆえに、1955年から1978年にかけて産業全体の全要素を含めた生産性は低下している。大躍進（1958～60年）に伴う飢饉や10年にわたる文化大革命の打撃によって、中国社会は政治疲れの状態になり共産党にも変革の機運が高まっていた。すでに多くの地域が独自に実験的改革を始めていた。とくに農民は、集団農業政策が生産性や生活水準の向上を妨害していると感じていた。共産党は農村に強力な基盤をもっていたため、農民の見方は影響力をもち、経済の改善が緊急目標となった。ベトナム、モンゴ

ルの場合には、また別の要素が改革のはずみになっていた。ベトナムは、40年に及ぶ戦争から懸命に立ち直ろうとしていた。中国と異なり、両国はソ連と緊密な関係にあり、ソ連の援助に依存しており、両国とも、孤立から抜け出す必要があった。

こうしたなかで、これら諸国の多くは中央による計画のすべてまたは大部分を廃止し、広範な私的所有権を基盤とする分権化された市場メカニズムを目指して、移行を開始した。しかし、すべての国が同じ路線をとっているわけではない。中央計画経済諸国には共通点もあるが、決して一様ではない。歴史、文化、資源状況の異なる国々で構成されている。また、旧ソ連から新たに独立した諸国（NIS）や中央・東ヨーロッパ（CEE）では、複数政党制に基づく政治体制の民主化が、1989年以後の改革における最大の目標であったが、中国（1978年には経済改革を始めている）、ベトナムの政治体制はいずれも共産党による一党独裁制から変わっていない。このように、移行の出発点、戦略、結果は国により大きく異なる。

世界の大半の国は何らかの時期に、価格規制の撤廃、貿易の開放、国有企業の私有化を行ってきた（成功の度合いは様々である）。しかし、先に指摘したように、移行はそれと別である。単に一部の政策、制度を新規導入したり修正するのではなく、ある形態の経済機構から全く別の形態に移行することである。経済体制の基盤をなす慣習やルールは深く浸透しているため、当然のことと受けとめられている。むしろ、そうした慣習やルールは確立しているほど、意識されなくなる。教育制度、青年・労働者組織、企業・農場労働の組織・監督、国民の情報アクセスなど、様々な

かこみ 1 世界市場で一段と後退

1960年代末を境に、CEE、ソ連が製品の品質で新興工業国に後れをとっている兆候が、明らかに認められる。1985年には、CEEの工業製品の輸出単価は、工業製品輸出国全体の平均輸出単価の30%以下であり、しかも多くの場合、その技術は20年遅れていた。品質格差は、電子製品を含む消費財で最も大きく、国内の消費者が製品の品質に殆ど影響力をもたなかったことが分かる。ある調査によれば、1990年にフィンランド市場でのソ連製自動車の価格が、同タイプの西側製自動車の3分の1にすぎなかった。エネルギー集約度の高さと同様（表1）、品質の低下にも、計画経済体制が作り出したインセンティブや、世界市場と外国直接投資からの孤立が影響している。西側の資本財を大量に輸入しても、状況を大きく改善できないことが明らかになっている。

制度が、官僚による資源配分のプロセスや、中央計画の広範な目標に寄与することを考慮して作られていた。こうした制度は温情と束縛の両面をもっており、基本的なニーズを満たす財・サービスを供給する一方で、個人の選択を厳しく制限し反市場経済のプロパガンダで国民を洗脳した。従って、移行を成功させるためには、経済運営の問題に優先して、社会システムの制度基盤を再構築し、市民社会を作り上げることが必要である。これは、大変な課題であり、成し遂げるまでに長い年月がかかる。

移行の経済課題をみただけでも、容易ではない。計画経済国は自給自足政策をとっていた。経済相互援助会議（CMEA）の貿易関係を通じて、一部諸国の間では経済的なつながりがあったが、世界各国と広範な貿易を行う国はなかった。長年に及ぶ官僚による資源配分が、経済に深刻な歪みを引き起こしており、あるセクター（とくに重工業）は肥大化し、他のセクター（軽工業、サービス業）は著しく抑圧されていた。おそらく、軍事産業のみでソ連経済の4分の1を占めていたものとみられる。相対価格は市場パターンから大きく異なっており、セクター間で明示的または黙示的な、多額の補助金が支給されていたといえる。エネルギー、住居費、運賃、必需食品の価格はきわめて低く、その一方で、工業製品の消費財は手に入る場合でも品質が劣悪な場合が多かった。物不足の蔓延が企業の売り手市場を可能にし、品質改善へのインセンティブを弱めた。企業はほぼ完全に国有であり、明確に規定された所有権をもた

なかったため、市場経済国のように労働意欲や利益動機を刺激するものがなかった。企業には、投入を効率的に利用する理由が殆どなく、むしろ労働力、原材料を隠蔵するインセンティブが強く働いた。多くの企業では、付加価値がマイナスとなっていた。つまり、国際価格で評価すると、企業の投入コストは産出額を上回っていたとみられる。重工業の偏重、低いエネルギー価格、投入の浪費が重なり、エネルギー集約度は市場経済国の数倍の水準に達しており（表1）、環境に甚大な影響を与えた（かこみ2）。

従って、移行を始めた途端に、創造、適応、破壊が複雑に絡み合ったプロセスが展開することになる。買い物行列は市場に取って代わられる。物不足の経済は、多様な選択ができる経済に変わり、抑圧されていたセクターや活動が急速に成長し、肥大化したセクターが縮小または調整される。所有権が法的に確立されて分散され、富の大部分は国家によって所有または管理されなくなる。古い制度と組織は一新されるか、あるいは新しいものに取って代われ、新しい技術や態度が必要になる。国民と国家の関係は根本的に変わり、選択の自由が拡大する半面、経済的なリスクが高まる。もちろん、この種の変化を必要としている国は、世界に数多くある。しかし、移行国では他と比較にならないほど、大きな変化が求められてる。例えば、移行国は5年間で30,000社以上の大企業、中規模企業を私有化しているのに対し、他の諸国では1980年から1991年の間の民営化件数が7,000件に満たない。移行国の抱える問題や改革課題

かこみ 2 計画経済体制が残した環境遺産

計画経済諸国は30年またはそれ以上にわたって、数量的な生産目標に沿って生産を拡大することに重点を置いており、コストは殆ど考慮せず、天然資源価格や資本コストを極端に低く設定していた。従来型の重工業——石炭を主要なエネルギー源とする場合が多い——を拡大することが優先されていた。こうした規模の工業開発を行った場合には、どの国でも環境に深刻な影響を生じている。しかし、計画経済国ではエネルギー価格や原材料価格が低く設定されていたために浪費を招き、これが環境への影響を一層、深刻にした。こうしたシステムが、あらゆる工業問題を新規投資によって解決するという考え方を助長した。工業経営の真髄ともいえる、小さな改善を積み重ねて効率や製品の品質を高めるという考え方は殆ど知られていなかった。移行経済国の工場を訪れると、必ず流出や漏出、浪費を減らして維持管理を改善する余地がみられる。つまり、工業経営が改善すれば、環境も改善する。市場経済国の工場と同様の公害防止装置が設置されてい

る場合でも、保守が不十分で運転方法も不適切なため、本来の性能を発揮していなかった。環境改善には、経営風土の変化や規制の施行などが必要であり、この先、時間がかかるものとみられる。

有害廃棄物による環境被害の実態は殆ど明らかにされていないが、大きな被害が生じている可能性もある。場合によっては、取り返しのつかないおそれもある。例えばアラル海の水環境破壊では、先に述べたような生産量、この場合には綿花の拡大の欲求から、生態系の破壊が起きている。この他、黒海汚染も深刻な問題である。NISでとくに懸念されるのは、放射性廃棄物による汚染である。また、安全性に問題のある原子炉や、事故を起こしたチェルノブイリ原子炉の残骸も問題である。これらについては、危険性の評価や代替措置のコストをめぐる、議論が難航している。制御・安全装置、運転方法、保守を改善するため、一応、対策は講じられているが、それも限られたものである。

が、所得水準の近い古くからの市場経済国と似てきたとき、ようやく移行期が完了する。

現状点検

今回の「世界開発報告」では、広範な疑問を二つのグループに分けて詳細に分析することにより、移行の教訓を引出すことを意図としている。第Ⅰ部では最初のグループを取上げ、移行初期の課題、各国がこれにどう取組んできたか、他にどのような取組みがあり得るかについて述べる。

- 移行政策や結果の違いが、改革戦略の違いによって生じるのか、あるいは、歴史、発展段階など各国固有の要因が主に影響しているのか、あるいは、同時進行している政治体制の転換が他の要因に劣らず重大な影響を及ぼしているのか？

この疑問は、移行を考えるうえで最大のテーマである。移行国の間に改革戦略や結果の多様性がある以上、その違いが何によるものなのか、疑問を發することは当然であり重要でもある。本報告書の中心的なメッセージは、適切な政策を着実にねばり強く実施することが、大きな成果につながるといことである。その一方で、本報告書では、歴史や地理的条件が大きく関係していることも、明らかになっている。つまり、指導者に何が実行できるか、あるいは実行しようとするかは次の要因によって大きく規定される。移行前の経済構造、行政・制度能力、政治システムが、世論を動員し吸い上げる仕組み、である。この選択と環境の相互作用は、第Ⅰ章で述べる移行の初期段階の結果に影響を与えるだけでなく、改革に伴うその他のジレンマに対して、どのようなアプローチをとるかにも影響する。

- 強力な自由化・安定化政策を最優先に実施する必要があるか、あるいは、これを実施しなくても、他の改革を同じように順調に進めることができるか？

第Ⅱ章では、移行に伴う一連のマクロ経済改革——価格、貿易制度の自由化、厳格な予算、新規企業による参入の自由——を取上げ、自由化、安定化、成長の相互作用について検討する。結論をいえば、生産性や成長率を上げるうえで、広範な自由化と徹底した安定化が必要であり、こうした政策を持続させるには、制度改革や急速な構造転換が必要である。

- 市場経済に移行するには、直ちに民間経済に切り替え

なくてはならないか？あるいは改革初期には私有化を後回しにしても良いか？

市場が適切に機能するためには、所有権を確定してインセンティブを明確にする必要がある。第Ⅲ章では、民間セクターを主体とする経済を創造するプロセスを取上げる。新規私企業の参入が果たす役割や、とくに国有企業、農場、住宅、商業用不動産の私有化について検討する。所有権移転や売却へのアプローチが全く異なっているにもかかわらず、どちらも、明確な経済的効果をもたらしているケースがあるが、なぜ、そうしたことが起こり得るのかを分析する。そのうえで、どの国にも通用する政策の基礎的条件を示す。現在までの移行から教訓を引出すとすれば、新規参入は決定的に重要であり、私有化とその方法も重要である。しかし、私有化を開始する時期は、国によって異なるものとみられる。さらに、私有化政策が導入されても、それは、企業の所有権やインセンティブ構造を再編成するプロセスの始まりであって、終りではないとみるべきである。

- 移行により勝者と敗者に大差がつくのはやむを得ないことか？移行プロセスを推進しつつ、転換に伴う痛みを社会政策によって緩和するには、どうすればよいか？

移行は勝者を生み出す。若者、精力的な者、順応性のある者、人脈をもつ者などが勝者になる。その一方で、移行は特定のグループや弱者に犠牲を強いる。移行に伴い多くの国で貧困層が急速に拡大してきた。第Ⅳ章では、社会政策改革、とくに貧困を緩和する直接的な対策について検討する。賃金が市場で決定されるようになり、労働流動性が高まり、企業が社会サービスを提供しなくなるため、貧困を緩和する対策が必要とされる。

本報告書で検討する疑問の二つ目のグループでは、こうした初期改革以後を展望し、長期課題を分析する。長期課題とは、初期改革の成果を統合することであり、新体制が長期にわたって発展、繁栄できるような制度や政策を構築することである。各国の改革プロセスの段階は異なるが、ほぼすべての移行国がすでに中央計画経済と一線を画している。今後は、成長力のある市場経済に向けて基盤を強固にするという、さらに大きな課題と取組まなくてはならない。決め手になる青写真はない。むしろ、市場経済の利点の一つは、様々な文化にわたって多様性と適応性をもつことである。今後、法制度、金融制度、政府などの基本的な制度を改正または創設する必要がある。また、長期的な成長にとってきわめて重要な人的資本基盤を強化する必要がある。各国は自らの力で世界経済への統合を図り、確固と

した地位を築かなくてはならない。これらの問題については、第II部で取上げる。

- 移行国はどのようにして法の支配を築き強化すべきか？

第5章では、新しいゲームのルールを定め、それを施行する手段を創設するうえで、なぜ政府が強力なリーダーシップをとる必要があるかについて検討する。しかし、法の支配をトップダウンで、即ち命令によって築くことはできない。市場での経済活動の拡大が刺激となって、法の支配に対する要求が下から出てくる必要がある。また、新体制への信頼を確立するには、政治家や官僚自身がルールや制約に従うことを、身をもって示す必要がある。

- 効果的な金融システムを構築するには、どうすればよいか？

各国が移行を始めた時点では、銀行システムは脆弱で受身であり、信用リスクを評価する能力も低く、資本市場が存在していなかった。第6章で述べるように、金融セクター改革を、マクロ経済安定化や企業改革などの他の改革と切り離して進めることはできない。しかし、金融システムの問題を早い時期に確実に処理することで、その影響を緩和し、より効果的なシステムの種をまくことができる。

- 市場システムのニーズを満たすには、政府をどのように再構築すべきか？

第7章では、政府の根本的な改革を達成するという問題について、二つの視点から検討する。一つは、歳出、歳入徴収をどう管理するか、もう一つは、中央・地方当局間の責任分担をどうするかという視点である。政府の活動の範囲、性格とも変える必要がある。国家は民間セクターの代わりをするよりは、むしろ民間セクターの活動を後押しすることに力点を置くべきである。

- 人的資本基盤を維持し新体制に適応させるには、どうすればよいか？

各国は移行を始めた時点で、すでに比較的強力な人的資本をもっていた。しかし、第8章で述べるように、従来の保健、教育制度はいずれも広範な改革によって、有効性や柔軟性を高める必要がある。

- 市場経済に移行するうえで、なぜ世界経済への統合がそれほど重要なのか、また、貿易相手国や資本フローにとって、統合がどのような意味をもつのか。対外援助によって移行国を支援するには、どのような方法が最も善いか？

これらの問題については、第9章で検討する。世界市場への統合は、他の改革を揺るぎないものにする効果もあり、移行国自体にとっても他の諸国にとっても利益になる。移行向け外国援助の時期や構成は、各国の違いを考慮したものでなくてはならない。例えば、何よりも長期的な開発ニーズが切迫している国もある。援助供与者にとっての課題は、市場経済の代わりをする援助よりは、むしろ市場経済への移行を促進し後押しする援助を提供することである。

第10章では、本報告の要点をまとめる。

本報告書では、CEE、NIS、モンゴル、中国、ベトナムに焦点を当てている。現在、これら諸国の改革には多様性がみられる。しかし、移行問題が姿を消して、市場経済国が抱えている通常の問題が現れる段階を目安とすれば、その段階に近づいている国は、最も改革が進んでいる国のなかでも一つか二つである。本報告書で取上げている諸国と、今でも非市場経済の比重が圧倒的に高い諸国とでは、全く事情が異なる。後者は、アルジェリア、カンボジア、キューバ、ラオス人民民主共和国、ニカラグア、朝鮮民主主義人民共和国、タンザニアなどである。これ以外の多くの国は、基盤の脆弱な市場経済または混合経済であり、過去において計画経済モデルを部分的に取入れていた。それだけに、移行プロセスは様々な国とその国民にとって重要な意味をもっている。

第 I 部

移行の課題

各国は移行を始めた段階で、それぞれ出発点が大きく異なっていた。本報告書の第 I 部では、改革のパターンと進捗度、その様々な結果、各国固有の要因の影響について、政策選択との関連から検討する(第 1 章)。移行に伴う改革の核心部分は、価格、市場、新規事業参入の自由化と、価格の安定を回復または維持するプログラムの実施である。しかし、各国は固有の歴史的、地理的条件を無視できず、こうした遺産が政治動向とも重なって、種々の分野における市場改革の相対的重要度、政策立案者のアプローチに大きく影響している。

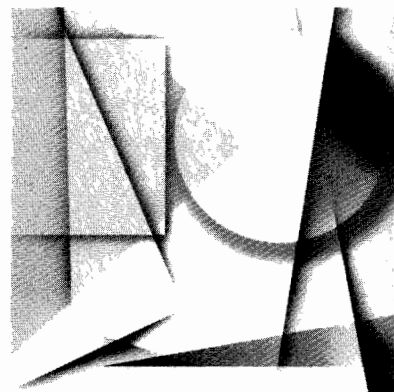
自由化と安定化は密接に関連している(第 2 章)。市場の開放は改革の基礎であり、移行のあらゆる潜在的便益を実現できるか否かを左右する。しかし、深刻なマクロ経済不均衡や高インフレという環境の下では、市場の価格シグナルは機能し得ない。従って、移行期さらにはその後も生産性を向上し成長を促進するうえで、安定化は自由化を補完する不可欠の要素である。

財産権、インセンティブ、民間主導の経済を構築することが第 2 の課題である(第 3 章)。しかし、ここでも出発点の状況が重要である。移行国のなかには、

他の国よりも私有化の必要性が遥かに緊急であるという国もある。しかし、効果的で、しかも国民に受入れられるプログラムを作成しようとする際には、目的が競合し作業が難航することもある。

第3の主要課題は、貧困層を救済すること、移行が特定の集団に与えるその他の悪影響に対処することである。これは、経済的にはもとより社会的、政治的な理由からきわめて重要な課題である(第4章)。移行によって以前より豊かになる者も多く、また各国の出発点や改革の進め方によるものの、移行の第1日目から貧困の緩和をみることもあり得る。しかし、経済体制の変化に伴う広範な調整によって、多くの国民に悪影響が及ぶおそれもある。不利益を受けた者に対しては、効果的な社会政策と、持続的な成長を促す諸措置を講じて対処する必要があるだろう。

改革パターン、 進捗度及び結果



移行に必要な一連の改革に当って、各国政府はどのようなアプローチをとり得るか。この問題を明確にするため現実を単純化し、きわめて対照的な二つのアプローチのモデルを示す。第1は急進的、全面的なプログラムを開始して、できるだけ短期間にできるだけ多くの改革に取り組むアプローチである。第2は部分的、段階的な改革により移行するアプローチである。

どちらの路線にも、それなりにリスクと報酬がある。しかし、いずれをとるか選べる状況になかった国も多い。移行開始時点の経済的、政治的環境が、各国の改革政策の幅や結果に大きく影響している。それにもかかわらず、ここ数年の改革から明確な教訓を読みとることができる。徹底して、しかも継続的に改革に取り組めば、出発点にかかわらず成功する。

二つの改革路線

全面的なアプローチの目的は、一気に改革を実施して、中央計画から初期段階の市場経済に切り替えることである。具体的には、価格、貿易を急速に自由化するとともに、徹底した安定化プログラムにより、価格の安定を回復または維持する、経常取引に関し通貨の交換性を迅速に実現する、新規私企業の参入に対して直ちに市場を開放する、その他、広範な改革に少くとも着手する。例えば国有企業の私有化、産業の独占の解除、会計基準、税制、法制度、金融セクター、公的機関の改革などである。

1990年のポーランドの急進改革、その他CEEやNISが始めたプログラム、NISの場合は1992年以降の多くは、この包括的なモデルに近い。東ドイツは西ドイツとの統合後、「即時」移行を実施しており、例外的なケースであるが、

よりモデルに近い（かこみ1.1）。このアプローチの根拠を的確に捉えたものとして、チェコ共和国のバツラフ・ハベル大統領の発言がある。「溝を2歩で渡ることはいくつか」。改革国は、改革に伴う痛みの期間を最小限にすること、また、後退や停滞のないように国家と生産システムのつながりを即座に絶つことを望んでいる。

こうした理由から、全面的なアプローチの精神は、急進的な変革を実行できる分野では必ず実行して試みることである。ポーランドの例に限らず、変革が一気に実現する分野もある。市場の自由化、小規模企業規制の撤廃、為替管理の廃止は、いずれも一挙に実現できる場合がある。安定化措置も単純なポリシーミックスによって短期間に実施できる場合すらある。しかし、その他の改革は性格上、時間がかかるものが多い。法律上の私有化は1、2年で完了する場合もあるが、大企業の統治を根本的に変えるには、ほぼ例外なく、それ以上の時間がかかる。さらに、法制度や金融制度など市場を支える制度の構築には、技術、組織、意識を根本的に変えなくてはならないため、何年、場合によっては何十年もかかる。改革が遅れるのは、プロセスが複雑なためだけではない。政治が改革プロセスを妨げることもあり、社会制度改革ではこうした例が多い。

異なる分野の改革が異なるスピードで進行するため、最も改革ペースの速い国ですら、当初は経済の様々な面で非効率が生じることになる。企業の多くは実質的な所有者がいない状態で運営される。情報システムや法制度は市場メカニズムにまだ適応していない。私企業や私有農場は銀行借入が難しい。政府は斜陽セクターからの歳入欠損を補填しようとするが、新興セクターに課税するのは難しい。

それでは、漸進的アプローチが解決策となるのか？ 必ずしも、そうではない。政府は臨界量の急進改革を達成す

かこみ 1.1 東ドイツ：即時移行

統合当時、東ドイツ地域の人口は西ドイツ地域の4分の1であったが、国内総生産はわずか10分の1であった。統合に伴い、市場で実証された制度及び法律のフレームワークが導入され、熟練した専門家が大量に動員された。また、投資と社会移転を賄うため、膨大な資金——7,000億ドル弱にのぼる——が充当された。東ドイツ地域の生産性の低さからみれば、賃金に東西格差が生じて当然であるが、これは社会的、政治的に無理であることが間もなく明らかになった。賃上げは、東ドイツ地域の単位当り労働コストを世界最高水準に押し上げた。その結果、大量の失業が発生しているが、政治的配慮から、社会移転によって失業者の生活水準は統合前の有職者のそれを上回るように保証されており、失業者に不満はない。早期退職などの制度が導入されていなければ、失業率は30%を超えていたとみられる。

旧ドイツ民主共和国は調整の最悪期を脱しつつあり、これを乗り越えた企業は高い競争力のある、中核的な存在となっている。しかし、就職できる失業者は少数であろう。移行によって、一つの世代全体が経済の傍観者の立場へ追いやられた。

ることで、信頼を獲得して国民や企業の行動を変え、これらの改革を揺るぎないものにし、新たな改革のはずみとする必要がある。場合によっては、劇的な変革のためのわずかな機会をとらえ、迅速に対処する必要がある。

第2のモデルである漸進的、段階的改革では、まず地域を限定して実験を行い、成功例が明らかになるにつれ範囲を広げるといった方法が考えられる。農業など抑圧されていたセクターが、最初に自由化される。こうした第1段階の後、経済の他の分野にも徐々に、しかし確実に市場が広げられ、市場システムの制度枠組みが整備される。

この戦略の成否は、最初の部分的な改革で、生産性が大幅に上昇する可能性の有無にかかっている。生産性が大幅に伸びれば所得が増加し、これをはずみとして、改革の幅を広げ、困難な改革に取組む好循環が生まれる。漸進的に改革を実施する場合、長期にわたり改革を継続し、選択的な経済自由化に伴う弊害を抑制できなくてはならない。一時期、市場経済と計画経済が共存するため、個人や企業には、財や金融資源を低価格の管理経済分野から高価格の自由経済分野へとシフトして、経済的レントを得ようとするインセンティブが強く働く。この間、政府はマクロ、ミクロ経済とも確実に把握していなければならず、まだ計画経済の範疇に属する経済活動を監督するとともに、監督に従わない場合には厳罰を課す必要がある。

段階的アプローチを端的に表したものとして、鄧小平の「底を探りながら川を渡る」という言葉があるが、中国は基本的にこの路線をとっている。毛沢東の死去と文化大革命の否定の後、1978年には初期改革により、合併事業に対して門戸が開放され、価格自由化が開始された。当初、その範囲は限定されていたが、その後、拡大された。初期改革の殆どは、農村経済に重点を置いていた。農業の集団経営を廃止するため、一部の地域で各戸責任生産制が導入され、他の地域にも広げられた。政府は農産物の生産者価格を引上げて、農村所得を拡大した。次に、工業セクターの「非国有」企業（地方政府や集団が所有する）に対する規制を緩和し、広範な事業への新規参入を許可した。郷鎮企業（TVE）が新たに許可され、市場原理に基づいて経営するように促された。私企業、非国有企業の生産シェアは大幅に上昇した。1984年には、改革は都市経済にも及んでいた。地方政府の財政自主権が拡大された。国有企業の経営改革が行われ、その資金調達源が国家予算から銀行システムに移された。貿易、外国投資の規制が徐々に緩和され、中央銀行の復活など広範な制度改革が開始された。この間、計画経済の役割は徐々に縮小した。1994年、1995年には、とくに税制、企業法、対外貿易の面で改革が加速した。

選択肢と制約：マクロ経済の出発点の違い・・・

計画経済から市場経済へのモデル・ルートが二つあるとはいえ、すべての国がどちらかを選択できる状況にあったわけではない。すでに指摘したように、段階的改革を行おうとすれば、政府は、初期に明確な効果が生じること、部分的に自由化された状態で経済を管理していくことに対して、確信がなくてはならない。CEE、NISの殆どの諸国では、政策担当者ほどどちらの条件も満たせる状況ではなかった。

第1に、ソ連を含むこれら諸国は当初、部分的改革を試みたものの、小規模なために有効なインセンティブとなり得ず、いずれも効率をあげることができなかった。計画担当者から企業経営者に権限を委譲するタイプの部分的改革案は、すでに1960年代から出ており、生産性の停滞が表面化して間もない段階で早期にこれが実施されていれば、ソ連で成功していたとも考えられる。しかし、CEE諸国のいくつかは実際に、計画経済と資本主義経済の中間の「第3の道」を模索し続けたが、持続的成長につながる路線は見出せなかった。ハンガリーで成功しなかったことが、ソ連で成功していたとは考え難い。

第2に、漸進的改革がCEEやソ連の選択肢になかったより大きな理由として、1980年代後半にはソ連の計画経済が内部から崩壊しかけていたことがある。ソ連は1986年、

グラスノスチ（政治規制の緩和）とペレストロイカ（経済の刷新）を開始した。グラスノスチにより、民主化運動や長年抑えられてきた民族独立運動が復活し、政府批判が噴出した。ペレストロイカ自体は具体的な内容に乏しく、その後、資源が減少するなかで、投資を拡大する措置がとられた。その結果、生産性が上昇するよりはむしろインフレと対外債務が発生した。統制下にある物価に対して、賃金が大幅に上昇した。ポーランドなどCEE諸国の殆どでも、旧体制の末期に同じ現象が起きている。企業の自主権が拡大する一方で補助金が続いていたことから、1988年には、ソ連の財政赤字は対国内総生産（GDP）比11%に達した。買える商品が少いため銀行預金が急増し、通貨の過剰供給を招いた。

1990年には、投入量は計画水準を遙かに下回り、ブラック・マーケットの物価や為替レートは、公定価格や公定レートの何倍もの水準となった（表1）。1991年、状況は一挙に悪化し、財政赤字は対GDP比28%（推定）に拡大した。1991年1月に始まった金融改革——金融資産の凍結、没収など——は、追いつめられた末に最後の手段として、価格の暴騰を引起こさずに余剰通貨を吸収しようとするものであったが、完全な失敗に終わった。計画経済圏の貿易システムが解体した。それに続いて、ソビエト連邦が崩壊した。CMEA加盟国間、ソ連の各共和国間の貿易量は70%減少した。このように混乱した環境の下で、経済の崩壊と政府の急速な弱体化が重なり、漸進的な改革を選択する余地はなかった。これら諸国にとっては、全面的アプローチ以外に選択技がなかった。

・・・そして政治的遺産の違いによる影響

各国の改革路線の選択に影響を与える要因は、マクロ経済不均衡の度合いだけではない。経済以外の要因——政治、歴史、文化、地理など——もきわめて重要である。

移行以前の体制に対する国民の態度や忠誠心は、その国がどのような経緯で社会主義体制になったかにより、大きく異なっていた。革命政権が誕生する以前、ロシアは専制皇帝が支配する帝国であり、モンゴルは神政国家であり、ベトナムは植民地であり、中国は1912年の清朝滅亡後、軍閥割拠の状態であった。これら諸国で共産党独裁政権が誕生した起源は、主に国内の政治運動であり、さらに、中国、ベトナムでは日本やフランスの植民地支配を覆そうとする民族独立運動であった。

これに対し、バルト諸国やCEEの多くの国では、社会主義政権は外部から支援を受けており、ソ連の政治・軍事機構によって、ある意味では力で維持されていた。国民の多くがソ連のプレゼンスに強い憤りを感じ、民主主義や市

場の名残りが根強く残っていた。また、地理的条件も重要である。これら諸国は西ヨーロッパに近く、ヨーロッパの政治規範や文化の影響を受けており、現在はヨーロッパ連合への加盟を望んでいる。それだけに、これら諸国では1989年以降の「政治革新」が目覚ましい。政治革新は経済改革の原動力となっており、両者の間には明確な関係が生じている。ただ、国によって環境が異なるため、この関係が移行国一般に当てはまるわけではない。1993年の時点では、CEE諸国の殆どで、政治革新に対して幅広い支持があるため、並行して進められている経済改革が悪影響をもたらしているという意識はさほど強くない（図1.1）。これに対し、1年後の調査によれば、ロシアの国民は政治、経済のどちらの展開に関しても、遙かに悲観的である。

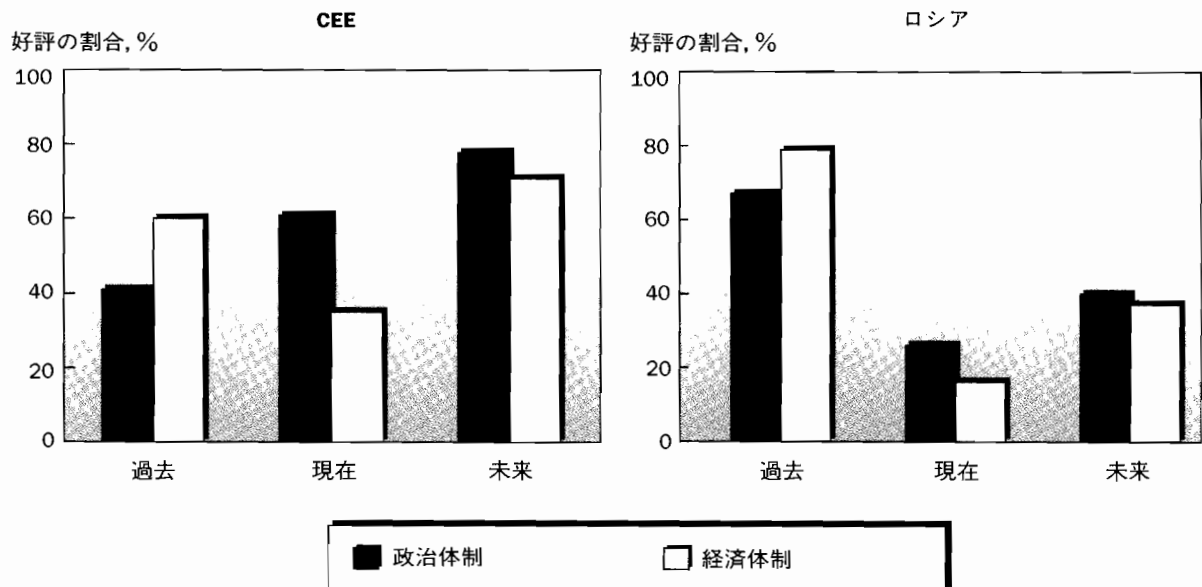
CEEの多くやバルト諸国がそうであるように、政治転換が急速で根本的な場合には、急進的な経済改革が容易であることが明らかになっている。また、新しい政治体制を支持する国民は、市場志向の経済政策を支持している。長年続いた旧体制の権力中枢、国有企業とその管轄官庁が弱体化し、改革を始める時点では、それに反対する利益集団が組織されていない。このような「異常な政治体制」の期間は、大きな反対もなく広範な変革を始められるチャンスである。また、個人が力を発揮することもある。決定的な改革の殆どは、1人の指導者が使命感に燃えた小グループのビジョンを反映したものである。キルギスタン共和国やモンゴルなど、ヨーロッパの影響を受け難い国でも、同様の政治革新が起きており、傑出した政治指導者が政権につき、決定的な改革を推進している。しかし、必ずしもすべての国がこうした政治革新を断行しているわけではなく、新たに誕生した国のなかには、優先課題が他にある国もある。例えば、ウクライナ独立後の初代政権は国家のアイデンティティを主張するのに手一杯であり、経済の落ち込みが深刻化、長期化して初めて改革が加速した。

異常な政治体制が通常の体制になるにつれ、改革の道は険しくなる。政治的な利益団体が形成され、変革によって犠牲を被る者たちから圧力がかかる。構造改革や制度改革が進むにつれ、意思決定者が増え、より多くの人々と共同で作業を進めるが必要になる。参加者の数が増えて、プロセスが複雑になる。しかし、改革は成功者も生み出し、市場を強力に支持する利益団体が新たに出てくる。国民が常に変革の理由を認識していること、進捗度を知っていることが必要となる。その好例がチェコ共和国である。もともと、チェコは例外的な存在であり、この面では効果があがっている国はわずかである。

調査によれば、多くの国で市場経済賛成派が減少している。しかし、これが改革そのものに対する見方をどの程度

ロシア国民は、未来についてより悲観的である。

図 1.1 政治及び経済改革に対する国民の意識、中央・東ヨーロッパとロシアの比較



注：データは、CEEの7カ国（1993年）、ロシア（1994年）で行われた世論調査の結果。調査では、過去（社会主義下）、現在、予想される未来（5年後）の体制についてたずねた。出典：Rose 1995a, 1995b.

反映しているのか、また、経済的混乱と調整に伴う痛みへの反動なのか明らかではない。急進的な改革を実施している政権も、改革ペースの遅い政権も失脚している。旧社会主義勢力が政権に復帰した場合、改革のペースが鈍化することもあるが、政権交代後、新政権が前政権の市場志向アプローチを廃止するような動きは、現在までのところみられない。実際、1995年後半にCEEで行われた調査によれば、現在拡大している市場経済体制を支持する国民が増えている。改革が進んでいる国では、政治論議の対象は社会保障制度に移っている。社会保障制度の問題は、昔からの市場経済国でもよくみられる政治的争点である。少なくともCEEでは、政治は正常化しつつある。

これは、経済と政治が常に足並みをそろえて発展するというわけではない。経済改革で一部の者のみが利益を得る場合、成長を回復するまでに時間がかかりすぎる場合、汚職が蔓延する場合には、改革で損害を被ったものが正当な理由のもとに反対することになる。例えば移行国の多くで

は、国有企業の経営者が私有化を利用して、経営権を所有権に転換しているのに対し、一般の国民はないがしろにされている。このため、国民の間に改革に対する皮肉な見方が強まっており、改革以後の経済体制が妥当なものになるとは言い切れない。1991年12月の世論調査によれば、私有財産制の導入が一般の国民の利益になるかという点について、ロシア国民の4分の1強が否定している。1995年3月には、これが3分の2を上回っている。長期的に移行を成功させるためには、社会的コンセンサスを確立することが不可欠となる。各国比較分析の結果から、所得や資産の点で著しく不平等な社会は政治的、社会的に不安定であり、投資率や成長率が低いという傾向がうかがえる。

進捗度と結果

各国の改革路線は、歴史、政治、経済や制度の出発点などの条件により異なっている。こうした路線の違いが、現

在までの改革の進捗度や結果にどう影響しているか？

改革の進捗度

進捗度を評価する際には大きく分けて四つの面に注目した。自由化、所有権と私的所有、制度、社会政策である。まず、自由化について検討する。図1.2の各棒線の全長は、1995年時点で当該国がどの程度、市場経済に移行しているかの推定値を示す。この指標は大まかなものであり、三つの分野を対象としている。国内価格と国内市場、対外貿易と通貨交換性、新規企業参入に対する開放度である。1995年には、CEE、NISの多くの国が本質的に市場経済体制となっており、貿易の開放、經常取引に関する通貨交換性を実現し、新規事業や私企業に対し寛大な政策をとっている。一部に、依然として広範な価格統制や国家による貿易の独占を続けている国もあり、改革プログラムを発表したものの中断したケースもある。東アジア諸国には、対外貿易や新規参入に対して広範な規制があり、改革が進んでいるCEE、NISと比較して自由化の度合いが低い。

しかし、わずか1年のスナップ・ショットをみただけでは、自由化プロセスが経済に与える影響をとらえることはできない。他の国より遙か以前に改革を始めていた国もある。そこで、1989-95年における各国の自由化の平均水準を、各棒線のパープルの色部分で示した。これをみると、すでに1989年以前に経済のかなりの部分を自由化していた国があることが分かる。この指標に基づいて、CEE、NIS、モンコルは四つのグループに分類される。分類は自由化の度合いと継続期間の両方を反映している。一部の国では、封鎖や戦争など地域間の緊張により、経済に深刻な打撃を受けている。図1.2では、これらの国にアステリスク記号が付いている。

東アジア諸国は早い時期に改革を始めていたため、最近7年間の平均では、CEE諸国とほぼ同程度、市場の力に影響されている。しかし、CEE、NISのなかでも、国によって大きな差がみられる。ロシアは図1.2のグループ1の上位国と同様、1989年以降は経済の約半分を市場の力に委ねているが、他のNIS諸国のなかには計画経済体制を殆ど脱却していない国もある。

移行の別の側面として、所有権改革がある(図1.3、1.4)。この面でも、大きな変化がみられる。CEE、NISの9カ国では現在、民間セクターが経済活動の半分以上を占めている。私企業に分類されている企業の多くで、政府は依然として高い出資比率を維持しているものの、計測されていない非公式経済を適正に評価すれば(図1.3は非公式経済を考慮していない)、殆どの国は民間セクターのシェアが50%を超えている。民間経済への移行は、新規企業(国有

セクターから引き継いだ既存の資産を利用している場合が多い)の参入と、国有企業の私有化の両方を反映している。中国でも所有権の分散が実質的に進んでおり、所有形態は多様化の方向にある(第3章)。ベトナムはサンプルのなかで唯一、国有セクターのシェアが1989年以降、拡大しているが、国有企業に分類されている企業の多くは、実際には民間資本、主に外国資本との合併企業である。

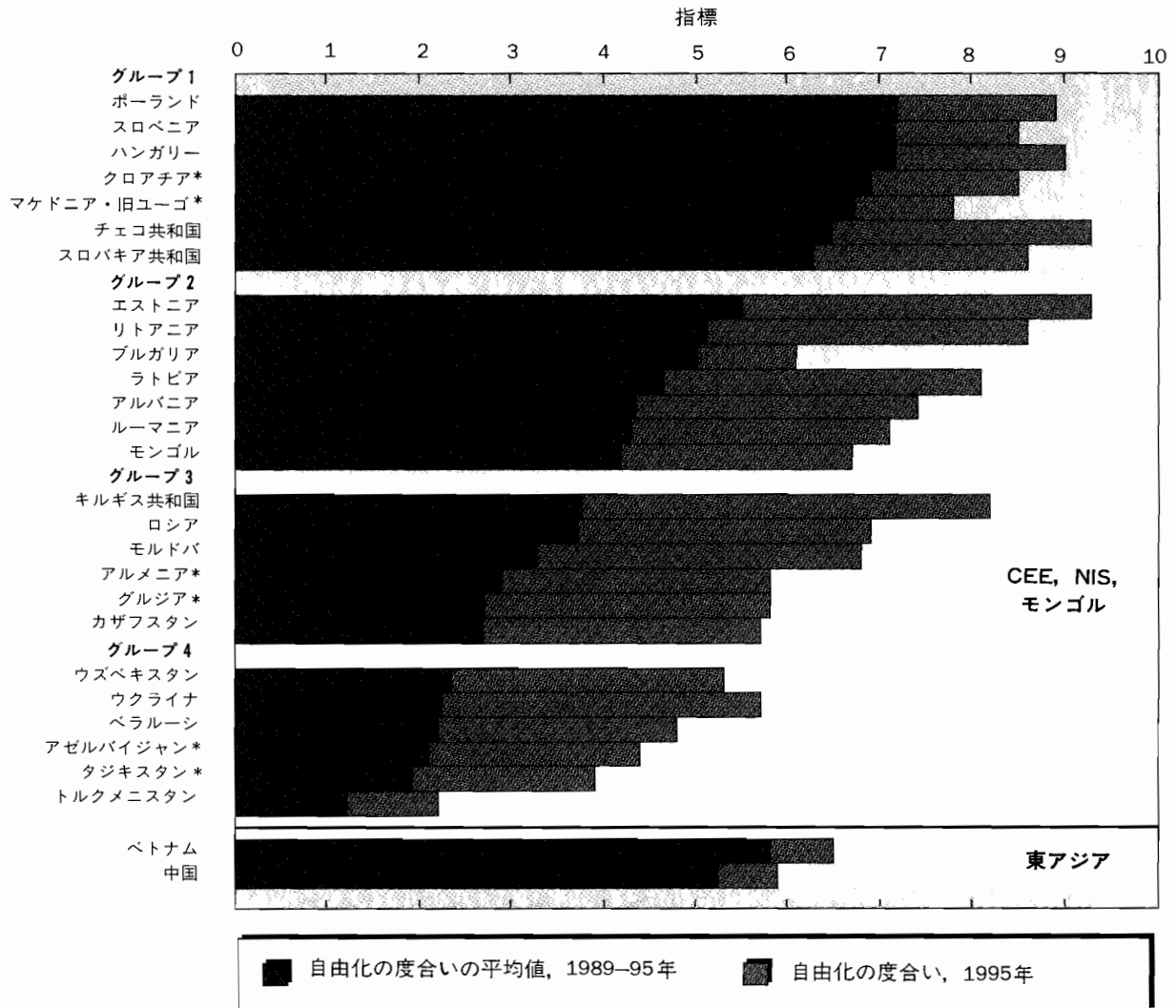
各国の比較の場合でも、一国について資産タイプ別に比較した場合でも、私有化の度合いや私的所有の有効性に大きな違いが認められる(図1.4)。こうした違いは、各国固有の要因や歴史的要因の違いを反映しているほか、富の再配分が進むにつれ複雑な政治問題が生じていることも影響している。第3章で述べるように、移行を成功させるためには、所有形態の効率化を目標に改革プロセスを始める必要がある。改革初期の所有権移転は、その糸口にすぎない。

また、制度改革にも初期条件が影響している(かこみ1.2)。国による制度改革の進捗度の違いは、自由化の度合いや継続期間と密接な関係がある(図1.5)。これは一つには、マクロ経済改革や所有権改革が、制度改革に対する需要を創出する傾向があるためである。しかし、政策転換のペースが速い場合でも、制度が変わるまでには時間がかかる。市場を支える制度的基盤が有効に機能するようになって初めて、移行が完了する。制度改革では、以下の点が深刻なボトルネックとなっている。

- いずれの国も法的フレームワークを改革する措置をとっているが、改革の程度や整合性は国により異なる。司法制度や施行機構の改革は立ち遅れており、汚職が深刻な問題となっている国もある。これらは今後、優先的に取り組むべき分野である。
- 改革の進んでいる国には、中所得国の銀行と少くとも同等のサービスを提供できる銀行もあるが、金融資産のかなりの割合は、満足に機能していない銀行に置かれている。金融システムの多くには深刻な利害対立があり、また、殆どの国では債権回収の機構が不備であり、市場ベースの金融には限界がある。大半の国が多数の不良債権を抱えており、政策を選択するうえで大きなジレンマに直面している。
- 殆どの国で、政府は市場経済のニーズを満たす方向に役割を大きく転換しているが、税務、公共行政、財政の分権化など最も重要な分野では、多くの国で改革は依然として、初期段階にある。これが経済に打撃を与えており、地域間の公平に悪影響を与えているケースもある。中央政府の権限や行政権限を縮小し、歳入や機能を地方政府に大幅に委譲している国もあるが、分権化に伴い混

各国の自由化のスピードと時期は異なるが、遅れた国も追いつきつつある。

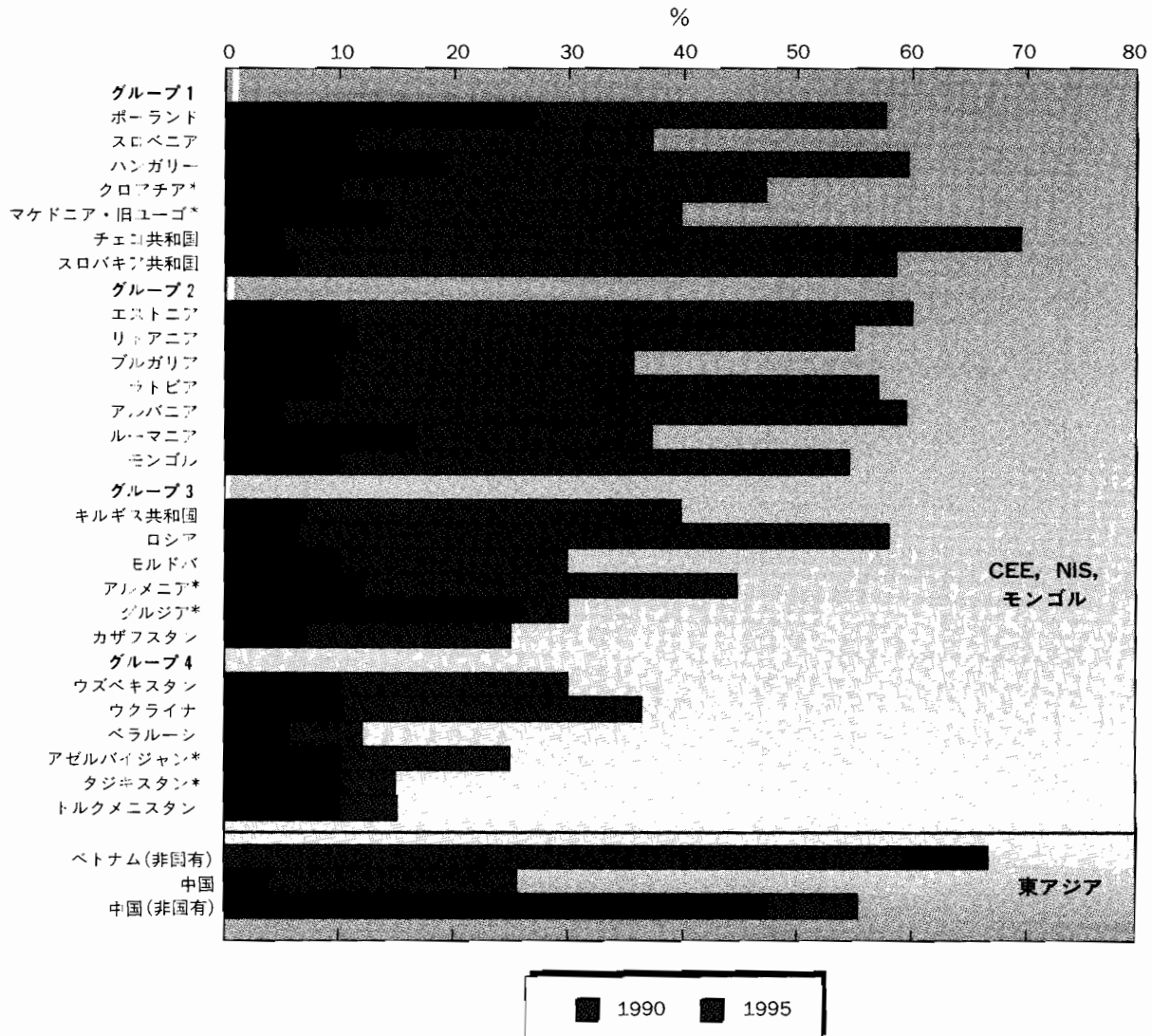
図 1.2 各国の経済自由化



注：棒線は、市場自由化、新規企業の参入を支える政策がどの程度実施されているかについて、1995年の値と1989-95年の平均値を示す。星印は、1989年から1995年の間に地域緊張により深刻な影響を受けた経済を指す。指標は、国内取引の自由化（価格自由化、商業の国家独占の廃止）、対外取引の自由化（輸出規制と輸出税の緩和ないし撤廃、輸入数量規制の関税化と関税引下げ、経常取引に関する通貨交換性）、新規企業の参入（私有化、民間セクターまたは非国有セクターの育成）の推定度合いの加重平均であり、加重値はそれぞれ0.3、0.3、0.4である。三つの構成要素の初期推定値は世界銀行及びその他の報告書中の情報に基づく。この推定値は国別専門家、各国のエクスパートと協議し比較検討により改定された。CEEとNIS25カ国の比較基準の詳細についてはEBRD1994、1995の移行指数と付属説明に記載。しかしこれらの指標は近似的にならざるを得ない。De Melo,Denizer and Gelbの参考論文も参照。

民間セクターは急速に成長している。

図 1.3 GDPに占める民間セクター生産のシェア



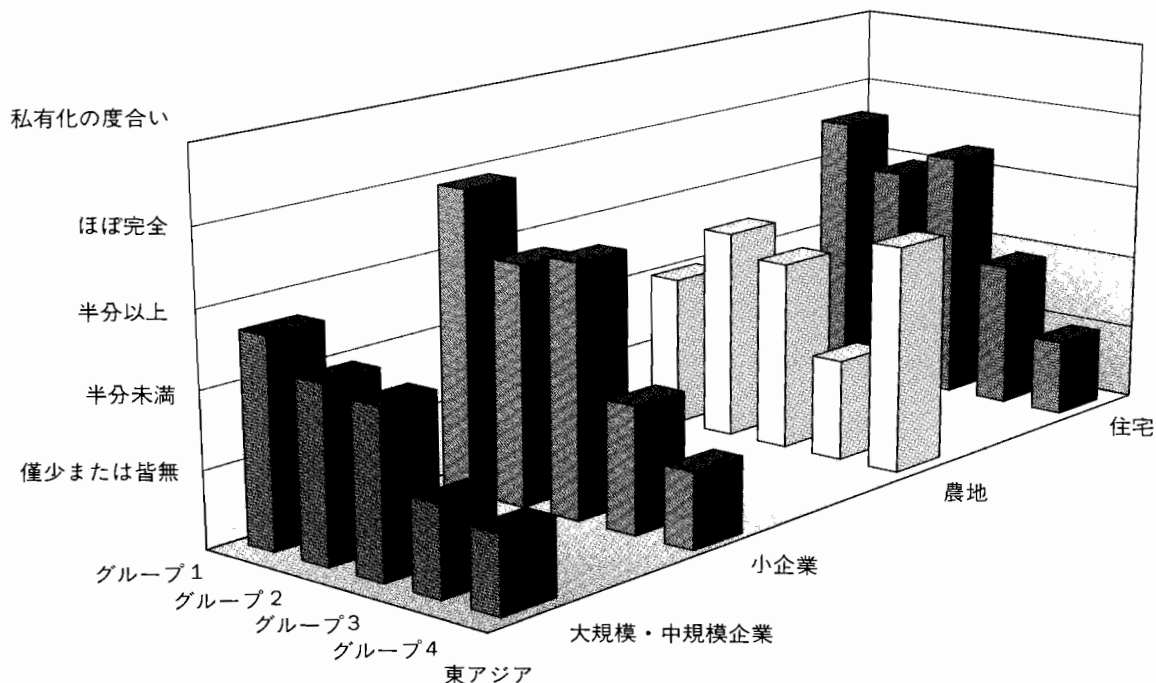
注：国の出資比率が50%未満の場合、民間とみなす。ベトナムについては、非国有セクターは官民による合併企業を含まない。中国については、非国有セクターは私企業のほか、集団企業、郷鎮企業を含む。中国の農地は長期リースによる借地であるが、1995年のデータでは農業は民間とする。星印は、1989年から1995年の間に地域緊張により深刻な影響を受けた経済を指す。
出典：EBRD, IMF, 世界銀行データ；公的データ。

乱が生じているケースもある。行政、立法、司法の役割が混乱している場合が多い。

アジアの計画経済国でも、制度構築は改革の勢いを持続するうえで決定的に重要である。例えば、中国の銀行では融資案件の多くについて、依然として、中央の融資計画に

私有化の進展には偏りがみられる。

図 1.4 資産タイプ別、国グループ別にみた私有化



注：1995年のデータ。各グループを構成する国の推定値を単純平均した（図1.2参照）。出典：EBRD1995；世界銀行スタッフの推定。

沿った配分が行われており、CEE諸国の銀行と比べて市場ベースの取引割合は低い。

社会政策の改革はいずれの国でも政治的に難しい。失業保険給付制度の導入を除いては、早い時期に社会政策改革

に重点が置かれることは希であり、実際に社会政策改革が行われても、財源不足から後退せざる得ない場合が多い。社会政策改革は今後の優先課題である（第4章、第8章）。CEEとNISの政府は労働力流動性の拡大、貧困の増加

かこみ 1.2 出発時の条件と制度改革

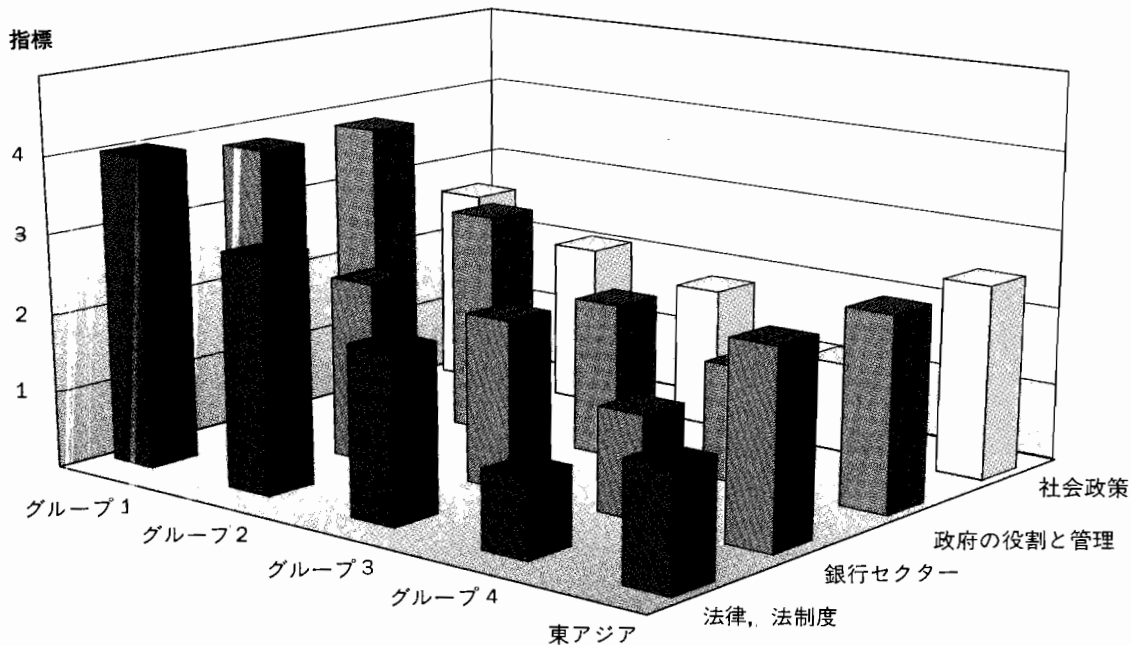
移行開始期には制度的遺産は、国により異なっていた。なかには、指導者層が市場のルールや制度の記憶を保っている国もあり、こうした人材が制度再建に寄与している。例えば、ポーランドでは戦前の法律に関する知識が残っており、教授たちは西側の大学と交流を続けていた。同様に、CEEでは対外貿易に従事する政府機関が、市場ベースの契約法に精通していたことが、国内法を改革する際に役立っている。

しかし、新たに誕生した国の多くは、市場や政府機関をゼロから創り出さなくてはならない。制度的遺産

がないことが、実際には利点になる場合もある。例えば、スロベニアは中央銀行などの新制度を構築する際に白紙の状態から出発することができた。また、バルト諸国の例をみても、政府の行動を妨げる既得権者や利益集団が現れないうちは、新しい予算や税法を策定しやすいことが分かる。一方、新制度——税関、会計、監査の実務、財政、債務処理システムなど——を始動させるには、すべての移行国で人材、技術、資金の面で膨大な資源が必要になり、その意味では、新興国は他の比べて遥かに負担が大きい。

市場は新制度への需用を喚起する。

図 1.5 改革分野、国グループ別にみた制度及び社会政策改革



注：1995年のデータ、各グループを構成する国の単純平均（図1.2参照）。法律・法制度指標は、新しい法律の範囲と質、司法制度の整備状況を測定したもので、1：どちらも進んでいない、2：法律面はある程度進んでいるが、制度面は進んでいない、3：どちらもある程度進んでいる、4：どちらも非常に進んでいる、の順となっている。銀行セクター指標は、監督、決済システム機能のほか、銀行セクターの優良部分の独立性、技術、信用配分慣習を測定したもので、1：殆ど変化していない、2：初期段階だが一応は進んでいる、3：セクターの一部では、かなり順調にシステムが機能している、4：かなり順調にシステムが機能し、かつ優良銀行が占める部分が拡大している、の順となっている。政府の役割と管理の指標は、政府の市場志向、公共セクター管理の有効性を測定したもので（各指標については図7.1を参照）、1：殆ど変化していない、2：ある程度改革が行われている、3：かなり改革が行われている、4：改革が進んでいる、の順となっている。社会政策指標は、年金改革、補助金削減、所得移転の合理化と対象の絞り込み、社会資産の分割を測定したもので、1：全く改革されていない、2：わずかながら改革されている、3：ある程度改革されている、4：かなり改革されている、の順となっている。出典：EBRD 1994, 1995; 世界銀行スタッフの推定。

について、比較的厳格な予算制約の範囲内で対策を講じる必要がある。東アジアの改革国にも、同じことが当てはまる。農村では住民の流動性が高まり工業人口が増えているが、いまだに社会給付制度の枠外に置かれており、対策を検討する必要がある。中国の国有セクターにはまだ、改革によって解決しなければならない難しい問題が山積していることもあって、中国の都市企業は依然として年金、医療、住宅を負担している。

経済的、社会的結果

移行の結果については、これまでのところ三つの特徴がみられる。第1は、三つの国グループ（CEE、NISのうち改革の進んでいる国、同地域のうち改革の進んでいない国、東アジアの改革国）に分けると、各グループのパフォーマンスに大きな格差がある。第2に、こうした格差を超えた共通点として、一貫して改革を続ければ効果があることが明らかになっている。第3に、移行の社会的結果に対処するには、経済成長と社会政策の改革が必要である。

CEEとNISで初期効果が現れている分野は、主に自由化、安定化政策である。その他改革は成果が出るまでに時間がかかるが、厳格な予算制約を維持するうえでも、自由化、安定化政策を支えるうえでも、他の改革がきわめて重要であることが次第に明らかになっている。移行の成否は、多くの分野の改革がどのような相互作用をするにかかっている。価格自由化により、物不足は急速に解消しており、浪費の抑制を目的とした補助金の段階的削減により、企業は金融節度を求められ、何らかの事業再構築に着手せざるを得なくなっている。しかし、価格自由化は一方で、ハンガリーを除くすべての国で一斉に高率のインフレを招いている。ハンガリーでは、1990年以前に殆どの価格が自由化されていた。CEEとNISでは、生産が大幅に落ち込んでおり、とくに深刻な地域緊張の影響を受けた国で落ち込みが著しい(表1)。ただ、政府統計では生産の落ち込みが実態以上に大幅になっている。国によっては、非公式セクターの成長が、公式セクターの生産や雇用の落ち込みをかなり吸収しているが、政府統計には非公式セクターの生産が計上されていない場合が多い。さらに、生産減少分のなかには、需要がなくなったために生産されなくなったものもある(かこみ1.3)。従って、生産統計の変化は厚生 の尺度として、必ずしも十分とはいえない。

改革が進んでいる国では、強力な安定化プログラムによりインフレ率は低下の傾向であり、改革が浸透するにつれ成長を回復している。競争力のある多数の新規企業が市場に参入している。国有企業の多くは大幅に規模を縮小して

おり、完全に閉鎖したところもある。生産が工業からサービス業にシフトし、貿易範囲が世界市場へと広がり、外国直接投資(FDI)の流入が急増している。ポーランド、ハンガリーでは1995年に、工業の労働生産性が改革前の水準を3分の1上回った(図1.6)。ポーランドでは1995年、15%の成長を示した民間セクターが牽引役となり、経済成長率は7%を記録した。これに対し、国有セクターの成長率は3%の低下であった。

CEEとNISのなかでも改革が遅れている国、または、思い切った改革を行っていない国では、従来より改革のスケールが大幅であったとしても状況が異なる。調整のペースが遙かに遅く、インフレ率は多くの場合、以前より大幅に低下しているものの、依然として高水準である。しかし、調整ペースが緩やかだからといって、生産の減少が小幅であるというわけではない。むしろ、改革が進んでいる国よりも、生産の落ち込み幅が大きい場合が多く、大半が依然としてマイナス成長を続けている。これら諸国はまだ、マクロ経済の持続的な安定や成長の回復に不可欠な政策パッケージを達成できていない(第2章)。

CEE、NISとは対照的に、中国、ベトナムは改革期間を通じて高成長を維持している(表1.1参照)。ベトナムはCMEAの消滅やソ連の援助の喪失(代わりに、他の資金源からの援助を受けることはなかった)に対し調整を行っており、この間、生産の落ち込みはなかった(かこみ1.4)。中国の成長率の公式統計はやや過大評価されているものの、その成長の原動力は、希にみる高い貯蓄率と生産

表 1.1 移行期間のGDP成長率、インフレ率及び社会指標

国またはグループ	平均GDP成長率 (年間, %)		平均インフレ率 (年間, %)		社会指標の変化率, 1988-94年 ^a (%)	
	1989-95	1994-95	1989-95	1994-95	平均余命	乳児死亡率
CEE, NIS及びモンゴル						
グループ1	-1.6	4.3	106.0	18.7	0.7	-1.8
グループ2	-4.2	4.0	149.2	59.0	-0.2	-1.8
グループ3	-9.6	-12.5	466.4	406.8	-4.4	0.9
グループ4	-6.7	-11.4	809.6	1,176.5	-1.6	-1.9
地域緊張により深刻な 影響を受けた諸国 ^b	-11.7	-7.5	929.7	1,328	0.5	-2.7
他の移行国						
中国	9.4 ^c	11.0	8.4 ^c	20.6	2.1 ^c	-11.1 ^c
ベトナム	7.1 ^d	7.9	114.8 ^d	13.2	1.7 ^d	-5.4 ^d

..入手不可能。

注: 最近のデータはいずれも修正される可能性がある。各グループの国別構成は図1.2を参照。

a. NISの乳児死亡率統計は、1993年前後に国際方式に移行したことにより上昇した可能性もあるが、データはこれを考慮していない。社会指標は人口によって加重した。

b. 図1.2で星印の付いた国はグループ1-4からは除外し、一括した。

c. データは1978-95年。

d. データは1986-95年。

出典: IMF及び世界銀行データ。

かこみ 1.3 移行経済の統計問題

NISとCEEの統計システムの多くは、新しい経済体制に対応していない。「第2」の経済が出現して大きな規模になっているにもかかわらず、実態を捉えていない場合が多い。技術的な欠陥に高インフレの影響が重なったことも、生産の過小評価の一因となっている。最近、ロシアの国民経済計算が修正され、1990—94年の累計減少率が12パーセント・ポイントも過大評価されていたことが明らかになっている。他の諸国、とくにNISでも再評価の結果、同様の修正が行われることになる。

さらに、CEEとNISの以前の貿易、生産パター

ンは、きわめて非効率的であった。新商品（急増している輸入耐久消費財など）は「同等」の旧商品（大部分は市場価値がない）よりも品質が高い。以前は、生産の多くが軍需向けであったが、1992年にこれが大幅に削減された。こうした品質面の変化に加え、以前のように、多くの国民が買い物行列に1日4時間もとられることはなくなっており、経済体制の大転換に伴い生産が変化したことで、実質的な厚生にどのような影響が生じているか、一層評価し難くなっている。また、社会統計にも問題がある（かこみ4.1参照）。

性の大幅な上昇である。生産性上昇の一因として、生産性の低い生産活動から高い生産性へ労働力が再配分されたことがあげられる。CEE、NISと同様、中国の成長には輸出、サービス、農業など、以前には抑圧されていたセクターが大きく寄与している。

移行の社会的影響も様々である。CEE、NISでは、国民の多くが以前に比べて豊かになり、高品質の消費財の輸入が急増している。しかし、生産の減少と所得格差の拡大が重なって、多くの国で貧困が大幅に増加し治安が悪化している。平均寿命は多くの諸国、とくにロシア、ウクライナで低下しているが、グループ1の諸国では上昇している（表1.1参照）。乳児死亡率は多くの国で低下しているとみられ、その要因として、これらの地域で出生率が大幅に低下していることが考えられる。経済成長が続いているアジアの改革国では、生活水準が大幅に上昇しており、中国では、改革の初期段階にほぼ2億人が絶対的貧困から解放されるという目覚ましい成果をあげている。しかし、都市・農村間の格差が拡大し地域間の不平等が増大するなかで、現在では、経済成長と貧困緩和の関連は薄れている。このため、改革の利益の分配について懸念が高まっている（第4章）。

アセスメント——選択と環境の相互作用

CEEとNISの間にみられる結果の違いには、初期条件がどの程度、影響しているのか？ 初期条件は所与のものであるのに対し、政策は選択されたものである。改革を開始した時点で、マクロ経済や機構、制度の条件に恵まれていた国もある。その典型であるCEEは、インフレ圧力が低かった、CMEA体制との相互依存関係が薄かった、比較的最近まで市場経済体制であった、新たな貿易を築くうえで立地条件が適していたなどの初期条件を備えてい

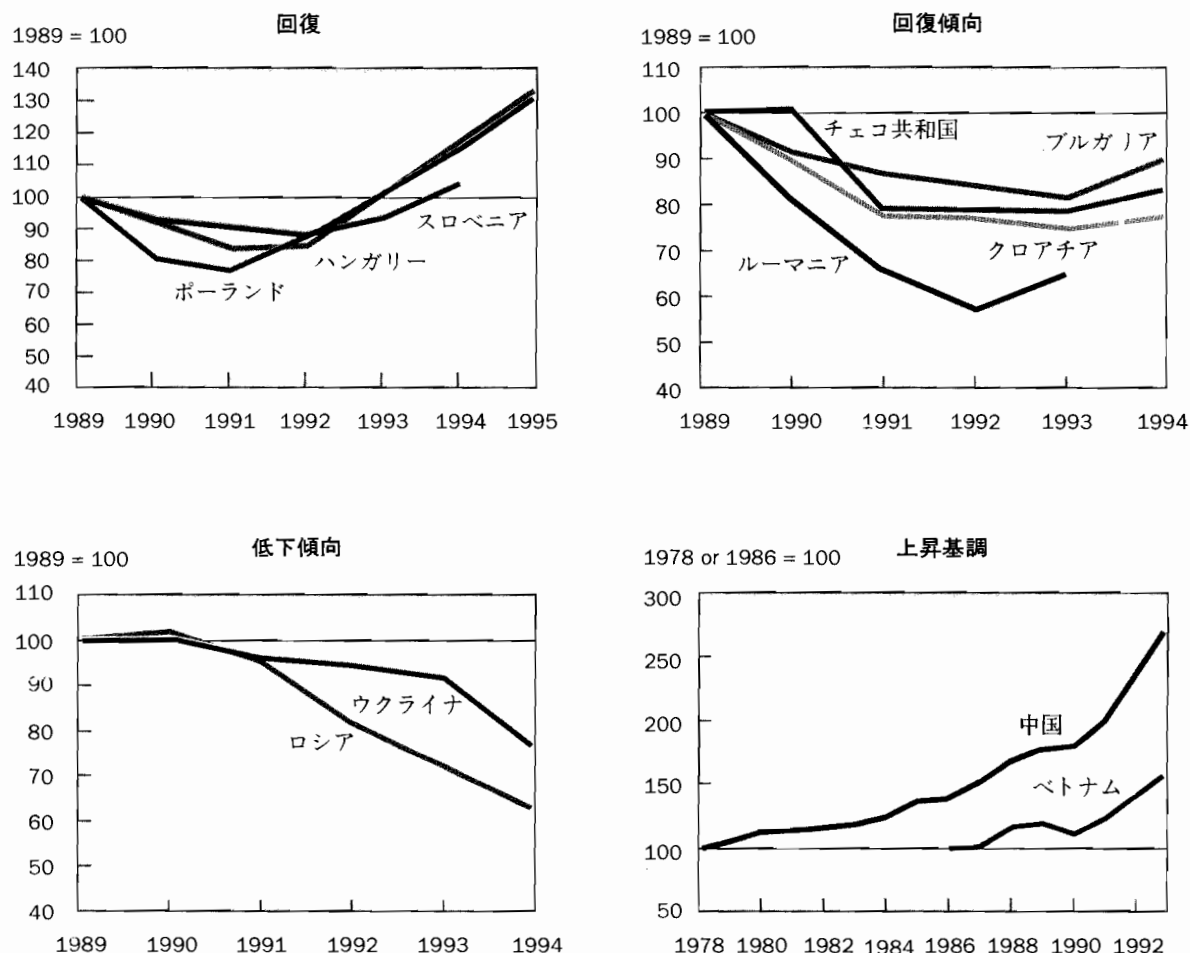
た。開発、工業化、所得の水準についても、国によって違いがある。とくに、中央アジア諸国とアルバニアが他の諸国に比べ、開発水準が低く、農業比重が高い。また、独立を達成したばかりの国は、国家としての基本的な要素を構築する必要があった。初期条件と政策がそれぞれ移行の結果にどの程度寄与しているか、分けて論じることはきわめて難しい。移行国について現在行われている研究によれば、初期条件に恵まれていることは確かに、国による移行結果の違いを決定づける重要な要因であるが、成長を回復しインフレを抑制するには、出発点にかかわらず、改革を継続することが不可欠である。

改革に積極的なCEEとNISは、改革ペースの遅い国に比べれば、まだパフォーマンスが良いが、それでも生産が大幅に落ち込んでいる。これに対し、中国が部分的、段階的改革で高成長を続けられるのはなぜか？ この謎を解く第1のカギは、中国が初期条件に恵まれていたことにある。CEEとNISでは、避け難い大きな障害がいくつかあったが、中国の政策担当者はこうした障害に直面しなかった。しかし、中国の課題が容易だったわけではない。一連の市場志向改革を策定し実施する必要があった。農民や労働者に対し成長促進のインセンティブを与える一方、マクロ経済の統制を維持し、官僚の関心を改革の支援に向けた。中国はこの大事業を成し遂げ、現在も見事に遂行している。しかし、中国の移行課題や、それを達成するための政策手段は他の諸国とは大きく異なっていた。

この点をよく理解するには、ロシアと中国を比較するのも一つの方法である（表1.2）。ロシアで移行が始まった時には、経済の発展段階は中国を遙かに上回っており、1人当り所得は中国の8倍の水準であった。労働人口の半分近くが工業に従事し、ほぼすべての国民に国家の社会保障制度が適用されていた。非採算セクターの損失を採算セク

労働生産性が過去最高記録を更新している国がある一方で、低下が続いている国もある。

図 1.6 選定移行経済における工業の労働生産性



出典：Vienna Institute for Comparative Economic Studies 1995; 世界銀行データ。

ターの利益で補う、複雑で財政負担の大きいクロス補助金システムが、大規模国有企業や集団農場を支えていた。両セクターに補助金を支給するうえで主要な役割を果たしていたのがエネルギー・セクターであり、エネルギー生産から他の経済セクターへの潜在的補助金は、GDPの11%以上にのぼった。ロシアの産業の大部分では、付加価値がマイナスとなっていた。つまり、国際価格で評価すると、投入コストが産出価値を上回っていた。その後、CMEA加

盟国との貿易が消滅し、価格が自由化され、冷戦の緊張が解けるにつれ軍需品への需要が落ち込んだ。これにより、ロシア経済は大きな打撃を受けた。多数の国民を新規企業やこれまで抑圧されていたセクター（サービス業など）にシフトするには、徹底的な構造調整が必要で国有セクターの大幅な縮小という難題に取組まなくてはならない。従来、企業が各種社会サービスを提供してきたこともあって、従業員や経営者は政府に対し、企業が赤字にならないために

かこみ 1.4 ベトナム：東アジアにおける大胆な改革

1980年代半には、ベトナム経済はソ連による多額の援助にもかかわらず、低成長と超インフレが続いていた。1986年改革プログラム（ドイ・モイ）がスタートした当初は、農村セクターの改革に限定されていたが、1989年に範囲が拡大されペースも加速した。改革では、きわめて短期間に、集団農場の廃止と農家への土地の返還、一部を除く価格自由化、多くの分野での新規私企業の認可と奨励、貿易、投資制度の開放、為替レートの一元化と大幅な通貨切り下げ、財政赤字の削減と国内信用増加率の引下げ、実質金利をプラスにする金利引上げ、国有企業への金融節度の強制と余剰労働者の

大量解雇が実行された（第3章参照）。これらの措置により、経済が安定化して——1992年にはインフレ率が10%以下に沈静化した——成長を回復し、1991年以降の平均成長率は8%となっている。輸出、投資とも2桁成長を続けている。移行はまだ完了していない。工業生産は依然として国有企業に集中しており、行政による管理もいまだに徹底している。しかし、ベトナムの自由化、安定化措置は中国よりも東ヨーロッパ諸国の措置に近い。東アジアの改革は必ずしもすべてが段階的、漸進的ではない。

補助金を継続するよう大きな圧力をかけている。さらに、長年の計画経済体制の結果、極端な地域分業の状態であり、「1企業都市」も多い。こうした計画経済の遺産が問題の解決を一層難しくしている。また、価格自由化や補助金の削減により、農業生産は1990年から1994年の間に4分の1近く減少している。

中国は1950年代、1960年代と工業化に取り組んだが、改革がスタートした時点では非常に貧しく、農業の比重が高かった。農業は労働人口の71%を雇用し、工業を支えるために重税を課されていた。社会セーフティ・ネットは、国有セクター（国民の約20%）のみを対象としていた。インフラストラクチャーが未整備で、地域の自給自足が重視さ

れていたため、地域分業が進まず多数の中小企業が存在した。ソ連経済に比べて、中央の計画、管理機能は遙かに小さかった。地方政府が大きな権限をもち、すぐれた管理能力を体得しており、経済の分権化を進める態勢ができていた。中国の工業セクターも補助金を受けているが、クロス補助金は一般的ではなかった。

農業セクターはそれまで厳しい規制を受けていたことから、統制が解除されると直ちに効果が現れた。家族経営への移行によりインセンティブが改善したことを大きな要因として、1981年から1984年の間に農業は平均10%成長した。これにより、農業の余剰労働力が新規の農村工業に再配置され、1978年から1994年の間に1億人の雇用が創出され、改革にはずみがついた。このように、中国は移行を開始した時点で、小農経済であり、ロシアと比べ、遙かに労働力を再配置する余地が大きかった。

また、移行開始時点における金融の発達段階も大きく異なっていた。中国の金融システムは未発達であり、マネー・ストック（M2）は対GDP比25%にすぎなかった。市場が発達し所得が向上するにつれ、家計貯蓄や銀行預金が急速に増加した。こうした貯蓄が銀行貸付を通じて、金利はインフレ率を下回る場合が多かったので、成長に必要な資金を賄うとともに、国有セクターの資金不足を補った（第2章）。インフレを小幅にとどめ通貨に対する信頼を維持するうえで、慎重なマクロ経済政策が重要な役割を果たした。これに対し、ロシアは1990年の時点で、すでに高度に貨幣化された経済であり、M2はGDPと同規模であった。強制的な貯蓄によって通貨供給が著しく過剰に陥っていたことは、計画経済に膨大な資金が供給されていたことを如実に示している。価格自由化と、財政赤字を補填するための貨幣増発により、超インフレが発生し、貯蓄は価値を失った。1994年には、ロシアのマネー・ストックは対GDP比

表 1.2 ロシアと中国：両国の大きな相違

指標	ロシア		中国	
	1990	1994	1978	1994
セクター別雇用構成 (雇用総数に占める割合、%)				
工業	42	38	15	18
農業	13	15	71	58
サービス業	45	47	14	25
合計	100	100	100	100
国家セクターの 雇用者	90	44	19	18
通貨及び生産 M2の対GDP比率 ^a (%)	100	16	25	89
1人当りGDP (ドル)				
世界銀行 アトラス	4,110	2,650	404 ^b	530
PPPで評価	6,440	4,610	1,000 ^{b,c}	2,510

a. データは四半期比率の平均値。

b. 1990年ドル。

c. 世界銀行スタッフによる推定値。

出典：IMF、各年データ (b)、世界銀行データ及びスタッフによる推計。

わずか16%まで減少している。

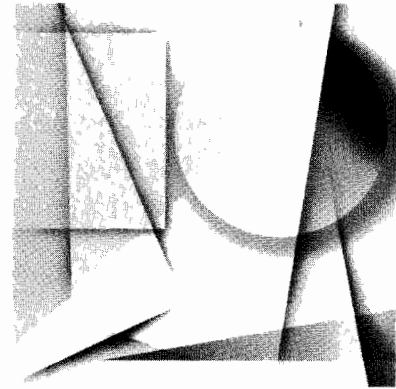
このように、各国の出発時の状況や構造的特徴の違いは、移行の結果や政策の違いの大きな要因となっているが、唯一の要因ではない。概ね「適切な」マクロ経済環境のもとで、市場志向の改革政策を継続することは、移行を成功させるうえで不可欠の要素である。しかし、適切な改革のポリシー・ミックスとは出発時の状況を反映したものであり、中国とロシアのように全く条件の異なる国に、同じポリシー・ミックスを適用することはできない。

アジェンダ

C E E 諸国と N I S は中国、ベトナムのように高成長で

はないが、多くは経済が好転し成長を回復しており、なかには力強い成長を示している国もある。困難を克服し前進を続けて、改革を推進する姿勢を保てば、これら諸国も高成長国に仲間入りすることができる。同地域の他の諸国も後に続くだけの潜在力をもっている。一方、中国、ベトナムも急成長を維持するには、財産権から社会政策面の制度構築に至るまで、多くの分野でさらに改革を進める必要がある。いずれにせよ問題は、政策改革がどの程度の規模で行われているか、どの程度、整合性を維持しているかである。以下の章では、現在までの実績や今後の課題、それぞれの国グループが他のグループからどのような教訓を学ぶべきかについて、詳細に検討する。

自由化，安定化，成長



移行過程にあるすべての国にとって、広範な自由化と思い切った安定化の二つは経済パフォーマンスの向上にこれまで不可欠であった。自由化とは、価格、売買、参入を国家管理から解放すること、また、安定化は、インフレ率の低減と国内不均衡と対外不均衡の抑制を意味する。両者は複雑な形で相互にリンクしており、早期に着手できるものであり、また、そうすべきでもある。長期的には、市場を効率的に機能させ、かつ、成長を支えるには、制度改革、即ち明確な財産権の確立、健全な法的及び金融インフラストラクチャの構築、そして政治の実行力の確立が必要であろう。しかし、自由化と安定化も必要不可欠な対策の第一歩であり、それ以外の市場の他の主要な特性が欠如している場合においてさえ、多くのことを達成できる。

自由化はなぜそれほど重要なのか？ 自由化は、生産及び取引に関する意思決定を企業及び家計へと分散化し、中央計画の二つの短所、即ちインセンティブの不足と情報の不足に直接的に取り組む対策である。自由化は、企業を顧客の需要、利益動機及び競争にさらし、相対価格を真の不足に適応させる。自由化された市場は、情報を中央の政策担当者よりもうまく処理する。また、財とサービスが自由に取引されれば、価格メカニズム——アダム・スミスの言う見えざる手——が、需要と供給をマッチさせる。多くの場合、結果は効率的である（市場の失敗については第7章で論じる）。競争的市場は、それを支える制度とあいまって、技術変化と組織変化を生じる力強いプロセスを引起す。計画経済においては、多額の資本蓄積にもかかわらず、全体的な生産性の伸びが低いネガティブであったのに対し、第2次大戦後の先進市場経済諸国での生産の伸びの少くとも半分は生産性の伸びによってもたらされた。市場の創設は、長期の生産性及び生産の伸びを加速させる、よりダイナミックな経済調整システムに投資するということである。最後に、自由化とは、資源の配分に関わる政治の関

与をなくすことにより、政府が企業への補助金を削減することを容易にし、それによって経済安定化を容易にする。

安定化政策は移行にとってきわめて重要である。というのも、マクロ経済面の不均衡は各国が市場改革の利益を得るのを阻むからである。年間インフレ率がひとたび約40%の限界を超えると、成長率が大幅に減速することを多様な市場経済における証拠が示している。高インフレは、相対価格面のインセンティブをあいまいにし、不安を引起し貯蓄と投資を抑制する。このため価格安定化は、成長の基盤としての自由化を常に補完する。そして、以下に示すように、移行過程にある国々の一部は他の諸国よりも速いペースで自由化をなし遂げたが、物価上昇の抑制を行わず持続的成長を記録した国は一つもない。

移行過程にあるアジア諸国と移行過程にあるヨーロッパ諸国を比べると、自由化、安定化及び成長との関係においていくつかの重要な類似点がある。成長は、すべての地域において新規参入に対する制限の撤廃に加え、サービス産業、輸出産業（そしてアジアでは農業）など、以前は抑圧されていた活動の活発化を主因として実現した。価格と貿易の自由化、補助金の削減、及び信用の抑制は、企業に対し再構築を促す競争面と財務面での圧力を高めることによって、以前は勢力のあった既存産業分野での成長を再び加速することもできる。

しかし、第1章で概要を述べたように、国によって大きな違いもある。当初の状態、マクロ経済面での改革の方法、そして改革の結果の違いである。中国では、当初の経済構造とマクロ経済面での厳格な統制があいまって、これまで、部分的自由化による成長の大幅な加速が家計における高い貯蓄と金融資産の急速な蓄積をもたらした。これは、引続き経済の障害となっている国家部門——効率性は改善しており、相対的規模は縮小しているが——の負担に役立ち、改革プロセスそのものを支援した。段階的かつ部分的な改

革は、多くのCEE諸国及びNISにとってオプションではなかった。これら諸国では、広範な自由化のみが景気回復を可能とする水準までインフレ率を低下させることができ、政府と企業とのリンクを断つことを可能にした。これら諸国は、いずれも、最初に大幅な成長率低下をみた。しかし、早期かつ包括的に自由化を実施した諸国は、より早く経済を安定化させ、より早期かつより力強い景気回復を享受することができた。

自由化と成長：緊密なリンク

市場経済においては、自由化とは、通常、きわめて厳格に規制されまたは保護された分野における価格統制の排除と貿易保護の緩和を意味する。しかし、移行過程にある諸国の自由化推進者は、前例のない、さらに困難な課題に直面している。これら諸国においては、自由化は、市場取引の条件の自由化だけでなく、取引そのものの自由化も伴う。即ち、国家による発注及び調達、国家による生産と売買取占、そして外貨の中央集中割当の廃止も伴う。自由化とはまた、生産、サービス、売買取占への参入自由化をも意味し、新規事業の創業、既存事業の拡張または分割、そして製品ミックス、サプライヤー、顧客または営業地盤の変更も含まれる。

自由市場への改革の出発点、そしてそのスピードと範囲は、移行過程にある国ごとに大きく異なっている。その原因は、これら諸国の当初の状態と政治の展開が政府の経済政策を制約し、改革の選択に影響を及ぼしたからである(第1章参照)。ハンガリーと中国は、それぞれ1960年代と1970年代に自由化を徐々に開始した。ベトナムは、部分的改革が成長率の加速に結びつかず、経済を十分に安定化させることにもならないという結果を招き、1989年に自由化のテンポを速めた。ポーランドは、物価の90%の自由化、貿易障壁の大半の撤廃、国による通商独占の撤廃、そして1990年1月にいっきに経常取引の通貨交換性を回復させるという、1回限りの「ビッグ・バン」をもって自由化を遂行した。アルバニア、バルト諸国、旧チェコスロバキア、キルギス共和国は、急速かつ包括的な自由化のこのモデルを模倣した。ブルガリアは、当初追随したが、保護続行と国家による企業支援を求める利益団体の強い圧力が、後にいくらか後退をもたらすこととなった。ルーマニアの価格改革は、すべての価格の半分が1990年に自由化された後の3年間、一定しないテンポでの進展をみせていたが、最近、自由化が加速してきた。ロシアは価格と輸入を1992年1月に大幅に自由化したが、広範囲にわたる輸出制限が1995年まで続き(残存輸出税は1996年央に撤廃されることになっ

ている)、多くの消費者物価はいまだに地方政府の介入下にある。いずれの国も、家賃、水道光熱費や公共運賃の調整や自由化には取組みが遅い(かこみ2.1)。

第1章で示した1989-95年の自由化指数平均値(図1.3の濃い色の斜線部分)は、自由化の持続期間と度合を組合わせた総合的指標である。これらは、国内での価格と売買取占の自由化、交易自由化、貿易自由化、通貨交換性、新規参入、民間セクターの発展を含む自由市場原理に各国が1989-95年の間平均してどの程度さらされたかを査定している。1995年だけでなく一定期間の自由化に注目する必要がある。その理由は、過去の自由化と現在の自由化の双方が企業と家計の行動及び今日の経済パフォーマンスに影響を及ぼすからである。この指数で測定する進捗の度合は、当然のことながら改革の熱意だけでなく当該国の当初の状態にも左右され、ハンガリー、ポーランドなどの国々は、それぞれ異なる道を歩んだものの1995年までに自由化全体では同様の度合の進展をみている。各国を比較してみると、国内自由化と対外自由化は、通常、歩調をそろえて進展し、参入の自由化がやや遅れるという状況になっている。しかし、先進的な改革国は、三つの面のいずれにおいても他の改革国よりも速いペースで進んでいる。最も急進的な価格改革を行ったビシェグラードとバルト諸国は、対外貿易と参入の面でも最も大幅な解放を実施した。

東アジア：特殊な状況下で部分的自由化が成功

ダイヤモンドを多量に産出する小国ボツワナを別にすれば、中国は、1978年に開始した自由市場導入への改革以降、世界で最も成長速度の速い国である。ベトナムも、1986年に純粋な中央計画策定を廃止して以来、ことに1989年に改革を加速して以来、急速な成長を遂げた。両国とも、大幅な自由化を実施したが、目覚ましい改革を行っているCEE諸国に比べ、規模、速度ともに劣っている(とくに中国)。第1章で述べたように、中国は、「底を探りながら川を渡って」きた。CEEの改革者たちの「一気呵成の動き」と対照的に、中国は、現在の目標を採択する前に「計画を市場と結び付ける」作業のいくつかの段階を踏んでいる。1992年に発表された「社会主義市場経済」は「計画」や「規制」のいずれにも言及しない目標として初めてのものである。価格と対外貿易の自由化、外国為替自由化、そして企業部門の自由化のために、とくに中国色の強い「デュアル・トラック」アプローチが採用された(かこみ2.2)。結局、このアプローチは、とくに農業分野で成功したが、大きなコストを伴うこととなった。例えば、もっと速いペースで世界貿易の仲間入りを果していれば得られたであろう利益を失ったこと、汚職とレント・シーキングの蔓延、そして近

かこみ 2.1 エネルギーなど家庭用必需品の価格設定——段階的自由化のケースか？

殆どのCEEとNIS、それに中国都市部においては、家庭用エネルギー、家賃、公共運賃は、価格が自由化されず料金がコストを大きく下回ったままの品目の代表である。家賃は維持費さえ下回っている。1995年の住宅補助金と家庭用エネルギー補助金は、ロシアではGDPの5%、ウクライナでは5-6%を占めた。これら補助金は、家計が「市場実勢に突然さらされるのを遅らせ、社会的緩衝装置」の役割を果たしてきた。しかし、エネルギー価格の設定を効率化すれば、経済全体にとって得るべき利益は巨大になる。ある推計によると、NISでは10年間にわたり毎年GDPの10%以上に達する。

エネルギーの価格設定と補償的社会政策との組み合わせをどのようなにすれば、効率性と貧困家計の保護との最善の組み合わせを達成できるであろうか？ 効率的なエネルギー価格設定には、家庭向け価格の大幅な引上げが必要であろう。なかでも家庭用電気料金は、ブルガリア、チェコ共和国とロシアでは1995年央から年末にかけての水準から約3倍上昇せざるを得ないことになる。ハンガリーでは、家庭用電気料金はすでに経済コストをカバーしており、私有化された配電会社に投資する外国投資家に8%の資本利益率を可能にするため、1996年末までに、さらに引上げられるであろう。他の殆どの国と環境は異なるものの、フルコスト・プライシングが実際に可能であるという実例である。ポーランドにおけるエネルギー価格設定の状況を

調べてみると、熱エネルギー、ガス及び電気の料金が80%——経済コストに達するのに必要な幅として計算した概算数字——値上がりすると、短期的には平均的家計予算の約8%がこれに相当することになる。

改革の結果として、既存の社会援助制度を通じた貧困層向けの補償的支払いと歩調を合わせて物価上昇が加速するというのが理想的展開である。しかし、すべての国でこれが実現することにもならないであろう。そうであれば、ライフライン・プライシングが最も実際的なアプローチであることがしばしばある。これは、やや少量に定めたエネルギー割当分については低い「助成」価格を設定し、それを上回る消費に対してはフル・プライスを設定するものである。ライフライン・プライシングは完全とはいえない。その理由は、すべての消費者（貧困層だけでなく誰もが）助成されるからであり、また、割当よりも消費量が少い者に対して消費を減らすインセンティブがないからでもある。しかし、限界部分については、多くの消費者は、経済コストに近い料金を支払う。従って、割当分を上回る消費についての価格が大幅に上がるライフライン・プライシングは、小幅な全面的価格引上げよりも効率が良い傾向がある。ポーランドについてのシミュレーション結果をみると、分配面でも好影響をもたらす可能性があることが分かる。しかし、財政で負担し得る範囲のライフラインでは、依然として貧困層の一部に対する保護を不十分なまま放置する可能性がある。

かこみ 2.2 中国のデュアル・トラック価格改革

中国の価格改革は1978年後期に始まり、国家調達分の生産物のシェアが低下を続けるのに対し、様々な度合の市場ガイダンスの対象価格が増え続けるというデュアル・トラック・システムが実施された。改革は農業から始まり、消費財産業、そしてその後中間財産業へと緩やかなペースで波及した。いずれのケースでも、国による供給が（低い）計画価格で変わらずに維持される統制市場と並行して自由市場が発展した。自由市場トラックでの供給は急速に伸び、その結果、総生産に占めるシェアは一貫して増加した。計画価格は、市場価格に達するまで逐次引上げられた。1994年末には、このデュアル・トラック・システムは、小売価格の90%余り、そして農産物と中間財の価格の80-90%について統制を解除するに至り、現在、これらの価格はすべて市場で決定されている。2、3の価格だけが現在も固定または国の設定した幅のなかで交渉されている。

自由化は不完全なままにとどまったが、デュアル・トラック方式の価格改革は効率を高めた。限界部分の価格が経済コストを反映し、相対的な不足を正確に示したからであり、また、計画価格での取引のシェアが時の経過とともに低下したからでもある。また、生産物のうち引続き統制されたシェアの小さい部分のその後の完全自由化も円滑に進行した。1992年に最後の食品価格統制が撤廃されたとき、引続き固定公定価格で販売されていた食品の割合は20%以下であった。従って、二つのトラックの最終的な収束が、経済全体に与えた打撃は最小にとどまった。それでもなお、デュアル・トラック方式改革の、実施はコストがかさみ（例えば、食品の二重価格に関わる配給・分配システムを実施するのに膨大な数の人間が必要であった）、価格統制された生産物の自由市場への横流しの抑制と汚職防止のために、規則違反に対する厳しい処罰を与える厳格な執行が必要であった。

年の地域間格差の拡大である。これらのコストを考慮したこともあって、政府は、近い将来、貿易制度と税制の単一化を打ち出している。ベトナムにおける自由化はより広範囲でよりテンポの速いものであった(かこみ1.4)。しかし、中国の場合と同様、とくに貿易と参入面で多くの制限が残っており、ベトナムは今後、国営企業と金融セクターの改革という困難な課題に取り組まねばならない(第3章、第6章)。

自由市場に切り換える改革は中国とベトナムで高度成長を促進するうえでどのように成功したのであるか? 中国では、漸進政策が改革の成功に寄与したとみられる。残存している部分的統制——共産党が引続き政治的権力を握っていることが土台になっており、地方の順守メカニズムの密接な網を通して執行されている——が引続き調整機能を果たし、市場制度の段階的構築の期間に生じる生産と交易の混乱を抑えたからである。しかし、両国とも、カギとなったのは改革そのものであり、改革が生産性を向上させて直接的に成長にはずみをつけ、かつ、大半の人口の所得を増大させ、それを高水準の貯蓄と投資に結び付けることによって間接的にも成長にはずみをつけた。改革は、両国の経済・政治構造を始めとする当初の状態に適合するよう行われた。高率の税を課されていた農業(土地保有、価格、調達)の自由化から改革が始まっている。労働人口の大半が農業に従事していたので、より望ましいインセンティブの向上——上乗せ部分については、機動的な価格、生産物を自由に販売できること、農家に利益が帰属すること——が生産性、生産高及び所得の大幅な増加をもたらした。多くの者を貧困から救い出した(第4章参照)。労働集約的技術も、より効率的な家内生産へのシフトを容易にした。そして、この結果、次の自由化対象である非国営の新しい工業・サービス・セクターを中心とした、より生産性の高いセクターへの多くの労働者の移行が自由になった。中国の地方企業の労働者数は、1978年から1994年の間に1億人増加している。

中国は、全体の生産性(全要素生産性)を1985-94年に毎年、3%以上高めた。これは国際比較でも例外的な高い数字である。記録されたGDP成長率の上方バイヤスのため、やや誇張されたものになっている可能性もあるが、この高い生産性の伸びは——投入だけの伸びよりも投入の使用効率を高めることで——中国の成長が相対的に強力なものになっていることを示している。しかし、依然として大規模な国営企業セクターにおける低い生産性は、将来への不安をかきたてている(以下及び第3章参照)。全体としてみると、1985年以降の中国の生産高増加の約3分の1は、効率向上によるものといえる。残りの大半は、過去に例のない

成長促進効果のある投資ブームが家計及び企業の高い貯蓄に結びついた所得の伸びに触発されたものである。総貯蓄、総投資とも、1985-94年にかけてGDPの平均41%近くを占めた。もし政府が好景気の時期に需要を直接削減して景気を安定化させることができれば、こうした高いシェアは不可能であった。生産性が同程度の率で向上したベトナムでは、投資率が中国よりも大幅に低いため、効率向上は生産高の伸びにより大きなシェアを占めている。ベトナムの生産高の伸びは1989年以降は年平均7%余となっており、1994年と1995年は約9%となっている。1980年代末には、国内貯蓄はマイナスで、投資も無視できるほどであったが、いずれもそれ以降は急増している。

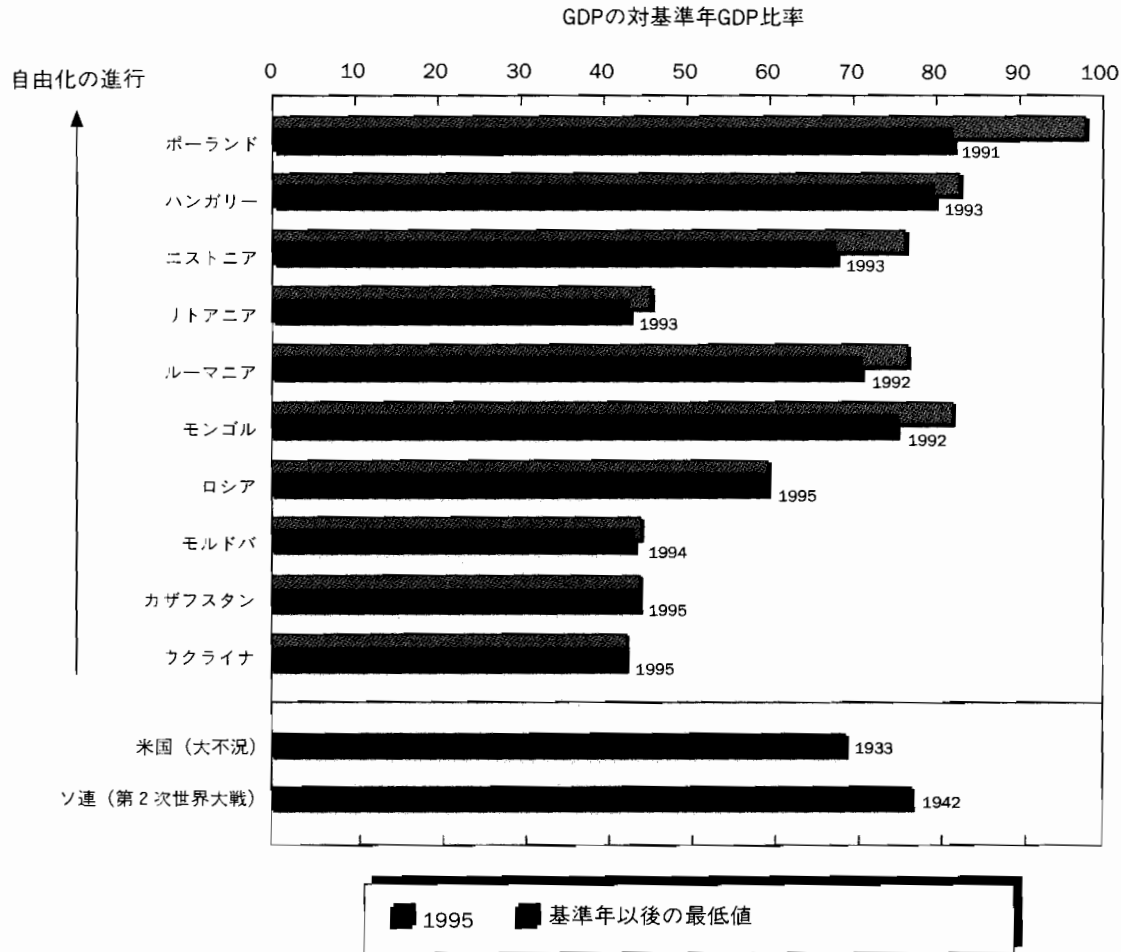
第1章で述べたように、中国の労働力人口のうち国営産業の雇用者の割合はさほど大きくはない。また、中国の全体的な生産構造は旧ソ連ほど歪曲されたことはなく、防衛産業はソ連ほど巨大な産業ではなかった。従って、中国は国営産業の抜本的改革を遅らせることができ——国営セクターにおける雇用は1978-94年に2,000万人増加した——それにもかかわらず生産性と生産高の大幅な伸びを記録している。赤字国営企業への低金利の信用供与を増やすという形での補助金供与は、効率低下という点で大きな犠牲を生んだ。しかし、高水準の国民貯蓄に支えられ、中国は、これまで経済を根本的に不安定化することなく、そうした犠牲を吸収することができた(以下を参照)。ベトナムは、そのように高水準な貯蓄がなく、かつ、1980年代後期にソ連の援助が枯渇したため、安定化プログラムの一環として企業への補助金を削減せざるを得なくなった。これが1988-1992年の工業労働者の3分の1の削減と国営セクターでの短期間のリセッションを誘発したが、それに続いて各種の調整が行われ、経済パフォーマンスが改善した。しかし、産業の再構築は、経済・社会面の大混乱を伴わずに行われた。それは、一つには中国の企業と異なり、ベトナム企業が社会給付を供与しなかったであり、もう一つは、GDPの60%と雇用の85%を占める新規に自由化された農業、民間製造業及びサービス・セクターが急成長し、レイオフされた公共セクターの労働者を吸収することからである。

CEE及びNIS: 自由化が当初の生産高減少からの回復に拍車をかける

生産高は、ヨーロッパ及び中央アジアの移行期の諸国で大幅に減少した。図2.1に示した公的推計の一部は統計上の弱点により減少幅を過大に推定しているが(かこみ1.3)、多くの国では大規模かつ成長しつつある非公式経済を除外していることも過大推定の原因である(かこみ2.3)。しか

CEEとNISの産出は劇的に減少した。

図 2.1 選定移行経済におけるGDP低下と回復及び歴史的経験との対比



注：移行経済の基準年は1989年である。米国とロシアの歴史的基準年は、それぞれ1929年、1940年である。移行経済は1989-95年の平均自由化指数の評点に応じて記載されている（図1.2を参照）。出典：公的データ。

し、このデータは、これらの歪みを調整した後でも大幅な減少を示している。例えば、ロシアでは、1990-95年の間に生産高は約40%減少した。電力需要に基づく推計も問題があるが、おそらく生産高の低下幅の小さい方を表している。同推計は、1989年から1994年にかけてCEE5カ国でGDPが平均で約16%減少し、また、NIS11カ国では約30%減少したことを示唆している。投資の急減により、消費は

生産高の減少を下回る減少幅となったが、製品の品質向上と行列解消にもかかわらず、改革の初期段階で生活水準が低下したことについては疑いの余地はない（第4章参照）。

CEEとNISでは、登録雇用者総数も減少したが、雇用の減少と生産高の減少との間に明確な関係はない。NISよりもCEEの方が雇用は大幅に減少し、失業も増加した。これは、CEEでは労働市場における調整が主として

かこみ 2.3 地下からの報告書：非公式経済の成長とコスト

移行は、各国の非公式経済の大幅な成長をもたらした。多くの商業活動及び生産活動さえも、高率かつ変動性の高い税金を回避し、制限的かつ予測不可能なほど変化の激しい政府の管理を逃れるため、そして労働者を機動的かつ安い賃金で雇うために地下に潜る。多くの生産活動でさえもそうである。電力消費に基づく推計では、経済全体に占める非公式活動のシェアは、CEE諸国のなかから例に取上げた国の場合、1989年から1994年の間に平均で18%から22%へと拡大し、NISで例に取上げた国の場合、12%から37%へと拡大した。ウクライナでの調査では、非公式経済がきわめて大規模であることが確認された。

政治統制が弱まり、経済自由化が遅れており、かつ、負担の大きい規制と高率の税が公式環境を新規に発展しつつある民間セクターにとって厳しいものになっている国ではどの国においても、非公式経済は大規模だという傾向がある。非公式経済が大きく成長した場合、それは生産高の減少を緩和し、起業家としての才能のはけぐちを提供してきた。しかし、短期的目標を重視し投資を少額にとどめ、国の資産を荒らすのは、多くの場合、「サバイバル」経済である。企業は統制と課税を免れようとして時間を費やす。そのため効率の低下や取引のインフォーマル化が困難であれば、成長は抑

制される。またインフォーマル化は、政府の歳入を減少させ、資本逃避を招く。そして、当然のことながら、インフォーマル化は汚職の温床となり、公式な市場と政府機関の信頼性を低下させる。従って、インフォーマル経済は、成長しても、公式かつ開放的な民間セクターに代替するものではなく、実際のところ、究極的には民間セクターの発展を阻害する。

ラテン・アメリカでも事情は非常に類似している。非公式活動は、総生産の約5分の1ないし3分の2を占めている。非公式活動は、政治的自由が大きく経済的自由が限られた地域で活発に行われている。そしてインフォーマル化が最も広範囲である国（ボリビア、ペルー）では、成長テンポは最も遅い。ラテン・アメリカにおいてインフォーマル・セクターを経済の主流に戻すのに役立つ施策は、移行経済でもうまく機能する公算が大きい。それら施策とは、広範囲に及ぶ価格、交易、外国為替の自由化、マクロ経済面の厳格な政策、規制による制約の大幅な削減、そしてより専門的な行政管理である（第5章及び第7章参照）。あめとむちを組合わせれば——おそらく税の一度限りのかつ部分的な免除措置を加えるなどにより——公式経済への復帰のコストを減らすのに役立つであろう。

レイオフと早期退職を通じてなされたためである。これに対し、NISでは、労働時間の短縮が一般的な対応であった（第4章参照）。例えば、1989～90年から1994年にかけて、登録雇用者数はブルガリア、ハンガリー、スロベニアで20～25%減少したが、ロシアとウクライナではわずか7～8%の減少にとどまっている。

生産高が減少したのはなぜか？ CEEに焦点を当てたいくつかの初期の研究は、生産高の当初の減少について過度の安定化が原因であると指摘している。しかし現在、次の三つの要因が原因であったことを証拠が示唆している。それらは、自由化による需要のシフト、CMEA及びソ連の崩壊、そして制度の消滅または空洞化、及び歪んだインセンティブを原因とする供給の破綻である。

自由化は、安定化とあいまって、供給に制約のある物不足経済の終焉を意味した。こうした経済においては、最も見かけ倒しの製品さえも常に売れる可能性がある。今では、不要の商品が棚に残っている。企業や消費者は、退蔵が不必要になったため、在庫を減らした。在庫の減少は、ポーランドの1990～91年の生産高減少分の約3分の1を占めている。また、1993年のバルト3国での11%の生産高減少の半分以上を占めている。ロシアでは、軍部の調達に70%削

減された。不要な生産と過剰在庫の解消は、当然のことながら、福祉の低下にはつながらなかった。しかし、生産高の最初の削減は、いずれも、支出と需要に2次的効果をもたらした。その効果は、生産高に対する全体的効果を倍加させた可能性がある。

CMEAとソ連の解体は、貿易自由化とあいまって、CEE諸国間とNISの貿易崩壊につながった。バイヤーは、耐久消費財を含め、CMEA外からの輸入に切り替え、また一方、国際市場価格と交換可能通貨での貿易へのシフトは、ロシアを中心に、従来補助金の対象であったエネルギー及び原材料の輸入価格急騰を招いた。ある概算によると、他の国に対するロシアの補助金は、1990年には580億ドルにのぼり、うち400億ドルは他のソ連邦諸国、180億ドルは他のCMEA諸国に供与された。こうした補助金の打ち切りは、輸入原材料のコスト上昇を招き、総供給と総生産を低下させた。多くの非NIS諸国では、交易条件がGDPの10%余り低下し、輸入依存度の高い一部諸国の場合、GDPの15～20%も低下した。ロシア側は、貿易数量の激減に加え、引き続き輸出を抑制したため、交易条件の本格的改善を十分に活用することができなかった。貿易の崩壊は、当初の国家間の支払いシステムの驚くべき非効率性（取引の処理に

通常約3ヵ月もかかる)によって混乱の度を増した。

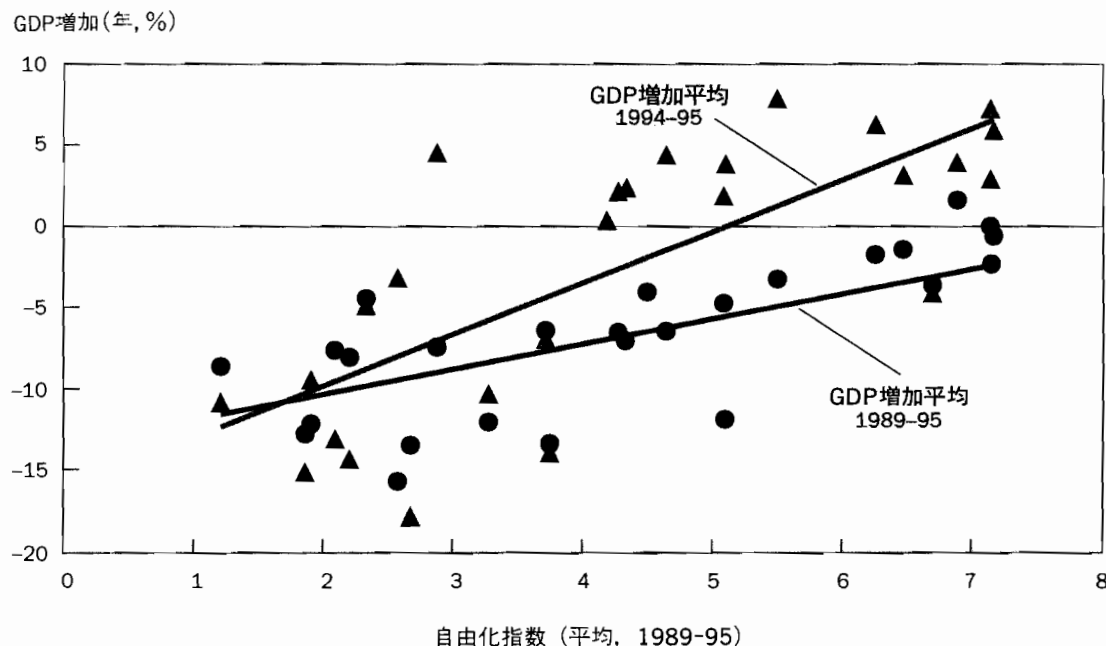
最後に、CEEとNISでは、中国と異なり、新しい市場制度が形成される前に計画制度が消失していた。例えば、多くの国が農業融資の割当と農業生産物の配分のための旧制度を廃止した。しかし、新しい卸売・小売ネットワークや市場に基づく融資制度は、まだ発足していない。市場制度がないために、生産・交易システム全体で調整がうまくいかないという事態が生じた。これらの事態の多くは、情報が少ないことと不確実性が原因で生じている。インセンティブが十分でないこと——しばしば財産権への制約と結びついている——は、近代技術と技能の不足の度合を高め、新興セクターへの生産要素の迅速な配置を大きく阻害した。不確実性は、企業においても家計においても資本逃避を促し、多くの企業は、積極的に再構築を行わずに、もっと良い時期を待つというサバイバル志向型になった。こうした問題は、一面でこれら諸国が過去と思いついた訣別を

したことの不可避的な結果であるといえるが、多くの国では、改革政策が一貫性を欠いていることが事態を悪化させた。ルーブル圏内の政策協調がなかったことも、その一つである(下記参照)。調整がうまくいかないこと、不確実性、そしてインセンティブの歪みは、たとえ収益性のない肥大化した部門が崩壊しても、収益性のある活動の始動や拡大に制約を加える。例えば、価格が畜産品の価格に比べて急騰したため、NIS諸国で家畜頭数が大幅に減少した。しかし、エネルギーの相対価格が急騰したにもかかわらず、ロシアの石油生産も減少した。1988年に比べ約半減という著しい減少である。その主因は、維持管理とグレードアップ目的の投資の大幅な不足に加え、法律・制度・財政面のフレームワークが不適切なことが管理の改善、外国投資、新技術にマイナスの効果を及ぼしたことにある。

自由化は、どのように景気回復にはずみをつけたか？ CEEとNISでは、自由化は経済成長とポジティブの関

自由化の程度が高く持続している場合ほど、生産低下は少い—そして回復も著しい。

図 2.2 自由化とGDPの増加



注：CEEとNISの26カ国全体のデータ。中国とベトナムを含めた場合、自由化とGDPの増加の相関関係がより強いという結果が得られる。自由化指数の詳細については、図1.2を参照。GDP平均増加率は、いくつかの国にみられる地域緊張の影響と、当初の1人当たり所得の差について調整されている。出典：De Melo, Denizer, and Gelbの参考論文；公的データ；世界銀行スタッフの試算。

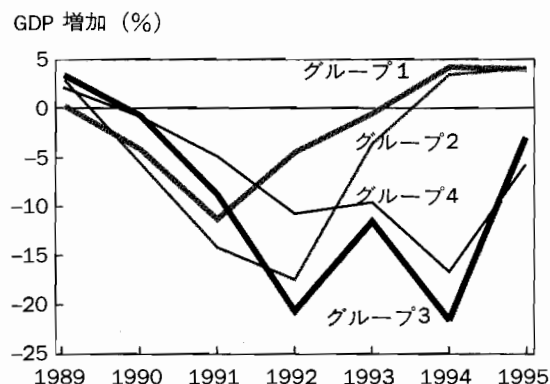
係を保ってきた。自由化が(自由化の平均スコアで測って)他の国よりも度合が高い国では、生産高の低下幅は平均して小幅である(図2.2)。そして、時の経過とともに差は拡大する。相対的に度合の高い自由化は、1989-95年にかけての平均成長率を加速したが、1994-95年にかけての成長率については、加速の度合はさらに高い。この他に二つの要因が近年の成長に大きな影響を及ぼした。第1に、生産高は1989年以降さらに増加する傾向を辿った。農業の比率が高い貧困国では、工業部門がより肥大化した富裕国よりも生産高の低下幅は小幅であった。第2に、各国は、地域紛争による緊張に影響された。1989年以降、こうした緊張は、年間の生産高を平均でさらに6.5パーセント・ポイント低下させている。

各国は、概して、自由化を3年間持続した後、成長を回復した(図2.3)。自由化がより急速でより包括的なグループ1とグループ2の国々(図1.2参照)は、生産高の減少がより早期に生じたが、回復もより早期に始まり、より力強いものとなった。他のグループでの生産高は、1994-95年にかけて依然として減少したが、近年の改革の結果、それら諸国の多くでは景気回復が近い。現在継続中の調査によると、地理的条件、セクター構造などの出発点の状態での各国の相違点や当初のマクロ経済面の不均衡という点での各国の相違点を調整しても、生産高の減少と回復というこれらパターンが通用することが証明されている(第1章参照)。

より早期かつより力強い自由化がより当初の生産高低下とより急速な中期的成長につながったのであれば、各国は市場改革が全体としてプラスか否かをどのようにすれば判断できるのか? 一つの方法は、市場システムを、自由化をもって投資する資産とみなす方法である。各国は、これまで、様々なときに様々な額を投資し、これら投資が当初の所得(GDP)の減少とそれに続く大幅かつ様々な度合の所得増加を引き起こした。1995年末現在の各国の投資額は、1989年以降のGDP累計額である(そして、人々が明日の所得よりも現在の所得をより多く評価することを考慮して1989年価格に引直して計算してある)。図2.4は、平均で考えると自由化が実際に実りある投資であったことを示している。自由化の度合が最も低い国々は、穏健な改革を行うにとどまった国よりもわずかながら経済パフォーマンスがすぐれている。しかし、これまでに重ねた市場改革の数が今や非常に多いレベルにまで達した自由化先進国は、少くとも国民所得の点で他の国々を大きく引離している。これは、急速かつ全面的な自由化が常に可能または望ましいということを意味するわけではない。政府は、どの程度、かつ、どのようなペースで自由化するかを選択する際に、出

自由化が急速かつ広範に行われている国ほど、回復が早い。

図 2.3 国グループによる産出低下と回復の時間的側面



出典: CEEとNIS諸国は1989-95の平均自由化指数によりグループ分けした(図1.2を参照)。地域緊張の影響を強く受けた国は除外した。年間成長率は各国の単純平均値。出典: 公的データ、世界銀行スタッフの試算。

発点の状況によって制約され、また、たとえ各種戦略の効果を予想しても、きわめて確実性が低いことが多い。しかし、第1章で述べたように、出発点の状況は、政策担当者にかんがりの選択の幅を残している。それらは、経済パフォーマンスに影響を及ぼすものの予め決定づけることは決していない。これら要因がコントロールされれば自由化はプラス効果をもたらすということは、一般論としては、各国固有の制約があっても可能な範囲内でできる限り自由化することによって国民の所得を政策担当者が最大限に高めるであろうということを示唆している。

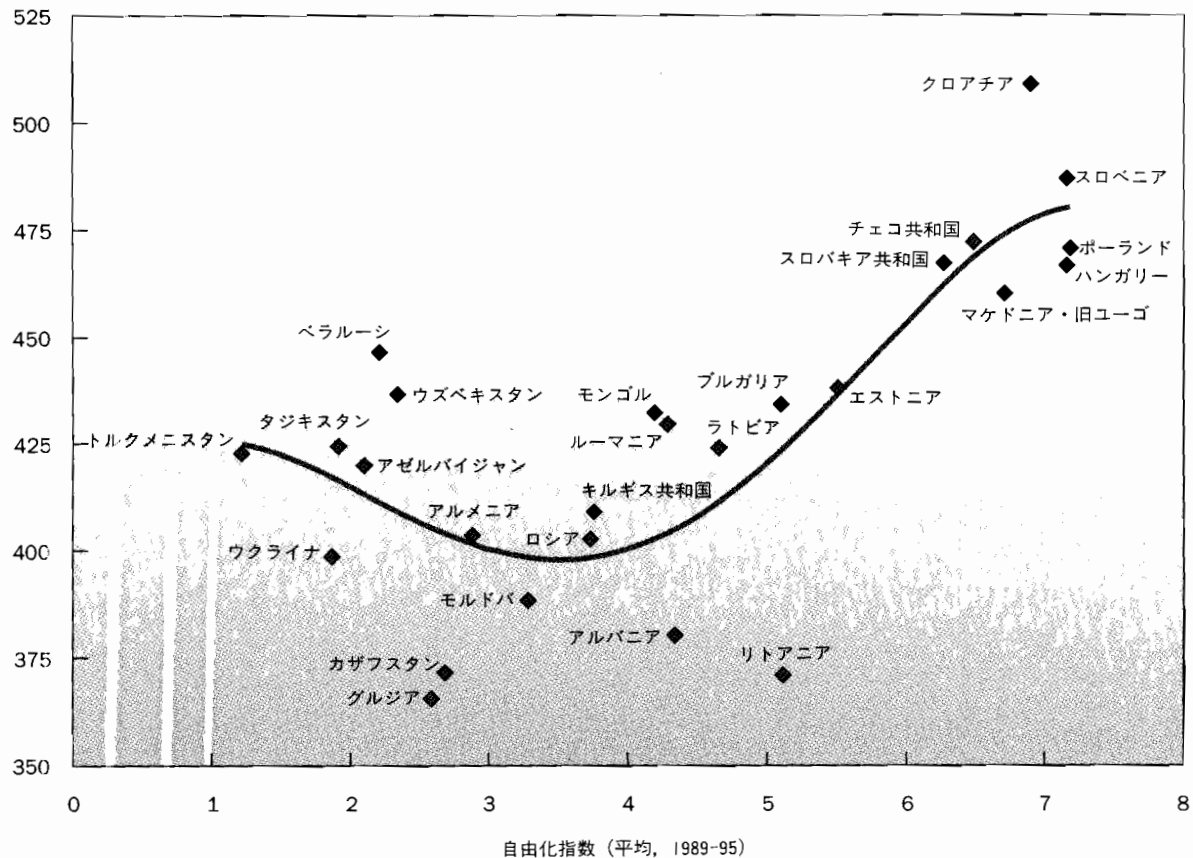
輸出とサービスの拡大をはかることによって 新たな成長が生じる・・・

以前は抑圧されていた活動である輸出とサービスは、移行過程にある諸国において、これまで成長の最大の原動力であった。移行過程にあるヨーロッパ諸国は、全体的にみれば、開放経済化と輸出の世界市場への方向転換に目覚ま

独立後7年、積極的に自由化を推進するCEE、NISが先行。

図 2.4 自由化と累積GDP

累積 GDP, 1989-95 (1989年GDP比, %)



注：CEEとNISの全26カ国全体。自由化指数の詳細については、図1.2を参照。累積GGDPは1989-95年のGDP合計の標準化されたネットの現在価値であり、年当り10%割引かれている。累積GGDPはいくつかの国にみられる地域緊張の影響、当初の1人当り所得の差、天然のエネルギー資源量の差について調整されている。割引率を変化された場合、または中国とベトナムをデータに加えた場合でも、結果に大きな影響は及ばない。出典：公的データ、世界銀行スタッフの試算。

しい成功を収めた（表2.1）。初期には懐疑的な見方がなされていたが、多くの国は、西側への輸出拡大を阻む「品質障壁」を越えることができた（ヨーロッパ連合との貿易関係、及び世界貿易制度への統合については、第9章で検討）。各国は、輸出を急速に多様化し、一部諸国は機械の単位当り輸出額の低下傾向を逆転させ始めた。これは、品質向上の兆しである。より開放的な貿易体制を備えている国々（多

くはCEE諸国やバルト諸国）からの輸出は、ソ連とCMEAの当初の崩壊により、低下幅が他の国よりも小幅にとどまり、より急速な回復を遂げて、これが生産高全体の伸びにより大きく寄与した（表2.1及びかこみ2.4参照）。これに対し、国の貿易協定に固執し、依然として厳しい輸出統制を行っている多くのNISでは、OECD向け製品輸出は、きわめて低水準に推移し、経済成長に対する輸出の寄

表 2.1 CEEとNISの貿易政策及び輸出パフォーマンス

輸出パフォーマンス								
輸出の伸びの対GDP寄与度、 年平均(パーセント・ポイント) ^c								
貿易政策				CMEA	OECD	OEDP		
国家貿易	数量規制	経常勘定交換性 の年数	1995末まで	ソ連輸出 シェアの変化 (%) ^a	へのMfg輸出 1994 (GDP比) ^b	のみへの輸出 移行前年から 1994	輸出合計 移行前年から 1994	輸出合計 移行初年から 1994
国グループ	1994	1994	1995末まで					
グループ1	極小	なし	4	-57.2	24.5	2.3	2.1	3.0
グループ2	極小 ^d	なし ^d	2	-43.9	18.1	1.4	-3.1	3.7
グループ3	中程度 ^e	あり ^e	1	-13.6	3.3	0.2	-11.2	0.5
グループ4	広範	あり	0	-14.2	4.4	-0.1	-14.4	0.3
Rg.緊張	広範	あり	0	-20.8	3.7

.. 入手不可能。Mfg., 工業製品, Rg. 緊張, 地域緊張の大きな影響を受けている国グループ (図1.2を参照)。

注: 各国グループのデータは, 単純平均 (図1.2を参照)。

a. CEE諸国は1989-94年の対CMEA輸出, NISは1990-94年対ソビエト輸出のデータ。

b. アルバニア, モンゴル, スロベニアは輸出全体のデータ。

c. 移行前年は, ポーランドは1989年, その他のCEE諸国は1990年, NISは1991年。

d. グループ2で1994年に大規模な国家貿易並びに輸出数量規制が行われていたのは, モンゴルのみ。

e. グループ3で1994年までに輸出規制を殆ど廃止していたのはキルギス共和国のみ。

出典: Kminski, Wang, and Winters 1996; IMF 1995a; EBRD 1995; 世界銀行スタッフの算出。

かこみ 2.4 貿易政策と貿易実績: エストニアとウクライナが示す緊密な両者のリンク

エストニアとウクライナは, 正反対の貿易政策を推進してきた。従って, 両国の貿易実績は異なっている。

急速な貿易自由化はプラス効果をもたらす。エストニアは, ほぼすべての輸出障壁を撤廃し, また輸入の数量制限をすべて撤廃して, その一方で低率の輸入関税をごくわずかに維持した。さらに, エストニアは, 經常収支勘定取引用自国の新通貨を完全に交換可能とした。これらの措置はいずれも1992年末までに実施したものである。輸入自由化は, 輸出可能品に国際相対価格を導入することとなった。そして, 思い切った輸出自由化——エストニアを他の多くのNISと異なる国にした政策——が貿易の急速な方向転換を可能にし, 西側の品質基準に合わせた調整を加速させ, 交換可能通貨での輸出所得を増加させた。現在, エストニアの輸出の半分以上は西ヨーロッパ向けとなっており, 輸入の3分の2近くは西ヨーロッパからである。輸出の伸びは, 1992-94年にかけてのGDP成長率に年間11パーセント・ポイント寄与した。エストニアの利点——フィンランドと緊密な関係にあること, 西ヨーロッパと地理的に近いこと, 法律に則った貿易であるか不法な貿易をあるかを問わず貿易を増加させたバルト海の港を擁していること——の分を調整して考えても, この国のこれまでの輸出パフォーマンスは目覚ましい。

貿易自由化のペースが遅いと, 自由化のコストが大きくなる。ウクライナは, 1994年秋まで多くの価格統制と貿易統制を維持した。政府調達, 及び他のNIS諸

国, 旧CMEA諸国との広範な二国間貿易協定ネットワークを含む国の貿易は, 手を加えられることなく維持された。行政当局の管理は, 国内価格を国際価格よりも低く保った。厳格な輸出統制 (輸出許可及び輸出割当を含む) は, 生産者が補助金対象の製品を外国に売るのを阻止することを目的としたものである。輸出業者は, 外貨収入を市場レートを下回る交換レートで引渡さなければならなかった。輸入体制は自由なものにとどまったが, 国内バイヤーは輸入代金支払いに充てる外貨を十分にもっていなかった。ウクライナの諸政策は結果的に逆効果になった。政府間協定は他のNISとの貿易の減少を抑えることができず, 貿易多角化を阻んだ。1994年のウクライナの貿易総額に西ヨーロッパが占めた割合は20%以下である。国際市場からの孤立は, 企業の調整を遅らせ, 非効率性を永続させた。輸出が減少し, 1992-94年にかけての生産高の伸びにマイナスの影響を及ぼし, また, 大幅な貿易赤字が, 通貨価値の下落と経済の不安定化という悪循環の一因となった。1994年後期のウクライナの諸改革には大幅な価格自由化と最も直接的な輸出統制の撤廃が盛り込まれており, 1995年には輸出が増大している。不透明な参考価格制度が, 事実上, 輸出価格を引き続き最低価格よりも低く抑えており, それがレント追求と汚職を促している。しかし, 1996年初め現在, この制度の対象が輸出に占める割合は小さく, かつ低下しつつある。

与は僅少にとどまっている。

中国とベトナムの貿易政策は、部分的ではあるものの大幅な自由化と積極的な輸出促進とを組合わせたものである。そして、ベトナムは前者をより重視し、中国は後者に注力している。国による貿易は、現在、数少い重要品目をカバーしているのみで、両国とも、貿易に占めるその割合は低下しつつある。多くの輸出品は完全に自由化されており、残存輸出規制の多くは拘束力をもっていない。しかし輸入は、とくに中国は、かなりの数の制限を課された状態が続いている。両国とも、輸出業者に対し投入財にかかる輸入税を免除し、輸出志向型の外国投資に有利な状態を作り出した。ベトナムは、主として規制緩和によって、中国は、経済特区の創設、沿岸地域の開放、輸出業者を対象とした税制優遇と外国為替アクセスという措置によって、好条件を作り出した。

中国とベトナムはビシェグラードやバルト諸国よりも貿易自由化の度合は低いが、全体的な貿易実績は少くともそれら諸国と同様に好調である。中国は1978年以降、年平均15%以上の輸出の伸びを維持し、ベトナムの1986年以降の輸出の伸びは年間25%以上である。こうした目覚ましい実績には、当初の状態が大きな役割を果たした。中国は、自国が加盟していないCMEAの解体によって貿易面のショックを受けることはなく、自国の輸出産業育成の一助とするために香港とのつながりや大規模な在外華僑コミュニティを活用することができた。ベトナムは、石油輸出で高い収益をあげ、CMEA市場を失ったこともそれで一部相殺された。また、ノ連からの移転がなくなったことや非石油産業の当初の縮小による影響も和らげられた。そして、両国とも、労働集約的製造業における大きな比較優位を追求することができた。中国とベトナムでは（CEE及びNIS全域と同様）、貿易と外国投資の体制がより開放的な産業や地域よりも速いペースで輸出が伸び、より高水準の輸出は、より急速な生産高の伸びと関係していた。中国の貿易体制改革のオフションに関する世界銀行の研究では、残存輸出制限と残存輸入制限は、効率性や福祉の面で多くのコストを伴っている。これらは、WTO加盟を目指す中国の努力を支援するため提案されているもう一段の自由化措置によって削減されるであろう。

自由化の全体的ペースがどのようなものであれ、国内雇用と国内生産の当初の減少をより小幅に抑えるため、対外貿易及び外国為替取引は国内市場の自由化よりも遅いペースで自由化されるべきであると主張した者もいる。しかし、国内の自由化及び安定化と並行した早期の対外自由化の利益は、潜在コストを遥かに上回ることを示す強力な証拠がある。基本的に自由な貿易（おそらく、低率かつ一律の輸

入関税を除く）を早期に構築することは、とくに大きな利益をもたらす。その理由は、いくつかある。第1に、中央での計画策定という過去の遺物——とくに、経済自立政策や大企業に偏向している——は、国際市場で競争することによる効率性と生産高の面での利益を大きくしており、各国の全体的貿易実績を比較してみると、このことが裏付けられる（上記参照）。ブルガリア、ポーランド、ロシアの企業レベルの証拠も、貿易自由化が実際に企業の再構築を促し、市場を競争的なものにするのに役立ったことを示している。第2に、自由化の初期段階では、多くの国の生産者は、為替レートが固定レートであるか変動レートであるかを問わず、大幅に過小評価された通貨によって外国との競争から守られてきた（下記参照）。過小評価は、輸出市場を求めさせる強力なインセンティブともなった。

これとは対照的に、貿易規制を継続すると、移行過程にある国では利点の少い公算が大きい。輸入保護は、調整の痛みを和らげるための切れ味の悪い道具というのがせいぜいのところである。というものは、最も弱い企業だけでなく産業全体にとってクッション作用をするからである。参入の促進、再訓練プログラム、的を絞った社会援助は、より効果的である公算が大きい。また、これら対策と異なり、貿易統制は、自発的取引の当事者双方ができれば避けたいという心理に対抗して強制施行しなければならない。従って、制度面の能力がとくに弱い移行過程にある国では、貿易統制は企業の保護や関税収入拡大の面で相対的に効果がなく、それどころか、汚職の温床となる傾向がある（第5章、第7章参照）。最後に、「一時的な」保護措置は、いずれも永続的なものとなることが多く、貿易政策が頻繁に変わると、外国とのつながりを拡大または醸成しつつある企業にとってはマイナスであることを、世界各国の経験が示している。どちらの問題も、移行過程にある国にとくに妥当する。これら諸国の政局がきわめて流動的だからである。

サービスは、移行過程にある国において2番目に大きな成長の源泉であった。ある研究は、過去にサービスを抑圧していたNISで方向を転換した場合、国民所得は10%余り増加し、雇用者数も6百万人程度増加して、他のセクターでの減少を大幅に相殺する可能性があるとの推計している。サービス・セクターの生産高は、移行の期間中、自由化により進展している地域を中心に、実際に急増した（表2.2）。改革が他の国よりも進んでいる諸国では、熱意に燃えた企業家たちが高額な税及び信用の不足に加え、数多くの頻繁な規制の変更、緩慢で汚職の多い官僚制度、犯罪などの大きな障害に直面する場合が多かったにもかかわらずインセンティブの強化に積極的に対応したため、当初の「サービス・ギャップ」（市場経済が確立している諸国に比べサービ

表 2.2 自由化及び分野別の再構築

国グループ	平均自由化 指数 1989-95 ^a	GDPシェアの変化, 1989-94 (パーセント・ポイント)			GDPに対するサービスのシェア(%)			1989年サービス・ ギャップの充足, % 1994
		農業	工業	サービス	実績 1989	正常 シェア ^b	ギャップ 1989 ^b	
CEE, NIS								
グループ1	6.9	-4	-12	16	42	51	9	173
グループ2	4.7	1	-11	10	35	51	15	68
グループ3	3.4	0	-4	4	33	49	16	25
グループ4	2.0	-2	3	-1	34	49	15	-7
Rg.緊張	3.9	14	-7	-7	41	50	9	-80
中国, ベトナム	5.5	-10	5	6	32	41	8	66
移行経済								
全体の平均	4.4	2	-6	5	37	49	13	38

Rg. 緊張, 地域緊張の大きな影響を受けている国グループ (図1.2を参照)。

a. 自由化指数の詳細並びに各国グループの内訳については, 図1.2を参照。

b. 国のサービス業部門が占める「正常」シェアは, 開発途上経済及び工業経済108カ国をサンプルとし, 1人当たり所得及び人口規模に占めるサービスシェアを回帰として予測。サービスの「ギャップ」はGDPに占める実績と正常のシェアの差である。

出典: Syrquin and Chenery 1989; 公式データ; 世界銀行スタッフの試算。

ス・セクターのGDPに占めるシェアが低いこと)は基本的に解消された。改革がまだ進展していないベラルーシなどの国々では, サービスは他の諸国ほど伸びていない。

工業からサービスへの調整は, 相対価格の大幅なシフトをもたらした。ロシアでは, 平均的な消費財バスケットと対比した有料サービスの価格は, 1990年から1994年の間に5倍も上昇した。これと並行して, GDPに占める工業の割合が7パーセント・ポイント低下, 農業の割合も9パーセント・ポイント低下したのに対し, サービスの割合は16パーセント・ポイント上昇した。改革面で先進的な国では, 工業の割合はさらに大幅に低下した。これは, CEEとN

IS全域で環境面の状況改善に寄与したが, 急速な工業の伸びは, 東アジアの移行過程にある諸国で環境悪化につながった (かこみ2.5)。

GDPに占める農業の割合は, 多くの移行過程にある諸国でやや低下した。CEEとNISでは, 農業はきわめて非効率的で, 東アジアと対照的に, 投入原料への補助金, 融資, 小売価格によって扶助されてきた。農業生産は, 供給と加工がまだ十分に競争的でなく, また, 政府が依然として食料価格を抑えるために介入していることから, 不必要なほど深刻な相対価格ショック——燃料を中心とする投入原料の価格は, 生産物価格の4倍も上昇した——にみま

かこみ 2.5 移行は, 政策が正しければ, 環境に貢献できる

移行は, 多くのCEE諸国とNISで環境被害を減らした。経済活動低下の結果, 工業を中心に環境汚染が減少した。環境規制がより効果的で, 規制実施面でも状況が改善しているため, 工業生産高が回復しても汚染が同様に増えることはないかもしれないという兆しがみられる。中国の急速な経済成長は公害の増加と環境悪化を招いた。重工業企業の多くの環境パフォーマンスは依然として劣悪であり, 新規の軽工業の多くは, 水質汚染と有害廃棄物を生み出し, 脅威を与えている。最も汚染度の高い大都市では, より厳しい環境政策と経済面の変化が, 人間の身体にとって最も直接的な環境面の脅威である大気汚染のレベルを安定化させたようである。

すべての移行過程にある諸国において, 一層の市場改革と健全な環境政策との組み合わせは, 環境パフォー

マンスを改善することができる。第1に, 相対価格の変化は, エネルギーと天然資源のより効率的な使用を促進するであろう。第2に, 私有化, 及び産業に関する意思決定における国家介入の減少は, 既存工場の操業実績向上を経営者に促し, また一方で, 旧設備を更新して, よりクリーンな生産技術を取入れた新工場にすることを促すであろう。すぐれた環境規制と環境投資は, このプロセスに寄与する可能性がある。第3に, 企業所有権と環境規制当局とを制度面で明確に区別すれば, 現実的な環境基準の設定を確保するのに役立つであろう。第4に, 外国直接投資, 及び国際協力——例えば, バルト海クリーンアップ・プログラムを通じた協力——は, 全世界から最善の環境対策を導入できる。

われた。今後、もう一段の自由化を行えば、農業生産者は、失地をやや回復できるであろう。

・・・そして旧企業に再構築を迫ることから

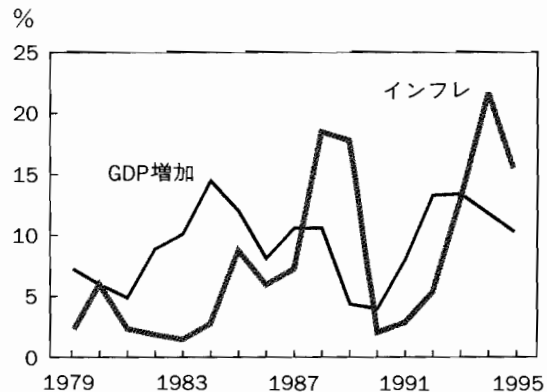
価格自由化と貿易自由化、財政・融資補助金の大幅削減は、企業に調整を迫り、企業セクターの方向転換をさせるうえできわめて重要である。実際、産業の再構築は、移行過程にある諸国では、非常に地域分散型のものとなった。各サブセクター間の生産品のシフトは、何ら明白なパターンをとらなかった。最も肥大化していると想定されている重工業は、軽工業との対比で縮小しなかった。企業の支社も、国際価格への移行により、相対的な競争力が向上したり低下したりしたが、組織的に拡大または縮小することはなかった。むしろ、産業の再構築は、企業レベルの生産高及び雇用の大きな変化を伴った。各種研究によると、一つの産業のなかでも企業によってパフォーマンスが大きく異なり、過去の収益性は、どの企業が繁栄し、どの企業が失敗するかをみるカギとしてはあまり妥当ではないことが多い。

各産業は、新規参入、解散、合併、中小企業の数とシェアの大幅拡大、そして新製品と新製法の出現により、絶え間ない再展開のなかにある。産業全体に影響を及ぼす価格統制と貿易統制は、この種の分散型企業調整と業績に基づく市場主導型差別化を阻害する。世界各国の政府は、「勝者」を探し、発展し得る企業のみ支援するよう努めてきた。これには、時期が最盛の時であってもリスクをが大きい。市場経済への移行という変動性の高い環境下では不可能なことだ。個別企業に的をしばった、業績直結型の融資と補助金でさえも、多くの勝てない企業を支援することになるのは不可避免的なことである。このような支援は資源の浪費であり、競争力のある企業の調整意欲をそぐことになる。しかも、補助金は、国営企業に供与される傾向がある。これは、新規雇用の最大の提供源である新規の民間参入者にとって不利に働く。

C E EとCIS全域での経験によれば、このことは明らかである。ハンガリーとポーランドは、強力な自由化を持続させ、1980年代にGDPの7-10%であった企業への補助金を1990年代初めに2-3%へと低下させた。企業は調整を行い、企業業績は、自由化がさほど一貫しておらず企業に対する予算上の補助金と銀行補助金が1993-94年もまだGDPの6-7%を占めていたブルガリアとロシアよりも大幅に向上した。中国の国営企業改革は、部分的ではあるが分散型の自由化を初めから盛り込んでいた。企業の生産性と生産高の伸びが、競争のより熾烈なより自由化された地域やセクター、規制のさほど厳しくない経済の非国営部

ブームと不況を繰返す中国。

図 2.5 中国のGDP増加とインフレ



出典：世界銀行 1995e, 1996a.

門でより高率であったことは偶然ではない（第3章参照）。

生産と生産物の再構築は、労働市場における広範な調整を伴った。登録失業者数は、NISを中心に一部諸国で低水準にとどまったが（第4章参照）、経済全体の分析及びセクターごとの分析によると、全体としての回転率（雇用プラス解雇）は、1991-93年にNISで平均で約20-25%となったと思われる。このように高い回転率は、チリ、コロンビアなど中所得途上国とほぼ同じで、カナダ及び米国を上回る。雇用及び解雇された労働者の70-80%は、他のセクターに移ることはなく、同一のセクターのなかで移動している。

安定化：移行に欠かせない不可欠な要素

安定化政策は、移行過程において、自由化を補う措置として不可欠のものである。物価上昇を抑え企業に予算面の厳しい制約を課すことは、市場経済を成長させ企業に再構築を余儀なくさせるうえで必要な対策である。しかし、マクロ経済面の政策と、自由化を含む他の改革との相互作用は、出発点の状況によって大きく左右される。この好例は中国である。

中国：中程度インフレの循環的パターン

中国は、改革期間を通じ、物価と生産高の上昇・下降サ

イクルが現出する中程度インフレを経験した(図2.5)。各々の景気上昇期には、信用(とくに投資プロジェクト・ファイナンス)が急速に拡大し、インフレ率が大幅に加速した。その結果、金融政策がとくに直接的な行政管理を通じて引締められた。例えば、銀行融資への上限設定、投資に対する直接的禁止措置、価格統制再開などである。1978年に改革が始まったときにマクロ経済面の不均衡は拡大したが、政府の政策によってうまくコントロールされた。景気上昇サイクルは、各種の改革措置がひきがねとなったものである。1984年に、企業改革及び貿易改革が、自由を拡大し、企業に対する拡大インセンティブを増やすこととなった。1986-87年の冷却期間の後、貿易改革、価格改革、賃金改革の新ラウンド、そして企業にとっての契約責任制度の導入(利益と生産高を明記した複数年契約が国に譲渡される制度)が必要をさらに高めた。さらに1992年1月には、投資促進に加え地方主導のインセンティブを通じた企業の自主性を高めるための各種改革が、もう一段のインフレ圧力を生むこととなった。

このようなパターンは、企業部門と金融セクターを中心とした中国の改革の不完全さが主因である。予算制約がソフトで、銀行融資の金利が物価上昇率を下回るレベルに設定されることが多いため、企業及び強力な地方政府は、インフレ・コストが経済全体に分散されるであろうと予想し、地方投資の増大、地方所得の増大及び地方雇用の増大という形で信用拡大の恩恵を受けるよう努めた。部分的な価格改革は、価格が人為的に低い水準に固定された企業の損失を埋めるための政府の補助金の必要性を高めることとなった。なお、財政の中央集中を排除したことに加え、有効な税務行政樹立が困難であることが、歳入の大幅低下の一因となった(第7章)。その結果、政府は、財政面の責任を銀行制度へとさらにシフトさせた。銀行から企業への資源のネット・フローは、1980年代後期及び1990年代初めはGDPの7-8%と多額にのぼった。この約半分は、準財政措置によって中央銀行によってリファイナンスされた。しかも、企業への銀行ローンと銀行に対する中央銀行の融資は、いずれも、マイナスの実質貸付金利と不良債権の非回収(企業に対する不良債権は、銀行の貸付資産の少なくとも20%を占めると現在推定されている)という形で多額の非明示的補助金(GDPの約3-4%に相当)を盛り込んでいる。

他の多くの国では、このような状態は高インフレにつながったであろう。しかし、中国は他の多くの国とは異なった。急速に成長しつつある中国は、限りがないように思われる現金需要と、1984年から1993年の間の銀行預金高が実質で3倍以上にも増加した企業及び家計部門の銀行預金に

支えられて、高インフレを回避した。シニョレ・ノジ(通貨発行権)を通じて調達された資源は例外的な高水準となり、1993年にGDPの約11%でピークに達した。市場経済においては、GDPの1-2%というのが代表的な例である。こうした環境下で、中国の中央当局は、これまで、行政管理を定期的に強化してインフレを抑止することができた。しかし今後は改革が進むにつれ、行政管理の有効性は薄らぐであろう。

中国の資金需要は、今後、伸びが鈍化する公算が大きい。その理由は三つある。資金残高が高水準で、すでに1994年のGDPの近くに達している。株式、社債、外貨、不動産など銀行預金代替物の利用可能性が高まっており、資本移動が、事実上、より開放的になりつつある。そうすると、公共セクター赤字の銀行によるファイナンスは、これまでよりも簡単にインフレに結びつく。これは、行政命令によらず構造上の根幹を絶つことによる公共セクター赤字削減に加え、国内債発行によるインフレなき赤字ファイナンスの範囲を拡大する政策の緊急度をさらに高めるものである。

1994-95年における景気過熱状態を冷却するうえで、行政管理は引続き独自の役割を果たした。しかし、同時に、銀行制度に対する中央銀行の融資は削減され、公共セクター全体の赤字は減少し始めた。これら利益を統合するには、中国は、国営セクターでの改革を加速する必要がある。金融政策面の間接的措置の有効性を高めるためには、企業と銀行の双方に対し予算面の制約を強化する必要がある(企業については、金利感応度を高めるため、そして銀行については融資の意思決定と価格設定におけるリスク意識を高めるためである)。そのためには、破産、解放、レイオフ、国営銀行の再構築、企業の社会資産、都市部被雇用者の社会セーフティ・ネットなど数多くの分野において、CEEとNISの各国政府が推進してきた諸改革を強化する必要がある(第3章、第4章、第6章)。

CEEとNIS：インフレ苦悩の軌跡

CEEとNISでのインフレは三つの段階を経た。いずれも、改革の進行段階に沿ったものである。第1段階は、自由化初期の何ヵ月かであり、中央計画の下に蓄積された「貨幣肥大化」(過剰なマネー・サプライ)がこの期間に生じた。第2段階は、自由化の2、3年間(場合によっては、これよりも長期にわたったが)であり、主として、企業に対する補助金の段階的打ち切りのペースと、以前は自由化されていなかった価格の統制解除のペースにリンクされていた。第3段階は、インフレ率が年間40%を下回ってから到来した段階であり、主として、より先進的な改革国でみ

られたもので、為替レート政策と資本フローを伴った。CEEとNISの多くの国におけるインフレの経過の概要を述べると、自由市場への改革が当初は陰然たる高インフレを公然の高インフレに変え、次に、一層の自由化と金融引締めが、根強い国内の補助金圧力を抑え込んで、インフレ率を低下させるという展開であった。これは、中国での展開と全く異なっており、ベトナムでの展開とも多少異なっている。ベトナムは、中央計画体制の下でもすでに公然の高インフレを経験していたが、企業に対する補助金の大幅削減をそれ以降推し進めた（かこみ1.4参照）。

第1段階：寒い国から来たインフレ。CEEとNISでは、インフレは多くの国で突然表舞台に上がり、物価は自由化とともに急騰した。流通通貨及び預金量は、企業と家計が購入したいと考えた財・サービスの価値を上回り、こうした貨幣肥大化が市場に通貨をあふれさせ、価格急騰を招いた。計画経済制度の下でインフレが内にこもっていたため、計画制度の価格安定は維持不可能となった。1991年後半には、ロシアでは多くのヤミ価格が公定価格の5倍にも達し、ヤミ市場での為替レートは公定レートの40倍余りにもなった。また、穀物の買いだめが広がったため、大都市地域への供給が危うくなった。

このような自由化初年度のインフレ進行は、為替レート体制がどのようなものであるかを問わず、CEEとNISの多くの諸国での大幅な通貨下落によるものであった。均衡為替レートを定めることは、とくに移行過程にある諸国では困難であるが、一般的には、大幅な非効率を有する経済が世界貿易に対して開放される場合には、当初いくらかの貨幣価値の下落が予想される。しかし、データによれば、ポーランドと旧チェコスロバキアでの当初の通貨切下げは、ポーランド製品及びチェコ製品の購買力平価維持に必要な程度を4倍も上回る幅の切下げであった。ブルガリ

ア・レフは、購買力平価の7分の1まで低下し、ロシア・ルーブルは、公定レベルの10分の1まで低下した。資本逃避と、外国製品に対する長い間抑えられていた需要が為替レートに引続き圧力を及ぼし、これが輸入価格上昇を通じて国内インフレを加速した。

NISでは、ルーブル圏（ソ連崩壊後のソ連領土内での共通通貨地域）で金融政策が協調が欠いたことがインフレを加速し、各国間貿易に深刻な決済問題を引起こした。1992年初め、新中央銀行として活動する国立銀行15行が信用創出にしのぎをけずった。というのも、それによる収入は各国に帰属するが、インフレ高進下でのコストはルーブル圏全体に分散されるからであった。ウクライナ国立銀行はとくに積極的であった。1992年6月、ロシア中央銀行は、他のNIS諸国の銀行預金とロシアの銀行預金との間の自動清算を停止したが、その後、ロシア製品購入用の多額の「テクニカル」融資を多くのNIS諸国向けに供与した。ウズベキスタンでは、1992年のこうした融資はGDPの60%に達している。これらの問題は、NIS全域で新通貨が導入される道を開いた。

第2段階：統制力を取戻すための苦闘。高率インフレを長引かせた最大の共犯者は、急速な通貨供給拡大であった（表2.3）。改革のペースが遅い国は、通貨供給の急拡大を容認し、それによって最も高率のインフレを招いた。これに対し、改革がより進んだ諸国では、インフレ率が底を打つまでの過程でのマネー・サプライの伸びも最小であった。NISでは、インフレは、広義のマネー・サプライの伸び率に4ヵ月という短いタイムラグをもって追従した。中国での展開と対照的に、NISでは実質通貨残高への需要が減少し、それがインフレをさらに加速させた。家計と企業は高率インフレに対して調整し始めた。例えば、ベラルーシでは、実質通貨ストックが2年間で半減した。

表 2.3 インフレ及びマネー・サプライの増加（年間、%）

国グループ	平均インフレ率			広義のマネー・サプライ増加率 ^a		
	1992	1993	1994	1992	1993	1994
CEE, NIS						
グループ1	58	27	19	60	31	28
グループ2	554	169	78	..	110	65
グループ3	1,273	1,163	723	473	276	170
グループ4	829	2,390	1,547	..	1,171	1,112
中国、ベトナム	11	9	15	33	25	28

.. 入手不可能。

注：各グループのデータは単純平均（図1.2参照）。

a. 各国についてマネー・サプライをM2に最も近いものと定義する。増加率は年末から年末までの変化による算出。

b. 地域緊張の影響を大きく受けた国は除く。

出典：IMF、世界銀行データ。

この段階では、中央銀行の気前の良い融資がマネー・サプライのインフレ的伸び率の主因であった。1992-94年の3年間に、ポーランドでは、ネットの国内融資は名目で約3倍増となり、マネー・サプライも3倍に拡大した。ロシアでは、両者とも同じ期間におよそ150倍も増加した。多くの国内融資は、改革のスタートによる深刻な財政面の問題に対応して予算を支えるために行われた。とくにNISでは、移行は、歳入の急減を意味した。国営企業セクターからの収入は大幅に低下し、新しい税務当局は、新興セクターに課税することができなかった(第7章)。また、社会目的の支出を中心に、支出を高水準に維持する圧力が高まった。価格自由化も、コストの全額または一部を予算に転嫁させる計画経済に内在する広範なクロス補助金システムを白日の下にさらした。1990-94年に財政赤字はかなりの高額に達し、ブルガリア、ハンガリー(金利支払いが高額にのぼった)、ウズベキスタンでは、平均でGDPの約6-7%となった。対GDP比はロシアではさらに高く、平均12%であった。

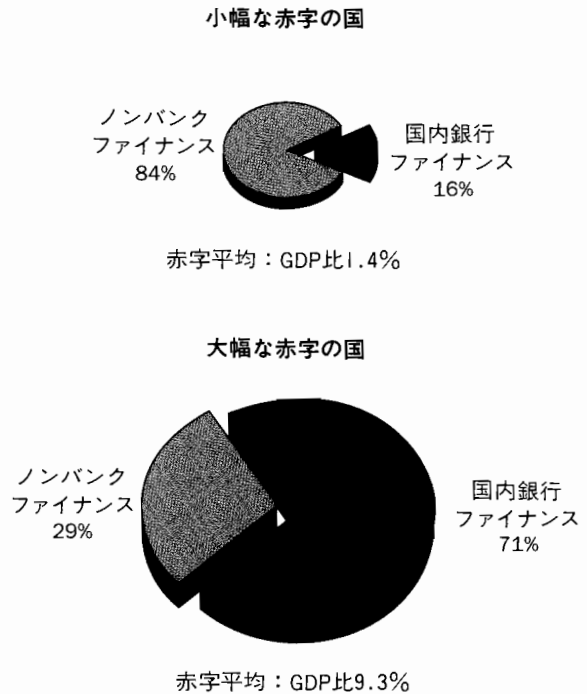
各国政府は、予算面の圧力を和らげるため、生産と雇用という過去のパターンを支える目的で補助金割合の大きい融資を国営企業に供与するなどの形で準財政活動を行うことを銀行制度に許した。多くの企業は、自社の現金残高が大幅に減価していることに気付き、追加融資を要求した。それら企業は、実質通貨残高の不足が生産高低下の主因であると考えて官僚たちの支援を得た。例えば、ロシアでは、1992年央に、これら官僚たちは、通貨供給が年初以降生じた物価上昇に「追いつく」べきだと主張した。CEE及びNISのなかで改革速度の遅い国では、中央銀行からの融資補助金額が財政赤字の約3倍にも達する例がしばしばみられた。

インフレを招かない手法でこれら財政赤字と準財政赤字をファイナンスすることは容易ではなく、多くはシニョレージ、端的に言えば紙幣の増刷によってファイナンスされた(図2.6)。過大なマネー・サプライの伸びによって加速されたインフレは、保有資金の価値を減らすことによって表に出ない「インフレ税」を個人に課した。これが、家計、企業及び銀行間での所得と富の大規模な移転を引起こすこととなった(かこみ2.6)。シニョレージはロシアで1992-93年に平均でGDPの16%余りを占めた。これは、中央政府の歳入合計額とほぼ同水準である。CEEでは、シニョレージはそれよりも低額で、1990-92年に、ポーランドとハンガリーでは平均でGDPの5-6%であった。改革で主導的な立場にある国では、この時期以降、対GDP比は約1.5%という「正常な」レベルに落ち着いている。

インフレを抑制するには、マネー・サプライを持続的に

財政赤字が大きい政府は印刷機に頼っている。

図 2.6 銀行とノンバンクによる財政赤字のファイナンス



注：データは、財政赤字のGDP比5%以下の移行経済6カ国(クロアチア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロベニア)と、同比率が5%以上の8カ国(アルバニア、ベラルーシ、ブルガリア、ハンガリー、カザフスタン、モルドバ、ロシア、スロバキア共和国)の単純平均。各国の比率は1992-94年の年間平均。出典：IMF及び世界銀行のデータ。

削減することが必要であった。とくにNISでは、金融政策の引締めと資金需要の収縮は、銀行からも企業セクターへの資金移転を行うことができないということを意味した。これは、中国の状況とは大きく異なる。厳しい金融政策は、中央銀行の低金利融資を通じた企業への補助金を中心とした補助金の大幅削減によって支えられる必要があった。それには、価格統制をはじめとする政府の介入による損失をなくすことと企業・政府間の緊密なつながりを絶つことを目的とした、持続的な自由化が必要であった。安定

かこみ 2.6 インフレによる再配分：ロシアの経験

低水準の名目金利下とインフレとの組み合わせは、貯蓄と債務の実質価値を低下させることによって富を貯蓄者から借り手へと再配分する。ロシアでは、1992年に、GDPの30%を占める巨額のインフレ税が金融資産に課された(表参照)。家計はGDPの12%相当額を失った。一部の企業も失ったが、利益を得た企業もある。金融セクターも利益を得た(中央銀行を含む)。大企業と金融コングロマリットは利益を得た方の代表的な例である。

インフレ税は、家計所得の4分の1を奪い取り、消費をさらに冷え込ませた。インフレ税はおそらく逆進的でもあった。富裕層よりも貧困層を直撃したからである。ドルや不動産に資金を移動させるには、通常、最低規模の取引をしなければならぬが、低所得層がそれだけの資金をかき集めることはなかなか難しい。これは、ラテン・アメリカで豊富に記録されている現象である。ロシアの家計についての調査によると、高額所得の家計は外貨保有高が最も多く、また、とくに低所得層は物価上昇に高い懸念を示している。

物価上昇は、個人貯蓄を根こそぎ奪ったため、貯蓄高が最大であった人々を必要以上に狙いうちにした。道路で花や世襲財産を売ることがこれまで以上に増えつつある高齢者は、こうした層の一つである。しかし他のグループもある。ソ連のシステム下では、気前の良い賃金給付や年金給付が人々を遠隔地に移動させるのに使われた。2、3年働けば、ロシア中央部や南部に家を買える資金を稼げるという希望をいだかせたのである。現在、極北のボルクトに住んでいる多くのロシア人は、まさにこの目的で炭鉱で働こうと、この地に向かった。しかし、彼らが退職貯蓄として貯めていた資金は、現在、ロシア中央部への航空券を買える額にも達しておらず、この町の人々は、炭鉱閉鎖を目前にして、島流しの状態である。

ロシアのインフレによる勝者と敗者
(GDP比、%)

項目	損失	利益	純益
家計	12	0	-12
企業	18	16	-2
金融セクター	0	8	+8
政府	0	4	+4
その他のNIS	0	2	+2
合計	30	30	0

注：データの対象期間は1992年2月から1993年1月。
出典：Easterty and Vieira da Cunha 1994.

化に成功した国の経験は、プラスの実質金利が(資金需要を増加させることによる)経済における貨幣の役割を取戻し、通貨減価阻止に寄与したことを示唆している。こうした展開は、中央銀行の独立性の高まりとあいまって、安定化プログラムへの信頼度を高めた。1993-94年には、グループ1の改革国——チェコ共和国、スロバキア共和国、ハンガリー、ポーランド、スロベニア(図1.2参照)——は、年間インフレ率を平均23%と穏やかな数字にすることに成功した。グループ2の諸国では、年間インフレ率は約120%で、グループ3の諸国は約930%、グループ4の諸国では2,000%近い数字となった(図2.7)。改革に遅れた国でさえも大幅な金融・財政の調整を始めた(例えば、ブルガリアの財政赤字は1994年に7パーセント・ポイント削減された)。インフレは今やすべてのCEE及びNISの諸国において低下を始めており、自由化が最も遅れていたタジキスタンとトルクメニスタンでのみきわめて高率となった。

第三段階：物価上昇は成功の代価か？ 市場経済諸国及び移行経済諸国についての各種クロス・カントリー研究は、いずれも、インフレ率を高率から中程度の率(年間約40%)に抑えることは成長にとって望ましいことは明らかではあるがインフレ率をさらに引下げることの直接的効果はさほど明白ではないことを示唆している。チェコ共和国とラトビアでは、インフレ率がそれぞれ10%と26%という状態で経済成長が再び始まった。そして、ポーランド、エストニア、リトアニアでは、42-45%というインフレ率の下で成長軌道への復帰がなされた。しかし、移行経済としては、インフレ率を40%以下に抑えるよう取組むに十分な理由がある。政府は自国通貨(多くの場合、新通貨)に対する信頼を確立する必要がある、また、政府としての政策に対する信頼感を醸成する必要もあった。相対的に高率のインフレは、将来インフレが制御不可能なほどスパイラル的に加速する可能性を高めることによって、これをより困難にする。中程度のインフレの下で今稼ぎ出せるシニョレッジは、金融システムが調整を行うにつれ消滅する公算が大きいことに各国は留意すべきである。

インフレ率の一層の引下げにとって最大の障害の一つは、価格改革の不完全さである。移行経済の多くの国では、エネルギーと一部サービスの価格は国際水準をいまだに大幅に下回っており、従って今後急騰するであろう。ロシアに関する世界銀行の最近の研究は、住宅、輸送、電気通信の価格(工業製品価格と対比した価格)は、市場経済工業国での相対水準の60-75%に達するためだけでも1994年水準の約6倍上昇する必要があることを示している。

逃避資本のいくらかの逆流入を含めた外国資本の巨額の流入も、インフレ率引下げの障害となる。というのも、そ

れがマネー・サプライを増加させ、物価に圧力を加えるからである。これは改革がより進んだ諸国で、とくに問題であった。自由化と市場経済への移行から生じる大きな潜在成長性と高額な投資収益に投資家が誘引されるのであるから、ある意味では、実際のところ成功の代価である。しかし、きわめて大幅に切下げられた通貨も一因であった(1992年7月のラトビアの物価は、スウェーデンの水準の約7%であった)。CEEの資本収支勘定は、1991年の80億ドルの流出超に対し、1993年は130億ドルの流入超となった。ロシアとベトナムでも、1995年には流入額が急激に増加している。

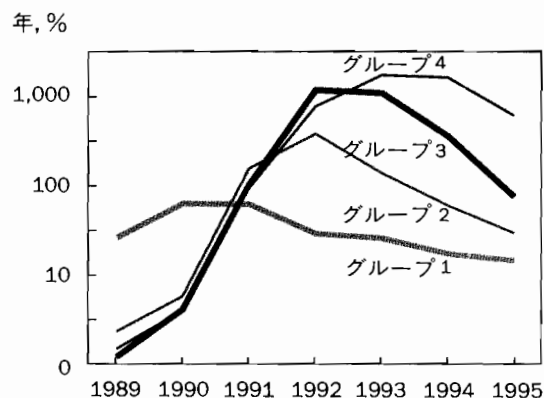
こうした資本流入に反応して、国内物価は外国物価との対比で不可避免的に上昇するであろう。しかし、改革が進んだ国が物価上昇を通じ、または通貨の名目ベースの増価を通じてこれを容認すべきか否かについては意見が分かれている。これら諸国は、資本流入が国内物価にまで波及するのを為替レートの調整手段によらずどれだけの期間容認すべきであろうか? 決まった答はない。経常赤字の規模と資本流入の持続性を別にしても、移行経済諸国には、為替レートを据え置く強い理由がある。とくに、早期に為替レートを調整した場合、それら諸国がようやく築いた金融市場での信頼が損なわれるうえ、政治的にはこれと同様に重要なことであるが、輸出業者は過小評価された通貨という部分的保護を奪われることになる。問題は、名目ベースの切上げに取って代わる策の大半は他の代価を伴うということである。為替レート変更を延期した一部諸国は、財政引締めまたは商業銀行に対する準備金積み増しの義務づけによって資本流入のインフレ的影響を抑えようと努めた。余剰現金を吸い上げるため債券を発行した国もある。しかし、こうした不胎化は、資本市場が発展していない移行経済諸国ではとくに経費がかさむ。それは中央銀行が、外貨準備について受取るよりも多くの資金を債券について支払うからである。不胎化はまた、金利に上昇圧力を加え、それが国内の借り手に打撃を与え、その一方で外資をさらに吸引することによって、対処しようとしている問題を実際には悪化させかねない。外資流入を抑制することは何の解決にもならない。アジアやラテン・アメリカでの経験からみて、外資流入の抑制は短期的には資金コストを増加させ、長期的には効果がない。

安定化の歯止め——そして慢性的な支払延滞

調整局面にある市場経済と同様、移行経済も安定化プログラムの内容と関連した多様な問題に直面した。移行期の異なった国の経験から、こうしたジレンマのうち少くとも一部については試験的な解決策が浮かんできている。

自由化の進展がインフレを低下させる。

図 2.7 国グループ別のインフレ、時間的側面



注: CEEとNIS諸国のグループ分けは1989-95の平均自由化指数の評点による(図1.2参照)。地域緊張の影響を強く受けた国は除外。年間インフレ率は各グループの単純平均値。インフレは対数スケールで示す。出典: IMF及び世界銀行のデータ。

問題のカギの一つは、インフレ率を低下させるうえで、固定為替レートまたは変動為替レートがより効果的かつ代価が低いということがあるのかどうかという点である。移行経済の経験は、固定為替レート(クロアチア、チェコ共和国、スロバキア共和国、エストニア、ハンガリー、ポーランドは、1990-91年のほぼ全期間を通じて固定制であった)の下でも変動為替レート(アルバニア、ラトビア、モルドバ、スロベニア、ベトナム)の下でもインフレ率が大幅に引下げられたことを示している。しかし各種の研究は、財政赤字削減はどちらの制度の下でもインフレを収束させるうえできわめて重要ではあるが、高インフレをより急速に低下させ成長面の代価をより少く抑えるうえで、固定為替レートが役立つことを示唆している。その理由は、一つには、中央銀行が固定レートにより、外貨を自動的に自国通貨に交換する仕組みが、企業や家計にその実質マネーバランスをより容易に再建させることができることである。さらに、固定為替レートではなく変動為替レートであれば、

国内当局は金融政策面で完全な裁量権を有しており、従って、安定化への姿勢を貫くとすれば、さらに金融を引締めなければならないからでもある。この点から、安定化の初期のプロセスにおいては、固定レートは有効な施策であるかもしれないが、中期的に考えれば、為替レート体制としてどちらを選ぶべきかは、まだ答が出ていない。

所得政策もインフレ抑制に役立つであろうか？ 市場経済においては、所得政策（例えば、「超過賃金」に対する懲罰的な税金）は、賃金上昇の抑制と物価安定化の促進の面で実績は多様である。しかし、多くのアナリストの考えるところでは、移行経済の場合、賃金上昇によるコスト・プッシュ・インフレを抑えるには、労働組合が強力なところでは、強い使用者の代りに一時的な賃金抑制を行うことがマクロ経済政策にとって必要不可欠である。ポーランドについての研究によると、賃金抑制は、実際、給与支払額増加を阻止したものの、上限額を上回る給与が支払われている。賃金抑制は、概して、価格自由化の初期段階では拘束力をもつことは稀なようであり、それ自体、財政・金融面の抑制措置という支援策を欠く国では賃金抑制には不十分で

あった。

各国はいつ変動金利に移行すべきであろうか？ 移行経済で市場実勢が勢いを増すにつれ、直接的な金融統制よりも間接的統制の方が有効になってくる。間接的統制は、当局が直接的に統制する金融のシェアを侵食するインフォーマル金融市場の成長を促進することではなく、また、融資配分の非政治化に役立つ。しかし、移行経済が直面している固有の問題がある。各地で生じている銀行と企業の破産は、消極的な債権者という過去からの遺産と強力な所有者の不在があいまって、金利上昇時にも、不特定多数の借り手がこれまでより少い額でなく、これまでよりも多い額を借りたいと考えるであろうということを意味する。こうした追い込まれた形の借入れの結果、実質高金利が長期化し、その後、金融危機が到来する可能性もある。しかし、これまでの経験によれば、この問題を深刻化させない方法がいくつかある。第1に、当局は、金融市場での競争を激化させる措置に、より金利自由化のペースを速め、範囲を拡大すると同時に破産した銀行及び企業に対処する措置をとること。第2に、当局は、すでに多くの国が実行しているよう

かこみ 2.7 政府にとって最良の企業間信用の決済遅延対策は？ 金融節度の強化か

企業間信用は、移行の初期に急増するのが典型的である。これは、一つには、定着した市場経済に通常みられる商業信用水準への調整を示している。しかし、よく起こる事態としては、企業間信用がそれを超えて拡大して、支払遅延に発展する一方で、その間、入金に慣れきった売り手側は、支払いが徐々に困難化する買い手側に対して商品の発送を続ける。企業の清算が起これば経済を通じて波及し、連鎖倒産のドミノ現象を起こすことを心配する政府は、企業間の決済遅延を押さえ込む措置を採ることが多い。しかし介入すると、たやすく跳ね返って金融節度を危険にさらす場合があることは経験が示している。

カザフスタン、ルーマニア、それにロシアは、すべて企業間決済の遅延の一元的差額決済を導入している。理論的には、この差額決済によって企業のネット・ポジションを変えることなく延滞総額を下げられる。しかし現実には差額決済は技術的に複雑である。企業によっては債権より債務が上回る場所がある。カザフスタン、ルーマニア、ソ連の案では、ネットで債権をもつ企業と債務をもつ企業の区別が十分ではなかった。企業には、自身もつ債権額を超えて債務残高を決済し得る新規信用が与えられた。結果として生じたのはインフレに結びつくネットの信用膨張であり、企業が受けとったメッセージとしては、債務者も、不意であった債権者も、共に救済されることになった。

企業は全く天下泰平を決め込み、延滞金額はますます大きくなった。

ポーランドは安定化に対して毅然としたスタンスをとったので、企業は救済されないことを知り、売り手に商品を送る前に用心するようになった。期待が変化して厳格な予算制約がさらに厳しくなり、やがて支払遅延の伸びは止まった。ポーランドはまた遅延解消に別の方法も試みている。債権者は流通市場で自己の債権を売ることができる。この売り値はディスカウントされ損失が出ることから、債権者は必然的に用心深くなる。債権の買い手側は、これを債務者企業から購入する財・サービスへの支払いに充当できる。理論的には、このような債務流通市場は金融節度を強制する一助になり、直接的政府介入なしに、支払遅延額を減らせる。しかし、その量と効果の程度は、現在のところポーランドでは限られたものに止まっている。その理由は、取引コストが高いこと、係争中債権の解決が難しいこと、長年の顧客の不良債権を銀行が売るのがためらっていること、そして債権を支払いに充てるには法的に債務者の同意が要ること、などがある。こうしてポーランドでは、その他の国と同様、問題を抱えた債権者がとる常套手段としては、世評に訴えたり、説得したり、契約履行を法的に強制したり、担保権の行使や破産手続きに訴えたり（第5章）と、昔ながらの方法が依然として主なものになっている。

に、不健全な銀行を融資オークションから除外することができる。そして、キルギス共和国及びポーランドと同様、当局は、銀行と企業が再構築を開始するまで深刻な苦境にある企業に対する新規融資の供与を禁ずることもできる（第3章及び第6章参照）。

各地に蔓延している支払延滞にどう対処すべきか？ 移行経済を中心に、安定化政策は、他企業や銀行、政府に対する企業の支払い延滞（税金や社会保障提出金の滞納という形で延滞）によって複雑化している。しかし、過去2、3年の経験によって分かったことであるが、延滞額が持続不可能な水準にまで達するという事態は安定化の不可避免的な副産物というわけではない。様々な国の経験をみると、新規融資投入の一貫した拒絶を含む信頼性ある安定化は、支払い延滞の増加と戦ううえで最善の方法である。ビシェグラード諸国、バルト諸国、キルギス共和国のように財政・金融政策が引締められた国では、債権者は、支払いを受けなかったことの結果を直ちに理解し、支払いを履行しない債務者を切り捨て始めた。これと対照的に、優柔不断な安定化政策は、政府が企業を救済するのではないかと期待をくらませる。複雑かつ一元的な差額決済その他の決済方式が、とくに信用注入と組合わせた場合に失敗することが多いのは、まさにこうした理由による。複雑な決済システムは、支払い遅延を減らせるところか、金融節度を弱めて企業の支払い遅延を奨励するので、その結果生じる支払い遅延金額の高止まり均衡は、マクロ経済安定策の信用と効果をさらに危うくする（かこみ2.7）。同様にエネルギー料金の滞納（多くのNIS諸国で生じた）を抑制するうえでエストニアが成功したのは、不払い企業への供給を中止する政策を採ったためである。この政策には強力な抑止力があることが判明している。これとは対照的に、リトアニア、モルドバ、ウクライナでのエネルギー料金滞納額の累増——1995年初めにはGDPの5－8％に達した——のカギとなった要因は、顧客の切り捨てをためらったことにある。

安定化が進み、企業の予算が引締められるにつれ、企業間の支払い延滞額は減少し、税金滞納額は増加する。多くの国の政府は、法的には、担保をとった債権者よりも強力な最優先の請求権を有している場合（ポーランド、チェコ共和国がその例）でさえも納税を強制することができなかった。税の滞納額（利子及びリスケジュールされた期限経過税を含む）は1993年末にはポーランドとハンガリーでGDPの8－10％に達したと推定され、チェコ共和国とスロバキア共和国ではその半分近いとみられる。NISでは、税の延滞額はポーランドとハンガリーよりも少いが、大幅に増えつつある。この問題を解決するには、政府はまず自

身に原因がある場合の延滞金をなくす必要がある。例えば、ロシアでは、1994年現在、政府から企業に支払うべき額の3分の2が遅延状態であった。このような姿勢は経済の他の部門における規律を損ない、1995年に生じたように、大きな社会的影響を及ぼし、労働者への支払いをしなかった場合は政治的反感をおおることになる。多くの移行過程にある国々では、支払い期限の到来した税金の95％余りがまだ支払われている状況であり、税制が危険にさらされているということにはなっていない。非常に困窮している企業から税金を取立てるため英雄的な努力を重ねても、さほど多額の追加的収入を得られそうもない。しかし、滞納額がさらに増えるという可能性があるから一律の税額免除は避けねばならない。各国政府は、それよりも、ケースバイケースの債務処理スキームを通じて税金滞納と取組むべきである。問題の再燃を防ぐため、それらスキームは、経理処理と監査の改善、破産の選択的な活用、売掛債権など流動資産の差押えとセットにしたものでなければならない。どの国も成し遂げたことのない難しい課題がある。それは、大企業の城下町にある困窮状態の企業など最も困難なケースに補助金の対象を納得的な形で絞り、補助金を、臨時の、かつ財政の許す範囲に絞り込んで支援システムを案出するというものである（第3章）。

未来に向けて：成長と安定性持続には何が必要か？

強力な自由化と安定化は、移行経済が過去から受け継いだ非効率性とマクロ経済面の不均衡を是正し、堅実かつ急速な成長軌道へと移るのに役立つ。しかし、そうした軌道にとどまるために、移行経済は何ができるであろう？

外国の例に学ぶ：正しい政策をとり、それを堅持する・・・

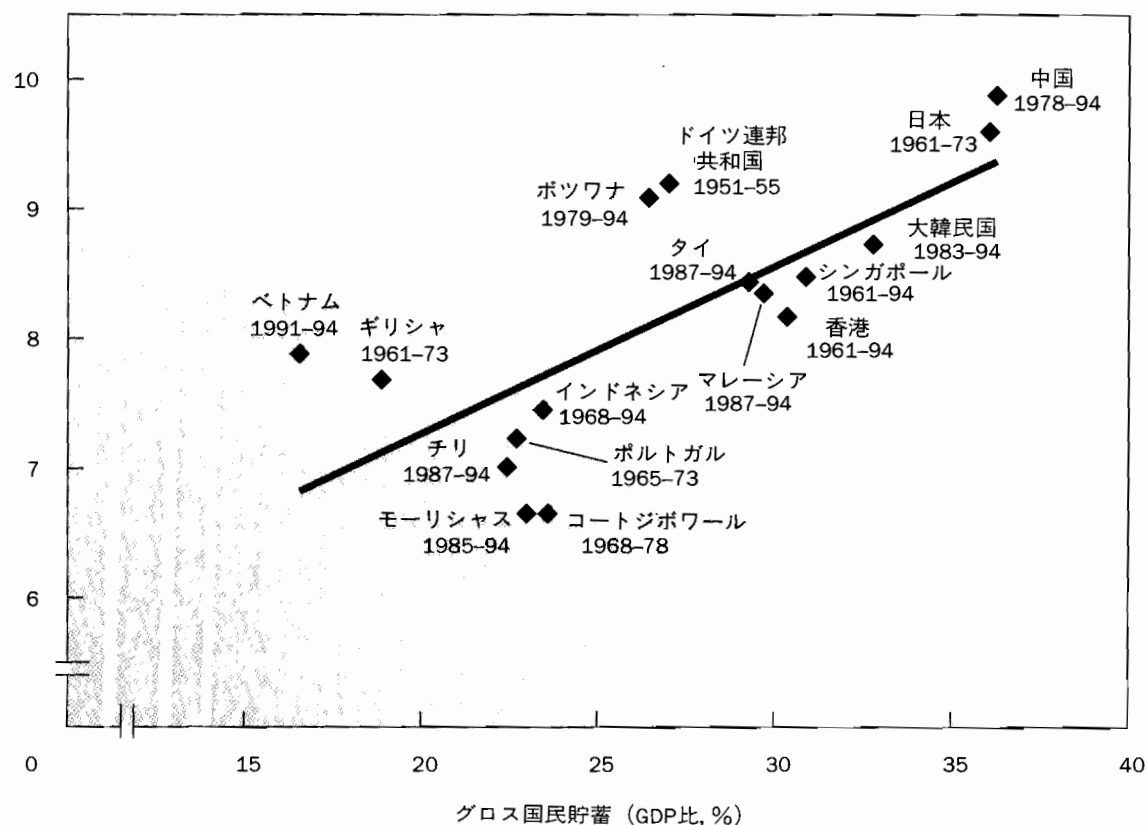
移行経済は、他の国が急成長を持続した時期から何を学ぶことができるであろう？ 一つの重要な教訓がある。それは、健全な政策と一貫性の双方が関わっているとハウ点である。自由で競争促進型の政策は、国内成長と対外貿易、そして融資アクセスを促進する素地をつくる。しかし、そうした可能性をできる限り追求するには、各国は首尾一貫した姿勢を保っていなければならない。

戦後の西ヨーロッパを例にとってみよう。ドイツの急速な復興とそれに続く爆発的成長は、経済の奇跡としてしばしば論じられてきた——1948年から1960年の間に、年平均GDP成長率は、9％であった。より詳細にみると、奇跡についての説明の多くは、初期のきわめて力強い景気拡大

持続的で急速な成長は高い貯蓄率に依存する。

図 2.8 選定経済の高度成長期における貯蓄率及びGDP増加率

GDP, 増加 (年, %)



注：データは上記期間の年平均。出典：IMF各年度 (c)；公的データ，世界銀行スタッフの推定。

は、キャッチアップが一因であった。ドイツはまたマーシャル・プランによる援助，移住による人的資本増大，交易条件の改善，そして外国市場の力強い拡大の恩恵にも浴した。しかし，ドイツの高度成長持続のカギは，一貫した市場志向型の成長戦略をとったことであり，なかでも価格と貿易の自由化，通貨改革，税の引下げ，ならびにブンス・バンクのような強力な執行機関の設立が重要であった。移行経済も，基礎の確立した市場経済と同様に，ストップ・ゴー政策よりは一貫した政策から得るところが大きい。

日本では，1948-60年までの成長率は年平均9%であっ

た。この数字は，1970-93年のインドネシアの成長率7%，及び1956-87年にの韓国の8%（加速傾向）に近い。いずれのケースにおいても，成長率は深刻な経済危機の後に回復し加速している。これら諸国の主因は，成長へのスプリングボードとなる可能性のある大規模な農業セクターを有していることに加え，政策の基礎が堅固なことである。マクロ経済運営が一貫して良好であること，貯蓄を促進した銀行改革，そして教育に何よりも力を注ぎ，適切に選んだ技能の育成が，民間投資の高水準と拡大のフレームワークを提供した。そして急成長中のアジア諸国では，どの国で

も貿易奨励政策が輸出を成長の原動力とさせた。

・・・そして積極的な貯蓄と投資を奨励する

中央計画体制の下で決定的に明らかになったように、投資率の高さだけでは高度成長は保証されない。投資の構成と質、そして人的資本と技術面のノウハウもきわめて重要である。しかし、世界のどの国においても、持続的な急成長は、例外的に高い貯蓄率と投資率が要因となっている。高度成長期には、一般に、貯蓄は平均してGDPの少なくとも25%を占め、投資は少なくとも30%を占める(図2.8)。CEEとNISでは、現在、資本蓄積率も投資効率も、急速な長期的経済成長を持続させるためには不十分なレベルである。1994年のCEEでは、貯蓄は平均でGDPの約15%、投資は17-18%であった。NISの場合、平均貯蓄率、平均投資率とも20%近い数字であった。資本生産性——両地域とも、従来からきわめて低水準である——は、最近になって改革先進国で回復し始めた。しかし、成長を持続させるためには、改善の継続が不可欠であろう。

これとは対照的に、貯蓄率と投資率は、現在、中国できわめて高い水準に近づきつつあり、ベトナムではすでにかなりの高水準からいまだに上昇を続けている。生産性の伸びは、今後、ますます重要な成長の源泉となるであろう。貯蓄率——そしてそれを通じて投資率——が中期的に低下する公算の大きい中国ではとくにそうである。資源の一層のシフトを通じた効率性向上の余地が狭まっていることから、生産性の伸びを実現するには、企業及び産業レベルでの効率性を高めるよう、企業と金融セクターの改革をより広範囲のものにしなければならないであろう。こうした改革には、所有権の改革と投資配分の改革も盛り込まれる公算が大きい。例えば中国では、非国営セクターにおける全体的生産性は、年4-5%のペースで向上している。このペースは、投資目的融資の大半を吸い上げ続けている国営セクターでのペースの倍以上である。政府としては、困難ではあるが必要な国営セクターの改革のために現在の経済高成長を最大限に活用することが望ましいであろう。

外国の貯蓄と投資にはどのような役割があるのか？ 高水準の投資は、しばらくは国外で資金調達することができるが、長期的には大部分が国内貯蓄が資金源である。その理由としては、貯蓄と投資の意思決定に自由志向があること、資金の国際的な移動性が低いこと、企業投資の資金として留保利益が大きな役割を果たしていること(工業国では民間投資資金の大部分を占めている)、そして世界の資本市場が貸付に制約を加えていることなどがあげられる。国内資本市場が脆弱で信用格付けが概していまだに低い移行経済では、国内貯蓄の奨励はことに重要である。外国投資

は、多くの恩恵をもたらすが、国内投資に取って代われるものではない。

各国政府はどのようにして国内貯蓄と有効な投資を奨励すればよいのか？ 経済の不確実性の緩和と資本逃避の阻止はきわめて重要であり、いずれも、とくにマクロ経済の安定性確保を必要とする。財政改革も不可欠である。財政赤字と財政支出の削減による公共貯蓄の積み増しは貯蓄総額を直接的に増加させる。これは、民間投資のクラウディング・アウトが減少するということである。いまだに政府の規模が大きい移行経済(ビシェグラード諸国。第7章参照)や政府の財政政策が緩和傾向である移行経済(ブルガリア、タジキスタン)では、これはとくに重要である。自由な外国為替体制と市場実勢によって決定される金利も、健全かつ安定した法制、銀行制度及び政治制度と同様に重要である。こうした方向、とくに後者の方向を目指すことは移行経済にとって困難であろう。東ドイツでさえもそうで、そこでは、西ドイツの制度が全面的に採用されており、企業は、投資を阻害する最大の要因として法制の不確実性と行政面の諸問題をあげている。

慎重な財政政策も、政府が債務負担で押しつぶされるのを防いで、成長を支える。CEEとNIS諸国の大半は、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ロシアを除き、当初の債務額こそ少額であったが、その後、多くの国が巨額の財政赤字を計上し、それが公的債務の急増につながった。収入を無視して浪費する政府の長期コストは、ハンガリーの例をみれば良く分かる。ハンガリーは、移行経済のなかで1人当たり対外債務が最高水準である。債務額の多い他の改革国の一部と異なり、ハンガリーは、債務削減やリスケジュールを行うことなく対外債務の返済を続けてきた。元本返済分と利子は、主として国内及び外国からの借り換えで調達しており、その結果、公的債務ストックが急増している。しかし、この債務のファイナンスはコストが巨大になってきた。歳入が高水準であるのに対し、債務負担を維持可能な水準にするため財政赤字を削減しなければならないので、高額かつ増えつつある金利支払い額が他の財政支出に食い込んでしまう。このため、政府は1995年の私有化による1回限りの収入の一部を高金利の国内債務返済に使うことにした。これは将来的に賢明な投資であるかもしれない。

追いつくにはどれだけの時間がかかるか？

戦後初期のドイツでは、一般の人が2足目の靴を手に入れるには何十年もかかるであろうとされていた。実際には5年であった。ドイツが統一されたとき、政治家たちは、東側地域が西側地域に追いつくのに5年かからないように

すると約束し、国民もそう願った。しかし、どう考えても、実際には遥かに長い年数がかかるであろう。それでは、改革でより先進的なCEEやバルト海沿岸の改革国がヨーロッパの市場経済と比肩し得る水準まで所得水準を上げるのにはどれだけの期間がかかるであろうか？そして、多くのNIS、中国、ベトナムが東アジアの新興工業国に仲間入りするにはどれだけの時間がかかるであろうか？

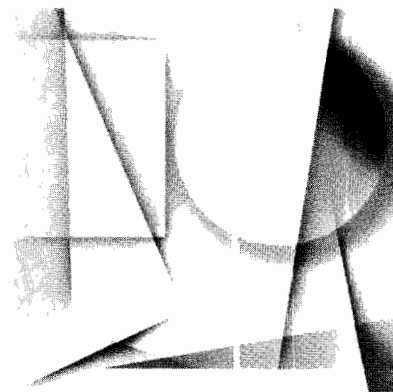
追いつくのに必要な時間を計算してみると、計算上の制約はあるものの、今後の課題の大きさについて冷静な見通しをせざるを得ないことが分かる。中国の場合、インドネシアの現在の所得水準に追いつくのに5-6年かかり、タイの水準に追いつくには10-15年かかるとみられる。これは、3国が現在のレベルの経済成長を続けるとの想定に基づいた計算である。ビシェグラード諸国とスロベニアの場合、1994年のヨーロッパ連合諸国の水準に達するには、現在の成長率で約20年かかると推測される。実際にヨーロッパ連合諸国の平均水準に追いつくには、もっと急速な成長（年率約8%）か、遥かに長い期間（20年ではなく、およそ40年）が必要であろう。ドイツの実際の状況に基づく多くの推計は、旧東ドイツがキャッチアップに要する期間を10-20年としている。CEEとNISの場合、キャッチアップに要する期間はもっと長いであろう。その理由は、旧東ドイツのように出発点の状況が恵まれたものではなく、また「富裕かつ強大な兄弟国」を有していないからである。経験に基づく最近の研究は、高度成長の持続によってCEEはより速いペースで追いつくとの展望を評価している。このシナリオを実現するには、CEE諸国はより市場志向型の財政政策を採用しなければならない。そうした政策には、企業及び金融セクターの改革に加え、より低い限界税

率、より低水準の一般財政支出、国家財源に依存する年金制度の見直し（第4章）、それに政府投資を強化する取組みが含まれる（第3章、第6章参照）。

アジェンダ

ヨーロッパとアジアにおいて、市場経済への移行によって明らかになったことがある。それは、市場を自由化し経済の安定性を保つ国は生産高及び生産性がプラスの伸びに復帰するか伸びが加速するという点である。中国では出発点の状況が他の諸国と対照的であり、また、マクロ経済面の統制が強力であった。これが、移行に際してより漸進的でより段階的なアプローチをとることを可能にした。しかし、中国の急成長の主要な原動力は、成功したCEE諸国やNISと同じである。サービス・セクターを含めて新しい企業が続々と参入したこと、そして輸出が伸びたことである。中国にとっての今後の最大の課題は、一層の企業改革と銀行改革による大幅な効率性向上の可能性を探ることである。また、改革の進行につれて低コストの貯蓄の供給が減少するため、これら資金がより生産的なセクターに再配分されるようにすることも課題となっている。CEEとNISの改革先進国も、健全なマクロ経済政策を継続することによって、これまでに達成した実績を強固なものとし、過大な規制の回避と政府の規模縮小と方向転換によって貯蓄と投資の拡大を促進しなければならない。改革で遅れをとっている諸国は、もっと緊急の課題にいまだに直面している。それは、マクロ経済面の不安定性と回復を阻む残存する国家統制から経済を解放するという課題である。

財産権及び企業改革



移行において変化するインセンティブは特徴的であり、企業経営者に重要な動機を与える。中央計画経済では経営者はインセンティブの歪みに当面し、これが企業業績の悪化を招いた。移行に伴い金融節度、企業の新規参入の増加、存続不可能な企業の消滅、競争をもたらす変化が生じた。これを受けて、国有企業の再構築が促される。重要なことは経済の広い領域での所有権の変化であり、私有権への転換が望ましい。市場がいったん自由化されると大部分のダイナミックな経済変化を政府が統制することは難しい。所有権の分散こそ、競争を増大させ業績を高める最善策である。

民間セクターが支配する経済への移行には、二つの方法がある。即ち、私有化と民間企業の新規参入である。両者は共に重要である。自由化によって拍車がかかった新しい民間企業は、短期間で収益をあげ大きな成果を達成できる。移行経済においては、膨大な国有資産をある程度まで私有化することは避けられない。

私有化を推進するうえで問題となるのは程度のみでなくその時期と方法である。移行経済における共通問題は国有企業の経営である。所有権の大幅な転換が不十分なまま市場志向型の変革を実現し、成果を獲得しようとする国もあるが、長期的に維持するのは困難であろう。短期に、かつ大規模に私有化を実現することを唯一の方法とする国もある。しかし、すべての国で、私有化はその実施方法を誤ると問題が生じる、というジレンマが発生している。「まずい」私有化でも、何もしないよりましであろうか？ この答えは難しい。国力とその行政機関の能力とによって、対策は異なるというのが妥当な見解であろう。このジレンマは、常に起こるとは限らない。小規模な資産は私有化が容易であり、結果も概して良好である。しかし大規模な取引になるとその両面で問題が多く、私有化の意図と対策のトレードオフは、複雑できわめて政治的になる。私有化により初

めて成立した所有形態のいくつかは長続きせず、またさせるべきではないことがある。私有化は、一度限りで終わらせるものではなく、財産権再編成プロセスの出発点と考え、市場経済のニーズに対応して時間をかけて移行することが重要である。

中央計画体制の遺産

「社会主義企業」——ソ連で開発され、その後すべての移行経済のモデルとなった——の主な狙いは、中央計画の策定した生産目標を実現することであった。中央計画の下では、企業は、利益、品質、品揃え、顧客サービスへの関心は低く、イノベーションは重要視されなかった。企業は競争の圧力から保護され、生産品は直ちに売り切れるという供給不足経済のなかで運営されていた。大半が生産エンジニア出身の企業経営者の評価は、顧客の満足度ではなく生産高で測られた。金融パフォーマンスは、損益が企業間に再配分されていたので、重要ではなかった。採算点というものはなく、経営者は、労働と在庫を溜め込み、頓発する供給不足に対応した。計画は、生産目標、インプット及び投資を配分した。概して重工業、エネルギー、投資財に重点が置かれ、消費財やサービスは犠牲にされた。

長期間にわたり、巨額な投資と政治的コミットメントの組み合わせが、中央計画経済の産業成長を支える要素であった。しかし1950年代後期には、ソ連の生産性低下は明らかになった（序論の図1参照）。また、中国の国営企業でも、生産性は落ち込んだ。1960年代、1970年代の生産高の伸びは、巨額な投資によるものである。多くの国——過去においてはハンガリー、ポーランド、ソビエト連邦、ユーゴスラビア、現在では中国とベトナム——が、私有化に頼らず企業実績の改善を試みた。

「改革社会主義」は、意思決定を企業レベルに委譲分散

し、技術・金融パフォーマンスを改善するインセンティブを目指していた。これらの改革によって一時的に、生産性向上がもたらされたが、ソビエト連邦とすべてのCEE諸国は、最終的に反動を経験した。後に述べるように、中国の当局者も、今日の企業改革プログラムの結果に満足していない。競争を高め、金融節度を導入し、資本市場を開放するためには——即ち企業とそのインセンティブ・システムを根本的に方向転換させる、もっと幅広い改革が必要であった。また、非効率的な構造とインセンティブの歪みがとくに重荷となっていた農業セクターも、徹底的な改革が必要であった。しかし、東アジアの計画経済では農業自体の構造と問題は、本章以降で述べるように、CEEやNISのケースとは、大きく異なっていた。

第1段階：金融節度と競争

移行の第1段階は、中央計画レジームと補助金の転換であり、リスクを考慮し、金融節度を確保し、強力な利益志向インセンティブを生み出す環境である。このためには、市場競争を促し、政府の直接補助金を大幅に削減する必要がある。また、低利の銀行融資、租税・社会保障という二つの政府への支払遅延を廃止する必要がある（第2章参照）。企業間の支払据置も、ソフト・ファイナンスのもう一つの形である。一部の政府では、この延滞を清算、決済する複雑なプログラムを実施しているが、最善の助言は、この問題を市場の力に委ねることである（かこみ2.7参照）。

金融節度が促進する再構築——

所有権とは無関係

CEEや他の広範な経験によれば、大部分の企業が、国有、民間、あるいは中国の「非国有」企業のような中間形態（かこみ3.4参照）であっても、救済の道が閉ざされ競争が激しくなれば、その形態に関わりなく再構築に努める。市場の開拓を伴う補助金の縮小は、全世界で、雇用削減または実質賃金の低下、あるいはその両方をもたらしている。例えば、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランドの大企業150ないし200社では、売上げが平均40%から60%落ち込んだため、1989-1993年の間にそれぞれ32%、47%、33%の労働力を削減した。レイオフに加えてさらに進んだ改革、即ち過剰在庫と過剰資産を売却している企業もある。例えば、国有企業から売却された何千台ものトラックがポーランドの民間輸送車両の大部分を占めている。金融節度を導入した企業では、受取期定回収が向上し、収益性と投資のリンクを強化し、生産高よりも利益を達成目標としている。移行に従い、経営者は、マーケティングと製品の質を重視

するという初めての体験をしている。

企業が実際に適応し得るか否かは、政府の政策によるところが大きい。ことに改革への政府の信頼性が重要となる。例えば、チェコ共和国とポーランドの強力な、信頼に足るマクロ経済安定策は、多数の企業の変化を促進した。ポーランドの企業と家計の補助金は、1986年にはGDP比で16%を上回っていたが、1992年には5%に急激に削減された。1990年にインタビューを受けたポーランドの経営者は、企業が競争力を失えばその企業は閉鎖されることに疑問をもつ者は殆どいなかった。ポーランドは1989年には多数の国営企業があったが、1995年末までにはなくなった。銀行は依然として大きな不良債権を抱えていたが、1993年に企業清算、債権の売却、新規の銀行主導による調停プロセス（かこみ3.1参照）の組み合わせによる解決策を採用した。しかし税金滞納は、依然として残された問題の一つである。どの国もそうであるが、ポーランドも、一部には税行政が弱いため、「補助金」削減が最も困難な問題となっている（第7章参照）。

ロシアの改革は、大規模というだけで一貫性も信頼性も欠けていた。企業への連邦補助金総額（直接融資を含む）は、1992年のGDP比32%から1994年には約6%に削減されたものの、税金滞納と特別租税免除は、大幅に増加した。また、地方政府の企業補助金も増大した。ロシアの企業は調整に着手しているものの、中央ヨーロッパに比べその規模は小さく、また方法も多少異なっている。公式のレイオフは少い。書類上では雇用者が存続し引続き便益を受けているが、勤務時間と現金報酬の大幅削減を受入れ、次第にインフォーマルの仕事に転向している（第4章参照）。

東アジアでは、計画経済諸国の政府の対応策は異なっているが、そこでの改善できえもときには徹底的である。ベトナムでは国有企業を対象とした迅速で幅広い改革を1989年に実施した。政府はすべての予算補助金を廃止し、企業数を5,000社（うち3,000社は他の国営企業に吸収されたが、2,000社は閉鎖）削減し、一部の国営企業は新しい民間セクターとの一定限度の競争に直面することになった。900,000近い労働者（全体の3分の1）が、他の公共セクターの労働契約もなく解雇された。この思い切った外科手術ともいえる政策によって、国有企業の生産は上昇し、売上げをわずか3年間でGDP比の6%から11%に伸ばした。国有企業——国有企業と内外の民間パートナーとの合併を含むカテゴリー——は、今では政府歳入の約半分を占めている。労使はこの急速な改革に三つの理由で協力した。即ち企業が税引後の利益を保留しその多くをボーナスや賃金引上げに配分すること、解雇された労働者の大半は急成長する民間セクターに吸収されること、十分な社会保障手当は国有

かこみ 3.1 債権者主導の革新的アプローチによるハンガリーとポーランドの再構築

移行経済において、問題企業の再構築はだれに責任があるのか？ 確立した市場経済では、債権者が再構築の重要な主体である。債権者がこの責任を果たすためには、金融インセンティブ、十分な情報、債務回収、償却清算プロセスに関する強力な法的権限が必要となる。

ポーランドとハンガリーは、銀行セクターの改革を実施中で、企業再構築促進のため債権者主導の作業プログラムを導入している。1993年にポーランドは、問題のある赤字企業との債権放棄契約を交渉する権限を銀行に与える銀行主導型の「和解」プロセスを採用した。企業の未払債務の半分以上を所有する者との契約が締結された場合、全債権者はこの取引に拘束される。400件を超えるそのような契約（主に大手商業銀行9行と大手国有企業に関わるもの）の交渉が、成功裡に行われている。

ハンガリーの場合はやや異なっている。1992年の破産法は、90日以上滞納のある企業の経営者に、会社更生または清算の申立をするよう規定している。会社更生を申請した経営者はその職を保持し、債権者に対する更生計画提出の第一優先権を与えられる。更生計画は、債権者の全員一致の承認を要する。承認が得られなければ、その企業は清算される。この法律に基づいて、1992年及び1993年に22,000件の申請——清算申請17,000件、更生申請5,000件——が提出された。この法律は1993年末に改正され、90日の自動的な滞納期限が廃止され、債権者承認条件が全員一致から未払請求額の3分の2に緩和された。

この二つのアプローチには、共通点が多い。双方とも、債権者が交渉し票決する更生計画（財政条件・営業条件を含めることが可能）の提出を経営側に要求し

ており、承認者の割合が大きければ更生計画は賛成しない債権者も拘束する。どちらの手続きも、分権化した交渉に依存している。しかし、ハンガリーの会社更生手続きでは、裁判所への提出で開始されるが、その後の裁判所の関与は比較的少い。ポーランドの手続きは示談であるが、最終合意または取扱いに関する異議申請の承認には裁判所が関与できる。

新しい規則は、両国に大きなインパクトを与えている。ハンガリーの会社更生の申請は驚くほど速く解決されており、1992-93年の申請の90%以上は、その年のうちに決着している。清算申請の方はこれより遥かに時間がかかっており、同時期提出の申請の大部分が未決着である。強力な企業は更生に成功する可能性が高く、弱体企業は更生に失敗したり最初から清算申請をすることが多い。これはポーランドでも同様である。調停を行う企業は、破産または清算を行う企業より、平均営業利益が高い。同様に重要なことは、どちらのプロセスも銀行（とくに債務処理部門）の主要制度構築を刺激し、ハンガリーの制度は裁判所や受託人—清算人の能力形成にも貢献していることである。

しかし、改善の余地は大きい。担保関連法の不十分さ（第5章参照）、不十分な金融情報そして（とくにハンガリーにおける）銀行の資本構成の継続的変更によって、企業に強力な金融節度を課すため新しい手続きを債権者が使うというインセンティブが阻害されている。改革により表面化した会社更生計画は、債務返済からの救済を提供しているが、実用的な再構築の条件は殆ど含んでいない。発足時は好調であったものの、以上にみてきたポーランドとハンガリーの新制度が、確立した市場経済にみられるような債権者主導型の再構築を促進するには、まだ時間がかかるであろう。

企業に期待できないことである。しかし、大半のCEE諸国やNISとは対照的に、依然としてベトナムの国有企業は、広範で不明瞭な保護政策（例えば為替規制や土地政策）の恩恵を受けており、このため自由な参入や競争は阻害されている。なお、国有企業は、資本集約的産業に偏っている。

中国は、国有企業に対する補助金の流れを中断する過激な措置は取入れていない。しかし、非国有セクターに比べ国有企業の業績が低いことを懸念している。中国では、国有企業はなお財政面、経済面で重要な役割を果たしている。その工業生産のシェアは1980年代初め以来大幅に低下しているが、依然として1994年の投資の4分の3、銀行信用の70%は国有企業向けである。国有企業の業績改善の努力は、

経営者の契約、新会計基準、監督機能の各省へのシフト、リース、法人化、少数株の内外証券市場での売出しを通じて、企業統治と企業経営の改善に焦点が置かれている。何百社にも及ぶ国有の小規模な赤字企業が閉鎖や他の企業との合併に追い込まれた。一部の国有企業の効率は向上しているというが、この効率の程度は、議論の争点となっている。共通した見解では、激しい競争と市場インセンティブに対応している企業が、最大の利益を確保していると行う事実である。

一般的に、中国では業績不良の国有企業が確実に増加している。その理由はこれら企業が、過大な投資にもかかわらず収益が少すぎるからである。これらの企業は、過剰雇用、資金の裏付けのない年金、その余裕がないのに提供を

約束した社会保障義務など、困難な問題を抱えている。1995年には、借入金利がインフレ率より遥かに低かったにもかかわらず、40%の国有企業が損失を報告している。これが金融節度の強化の結果であれば、損失も進歩のしるしといえよう。しかし損失が無限に続くことは許されない。長期損失を出している企業は、再構築か閉鎖かを要請されることになる。政府が改革プログラムを再三発表していることは、それがいかに困難であるかを示唆している。しかし、これは悲観するに当たらない。日本、ニュージーランド、パキスタン、韓国などの多くの国の経験が示しているように、その実現は困難であっても、国有企業の業績改善は可能である。しかし、この改善を成し遂げることは困難であり、またそれを維持することは一層難しい。

現在までの移行の状況から導かれる最も強力なメッセージは、金融節度を導入し競争環境を作り上げていく政府こそ、所有の形態に関わりなく企業の再構築を促進するべき、というものである。しかし、初期段階で停滞する企業が多い。大半の調整は、生産高、雇用、資産それぞれの小型化を伴う。経営者は、サバイバル志向である。他の国と同様、交替した経営者は、現在のキャッシュ・フローの維持に重点を置いている。この防御姿勢から革新的事業戦略と投資による広範な再構築に移行する戦略は、時間がかかり、また多くの場合、財産権の明確化と再配分が必要となる。

政府の直接介入：魅力的であるがリスクがある

一部の移行経済の政府では、競争の導入と金融節度強化の政策に加えて——ときにはその代わりに——設定された目標を実現するためのトップダウン・プログラムの直接介入による企業再構築を図っている。ここでの問題は、自然独占的な性格をもつ基幹産業分野の企業を部分的または全体的に公有にする、などという一般的な慣習に関連するものではない。これらの基幹産業部門への介入は、一般に、先進市場経済への介入と一致する。ある場合にはむしろ、先進市場経済よりも進んでいる。エストニアやハンガリーなどは、民間セクターが基幹サービスを受入れる機会の促進を試みている。憂慮されるのは、移行には競争力を備えるだけの時間、保護並びに資源が必要であるという理由から公共・民間企業への政府の直接介入を正当化し、産業政策という名目で政府が過剰な介入を行うことである。

産業政策の提唱者は、国の指導と援助がなければ、多くの可能性ある企業や何千もの雇用機会が未発達な市場の機能不全によって失われるであろうと主張する。ある場合には、明白な目標とは、国の所有を変えずに業績を改善することである。民間企業（通例は私有化）の一般的な目標に、

有望な会社を選んでサバイバルの機会を高めることがある。政府の介入案には、無償または補助金による事業計画や銀行融資可能プロジェクトのための技術支援、経営者教育、市場金利を下回る低利の融資、債務軽減措置、輸入製品競争からの保護などが含まれる。同様の政策が高度成長を実現したアジアの国でも取入れられている例をみて、移行経済の不振に当面する政府や関係者が積極派を支持するのも無理がない。しかし、このアプローチで成功を収めた国はCEE諸国の一部や多くのNISにはない優越性——即ち、規律正しく熟練した官僚、安定した慎重なマクロ経済政策、輸出振興と国際競争力を重視した長期的展望がある。これらの要素がなければ、積極的な産業政策も、一方で成功の可能性のある企業を排除し、他方で政治的影響力をもつ企業への高額な補助金を続ける危険性がある。

一部の企業にとって、政府介入の目標は、再構築と付加価値であり、これにより恣意的に価格を引上げることである。移行経済が売却の前に大規模な国有企業を解体し、企業や社会が〔社会〕資産（学校、医院、住宅、デイケア・センター）を処分するのを助け、資金の有効配分を行うことに異論を唱える人はいないであろう。しかしこの線を越えることは、非生産的ではないにしろ無益になる公算が高い。公的所有による新規投資は、投資コストに見合った販売価格に引上げることはできない。また貸金や運転資本に充当する直接補助金の継続は、苦痛を大きくし、最終的な解決を困難なものにする。

移行経済の多くで、問題企業に対していわゆる隔離措置を採用するケースがある。業績不振の企業グループを（最大の欠損企業であることが多いが）「刑務所」にいれ競争力のある企業と清算すべき企業を検討する。これまでの刑務所の方式はあまり成果はあがらない。囚人たちは隔離棟を刑務所よりも休息所とみる傾向がある。債権者からの救済と貸金支払のための特別措置がともに与えられるからである。例えばアルメニア、キルギス共和国、マケドニア・旧ユーゴ、ウズベキスタンにおける最近の隔離措置では、企業の売却または閉鎖について政府が本気で考えており、この措置を単に最後の審判日を遅らせるためだけのものではないと囚人に納得させることによって、この問題を克服する試みが行われている。例えば、キルギスの「再構築局」に配属された29社のうち24カ月後には8社が解散の決定を受け（政府が戦略企業と位置づけていた従業員5,000人の農機具工場を含む）、2社が売却され、6社が売りに出され、11社が売却するために縮小され、2社がなお審査中である。この措置にこれまでおよそ20万ドルのコストがかかっており、このうち半分はエネルギー費滞納分の支払いに当てられ、残りの大半は40,000人以上の失業者への退職手当に

使われている。この措置の賛同者は、外部コンサルタントが提供した情報と退職手当支払いのための資金供給が、キルギス政府当局を決断させるために、重要であったと述べている。しかし、縮小と企業閉鎖が必須である苦しい現実を政府が認めたことが決定的な要因といえよう(かこみ3.2参照)。

ブルガリア、チェコ共和国、スロバキア共和国、ポーランドの400から500の大企業の1995年度調査は、政府の直接関与の重要な問題、即ち過去の業績に基づいて勝利者を選ぶ困難さを指摘している。移行経済の企業間の業績の違いは、確立した市場経済のそれより遥かに大きく、また第2章で述べたように、企業の過去の実績も受け継がれた債務構造も、今後の生存能力の良い指標ではない。移行経済の政府は、他のどこかの地域よりも、勝利者選択をしようとして、誤って劣った企業を選んでしまう公算が高い。

即ち、政府の直接介入を避けることが、大半の場合最善のアプローチである可能性が大きい。厳格で持続的なマクロ経済政策は、直接介入なしで企業損失の規模を大幅に削減できる。それは、損失企業に規模縮小を、また余剰従業員に新規民間企業の職をみつけることを余儀なくする。政府がたとえやむなく政治的な、あるいは他の理由で補助金を支出するとしても補助金の目標を定め、これを透明にすべきである。重要なことは、業績不振の長期化が社会的に

正当化され、結果的には何も苦痛がないという認識を払拭することである。

第2段階：財産権の創造と割当

財産権は、市場経済におけるインセンティブ構造の中核である。これにより、だれがリスクを負い、だれが取引で利益または損失を被るかが決定される。この働きによって、財産権は、価値のある投資に拍車をかけ、慎重なモニタリングと監視を奨励し、労働意欲を促進し、実施可能な契約の顧客層を生み出す。要するに、完全に特定された財産権は、努力と適切な判断に対して報酬を提供し、これによって経済成長と富の創造を助ける。さらに、財産権の広範な配分は、政治体制の権力集中を抑制し、社会の安定に貢献することができる。

財産上の諸権利とは?

財産上の諸権利には、資産を使用し、他人によるその使用を許可または排除し、その資産から生じる収入を回収し、その資産を売却またはその他の方法で処分する権利が含まれる。市場経済においては、これらの諸権利は、通例非常に詳細に法律により定義されている(第5章参照)。ある資産の財産権は分割できる——例えば寡婦は死亡した配偶者

かこみ 3.2 ウクライナにおける石炭企業再構築

ウクライナの石炭産業は、約800,000人の従業員を抱え、深刻な危機に陥っている。生産高は、過去5年間に40%も落ち込んだ。ウクライナの坑夫1人当りの平均石炭採掘量は、ロシアの250トン、ポーランドの420トン、英国の2,000トン、米国の4,000ないし6,000トンに比べ、112トンにすぎない。ウクライナの250の炭坑のうち最高で半数は、石炭産業が競争力を取戻さなければ、今後10年間に閉鎖する必要がある。また石炭企業は、幼稚園、住宅など多様な社会サービスも提供している。これらのサービス部門でも過剰人員がみられる——例えば幼稚園では、園児3名当り雇用者1名というところも少なくない。

いかなる石炭産業の再構築計画も、市場インセンティブを用い、社会コストを最小限に止どめ、財政支援の役割を明確に定義することが必要である。一つのアプローチは、非経済的と判断されるものを除く既存の炭坑を私有化または清算の第1段階として株式会社に法人化することであろう。そうすれば、政府ではなく利益志向の経営者によって投資の再配分が決定されるであろう。結果として生じる合併によって、ある炭

坑でレイオフを実施して別の炭坑で新規雇用を行うのではなく、労働者を生産性の低い鉱山から生産的な鉱山に移すことが経営者にとって容易になり、従って自然に従業員整理が行われ、企業の大幅な規模縮小が実現できる。閉鎖コストに要する財政支援が必要であろうが、新規投資はすべて、内部留保と銀行借入で調達される。再構築計画の第2の要素は、社会資産の排除であろう。一部は私有化が可能であるが、移行を円滑に行うため、コスト回収率が現在の20%未満から上昇するに依りて、地方自治体が経営を支援する必要がある。

炭坑閉鎖は、財政の大幅な節減をもたらす可能性がある。4カ年プログラムでは、地方自治体支援に約250百万ドル、退職手当・再訓練・臨時雇用支援に150百万ドル、閉鎖・環境関連コストに300百万ドルが必要であろう。しかし、非経済的な炭坑の閉鎖は、年間200百万ドルの節減をもたらし、残りの炭坑が利益を生産性向上に再投資できれば、再構築による利益はさらに大きくなるであろう。利益のない炭坑の損失をいつまでも補填するより閉鎖する方が、経費の削減となり、有益である。

がその子に残した財産からの所得に対して権利をもつことができる——が、この分割も、明確に定義されている。移行経済では、これらの権利は当初明確に定義されておらず、また割当てられていない。それどころか、このような区分が認められていないことも少なくない。

成熟した市場経済では、人々への財産上の諸権利の配分と財産権が行使される法律上の形式は、数世紀にわたって進化し、比較的安定している。大半の移行経済においては、財産上の諸権利の当初の割当は急速かつ部分的である。これは非効率を伴う場合がある。例えば多くの建物や土地は、管理の意欲も能力もない以前の所有者に返還されている。同様に、ロシアのかつての国有農場の大半は、大規模な株式会社として私有化されているが、これは、農業にとっては概して能率の高い所有形態とはいえない。従って、財産上の諸権利が経済移行期に十分な効果を発揮するためには、取引が容易で自由であることが、とくに重要である。

私有化は必要か？

財産が公有、私有あるいはその中間などの区別は重要であろうか？ これを検証するための第1の要素は、私有化によって業績が改善するかどうかである。工業市場経済における公共企業と民間企業を比較した広範にわたる実証的な文献（主に1980年代からの）は、民間企業の生産性と業績が、公共企業よりも良いと一般に結論づけている。工業国と途上国の私有化前と私有化後の業績を比較した最近の分析は、私有化企業に高い評価を与えている。例えば、18カ国（途上国6、工業国12）の私有化企業61社の分析は、私有化企業の少くとも3分の2で、収益性、売上げ、営業効率、設備投資の項目で増加を示している——しかもいずれも驚いたことに、雇用低下の事実は何れもなかった。確立した市場経済及び中・高所得レベルにある開発途上国経済では、私有化が経済業績の重要な決定因子であることには、殆ど疑問の余地がない。

CEEやNISでの私有化の大半はごく最近のことであり、その影響に関する評価がようやく明らかになってきたところである。初期の兆候は、多くの場合好ましいものであるが、期待を裏切る場合もある。ハンガリー企業の最近の調査によると、モデル事業の対象となっている新民間企業においては、市場ニーズの変動に応じた雇用調整が国有企業よりも迅速であったことを示している。私有化企業の初期段階では国有企業に似ているが、1、2年すると——好ましいことに——その性質は新規民間企業にもっと近づくように思われる。1993年のポーランド、1994年のロシアの企業調査では、新規民間企業の活動形態は国有企業と異なりすぐれた面をもつ。それは、よりダイナミックで国有

企業の利益を上回っているからである。ポーランドの調査（及びスロベニアでの類似の調査）でも、私有化企業の業績は国有企業を上回っている。しかしこれは、業績の良い国有企業から逐次私有化されたことによるものであろう。

別の調査でも私有化を支持する意見が多いものの、これは民間所有者のタイプによって異なることをも示している。競争入札で小規模な事業を取得したロシアとウクライナの所有者は、捨て値同然で店舗を取得することになった部内者に比べ、その投資が多く業績も良かった（もっとも部内者所有の企業の業績は、国有店舗よりは良かったが）。私有化の形態によって生じる影響と新しい権利については、さらに検討する。

ポーランドは、他の多くの移行経済に比べ私有化のペースが遅い。1994年以降の年平均成長率は6%であるため私有化の必要はないという人もある。しかしこの評価は表面的な考えである。むしろポーランドが学んだものは、企業に金融節度を取入れようという断固としたマクロ経済改革、多数の新規民間企業の出現、国有企業自体が最終的には私有化されるという経営者の期待に対する重要性の認識である。ポーランドの成長を支えた中心にあるのは、業績良好な国営企業ではなく、新規民間セクターの拡大に刺激されたものである。また1990年初めにポーランド国営企業が好転したが、それはまもなく私有化が実現されるという経営者の希望をある程度反映したものである。ニュージーランドの経験（かこみ3.3）は、移行経済にも当てはまる。即ち、厳格な予算制約を行い企業を競争にさらす意思をもった国は所有形態を変えずに一部の企業の業績を改善し得るというものである。しかし、厳格な予算制約の好影響は、所有形態の変更がこれらの改革に伴う場合、又はすぐ後に行われる場合に、より大幅で長続きするものとみられる。

現在のところ中国には、大規模国有企業の利権の主要部分を広範にかつ公式に私有化する計画はない。しかし、中国経済の大勢は、国有から、部分的には私有へ、また大部分が中間的な所有形態に移行している。非国有セクターは、西側の伝統とはフレームワークの性格が全く異なるにもかかわらず、国有企業の成長率を遥かに上回っている。この業績の差は、どこからくるのか？ その回答を、かこみ3.4に記した。

所有権は、重要な問題である。しかし私有化の必要性はすべての状況下で等しく緊急な問題ではない。政府あるいは労働者自身に企業管理を実行し、経営者による資産着服を防ぐことができる強い力が備わり、また、非国営セクターの貯蓄率と成長率が高い水準にあれば、より緩やかなペースで私有化を進めることも可能である（必ずしも最適というわけではないが）。しかし、政府が弱体で企業経営者が強

かこみ 3.3 ニュージーランドにおける企業改革の利益の固定化

ニュージーランド政府は1986年に、業績不振の公営企業の大規模な改革計画に着手した。商業ベースの収益率達成が主目的とされ、残りの社会目標には議会の同意と政府予算からの支出が必要であった。国有企業は、民間企業と同じ法的地位におかれ、可能な場合は競争にさらされ、政府の保証を受けずに商業資本市場での新たな資金調達を求められた。新設の国有企業大臣が、各省大臣に変わり財務相と所有権を共有することになった。この2名の大臣は共同で企業の取締役を、それぞれの民間セクターだけから任命した。取締役会は、企業の最高責任者を任命し、年間業績目標を、取締役会によって設定・管理した。目標を達成した経営者には報酬が与えられ、達成できなかった者は制裁を受け、その処分は解雇も含んでいた。政府所有者が不満のときは、取締役会を解雇することができ、ときには実際に解雇した。

成果は大きかった。4年後に調査した11社中10社で

売上げ、利益、雇用者1人当りの生産高が増加した。それにもかかわらず、政府は数多くの企業を矢継ぎ早に私有化し、他の数社についても私有化を検討した。なぜ、改革された国営企業は成功したのか？

理由は、改革の長期間の維持が非常に困難なことである。危機的な時期には、政府は商業目標の優先性を認め、厳格な予算制約を課し、経営者に自主性を与える。しかし、危機が薄れあるいは大きな政治的主張が生じると、経営者の自主性へのコミットメントも薄れる。例えば、郵便事務は小さな、地方の郵便局を再開するよう圧力を受け、電力会社はコストが高いにもかかわらず、地方産の石炭の購入を強制される。ニュージーランドの企業、政府双方の多くの関係者結論は、私有化は必ずしも短期的な業績改善のためではなく、改革の成果を固定化するために必要であるというものである。

い場合、または再構築のために少額の資金を必要とするような状況では、緊急な私有化が必要となる。それどころか、このような状況ではしばしば政治指導層と衝突した経営者が資産を安く買収したり、無条件に差し押さえてしまうなどという、望ましくない「自発的」私有化が起きる可能性もある。多くの国で私有化プロセス開始以前の時期に資産または所得のフローが国家の手から滑り落ち、直接所有ではないにしろ種々の方法で民間の支配に移っていた（ハンガリー及びロシアの1988-91年の場合）。こうしたなかには、私有化の理論こそ受入れられていたものの、実際には停滞している国々（ベラルーシ、ブルガリア、ウクライナ）もあり、また公式には私有化を避けている東アジアの移行経済にまで及ぶケースもあった。この移行の動きはしばしば非合法に行われており、広範囲にわたる不信を招いている。実際、私有化の遅れが、政治方針あるいは最適なアプローチの不明瞭さよりもむしろ、所有権をあいまいにしたままで、国有権を継続させることから生じるという場合がある。こうしたあいまいな所有権が利益の移転、脱税、資産の着服を可能とし、その大部分がそのときどきの経営者側の利益となってきた。

この問題は、ブルガリアの経験が明白に示している。同国の連立内閣は、広範かつ早期に自由化を実施し、断固たる安定化プログラムを実行に移した。こうして急速な私有化が予想されていた。ところが1991年に交替した新政権の改革に対する意欲は後退し、私有化プログラムの採択は

1995年央まで先送りした。この4年間でブルガリアの企業の業績と経営の監督能力は大幅に低下した。経営者が、企業資産とキャッシュ・フローを自分の懐に入れ、国には負債しか残さなかった。ブルガリアの国有企業の損失は、1992-94年の間に平均してGDPの12%を超えていたが、これは、次第に支払能力の低下していく銀行システムからの借入金で補われた。ブルガリアのオブザーバーは、「不透明な所有権問題は、法律問題からマクロ経済の重要な問題に転換しつつある」と、結論している。

大企業の私有化

大企業及び中規模企業の私有化は、従来考えられていたよりも、遥かに困難であることが判明してきた。政策立案者は、複雑で往々にして相反する目標を比較考慮し、利害の対立する多数の利害関係を満足させ、比較的短期間にかつ機能的な資本市場のないなかで何千社にもものばる企業の私有化を実現するという行政上の問題に対処しなければならない。私有化へのアプローチには、戦略的企業オーナーに対する大きな売却努力から、インサイダーによる買取り、大規模で強力な新しい金融仲介機関の創設を含む革新的なバウチャー・プログラムまで、種々のものがある。これらはしばしば移行前の所有者に対する広範な返還プログラムや、これより規模の小さいデット・エクイティ転換、新興株式市場での株式公募によって補完される。

かこみ 3.4 中国の郷鎮企業

中国は、古典的な意味での国有でも、資本主義でいう私有でもない数種の「中間的な」産業企業形態を開発している。その重要な一つは、地方自治体や住民が所有する郷鎮企業（TVE）である。TVEは、内外市場向けの消費財を主として製造している。これには一般に、二つのタイプがある。一つは地方自治体所有で、持株会社に似た活動を行い、利益を既存または新規の企業や、地方のインフラストラクチャに再投資するものである。もう一つはごく最近に発達したもので、個人によって正式に所有されているわけではないものの効果的に管理されている点で民間企業に酷似している。しかしこのタイプも、地方自治体と密接な財政的つながりを保っている。

TVEの成長と業績は、並外れている。そのGDPに対するシェアは、1985年の13%から1994年には31%にまで拡大している。生産高は、1980年央以来年率約25%で増加しており、今や中国の工業成長全体の3分の1を占めるに至っている。中国の工業生産に占める非国营セクターのシェアは、1978年の22%から1995年には66%にまで急増している。TVEは、過去15年間に950万の雇用を創出している。中国の集団工業の資本労働比率は、国有セクターのわずか25%である。しかし、労働生産性（1人当り生産高）は国有企業のレベルの80%に近く、年率10%以上で上昇している。TVEの総要素生産性は国有部門のそれより高く、国有企業の2倍以上の年率5%で拡大している。

この驚異的な成長と優れた効率の記録には、いくつかの要因が考えられる。

- **血族関係と黙示的な財産権。** 地方における中国人の強い血族関係のきずなが、企業家の責任を増幅させている。あいまいであっても黙示的な財産権を共有することによって、企業家と地方自治体の間のリスク・報酬分配の生産的な組み合わせをもたらしている。それにもかかわらず、TVEが直面しているインセンティブは、残存利益が限られたグループ——伝統的に安定した地方コミュニティ、とりわけ

地方自治体政府とTVE経営者——に生じる点で、民間企業のそれに酷似している。調査によれば、TVEの利益は地方自治体予算にとってきわめて重要であり、地方の経済的業績と地方官吏の地位・所得・将来の経歴の間には、密接なリンクがあることが分かっている。

- **地方分権と金融節度。** 1984年に行われた中国の財政権限の分散化によって、省以下の地方自治体に、地方で生じた収益の留保が認められたため、地方産業の発展の強力なインセンティブが生まれた。この制度では、業績不振のTVEは限られた地方予算では賄えず、浪費の原因となる。結局、慢性的な赤字企業は閉鎖され、労働力はより収益の高い部門にシフトされる。

- **競争。** 調査はまた、TVEが存在する地域間における投資競争（外国投資を含む）の激化を浮き彫りにしている。投資誘致の成否は、評判と地方経済の業績によって決まる。

- **市場機会と地方の貯蓄。** 過去における軽工業とサービス業への偏重傾向から、巨大な市場機会が創出されたが、これは1978年の農業改革後の地方の貯蓄の上昇と需要の増加と、地方からの人口流出可能性の低さによって支えられていたものである。

- **国有セクターとのリンク。** 大規模な国有産業セクターは、多くのTVEに需要、技術、原材料の供給源を提供している。香港、台湾（中国）からの外国投資も、多くのTVEに同様な役割を果たしている。

TVEは成長を続けるであろうが、進化もしなければならぬ。金融の需要が増大し地域コミュニティを越えて拡大するにつれて、また住民の移動が増大するに従って、TVEの限定的かつ黙示的な財産権は、より明確な定義と譲渡性の拡充を必要とするであろう。TVE現象の諸側面は中国特有のものであるが、この経験は、他の移行経済にとって重要な教訓、即ち自由参入、競争、厳格な予算制約、地方自治体への適切な財政インセンティブなどの重要性を与えている。

私有化アプローチはいずれも、種々の目標間のトレードオフを生じさせる（表3.1）。私有化を目指す国は、一般に、多くのことを達成しようとする。即ち、企業統制の改善による資産運用効率の向上、国とのつながりを断ち切ることに伴う企業の「脱政治化」、改革を支える企業オーナーの早期育成策、企業の資本・専門技術利用の拡充、政府歳入の強化、公正な利益分配の確保、などである。この範囲内における各国の政策優先順位は、それぞれ異なっており、

他の国を上回るスピードでの進展を望んでいる国もある。巨額の対外債務を抱えるハンガリーは、多額の対外債務を有しているので常に歳入を最重要視しているが、チェコとルーマニアでは、それほどでもない。ロシアの改革担当者にとっては、過去との迅速な決別が最も重要な課題である一方、ポーランドはそのスピードにはこだわらず公正さをめぐる長い議論を行っている。チェコは、私有化のもつ役割を一貫して「脱政治化」のメカニズムとして強調してお

表 3.1 大企業の私有化の手順から生じるトレードオフ

方法	目 標				
	よりよい 企業統治	スピード と 実現性	資本へのより よいアクセスと 技能	政府の 収入増	より大きい 公平さ
外部への売却	+	-	+	+	-
経営者-従業員による 買取り	-	+	-	-	-
均等配分パウチャー を通じた私有化	?	+	?	-	+
自発的な私有化	?	?	-	-	-

り、エストニアの私有化プログラムでは、新しい資金と経営手腕をもたらすことのできる「真の」企業オーナーが求められている。

表3.1は、トレードオフのごく限られた一部を示している。どのような移行の設定においても、重要な目標は長期的な制度の構築である。私有化は、資本市場、法制度、事業関連の専門家などの基本的市場制度の開発に拍車をかける。同様に、それぞれの私有化アプローチは、制度や所有権の変化に複雑なプロセスをもたらし、その長期的な結果は、短期的に描いていたイメージとはかなり異なるものとなるであろう。例えば、大規模な私有化は、短期的には最良のオーナーを生み出さないかもしれないが、それが資本市場の発達（さらにその後の所有権の再配分）と経済全体のための仲介的なモニタリング制度の発達を促進すれば、長期的には企業統制の改善をもたらすであろう。

効果的な企業統治とは、どのようなものか？ 私有化の理論的根拠は、資源の効果的運用に対して意欲的な企業オーナーの創造である。しかし、新たになオーナーに権力、インセンティブ、さらに経営者をモニタリングする能力や、自分が企業の最善の方向をとっていることを実証する能力がなければ、オーナーが変わったところで、その経営状況が変わることはないであろう。また所有者は、経営陣に対する人事権をもつ必要がある。なぜなら大規模な再構築を

促進するためには、企業上層部の大刷新がしばしば必要となるからである。小企業では殆どの場合、所有者イコール経営者なので、こうした企業統治は単純である。しかし、所有権と経営が分離する大企業の場合は、モニタリングの必要が生じる。経営者監督の一つの方法は、株主による経営の直接モニタリングである。もう一つの方法は、業績の悪いときには株式を売却し、経営陣に株価下落による懲戒を与えることである。移行の初期段階では、資本及び経営の人材のマーケットが経営者に強い競争圧力を加えるまでには発達していないので、直接モニタリングがとくに重要になる公算が大きい。

政治力は、私有化計画における必須の条件である。利害関係者——経営者、労働者、旧管轄省庁下部機関の職員——に支払う報酬と、再構築及び制度構築を進め改革の利点を明らかにする経済効果との間には、根深い緊張関係がある。利害関係者間の競争は、大半の私有化プログラムの策定に影響を与えてきた。旧チェコスロバキアと旧東ドイツは、中央集権構造と成熟した行政能力によって、トップダウンで私有化プログラムを設計し実施することができた。ポーランド、スロベニア、ロシアでは、中央集権度の低さと十分に組織された従業員（ポーランド、スロベニア）や強力な経営者（ロシア）の存在によって、トップダウンの私有化が阻害されていた。しかし利害関係者の利益に対する妥

協は危険であり、往々にしてより長期的な経済的・政治的目標との間に矛盾を引起す。新たに私有化された企業体が、企業や農場は、不適切な企業統制によって再構築に失敗することもあり得る。管理の不十分な私有化は——たとえ短期的な収益または業績の向上があっても——腐敗や大きな不公平を招く可能性がある。そこでは独立した、地方分権的な中流階級の拡大よりも、むしろ経済・政治権力の国内エリートや外国投資家への集中を招く傾向がある。各国の様々なプロセスとモデルとなる経験を、以下及び表3.2で概観する。

外部への売却

移行の初期段階では、大半のCEE諸国が、国有企業を活動中の企業として個別に売却することで私有化を望んでいた。これは、最もよく知られたモデルで、英国のような確立した市場経済や、チリのような中所得途上国では、大きな成功を取っていた。外部の「戦略的」もしくは「中核」投資家への売却に歓迎された。売却による歳入が見込ま

れること、効率的な企業運営の知識及びインセンティブや再構築に必要な資金を包括する「真の」所有者の手に企業を引渡せることがその理由であった。

外部投資家への売却は、大筋においては業績改善の期待に適う。しかし売却という方法は、コストと時間がかかり、予想外に実施が困難であることが明らかになった。さらに重要なことは、件数がきわめて限られていたことである。一つの理由として、外国資本に大きく依存する政治的圧力により、国内での資本調達に限られていることがあげられる。国内資本が十分な場合でも、一部の国の内部（経営者その他の雇用者）は、売却を妨げることができる。より一般的には、取引を一つ一つ評価・交渉し、次いで買手が契約条項の履行を引続き監視する作業が膨大であることだけで、売却のプロセスが抑制されている。例えば、ドイツでは、Treuhandaanstalt（私有化機関）により署名された何千件にも及ぶ私有化取引契約の20%が、問題になっていると報じられている。

売却する企業の価格設定は、とくに問題となる。この問

表 3.2 移行経済7カ国における中規模・大規模企業の私有化の方法
(合計、%)

国	外部への売却	経営者— 従業員に よる買取り	均等配分 パウチャーを 通じた私有化	返 還	その他 ^a	国営企業の 形態維持
チェコ共和国						
件数による ^b	32	0	22 ^c	9	28	10
価値による ^d	5	0	50	2	3	40
エストニア ^e						
件数による	64	30	0	0	2	4
価値による	60	12	3	10	0	15
ハンガリー						
件数による	38	7	0	0	33	22
価値による	40	2	0	4	12	42
リトアニア						
件数による	<1	5	70	0	0	25
価値による	<1	5	60	0	0	35
モンゴル						
件数による	0	0	70	0	0	30
価値による	0	0	55	0	0	45
ポーランド						
件数による	3	14	6	0	23	54
ロシア ^e						
件数による	0	55	11	0	0	34

注：ボックス内の数字は、各国で最も一般的な方法を示している。データは1995年末。

a. 地方自治体もしくは社会保険機構への移転、デット・エクイティ・スワップ、破産手続きを通じての売却を含む。

b. かつての国営企業のうち私有化された企業の占める割合。私有化に先立ち一部再編された企業を含む。

c. 1994年6月までにパウチャー私有化プログラムを通じて現金で売却された資産を含む。

d. かつての国営企業の総価値に占める私有化企業の価値の割合。ポーランドとロシアのデータは入手不可能。

e. 数件のインフラストラクチュア企業は含まれていない。経営者による買取りは、いずれも競争公開入札で行われた。市民がパウチャーを中核となる投資家に売却された企業の少数株式と交換することが許されたケースが13件あった。

出典：Grayの参考論文；世界銀行のデータ。

題の一部は、不十分な会計が影響している。経済的・政治的混乱を考えると、企業の真の価値を計ることは、不可能な場合が多い。過去の環境汚染への責任の評価・割当も、とくに難しい問題である（かこみ3.5）。最低価格を高く設定する政府は（ハンガリーや最近のウクライナでのように）、買手がみつからないこともある。売却アプローチのもう一つの不利な点は、不公正が認められることである。多数の一般国民は売却に参加できず、このプロセスが不透明で（腐敗ではないとしても）独断的であると感じている。

これらの阻害要因は予想以上に国の体質を衰弱させた。Treuhandanstaltは、その8,500に及ぶ国有企業を比較的短機関に私有化（または清算）したものの、熟練者の養成、バイヤーに対する暗黙的、明示的な補助金の発生というコストの増加を伴った。他の移行経済でも、ハンガリーとエストニアだけが直接売却によりかなりの数の国営企業の私有化を実現した。他の諸国はこれらに比較するとその成果はきわめて小さい。ポーランドは労働者の力が強いために私有化が遅れた。5年間にわたる行政側の私有化努力で売却されたのは、わずか200社にすぎない。結局、売却は私有化プロセスの有用な一要素ではあるが、状況を勘案しても、唯一の私有化方式とはいえない。また主要な方法でもない。

外部売却の第2の形式は、公開株式市場における売買を利用する方法である。ただしすべての移行経済において株式市場の未成熟が阻害要因となる（第6章参照）。さらに財務見通しが良好な知名度の高い企業に対してのみ有効となり得る。この方法で最も成功したのがポーランドであるが、それでもこの方法により私有化に成功した企業は30社に満

たない。ハンガリーもこの方法を採用したが、ポーランドのように成功したとはいえない。新規公募は、資本市場の形成と株取引をある程度まで発展させる役割を担うものの、私有化を急速かつ大規模に推進するものではないことは明らかである。

経営者・従業員による買取り

売却に代わって広く採用されている方法が経営者・従業員による買取りで、とくに顕著なのがクロアチア、ポーランド、ルーマニア、スロベニアである。リトアニアとモンゴルでは多くの企業がバウチャー・プログラムに基づき私有化されたが、これらは経営者・従業員による買取りである。ここでは従業員とその家族がバウチャーと現金を使って自社の主要持ち分を購入した。さらに、バウチャーに基づくいくつかのプログラム、例えばグルジア、ロシアなどでは、内部優遇で、私有化された企業の株主の殆どが経営者と従業員という結果となった。

政治的、技術的な点で、部内者による買取りは、比較的迅速かつ容易に実現できる手段である。部内者が経営者のモニタリングに必要な情報へのアクセスを部外者より適切に行える場合には買取りは理論的にもすぐれたものとなるであろう。例えばスロベニアにおける私有化の初期段階で、部内者が自主的に購入した多くの優良企業があるが、これらの企業はその後概して良好な業績を残している。

ただし、とりわけ大規模買取りプログラムにおいては、リスクと欠点も多く、再構築を必要とする赤字企業も多い。第1に、恩典の配分が不均等である。優良企業の従業員が

かこみ 3.5 環境責任は私有化の障害になるか？

移行経済の産業プラントを評価する未来の投資家は、そのプラントから生じる環境汚染の責任をどのように割当てていくかについて、事前に明確な合意を求める。この合意がなければ、環境当局が将来その企業に巨額の汚染防止コストを課すことが考えられる。Treuhandanstaltの売却方法には、環境責任の評価が含まれ、続いて対応措置についての合意がなされ、それにかかるコストが最終売却価格において考慮された。しかし、他の国は、ドイツのモデルにならう技術も、資金源も、その意欲も欠いている。環境責任は、無視されるのが普通である。一つの解決策は、この責任をプラントと一緒に譲渡すること——これはチェコやポーランドの法律の基本となっている考え方であるが——である。しかし売却後、新しい所有者は——正当な理由のあることが多いが——時間や情報が十分でないことや、ま

たは規制当局がその後、関連規制を強化したことを理由に、環境責任の適切な評価ができなかったと主張することがあり得る。その結果、紛争が長引くことが少くない。チェコの場合は、バウチャーによる私有化の初期段階での環境責任の企業への厳格な譲渡が守られないことが、次第に明らかになっている。国と新所有者が汚染防止コストを分担する方法を見出すため、議論が行われている。これに代わるアプローチは、国が環境責任の一部または全部（通常、売却に先立つ環境監査に基づき決定）を引受けることである。しかし、この合意を信頼できるものにするのは難しいことであろう。政府が後の約束不履行を阻止する方法があるのか？ 政府の約束の信頼性を高める方法の一つは、その履行のための特別な汚染防止のための基金を設立することかもしれない。

価値ある資産を手に入れるのに対して、赤字企業の従業員が手にする価値は無きに等しい。第2は、政府が部内者に低価格を勧告するため収益も低くなることである。最も重要な欠点は、経営者・従業員による買取りは企業統制を弱める。これはとくに移行経済において顕著で、理由は経営者の管理が成熟した市場経済に比べ未発達で、製品市場と資本市場の原理が生きていないからである。部内者は一般に新しい技術や資本を会社に導入できず、それが可能な外部からの投資を阻害する傾向がある。経営者または従業員は、外部による株の購入を拒む。また（その経緯が合法的か非合法的にかかわらず）内部の株式保有率が高い会社では、内部株主と外部株主の利害関係が相反する可能性があり、外部投資は消極的になる。例えば部内者は、その結果会社の収益と株価が下がると知っていても給料の上げを望むであろう。結局、経営者・従業員による買取りは経営者と従業員にとって強固な砦となり、さらに改革の可能性を阻止するものになる。

1992-94年のロシアの大規模私有化プログラムはバウチャーを使用した。経営者と労働者を優遇したという点で、基本的には経営者・従業員による買取りである。経営者と労働者に無償で少数株を譲り受けるか、または大幅割引率の多数株を購入するかのいずれかを選択することができた。後者を選択したものは約70%に及んだ。この譲渡は公開のバウチャー競売に先立ち「非公開募集」として行われ、経営者と労働者は自分たちのバウチャーを使って部内者保有率を高めることができた。このプロセスが終了したとき、私有化された15,000企業の株式の約3分の2が内部株主、20-30%が外部株主（投資ファンドと個人投資家がそれぞれ約10-15%）、残りが政府という結果になった。

多くの点でロシアの大規模私有化プログラムは一つの大きな成果であり、とくに1990年初めにロシアの政策立案者たちが直面した経済混乱を思えば、驚くべき成果である。しかしこのプログラムは経営者・従業員による買取りの弱点を明らかにした。さらに広い見地に立てば、政治的必要性と経済的願望の鋭い対立が浮び上がる。経営者と労働者の支持を得るためにこれらの層に大きく与えられた優遇制度や、少数株主の権利を保護する手続きの導入、及び2次取引の促進が不可能であることからその代償は大きい。経営者は従業員株主からの影響を殆ど受けることなしに、部内者が所有する企業を管理し、経営者によっては非合法的に、労働者が部外者に所有株を売るのを禁じている。ある経営者はさらに不透明な手段により従業員または部外者の参加を阻止し、あるいは資産や利益を自分たちが管理する他の企業に移転している。法体系が弱体で、情報が少く、場合によっては競争力力が殆どないこと（1995年以前にお

ける不完全なマクロ経済安定が一つの理由）などの状況もあり、これらの事態を抑止する外部コントロールは殆ど作用しなかった。これは透明性の問題であると同時に効率の問題でもある。私有化したロシア企業の行動は少くと現在まで、国営企業の行動と大差がない。

この種の内部所有権が、これほどの規模で、比較的長期に存続した事実は世界中に例がなく、従ってロシアでこの状態が存続する保証はどこにもない。究極的には外部投資家（銀行、投資ファンド、その他の国内または外国投資家）による所有形態に変わるものと思われる。ただしそれまでの中間過程として、経営者による従業員の株の買占め、個人所有別企業への資産の移転、などにより、経営者の所有権が一時的に高まる可能性はある。その変更に要する期間は政府の施策によるところが大きい。企業が公開または隠された補助金を頼りにできず、企業損失を補填できなければ、また価格及び取引の自由化により競争が激しくなれば、経営者はどうしても外部資金を求めることになる。私有化企業のかんりの持ち分を外部者が取得する手段を発見しつつあることが分かっている。最近の調査によると、142企業の内部所有権の割合は1993年の65%から1995年には56%に低下している。これは緩慢ではあるが正しい方向に歩んでいることを示している。

一方、ロシアのマクロ経済政策及び競争政策には手緩いところがあるため、これに法律の不十分な執行が重なると内部支配が長期化し、再構築をさらに遅らせ、不正と詐欺的取引を放置する可能性がある。最大手の最も豊かな企業群——例えば石油・ガス・セクター——では、当初の私有化手続きがとくに不透明で、残存株の売却は正常取引からは程遠い。1995年には「融資シェア」スキームが実施されたが、歳入は予想を下回り、その内容は限りなく不透明であった。全体として私有化政策の方法は多数のロシア市民を憤慨させた。彼らは、「自分たちが受取ったものはつまらぬものばかりで、一部の経営者及び政治的に高い位置にいるその補佐官は濡れ手に粟の蓄財をしている」と感じている。ある研究によると、私有化企業に雇用されている成人のロシア人のうち、1994年6月までに売却された56%の株を公正に取得できたものはわずか19%で、残りの81%はバウチャーだけは保有していたものの、私有化された資産の15%しか取得できなかった、と推定する。1995年に実施された取引を合算すると、この不平等はさらに拡大しているはずである。

部内者が強力であるもう一つの例がウクライナである。概して私有化の速度は遅いが、政府はいくつかの経営者・従業員買収を実施した。1994-95年にバウチャーによる私有化プログラムを導入したが、効果的に完了したものはな

い。マクロ経済的改革はロシアより遅く、企業によっては依然として国の補助金を簡単に利用できる。両国の私有化企業に関する最近の比較調査によれば、ロシアでは金融節度が多少厳しくなった関係上、ウクライナに比較し、内部株主が効率改善により積極的で、内部に対する態度も友好的になった。この事実もまた、経営者・従業員による買取りにより私有化された企業の再構築を促進し、所有権を変更するには金融節度が重要であることを示している。

国民全体へのバウチャーを通じた私有化

第3の私有化方式は、国民全体にバウチャーを分配し、その所有者にはほぼ均等に資産を割当てるといものである。このプログラムは速度と公正さではすぐれている。問題は政府の歳入には貢献せず、企業統制の点でも不透明性が多いことである。この私有化方式を最初に導入した国はモンゴル、リトアニア、旧チェコスロバキアである。続いて、アルバニア、アルメニア、カザフスタン、モルドバ、ポーランド、ルーマニア(1995年プログラム)、ウクライナが採用し、ブルガリアが現在このプログラムを検討している。国によっては、上述のような部内者に対して強力な優先権を認めたバウチャーを使用し(グルジアとロシア)、特定の企業に限定してその少数持ち分のみを譲渡する手段としてバウチャーを使用している(エストニア、ルーマニアの1991年プログラム)。ハンガリー、マケドニア・旧ユーゴとウズベキスタンは私有化移行経済のなかで、バウチャーの使用を明確に否定した数少ない国の例である。無償提供は受入側が、その価値を認識せず、またバウチャー・プログラムが「真の」所有者の出現を遅らせるだけである、というのがこれらの国の基本的考えである。

チェコ共和国の大規模私有化プログラムは現在までに最も成功した事例である。二つの波(最初のもはチェコスロバキア時代)を経て、チェコは国営企業の資産の半分以上を民間に譲渡した。国民は各自のバウチャーを競売中の企業に直接投資できるが、所有権をさらに集中し、企業統制をさらに強化するインセンティブを与える目的で、このプログラムでは、中間投資信託基金の自由参入を認め、バウチャーをプールし、国民に代わって投資できるようにした。バウチャー所有者の3分の2以上が投資信託基金を利用する方法を選び、各基金はバウチャーを求めて競争した。この結果、大手10社が国民の全バウチャーの40%以上(全基金の保有するバウチャーの約72%)を、2段階で取得し、現在のチェコの工業セクターでは、これらの大型ファンドに所有権が集中している。これと全く対照的なのがモンゴルで、中間投資基金の参加を禁止したため、同国では内部の強力な所有権が定着した。

チェコではこれらファンドは良い企業統治ができる活発なオーナーであるのか? 結論を出すのはまだ早い。持ち分所有者によるモニタリング(ドイツと日本)と活発な株取引(米国ではより日常的に)によってポートフォリオをモニターしている。これらのファンドは、それぞれの代表役員が参加し、所有企業に資金情報の開示や必要な金融節度を求めている。ブラハ取引所や、より大規模な店頭取引システムによって相互間の大規模な取引や新しい戦略的投資家との取引を行い、ほどほどに活発な株式市場が発展した。しかし、チェコ共和国における所有権のハターンは流動的である。ファンドは銀行とともに、またはそれに代って、市場経済における資本配分と企業統治に必要な金融基盤となるであろうという希望的な見方もある。また、戦略的投資家による乗っ取りがあれば、ファンドの影響は失われるという見方もある。いずれが現実となっても、制度構築という目標がこのアプローチでは達成できるであろう。

チェコの経験が実証したように、バウチャー私有化プログラムは適切に運用すれば多くの問題を解決できる。この方法は再構築による政争を回避し、資本市場の形成を促進し、改革に積極的な新しい株主が早期に現われる。しかし、大規模私有化が実現しても、効率的資本主義への道程は遠い。政府は各種の補完的改革を実施する必要がある。例えば金融仲介者の監督、自然独占(かこみ3.6)の規制に関する改革である。旧チェコスロバキアとロシアは投資信託基金の自由参入を認め、一方ポーランドとルーマニアは、政府によるトップダウンの指導により、一定数のファンドを創設した。いずれの方法もリスクはある。とりわけ困難な課題は、モニターのモニターは誰か? である。金融機関の監督は確立した市場経済でも難しい問題であるが、情報開示と信託の基礎的責任に関する一般社会の規範が弱く、見張り番機構と監督機関が未発達な移行経済ではさらに困難である。政策決定者はファンドの規制を慎重に検討し、個人のファンド投資家、その他少数の企業株主を保護する必要がある。

小企業の私有化

小企業の私有化は、大企業よりも容易である。小企業の大半は小売業とサービス業で、技術的に単純で参入も容易である。大企業の私有化における主要な障害——高い資金需要、重要な再構築ニーズ、規制問題、統治の弱さなど——は小企業とは無縁である。小規模ユニットの移転は地方官庁が監督できる。小企業の評価は比較的容易であるから、多くの当事者に十分な情報アクセスがあり、公開競売も成功する、(ロシアのように)部内者に強い優先権が与えられ

かこみ 3.6 自然独占の私有化における注意事項

公益事業と基幹産業、例えば電気、通信、天然ガス、石油パイプライン、水道、港湾、空港、鉄道などの私有化には、他の産業にはない複雑な問題点がある。いずれも規模がきわめて大きく、資本集約的である。国の経済の正常な運営にきわめて重要であるため、戦略的事業と呼ばれることが多い。その一部は、競争が技術的に不可能な自然独占事業である。また基本的には政治的理由から料金は低く設定され、統制価格となる場合が多く、資金的には赤字となる。これらの事業の私有化計画には少くとも次の四つの段階を含める必要がある。

- 独占分野と競争分野を分離し、可能な限り競争を導入することにより、企業が競争分野に新規参入できるようにする。同時に独占分野も再構築する。
- 法律及び制度を確立し、独占部分の価格と品質を統制する。
- 企業を「商業化」する。
- 許可手続きの簡素化、または私有化などにより民間セクターの参入を積極的に促進する（戦略投資家への売却または大規模私有化、もしくはその混合）。

商業化とは、構造と運営が私企業と類似した企業を公的な身分を維持したまま設立することをいう。企業は政府省庁の監督下からはずし、役員会のみに報告の義務を有する株式会社に組織変更する。価格は効率的水準まで引上げ、補助金は減少して限定する（2章参照）。これらの企業の資金構造は民間企業と類似していること、資産の部は再評価し、負債の部は債務（当初政府に対して有する）としてバランスシートに組入れる。

インフラストラクチャーの民営化は世界的傾向であり、移行経済の過程でこれに倣う国は増加しつつある。——顕著な例はチェコ共和国、エストニア、ハンガ

リー、ロシア——それ以外の国でも検討中である。エネルギー・セクターでは、売却による私有化では、ハンガリーが最も先進的である。法規によるフレームワークをつくり、平均価格をほぼ世界水準にまで引上げ、各会社を小規模の事業体に分割した。政府は国営の石油・ガス製造会社、発電、配ガス及び配電会社の持ち株の大部分を戦略投資家に売却している。企業を売却して現金を得たいとする願望は、部分的には歳入増を図る必要性に迫られたものであるが、同時にこれが引き金となって価格と法規制に関する改革が急速に進んだ。理由は見込みバイヤーがそれらに改革のもらす保証に対して確信を得るためである。ハンガリーは1992年と1993年に電気及びガス流通会社の売却を試みたが、適切な価格政策と法規制がなかったために失敗した。現在ハンガリーは当時の貴重な経験を活用している。

ハンガリーとは異なる興味深い売却方法を採用しているのがチェコとロシアである。政府はそれぞれ大手の総合エネルギー会社の持ち株の一部（チェコ電力会社で30%、ロシアの電力・ガス会社で50%）をバウチャーによる私有化に組入れた。これらの持分は基本的には無償であり、価格及び法規制改革への要求が発生することはなかった。民営用エネルギーは低価格に据置かれ、両国とも効率的な法規制システムの整備にはみるべきものはなかった。政府統制価格が将来引上げられれば必ず、新しい株主は予想外の利益を取得する。債務が従来から低水準であったため、工業用エネルギー価格が世界水準に近づくに従って、企業は大きな余剰キャッシュを蓄積できる。一方、株主、債権者、政府からの企業統制は殆どない。その他の観点からも、このバウチャーの私有化プログラム（とくにチェコの場合）は強烈な印象を与えるが、自然独占の分野における補完的改革に対する政府の注意力欠如が多く、の問題を提起している。

ていても、2次市場を通じて資産を迅速により価値の高い用途に転換できる。しかし政府は、例えば、最低価格設定や買取者に対する同一事業の継続の強制などによって、所有権の移転を人為的に制限するような事態を阻止しなければならない。

小企業の売却は政治的にも対応しやすい。組織的な抵抗は少ない。中央計画の下では、サービスの価値が無視されたため、品不足、長い行列、魅力のない店、単調な品種という結果を招いた。私有化により量と質は直ちに改善した。この分野における成功に刺激され、経済の他の分野でも改革が進歩するであろう。小企業の私有化は起業家と投資家

の研修所であり、同時に大企業から流出した労働力を吸収する。

小企業の広範な所有権の獲得は、まず旧チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランドで普及したが、そのアプローチには大きな相違がある。チェコでは、公開競争競売を中央が計画し、地方で実施した。ポーランドのプログラムは、大規模私有化プログラムのように、アド・ホックで、雇用者への譲許が大きい。これに対してハンガリーの場合は、中央計画経済の下で適正規模の小売業とサービス・セクターが育成されており、リース方式による強力な地方分権管理が根付いていた。同国の小売業のサービス・セクター

の成長は広範な私有化によるものであろうが、民間競争者の活発な参入がより大きな成長要因である。これらの成功例にならって多くの移行経済では、本格的な小規模私有化が実施され、アルバニア、バルト諸国、クロアチア、ロシア、スロベニアでは小企業の譲渡件数の比率が先行諸国に続いている。

ロシアは、殆どの国営小規模ユニットを手放したが、大規模私有化の場合と同様、内部者が大部分の所有権を取得した。これは難しい問題である。中央ヨーロッパ、ロシア、ウクライナの国営小規模私有化に関する研究は、いずれも外部参入の必要性を認めている。その理由は外部参入こそ投資増とサービス改善に寄与するからである。チェコ型の競売では、いかなる私有化方式よりも競争力のある所有構造をもたらし、最大数の外部投資家を導入することができた。しかし、政治的現実を無視することはできない。たとえ内部が強力で、外部の参入を阻止したとしても、やはり内部からの私有化の方が、資産の国家所有よりも得策であり、小企業においてはなおさらである。小企業では競争環境さえあれば再構築の進展と所有権の交代も促進される。

農場の私有化と再構築

中国の農業は1950年代に集団農場となり、個別インセンティブを失った。その後農業は価格と販売統制を通じて過酷な負担を強いられ、1978年までこの状態が続いた。同年に政府は家計責任システムを導入した。これにより集団農場制が崩れ、各家計に土地の使用権が認められた。差別価格政策と販売統制も緩和された。その結果、農業生産高は飛躍的に向上し、地方の収入は増大し、地元の食料需要も高まった。一方政府は都市部の食料補助金制度を維持した。農業の好況は経済全体の成長に影響を与えた。ベトナムも1980年代末に同様のプロセスを実施し、わずか数年で米の輸入国から輸出国への転換に成功した。両国とも現在では市場の力により農産物の価格と生産が決定されるようになった。

これに比べCEEとくにNISの農業改革はかなり厳しい。中国と異なり、CEEとNISでは中央計画の下で積極的に機械化が導入され、大量の補助金が支給された。この結果、集団農場と国営農場の規模は肥大化し、効率的運営が困難な状態になった。国有の工業系大企業と同様に、これらの農場もまた、簡単にアクセスできる銀行信用と農家と消費者に対する広範な補助金に依存していた。これらの大規模農場との併存を余儀なくされた民間セクターの小規模個人農場と家計区画地は成長を阻害されていた。この農場の二重構造により国家セクターからは効率的労働が姿

を消し、民間セクターからは効率的技術が姿を消した。1990年代初めの改革では消費者への補助金、その他の農業への移転が廃止された。さらに厳しい措置が、CMEAによる保護市場の廃止である。需要は急落し、ことに肉とミルクの需要の下落は大きく、また農業の全生産高は4分の1から3分の1ほど激減した。政府によってはさらに農業規制を強化し、産出物の価格統制を部分的に維持し、一方では投入物の価格統制を緩和した。その結果、農業採算性は著しく低下した。

財産権を明確化し、財産権を集団ではなく個人に与えることは、工業の場合と同様、農業でも重要である。中国が成功した大きな要因の一つに暗黙的または明示的な長期リースがあるが、今まで以上に土地の私有権を認める方針に転じたことがあげられる。農地の全面的私有を認可した国は中央ヨーロッパに多く、部分的に認めた国はベラルーシ、モルドバ、ロシア、ウクライナ、コーカサスである。中央アジアでは、トルクメニスタンのみが土地の私有を認めているが、譲渡の権利はない（中央アジアの他の共和国は憲法により土地の私有を禁止している）。以前の所有について記憶と文書が確実な場合（CEEの多くの国、バルト諸国）は、土地の返還が盛んに行われている（かこみ3.7）。その他の国では、土地の所有権は国営農場の労働者と地方住民に分配されたが、この場合アルバニアとアルメニアでは現物譲渡方式を採用し、ベラルーシ、モルドバ、ロシア、ウクライナでは書類による権利証明（書類の所持者が共同農場ユニットの一部を所有することを法的に認定する文書）を採用している。

農場の私有化と工業の私有化は二つの理由で異なる。再編成——または再構築——を私有化プログラムの不可欠な要素として組込む必要がある。第1の理由は、規模の経済である。農業では生産限度があり多数の労働者の監督には高いコストを伴う。それでも中央計画は、世界的水準からすれば大規模な農地を残した。今でもロシアの農場は平均6,000ヘクタールである。1987年当時の米国の農地は840ヘクタールを超える農地はわずか3%であった。ロシアは以前の集団農場の多くを法人組織に変更し、会員に所有権株を配分したが、労働インセンティブの改善には殆ど効果がなかった。一方、返還と現物配分は場合によっては極端に逆行し、小規模耕作地（2ヘクタール未満が多い）の所有者が続出した。規模の経済（限定的ではあるが存在する）の利点を十分に活用することができなくなった。

再編成に私有化が必要な第2の理由は、農場が法人組織に殆ど適していないという事実である。例えば北米には法人形態の農場は多いが、その大部分は、税金対策から法人化した家族農場であり、多数の不特定株主を有する会社組

かこみ 3.7 返還の長所と短所

大半の共産主義体制国家では大量の私有財産は没収された。これを共産主義時代以前の所有者またはその相続人に返還するのは、同意を得やすいものの、実行面で様々な困難を伴う。バルト諸国、CEEの大半の国は、中央計画で没収した財産を、以前の所有者に対して、補償を行うか、または財産を返還する方法をとっている。最も意欲的に実施したのが（旧東ドイツ以外に）ブルガリア、旧チェコスロバキア、スロベニアである。この3カ国は、土地、住宅、企業の全面返還を規定した法律を議決し、現物(可能な場合)、代替財産、証券または現金で返還している。エストニア、ラトビア、リトアニアは都市部と地方部の土地の返還を規定した法律を制定し、3カ国合わせて約1百万人が必要な申請を行った。ルーマニアは農地の現物返還にとくに熱心で、これにより約240万の個人農場が誕生した。ハンガリーは以上の大勢に同調しない数少ない国の一つで、現物返還に代えて、クーポンを発行し、これを使って私有化財産（土地を含む）を購入できるようにした。現物による返還が、民間セクターの活性化、とりわけ小売業やサービス業の活性化に貢献することは事実である。しかし、問題は複雑で、ときには独断的なこともある。不確定性を助長し、他の私有化方法を妨害して法体系を停滞させるという否定的側面をもつから

である。例えばチェコでは、アパートの賃借人と、返還により新たに所有者となった家主とが権利と責任をめぐって争うケースが多い。投資意欲のある民間当事者でも、返還請求をおそれて企業の購入に消極的なケースもみられる。ルーマニアでは、土地が農業以外の用途に転換されているため以前の所有者に返還できないケースが多発している。この場合、代替区画地を割当てが、これを不満とする訴訟が30万件以上発生した。チェコでも同様に農地を以前の所有者に返還しているが、以前の法的権利を証明する適切な文書がないため、返還手続きが複雑化し、遅れが目立っている。

ハンガリーの補償クーポン・プログラムは上記に比べると混乱の程度は少いが、不徹底である。ただし、私有化のための取引は、潜在的補償請求という不確実性がないために実行可能で、また権利請求者が対立して法体系が機能停止となる事例も報告されていない。補償クーポンはブダペスト証券取引所で売買され、国内資本の有用な資金源として私有化企業の購入に活用されている。経済的見地からはハンガリーの方法は効果的である。ただしこの方式は公平さに欠け、しかも短期的には私有化及び民間セクターの活性化に貢献する程度は低いと指摘する向きもある。

織ではない。農場法人の株を取引する第2次市場は実質的には存在しない。従って集団農場や国営農場を法人化することは、市場経済には存在しない農場経営構造を作ることになる。さらに株取引のための第2次市場が生成・発展するとは考えられないので、法人を発展させるメカニズムが存在しない状態で、法人化することになる。

土地所有の再編成は、土地と土地以外の資産の個人所有を確立し、文書に明記することと、各所有者が農場の規模と資本集約度を調整できる市場の創設に重点を置くべきである。所有者が共同作業を望むときは、個人所有者は区画の所有をそのまま保持すべきで、特定のグループまたは企業に対して法的権利の移転を強要すべきではない。それにもかかわらず、NISの一部の国では60年以上にわたり非個人的に農業に従事してきたために、土地を他の商品と同様に扱うべきではなく、土地市場は厳格な制約が必要である、という意見も生まれている。これが変化に対する大きな障害となっている。

農地及びその他の農場の資産の分配に関する株システムは、多くのNISで様々な方法が採用されている。しかし、株の割当による再編成は、伝統的な農場形態に殆ど、ある

いは全く変化をもたらさない。例えば、土地、農業機械、建物などの不動産に株を交換できるメカニズムが必要である。実施された具体的な方法の一つ（ロシアのNizhny Novgorodにおけるパイロット規模）に、内部競売がある。株の配分、公的教育、資産評価の初期段階の後、参加者は農場の不動産に対して自己の株を競売にかける。これにより古い農場を清算し、競売で誕生した新しい企業を登録する。1995年央までに68の農場企業がこのプロセスを採用した。このプログラム(1993-94年)の初期段階で清算を行った5農場からは、20の集団企業、17の家族農場、及び6の個人事業が創設された。これは順調に行われたため今後この方法が利用されるであろう。

初期の私有化メカニズムがどのようなものであろうと、自由な土地市場を機能させることが重要である。これにより市場自体が再編成に必要な柔軟なメカニズムを生成し、改革の初期段階でつくられた形態に資源が固定されることを防ぐ。例えば、ハンガリーでは1992年後期まで、株主は所有株を手放し、資産のパッケージ化を申請することで、新しいユニットを作ることができた。残りの株主が賛成しないときは、農場全体が株に対して内部競売を行った。円

滑な事業運営のための安定性と、柔軟な発展のための脱退の容易さとの間には常に多少の緊張が存在するが、移行環境においては脱退の容易さが重要になる。

商業不動産の私有化

商業不動産は中央計画の下では生産価値がないとされていた。しかし市場経済では商業不動産は産業プラントや工業設備より大きい富を生み出すことが多い。不動産は新規事業の重要な要素で、事業の開始には土地・建物と設備が必要である。同様に重要な問題は（とくに多くの既存建物の状態が悪いとき）、空地と新しい建物の建築許可である。移行経済の多くの都市で、空地と建築許可の取得は難しく、この結果商業用スペースが極端に不足し、民間セクターの発展を妨げている。

商業不動産の私有化は進んでいない。移行経済では組織的プログラムを開始していない。国や都市によっては多少の進歩がみられるが、いずれも別の私有化努力の副産物にすぎない。ブルガリア、チェコ共和国、スロバキア共和国、スロベニアでは大量の商業不動産を返還プログラムに含めている（かこみ3.7参照）。多くの国では、商業不動産の権利——リース権のみの場合が多い——を居住者に譲渡し、または小規模私有化プログラムに従って最高落札者に権利を譲渡している。返還と小規模私有化のいずれの場合でも、新しい所有者は現在の占有者が主張する強力な賃借権に対抗する必要がある。例えば、ある外部投資家は、1994年にブラハにホテルの建設用地の買収を予定していたが、予定地のテナント3名との合意が得られず、結局用地買収を中止することになった。ブルガリアでは、返還により以前の所有権を取戻した所有者は3年間は従来通りの占有権を認めることを義務づけられた。以前の占有者と新しい所有者との間の利害関係の衝突は不可避である。対応策としては、規則を明確にして、円滑な取引を促進し、市場の発展を図ることである。国によっては大規模国営企業がその所有する不動産を企業私有化プログラムに組入れている（代表的な例外はポーランドとロシア）。さらに、大多数の移行経済の国営企業では、厳格な予算制約に直面したとき、あるいは「自然発生的な」私有化の機会が到来したときは、 unnecessary 土地建物をリースしたり、あるいはその他の方法で譲渡している。ただし、国営企業は使用権をもつ場合が多いので、譲渡は法的に無効であることが多い。

多くの移行経済で商業不動産の私有化が部分的に実施されたが、その結果は財産権の混乱と、公共機関による継続所有の混在である。ブルガリア、チェコ共和国、スロバキア共和国、スロベニアの各地方政府が大量の小売店用ス

ペースと事務所用スペース、そして空き地を所有している。ハンガリーでは、商業賃貸借市場の広範囲な私有化が行われることもなく、あるいは市場の均衡レベルまで賃貸料を引上げることもなかったが、不完全ではあるが商業賃貸市場を自由化している。占有者（市場レント以下で長期リース権をもっている場合が多い）は、「利益」（課す賃貸料と支払う賃貸料の差額）の20%を地方官庁に支払うことを条件として転賃の権利が認められている。商業用スペースの市場の大部分がこの方式で運用されている。バルト諸国とポーランドは商業経営慣行を積極的に取り入れているが、商業不動産は殆ど民間譲渡していない。その他のNISとルーマニアでは、書類手続き上も、実際面でもとくに進展はみられない。しかし、都市及び地域によっては際立った成果を示しているところもある。

私有化の進展が緩慢で、新しい民間建設が進まない大きな理由は、大部分の商業不動産の管理責任を担う地方政府の施策が矛盾しているからである。進歩的で、時流に順応する地方政府であれば、この種の不動産を効果的に割当て民間セクターの急成長を促し、収入を増加させることができる。しかし硬直的な地方政府は、依然としてその独占の権力に固執し、経常外の収入を期待してわずかなスペースを（多くの場合市場レント以下）割当て、しかも新しいスペースを開発予定である。彼らの権力の源泉は所有の事実だけではない。地方政府はその他にも電力、水道、下水、消防などを含む各種の商業スペース利用サービスを提供している。地方政府はまた開発の責任を担う。地方政府によっては自身で土地を開発したり、所有不動産を出資部分として合弁事業を設立し、民間企業の商業活動と直接競合しようとしている。公共の役割を果たすべき地方政府がこのように矛盾する利害関係で自らを束縛することにより、作為的な独占、重複した規則、法規制の恣意的な執行が発生し、さらには新規民間企業に、不必要に高い事業運営コストを課すことになる。現状は、公共機関相互が所有者・経営者の有利な地位を得るために競っている。例えばポーランド・ワルシャワのある地区では土地と商業不動産を民間が利用できるように革新的施策を展開しているが、他り地区では改革の動きは遅い。その結果生じた相異は、現在その都市における商業の活発な地区と不活発な地区の分布をみれば明らかである。

民間セクターの発展を阻害している主因は、商業不動産市場が未熟で不完全なためである。この問題は自然には解決せず、放置すれば腐敗を招く。地方政府は強権を発動し（あるいは他の政府レベルの改革者が介入して地方政府の実行を促し）、私有化を促進し、新規開発に関する規制とゾーン規制を緩和し、あるいはインフラストラクチュアと

サービスの提供を民間の自由競争に任せるなどの方策が必要である。国家所有の建物について地方政府は、透明な規則と市場レントに従ってリースを行い、契約の順守など、商業慣行を推進しなければならない。中央政府は、地方政府がその管理下にある資産を最も効率的かつ透明性をもって運用した場合、その見返りとして援助資金を与えることで、地方政府の改革意欲を支持することができよう。

住宅の私有化

住宅の所有形態は中央計画経済のなかでもかなり異なっていた（図3.1）。中国とベトナムでは、都市部の住宅の大部分を企業が所有していたが、これは現在でも変わらない。地方部では自己責任の管理に基づくインフォーマルな所有権があったが、しかしフォーマルの法的権利はない。CEEではいつの時代でも私有は完全には消滅せず、1970年代と1980年代の改革運動ではかなり拡大した。殆どのCEE諸国では、移行当初は住宅資産の半分以上（地方部ではそれ以上）はすでに民間所有となっており、残りの部分の大半が地方政府の所有であった。これに対してNISでは、都市部の住宅の大部分は地方政府または企業が所有し、私有住宅の形態があり、とくに地方部に多くみられた。

移行経済では、住宅の私有化こそ社会的にも経済的にも優先すべき課題である。市場経済では住宅とその関連産業は一国の富の約30%を占める。住宅を個人と家計に移転し、住宅市場を発展させれば、異常なインフレで減価した国民貯蓄を多少でも補填できる。住宅は中央経済の下では比較的平均に分配（むしろ、質や立地によるよりも面積によって）されていたので、賃借権から所有権への転換は私有化の方法としては単純で公平なものであった。これまで実施された住宅の私有化の形態は殆どが現在の賃借人に対する譲渡または低コストの売却である（スペース制限を適用する場合が多い）。バルト諸国は国民にバウチャー（金額は年齢により変わる）を発行したが、このバウチャーの使用方法の一つに居住アパートの購入がある。ベラルーシでは譲渡する面積を一定数値に固定している。

私有化を実施すれば政府と企業は補助金という負担から解放される。ただしユーティリティと維持に関する責任も同時に新しい所有者に移転しなければならない。住宅とその関連コストを譲渡することで政府の財政状態を現実改善できる。中央計画の下では、公共住宅の賃借料は極端に低く、政府と企業が建築費、維持費、ユーティリティのコストの大部分を負担していた。ソビエト地方政府は、予算の最高15%を使用して公共住宅資産を維持し、この比率は1993年には25%に上昇した。ソ連時代の1927-92年にかけ

て、家計の基本賃借料は1平方メートルにつき月0.132ルーブルに凍結されていた。ソビエト時代の末期で、各家計が支払う住宅費（賃借料+ユーティリティ）は現金収入のわずかに2.4%で、アルコール代や煙草代より少い。このように住宅費が低く抑えられたために大量のエネルギー浪費が生じ、それ以上に適切な維持の妨げを誘い、需要を高め、ウェイティング・リストが長くなり、影の経済の繁栄がもたらされた。

この住宅政策がもたらしたもう一つの経済的犠牲は、地域間移動労働への影響である。労働者は別の場所に仕事をみつけても住宅をみつけることが難しい。移行経済における企業再構築には、住宅市場の発展が必要であり、これが達成されれば企業は生産活動に集中し、労働者の移動を容易に行うことができる。例えば、企業が都市部に住宅を多く所有する国、中国でこの点はとくに重要である。

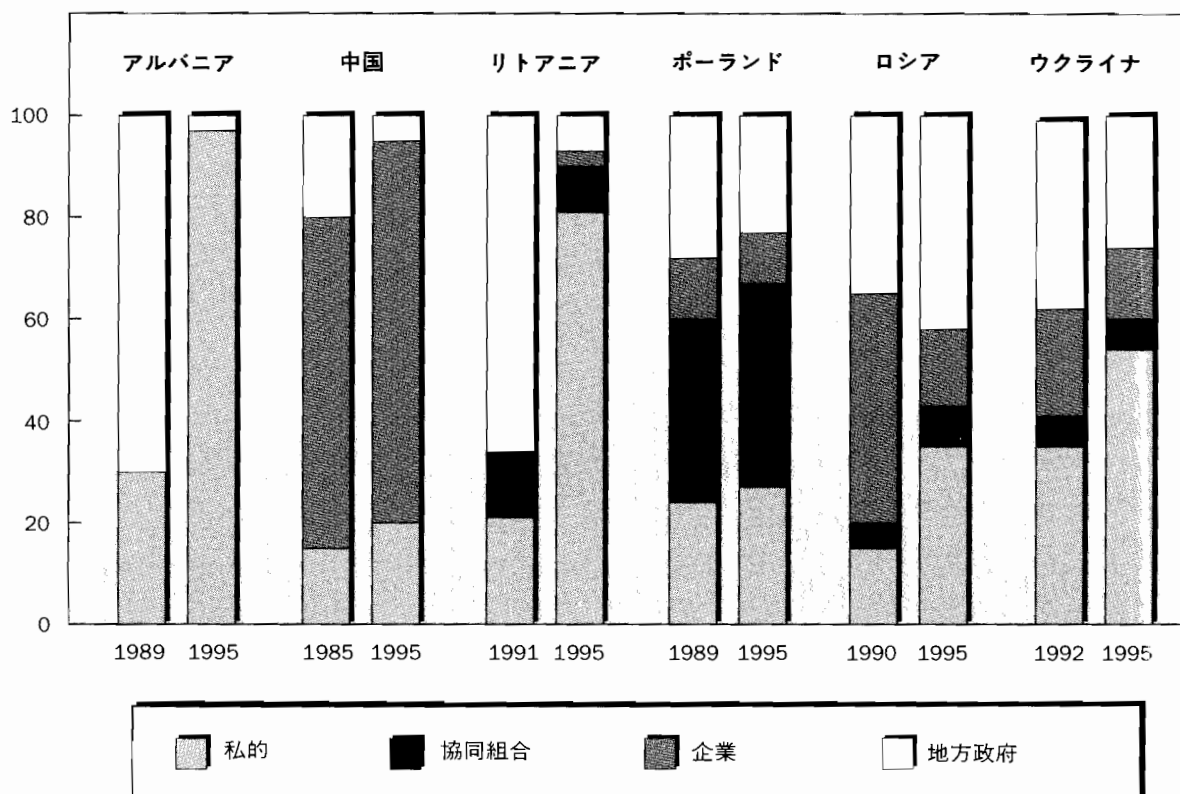
いくつかのNISが住宅私有化を先導しているが、そのなかでもリトアニアが最も成功しており、バウチャー販売と返還を組合わせ、国有住宅の割合を全体の3分の2から10分の1に減少させた。エストニアは私有化の歩みが鈍い。しかし、バウチャー使用期限の1995年末に近づくにつれて加速した。現在、同国の住宅の70%は民間所有である。アルメニアとモルドバも急速に私有化を進めている。当初、大部分のCEEは、先行していたものの、1990年以降はペースが落ちている。この理由は、私有化すべき公共住宅がもともと少かったことによる。先行するNISの所有権返還に関する目覚ましい私有化の成功に匹敵するのはアルバニアだけである（図3.1）。スロベニアでは1992年に低コスト売却プログラムを実施したが、国民は戸棚の奥（または外国銀行口座）の外貨を持ち出して国の中央銀行の金庫に収める結果を招いた。この点で政府の施策は成功したといえる。外貨準備が多くなったためにスロベニアは、同時に新通貨（トラル）の導入に成功した。これに比べ中国とベトナムは遅れている。この両国は企業から住宅部門を切り離す努力を殆どしなかった。中国では、約75%の都市部住宅が企業の所有、管理下にあり、ここ数年間は地方政府が住宅を企業に譲渡しているので、上記の比率はさらに上昇している。将来はこれらの資産の一定量を年金負担額と交換することが可能かもしれない（かこみ4.6参照）。

強力な住宅市場の構築には所有権の移転だけではなく、多くの改革が必要である。公営住宅の賃借、ユーティリティ、維持管理などの居住費用を上げる必要がある。中央経済から引継いだ居住権は、場合によっては確立した市場経済の賃貸借権よりも強力である。事実上の継承可能な財産権である。従来の補助金と責任分担を変更しない限り単に居住権の譲渡変更だけでは意味がないであろう。

住宅の所有パターンは移行経済の国により異なる。

図 3.1 移行経済6カ国における都市地域の住宅所有

合計に占める割合, %



注: 「企業」には国有企業の社宅のほか、地方政府以外の政府機関が所有する住宅が含まれる。出典: 公的データ; 世界銀行1995n; 世界銀行データ。

住宅関連のすべての経済コストを家計に移すことは簡単ではない。とくにGDPと雇用が激減し貧困が増大する国では困難である。公共住宅の賃借料、及びすべての住宅の維持とユーティリティが上昇する短期的影響を相殺するために政府は、改革の最大の被害者に住宅手当の支給と併せて、かつての補助金に代わる現金賃金の引上げを検討してもよい。重要なことは、住宅の実際のコスト——従来、低水準に抑えられていた賃金、財政赤字、インフレ、供給不足などによって隠されていた——を明確に示すことが重要である。政府は今後住宅の建設や維持管理に関与しないが

さらに一步前進して新しい個人所有者の住宅費の支払についての新しい融資モデルを確立する必要がある。

地方政府としても所有権とゾーニング規制の明確化、不動産登記簿の改善、効率的な財産税システムと condominium・タイプの法律（建物の共有部分の管理責任を割当）を制定する必要がある。活発な住宅市場が形成され、資産評価法や資産販売市場を作り上げなければ、新しい所有者は住宅価値を判断することができない。所有者が所有の建物と土地について、明確で自由な譲渡権利がなければ、住宅市場は発展しない。最後に、住宅私有化に必要なことは

家計内の所有権配分である。夫と妻が、個人住宅について平等な権利を有することは、移行経済におけるジェンダーを確保するための重要なステップの一つである。

住宅財産の私有化を適切に実行すれば、損害保険、不動産取引業、家屋修理業、担保金融、不動産開発業などを含め、多くの新しい商品とサービスが生まれ、これに伴って新しい雇用が創出される。さらに民間住宅市場では、売り手と買い手の両者に情報を提供し、必要な資金を供給することでリスクの分散ができる。

新規企業と外国投資

国営企業の私有化は、移行経済の長期的発展に不可欠である。同様に重要な要素は新企業の参入である。企業の譲渡が遅れている現状では、民間の新規参入者によって短期間で効果がもたらされる。例えば、ポーランドとルーマニアでは1993年と1994年に経済成長を回復したが、これはフォーマルな私有化プログラムが順調に進行したのではなく、新規参入の増大によるものである。新企業のオーナーと投資家は新しいアイデアと経営技法を導入でき、また、既存の手段や古い考えに制約されない。歴史が示す通り、技術と生産性の進歩は、従来型の企業の改革からよりも、むしろ旧企業に代替する新企業——「創造的破壊」——のなかから生まれる。CEEとNISにおける新企業の大部分は、民間所有で、また東アジアの計画経済では、新規参入者は民間所有及び質的な「非国営」である(かこみ3.4参照)。

新規参入と私有化は完全に区分できない。私有化小企業を新規参入から区別することは難しく、とくに私有化企業の唯一の「資産」が商業不動産へのアクセスである場合は区別はほぼ不可能に近い。新規民間企業は国営企業の小型化により解放された資産と労働を利用して形成されることが多い。現実にはどの移行経済で、「資産私有化」は企業私有化より早く進行している。例えばポーランドでは公的私有化プログラムの遅れにもかかわらず、民間セクターの生産総額がGDPの約60% (1990年は30%) に上昇したが、少なくともその理由の一部は上記の資産私有化の進行が早かったためである。経済改革により、合法的な民間ビジネス市場の急激な成長を先導している。たとえ経済改革が遅れても、自然発生的な私有化に助けられ、民間企業の陰の経済が出現する。ウクライナの陰の経済は、経済改革と私有化の進展が遅れているにもかかわらず経済産出高全体の40%を超えるまでに成長している。陰の経済よりフォーマルな民間セクターの成長が望ましいが、いずれにせよ全く成長しないよりは望ましい(第2章参照)。

フォーマルな新規の民間セクターの成長には何が必要で

あろうか? まずマクロ経済の安定が重要である。大幅な財政赤字を抱える国の場合は、没収的課税体制を採用したくなるが、これから発展しようとする民間セクターを圧迫することになる。また高インフレの下では、企業は価格設定が難しく、契約交渉、投資交渉の評価も困難になる。さらに、価格と市場の自由化も不可欠な要素で、過剰規制がないことも大切である。新規民間企業に対して産出物の自由な価格設定、適正価格の仕入れを約束し、さらに生産ラインの変更、労働者の雇用・解雇、あるいは市場変化に効率的に対応するための外貨手当も用意しなければならない。また新規民間企業には、妥当なコストで競争できる明確で安定したルールも必要であり、また犯罪や汚職から免れられなければならない(第5章参照)。

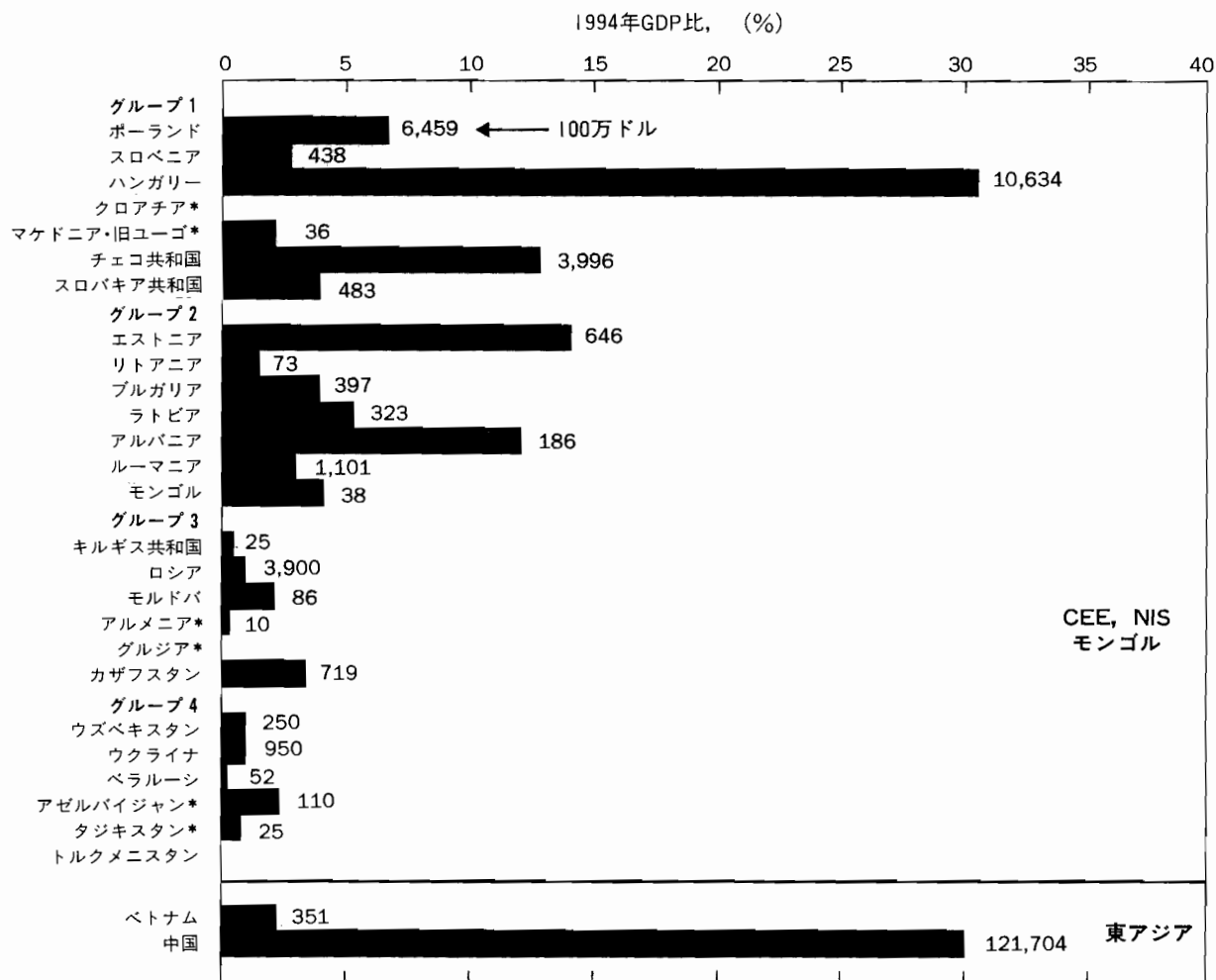
これらの必要条件は、中央ヨーロッパでは十分整っているが、東ヨーロッパとバルト諸国ではある程度の条件しか整っていない。従って、新規民間企業は市場力に応じて(なかには高い課税を逃れることも多く、前述のように不動産の入手困難という状況もあるが)自由に事業を行うことができる。起業家の自由な活動と投入物へのアクセスはロシア、バルト諸国以外のNISでは厳しく制限されているものの、多くの民間企業は、従来抑圧され規制されていた現在需要が高まっている小売業とサービス業を繁栄させている。1992年のある調査によると、ポーランドの企業家の最大の苦情は資金不足で、一方ロシア・サンクトペテルブルグとウクライナでは、マクロ経済の不確実性、法的不安定性などという結果となった。一般的に、起業家を最も悩ます主な要素は犯罪と腐敗で、続いて高い税金と資金不足である。

すべての市場経済において成長の原動力は国内企業であるが、外国投資の貢献も大きい。外国企業による資本、テクノロジー、経営知識、市場アクセスの流入——これらすべては移行経済の企業再構築に不可欠な要素である。政策転換の実施中に新しいアイデアと投資の輸入を含む外国投資の効果は市場経済の移行に重要な役割を果たす。中国への外国投資流入は迅速で、その総額に占める率も大きい。流入のかなりの部分は、外国投資家へのインセンティブを享受しようとするために、いったん香港を経由する国内資金の還流とみられる。GDPに占める外国投資のシェアはハンガリーと中国が上位を占める(図3.2)。

外国投資家の参加の有無は、移行経済に大きく影響する。1991年にあるドイツの事業家がポーランドの照明器具会社を買収した事実がこの一例である。新しいオーナーは技術と経営上の訓練のため原価計算、コンピュータ、マーケティング、品質総合管理、英語教育などに重点的な投資を行った。彼はポーランド企業に技術ノウハウと最新設備を提供

投資先として急速に魅力が増している移行経済国もある。

図 3.2 外国直接投資の累計流入額



注：データは1989-95年の合計流入額。クロアチア、グルジア、トルクメニスタンのデータは入手不可能。1995年のデータは暫定値。国分類は図1.2に従う。星印は、1989年から1995年の間に地域緊張により深刻な影響を受けた経済を示す。出典：世界銀行1996b；IMF及び世界銀行スタッフの推定。

し、生産性を改善し、環境に有害な排気物も減少させた。それと同時に会社の事務機械や設備も更新した。結果は目覚ましく、3年後には、それまで低迷していた会社は利益を計上し、国際市場で競争し得る企業に変身した。雇用者1人当たりの売上げは1991-94年の間にはほぼ倍増し、2000年

にはさらにその2倍に達するとみられる。ポーランドの消費者は標準照明製品を25%安く購入できる。雇用は約3,000名で安定し、給与の上昇率は年10%である。会社の業務好調を受けて、完成品を国内と外国市場へ運ぶ製品輸送のため、その地域における民間雇用が増大した。

外国投資家にとって共通の関心事は政治及び経済の安定化と市場開放度、公平で透明度の高い法と規制、適正価格による仕入れである。これらはいずれも政策選択の影響が大きい。国内市場の規模と成長も経済政策に影響されるが、経済政策では変更できない主要国際市場への近接も関心の的である。天然資源に対する外国投資は、地理的条件により決定されるが、これは外国エネルギー企業のカザフスタンとロシアに対する関心の大きさからも明らかである。固有の歴史的及び文化的要因、例えば、少数異教徒グループが外国で地域コミュニティを形成している場合も、外国投資に影響を及ぼす。エストニアはフィンランド及びその他のスカンジナビア諸国との強い連帯から恩恵を受け、中国の「外国」投資の大部分は海外の中国人によるものである。しかし外国との強い連帯だけでは不十分である。アルメニア、ポーランド、ロシア、ベトナムは大規模な国外移住者が存在し、それぞれ地域コミュニティを形成している。しかし、これらのグループからの投資は少い。その理由は、国の政策または私有化プログラムの内容が外国または投資家にさほど魅力的でないからである（アルメニアの場合はさらに封鎖がある）。私有化プログラムの構成または内容によって、私有化企業に対する投下外資が大きく左右される。ハンガリーとエストニアでは、国営企業の売却が外資の誘引となったが、これに反して、ロシアでは内部者私有化アプローチによる外国投資の導入は、私有化株式のわずか2%という低さに止まる。

特別な外国投資レジームの導入は、経済の他の分野に与える便益が少い。移行の初期段階では、改革への意欲を示すメッセージとしては有効かもしれない。しかし特別免税、関税適用除外、その他外国人に対する各種インセンティブの存在は、国内投資家の活動を妨げ、政府が必要とする歳入を犠牲にする。移行経済はできるだけ迅速に、この種の措置を解消し、国内と外国の投資家が対等の地位で競争できるようにすべきである。例えば、チェコは1992年にこれを実施し、外国投資特別法を廃止し、代わりにすべての投資家に適用される広範な商業要綱を発表した。

アジェンダ

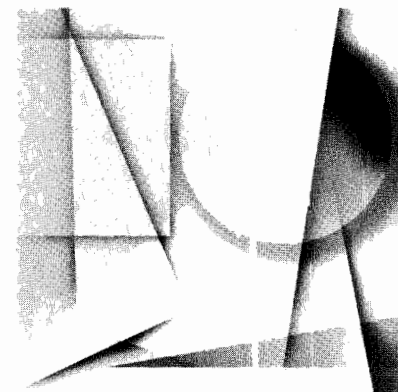
企業改革の経験がもたらす教訓はきわめて明確で、チェコ共和国から中国までの多くの移行経済で適用できる。中央計画の苦い経験をした企業と農場については、生産体制とインセンティブの再構成が必要である。厳格な金融節度と競争に直面し、所有者が明確な古い企業は、再構築を実施するか、もしくは新規企業に取ってかわられようとしている。短期的には金融節度は、第2章に述べた安定化及び

自由化政策で育成できると思われるが、長期的には、分権的——できれば民間——所有権とこれを支持する法制度を確立し、金融節度を維持し、市場志向のインセンティブに対応し、企業金融と統制の別の形態を提供する必要がある。

企業が「非国有」形態へ移行した直後の所有形態、あるいは私有化直後の所有形態はいずれも最適な状況からは程遠い。とくに大企業または大農場でみられるが、中小企業、商業不動産、住宅も同様である。初期所有はリトアニアの大量私有化計画のように過剰分散、またはロシアの第1段階の私有化のように、内部の立場を過剰に強化する結果となる。資産割当てで利益を得た者は第2次取引が発生しないように画策する。結果的に所有は、ロシアにおける法人組織農場のように特定企業に集中して肥大化をもたらし、あるいはルーマニアの分散小作地のように細分化される。不在地主も所有地の効果的なモニタリングは難しい。改革プログラムが長期的に成功するための決定要因は、所有権の移動に柔軟性があるか、効率的な形態に進化できるかという点である。資本市場と資産市場の成長を促すようなプログラムであるチェコ共和国の私有化プログラムは、確かに利点が生まれる例である。経済の移行段階に当面するすべての環境において、所有がより効率的な形態に進展するためには、厳しいマクロ経済政策が必要となる。マクロ経済政策が厳格であれば、企業自身の再構築が不可避となり、資本市場から必要な資金調達を行う。

経済再構築は、既存企業の改革で完了するものではない。成長には、国内と外国企業の新規参入、投資が重要である。この点では東アジア、CEE、NISは相互に学び合う価値がある。中国は現在、国営企業改革の必要性を痛感している。国営企業は金融パフォーマンスと生産性向上の点で非国営企業に遅れをとっている。しかし、投資資金源では依然として最大の取り分を得ている。中国がCEEとNISの改革から学ぶ点は、金融節度を国営企業に適用する重要性和方法であり、さらに小型化と離脱、債務返済メカニズムの開発、国として保有の必要性を失った住宅、商業不動産、企業から資産または株を引揚げることの重要性和方法である。CEEとNISのある国は、逆に中国から学ぶ必要がある。例えば、中国の経験は、新規参入の競争に関する制限を撤廃すること、農場を再構築することなどが成長と生産性に重要であることを示している。すべての移行経済にとって、新しい非国営セクターの成長を持続し、国営として残る企業が改革を継続できる環境を作るために、今日までに達成した改革を堅持し、法制度を普及することに今後の発展がかかっている。とりわけ重要なことは法制度、金融制度、政府の諸制度である。これについては第II部で詳述する。

人と移行



最終的に意味があるのは人々である。ある国の移行は、国民の生活が以前より豊かになったかどうかによって最終的に判定される。公平さ——移行の便益と苦痛を人々がどのように分担するか——が重要である。しかし、移行の過程で人々がどのように暮らすかは単なる公平さの問題ではない。労働生産性は経済成長の中核であるが、これは労働者の知識、技能、動機、健康に左右される。従って、極度の貧困から救済し、人的資本を維持し、その資本を市場システムのニーズに適合させることは、社会正義や政治的持続可能性のみならず成長をも支える。これは移行期にある諸国に当てはまる。それら諸国では、もし人口の大部分が移行から取残されてきたと感じれば、政策決定者は活力を与え、成長を助ける改革を持続できないであろう。

移行が生活水準にどのように影響し、これらの変化は雇用と所得再移転の方策にとって何を意味するのか？（技能と健康への投資に関連する同様の質問が第8章で取上げられる。）答は国によって異なり、所得と富の分配の拡大、経済成長の有無、労働の移動性、年齢という四つの要素の相互作用に左右される。

賃金、所得、富の不均衡増大は——ある程度までは——移行の必要な部分である。市場が決定する賃金は、改革の成功に不可欠な能率へのインセンティブを生むからである。能率の高い労働者には、成長への貢献に相応した報酬を与えなければならない。しかし、不平等が拡大すると短期的には貧困が再発する可能性がある。一部の人々、あるいは（とくに中国とロシアでは）一部の地域が他の人々あるいは地域よりも恵まれるのは避けられないからである。しかし「敗者」が必ず貧困に陥るとは限らない。経済が成長しているかどうか——第2の要素——と、政府が社会セーフティ・ネットを再構築して効果的に貧困を救済できるかどうかによるのである。

マイナス成長は、とくにCEEやNISのように深刻な

場合、貧困を発生させ、制度の劇的な変化と結び付いた不安感を増幅する。生産の低下とともに税収が落ち込むと、政府は、支出抑制の財政的压力と支出を増加させようとする政治的压力の双方に直面する。この相反状態から脱出するために、政府は有効な改革を行って成長を回復させなければならない（第2章）。また、移行の初期段階における損失が本当に過渡的なものであり、次の世代まで引継がれないことを保証する必要もある。対照的に——そしてこれが東アジアの成功の原因であるが——成長の速度が早く裾野が広い場合には、貧困は急減した。中国やベトナムにみられるように、ある種の移行は短期間に貧困を緩和し得る。

移動性——いかなる場所でもより良い選択を行う個人の自由——が第3の要素である。第2章で示したように、市場システムへの移行は、企業、セクター、地域を超えた広範囲な労働の再配分を伴う。しかし、中央計画から受け継がれた労働市場は、少くとも異なる技能間の移動については、より高い個人の安全のために労働移動を制約した。労働者にとって、安全は仕事の保証、あるいは中国の農村では土地の保証という場合が多かった。市場システムでは、雇用者は異なる雇用主、職種、場所の間を移動し——失業もあり得る。従って、移行国では所得の移転（例えば失業給付）を改善する必要がある。貧困を緩和しコストを抑制するだけでなく、移動を促進するためである。これは、とくに失業者を支援し、社会保障給付業務から企業を自由にすることになる。そうでなければ、労働者は移動せず衰退する地域ではスラムが発生し、企業と政府は必要な再構築の延期に当面し移行のコストが大きくなる。

CEEとNISにおける生産低下では、高齢者が最悪の打撃を受けた。他の世代と同様、高齢者の生活水準も低下した。若者たちとは異なり高齢者は改革の長期的便益を殆ど受けられず、インフレによる貯蓄損失を被る。これは年金に関する重要な問題を提起する。現在の高齢者に対して

寛大な措置がとれる場合もあるが、多くの国で比較的良く保護された。しかし、年金コストは政府の歳入が急減した場合に重大な問題になり得る。

移行は人々の幸福にどのように影響するか？

人々の幸福は、収入、財産——例えば住宅または土地の所有——及びかなりの程度の安全のような無形資産に依存する。公共財や社会サービスのアクセスにも左右される。この節では、主として所得の変化に焦点を当て多様なグループの幸福について考察する。

貧困、成長、不平等——ストーリーの展開

CEE諸国やNISの多くの人々は物質的・非物質的利益を享受してきたが、測定が困難なものもあり(下記参照)、国としては貧困が増大した。長期にわたる各国間の比較は概算であるか(かこみ4.1)、ある種の明確なパターンが浮かび上がってくる。CEE諸国とNISは生産低下と不平等の拡大に、同時に突入したため貧困が急速に増大した。

不平等は地域全体で発生した。貨金の自由化、貨金的大幅に変動する民間セクターで得られる収入の増加、個人資産の増加が原因である。ポーランドでは成長が回復すると、貧困は低下傾向を示していた。しかし、どの程度早く低下するかを推定するには時期尚早である。対照的に、NIS(ベラルーシのように)では生産の低下と貧困の拡大が続いている。図4.1に示すように、所得の不平等は比較対象である市場経済での不平等と異なるものではなく、従って大幅に減少することはないと思われる。即ち貧困を緩和するカギは成長の回復である。しかし、貧困の一部の原因即ち、旧式な技能、高齢者、大家族のなかの子供などに対しては、成長が完全な解決とはならない。これらのグループに対する是正プログラムが必要である。持続的成長は他の人々に対しても生活水準に大きなインパクトを与える。

中国では、成長、不平等、貧困の相互作用によってきわめて異なる結果が生じた。地方改革の初期段階では、成長率の上昇と不平等の軽減の双方が実現され、200百万の人々が貧困から解放された。しかし1985年以後、改革の重点が工業セクターに置かれるようになったため不平等が拡大し

かこみ 4.1 貧困と不平等の測定が難しい理由

貧困の測定は、概念的な問題とデータ不足、そして貧困の定義にはすべて社会的判断が関係してくるので困難である。不平等の測定にも同様の困難が伴う。

貧困はどのように定義されるか？ 絶対的貧困は個人または家計の収入(または支出)と一定の財とサービスの購入に要するコストを比較して定義され、相対的貧困はその人の収入を他の人の収入と比較して定義され、主観的貧困は現実の収入と収入稼得者の期待及び認識とを比較して定義される。誰が貧しく、誰が貧しくないという科学的で決定的な定義は存在しない。

貧困の測定は、定期的で継続的な統計を備えている経済においても困難である。移行経済では、もう一つの大きな測定上の問題がある。収入と消費のデータの多くは非常に疑わしい。とくに、家計調査の方法に重大な欠陥があり、インフォーマルな活動が増加しているが、それは記録されていない。相対的な価格には大きな変動があり、市場経済への移行に伴って商品の選択の幅が広がっているため、解釈はさらに複雑である。データの質を改良すれば、改良自体が問題を発生させる可能性がある。犯罪の報告を改善すると測定された犯罪発生率が上昇すると同様に、貧困と収入に関するデータ収集改善に努力すると、観察者が改革前のきわめて不完全な数字と最新のデータを比較した場合、移行の効果を誇張することになる。これらの理由のす

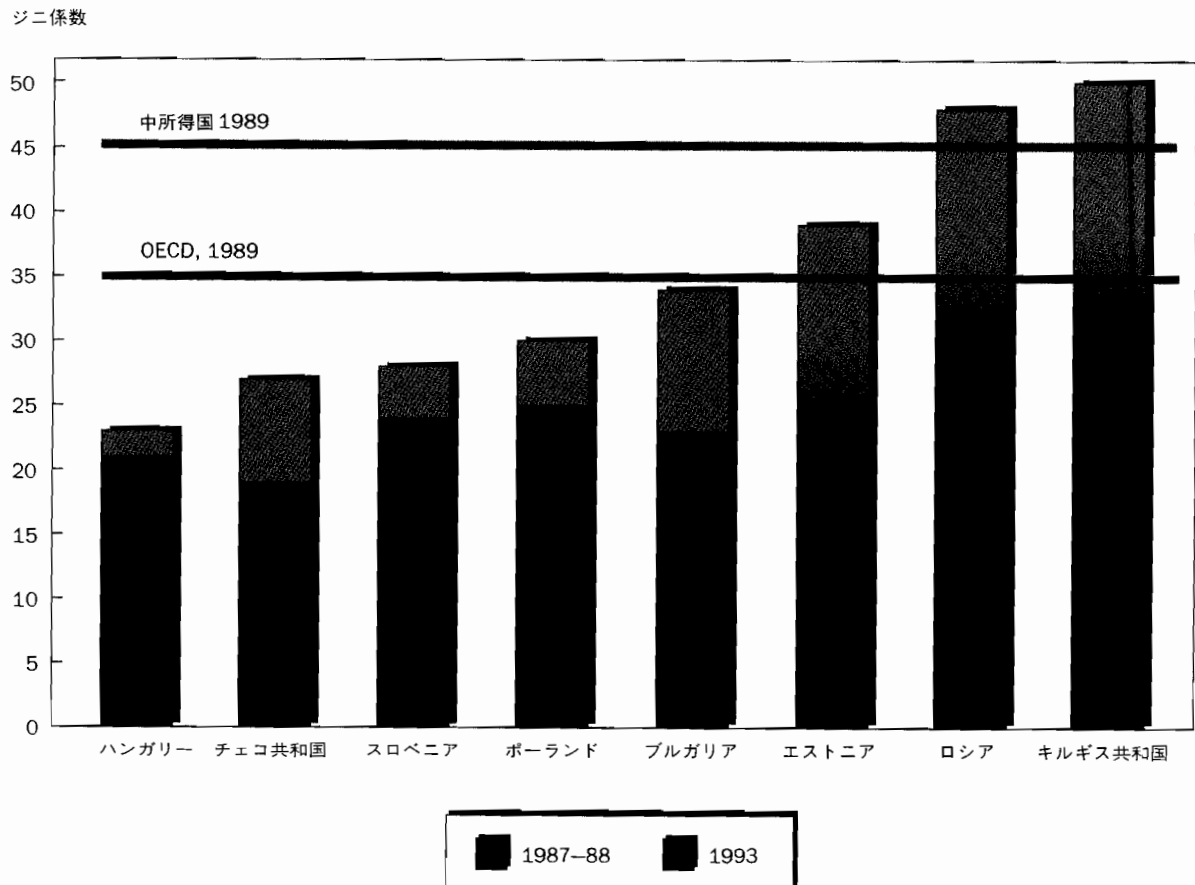
べてが影響して、移行の前後における生活水準の比較は、最良のケースでも非常に大ざっぱなものになるであろう。

たとえ貧困の定義について合意が得られている場合でも、貧困には種々の次元があるので測定には問題が伴う。政策決定者は、何人が貧困か(人数)、収入が貧困ラインをどれほど下回っているか(貧困ギャップ)、その人たちが貧困状態にある期間——言い換えるとその人々の貧困は一時期か、あるいは長期にわたるものであるかに関心をもつ。

これらは単なる技術的な問題ではなく、社会的判断を伴うことは避けられない。表4.1に示されている数字はエストニアを除いて、1人当りの所得に基づくものである。この場合、もし子供たちに対するウェイトを低くすれば、3人の子供がいる5人家族の貧困ラインは単身者の3倍になる。1人当りの所得調査では、子供たちのウェイトを低くする場合の貧困ラインに比べ、貧しい子供の数が多くなり、高齢者の数が少くなる。同様に、家族単位の所得を選択する場合は、高齢者が若い家族の資源を共有していることを前提とするので、貧しい高齢者の数は少くなる。本章に示される貧困に関する数値は、これらの点を念頭に置いて解釈されるべきである。

移行経済の不公平は市場経済の水準に向けて上昇している。

図 4.1 移行経済 8 カ国におけるジニ係数



注：NISについては、移行前後を通じての所得の配分の一貫した比較を可能にする信頼できるデータが1987-88年について全く存在していない。中所得国及びOECD諸国の基準は、単純平均。出典：Milanovicの近刊。

た。都市一農村の不均衡が拡大し(下記参照)、貧困者数の減少が停止した。引続き農村の貧困は問題である。ベトナムでは、土地改革、安定化、自由化の効果が結合されて力強い成長につながり、1984年から1993年の間に貧困層は人口の75%から55%に減少した。

移行はどのように不平等を増加させるか、それはなぜか？

ジニ係数は、所得分配の不公平を測る標準的尺度として使われるが、ゼロ(すべての人が同額の所得)から100(1人

が全所得を独占)までである。この尺度によると、不平等はブルガリア、バルト諸国、旧ソビエト連邦のスラブ諸国で最も急速に増加したことになり、米国のような、平等性の低い工業市場経済の場合と広範囲に類似するレベルに達している(表4.1, 図4.1)。現在では、ロシアのジニ係数は中所得諸国の平均に類似している。ただし多くの他の国と同様おそらくロシアについては高所得者を十分に考慮していないだろう。一部のCEE諸国では、不平等の増大はみられず多くの西ヨーロッパ諸国のレベルに近い。

表 4.1 選定移行経済における不平等と貧困

国	ジニ係数		貧困層の人口 ^a		
	1993	1987-88 からの変化	1987-88	所得 ^b (1993)	支出 (1993)
中央・東ヨーロッパ	34	11	2	33	..
ブルガリア	27	8	0	1	1
チェコ共和国	23	2	1	2	6
ハンガリー	30	5	6	12	12
ポーランド	28	4	0	1	1
スロベニア					
新興独立国 ^c	39 ^d	16 ^{d,e}	..	23 ^{d,f}	21 ^{d,f}
エストニア	50	9-33 ^g	..	76	57
キルギス共和国	48	14-24 ^g	..	38	35
ロシア					

貧困層の人口の変化 (パーセント・ポイント)			
		1978-85	1985-93
東アジア			
中国	38 ^h	-24	+1 ⁱ
ベトナム	34	..	-20 ^j

.. 入手不可能。

注：すべてのデータ、特にNISに関するデータは大きな統計誤差が生ずる可能性がある。ジニ係数の変化及び貧困層の人口変化は、単に参考程度とみなすべきである。この表と世界開発指標の表5によるジニ係数の差は、サンプル、時期、定義、もしくはその他の技術的前提の違いにより生じたものである。

a. 貧困ライン以下の人口の割合。CEEとNISの貧困は、1990年の国際価格に基づいて試算された1ヵ月当たり1人当たり120ドルというCEE及びNIS共通の貧困ラインに基づいて推定した。これはキルギス共和国などの貧しいNISにとっては高いラインである。東アジア諸国については、通かに低い国別貧困ラインに基づいて推定した；中国については1ヵ月当たり1人当たり18ドルであり、ベトナムについては1日当たり2,000カロリー相当の食料の摂取と食料以外の必需品に基づいて世界銀行が決定した貧困ラインに基づいている。

b. 家計調査のデータより試算した。国家所得に関するデータとの適合性を確保するため必要な場合には上方修正がなされた。

c. NISについては、移行前後の所得の分配の首尾一貫した比較を可能にするデータが全く存在していない。また移行前の貧困層の人口についてはデータが十分ではないため、信頼できない。

d. 1995年のデータ。

e. 期間の初めについてはGoskomstatのデータに、期間末については家計調査のデータに基づいている（期末についてはGoskomstatのデータは入手できなかった）。

f. 家計の規模に関する1993年PPPのデータを同等の成人に換算して計算した。

g. 下の数字は、期初と期末のいずれについても、Goskomstatのデータに基づいている；上の数字は、期初についてはGoskomstatのデータに、期末については家計調査のデータに基づいている。

h. 1992年の数字。

i. 1985年から1990年のデータ。

j. 1993年の家計調査をさかのぼり推定したもの。

出典：Dollar, Glewwe, and Litvackの近刊, Milanovicの近刊, 世界銀行1992, 世界銀行データ。

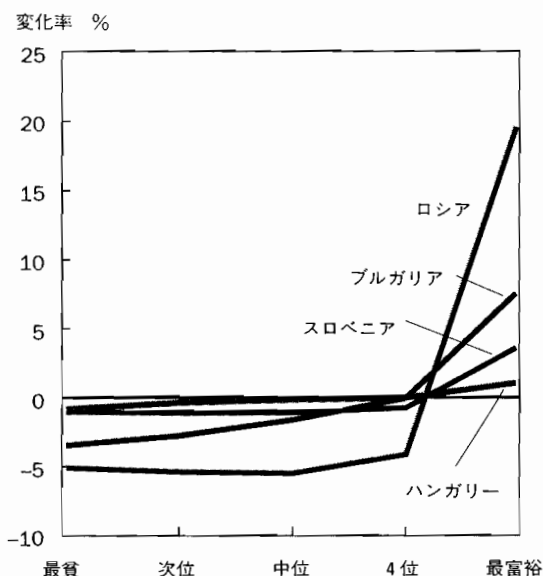
不平等に与えるこれらの全面的な変化は、所得が異なる人々にとって何を意味してきたのか？ ハンガリーは、拡大する不平等を解消するために懸命な——そしてコストの高い——努力を重ねたが、最貧の20%から最も富裕な階層までの人口の5分位別の所得配分には殆ど変化がみられなかった（図1.2）。変化はスロベニアの方が大きく、ブルガリアとウクライナではさらに激しい。ロシアでは不平等が急速に拡大したが、1993年に5分位の最上部の階層が、1988年における同最高階層の所得総額に占めるシェアを20パーセント・ポイント上回る所得を得た。主な理由は、最も富裕な層の相対的な取り分が爆発的に拡大したからであるが、賃金の格差が広がったことも原因となっている。ロシアでは賃金の格差はセクター間でも拡大してきた。エネルギー、金融及びこれらに関連するセクターのすべてが大幅

に所得を伸ばし、収入が最も減少したのは農業労働者であり、次いで文化、教育、保健関係の労働者である。

中国におけるメカニズムは他と異なっているが不平等は著しく拡大した。ロシアでも地域間及び（中国では決定的な）都市部と農村部の間の大幅な成長格差である。中国では、地域、都市部での所得不均衡はまだ比較的小幅である。しかし、例えば東南の沿岸部は年率13%を超える成長を続けてきた。国家の成長率は平均8.5%であり、人口の多い中央部では6%前後である。1992年までに、南部の都市家庭の家計支出は北部より75%高い。同様の事態がベトナムでもみられており、市場経済の記憶を有することに助けられて改革に対応したホーチミン市周辺地区の成長は、全国

不平等は最富裕層で拡大している。

図 4.2 移行経済 4 カ国における所得 5 分位別による所得の変化



注：データは1988年から1993年までの総所得を5分位別に分類し、各々のパーセント変化。出典：Milanovicの近刊。

平均より約40%速い。

以前は抑制されていた比較優位の表面化とともに、貿易、投資政策が中国の沿岸地域に圧倒的に有利に働き、予算の急進的な地方分権化によって豊かな地域から貧困地域への移転が減少してきた。沿岸地方における移転の減少、外国投資の増加、TVE開発の加速（かこみ3.4）のすべてが、貧困地域より4倍高い投資率に貢献してきた。こうした事態に対応して、中国政府は各地域の取扱いを均等化し、1994年の税制改革で中央政府の税収を増加させ貧困地域への移転促進策を講じた。しかし、中国の対外志向の経済戦略を考慮すると南部の地理的優位性は確実で、すでにそれを裏付ける非公式の人口移動がみられる。

改革以前でも顕著であったが地域的不平等はロシアでも拡大し、ロシア領中央アジアのアルタイ地方における貧困

率は70%であるが、モスクワ、サンクトペテルブルグ、ムルマンスクでは10%を下回る。1995年6月、最も豊かな20%の地域（天然資源に恵まれ優位な地域とモスクワ）が総所得の44%を得た一方、20%の最貧地域（多くは北コーカサスとボルガ地方の少数民族共和国）は、わずか5%である。地域的不平等は、ロシアのように広大な国では殆ど不可避免であるが、改革前の経済的に非合理的な工業配置と移動の制約がさらに悪影響を及ぼしている。移動の問題は法的な規制よりも住宅市場の不足によるものである。移動の制約は当分の間、不平等の主要原因として残るであろう。

移行は貧困にどのように影響するか？

表4.1の貧困推定値は、CEEとNISのための共通貧困ラインに基づくものである。この手法によれば各国間の比較が可能になるが——結果的には為替相場変動のような要素により影響を受けるが、——キルギス共和国のような貧しい国に比べ、スロベニアのような豊かな国では貧困人口が少い。ポーランドを別にすると、ビシェグラード諸国では貧困の増加は最低限度に止まっているが、それはチェコ共和国には貧しくなった人が1人もいないということではなく——貧困ライン以下に落ちた人が殆どいないという意味にすぎない。貧しい人が存在しないという意味でもない。例えばハンガリーには深い貧困層がある。スロベニア以外のバルカン諸国はより深刻な貧困の拡大を経験しており、NISではさらに深刻であった。キルギス共和国では、支出面で測定すると貧困度は低くなる。もっと低い、この国固有の貧困ラインを使えば貧困人口は30—45%になる。これらの結果は、すべて、かこみ4.1に示した強い警告の対象であるが、移行の初期段階では、明らかに——多くの国では相当程度——貧困が増加する。しかし、前述したように、成長が回復した国では貧困レベルは安定してきている。

中国及びベトナムでの状況はかなり異なる。両国は遙かに貧しい国であり、従って貧困ラインは相当低い。両者とも多数の貧困層を抱えて改革に着手したが、改革の過程で明らかな貧困の減少を経験した。両国では、急速な成長と農業優遇政策へのシフトにより事態が改善された。中国とベトナムの大半が農民であり、旧制度では課税されていたが、現在では価格自由化による便益を受けている。

移行における貧困はどの程度深刻であり、それは一過性か、あるいは永続的か？ CEEとNISにおける貧困は底が浅い。1993年には、共通の貧困ラインを下回る人々の平均収入はそのレベルを約25—30%下回っていた。各国固有の貧困ラインと比べ、貧困ギャップは縮小し、おそらく10—15%であろう。高い方をとっても——同じ貧困ラインに比べ——ラテン・アメリカの多くの国における不足幅よ

り小さい。CEEとNISにおける貧困の多くは一過性である。人々は貧困ラインを頻繁に往復している。中国の地方でも同じである。

貧しくなる可能性が最も高いのはどのグループか？ CEEとNISのリスク要素は下記の通りである。

- 大家族または片親家族に属していること。1993年、ロシアでは3人以上の子供がいる家庭の60%が貧しく、ベラルーシでは片親家庭の同程度が貧困であった。他の諸国の場合と同様、片親は圧倒的に女性である。
- 失業していること。1993年のロシアでは、親が失業している家庭の63%が貧困であった。ハンガリーでは失業給付が高いので、そのような家庭で貧困に分類されるのは17.5%にすぎない。
- 教育を受けていないこと。教育の効果は絶大である。ポーランドでは、公式の教育を殆ど受けていない人が貧困になる可能性は大学教育を受けた人の9倍（ルーマニアでは50倍）にのぼる。
- 高齢であること。この点では国により事情が異なっていた。政治的圧力から、年金の実質価値低下を極小化しようと政府は努力してきた。ポーランドのような一部の国では、年金生活者は比較的保護されてきた。しかし、殆どの国では年金生活者の生活水準は急速に低下した。高齢期の貧困は、不均衡に女性に影響する。1990年にロシアで80歳以上の5人のうち4人は女性であった。1人暮らしの高齢者はとくにリスクにさらされている。
- 資産へのアクセスが無いこと。とくに、アルメニアやウクライナにおいては、多くの家計にとって土地へのアクセスが重要な安全策であった。

一国の貧困の人口は、ハイリスク・グループのそれぞれに含まれる人数に関連する。年金生活者のなかで貧困に属する人の割合が低くても、年金生活者の数が多ければ貧しい年金生活者の人数は多くなる。同じ理由から、キルギス共和国とロシアでは貧困層の約65%が労働者であり、ポーランドでは60%である。子供たちはハイリスクと人口の多さの両面から一つの独立したグループであり、移行経済における貧困の増加部分を形成する。例えば、子供の貧困増大は、1992年と1993年の間にロシアは乳幼児の栄養状態が悪化したことで証明されている。

中国とベトナムの両国は農村優位であるが、リスク要素は大きく異なる。貧困層（中国では地方人口の約9%）の殆どは辺境で資源の乏しい地域、基本的に内陸部の高地地方に集中し、完全なコミュニティを形成しているのが通常である。それらの地域の貧困層——少数民族の場合が多い

——は土地使用権をもっているが、その土地は余りに瘦せており、生存に必要な収穫を得ることすら一般に不可能である。さらに土地は中国にとって環境的に最も脆い部分であり、貧困層は環境破壊者であると同時に高地における環境破壊の犠牲者でもある。中国の最も貧しい地方では、これらの問題に直面して社会サービスの提供が停滞してきた。例えば、絶対的貧困ライン以下の家庭の子供の約半分は、少くとも軽度の栄養失調である。

非貨幣的利益と損失

厚生（又は生活状況）に対する移行の影響は所得で測定される程度を遙かに超えている。今では膨大な商品群、とくに輸入品と耐久消費財の山から欲しいものを選ぶことができ、しかも何時間も行列する必要はない。1990年から1993年の間に、ポーランドでVTR所有は労働者家計の5%から53%に増加し耐久消費財の保有率は地域全体で増大した。自由化によって、バウチャー、企業株式、小規模事業、土地、住宅などの形で個人財産が生まれたが、資本、信用その他の市場はそれらを換金するために必要である。私有地は、移行期間中の福祉にとってとくに重要である。調査結果によると、多くの国で家庭の食物生産が増加し、家計消費と同時に所得も拡大している。

政治体制の改革によって、多くの移行経済に劇的な社会的自由がもたらされた。新しい法律と憲法改正により、広範囲の市民的自由が認められたが、これは人々が明確に認めている事実である。ヨーロッパの14の移行経済では、圧倒的多数の回答者が、宗教選択の自由が認められた点で自国の現在の制度は旧体制より優れていると信じており、同じ程度の人々が、組織に参加し、意見を述べ、政治団体を選ぶ自由が広がったことを認識している。大多数の人は、旅行と居住の自由（68%）と不法逮捕の恐怖からの解放（59%）で現在の制度が良い、と述べている。

しかし、どの分野でも、劇的な変化は緊張と不安感をもたらす。人生の大きな転機——結婚や就職のような幸せな出来事であっても——はストレスが大きい。社会構造全体が大きく変化し、行動や価値が変わり、多数の人々が現実には潜在的に貧困や大きな不確実性に直面する場合、ストレスは遥かに大きくなる。

このことは、1980年代に解雇された米国の鉄鋼労働者の調査で明らかにされている。最初の工場閉鎖から4年後、多くの鉄鋼労働者——新しい職に就いていない——は、ストレスと怒りが続いており、無力感が強まっていると訴えていた。これらの問題がアルコール依存症、家族関係の崩壊、家庭内暴力につながった。移行経済では、中央計画以後の生活への不安が悪影響の広がり結び付けられる。収

入の減少と食料品の価格の上昇によって家庭内のストレスが高まる。とくに女性は職場での長時間労働に様々な家事が加わるので影響を受ける(かこみ4.2)。それも原因となって離婚率が上昇した(例えばベラルーシでは1990年に35%から1994年には55%)。出生率は東ドイツを含むヨーロッパのすべての移行経済で低下し、1990年から1993年までの間にロシアの各地区で出生率と婚姻率が低くなった。アルコール依存と薬物使用も増加している。第8章で述べるように、ビシェグラード諸国ではみられなかったが、多くのNISでは健康が損なわれ、健康状態の悪化自体が、家庭にとってストレスの原因となる。第5章に示すように犯罪と腐敗が広まり、人々の安全がさらに脅かされた。最後に、新しい文化に順応することのストレスがある。キルギス共和国の女性は、自家製品を売ることによってストレスを感じると報告している。彼女たちの文化では、余分な食物があれば近所の人に——売るのではなく——分け与えるのが通常であった。

改革が定着すれば、貧困、不安感、ストレスは緩和されるが、多くの国では時間がかかり、困難が伴う。殆どの人々にとって——以下の二つの節で論ずるように——進歩は、

成長または正しい対象への移転を通じてもたらされるであろう。

労働市場の改革：人々の自立への支援

中央計画経済では人々は雇用され、賃金を受取っていたが、労働市場は市場経済のように機能しなかった。CEEとソビエト連邦では、企業ができるだけ多くの労働者を雇用するような奨励策がとられていたので、失業よりも人手不足が正常であった。賃金と個人の成績とは殆ど関係がなかった。「仕事とは出かける先であって、何かをすることではなかった」。賃金構造は硬直化しており、上下の差はあまりなかった。報酬の半分が住宅を含む福利厚生給付の形で支給された。十分に機能する労働市場へ移行するには、少くとも広義の能率に従って賃金を支払うようにする必要があった。さらに、職種を超え、少なくともある程度までは地理的にも自由に移動できるようにする必要があった。市場システムの要件を満たすように、どの程度まで賃金と雇用は調整されたのか、そして、どのような政策が賃金低下、搾取、失業から労働者を保護しながら労働力の移動を

かこみ 4.2 女性と職業： 移行は役に立ってきたか？

移行が女性に与える影響は多くの面で男性と大きく異なっている。移行が女性の福祉を向上させたか否かを検討する場合、実質的な目安は、以前より自由になったか、あるいは窮屈になったかである。少なくともこれまでのところ、多くの移行諸国での答は後者のようである。

以前の制度では、女性はフルタイムの労働に従事することを期待されており、国家もデイ・ケアとヘルス・ケアのサービスを提供していた。女性は、もはや労働するために社会的義務を負っているとみなされていないが、改革によって、利用できるような託児所も大幅に失われ、保健システムも荒廃している。加えて、買物の行列に並ばなければならない時間が短くなったので、その点では恵まれてきたのは明らかであるが、移行過程における経済的困窮と不安定さから——これら諸国では常に、専ら女性の責任とされてきた——家族に食物と衣類を用意することが非常に困難になる。これらの変化により、女性の選択は二つの面で制約される。職業に就きたい女性は託児費用が払えずに家庭に束縛される一方、職業に就きたくない女性は家庭収入の必要から働かねばならない。そのうえ、女性は、男性よりも先にレイオフされ、求人広告で明らかのように、労働市場での差別拡大で職業の選択が制約され

る。

多数の女性が労働人口から脱落した。それにもかかわらず、殆どの移行経済では、女性失業者の数が不自然に大きな割合を占めている。労働人口からの脱落には、女性の自由な選択が反映されている場合もある。しかし、女性の脱落の大部分は、家事負担が大きくなって家を出られなくなったこと、あるいは労働意欲を失ったことの現れである。いくつかのCEE諸国での調査によると、圧倒的多数の女性は外へ出て働きたいと考えている。労働によって個人的な充実感が得られ、社会と交流できるうえに、移行期間を乗り切るうえできわめて重要なインフォーマル経済と接する機会が与えられる。一部の国では、女性の選択を抑圧する社会的圧力が方向を変えたにすぎない場合もある。以前は労働を求められていたのが、家にいるように強いられるようになっただけである。ロシアの労働大臣の「男性が仕事を失っているのに女性を雇用しなければならない理由がどこにある？ 男が働き女は育児家事に専念の方がいいであろう」という言葉がこの点を明らかにしている。女性の選択幅を拡大し、生産性向上に貢献できるような政策をとるべきである。さらに、例えば父親の育児休暇など、男性の選択肢も増やすべきであろう。

助け得るのか？

市場の力への調節

移行が発足する段階では、大規模な構造的、マクロ経済的变化にCEEとNISの労働者は迅速に対応できないであろうと多くの人が懸念した。しかし、労働者側は様々な方法で対応した。労働市場の調整には三つの要素があった。賃金水準と構造の変更、セクター間、地域間の雇用パターン（インフォーマル・セクターでの労働の増加を含む）の変更、失業を通じての調整である。

賃金調整、勤労と技能習得のインセンティブを提供することで、賃金は改革を支援し始めている。CEEとNISの殆どの場所で、移行初期の数年間は消費財の公定価格に比べて賃金が相対的に低下し、それが大幅であった場合が少くない。当初は、相対的賃金は殆ど変化しなかった。しかし、CEEで賃金の配分が市場経済の方式を模倣するようになった。ポーランドとチェコ共和国の事例は、ホワイトカラー技能に対する賃金の割増額の増加と教育への見返りの増大を示唆している。ロシアでも、技能に基づく格差が拡大してきた。中国の都市部では、賃金は市場のパターンに向けて変化しており、基本賃金プラス福利的給付から、賃金プラス生産性または収益性に関連するボーナスという形態にシフトしている。また、高賃金は合併企業における職を国営企業での職より魅力的なものとしている。

女性の賃金に対する移行の影響は国によって異なる。ロシアでは賃金格差が広がり、常に低賃金労働に不当に従事させられていた女性の収入は、移行前に比べて男性より相対的にむしろ低下している。対照的に、ポーランドとスロベニアを含むいくつかの国では、男女の所得格差は狭まってきた。

雇用と失業における変化を通じての調整、これまでの章で明らかにされたように、CEEとNISでは、受け継がれた歪みと生産の急激な落ち込みにより、国営企業からの労働者の離脱は不可避であった。労働者は四つの道のいずれかの選択に直面した。国営セクターに留まるか、新たな民間セクターに移動するか、失業するか（そして多分訓練を受けるか）、あるいは完全に労働をやめるか（例えば、早期引退）である。しかし雇用の流れは、とくにNISで、インフォーマルな職種へ傾斜することによって複雑なものになっている。一つの家計が複数のセクターで働く場合、調整は、雇用と失業の間の単純ではない選択となり、家計のメンバーの職業構成の変更が混在する（かこみ4.3）。

移行期の労働市場は、大別して三つの調整パターンを示す。第1はCEE諸国で典型的であるが、国営セクターでの雇用が急速に低下する。改革が進んでいる経済では生産

の転換を通じて労働者の離脱が続き、労働生産性の回復につながった（図1.6参照）。ポーランド、ハンガリー、チェコ共和国では民間セクターが著しく拡大した一方、ブルガリアとスロバキア共和国の国営セクターの衰退は急速であったが民間セクターの成長は弱かった。CEEの諸国の大半の国では、非常に早い時期から登録された失業率が急激に上昇した。その後、部分的には成長の回復と、さらに重要な点として、失業給付期間が満了すると人々は早期引退するか、あるいは失業者として登録することをやめたため、公式の失業率は低下した。1994年の末に、チェコ共和国を除くCEE全体の国で登録された失業率は10%を超えていた。

女性の雇用問題は、とくにCEE（及びNISの多く）で大きな打撃を与えた。移行の初期に、男性よりも遙かに多数の女性がレイオフされた。女性の作業は不可欠なものではないとみなされ、寛大な出産休暇などの伝統的な社会制度が女性の雇用を一層コスト高にし、場合によっては明白な差別が存在したからである（かこみ4.2）。

CEEでは、移行に伴い長期の失業（1年以上）が若年層の失業と同様に急増した。求人側と労働者の地理的な組合せが不適当で、失業には大規模で長期にわたる地域的格差が生じた。これらの三つの問題は、すべて、伝統的な産業構造、労働者の技能と市場経済で求められる技能のミスマッチ、未成熟な住宅市場、職業情報の不足から生じている。失業率が高い地区では賃金が平均より低くなったが、下落幅は労働の移動を促進するほど大きくなかった。これらのすべてが原因となって、失業者は殆ど動きをみせなかった。民間セクターは、新たな労働力を国営セクターから直接調達し、失業者の大群から雇用しない。政策決定者にとって重要な結論の一つは、失業自体が構造改革に大きく貢献したわけではないという点である。

第2の調整パターンは——ロシア、ウクライナ、及び他の多くのNISにおいて——大きく異なっている。これまでのところ、生産の落ち込みほど雇用は減少していない。その代わり、賃金が調整のしわ寄せの対象となってきた（図4.3）。企業は大量のレイオフに消極的で、労働者は形式上は企業に残り、賃金は減少もしくはゼロになることもあったが、インフォーマル・セクターで働きながら企業のある種の諸手当を受けていた。少くともフォーマル・セクターの事業においては、限界雇用にすぎない。CEEにおけるように、それらの失業が明確化すればNISの移行は促進されたか？ 労働者給料支払簿に記載しておけば構造改革への圧力は弱まるかもしれない。しかし、ロシアでのように労働者が移動しなければ、増大する失業は、労働者と職を適合させるのに殆ど役立たない。このように、NISは

かこみ 4.3 家計の対応メカニズム

家計は様々な方法で移行の厳しさに対応している。多くの人は食料を生産し、個人的な接触を通じて、あるいはバザーで家族の所有物を売る人もいる（ハンガリーでは1989年から1995年の間にこの種の売却が2倍になった）。自動車をもっている人はタクシー営業で収入を補っている。別荘やアパートの余分な部屋を貸している人もいる。

家計も個人的な所得移転に依存している。ポーランドとベトナムでは約3分の2の家計が移転を提供するか、受取るかしている（表参照）。この額が大きい場合もある。キルギス共和国とベトナムでは、個人的な移転は総収入の、それぞれ7%と12%になり、受取り側

の収入の25%を超えている。

個人的な移転は、貧困、病気や失業などの不運家庭、あるいは、世帯主が若者、高齢者または独身女性である家計に対して行われる場合が最も多い。要するに、セーフティ・ネットの主な対象となる家計である。これらの個人的移転は、ある種の公的移転を部分的に肩代わりするものとして信頼できるのか？ ロシアに関するシミュレーションによれば、公的年金がなくなるとその額の約19%が個人的移転に置き換わる。逆も真である。年金の増額によって個人的支援におけるルーブル対ルーブルの割引が起こることはない。

選定移行経済及び米国における個人的移転
(合計, %)

	キルギス共和国 (1993)	ポーランド (1992)	ロシア (1993)	ベトナム (1993)	米国 (1979)
移転の供与または受給家計	21.0	65.0	36.0	68.0	30
合計所得に占める移転シェア	7.4	3.2	4.4	11.9	2
受給者の所得に占める移転シェア	41.1	7.2	20.1	27.0	6

出典：Cox, Eser, and Jimenezの近刊；Cox, Fetzer, and Jimenezの近刊；Cox, Jimenez, and Jordan 1994；Cox, Jimenez, and Okrasa 1995；Cox and Raines 1985；Gale and Scholz 1994。

C E Eのパターンにならうべきだという議論は、的確ではない。

第3のパターンは中国であるが、国営セクターの雇用は1993年まで増え続け、その後やや減少した。1985—90年の都市部改革の最初の段階で、国営セクターは新しい職全体の70%を提供したが、1993年までには、新たな都市部の雇用のわずか9%しか提供していない。雇用拡大の原動力はT V Eであり、公共セクターの10倍の速さで雇用が増加した（図4.4）。しかし、国営セクターから労働者を引出すには、非国営の雇用増加だけでは不十分である。諸手当を含めた国営セクターの報酬は非国営セクターより約60%高く、貧しい地域（とくに地方部）から非国営雇用への流入が続いているので、この格差は狭まりそうもない。従って政策決定者は、国営セクター雇用の20%前後と推定される国営企業の余剰労働力を処理する方法を見出さねばならない。

ベトナムにおける雇用調整はC E Eのパターンで進められたが、国営セクターの雇用が全雇用の約15%を超えることは決してなかった。追加的雇用を創出するカギは、貿易自由化及び労働集約産業を振興する他の政策の継続であ

う。

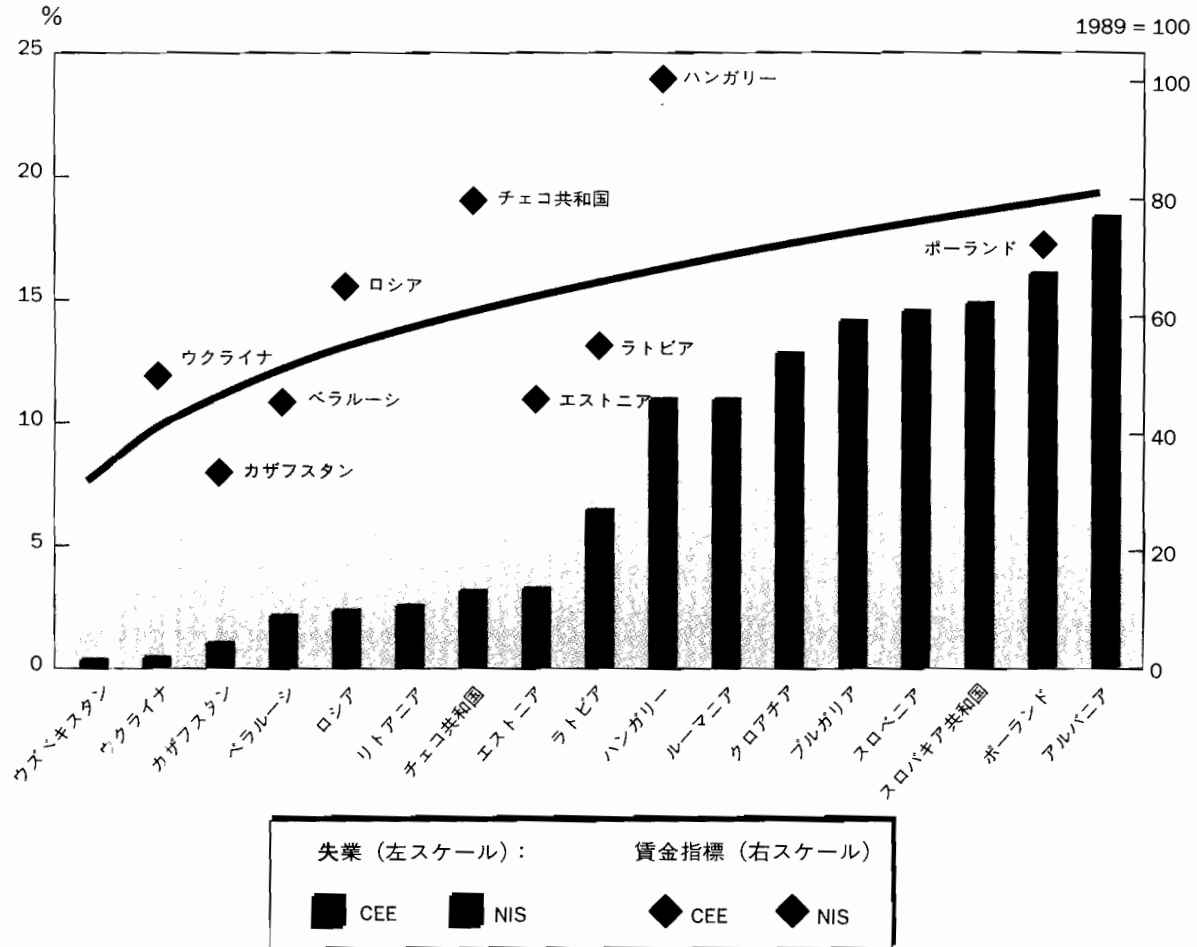
政策の方向

経済と政治の両面でこれまでの改革から得られた教訓は、市場の力だけで構造改革プロセスの恒常的前進は不可能だということである。賃金と雇用に対する市場インセンティブの拡大は、逆方向の刺激を極小化し、職種と地理的な移動を容易にし、労働市場の規制と失業防止政策の双方による労働者の保護政策によって支持される必要がある。

逆方向の刺激を極小化する、次の節で論ずるように、所得の移転は重要な再配分の役割を果たす。しかし、諸手当と負担金の双方の観点から、移転の構造は、労働市場の効率的な運用にとって重要な意味をもつ。移行の初期段階では、失業給付は受給者の以前の賃金の大きな部分を補償しており（75%にも達する場合が多く、ウクライナとベラルーシでは100%）、給付期間を限定しない国もあった。これでは仕事を探す意欲が低下しても不思議はない。1995年までに、主として財政上の理由からすべての国で給付額は低くなり、ハンガリーとポーランドを含む一部の国ではすべての受給者に対する支給レートが均一になった。このような

NISではCEEに比べ賃金減少の度合いが大きい、失業率は低い。

図 4.3 CEEとNISにおける失業及び賃金



注：データは1994年。失業率は失業登録により測定。名目賃金のデータは、国の消費者物価指数によりデフレートされている。品不足が解消し、商品の質が向上している場合、デフレートした賃金データは実質購買力の変化を示す適当な指数とはならない場合がある。回帰線は失業でランク付けした各国の賃金指数の回帰。出典：公的データ。

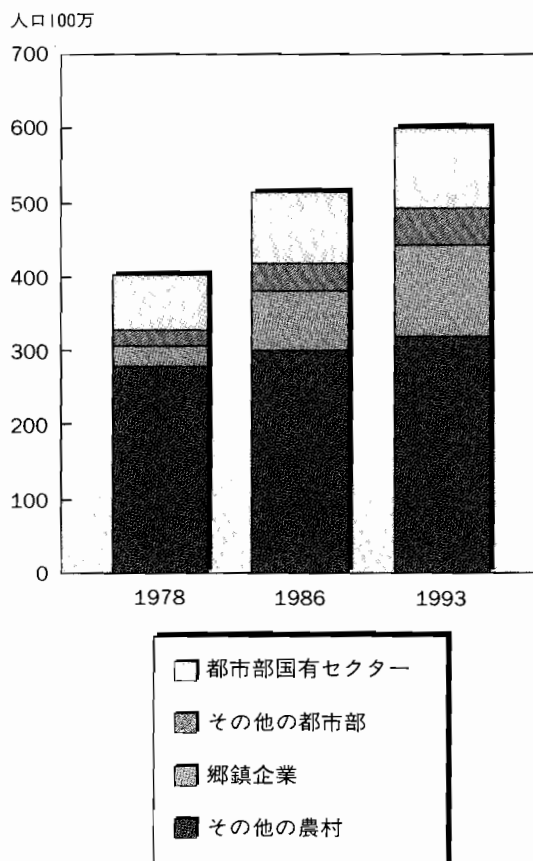
手法を採れば、就業意欲の向上、コストの最小化、行政の簡素化が同時に実現される。今ではすべての国で失業給付の支給期間が限定され、一般的には1年以内となっている。支給期間がすぎると失業者は貧困救済に頼らざるを得なくなる。その結果、貧困救済制度が不備な国では失業者の間

で貧困発生率が高くなる。

拠出側のインセンティブも重要である。CEEとNISでは所得移転（失業給付を含む）に寄与する給与拠出金が高いため新規雇用が妨げられ、労働者と雇用主の共謀による隠蔽を助長し、非公式雇用へのインセンティブが広がる

中国の郷鎮企業は新規雇用の大半を創出している。

図 4.4 中国における雇用の構造



出典: China Statistical Publishing House 1995.

(第7章)。雇用主の負担金は三つの方法で減らすことができる。給付額自体を減らすか、(児童手当のような)保険対象となるリスクに関係しない諸手当を一般的な税制で賄うか、拠出金を労働者と雇用主の間で分担するか(旧い制度の下では雇用主が拠出金の全額を負担していたが、これは社会主義の一つの勝利とみなされた)である。労働者と雇用主の間で拠出金を「分担」ということは、実際に払うのは結局誰かという点が明瞭ではない。しかし、この方

式には、失業給付が高くなると給与からの控除額も増えることが労働者に即座に分かるという大きな利点があり、失業給付引上げ圧力を弱める効果がある。これとは別に、政府は税制網を広げて新興の民間企業にも課税する必要がある。そうしなければ大手企業の負担が増大し、脱税が広がって課税ベースがさらに縮小する。こうした分野では殆ど進歩がみられない。

労働の移動を容易にする。移行諸国で労働市場の移動性を高める要因の多くはある程度普遍的なものである。適切に設定された失業給付、整備された職業情報、職業紹介サービス、十分な交通機関、さらに——より重要な要素として——活発な住宅市場である。しかし、移行諸国は、労働者が自由に職場間——地域間を移動できるようにする労働市場の創出、言い換えると、代替の新しいシステムを構築しながら、労働者を一つの企業に拘束する社会的基盤の構造を分解する方策という特異な課題に直面している。

広範囲なサービスの給付——とくに住宅とデイ・ケアが問題である——と企業を切り離すことは、労働者の移動を容易にするうえで決定的な意味をもつ。しかし落とし穴が多く、進歩の度合いは多様であった。サービスの分離が遅ければ改革が妨げられ、速ければサービス供給が分断される危険がある。従って、短期的には、不可欠なサービスの供給を継続するうえで地方自治体が重要な役割を担うことになり、おそらく企業の供給コストの一部を肩代わりする形で実施されることになろう。長期的な手法には三つの段階がある。第1に社会サービスを一般の勘定科目から分離するよう企業に要求する。第2に、課税上の目的では、企業の本来の事業で得られた所得ではなく、社会サービスの提供から得られる収入とサービスのコストを相殺させる。この結果、サービス・コストを請求する強いインセンティブが企業に加えられ、新しいサービス企業の分離独立が推進されるかもしれない。第3に、賃上げと家族手当のような(非金銭的な補償ではなく)目的限定の所得移転を通じて、家計がそれらのサービス料金を負担できるようにする。時間が経過すると、サービス提供部門が独立した提供者になるか、地方自治体が引き継ぐか、あるいは消滅するかもしれない。資金調達を企業から分離すれば、少くとも複数のサービス提供者が存在する都市部では、最終結果は問題ではない。そのようなサービスの提供は企業の従業員に限らないからである。実際問題として、サービス提供者は新しい顧客獲得に意欲的になるはずである。

移動のもう一つの形態である人口移動は、とくに中国では重要な問題である。同国では労働者が同じ職場の永久雇用を前提に年金とヘルスケアを企業が提供している。国民の居住地に関する法的な制約が緩和され、価格体系の変化、

市場の発達、都市部における活発な労働需要が、職を求める膨大な人口移動を促した。殆どが独身の若い男女であるこの「流動人口」は、多くの都市で人口の20%から25%を占めている。しかし、この人口移動はまだ一時的なものである。その人たちは教育、ヘルスケア、補助金付きの住宅に関する資格がないことが主な理由である。制約された移動にも完全に自由な移動にもコストが伴う。前者では移住によって便益を得る機会が失われ、後者は都市のインフラストラクチャーの歪み、地方コミュニティの崩壊、都市部の下層階級の創出というリスクに当面する。しかし、中国の現状は明らかに悪い。移動は現実には生じているが、制度は移動しないことを前提にしている。

規制を通じて労働者を保護する。労働組合と企業が活動できる法的・行政的フレームワークを設定し、それが成長への積極的な貢献を促進することを保証するうえで政府は明白な役割を担っている。政府は、また、最低の基準を設け、搾取と差別を防止しなければならない。正しい労働政策とは、市場と調和して機能し、最貧層を犠牲にして一部の労働者グループが特別な保護と特権を享受するのを回避する政策である。

C E EとN I Sは強固に労働組合化された労働市場を受け継いだ。旧制度の下では、労働組合は（中国とベトナムでは今も存続）本質的に政府機構の一部であった。「世界開発報告書1995」で説明されている方法で、労働組合に市場経済システムを支持させるのであれば、その役割を変更する必要がある。移行諸国で労働組合の福利厚生面を強化するのは容易ではなく、求められる正確な政策は国によって大きく異なる。しかし不変な点が二つある。第1に、製品市場における自由競争であり、労働組合は経済的レントを取得することができない。第2は、交渉の当事者が必ず結果のコストと処理することである。例えばポーランドでは、1990年代初めの制度はストライキ中の賃金支払を求めているが、これは明らかに妥結を妨げるものである。

もう一つの難しい問題は、最低賃金を設定すべきか否かである。これについては世界中で白熱した論争が展開されている。しかし、全般的な議論における賛否の比率に関わりなく、最低賃金は移行経済ではとくに問題になる。限定された政府の能力が無申告雇用への傾斜に苦しみ、最低賃金制の採用をきわめて困難なものにしている。そのうえ、最低生活費と平均賃金との差は豊かな国の場合より遙かに小さく、貧困を防ぐには十分高く、雇用を減少させない程度に十分低い最低賃金の間で緊張を生じている。ロシアでは最低賃金が公共セクター全体の賃金構造の基礎となっており、インフレ圧力を緩和するため、政府は最低賃金を抑圧する方向に圧力をかけてきた。その結果、最低賃金は最

低水準の労働者も保護していない。貧しい労働者階級における貧困が子供のいる家庭に不当に影響する程度までは、（次の節で論ずる）家族手当は雇用機会と貧困救済を結び付ける方法としてより有効であろう。

失業を解消する。失業に関する二つの質問がC E EとN I Sにとって特別な意味をもつ。政府は企業を支援し続けるべきか？そして、活発な労働市場政策（労働機会改善を目的とする政策）の役割は何か？移行の速度と効果は、国営企業と私有化された企業の構造改革のペースに依存する。地域の失業率が高く、労働移動が厳しく制限されている場合には、長期的に存続可能な企業、あるいはその閉鎖が地域の荒廃につながる企業に対する一時的な雇用助成金も考えられよう。しかし、そのような支援策は予定をたて、段階的に縮小し（第3章）、資金は雇用に集中することを政府は保証すべきである。最後に、明示的な雇用助成金を交付する場合には、政府も労働の移動を促進し、別の場所での就労機会に関する情報を労働者に提供すべきである。

活発な労働市場政策には大別して三つのタイプがある。既存の技能をより効果的に「リサイクル」させる雇用サービス（斡旋とカウンセリング）、人的資本を増加させるための訓練、直接的雇用創出である。しかし、生産が全面的に低下している時期においては、これらの政策の有用性は著しく制限される。小規模で非常に選択的な場合を除き、それらの政策が、たとえ産業の衰退に対する有効な対策であり、長期の失業を解消する効果があるとしても、C E E諸国とN I Sにとっては実施不能である場合が多い。チェコ政府は、1990—92年に三つの要素からなる労働市場改革パッケージを制定した。コンピューター化された職業情報システム、失業給付の減額、雇用創出プログラムがその要素である。失業給付を減額したうえ、同国の当初の失業率が低かったので、雇用創出プログラムが財政的に実行可能であった。長期的失業の拡大抑制にも役立ったことも証明されている。しかし、チェコ共和国で低失業率が維持された背後の原動力は、特定の労働政策ではなく、強力な民間セクターの成長であった。

所得移転の改革：国家にとって 再配分の役割とは何か？

すべての中・高所得国において、国家は所得移転を整理する重要な役割を担っている。所得の移転にはいくつかの目的がある。所得の再配分、政治的安定性の維持、効率的な労働市場育成、民間市場では対処できない重要なリスクに対する保証、などである。

所得移転の具体的な目的には、失業などのリスクから国民を保護する保険、若年層の所得を再配分することによって老後の生活水準の維持を可能にする所得の平準化、少くとも最低の生活水準を保証する貧困救済が含まれる。移行がもたらす労働市場の変化により、所得移転の旧制度の根本的な改革が必要となる。賃金と所得の分布範囲の拡大は、ファンダメンタルをより多く考慮する形での移転を目指す必要があることを意味する。就労の保証が失われると、失業給付の強化が緊急課題となり、所得の移転は企業では管理できない。これらの変化は、ともに、所得移転の行政強化を求める。

継承された移転システム

移行経済において継承された所得移転システムは大きく異なっているが、共通する傾向もいくつかある。援助対象が十分に絞り込まれておらず、管理の大部分は企業に任せられ、地方人口の一部は無視される。

CEEとNIS。これらの諸国における所得移転システムは旧体制に比較的うまく適合しているが、市場経済のニーズに合わせる重要な方法で失敗している。貧困層に重点を置くことなく、概して均等な給付金を都市人口に分配した。殆どの国では貧困救済は初歩段階にあり、公式には失業は存在しなかったため、失業給付も実施されていなかった。給付金管理においては企業が主役であり（例えば従業員のための負担金を一括して支払っており、従って政府は個人の記録をもっていない）、リスク関連の給付（例えば失業給付）と他の給付（例えば家族手当）が区別されていなかった。1種類の社会保険負担金ですべてを賄っていたのである。そのうえ、行政能力は限られていた。例えば年金は郵便制度を通じて現金で支給されていた。

ある程度の進歩はみられた。CEE諸国とNISのすべての国で失業給付制度が機能し、多くの国は、最終的救済策として広範囲を対象とし、収入に基づく給付制度を制定したが、通常は低レベルのものである。しかし、対象が絞り込まれないままである1992年のロシアでは移転のわずか19%しか貧困緩和に直接使われていなかったが、OECD諸国では平均35%、オーストラリアでは50%である。

給付金、とくに年金に関する多額の資金支出が中心的問題である。問題の核になるのは、年金生活者の数が非常に多い点である。CEEとNISの年金受給年齢は西側より5歳低く、鉱山労働者や教師のような大グループは、さらに早期に引退可能であった。その結果、チェコ共和国の典型的な女性年金生活者は、米国の同クラスの女性より5年早く、ドイツの同クラスより7年早く年金生活に入る。男性の場合は格差はもっと小さく、1年である。ハンガリー、

ポーランド、ロシアでもほぼ同様である。

年金生活者が多いと、多額の年金支出（1994年のポーランドではGDPの16%）が高額の雇用負担金につながり、従って雇用を申告しなくなり、その結果負担金の率が引上げられる（かこみ4.4）という悪循環が生まれる。それでも殆どの国では年金が低い。年金受給者が多すぎるからである。失業、広範囲に広がるインフォーマルな活動、低い年金受給年齢、一部の国における地方部がカバーされていないことが結合されて、年金生活者に比べてその原資を負担する人口の比率が低下する（表4.2）。例えばポーランドでは、60歳以上の高齢者1人に対して4.6人の労働年齢人口が存在するが、年金原資を負担しているのは1.9人にすぎない。ブルガリアでは殆ど同数である。多くの国における中期的見通しでは、現在の方式は維持不可能である。

この悪循環を断ち切るためには、社会政策の主要な課題の一つである。これまで、多くの議論が行われたが、政策は殆ど変化していない（チェコ共和国とラトビアは数少ない例外である）。事実、年金の支給が開始される年齢は殆どの国で実際に低下している。年金の政治経済的改革を困難にしているのは、雇用主が多額の年金拠出金を払わされている一方で、グループとしての年金生活者が選挙を左右する力をもっているという事実である。

中国、中国における社会的保護は、いくつかの重要な点でCEEやNISと異なっている。この国の人口はまだ若く（今後30年間で急速に高齢化するであろうが）、都市部における社会保護システムは、画一的な制度ではなく、企業ベースの個別であり、きわめて限られた社会的保護しか受けていない膨大な地方の人口（全人口の80%）が存在する。

都市部の所得移転システム（労働保険）は、CEE諸国やNISと同様な多くの問題に直面している。例えば年金受給可能年齢が低く、社会保険システムは過度に細分化されている。政府機関と国営企業の労働者が包括的な手当を支給されている一方、集団企業の労働者には並列的で寛大さに劣るシステムが適用されている。CEEやNISとは対照的に、中国企業は給付金を管理し、その資金を調達する責任を負ってきた。この方式が労働者——そして年金受給者——をより密接に企業に結び付け、企業の改革を遅らせている。そのうえ、給付金のレベルは企業の資金力と年齢（新しい企業ほど年金受給者が少ない）に依存する。企業間のある種の資金プール・システムが自治体レベルで導入されたが、これは部分的な解決策にすぎない。

中国の地方部の労働力には労働保険システムが適用されておらず、2組の問題を発生させている。第1に、地方の産業で働いている100百万を超える労働者は、断片的なヘルスケアを受けているだけであり、年金受給資格は個人でア

かこみ 4.4 ハンガリーとラトビアにおける所得移転の改革

ハンガリーの経験は、所得移転の資金調達に悪循環が生ずる可能性を示している。1992年には、家計の約90%が何らかの移転を受けており、その額は家計収入の40%を超えていた。問題の一部は年金受給年齢の低さにあり、登録された雇用が1990年から1995年の間に20%減少したことも原因となっている。高額の社会支出が所得分布の変化を阻止するのに役立ってきたかもしれないが(図4.2)、高率の雇用負担金につながった。これらが行政能力の限界と組合わされて負担回避とインフォーマル化を拡大し、負担者の数を減らす結果となった。支出が多額であるにもかかわらず、給付金が不十分な場合が多く、無申告の副業収入が一般化している。改革は、政治的には議論の余地があるが、インフォーマル化を減らす潜在的効果は非常に大きい。100,000人の労働者(1990年の労働人口の約1.9%)が登録失業者から登録就労者に移動すると、財政バランスはGDPの約0.5%改善される。

ラトビアは、悪循環を断つことを意図した大規模な

改革を採択した。国の年金支出は、特定グループの優遇制度を廃止し、早期に引退した人への給付を下げ、引退を遅らせて拠出を続ける人への給付を高めることで減少するはずである。この改革の実施が成功すれば、2000年までの節減額は、予想される納付額の約4分の1になるであろう。こうして節減される資金は、準備金として積み立てるか、民間経営者の投資に供される2次的な基金システムに回される。要するに、ラトビアの高齢者と若い世代は取引をした。年金生活者は、給付の増額を要求しないことに合意し、労働者たちは、自身の高齢期の保証が大きくなるのを望んで納付金負担の増額を受入れた。

この改革が成功すれば大きな便益がもたらされる。公的年金支出が減少する。引退年齢は議論の対象とならない。それは労働者が退職年齢を選択できるからである。年金と拠出金が直接連動するので、労働者がインフォーマル経済から離れることを助長するであろう。

クセスしなければならない。膨大な地方人口は、高齢者支援のための大家族主義と貧困救済制度に依存しているが、小家族化傾向と労働移動の増大とともにこれらの組合せが弱まっている。30百万から40百万人にのぼる地方部の絶対的貧困層は生存の限界にある。生存に必要な最低限度の穀類を支給する中国の高度に効率的な穀類救済システムがなければ、多くの人々が飢えに直面しているはずである。移行後もこのシステムを残さなければならない。これ以外に、持続的な経済成長による貧困緩和が続けられるべきである。地方の人口における貧困層の相対的割合が小さくなれば、政府は貧困層の救済に集中できるはずである。

第2の問題は、都市労働者と地方労働者の区分の不鮮明と地方労働者の移動増大に関係する。労働の移動が少いことをいまだに前提としている社会保険システムは、職種と地理的な労働者の移動を認識しなければならない。地方労働者の4分の1は今や賃金労働者になっているが、都市労働者のように労働保険の対象に含まれていない。同様に、増加しつつある移動労働者の「流動人口」も大部分は対象外である。移動労働者の殆どは良い生活を送っているがそうでない人もおり、その人たちが、歴史的に大量の貧困層を抱えたことのない地域における最初の貧困層となるかもしれない。

表 4.2 選定移行経済における人口構成
及び年金受給者1人当りの負担者数

国	60歳以上の 労働人口	年金受給 1人当りの 負担者数
中央・東ヨーロッパ		
アルバニア	7.9	1.0
ブルガリア	2.9	1.2
チェコ共和国	3.5	2.0
ハンガリー	3.2	1.5
ポーランド	4.6	1.9
ルーマニア	3.6	2.0
新興独立国		
ロシア	2.9	1.9
キルギス共和国	5.0	2.6
トルクメニスタン	6.6	3.6
ウズベキスタン	6.3	3.0
備考:		
OECD平均, 1990年	3.6	2.6

注: 1993年のデータ。

出典: World Bank Social Challenges of Transition データベース; 世界銀行1995k。

政策の方向

一般に、社会セーフティ・ネットは二つの形態をとる。現金または現物支給による移転と、人々に収入取得機会を提供するプログラムである。所得の移転は可能な限り現金で行われるべきであるとの強い主張がある。現金を支給すると購買の意思決定は受給者に委ねられ、予算上の透明性が高く、市場価格を動かすこともない。しかし、状況によっては現物支給にも利点がある。通常、インフレ期にも価値が変わらないし、特定の場合——その一部については下記で論ずる——には的を絞ることができる。移行経済における所得、行政能力、家族構成、社会的優先順位は様々である。インフォーマル・セクターが遙かに大きい場合があれば、本質的に地方型に止まっている経済もある。従って所得移転システムも大幅に異なる。

民間保険。多くの人は人生のある特定の期間のみ、例えば失業中のみ貧しい。そのようなリスクの保証は民間の保険に委せるべきであろうか？ 第7章で論じたように、答は通常ノーである。民間の保険は、失業を含む特定のリスクについては、たとえ扱ったとしても条件が悪い。一部のリスク（健康に起因する離職など）や特定の人々（都市部の中流階級）についてはオプションが提供されるかもしれない。しかし、制度的フレームワークが確立している西側においてさえ、民間保険は所得保障については補完的存在にすぎない。

社会保険。社会保険の給付は労働者の拠出金（通常は賃金の一部）に基づいて、失業あるいは所定の年齢に達するなどの指定された事象の発生時に支払われる。社会保険は、加入が義務付けられているので、民間市場では保証できないリスクから保護することができ、富者から貧者への再配分が可能である。CEE諸国とNISのすべての国には政治的に撤回が困難な諸制度が確立されているが、社会保険に関してはすべての国が前進しているとは言い難い。前進しているかどうかは、いくつかの質問に対する回答による。所得喪失の原因は相対的に明確化され、原則として保険対象となり得るか？ 管理能力は十分か？ 拠出金を算定し得る正確な所得が捕捉されているか？ 拠出金を課し、給付金を計算することが可能か？ チェコ共和国、ハンガリー、ポーランドのような国では、これらの質問に対する回答はイエスである。NISの一部、とくに貧しい中央アジア経済ではおそらくノーであろう。多くの雇用がインフォーマルであるから、拠出金を徴収することは事実上不可能であり、管理能力が低いのでフォーマル・セクターにおいても拠出金の徴収には問題が多い。

年金には特殊で困難な問題が伴う。現在の高齢者は特別な扱いを受けるべきか？ CEEの多くとNISでは、イ

ンフレによって高齢者の金融貯蓄は価値を失った。若者と違い、高齢者は市場経済で損失を取戻す機会をもう得ない。従って、公平さの点から特別な扱いが可能である。部分的には、これはすでに実現されている。多くの人々が早期引退を認められ、多くの国の年金生活者は現役の労働者に比較して相応な生活基盤を得ている。もう一つの可能性は、株式、バウチャー、住宅などの資産の分配において高齢者を優先することである。富は高齢者に力を与え得る。家をもっている年金生活者はその自宅を子供たちに残すことも、それと引替に子供たちから定期的な所得の移転を受けることも、担保として融資または年金を受けることもできる。

しかし、CEEとNISで継承された年金システムには大規模な改革が必要である。一般の公共支出と同様、給付金支出は、民間セクター主導の成長の余地を創り出すため、より小規模な公共セクターとの両立が可能でなければならない。多くの国では、個々の給付額を減らすか、あるいは——例えば年金受給年齢を引上げ、障害者年金の乱用を防止して年金受給者の数を減らし年金支出を削減する必要がある。短期的には、貧困救済が他のすべてに先行すべきである。一部の国では給付金が一律化されるかもしれない。この支出削減は不満を生ずるだけである。いかなる場合にも、政策決定者は、不可能なことをやらざるを得ないことの間の均衡を保たなければならない。

中期的には財政及び行政面の制約が緩和されるので、システムは拠出金と給付金をより明示的に関連付ける方向に進むことができよう。その結果、拠出への意欲が——実際に、拠出金は税であるとの認識が薄れる程度まで高められ、勤労意欲も向上するかもしれない。現在の高齢者に対する特別措置は今の若年層にまで及ぶべきではない。彼らには年金受給資格その他の形で財産を形成する時間がある。それにもかかわらず、引退年齢の段階的な引上げに伴う政治的困難は不可避であり、この現象は多くの国で起こり始めている。国家年金の改革においては、民間年金の補完システムの開発を並行して進めるべきである（以下で論ずる）。

中国では、インフレに給付金をスライドさせるルールを含む統一されたシステムが、国営・民営を問わず、すべての都市部企業に適用されるべきであるという点で広範な合意が得られている。CEEやNISと同じ理由から、給付金の管理と支給は企業から切り離すべきであり、引退年齢は引上げるべきである。雇用主の負担金と政府の様々なレベルからの支出は明確に線引きされるべきであり、他の諸国と同じ理由から労働者からの拠出も導入すべきである。

諸国は貧困救済の新たな方法を必要とするであろうが、それにはまず貧困者を識別しなければならない。それには大別して三つの方法がある。所得を測定する（つまり、所得テストを使う）方法、年齢や疾病などの貧困指標を使う方法、貧しい人だけに参加を促すようなインセンティブをもつプログラムの案出である。

所得テストによる社会支援。設定した所得レベルを下回る個人または家族に対する援助は、生涯を通じて貧困であり、提出金を計算または徴収できない場合に適切である。しかし、広範囲な所得テストによる社会支援にはいくつかの問題がある。労働意欲の喪失が発生し、貧しい国では必要な税率が維持不能になり、富裕な国においても適格性の判定が行政コストと労力を要する作業となり、所得テストは不評となり邪魔者扱いされ、政治の争点となる。これらの問題は多くの移行経済、とくに貧困が一時的で底の浅い場合が多く、多数の人々が貧困ラインを上下する国では深刻である。

一つの代替策は、貧困救済を地方別に整理し、その管理をある程度地方自治体の裁量に任せることである。ウズベキスタンはこの種の方式を導入した。地域が狭いほど申請者に関する情報が正確になり、目標の設定が容易になる。地方自治体に一定の予算を与えて支出をコントロールすることが可能である。しかし、自由裁量は中央でも地方レベルでも行政的に負担である。最も貧困な地方自治体が他の地方より大きな資金源を与えられるようにするメカニズムが必要である。これには情報に基づく意思決定を行う技術的能力と、差別と汚職を防止する能力が求められる。

貧困指標を利用して目標を定めた救済。所得よりも測定が容易な貧困指標を通じて、貧困を識別することが可能な場合がある。保育のようなサービスが廃止された場合、ヨーロッパの移行経済では家族手当が適切な目標に届く場合が多い。子供のいる全家庭に対する所得テストは行政コストが高く、インフォーマル・セクターが大きくなるほど不正確になる。所得テストなしの家族手当——毎月、一定額を子供の人数分支給する——は、西ヨーロッパ全域といくつかのラテン・アメリカ諸国で採用されている。指標による目標設定の他の用途としては、妊婦と乳児のための栄養プログラムと検診、生徒の給食と健康診断などの援助がある。高齢者、とくにひとり暮らしの家計も貧困指標として有効であり、行政的にも余り負担にならない（かこみ 4.5）。

自ら目標を定める貧困救済。一部の国は、主として貧困層が消費する物資の補助を試みている。しかしそのような商品は殆ど存在せず、補助商品のリストは中位クラスに「ハイジャック」されかねない。もう一つの手法は、作業の

かこみ 4.5 南アフリカにおける革新的な年金支給

かつては南アフリカの黒人のホームランドであったKangwaneでは、毎月、年金支払日になると銀行小切手を握りしめて荒野を横切る老夫婦の列がみられる。世界で最も進んだ現金支払機で小切手を現金化するためである。この現金支払機はマークのないトラックに積まれ、武装した警備員に守られて到着する。臨時のテントの下で、年金受給者はプラスチックのカードを機械に入れ、小さなスキャナーのうえで1本の指を回転する。スキャナーは指紋を読み取ってデジタル・テンプレートと照合してからその月の年金を払い出す。このサービスは、現在南アフリカの約400,000人の高齢者に年金の支払いを行っている。

この制度は社会的にも行政的にも良く機能している。高齢者、通常は女性に力を与え、祖母の自由意志で家族に支援を提供する良い方法になり得る。受給者が死亡し、従って年金引出しに行かれないと支払は自動的に停止される。

報酬として最低限の生活に必要な補助を現金で支給するものである。エストニアでは、勤労可能な人は1ヵ月に80時間公共サービスに従事した場合にのみ、失業給付を受けることができる。このような「勤労福祉制度」には利点がある。参加した人にとってのみ、真にこの制度が一番よい選択肢になり、働くことによって受給者の尊厳が保たれる。その作業が道路のように有用なインフラストラクチャを作るものであれば、恩恵の意味が広がる。しかしこの手法は実現が難しく、政治的反対にあうかもしれない。

結論。先進的改革国の経験でも、貧困救済の効果的な目標設定の難しさが強調され、単純な適格性基準を設定し、主導権をコミュニティ・レベルに委譲し、恵まれない人たちとコミュニティの指導者をパートナーとして、広範囲な利害関係者を包括することの重要性が示されている。この文脈では、非政府組織が、例えばホームレスの保護などの重要な役割を担う。しかし、このような活動を奨励するために、政府は、それらの活動が法的に認められていなければ、まずこれを明確に法定の活動とし、税制上の優遇または何らかの明示的な資金提供を行わなければならない。非政府組織（NGO）は貧困を救済し、国家機関よりも効率的にサービスを提供するとともに地域の参加を促し、全般にコミュニティの発展を促進することができるかもしれない。

年金改革——及び民間スキームの役割

前述のように、すべての移行国では国家の年金の根本的な改革が必要である。改革が余り進んでいない国の多くは、おそらく国家制度の整備だけに集中していると思われる。しかし、一部の移行経済では個人年金を開発するか、その導入を検討している。殆どの国家年金は賦課方式（現在の年金は現在の拠出金から支払う）で運営されている一方、殆どの個人年金は（強制的又は自発的な）積立方式、つまり労働者が労働年齢の間に積み立てる貯蓄を基金としている。一部の要素はいかなる年金改革にも不可欠なものである。これらに加えて、各国の政策決定者は広範囲の選択肢に直面している。しかし、これらは選択と、第1章で強調した初期の状況の間の相互作用に従うことになる。

改革の本質的な構成要素。移行経済における年金改革の第1に中心的な要素は、公的年金支出と経済成長を必ず両立可能にすることである。公的支出の問題は直接解決しなければならない。とくに、殆どの移行国でみられるように公的スキームが広がりすぎている場合には、民間年金は過度の国家支出の解決策にならない。第2に、いかなる年金改革も何らかの方法による資金の裏付けを必要とする。資金の裏付けがあるスキームを既存のスキームに追加する場合は、現在の年金サービスを継続しながら将来の年金支払い資金を積み立てる必要が生ずる。これは、自分の家と両親の家のローンを同時に払えということと同じである。（チリや中国のように）両親の家が小さく、子供の収入が増加していれば、追加の支払はそれほど問題にならないであろう。しかし、両親の家が大きく——そして限度最高までにローンを借りており——（CEEやNISのように）子供の収入が少いか減少している場合、両親の家の資金は別な方法で調達しなければならないであろう。年金基金調達の代替手段としては、課税、資産売却または借入がある。従って、個人年金導入は公的年金支出をも包含する戦略の一部でなければならない（かこみ4.4のラトビアの記述参照）。上述のように、実際問題として、公的年金支出の抑制は、改革が遅れている多くの国にとって当面の最優先課題となるべきである。より大規模で長期的な改革のための経済的、または制度的基盤を確立するまでにはまだ時間がかかるからである。

第3の本質的な要素は、拠出者と年金受給者を保護する規制と執行である。そのためには効率的政府が必要となる。多くの移行経済では、合意され、実施された会計基準を含む必要な金融市場規制が存在しない。これを実施するのは大変な作業であるが、個人年金を確立するうえで不可欠な第一歩である。とくに巨額の年金基金が存在する場合、投資の割当に対する政治的配慮は、政府も禁止されなければ

ならない。最後に、年金基金は完成までに時間が必要である。労働者が自分の老後を賄うのに十分な金額を積み立てるには40年にかかる。ただし資産を年金基金に寄付することによって、この期間は短縮することができる（かこみ4.6）。

政策のオプション。最終的に、移行政府は三つの要素を結合した年金制度採用に落ち着くことになりそうである。通常は賦課方式の国家部分、通常は民間の基金部分、基金部分が強制である場合には、個人が拠出金を任意に増額できる基金制度で構成される第3の部分である。このフレームワークの内部で、各国は三つの部分の相対的な規模とそれぞれの設計に関する戦略的な選択を行うことになる。

国家年金の規模はどれぐらいで、どの程度の再配分を行うべきであろうか？ 貧しい国々は年金に多額の国費を支出する余裕がない。このようなケースで貧困救済を極大化する最も安上がりな方法は、一律年金である。財政の制約が緩和されれば他の政策オプションが実行可能になり、オプションには一律年金の引上げや（オランダ）、少くとも部分的には過去の拠出額に比例させる年金（英国と米国）などが含まれる。

個人年金基金はどのように組織されるべきであろうか？ 個人口座を設定するのか（アルゼンチン、チリ）また、多くのヨーロッパ諸国にみられるように、雇用主に制度を組織させることも可能であろうか？ この選択は、部分的には、政策決定者がリスクをどれほど広範囲に分散させようと思っているかによる。別な問題として、損失と、大規模な改革を進めている経済においてとくに顕著なリスクであるインフレに対して年金受給者はどのように、どの程度まで保護されるべきであろうか？ インフレ・リスクの少くとも一部は政府が補償するかもしれない。年金生活者は現役の労働者より実質的に大きなリスクにさらされるべきではなく、市場経済の揺籃期における個人年金制度の崩壊は、改革を支持する政治的コンセンサスを崩すおそれがある。

加入は強制であるべきか？ 賦課方式の場合は、その性格からして強制である。一部の専門家は、小規模な公的年金と個人スキームへの強制加入を主張する。しかし、加入を要求すると厄介な問題が生ずる。チェコ共和国は、最低限の生活水準を超える公的年金スキームを実施しており、拠出を奨励する優遇税制を伴う基金化された制度を部分的に利用して支出をコントロールしようとしている。しかしチェコは、新しい民間年金への拠出を強制まで踏み込むことが政治的に実現可能であるとはみなさなかった。ごく最近、インフレによって民間貯蓄が消滅してしまったので、他の多くの移行経済もこの難しさに気付くであろう。

かこみ 4.6 国有財産は年金資金に利用できるか？

政府は多額の債務を負って移行に参入するが——しかし、かなりの資産も所有している。市場経済では、国富の総価値は大ざっぱにみてGDPの4倍である。土地、住宅、他の建造物（商業用ビルを含む）はそれぞれGDPとほぼ同額である。設備、在庫、耐久消費財、家畜が残りの価値を構成する。移行期の政府はこの国富のいずれかを年金のような債務の履行に利用できるのか？

他の国の経験では可能である。ボリビアでは、民営化された企業の大多数の政府の持ち株が民間管理の年金基金に投入された。理論的には、移行経済の政府は同じことができるはずである。そして、企業の株式が利用可能な唯一の資産ではない。一部の企業の帳簿に計上されている債券（政府が受取人となっている）も利用可能な資産である。債券の償還は確実であり、株式より安全であり、企業を債権者のモニタリングに置くこともできる。不動産も年金の資金調達に使える。例えば、年金を支払えない一部の中国企業は、所有する家屋を資産管理子会社に譲渡することを検討してきた。子会社はその住宅を担保に資金を借入れて年金を支払う。年金受給者が死亡するとその住宅を競売にか

ける。

これらの方式は原則として魅力的であるが、実現は容易でない。第1の問題は、国有財産のすべてが中央政府の管理下にあるとは限らない点である。政府の下部機関または地方自治体は多くの商業用不動産を管理している。家屋が政府または国営企業の所有でも、賃借人が強力な推定的権利を有している場合が少くない。第2の問題は、基金化された年金制度には、規制のための監視、不動産市場の流動性、独立した専門的管理者のプールが必要であり、これらを整えるには時間がかかる点である。しかし、代替策も容易であるとは限らない。政府は資産を売却して歳入に組入れることはできるが、資本をもっている買い手がいなければこれも難しい（第3章参照）。政府は速やかに低価格で資産を売却し、新しい所有者から資産税または資本所得税の徴収を期待し得る。しかし、実際問題として、とくにこのように複雑な税制の整備には時間がかかる。実行の困難さを考慮すると、国有財産を利用して年金基金を調達する方式は検討に値するが、計画と実施の両段階で細心の注意が必要である。

年金パッケージ。移行国は、自国にとって正しい年金スキームの組合せをとどのような方法を選択すべきであろうか？ ヨーロッパと北米における代表的なシステムは、最低限度を超える生活水準を保証する賦課方式の国家年金が統制され、民間で運営される多様な年金基金で補完するものである。強制加入の場合は、個人は基金への払込みを任意に増額できる。三つの構成要素は別々の目的に対応する。国家制度は主として貧困救済と（不完全な場合が多いが）再配分を目的としており、第2の要素は自己の所得を生涯に再配分する効果があり、第3は各個人の選好の違いを容認する。このアプローチは社会の連帯にとって重要な役割と調和しており、リスクを公平に広範囲に分散するが、低成長経済と急速な高齢化の組合せの脅威から深刻な財政的圧迫を招くおそれがある。中国とシンガポールで採用されている代替的手法では公的部分が小さい。チリでは、国家年金は個人年金に対する最小限度の保証である。給付額が最低を超えている人は国家年金を受けられない。殆どの人の場合、年金は一つ以上に基金化され、統制された独立スキームから支払われる。個人は払込額を任意に増額できる。このアプローチでは、最低年金保証以外の形で、富裕から貧困へ、あるいは世代間の再配分は行われない。ラテン・アメリカ（アルゼンチン、コロンビア、ペルー）における

最近の改革では、ヨーロッパ・北米方式とチリ型の中間方式が採用されている。

正確な選択は、その国の目的と制約条件に左右される。チリと活発なアジア経済の一部では経済成長が優先され、高貯蓄を促進するような、より個人的なシステムが適用されている。いくつかの移行経済はこれらの国々よりも厳しい制約——経済的、政治的、社会的——に直面している。これら諸国では市場システムが古くから確立され、比較的高度な金融システムと資本市場が機能し、物価も比較的安定している（そしてチリは財政が黒字のときに改革を行った）。そのうえ、これらの国では政府の能力が高い。社会的制約も異なっている。高成長を続けるアジア経済では家族のつながりがいまだに重視されているが、強固な家族制度は中央アジアの共和国にも存在している。家族のつながりはCEEや他のNISのなかでは弱い。例えばキルギス共和国では、少数民族であるロシア人の老人はキルギスの老人より不利な条件にある。キルギス人は拡大された家族支援ネットワークがまだ存在するからである。これらの制約の殆ど——そしてその経済内部における他の制約——は、首尾一貫した改革によって克服できる。実際に、それが改革の主要目的の一つである。しかし、短期的にはそれらの制約は無視できない。

アジェンダ

貧富の格差拡大の一部は移行にとって不可避な部分である。とくに不平等の広がりが増大と連動している場合、政府には格差を再度狭めるように圧力が加わる。長期的にみれば、貧困を緩和する唯一の方法は、第2章で説明した公共支出削減を含む市場志向政策を追求して経済成長を進めることである。慢性的な労働の固定性に取組むことにより成長が刺激され、同時に貧困も緩和する。しかし、労働者を市場のシグナルに自由に反応させるのは、市場自体を自由化するより困難な作業であろう。賃金を市場に決定させるだけでなく、政府は労働者の転職を妨げている障害物——とくに、社会的給付と企業の連結及び機能する住宅市場の欠如——と戦わなければならない。成長と拡大す

る移動により、改革における現在の敗者の殆どは近年の損失を回収するであろう。しかし、短期的には、政治が貧困と不安定さの真の程度を認識し、政策決定者は財政的圧迫と政治的・社会的現実の妥協点を見出す必要がある。成長が復活し、労働市場がより弾力的になった後も、取残されている人々は、目標を絞った社会的給付を含む政府の援助を期待できるべきである。移行国の高齢者が損失を取戻せる可能性は非常に低いので、この世代には特別の措置が必要である。しかし、移行国における年金支出の急激な上昇は長期間許されるものではない。政府はこの問題を解決できる。とりあえずは、その後の世代が引退できる年齢を引上げ、長期的には多くの世代を持続的に支援し得る年金システムの構築である。

第II部

統合の課題

自由化、安定化、私有化及び貧困救済は、移行の本来の政策措置である。しかし、これだけでは、活力ある市場経済を創出するために十分であるとはいえない。移行初期の段階で得られる利益を土台に市場経済を構築するためには、市場の基礎固めをする各種の改革、市場を支える強力な諸制度、適応力のある熟練労働力、そして世界経済への完全統合が必要である。

先進市場経済諸国において、市場取引を支援し、所有権を形成する多くの制度は——有形の組織と無形のゲームのルールとにかかわらず——中央計画の下で大部分が消滅してしまった。第I部で示されたように、こうした脆弱な制度的環境の下でも、政策改革の後押しがあれば経済成長に拍車がかけられてきた。しかし、市場経済諸国について、ますます多くの証拠が示すように、もし移行経済諸国が先進市場経済諸国の隊列に加わろうとすれば、適正な経済政策のみならず、より長期的には、こうした諸政策を支え、実施するための強力な責任をもつ諸制度を必要とする。

どのような制度がそのなかで最も重要か？ 第1に、良い法律、そしてそれ

を適用実施するための有効な措置である(第5章)。こうした法と施行措置が、ゲームのルールを確立、適用し、取引コストを引下げ、商取引の確実性を高め、効率に対するインセンティブを生みだし、犯罪と汚職を抑える。それによって、ビジネス界は生産活動に専心することができる。第2に、貯蓄を奨励し、それを最も生産的な用途に振り向ける強力な金融制度である(第6章)。金融制度もまた、企業統治において重要な役割を果たす。それは、金融節度と借り手の活動を監視することによって、企業所有者の役割を補完する。第3には、絶対に欠くことのできない制度は政府である(第7章)。しかし、計画経済時代にみられたあらゆる面で強力で、すべてに関与する政府は、民間企業を抑えるのではなく、支援し補完する、小規模の、よりのを絞った活動に向けて、明確に軌道修正を行う必要がある。

制度というものは、真空状態の下では発展しない。強力な法制度や金融制度を発展させ、政府の習性を変えようとする改革派のトップダウンの努力は、そうした改革に対するボトムアップの要求によって補完されなければならない。こうした要求は一夜にして生じるものではなく、インセンティブ、態度及び経験が大きく変化しなければならない場合が多い。しかし、もし政策立案者が、マクロ経済の安定、市場開放、そして民間セクター開発の遂行を追求すれば、要求はより速やかに表れるであろう。

一連の広範な研究によれば、成長の持続と、市場経済の適応には人的資本が肝要であることを示している。多くの国が、強固な人的資本という基盤をもって体制移行に踏み出しているが、教育に関する果実が、これらの国で増えていることは、新しい経済における技能の重要性をすでに示している。しかし、過去の成果を保持し、また市場のニーズに適応するためにも、教育及び保健制度の徹底した改革が必要である(第8章)。

最後に、同じく貿易及び投資の対外開放も、力強い経済パフォーマンスを、はっきりと予告することが、各国を通して判明している。事実、どちらも移行経済において大きなポジティブなインパクトを与えている。グローバル経済の諸制度への統合の深化は、権利のみならず義務も伴う。そして、この権利と義務は、統合がより広範な目的、即ち、圧力グループの出現に備えて改革を不動のものにしておくという目的の遂行を助けてくれる(第9章)。

法制度と法の支配



中央計画経済の下では、法律は、国家による統制の第一手段であった。一方、市場経済における法律は基本的に異なり、法律は、ゲームのルールを定義し、それを施行するための権利と手段を個人に与えるものである。「法の支配」が実現しているところでは、法律が明白にかつ万人に適用される。個人は権利の主張と擁護が可能である。国家権力は法律によって定義されかつ規制されている。法のルールが十分に確立された国の国民は、法はどこで生まれるのかと考えることはまずない。しかし、移行経済では、強力な個人の恣意的な支配や制度を法による支配に取り替えるところから始めなければならない。法の支配が確立されれば、人々はそれを信頼し尊重し、それが持続するようになる。

法の支配の発展

法の支配は、すぐれた法律、そうした法律に対する需要、そうした法律を生かす制度があって初めて成り立つ。すぐれた法律を立案、制定するのは、最善の環境においても容易ではない。まして移行経済においては、政策論争は基本的なところで激しく行われており、厳しい政治的圧力があり、市場メカニズムの経験が不足しているので一層困難である。しかも、すぐれた法律を制定できないということは、個々の法律における失敗というだけでなく、法体系そのものの整合性を揺るがすものである。一貫性がなくあいまいな法律や明らかに乱用のおそれがある法律は、ただ人々の冷笑と不信感をつのらせるだけである。

新しい法律はどこからきたのか？ 移行経済においては二つの起源がある。一つは「自国産の法」とでもいうべきもので、これは中央計画以前に断片的に存在したものか、または制定されたものである。もう一つは市場経済が確立した国々から移植した法律である。CEE及びバルト諸国は中央計画経済の歴史が比較的短いので、可能な地域では

戦前の法律をもとに立法を行う傾向があるが、この方法はNISや中国では殆ど不可能である。外国から法律を移植するというもう一つの方法は、その法律が経験済みという利点はあるが、移植自体にリスクがある。異なった歴史や文化的伝統が法制度の機能する道筋をつくることになる。もしその法律が、その地方特有の法的文化を考慮して制定されたものでなければ、その法律は不適切になるか、根無し草になるであろう。中間的アプローチ——外国から最善の実践例のアイデアを取入れ、その土地の文化を考えて法案をつくり、政治論争を通じてそのアイデアを立法化する——が通常は最も適切に機能する。

多くの国はすぐれた法律をもってはいるが、それらが黙殺されている。中央計画経済の国では、こうした法律とその適用との間の分離が頂点に達していた。例えば憲法の条文が、基本的自由を保障しているように、多くの法律が明文化されてはいたが実際に適用されることはなかった。従って移行経済下の国々では、新しい法律を理論から実践に移すために、有効な補完制度を発展させる必要がある。明らかな例は裁判制度である。以下に述べるように殆どの契約実行はインフォーマルかインフォーマルであるべきだが、その周囲にはフォーマルな契約執行メカニズムが必要である。このフォーマルな契約執行メカニズムが機能するためには、訴訟当事者が、裁判所は客観的な判断を下し、その判決を執行する権力と能力を有していることを信頼していなければならない。

中央計画の行政指揮システムは、法律を経済の枠内に閉じ込め、すべてのフォーマルな司法制度を経済の領域へと萎縮させてしまった。殆どのCEEとNISでは、企業間の経済紛争には裁判所の司法権が全く及ばず、代わりに特別な調停機関によって裁定されていた。その場合でも、取引相手の契約不履行について経営者は一般に国の制度に訴えるよりも、賠償請求を政治家や党の委員を頼ることが多

かった。国の機関はせいぜい損害賠償を認めるか、罰金を課すだけである——事業計画を遂行しようとする企業経営者にとっては気休めにしかならない——が、行政は重要物件の引渡しを命ずることができたからである。

移行期になると、かつて官僚組織が担っていた救済の役割を、独立した裁判所やそれに代わる話し合いによる仲裁機関、その決定を実行するメカニズムなどが必要となった。しかし、国家が国家統制から手を引くべきであるということは、法律の執行放棄ではない。移行経済では、常に一方で法律を執行し命令を発する強い国家を必要とし、もう一方で個人の人権保護のために国家権力を抑制する必要があるという緊張のなかにある。国家権力がどこでは正当であり、どこでは不当であるかを明確にすることは、どの国でも政府の重要な仕事である。しかし市場経済が確立した諸国では、こうした問題は周辺部において問題になるが、移行経済下の政府は公的制度における強権機能を完全に作り直そうとしている。

公的な司法制度は、裁判官、検察官、調停委員、裁判所職員（例えば廷吏、破産管財人など）や、法律相談員と法律の執行者の役割を果たす民間の法律専門家である。しかしどの国でも法の支配を支える登場人物をすべて数え上げればそのリストは遥かに長くなる。それと同様に重要なことは、情報を集め分配し、市場参加者をモニターする人々である。そのような「見張り番」機関には、会計事務所、信用格付サービス、有価証券調整者、研究調査機関などの民間団体——自由な新聞も含めて——がある。裁判所そのもののようにこれらの諸制度は中央計画では無視されてきたので、今や根本的に建て直さなくてはならない。そして、もちろんこれらのどれもが、人々が法律とは何かを知らなければ効果的に機能しない。なぜなら法律は常に変化しており、人々がそれをみれば分かるような決定版の六法全書をもたないからである。移行期の政府は、法律、法令、重要な判例を公的な普及用印刷物で、できるだけ早く一般に知らせなければならない。

最後に、法の支配はすぐれた法律と適正な制度がそれらに対する需要によって補足された場合にのみ力をもつ。この力はその国の歴史と文化に依拠するので国によって様々であるが、経済も重要な役割を果たす。個人と企業は彼らが市場に依存していれば——そして市場の評判に依存していれば——その限りで彼らは法的権利を要求し、法的義務を守ろうという強い経済的動機をもつ。例えば銀行や他の債権者は、緊急の場合は国家権力が頼りになると思っていなければ、担保法、貸金回収法、破産法のもとにおける新しい権利を真剣に考えないであろう。国家権力が頼りにならなければサバイバルのためには厳しい債務取立も必要で

あると考えなければならない。同様に経営者が商品の仕入れや増資のために、法律を順守しているという評価が必要な場合は、契約義務の違反や少数派株主の利益を無視することは中止するであろう。代わりに、もし経営者が政府や国営銀行制度に頼れる場合や、その企業が独占的地位を占めている場合は、市場の評価を気にする理由は全くない。従って、市場志向インセンティブは、市場向けの法律と制度を補完する。他を除いて一つだけが発展することはできない。そこで、法と、制度と市場の三つは、法の支配を発展させるためにすべて重要である。

第9章で述べているように、世界統合への強いコミットメントも法律の需要を刺激し、マーケット・フレンドリーな立法のモデルを提供することができる。ヨーロッパの多くの移行経済は、ヨーロッパ連合（EU）に加盟したいという希望をもっているが、そのために税制、貿易、競争政策などの分野でEUの要求に合うような経済法を採用するようになった。米国との貿易協定やWTOなどの国際機関への将来的加盟も外国直接投資を強く求める場合と同様に、これら諸国の法律改革を促進し得る。ここでの要点は、世界統合が移行経済諸国が外国の法律を正確に模倣するであろうということではなく、世界統合がある種の法律への需要を高め、政策立案者が外部世界とのリンクを促進する法律の策定を助けるであろうということである。

民間セクター発展のための法的 フレームワークの創造

市場経済では、経済法は少なくとも四つの機能をもっている。即ち、財産権を定義し保護する、財産権の交換に関するルールを取決める、生産活動への参入と脱退に関するルールを確立する、市場の構造と行動を監督し市場の失敗を修正することによって競争を促進する。多くの移行経済は、財産、契約、会社組織、破産、競争などの基本的分野から、より特殊な問題に至るまで順調に法を作り施行している。しかし矛盾や手落ちも残っており、多くの法律は施行されたばかりである。政府はしばしば統制をやめることを渋り、国民は彼らの新しい権利の主張をためらい、司法など施行制度が未発達で、特定の分野での実践に助言を与えるような法律相談の機関を創設しなければならない。

財産権

成功した市場経済での財産権は複雑である。それは複雑に定義された多数の権利の集合であって、完全な所有権から部分的な使用权（借地権、地役権など）、特定問題に付随する権利（相続権、債務者の財産に対する担保権など）ま

で多岐にわたる。不動産から新しい発想や発明に至るまで無数の種類の財産所有が定義され保護されている。中央計画の下では財産所有の概念は個人の権利や所有の性質の見地からではなく、所有者が誰であるかによるものであった。法律は国有財産が首位、協同組合財産が中位、個人財産（たいていは住居と日用品に限定される）が低位にくるヒエラルキーを確立した。

移行期の当初からNISやCEE諸国の大半は、私有財産の範囲を拡張し、それに国有財産と並ぶ地位を与えている。中国とベトナムはいまだに国家の所有権を最高のものとしているが、私有財産を許可し、民間の個人や小企業による財産の長期間の賃貸借契約も認めるようになった。例えば中国の農民の農地賃貸契約は一般に20—70年である。アジアを含む大半の移行経済は、知的財産権に関する法律も採用しているが、それらは西側の貿易相手国に促されたもの

が多い。しかしそれらの法律は、殆ど実効がないことでよく知られている。

しかしこれらの新しい権利の多くは、厳しい制約によって、使用、質入れ、所有に限られている。土地使用は厳しい統制下にあることが多い。農地を工業用地に、住宅地を商業用地になどの転換は禁止されているか、あるいは高額のコストを伴う。国有の賃貸物件を内外での賃貸人に対し賃貸期間や借賃が恣意的に変わりやすい。家賃統制で所有者はしばしば維持費程度の金額さえ支払われない。法律の文面では資産を抵当に入れることを許可しているかもしれないが、登記制度と抵当権行使の簡単な手続きがないので、実際に行うことは難しい（かこみ5.1参照）。要するに所有権は文書上では認知され行使される場合も増加しているが、いまだに多くの恣意的な干渉がなくなったわけではない。どの社会でも個人の財産権の行使について、多少は政

かこみ 5.1 動産融資はないのか？

市場経済が確立した国におけるビジネスは、流動資本に依存している。民間の非居住用資本ストックの約半分及び非居住用総投資額の約4分の3は流動資本である。しかし殆どの移行経済諸国においては、民間の金融業者は、借り手が提供した唯一の担保物件が動産である場合の融資には消極的である。その担保物件には、トラクター、家畜類、在庫品、機械類、極端な場合には自動車やトラックなどもある。むしろ業者は、銀行の金庫のなかの貴重品、保税倉庫のなかの貨物などのように動産の場合は業者の直接管理下に置くか、あるいは、借り手に不動産のような異なる種類の担保を提供するよう求める。このように担保として動産の利用の難しさは、多くの望ましい投資の資金調達ができないことを意味する。資本形成の速度を遅くし、低い生産と成長という結果につながる。不動産や金庫のなかの商品は担保物件として受入れられるのに、なぜ家畜類や機械類、在庫品は受入れられないのか。その答えは、動産担保権の創出、優先順位、担保権行使の過程のなかにある。それは、融資や信用に必要な基本的契約である。

創出。 法制度は理想的には、誰のためにも、どんな担保物件でも、担保権の創出を認めるべきである。しかし多くの移行経済は、そのような権利の発展を制限している。ブルガリアとエストニアは、借り手が定期的に保有しない財への担保権設定を禁止し、制限し、穀類や家畜への融資を困難にしている。ハンガリーとポーランドは、借り手が所有財産を担保とした貸出しは、公式には銀行のみができるとし、ノンバンク融資の発展を制限している。ベトナムでは担保の売却を禁じているので、在庫品への融資は困難である。

優先順位の決定。 担保が機能するためには、貸し手は提供された担保に優先する担保権の存在を決定する安価で簡単な方法を必要とする。先進的な法制度のなかには、国民がアクセスできる登録制度を採用している国やより非公式に行っている国もある。しかし、移行経済諸国の貸し手は、そのような担保権が存在するかどうか簡単には決定できない。ブルガリアでは担保権の優先順位は承認の日付によって決められるが、中央の記録がないので、国内に分散する数百という公証人の記録を通じてのみ明らかになる。ポーランドにおける担保登録は、銀行のみに公開されている。中国とリトアニアでは、動産に対する担保権は、その資産自身の登録が必要なもので、即ち、自動車、トラック、船舶、飛行機の場合にのみ登録されるが、トラクター、条播機、穀草サイロなどの場合は機能しない。ラトビアとポーランドにおいては、国税が自動的に民間の担保権に優先するので、民間の貸し手は借り手の納税状態を把握していなければ、融資の安全性が判断できない。

行使。 支払不能の場合には、貸し手は、担保物件あるいは抵当資産を売却し、融資を回収するための迅速かつ安価な方法を必要とする。移行経済では担保物件の売却と回収には6カ月から3年の年月がかかり、もっと長くかかる場合もある。これは殆どの担保にとって、その経済的価値を維持するのに長すぎる時間である。食料や衣料在庫はもとより、機械類でさえもこの期間に価値が減耗し、融資保証の価値がなくなる。最近ロシアと中国の法律は、こうした問題に取り組む将来見込のある措置を用意したが、その結果が出るのはまだ先である。

府の統制する役割を残しているが（例えば環境法や公害法によって）、多くの移行経済では依然としてノーマルな状態を遥かに超えた統制が残っている。

契 約

契約の自由は、資源を最善の用途に分配するための分権の方法を提供する点で、市場法制度のなかできわめて価値がある。契約当事者は、条件や価格の交渉、条件が満たされなかったときの補償、異議申請法など、論争の取扱いの明記を自由に認められる。契約後に、取引が一方の当事者にとって経済的意義を失う場合には、その契約を継続するより違約金を支払い、中止することを一般に契約法は認めている。

一方、中央計画制度では、当事者は商業上の契約締結も解約も自由にはできなかった。企業間契約は計画の手段にすぎないし、いったん決定されれば、ほぼ最後まで実行することが求められた。中央計画の崩壊によってこうした契約の概念はなくなり、新しい修正あるいは復活された民法、商法にとって代わられた。これらの法律はほぼ西ヨーロッパの基準に従っているが、ときとして統制や干渉主義の傾向も残っている。例えば新しいロシアの民法は、経済的に強力とみられる企業活動を統制しようとする条項をいくつか含んでいる。それは不平等な交渉力と不十分な司法的保護の下で、市場に慣れない消費者と債務者を保護しようという正当な望みから多くの統制が生じている。しかし、それは経済関係とその結果について指図しようとする古い伝統の反映であるともいえる。市場経済になると、このような統制のいくつかがなくなった。このような統制はリスク配分の自由を抑制したり、ある種の取引を全くさせないことで保護しようとしている人々にかえって損害を与えていた。

新しい契約法の影響は、その実効力にかかっている。市場経済における殆どの日常的な契約は、法的な強制力を必要としない。当事者双方が法律的義務を履行するのは、その取引によって利益を受けるか、契約不履行によって自らの評価を落としたいと考えるからである。しかし経済は、他のすべての手段に失敗した当事者が頼れる、信頼性があり、安価でかつフォーマルな強制執行メカニズムを必要としている。

契約履行制度の不備が取引範囲を制限し、契約コストを上げ、いくつかの契約を全く不可能にしている。例えばブルガリアにおける契約に関する最近の調査によれば、民間企業は裁判所を殆ど信頼せず（ときどき利用しているにもかかわらず）、代わりに取引相手を選ぶときは殆ど信用に頼っているという。彼らは供給業者とは迅速に発送し、顧

客とは迅速に支払う相手であるとみなしており、そうした人々と長年の付き合いをして仕事をしている。彼らは新しい顧客に対しては懐疑的であって、注意深く調査し、代金前払いをを求めることも多い。フォーマルな法律執行メカニズムに対する不信が、未知の取引相手に対する企業活動を制限し、市場への新規参入を妨げている。企業間の長期契約は、長い間正確に履行するのは困難であることから殆ど存在しない。契約範囲が制限されるのはフォーマルな強制力が不十分なためのコストの一部にすぎない。もっとおそろしいコストは、より暴力的な強制メカニズム、——マフィアのような——が、その空白に進出してくることである。後に論ずるように、それはさらに深く信用を破壊してしまう。

会社法と外国投資法

民間企業が資本市場に参入しようとするとき、十分に整備された強い執行力をもつ会社法が不可欠である。1995年に金融市場は、ある典型的なロシアの企業に成熟した市場経済であれば評価されるであろう資産（価格）の20分の1の評価を下した。こうした低い評価は企業が株式の発行によって新たな資本を集めることを殆ど不可能にしている。なぜ株価がそれ程低いのか？ ある外国の投資家によると一つの重要な理由は、経営者を監督し株主を（とくに小株主）を保護する手段としての会社法に弱点があると指摘した。

総合的な会社法の必要性が明らかになるのは、大規模な民間会社の活動が完全に合法化されるようになってからである。移行経済では一般に市場経済が確立した国のモデル、とくに西ヨーロッパでみられる会社形態と関連法を模倣してきた。移行経済下の新しい会社法の殆どは、株式会社、有限会社（50名程度の出資者に限られる小企業）、合資会社及び合名会社について規定している。新しい中小企業の間で最も好まれるのが、よりシンプルで柔軟性のある有限会社である。大規模な民営化企業と公に売買される会社が多いのは、よりフォーマルな株式会社である。

この章で論じている殆どの重要な法的変化のように、会社法の近代化は移行諸国の政府にとって民間の経済活動を管理することから単に助成することへという根源的な変化を示している。会社法は、柔軟性と保護というしばしば矛盾する二つの目標の間の微妙な道を歩んでいかねばならない。会社の所有者及び経営者は、その活動を行うとき、できる限り自由でなければならないが、投資家、雇用者、その他の利害関係者などを含む一般国民はまた、内部の不正や経営の失敗から保護される必要がある。ルールを支えるべき十分に発達した市場、法制度、統治制度が欠けている

移行経済諸国においては、株式会社に関する西側のルールは、投資家に十分な保護を与えていないのかもしれない(かこみ5.2参照)。

柔軟性と保護の間の緊張は、とくに移行経済において問題である。投資家、債権者、あるいは一般国民の保護という名目で、多くの国が新規参入を阻む高い障壁を設けている。ことに最低資本条件が高額で必要な登録手続きが複雑であるという2点が目立つ。例えば株式会社の設立資本金は一般に20,000—40,000ドル以上で、なかには(ハンガリーのように)100,000ドル以上を必要とする国もある。また例えばモスクワにおいては、新会社登録は通常は必要な10段階の手続きに、平均6—8週間もかかる(これには多くの活動に必要な追加ライセンスは含まれていない)。これらの条件はおそらく一般国民保護の目的から立案されているのであろうが、新規参入者にとっては重荷となっており、とくに中小企業は結果的にインフォーマル・セクターにとど

まる道を選ぶかもしれない。そしてこれらの条件は、明らかに汚職の源になっている。こうした条件のうち多くは軽減ないし廃止が可能である。移行経済において不正は実に重大な問題であるが、これらの条件は不正と戦う手段としては効果がない。移行経済諸国はむしろ、より洗練された法律的仕組みの促進に努めるべきである。例えば刑事訴追、不満をもつ株主の集団告訴、不正の際には会社のペールの陰に隠れた個人責任を追求する原則などである。

破産法

よく企画された破産法——一般に問題企業の清算と再建の双方の手続きを含む——は、市場経済においていくつかの重要な役割を果たす。それは不振企業に秩序立った撤退の手段を提供する。欠陥はあるものの維持可能な企業の再建を支援する。そして債権者を保護することによって信用の流れを促進する。理論的にいえば、破産は全資産が誤用

かこみ 5.2 投資家の保護：会社法の制定

移行経済が抱えている問題は、力が弱くときには不正な裁判所と取締官、未発達な資本市場、熟練した法律家や会計士の不足などである。潜在的投資家にとって、企業に関する情報を得たり、経営者に対して法律を執行するのは困難である。経営者自身が大口株主である場合もある。従って内部で日和見主義に陥るリスクが高くなり、より必要とされる外部からの投資を阻害する。移行経済は、このような状況でも機能する会社法を必要としている。

会社法を通じての投資家保護については、広い意味で二つの西側モデルがある。第1は、いわゆる禁止の会社法が、自己取引や現金合併のような乱用につながる多くの種類の行動を防いでいる。このモデルは19世紀の米国及び英国の法律に、また、ある程度までは今日のヨーロッパの法律に受け継がれている。第2は、対称的に、現在英国や米国で普及している、いわゆる授權会社法で、それは会社により大きな自由を許し、経営者を規制し投資家を保護するために他の民法・刑法(詐欺防止法など)や、市場の抑制力により多く依存している。後者の例は、移行経済には明らかに不適当である。なぜならこれらの他の抑制力が内部の日和見主義に対して弱いからである。しかし前者のモデルもコストがかかる。その柔軟性のなさが合法的な企業行動をも禁止する可能性があるだけでなく、その多くのルールを執行するために強い権力をもった裁判所や行政機関を必要とするからである。

別のアプローチとしては、かなりの程度まで新しいロシアの会社法に受け継がれているが、自己強制力をもった会社法がある。このモデルは実体的な条件より

も、構造及び手続き的条件に焦点を当てており、その目的は、少数株主にも内部の日和見主義に対し自己防衛力を与えることである。株主レベルでは、このモデルは投票ルールに焦点を絞っている。例えば、株主の承認を必要とする決定を多くし、合併や主要資産の売却など重要な企業決定には大多数の株主の承認を必要とする。理事会レベルでは、このモデルはある一定の割合の理事は独立していなければならないと規定し、「利害関係のない」理事(直接の利害がない人々)に、ある種類の取引、例えば関係者間の取引などの承認に関して独占権を与えている。また、理事選出については「累積投票」を命じているが、それは、多数の小株主の意見が理事会に反映されることを保証するルールである。これらやその他の必要な手続きを課すことによって、自己強制力をもったモデルは、自己監視的メカニズムの確立と、執行のために裁判所や行政機関に依存する度合の軽減に努めている。

もちろん自己強制力をもったモデルも、背景に司法的執行メカニズムが存在する場合の方が、より機能する。しかし公的な執行力がなくても、保護手段の導入を受入れる企業が増加するほど、行動規範が緩やかに変化する可能性がある。企業が受入れる理由は、誠実に行動する企業という定評を得るため、ライバル企業との競争のため、またはただ単にそれらが利用できる状態にあって合理的であるなど様々である。ロシアやその他の国でこのモデルが成功するか否かまだ分からないが、移行環境という制約に適合するように長期的な制度改革を行うための、実用的な試みとして際立っている。

あるいは浪費される前に、資金難の企業からその債権者に管理権を移すもので、貸金を回収できるように残された資産の管理や運用を行う権利と情報を債権者に与えるものである。このような保護がなければ、貸付状態が悪化したとき債権者は資金貸出しを拒否するか、国家の支援に頼るか、のいずれかであろう。破産は、規律あるマクロ経済政策と民営化を補完する（代用ではなく）重要なものである。

多くの移行経済諸国は、新しい破産法を採択してきた。ブルガリア、エストニア、ハンガリー、スロベニアは最もよく策定されている。例えばそこに規定されているものは支払い不能と損害賠償請求の明確な基準、効率向上優先原則（これは最も重要なもので、政府の請求よりも有担保債権者が優先される）、もし債権者がその会社を承認するときの広範囲の債務免除と実行可能な投票ルール（反対意見の少数派を拘束するには一般に2分の1から3分の2の同意票が必要とされる）、そして倒産の場合の資産売却方法に柔軟性をもたせること、などである。

しかし立法だけでは問題の半分が解決したにすぎない。破産法は依然として、どの移行経済でも有効に執行されていないからである。そのなかではおそらくハンガリーが最も完成度が高いが（かこみ3.1参照）、十分な経済結果を保証し不正を防ぐための債権者の参加が不十分なままである。チェコ共和国、スロバキア共和国のように、政府が破産法の施行に慎重な国もあり、まだ訴訟件数（急増しているものの）も比較的少ない。アルバニア、ブルガリア、ルーマニアなどでは、破産法の施行はごく最近のことで、債権者がこの法律を効果的に利用するインセンティブの有無は確実ではない。最後に、中国と大部分のNIS（バルト諸国を除く）では、補助金の削減、私有化、銀行制度改革を含む一連の改革をまだ実行していない。そうした改革は、債権者（銀行であろうと会社であろうと）にも厳格な予算制約を求め、結果的には破産法に対する幅広い需要を創出するであろう。

競争法

第3章で論じたように、移行経済（とくにCEEとNIS）は、独占あるいは寡占企業の多い産業構造、強力な国営企業、国家管理の強い伝統などを受け継いでいる。関税と輸入割当、輸出課税などの貿易障壁を続けている国は多い。地方政府が国内の他の地域から流入する生産物を制限することも多い。市場が有効に機能するためには、競争を妨げるようなこれらの遺産と慣行を撤廃する必要がある。CEEの経験によれば、関税の削減とその他の貿易障壁の撤廃は、とくに小国で国際価格（輸送コストを含めて）が国内価格の上限として機能することによって、競争促進を

目指す長い道のりにつながるのは確かである。市場インフラストラクチャ（物的な施設とサービスの両方）の改善も重要である。

こうした努力に加えて、効率を保証し、独占力の乱用から国民を保護するために、自然独占の統制や、独占禁止法も必要である。双方とも難しい分野で、強力な国家の必要性和国家権力抑制の必要という両者間の緊張の、もう一つの例である。移行経済のなかには、自由な市場をつくるという動きのなかで、政府の積極的な介入の必要性を低く評価していた国もある。あまりにも統制に熱心で、競争自体に反対するような統制を維持してきた国もある。

規制すべき場合は、常に明白であるとは限らない。例えば発電や天然ガス生産は、供給サイドでは二つともまさに自然独占である（一つの会社が最も効果的に市場に供給できる）が、生産面では競争の可能性がある。自然独占の場合には、政府は、常に一定している明確で効果的な規制を必要としている。各国が、インフラストラクチャ産業へも民間セクターを参入させようと新たな機会をねらっているとき、このことはとくに重要である（かこみ3.6参照）。いうまでもないが、自然独占を規制する者は、統制を受けている企業、政府機関やその他の利害関係者と癒着することなく、独立していなければならない。また、彼らは、規制される企業による「支配」と、価格をコスト以下にしようとする国民や政治の圧力の双方から、保護される必要がある。ウクライナやアルバニアなどの移行経済は、すでに米国、英国、ラテン・アメリカのモデルにならって、独立した規制機関（電力やその他の産業における）を設置した。中央ヨーロッパの電信・電話企業——独占傾向のあるもう一つの産業——における規制機関はそれほど独立的ではなく、正式な料金を決める権限とその他の規制権が大きく内閣に残っている。

CEE及びバルト諸国、カザフスタン、モンゴル、ロシアは、西ヨーロッパのモデル（大部分がヨーロッパ連合の加盟条件に合致している）に全般的にならって、独占禁止法を採択した。これらの法律は、取引における水平的及び垂直的な締め付けと「支配的な」市場地位の乱用に制限を加えている（支配的な市場地位というのは、通常は関連市場のほぼ30—40%を占め、競争を一方的に制限する能力を有すること、と定義される）。水平的締め付けとは、価格設定あるいは市場の分割に関する競争者相互間の協定のことで、垂直的締め付けとは、生産者と流通業者との間の広範囲の制約協定を含んでいる。これらの法律は、競争を妨げるような合併を阻止し、場合によっては独占的企業を分割する権限を政府に与えている。

ヨーロッパ連合とそのいくつかの加盟国、非加盟国（と

くにドイツ、英国、米国）は、こうした競争法の立案を支援するという重要な役割を果たした。その採択を促し、独占禁止法を扱う省庁のスタッフの訓練やその他の支援を行った。しかし、移行経済では、国家による管理という遺産を受け継ぎ、行政能力が不足しているため、独占禁止局は、ヨーロッパ連合や米国とは異なった問題にまず取り組まねばならない。移行経済の独占禁止局は、競争と自由貿易を主張する最初の強力な存在となつて、乏しい財源を大きな課題に集中させなければならない。現在までに設置された独占禁止局のなかでは、中央ヨーロッパ（ポーランドとチェコ共和国、スロバキア共和国が最も有名）のそれが、最も強力で、最も有効であるが、それでさえその主張はときとしてあまり聞こえてこない。そして同局は、企業の新規参入を阻む統制や、その他の障壁撤廃に集中する必要がある。参入こそが、移行経済にとっては競争の重要な要因になるからである。例えば、支配的企業による排他的な供給流通協定は、新規参入を阻む障壁として働く可能性があり、競争法のもとでは、その正当性が争われるであろう。1994年に設立されたウクライナの独占禁止局は、新しい企業に対する差別（とくに政府関係者からの）の撤廃に努め、新しい企業が活動できる領域を維持することに多くの力を注いだ。水平的制限については、同局は、大手生産者間の明白な価格設定（及び同様のカルテル協定）を阻止する一方で、反競争的な合併に対する拒否権の維持と、民営化していないあるいはその過程にある最悪の国家所有の独占企業解体によって、構造的問題にも取り組むべきである。例えば、チェコとスロバキアの独占禁止局は、民営化よりも、独占撤廃に力を注いだ。ロシアは、より精力的に新興の金融・工業グループを含む独占的構造の解体に取り組んだ。

司法制度

この章全体で強調してきたように、法律は、それを執行する制度と一体をなすものである。そしてすべての強制力をもった活動——フォーマルでもインフォーマルでも——が最終的に依存する基礎を与えるものは、有能で信頼できる裁判所であり、また証券取引委員会や独占禁止局のような特別な強制機関である。裁判所は、法律を執行し紛争を解決するだけでなく、その解釈が、立法における多くの避け難いギャップを埋める役割を果たす。CEEとNISは、紛争解決や執行のための司法制度改定に、異なった方式をとった。大半のNISでは、かつて国営企業間の紛争を仲裁していた国家による調停制度が、現行の民事法廷を補う形で、フォーマルな裁判制度（arbitrazh 裁判所）へと形を変えた。反対にCEEでは、そうした調停制度は廃止さ

れ、民事裁判所が別に商業部門も含むように拡大された。もし後者が、より統一的な基準とより専門的な司法制度の発達を促すとすれば、その方がよりよいアプローチかもしれないが、正しいインセンティブ、訓練、経験が与えられれば、どちらの方法でも十分に機能するであろう。裁判所を監督し個々の決断にも介入する、移行前の悪名高い「行政長官」の権力は削減され、CEEにおいては、その行政長官は、西側の検察局に近い制度に変わった。多くの移行経済国は、裁判官の任命及び監督制度改革を行い、終身裁判官の任命によって裁判所により多くの独立性をもたせようとした。裁判官の選挙制度を維持し、任期を短期間に設定している国は中国、キルギス共和国、ウクライナなど少数である。多くの移行経済において今や国際貿易の紛争においていつも利用されていた民間の調停機関が、国内の紛争にも利用できるようになった。紛争解決の民営化によって司法の乏しい資源を節約し、司法改革を促進する有益な競争につながるのだから、このことはとくに重要である。

こうした重要な改革にもかかわらず、移行経済の裁判所は、過去の遺産を克服し、国民の信頼を回復するためにはまだ時間がかかる。とくにNISの裁判官は、市場経済の経験に乏しく、収入が低く、職業としては威信あるいは国民の信頼性が低い。職業倫理の定義は、あまり明確ではない。裁判費用は高く、待ち時間は長い。多くの法律がまだ新しく、分かり難いため、判決の結果は予想できない。そして判決が下されたとしても、勝者はそれを執行するのが困難であることに気づく。例えばベトナムでは、1993—94年の裁判所の決定のうち、実際に執行されたのは40%以下であり、ロシアでは判決の半分は執行されていない。こうした事実は、法律に対する根深い文化的態度と相俟って、とくにNISと東アジアで、なぜ民間企業が紛争解決のために裁判所をあまり利用しないのかという説明に役立つ。

人々が法律を理解し、有効に利用するためには、民間の法律専門職制度も発展させなければならない。市場が成長し法律が複雑になるにつれ、社会は、顧客に助言し取引の形を整え紛争解決を助ける独立した法律家を必要とする。中央計画経済では、弁護士は国家に雇用されていた。商業面における彼らの役割は管理中心で、独立性が低く、市場経済で必要な手腕が必要とされなかった。経済の移行によって、弁護士の数と訓練の機会は飛躍的に増加した。例えば中国では、正規の資格をもつ弁護士の数は、1957—80年の全期間にわずか3,000人であったが、1995年には60,000人以上になった。法律学校の就学者数は現在30,000人を超えているが、さらに政府は2000年までに弁護士の数を150,000人にするという目標を発表した。しかし、権限の基準や職業倫理の開発と施行には、まだ時間がかかるであろ

う。多くの移行経済ではなかには、統一試験を課す国が増えてきたが、利害の対立やその他の倫理的ジレンマを経験するのは、これからの課題である。

国家に対する信頼の向上

民間セクターの活動を管理する法律の制定と執行には、強い有能な国家が必要である。しかし、適切に機能している市場には、「国家の役割の範囲」に関する明確な概念も必要である。政府自身が法律によって支配されると同時に、政府は、民間の問題には介入せず、発表する政治的声明には従い、その義務は果たすものとして民間に信頼されなければならない。最近行われたクロスカントリーの調査によ

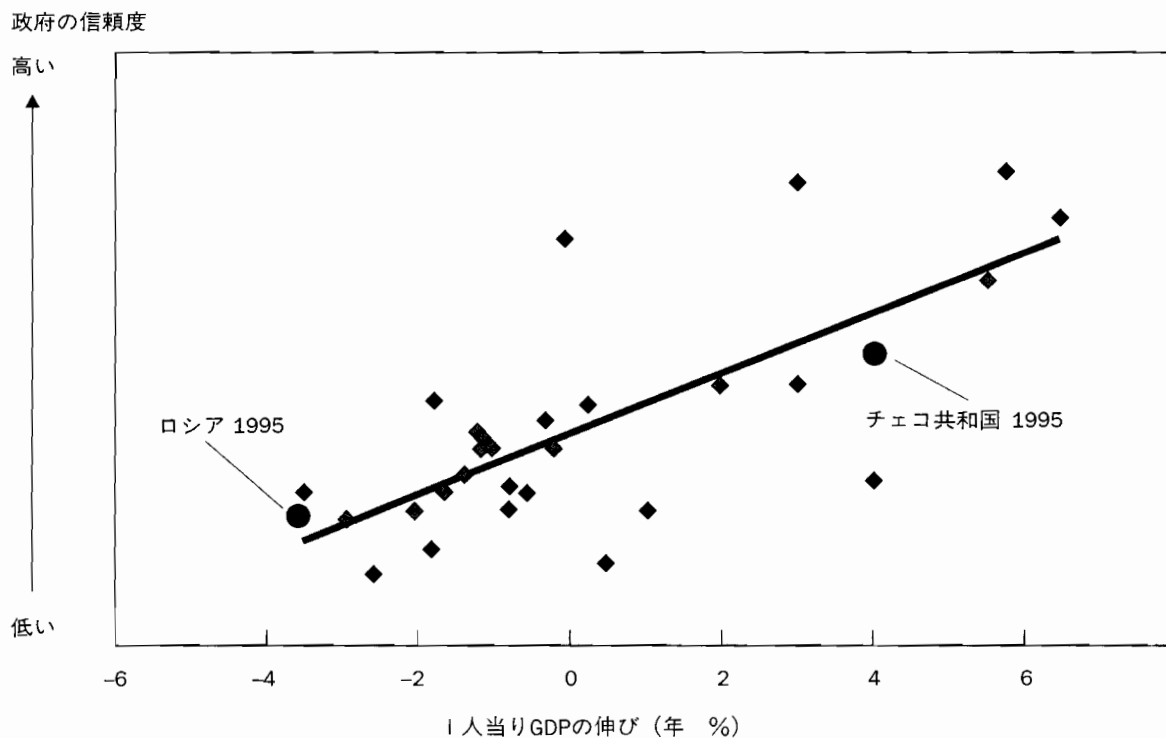
れば、政府の政策実行と義務遂行に対する国民の信頼度は、長期的経済成長とポジティブの相関関係がある（図5.1参照）。1995年に民間企業に対して行われた他の調査によると、チェコ共和国における政府の信頼度は高く、ロシアでは遥かに低かった。この2カ国とは信頼度が異なる国は、経済成長率にも同様に大きな差異がある。政府に対する信頼度の一部は、国家による専横や違法行為に対抗する手段についての国民の知識、公職の贈収賄に対する制限、犯罪を抑制する国家の能力などに左右されている。

国家権力の抑制

市場経済の確立した国において、国家の恣意的な権力に対するフォーマルな抑制は、部分的には憲法や行政法から

政府の信頼度が高ければ成長が加速するのが通例である。

図 5.1 1人当り経済成長と政府の信頼度



注：サンプルは28経済とチェコ共和国、ロシアより構成される。成長に関するデータは1981—90年の年平均で、政府の信頼度に関するデータは、1990年後期に行われた世論調査（過去に遡った質問も含まれていた）に基づいているが、チェコ共和国とロシアは、いずれの場合にも1995年のデータ。出典：Borner, Brunetti, and Weder 1994；世界銀行のデータ。

派生している。こうした法律は、すべての立法が国家憲法と整合的であり、従って条例も憲法と整合的であることを保証している。また憲法や行政法は、様々な政府機関の法律制定権限について規定し、法律の制定や条令の公布手続きを定め、国家による違法あるいは専横的行為に対抗する手段を、個人に提供している。もちろん、こうしたフォーマルな抑制力は、何もない空間に創造されたわけではなく、深い歴史的、文化的、政治的な力に影響を受けて制定された。当然ながら、中央計画経済体制においては、国家権力の抑制というものは殆どなかった。中央計画経済において、行政裁判所を設立したり、行政管理のもとで裁判所の権力を拡大する動きは、1952年のユーゴスラビアに始まり、1960年代から1970年代にその他のCEE諸国が、そしてついに1987年にロシア、1989年に中国が続くに至った。しかしその権力は厳しく制限されており、改革は実際には殆どインパクトをもたなかった。

多くの移行経済では、民主主義改革によって、司法審査の範囲を広げ、すべての行政活動を対象とし、民事あるいは商業裁判所に明確な監督権を与えた。そのうえ、すべてのCEE諸国といくつかのNISでは、違憲と認めた法律や条例を無効とする権力をもつ憲法裁判所を設けた。こうして国家の行為を監督する手続きの方法が現れ始めた。とくにNISでは、依然として、いくつかの政府機関の間の権限分担に関して大きな混乱がある。国会の法律制定権限と行政の条例制定権限との違いは、あいまいで、国、州、地方政府の間の、権力の配分も同様である。異なる政府機関が、同じ問題について別の法律や条例を公布するのはよくみられるが、ルールの対立という混乱を引起しているにすぎない。立法権のためのこうした紛争は、改革の速さと方向性をめぐる大きな紛争を反映していることが多い。例えば、改革推進派の行政府あるいは省庁は、保守的あるいは優柔不断な国会や地方政府に対する改革を推し進めようとする。これは短期的には改革を加速するが、長期的には法の支配の土台を崩す可能性がある。

移行経済において、浮かび上がってきた憲法裁判所の役割は、政府のチェック・アンド・バランス機能の確立と、経済改革との相互作用という興味深いものである。ハンガリーとポーランドの憲法裁判所は活動的で、経済改革のイニシアティブを逆転している。例えばポーランドの憲法裁判所は、年金に関する公的支出を削減しようとした政府の努力を無効にした。ハンガリーでは、家族手当と教育費の削減を目的とした1995年3月の一連の安定化施策において制定された条例を、憲法裁判所が取消した。このような対抗する当局間の緊張は、必要な経済的調整を遅らせるかもしれないが、それは民主主義の健全な指標であり、今後の

政治論争や法律の発展を通じて解消するであろう。

贈収賄の抑制

公的機関を民間の利益のために利用するというのは、移行経済にとって殆ど経験のないことである。改革前は、住宅のような重要事項から肉の切り身の選択のような小さな事項まで、厚遇や賄賂によって、裏口で配分されることが多かった。しかし、移行経済型の贈収賄は異なっており、より目に見える形で、よりカネ中心に行われている。贈収賄はとくに中国で、大きな問題となっている。またリトアニア、ロシア、ウクライナ(三つだけ例をあげるとすれば)における殆どのビジネスは、犯罪組織にも、何人かの公務員にも公然と手数料を支払う。こうした賄賂は、国際的な基準からすれば幅広く行われており、例えばウクライナのようにそれらの賄賂が年に2カ月分もの総売上高に相当する国もある。公務員のなかには、その地位を利用して、個人的なつながりもつ民間企業に特権を与える者もいる。多くの移行経済で、蔓延する贈収賄(国有財産の横領を含む)を知った国民は、政府や改革に対する支持を失いつつある。

なぜ汚職が蔓延するのか？ 他国の例をみると、官吏と民間業者の双方がそれによって多くの利益を得て、失うものが少いとき、贈収賄が蔓延するが、大部分の移行経済諸国はまさにその状況になっている。新しい法律による抑制——利害関係の最低限のルールではなく——が、効力を発揮する前に、伝統的な抑制力が弱体化してしまったためである。そのうえ、個人所有の財産、事業、富が合法化されたとはいえ、国家は、企業、財産、天然資源など巨額の富と、管理権を保有している。不確実なルール、厳しい統制、広範にわたる管理が、公務員に特権を与え、賄賂を受取り、公共財産を私物化する機会を増やした。移行段階では市民社会——政党、利益団体、社会組織など——が弱いことが、対抗力の大幅な欠如につながっている。

公務員給与の低さが、贈収賄を助長している。実際それが、公共サービスに従事する人々の主なインセンティブになっている国もある。定期的な汚職防止の努力にもかかわらず、不正行為に関わるリスクは、劇的に減少した。政府の監督が弱いばかりではなく、経済関係の私物化と最近では金融スキャンダルの遺産が、公務員と民間人の行動規範を悪化させている。もし高級官僚を含む誰もが同じ行為を行っているとなれば、国民が認識していれば、ひとりの違法行為を罰するのは困難である。このことは、移行経済における汚職が蔓延し、長期化する危険を現している。

汚職は、決してコストがかからないわけではない。最近のクロスカントリーの調査によれば、汚職は民間の投資額の低さと経済成長率の低さとの両方に、有意な相関がある

という。賄賂は、ビジネスが負担となる規制を回避するのを助けるかもしれないが、規制を複雑化しコストのかかるものにする原因となる。公務員は、自らの権力を侵す進歩的な改革を防ぎ、不正収入を維持しようとするかもしれない。国営企業の経営者は、もし私有化を遅らせ業績を低くすれば、企業財産を安く購入し流用ができることに、気がつくかもしれない。汚職は、公共資源を、教育のように賄賂の可能性が低い重要な分野から、他に転用させる。また経済活動全体が、政府を避けるためにヤミ経済にシフトしてしまうので、汚職は、制定された規制を施行し、国税を徴収する政府の能力を低下させるものでもある。同様に深刻なことは、汚職が、政府に対する国民の信頼を損ない、強権を発動する過激派の政治家を助けるという事態を招くことである。

汚職一掃のために、政府は何ができるか？ 市場経済への移行のなかでは、時計の針を戻して古い束縛を復活させることはできない。代わりに、贈収賄の機会を減らし、それに付随するリスクを高めなければならない。経済の急速かつ明白な民営化、自由化、反独占化によって、贈収賄の機会を減らしインセンティブを再構築することができる。公務員の給与増額は、賄賂の誘惑を減らし、解雇のコストを増やす。課税と規制の簡素化——これはリトアニアの企業に対する調査で、最重要課題としてあげられた——及び

所有権の明確化は、贈収賄の機会を減らし、企業が汚職に頼らずに生き延びるのを助ける。また規制が必要な分野においては、政府は監督及び異議申立制度を強化し、可能であれば許認可権をもつ公務員の独占的権力を削減するために、代替手続きを提供しなければならない。結局、国民への啓蒙キャンペーンと、高官の汚職を罰し公表するという真剣な取組みから、ゲームのルールが変化しているというメッセージが伝わる。米国を含む（かこみ5.3参照）多くの国の例で分かるように、こうしたいくつかのアプローチは相互に強化するものである。

組織的犯罪の阻止

民間の組織的犯罪は、改革前から存在したが、近年飛躍的に増加した。それは、より表面化しており、とくにロシアではより凶暴になっている（ロシアでは、家計と企業双方の調査で、重要課題としてランクされている）。犯罪と汚職は密接な関連がある。経済民営化が私的犯罪に新たなとびらを開いたのに伴い、現在及びかつての公務員（警察官や以前の秘密警察を含む）は、組織的犯罪を助長あるいはそれに参加することが多くなった。国民の安全を保護し契約を履行するのが不可能あるいは不本意な、腐敗した警察や司法のために生じた空白を埋めるという意味もあって、民間の治安グループ（それ自体が犯罪者である場合も含む）

かこみ 5.3 司法権の重複による汚職：米国の例

程度は異なるが、汚職はどの国にも存在する。政府活動の組織方法が、汚職の機会とインセンティブに影響を与える。公務員の独占的権力を削減する一つの方法は、その権限を重複させることである。例えば米国ではパスポートの発行については、出願者は多数のパスポート事務所のうちどこでも申し込めるようにしているため、その手続きに関する汚職は少い（国家登録制度が重複発行を防いでいる）。迅速なサービスを期待した贈賄を避けるために、パスポート事務所自身がそうしたサービスを用意している。利益の代わりにコストを強いることで、権限の重複は、公務員への賄賂による利益を減らすことにつながる。例えば、米国において麻薬取締まり当局が、連邦、州、地方の各段階に共存することが、公務員の汚職レベルを下げている、とみる研究者もいる。

可能な場所では、犯罪や汚職源となる活動を、処罰対象から除外し、規制を解除するなどの事態が生じる。1919年に成立した米国憲法修正第18条は、アルコールの製造と販売を禁止したが、違法活動と、法律執行者の汚職が広がり、その後、1933年に廃止された。米国の禁止の実験は、国民の大多数の注視のなかで正当性

を欠いた統制や法制度の導入にはリスクやコストが伴うという事実を示している。

可能性のあるすべての構造的、制度的改革の実行後でも、汚職と取組むためには、強いリーダーシップと法の執行力が必要である。1900年のオハイオ州のトレド、1980年代のニューヨークなど、米国の主要都市における改革の経験によると、トップリーダーのコミットメント、調査及び訴追を続ける独立した強い検察官、そして草の根市民の参加が重要であることが分かる。ニューヨーク市の例では、建設業において汚職と恐喝が広がり、無駄で質の悪い建設と維持管理のため、学校制度のコストは数十億ドルに達した。1988年に同市は監察総監事務所を設けた。それは、犯罪捜査、民事訴追、行政処分、制度改革などを遂行する力をもつ、学区内の半独立団体である。同事務所は入札者の格付けに力を入れ、誠実で道徳的という評価に欠ける企業との取引を拒否した。設置以来最初の5年間で、3,500件以上の調査を行い、180企業を除外し、およそ20百万ドル以上を節約し、自らの名声を高めると同時に汚職を減らすことに貢献した。

が発生した。汚職と同様に、経済犯罪が横行するのは、所有権の定義が不十分であるとき、マフィアが寄生できる独占企業が存在するとき、法的手続きが無力で罰則のリスクが低いときである。また、拡大する貧困や経済機会の欠如のために、求職中の有能な若者がマフィアの富の誘惑を受けやすいときも、そうした犯罪が蔓延する。新しい金融セクターが犯罪者にとって有利な犯罪の場を提供しているが、多くのNISやCEE諸国では、儲かる麻薬取引の報酬が犯罪の深刻化に拍車をかけている。またこの地域は、ケシの栽培地である南アジア（とくにアフガニスタン）とマーケットのある西ヨーロッパとの間に位置して、麻薬通路となっている。

ロシア・マフィアは単一の組織ではなく、約3,000—4,000のグループの集合体で構成員は25,000人を上回る。そのうち数百のグループはすでにNISやCEE諸国、西側にまで進出している。これらのグループのなかには、新しい民間企業に安全保障サービスを提供したり、契約遂行を助けたりすること（例えば銀行債務の取立。そのかなりの数が組織的犯罪と密接に関連している）で、政府の制度が不十分のために生じる市場の隙間を埋めているものもある。しかしこうしたサービスは、強力な犯罪グループが民間企業に強請する資金によって、その価値が相殺される。彼らは銀行を通さない「ローン」を強要し、新しい企業に保護料を要求し、富裕な顧客にアクセスするために銀行やその他の企業を利用する。また、偽造通貨を流通させ、不法収入をロンダリングしている。近年、ロシアの一流銀行家や企業人をねらった数多くの暗殺事件にみられるように、彼らは、シシリア・マフィアのように残酷な強制手段を講じるようになった。これらは目に見えるコストにすぎない。目に見えないものは、強請をおそれて逃避した潜在的投資、マフィア経営企業と競合できず撤退したすべての合法的企業などである。

汚職と組織的犯罪は、ともに根深い長期的な問題で、とくに、今やいくつかの移行経済国に生じているという規模からみて解決は難しい。強力かつ国際的協力に基づく法律執行のための努力が必要とされる。また効果的かつ順法的

な安全保障装置と、適法手続きを保障する紛争解決制度も必要である。従って、中央・地方を問わず、組織的犯罪を抑制しようとする政府は、内部の不正と戦わなくてはならない。近年のイタリアにおけるシシリア・マフィア一掃の成功から分かるのは、献身的で誠実な検察官や裁判官こそ、汚職や組織的犯罪との取組みに突破口を開くということであるが、それには政府のトップレベルからの政治的、論理的支援が不可欠である。

アジェンダ

移行経済諸国の多くが最も望んでいる市場経済の形は、その構築に非常に長い時間がかかるものであるということが経済の移行に関する厳しい現実である。この章で強調してきたように、計画経済から市場経済への移行には、法制度全体について新しい考え方が必要である。契約にサインするパートナー、その起草を手伝う法律家、それを強制する裁判所などのすべてが、単一の中央計画経済策定者の道具としてとってきた行動をやめて、市場を形成する無数の民間人の利害のなかで動き始めねばならない。人々は法律とその執行を要請する制度について知り、尊重しなければならない。そして重要なことであるが、政府は法律を一貫して適用し、政府自身が独断的な介入や汚職を慎み、一定の規制を守る、ということの人々が信用しなければならない。これらのどれも一朝一夕にできるものではない。しかし、法律や制度がそれぞれのペースで発展できるようにすることは、市場経済への移行を緩やかに進めなければならないということを必ずしも意味しない。現在十分な法の支配をもたない国の多くが、すでに市場経済に突入している。政府は古いメカニズムを通じては管理できず、国家と国民の新しい関係に適合する、新しい政策や制度を発展させなければならない。そして、これまでに指摘したように、自由化や独占産業の解体のような市場改革の多くは、新しい法律への需要を刺激し、法律の欠如によって利益を得るグループの数と影響力を減らす（これも重要）、という2点を通じて、実際に法の支配の発展を加速する。

金融システムの構築



市場は、需要と供給に応じて、最も有効に使用できるように資源を配分することによって、経済効率を高める。すぐれた金融市場と制度のシステムは、貯蓄をハイリターン投資に振り向けることによって、この過程を完全なものにする。世界中の経験が明らかにしているように、金融システムの十分発達した国は、システムの弱い国よりも、経済成長が早く、一貫性があり、経済ショックにも適切に適応できる。移行経済は資源や所有権の大規模な再配分を意味し、これは、効果的な金融システムがあれば大いに助けることができる仕事である。しかし、移行経済の金融システムは、適切な援助ができないような状態でスタートしている。そこでは国営銀行は受身であり、しばしば窮迫し、信用リスクの調査能力は限られており、金融統制も重要な支援制度も資本市場もない。

これらの弱点と取組む改革政策者たちは、移行経済に共通の問題のなかでも、とくに困難な問題に直面している。他の市場改革の成功は、金融システムの健全性に左右される。しかも金融システム改革の努力は、その他の改革、ことにマクロ経済の安定化、企業改革、それを支える法制度の発展などと切り離すことはできない。しばしば移行経済の現状ははこのジレンマに対して無策であり、結果的に金融改革は後れをとることになる。

改革推進派にとっての課題は、中央計画経済の遺物を克服する金融システムの支援策をみつけることである。同時に、そこで自立すべき銀行や他の金融機関に、新システムの種をまくことである。銀行改革のためのアプローチを選択すると、この問題を真に救うことになる。改革推進派は、過剰債務を抱えた国営銀行の復興に政府の基金を利用し、政府による救済という期待を抱いてリスクに立ち向かうべきか？あるいは新しい銀行の急速な参入を促し、古い銀行を可能な限り整理し出直すべきか。今日までの移行経済の経験が、二つの戦略を評価し、将来的な改革のための試

験的教訓を引出せるような証拠を提供してくれる。諸国が従うアプローチがどちらでも——またはその二つの組み合わせでも——結論は以下のようなものである。即ち、政府は安定した金融セクターの発展の促進も、またその後の金融セクターの規制にも、きわめて重要な役割を果たすということである。この役割は、直接的な資金配分にまで広げる必要はない。たとえ移行経済諸国の政府が、とくに地方セクターにおいて強い介入圧力に直面しているとしても、そうである。もう一つの教訓は、金融システムの構築には時間がかかるということである。改革において、銀行、ノンバンク仲介機関、資本市場のシステムを発展させる必要があるが、これらは政府の命令ではなく、市場のニーズに応じて発展する。

遺産

中央計画の下では、銀行は家計の預金（しばしば家計のもち得る唯一の資産であった）を受動的に引受けるだけの単なる会計機関であり、計画経済下の配分に対応する金融取引を記録するだけのものであった。中国では信用計画がいまだに全投資の大部分をカバーし、政府の政策の重要な手段として残っている。リスク管理とプロジェクト審査と選別を含む通常の銀行技能や、預金者を引きつける様々なテクニックなどは知られていなかった。その他の金融システム——決済制度そのものも含めて——は未発達であったので、大部分の国ではノンバンク金融は存在していなかった。当初は一つの銀行がすべての貸出しを行っていた。大部分の国で市場改革における初期の試みは、この一つの銀行を、二層構造システム（一つの中央銀行と、しばしばセクター別に専門化された数多くの商業銀行）に置き換えることであった。しかしこうした再編成が銀行の行動に与える影響は少かった。

移行は、引継がれた銀行の大きな弱点を明らかにした。CEEとNISでは、伝統的な顧客である国営企業が競争にさらされ、多くの銀行融資が不良債権となった。改革の初期には、利潤を生まない企業に新規融資を続ける銀行が多かった。そのうちに、未払利子と元金が借り換えられ、不良貸付の件数が飛躍的に増加した。そのような融資は、ときには銀行資産の大部分を占領し良質の借入者を押し出してしまった。経済成長率が高く、貸出金利がインフレ率以下の中国でさえ、融資の20%が不良債権として公式に確認されている。結局、大半のCEE諸国と多くのNISにおいて安定化が定着したので、銀行から企業へという金融フローは、枯渇してしまった。高率の実質貸出金利が、銀行から企業への移転ではなく、企業から銀行へというネット移転（新規ネット貸出しから実質利払を差引いた額）を引起にした国もある。多くのNISでは、古い融資は借換が続き、新規貸出しは殆どないという状態で、企業への資金フローは停滞し、どちらの方向のネット移転も少い。対照的に中国では、各家計の貯蓄率が高く銀行預金が豊富で、企業への実質的なネット移転が続いている（第2章参照）。

CEEとNISの多くの銀行は、現在その役割を取引と多少の運転資金への融資に限っており、企業の総投資額は減少しているか、全く増えていない。投資のための融資に抵抗感をもつという殆ど全般的な傾向は、一部には安定化傾向を反映しているが、融資のリスクと、債権回収の効果的手段の欠如という二つの認識が銀行側に高まりつつあることも反映している。改革のより進んだ国では、銀行融資が回復し始め、その貸出し期間が長くなったが、有望な企業の銀行融資へのアクセスが難しく、貸出し期間も非常に短いという国が多い。多数の国で、大規模な国営企業が保持している特権的な融資アクセスは、新規参入の民間企業にとって、さらに別の金融障壁となっている。

前述の通り、金融システムの進展は、法律改正や企業の改革のペースによって非常に大きな影響を受ける。銀行は自らの権利を実行し、企業の監視者としての役割を果たすために、法制度（担保からの回収や破産などの手続きを含む）に依拠している。資本市場は、株式会社及び有限会社の株主の権利と責任の範囲を定め、経営に彼らが影響力を及ぼすことを可能にする会社法を必要とする。金融システムをより効率化するためには、こうした会社法やその他の経済法をさらに整備する必要がある（第5章参照）。私有化と民間企業の新規参入を含む企業改革には、不良債権問題の解決と、新規融資の機会開拓が必要とされる。より有望な企業はまたよりよい銀行サービスに対する需要を創出し、制度的発展を促進する。CEEといくつかのNISでは需要力が大きく、それが銀行の質のかなりの改善を促し

た。一方、中国の国営企業の改革は限られており、国営銀行の商業化を遅らせた。バルト諸国やNISでは、国営企業が新しい銀行を設立したり、古い銀行の一部を入手している。後者はリスクが伴うが、これらの銀行の支配力は、親会社の私有化、所有権の多様化、所有者への融資を制限する慎重な管理法の導入などによって向上する傾向がある。

銀行改革へのアプローチ

移行諸国は、銀行改革にアプローチする際に、主要な二つの課題がある。第1は、各国が中央銀行を独立通貨政策を体系化し実行する機関へと発展させること、移行経済が世界各国で経験した例から明らかに、政府に融資しない権利や政府の介入なしで、利率を決定できる権利を含む中央銀行の独立性は、低いインフレ率、より効果的な通貨政策と密接に結びついている。すべての移行経済は、金融政策の基本的な手段や手続きを確立したが、その効果性は国によって異なる。その理由の一部は、銀行間決済のシステムがしばしば未発達であることによる。そのシステムの確立は市場中心の金融システムをつくるためには不可欠である。中央銀行は、一般的なマクロ経済政策や財政政策の策定にも、しばしば建設的な役割を果たしてきた。しかし中国では、中央銀行を金融及び管理政策の効果的な担い手にするためには、より一層の改革が必要であろう。

さらに、商業銀行の脆弱性と取組むという、より大きく複雑な第2の問題がある。最初の条件と移行初期の発展を受けて、移行経済諸国の銀行改革へのアプローチは、新しい銀行の参入と既存の銀行の復興という2点、または（通常はそうなるが）二つの組み合わせをもとにしてきた。しかし、一貫性のある金融改革戦略をこれから選択しなければならない国もある。前者の参入アプローチに含まれているのは、かなり多数の銀行の新規参入、国営銀行の解体と民営化、ある場合には古い銀行の清算などである。エストニアとロシアは、必ずしも厳格に考慮された政策選択ではないが両国ともこの方法を採用した。NISの多くでは、旧ソ連の解体に関わる混乱が、新銀行の自発的な発生の環境を創出した（かこみ6.1）。ハンガリーやポーランドなどが採用した別の再編成アプローチは、既存の銀行資本の再構成に力を注ぎ、それらを制度的に発展させ、可能な限り早期に民営化するという広範なプログラムと併行するものである。

銀行改革に対する各国のアプローチは、主として二つの要素が決定した。それは、金融システムの奥行き（GDPに対する金融債務の割合）と制度的遺産である。1980年代

かこみ 6.1 ロシアの急進的な銀行改革

ロシアの銀行行革へのアプローチは、1987年に、二重構造の銀行システムを設立したことに続いて、急激に——そしてある部分では無意識に——その他の移行経済諸国のアプローチとは異なっていた。1988年の新しい法律によって、初期の民間セクターを取引相手とする協同組合銀行が許可された。1990年の銀行法によって、株式銀行の設立が可能になり、最低限の必要条件のみによって許可された。改革主義的なロシア政府と保守的なソビエト政府との間の競争は、ソビエトの銀行からロシアの銀行が分離するのを促し、ロシアにおいては、いくつかの国営銀行が独立した地方銀行に解体されることにつながった。これらのできごとが、ロシアの銀行数の爆発的増加をもたらし、1989年の5行から、1992年の1,500行へ、1995年には2,500行へと増加した。

この期間のマクロ経済の発展は、これらの新しい銀行を、古い国営銀行との競争において有利にした。財政及び金融管理の欠如は、急激なインフレを引起し、融資残高は、わずか数週間分の生産額にまで縮小した。このことが、新しい銀行に、新規に出現した民間セクターに質の高い銀行サービスを提供することによって、市場シェアを速やかに伸ばす機会をもたらした。パウチャー私有化プログラムは別の新しいビジネスの機会を提供した。というのは、多くの銀行が、企業に直接投資したり、株式を購入する他の投資家に貸出したりしたからである。その結果、銀行システム全体の資産に占める新銀行のシェアは急激に増大し、1996年初めで3分の2を超えており、残りはいまだに存在する三つの国営銀行が占めている。新銀行のうち大きなものは、すでに国の代表的な商業銀行となっており、貸借対照表で10億ドルから30億ドルの資産をもっている。それらは急速に新しい営業分野や金融商品に進出

しており、わずかではあるが、台頭してきた金融産業コングロマリットの中心になっているものもある。

銀行産業の主な問題は、資本が少く経営状態の悪い銀行が多数あること、そしてそれらに経営上の透明性が欠如していることである。ロシアで安定化が定着するにつれて、銀行を取巻く環境はより難しくなってきた。実質金利がプラスに転じた後は直後の1995年、ロシアの銀行の3分の1は損失を出したと報じられた。ロシアは、質の悪い銀行の許可を撤回し、営業を制限することによって、この問題に取り組み始めたが、問題を抱えた多数の銀行がいまだに残っている。信頼回復と深刻な危機の回避のために、また問題のある銀行の代わりにすぐれた銀行に資金を仲介させるために、当局はこの問題に早く対処することが必要であり、多くの場合、清算を通じての対処になるであろう。

経営の透明性の向上も必要である。会計学や経理公開の基準は未整備で、よく発達した職業としての会計監査も存在せず、銀行の監督もいまだに未発達である。こうした限界は誤った、無謀な投資を招き、金融システムに対する信頼を損なうおそれがある。ロシア政府はこの問題に対処するために、世界銀行と欧州復興開発銀行（EBRD）の支援を得て、銀行の国際基準を導入した。世界銀行やEBRDの資金を民間セクターに再融資するために、優秀な銀行が選ばれた。代わりに、銀行は国際的な会計事務所による年間の会計監査を受ける必要があり、資本の潤沢性、ポートフォリオの多様化、資産・負債管理などに関して慎重な規範に従わなくてはならない。最終的に20から40の銀行が、銀行改革のためこのボトムアップ・アプローチを採用するものとみられている。

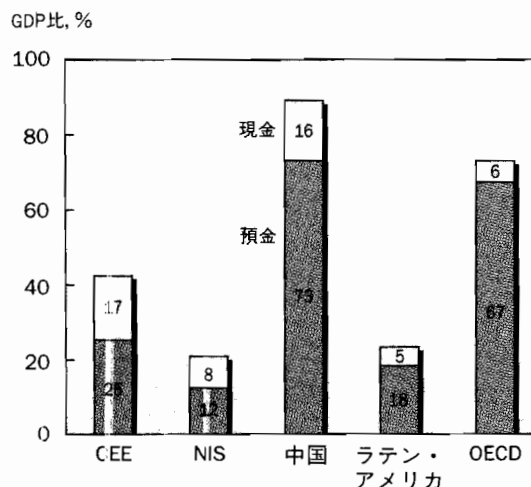
後期には、金融システムの深さは移行経済国間でそれほど違わなかった。しかしインフレの格差により——高インフレの国では、金融資産に対する信頼の崩壊もあり——大きな差が生じた。中国では現在、GDPに対する貨幣保有高は89%であるがCEEでは平均42%、NISではわずか20%である(図6.1)。インフレが不良債権と貯蓄を消し去り、預金者は金融システムに対する信頼を殆ど失っているので、大部分のNISにおいては、新しくやり直しても失うものは殆どない。CEE諸国はNISや東アジアの移行経済よりも、強い制度的基盤をもって改革に乗り出している。この利点と金融システムの深さ、財政ポジションが一般的に良好であることから、大半のCEE諸国がより段階的アプローチを選択した。中国ではやはり、金融システ

ムの深さにより、経営技術の未熟さにもかかわらず、政府は銀行改革の段階的アプローチを選択した。

外国銀行を含めた参入に力点を置く金融改革は、後発途上国には適したアプローチになり得る。銀行のよりすぐれた部分の制度的能力によって各国を比較すると、参入の多い国の改革推進国は、開始条件は非常に悪かったが、現在では他の国に追いついた国もある。エストニアとロシアでは、開始条件が悪かったにもかかわらず、目覚まし・発展した。参入が比較的自由である時期には、分権的な制度構築が促進される。しかし、そのセクターが急激な再編を経験し、質の悪い銀行が出現すれば、信頼性は損なわれる。従って補完的な政策が新しい銀行参入者を選別し、弱い銀行を淘汰し、銀行業務のためのインフラストラクチャを

移行経済における銀行システムの規模は大きく異なる。

図 6.1 通貨の流通



注：地域及びグループのデータは、CEE 10カ国、NIS 13カ国、ラテン・アメリカ 12カ国、OECD 18カ国の、それぞれの1994年四半期の割合の単純平均。出典：IMF及び世界銀行スタッフの推定。

企業改革と法律の改革を含めて改善をするために必要になってくる。

再編成のアプローチは、金融システムに対する高い信頼性を維持し、その結果、非金融仲介化（金融取引が銀行システムによって全く行われない傾向）を制限できるという利点をもつ。根底には、このアプローチが既存の国営銀行のために大きな役割を果たしているということがある。再編成はまた、慎重な投資基準を採用しようとする銀行のインセンティブを著しく損なうこともあり得る。それは、問題を抱えた銀行を政府が一度救済すれば、その後もまた救済するであろうという期待を抱くからである。例えばハンガリーには、5回も資本構成の改変を経験した銀行がある。このように一貫性のある再編成政策は、参入アプローチと同様に多くの補完的改革を必要としている。そうした補完的改革が焦点を当てるべき事項は、国営銀行の当面の管理を向上させ、私有化に対する強いコミットメントを確実にし、そして多分、国営銀行の活動にある制限を加えることなどである。ポーランドは、プログラムの私有化サイドの

実行は最近遅れているものの、まさにそうしたアプローチから出発した（かこみ6.2）。

政府がリードすべき分野...

上述の通り、銀行改革のための新規参入アプローチと再編成アプローチの間のバランスは、最初の条件を考慮することが重要である。国営銀行の活動を制限する一方、平行して新しい民間セクターの銀行システム発展という、二つのアプローチの複合戦略を採用する国もあろう。どちらの

かこみ 6.2 ポーランドの銀行改革のための再編成アプローチ

ポーランドにおける商業銀行の改革は、1990年から加速した。1991年に政府は、過去の融資支払が滞っている企業には新規の融資を組まないように、と銀行に助言した。こうした制限は、1993年2月の企業・銀行再編プログラム法の可決によって法制化された。財務省は、国際基準に従って、すべての銀行の定期的な会計監査を要請し、透明性を高め、不良債権問題の重大性を表面化した。再編プログラムは、銀行に対してさらに、1991年末に債務不履行として分類された融資の問題について、債務を完済させるためのグループを設置し行動を起こすよう要求している。同プログラムはまた、新しい銀行主導の解決プロセスも提供した（かこみ3、1参照）。

間接的インセンティブも利用された。1992年に民営化に伴って、銀行の従業員は、その銀行の株式を20%まで半額で購入できるという機会を与えられた。その結果、現行の融資の返済と新規貸付という2点について、慎重な政策を採用しようとするインセンティブが促進された。制度的発展を促すため、七つの銀行が、外国の銀行が提供する集中的技術支援プログラムを受けている。ポーランドを始めとする諸国の例では、そうした技術支援は、制度的変化を望む銀行の希望を補足するものにはなり得ても、所有者や経営者サイドでは、明確で商業的に実行可能な戦略の代用品にはならない。

1993年9月、銀行の資本再構成が実施された。その目的は、1991年末に債務不履行となった融資をもとに、再資本化の総量を決定することであった。その意図は、自らの問題と取組むために、すでに行動を起こしている銀行を処罰の対象から外し、銀行経営者に対してポートフォリオ運用においてその他の優良なローンを維持するインセンティブをもたせることであった。このプログラムには、国有の九つの商業銀行の民営化計画が伴っていた。

アプローチをとるにせよ、決定的に重要な要素は、そのアプローチが創出するインセンティブであり、それは政府の政策と、政策がどのように理解されるかということにかなり依存している。今日までの経験が、いくつかの政策的教訓を与えてくれる。

問題のある銀行への速やかな対応

移行は、とくに実質金利が上昇し、企業が貸付金利の支払いが難しくなる場合は、かなり大きな貸付損失が避けられないという、銀行にとって困難な環境を創り出す。多くの移行諸国で、政府が決定的な行動をとらない場合には、トラブルのある銀行や、その他の金融機関への問題の波及から、深刻な金融危機が起こる可能性がある。逼迫した金融機関の問題の解決には、三つの段階が必要である。第1は、支払不能になった銀行に対する資金フローは政府から出るものであろうと高い預金金利で集めたものであろうと停止しなければならない。トラブルのある銀行が、普通の、あるいは優遇措置を受けることがあまりに多い。例えばポーランドでは、住宅融資と農村融資専門の二つの国営銀行があるが、業績悪化にもかかわらず、他の銀行よりも確実な銀行預金保険によって補填されているので、比較的低いコストの資金を集めている。第2は、経営陣であり、常に問題の発生源であり、常に更迭されなければならない。第3は、過剰リスク引受けインセンティブを減らすために、民間株主は、銀行の清算あるいは再建においては、自分の出資金を完全に失うようにしなければならない。その際、預金者も損失の部分を受け取る必要があろう。こうした方針を決定した国々は、コスト負担が少く、各家計が多少の損失を被ったときでも、信頼性の回復が早く、トラブルのある銀行が続発することは少かった。エストニアは1992年後期に強力にこのアプローチで問題解決に対処した。そして、クロアチア、カザフスタン、キルギス共和国、マケドニア・旧ユーゴも、現在、弱体銀行の清算あるいは根本的な再編成に取り組んでいる。しかしその他の多数の移行経済国は、いまだにトラブルのある銀行問題に対処しなければならない。多くの場合その理由は、この問題に介入すべき権限が見当たらないから、あるいは、その場限りでしばしば有害な介入が試みられているからである。

効果的な監督機関の発展、新規参入の厳選、情報公開の改善

すべての移行諸国は、商業銀行及び金融産業グループや投資基金を含むその他の金融仲介機関に対する慎重な統制と監督の改善が必要である。これらのメカニズムを確立するためには、完全に独立した、市場志向の監督機関が必要

である。現在すべての移行経済が、中央銀行の一部が自立した機関として、適切な監督構造をもっており、金融システムの機能改善を目的とした法律や条例を発令している。しかし、改革を効果的な統制と監督に置き換える作業は、あまり進展しなかった。銀行監査員を訓練し、十分な経験を積ませるのには、時間がかかる。従って移行経済諸国の多くでは、その間不十分で、監督機関は銀行のすべての失敗を防ぐことはできないであろう。従って監督者は、問題のある銀行やノンバンク対策、新規加入行の審査、慎重な経営のインセンティブ改善に、全力をつくすべきである。

国内銀行の比較的自由な参入を許可している国々は、競争の激化と急速な制度的発展の恩恵を受けており、多くの国にとって、市場競争のための銀行合併と弱体銀行閉鎖の期間は、これを強化する。さらにこれら諸国が導入しなければならないのは、最低必要資本金の引上げ、所有者や経営者の適性と道徳性のチェック、確実な収益見込みのない融資申し込みや疑わしい投資のための借り手を排除するための公的ガイドラインなどである。それでもなお、監督機関が予防するのは、ごく一部の不正——多くの金融危機の原因——であるし、監督者には介入のための政治的な支えはないであろう。例えばバルト諸国では、いくつかの大銀行で不正による倒産があったが、多くの前兆は無視されていた。適切な監督機関がない場合には、銀行は慎重に行動するようなインセンティブを必要とする。銀行のバランスシートと収益性のよりよい情報公開を通じて透明性を高めることは、預金者、他の投資家、銀行監督機関などが、銀行の質をより正確に評価する助けになるであろう。大部分の移行経済においては、銀行やその他の企業に関する会計と情報の公開基準は、市場経済諸国よりもかなり低い。監督機関と国際機関は、とくに不良貸付のよりすぐれた分類法とより現実的な貸倒引当について、強制的な基準を規定する必要がある。また毎年の会計検査も必要である。

銀行の資本再編に注目せよ

不良貸付や資本金が少い銀行の数が多いと、マクロ経済の安定性を脅かし、高金利に導き、分権的なケース・バイ・ケースの企業の再編を妨げる。早期の包括的なローンの免除が過去との明瞭な決別を促す、と主張した研究者たちがいた。しかし、国営企業の国営銀行に対する不良債務を帳消しにすることは、国の富にも政府の資源にも、銀行の利益にもまた国の収入のどれにも、何の影響もなく深刻な危険を引き起こす。損失企業は、いったん古い負債の支払いという重荷から解放されると、再構築に失敗するであろうし、その他の借り手に誤ったシグナルを送ってしまう。一律的な債務免除を簡単に認めた国はなかった。ブルガリアや

ルーマニアのように、大規模な債務免除を行った国でも、利益のない企業は、調整よりも借入れを選んだ。返済免除は、銀行にとって、債務の解決と回収技術の開発のためには、何のインセンティブもない。

ハンガリーやポーランドにおいて(かこみ3, 1参照), 分権化されたケース・バイ・ケースのアプローチが採用された。銀行は自行の問題のある融資に責任があり、その解決のために主導的役割を果たさなければならない。銀行は、個々の企業や農場が実行中の再編の一部として、新規融資を制限し、古い融資を再編成することができる。しかし、その戦略が機能するのは、銀行が、問題ローンを認識し、それに対応十分な引当金があり、銀行と関係企業が適切な管理・運営を行っている場合のみである。前述の通り、現金や債券の投入、不良債権の引継ぎ、その他の財政支援の提供などによる銀行の資本構成の再編は、回復戦略の重要な構成要素であった。しかし資本構成の再編は、金融システムの健全性を急速に取戻し銀行民営化の展望を改善する場合にのみ、税金の有効利用になり得る。他の国における資本再編の例は多様である。銀行は誤った貸付政策を継続していることが多く、資金はしばしば浪費あるいは不正に利用されている。そして資本構成の再編は、繰り返される傾向がある。アルゼンチン、チリ、米国は、銀行システムの資本構成の再編を繰り返し試みた。移行諸国にとっては、資本構成の再編はとくにリスクが大きい。回復アプローチに不可欠な銀行の民営化は、達成目標が不明確で実施の困

難性が明かとなり、すでに管理状態の悪い国営銀行の資本再編のインセンティブが、悪化する傾向がある(かこみ6, 3参照)。

資本構成の再編や政府によるその他の支援に依存する代わりに、銀行が自己資本の構築を自ら促す政策が必要である。多額の不良債権に比し、移行経済の銀行の貸倒引当金は、高所得国及び中所得国よりも少い。殆どの移行経済で、銀行に対する課税は厳しい。それは、収益税と、間接的には高率の支払準備率(利益は少くなる)を通じてなされる。銀行が依然として準財政責任を担う国もあるが、それは銀行の資本を損うことにつながる。例えば中国では、国営銀行の収益性は低下しているが、部分的には企業融資の金利が家計の預金金利よりも低く抑えられており、多くの融資は信用計画が決定するためでもある。銀行が不良債権問題に煩わされずに発展できるように、政府が実施すべきことは、法定準備金に対する高い利率の設定、銀行に対する準財政的需要の排除、貸出金利の上昇あるいは自由化、より現実的な貸倒引当を銀行に促すことなどである。

早期に信頼できる銀行を、少くとも数行設立する

CEEとNISでは貨幣ストックに占める現金のシェアが大きい。その理由は、金融セクターに対する信頼性が低く、非公式の経済活動が多いという2点であり、決済システムが不十分な国に比べても大きくなっている(図6, 1参照)。(中国では信頼の欠如というよりは、不完全な決済シ

かこみ 6.3 銀行の民営化は不可欠であるが困難である

多くのNISの企業は移行の初期に、国営銀行の一部を入手し、新しい銀行を設立した。こうした企業所有の銀行は、その後親企業が私有化されるときに、民営化された。そうした銀行は、所有権が分散しており、所有者への融資には厳しい制限が加えられたので、概して他よりも経営状態が悪いということはない。これらの諸国において、最もダイナミックで民間企業への新規融資の多くを占めているのは、民間銀行である。

多くのCEE諸国では、国営銀行が依然として支配的である。他の地域と同様にこうした銀行の民営化は、経済的及び政治的理由によって困難であった。大規模国営銀行を、現金による売却を通じて民営化するのは、まれであった。ハンガリーとポーランドは、全体で6行の大銀行(2行がハンガリーで、4行がポーランド)の民営化に成功したが、そうした所有権の剥奪は次第に難しくなっている。というのは、一部には、地方の株式市場が興行きに欠け、銀行の株式によってすでに支配されているからである。国営銀行が資本投入

を通じて強化されたとしても、外国の商業銀行は、そのローン・ポートフォリオ(貸出金融資産)の評価と自国のシステムへの統合が困難であるために、それらの獲得に殆ど興味を示さなかった。大部分の外国銀行は、新しい銀行設立の方を好む。移行経済諸国では、国内の投資家への現金売りの可能性は、資本市場と専門技術の欠如のために限られている。政治的懸念が、とくに外国の買い手に対する売却の価格設定や方法を、しばしば複雑にした。バウチャーを通じた銀行民営化は、やや成功を収めた。チェコとスロバキア両共和国における五つの国営銀行は、大部分この方法で民営化された。国家が確実に所有権から撤退するのは困難である、ということも判明した。チリとメキシコの例にみられるように、移行経済諸国では、民営化された銀行が問題に直面したときに再国有化に動くこともある。

システムが、現金レベルの高さを説明している。)政府は信頼を回復するために、少数の信頼できる機関を認証し、銀行の倒産から決済システムを保護するよう努めなければならない。外国銀行の参入は、銀行の質を向上させる迅速な方法の一つである。例えばアルメニアでは、ミッドランド・アルメニア銀行の参入が、金融システムの向上を確実にしている。しかし大部分の移行経済では、統制やその他の障壁が外資の参入を妨げている。多数のCEE諸国とNISで採用された、もう一つのアプローチは、金融及び技術支援を受けられる銀行を数行選定するもので、どの銀行が最も企業と家計の信頼に応えるかというシグナルとなる(かこみ6, 1参照)。NISに広くみられる別の方法は、とりあえず「安全な」銀行の確立である。それはおそらく国民貯蓄銀行のうゑに築かれるもので、主に家計の預金を集め、政府の債券のような安全な資産にのみ投資し、限定された銀行間貸付業務を行う。その存在は、銀行システムに対する家計の信頼回復に役立つ。また、現在国営銀行や、ときとしてその他の金融機関に提供されている黙示的な銀行預金保険を、当局が撤廃あるいは少くとも削減するのを容易にする。

前述した手段は、大規模でフォーマルな預金保険に比較すると、より有益で、遥かにコストが低い。預金保険は以下の二つの理由から提案される。一つは、銀行の倒産が、他の銀行へ決済システムを通じて広がるリスクの抑止、もう一つは家計の信頼性向上である。しかし、預金保険は、銀行倒産の波及効果抑制には必ずしも不可欠ではないことが経験から明らかになっている。とくに銀行監督が弱いところでは、銀行やその他の投資家は自力で(その方が統制機関より効果的な場合が多い)、支払不能の銀行と一時的な流動性問題を抱えている銀行とを区別するであろう。これと対照的に、預金保険は、深刻なモラル・ハザードを生み出す可能性がある。なぜなら保険の加入銀行は、融資リスクに関わりなく、低コストの基金を導入し得るからである。米国の1,000億ドル以上の損失に関わる貯蓄貸付組合問題は、預金保険と監督の弱さとが結びついた結果である。政策立案者は、穏当な形の預金保険を導入しようとするかもしれないが、それは、銀行が預金者の信頼を得るために、厳しい適性基準を満たしているからである。しかしそうした計画のどれもが、弱体な銀行に介入しモラル・ハザードに対処する強い権力をもつ、より改善された銀行監督を必要とするであろう。

家計が信頼できる銀行にアクセスし得るという前提で、多くの移行経済における条件は、より自由で西ヨーロッパ大陸に共通のユニバーサル・バンキングのモデルを商業銀行と投資銀行を分ける米国の例より魅力的になる。リスク

が高く、情報が限定されている多くの移行経済で、銀行が企業の株式を所有し(適正な規模であるという条件で)、様々な種類の金融業務(証券取引や保険も含む)の認可は、金融情報の収集と分析において、銀行の利点を利用することである。例えばドイツや日本のような銀行中心の金融システムは、企業に対するモニタリングがよりすぐれているとみなされている。

殆どの移行経済は、ある種の共通なユニバーサル・バンキングのモデルを選択した。このモデルは、とくに移行経済の下で監督機関が弱体である場合はリスクが伴う。例えばチェコ共和国とロシアで、銀行や投資基金と、企業との間の実質的な相互保有から、利害の対立が生じる可能性がある。資産や資本のある部分までに個別の投資を制限するエクスポージャー・ガイドラインや情報公開の基準は、金融産業グループ、とくに経営者や系列会社への融資の場合には、銀行にも厳しく適用される必要がある。そのうゑ、預金者保護のために、別箇に資本による制約を受けるべき活動がある。

...そして政府がためらうべき領域

移行諸国のなかには依然として、損失を出している企業あるいはセクターへの資金源配分に、金融セクターに介入する政府がある。例えばベラルーシでは、6大商業銀行が大統領令によって国家管理の下におかれ、中央銀行の機能は現在、首相が率いる協議会によって統制されている。企業や省庁が、窮迫した銀行に預金するよう命じられている国もある。政府があるセクターに対する信用供与を指令するスキームが、多くの移行経済諸国で提案された。これらの行政手段や資金使用についての圧力は、市場ベースの強力な金融システムの発展を抑制する。それらは、すぐれた銀行を弱体化し、金融システムの効率的な作用を損ない、金融統制の信頼性を低減する。例えば中国の信用計画はますます妨げられており、低金利統制により利益を得ているノンバンク金融仲介機関とともに、インフォーマル市場を通じて、新しいレント・シーキングを得る途を開くことになった。民間企業あるいは私有化企業に対する政府の金融支援は、商業原則に則るべきで、技術支援や訓練プログラム通じ金融セクターの制度構築を妨害ではなく奨励すべきである。

国による有権の制限

あるセクターや活動への融資に特化された国営銀行の維持は、中央計画の下での不十分な資源配分という遺産を持続するというリスクを意味する。専門銀行が姿を消した国

かこみ 6.4 中国の新しい政策銀行

中国における殆どの銀行融資は、商業的ニーズというよりは政府の指示によって行われており、セクター別に専門化した四つの銀行が担当してきた。中国は、金融セクター改革の一環として、こうした銀行を本当の商業銀行に転換させ、このような政策ベースの融資について自由に銀行に任せることに決定した。この実施のために、1994年に三つの新しい政策銀行を設立した。国家開発銀行は、インフラストラクチャや主要産業発展のための融資を行っている。農業開発銀行は穀物買付け、食料貯蔵に融資し、貧困の緩和と農村のインフラストラクチャ整備のために資金を貸付けている。輸出入銀行は、主に輸出信用を通じた機械類や電子部品の輸出の支援に焦点をあてている。同銀行は、公債(行政的には商業銀行に引受けられている)、政府予算からの財政支援、中央銀行貸出しという3種類の組み合わせによって資金提供を受けている。これら3行の働きは、すでに重要なものとなっている。銀行融資による政府投資はすべてこれらの3行を通じたものと思われ、その融資額は1995年の全投資の約9%、GDPの3%を占めるとみられている。

これら新しい銀行は、専門銀行からのある種の政策融資の負担をなくした。またそうした政策融資に補

助金を与えるコストを、より明確にしている。もし専門的な銀行の基準が適用されれば、公共投資の運営によって、効率化による利益を生み出すかもしれない。しかしその兆候は様々である。新しい銀行のスタッフの殆どが、計画委員会あるいはその下部組織から派遣されている。しかし一方では、国家開発銀行は1994年に提案されたプロジェクトのうち10%に対して融資を拒否した。

しかし政策銀行は、政策融資の一面を表しているにすぎない。中国政府は商業目的ではなく、産業あるいはより広範囲の政策目的によって、様々な金利を設定しており、商業銀行はいまだに融資を強制されている。そのうえ、商業銀行にとって最大の重荷は、公共企業の損失をカバーするための運転資金融資である。政策銀行はこれらに融資する役割はなく、これらの融資が、すでに余裕のない政府予算に移されるという兆候は無い。従って政策銀行の設立は、中国の金融セクターの包括的改革に向けた、第一歩にすぎない。厳しく適用すれば、重要な一歩になるかもしれない。しかし一方で、政策銀行は、政府構造の層を重ねるだけになり、市場細分化と計画の役割が永続するものになってしまうおそれがある。

は多い。国有開発銀行は、一般的に業績が悪く、殆どの移行経済における弱い制度的環境の下では、業績の向上は期待できない。政府所有銀行が有効に機能している国では、融資が厳しく制限されてきた。例えば日本の政府金融機関は、適切に策定された集中信用プログラムを採用しているが、実施期間は比較的制限されている。インフラストラクチャへの直接融資と、商業融資との結合を試みている中国の新しい政策銀行が、同じように成功するかどうかは、今後の課題である(かこみ6.4参照)。

農業金融と住宅金融：政府は制度上の空白を埋めるべきか？

多くの政府は、農村金融向けの信用供与を行うべきであるという強い圧力に直面している。農村金融は多くの移行経済、とくにNISで危機に直面している。大部分の専門銀行と同様に、農業銀行は流動資金に欠けており、倒産する場合が多い。そして改革によって生き残った場合は、改革前よりも小規模になる傾向がある。新しい銀行は一般的に、農業サービスに消極的である。それは高リスク、低収益で信用の歴史は短期間か皆無であり、土地登記がずさんであるため、担保物件としての利用価値に欠けるなど、悪

い条件が多いからである。クロアチアやポーランドなどでは、備蓄や設備などの農場資産の担保設定を可能にする法律のフレームワークが発達したが、これは依然として例外である(かこみ5.1参照)。そのうえ農家は一般的に貯蓄額が高く、農村地帯では商業信用とともに信頼性があり、競争的な貯蓄手段へのアクセスが必要である。

協同組合的な金融機関の創設(農業銀行の後身として業務を行う場合もある)は、自立的な農村金融のための建設的アプローチになり得る。信用協同組合——すでにハンガリー、中国、ベトナムにある——は、多くの長所があり、借り手に対する積極的なモニタリングとクライアントとの密接なつながり、貯蓄の動員に努めている。しかし、協同組合の資金源が政府に依存していると、これらの長所が失われる。予算財源の適度な初期投資はこの新しい機関の資本構成を助けるが、その他の金融仲介機関と同様に、その重要な目的は、健全な機関の自立的かつ長期的な発展を促進することではなければならない。一時的な解決策の一つはラトビアで用いられたアプローチで、特設された機関が商業銀行の原則に基づき機能するが、その存続期間は限られており、その後は閉鎖されるか商業銀行に合併されるものである。別のアプローチは、協同組合の金融構造の資本構

成に運転資金融資の利用を含めるもので、例えばキルギス共和国では、運転資金のための一時的な金融支援が農業協同組合にも利用できるようになる。世界の他の地域では、投入財の商業的供給者と、販売サービスの提供者が、しばしば農民に信用を提供する。これらは通常、銀行ほど巧みではなくても、農民個人の信用リスクを評価できる。しかし初期の段階では、供給者はこれらの市場を発達させる手段を必要とする。例えばモルドバでは、返済に悪影響を与えるおそれのある政策上の変化に対して、政府保険を設定し外国の供給者による信用による投入財の提供を奨励している。

多くの移行経済諸国において、融資の欠如が一因で、住宅建設が激減した。大部分の国で住宅金融は、低い貯蓄と弱い制度的フレームワークによって抑制されている。ときには国営銀行が参加した不公正な競争も、市場ベースの住宅金融の発展を阻害してきた。いくつかの特別な金融機関と政府資金による制度が、住宅市場を再活性化するために提案されてきたが、これらは、多くの国における住宅金融の基本的な阻害要因に対して取組むものではない。その阻害要因は、抵当権設定のための法律環境の不十分さ、自宅の所有の意欲を失わせる抑制された家賃、機関投資家の欠如、マクロ経済の不安定さと高率のインフレ、などである。実際、そうした計画は、すぐれた住宅金融システム発展のために最も必要なものから関心をそらす可能性があり、重い財政的コストも強いものである。

ノンバンク金融仲介の役割

多くのノンバンク金融機関であるポートフォリオ・キャピタル・ファンド（投資信託基金）、ベンチャー・キャピタル・ファンド、リース及び債券買取業の会社は移行経済のニーズに適合している。これらは多くの移行経済にみられる仲介ギャップを埋めている。それらは、国全体の成長にとって重要な中小企業に融資する傾向があり、法的インフラストラクチャーでは、他の種類の仲介機関よりも必要な条件が少い。ポートフォリオ及びベンチャー・キャピタル・ファンドは、移行経済において急速に発達した。CEEにおいて最初のベンチャー・キャピタル・ファンドが設置されてからわずか6年後の1995年初めまでに、80以上のベンチャー・キャピタル・ファンドが設立され、その管理資産は44億ドルに相当する。それらのファンドは、ひとりか数名の大規模な外国投資家が、小企業の資本のニーズに応えるための、魅力的な方法を提供してきた。例えば国際金融公社（IFC）が参加しているベンチャー・キャピタル・ファンドの、1社当たり平均投資額は、わずか500,000ドルで

ある。移行経済では、これらの基金はとくに有効である。資本投資がインフレに対するある種の防護手段を提供するだけでなく、ファンド・マネージャーが事業計画の策定や基準の向上について経験の少い経営者に協力するなど経営参加ができるからである。またそれは、よりよい会計監査にも影響し、外国企業との関係を確立することができる。例えばIFCのベンチャー・キャピタル・マネージャーは、ウクライナの外科用縫合針の製造業者に協力し、米国の設備と訓練を提供し、その企業が米国の医療基準を満たすのを可能にした。意欲的なベンチャー・キャピタル・マネージャーは、国内資本や金融市場の発展にも協力できる。

この世界開発報告書の他の章でも指摘しているが、移行経済において新規企業の参入は、民間セクター発展のための陰の原動力である。しかし新規の中小企業では、とくに外部金融が困難である。そのため、機械類や車両などのリースは、従来の銀行融資よりも多くの利点をもたらす。ことに、担保法が確立していない場合でも、機能する。ルーマニアでは、完璧なリース協定の起草に、現行の民法（100年前のもの）が使われたが、特別な賃貸借法なしにリース会社を効果的に機能させるものである。そのうえ、とくに信用の歴史が浅い企業の場合には、企業信用よりも、リース資産の評価の方が一般的に容易である。当然のことであるが、移行経済においては、新規投資の多くの部分がリース会社の融資であった。スロベニアの場合は3分の1近くを、その他の国では約6分の1を占めるものもある。中小企業とのリース契約は、その平均金額も同じように小さくなる傾向がある。例えばスロベニアでは、IFCが参加している会社によって供与されたリース契約は、平均13,000ドルである。リースは、融資のための統制と法的フレームワークの一般的改良を支援しただけでなく、債券やコマーシャル・ペーパー市場を含む他の形態の金融の発展も補完してきた。保険会社のような、他のノンバンク金融機関の発展は緩慢であっても貯蓄仲介のための重要な機関になり得る。しかし、そのためには国の法的フレームワーク、とくに所有権と契約法についてより一層の改善が必要である（第5章参照）。

資本市場の発展

資本市場は、最も基本的な定義や創出は簡単であるといえよう。ある意味では、構造的には整っていないがすでに確立された店頭市場を含むフォーマルな証券取引所か、売却者と購入者との間のインフォーマル取引であるかを問わず、バウチャー、株式、債券など、所有者の移動が行われるところに、資本市場は存在する。第II部で述べた機関の

多くと同様に、資本市場で重要なことは、その存在ではなく、育成である。その結果、広範囲の移行プロセスにおいて資本市場が適切な役割を果たすようになる。資本市場、とくによりフォーマルな資本市場の役割は主として、所有権の再配分を容易にするものの一つである。資本市場は、大規模な私有化プログラムにおいて、バウチャーや株式の最初の分配後に、また、とくに株式の直接販売による国家資産売却にも必要とされる。市場経済における資本市場の標準利益のいくつかは、移行諸国にとってさらに価値が高いことがある。資本市場は、経営者のモニタリングと株式取引によって法人の統治を高め、また財政が逼迫した政府の公債発行を、企業の債券と株式の発行をさせている。長期住宅融資と、年金改革を支えている。しかし健全な資本市場でも、自給自足ではなく、よく機能する銀行に決済処理と保護預りを、また金融市場には株価設定について、大きく依存している。多くの移行経済ではこの双方が欠けている。さらに所有権の定義は不十分であり、必要な市場技術と経験に欠け、少数株主保護は殆どない。(第3章、第5章参照)。

よりフォーマルで中央集权的な証券取引所でも、その設立はとくに困難ではない。少なくとも移行経済の19カ国が成し遂げた。そしてCEE諸国の大部分といくつかのNIS、中国とベトナムはこれを支援する包括的な証券法を採択した(あるいは採択しつつある)。しかし、途上国と工業国のフォーマル市場の基準からみて、上場資本と株式取引高は低水準であった(図6.2)。従って新しい市場での資金調達限定される。CEE諸国とNISでは、最良企業しか資金調達ができなかったが、1991年から1995年に全体で10億ドル未満であった。中国では株の売出しが比較的多く、1993年だけで10億ドルを上回ったが、企業投資全体に占める割合は小さい。ロシアとチェコ共和国の——インフォーマル市場を含む——資本市場は、投資家の利害統制に利用されており、結果としてフォーマル市場の出来高は低い。一部の国において株取引は活発であり、経営者に対する規律上の効果をもたらした。

移行経済で資本市場を活性化することは、取引の制度的背景の改善とともに、証券の供給と需要の増加を意味する。供給サイドでは、株式市場に先行する債券市場が発展する傾向がある。なぜなら政府は非インフレ的金融の発展を必要としているからである。同様に途上国のなかで急速な私有化を推進している国は、遅れている国よりも、株式市場の発展度が急速に進んでいる。以下のことが移行経済諸国にあてはまる。つまりロシアやチェコ共和国とスロバキア共和国のような大規模な私有化を進めている諸国では、株式時価総額はGDPに比し大きい(図6.2参照)。私有化を

進める諸国では取引や個々の株価が、その他の国よりもかなり低調であるが、それは大部分が需要の低さと制度の弱さが原因である。限定的な私有化を行っている中国は注目に値する例外で、出来高が多いが、それは投機が一因とみられる。

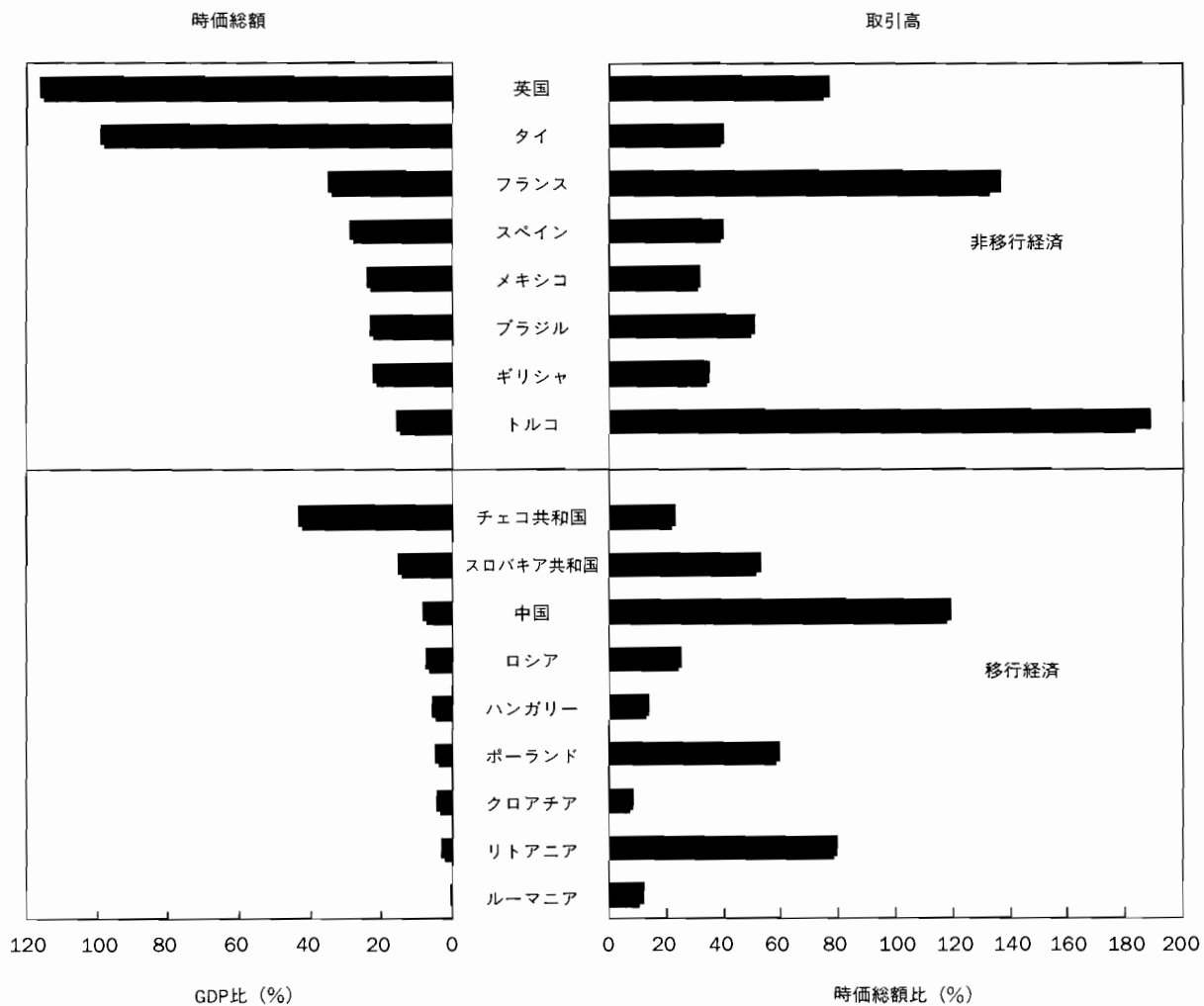
国内の証券需要と、証券取引の振興は、民間年金基金(第4章参照)や保険会社のような機関投資家の出現とともに、貯蓄を奨励する安定したマクロ経済政策を必要とするであろう。政策立案者は、債権者と投資家、とくに少数株主保護を改善し、不正やホワイトカラーの犯罪を厳しく処罰する必要がある。英国の情報公開条例「1900年会社法」が市場を進展させたように、進んだ情報公開基準が資本市場の発展を助けた。多くの移行経済では近代的な証券法の制定がかなり進捗したが、監督機関が欠如していることが多いために、施行に成功した国は殆どない。ルーマニアの「カリタス・スキーム」のように、表面化した不正の例は多い。そして、効果的取引のフレームワークや、金融サービスの支援が現在でも欠けている。

ルールや制度の発展改正のなかで、諸国は、政府のイニシアティブをとる、トップダウン・アプローチとボトムアップのアプローチの間を調整する必要がある。これにより、国が必要とするタイプの市場と、その市場を支配するルールや制度の創出圧力が、需給関係から生じる。トップダウン戦略は、より高い水準を達成できるが、過剰統制のリスクと、市場の真実のニーズを満たせないおそれがある。例えばいくつかのCEE諸国の水準は比較的高いが、活発な取引は国債と数十の銘柄の株のみである。このことは、需要や供給に先行したインフラストラクチャが整備されている場合にはなおさらである。例えばアルバニアでは十分に整備された資本市場法を制定したが、強力な銀行、機関投資家、機能的な裁判所、資格のある法律家、すぐれたスタッフによる統制委員会などが欠如しているため、資本市場は、適切に機能しない。トップダウン・アプローチの問題点は、大部分の国が、大規模な私有化やその他のプログラムを通じて、企業の管理方法について急速な変化を必要としており、それが過剰統制によって遅れる可能性があるからである。

ボトムアップ・アプローチにはいくつかの利点がある。移行経済を始めとする各国の経験から明らかであるが、より効果的なルールと制度は、需給関係に先行したり、遅れたりするよりも、同じ歩調で発展する傾向がある。市場参加者は自己の利益を守るために、とくに大規模な取引ではクロス・モニタリングによる自己規制の傾向があることも、証明されている。ロシアでは株式の店頭取引のシステムと、取引ルールが導入された。それは、ブローカーが、他の人々

大半の移行経済で株式市場は依然として小規模かつ底が浅い。

図 6.2 選定国における株式時価総額及び取引高



注：時価総額は1995年末の時点の発行済株式の市価を示し、取引高は1995年中に取引された株式の市価で示されている。株式取引の歴史が浅い経済のなかには、完全なデータが入手不可能なため図に含まれていないものもある。データはすべての株式取引や店頭取引は含まず、取引量の多い銘柄のみを含む。出典：国際金融公社及び世界銀行スタッフの推定。

と情報を共有し、共通の基準に同意することが、自己の利益につながることを理解したためである。ボトムアップ・アプローチは、とくに必要な制度の推進とゲームのルール

検討をするため政府の支援的役割を必要とするが、揺籃期の市場を抑圧するリスクはない。中国は、ボトムアップの統制的発展の好例である。地域取引所の出現がまず、地域

の統制機関による地域自身のルール設定を促し、のちに国家統制フレームワークに吸収された。

外国からの需要は、基準と信頼の向上を助ける。外国ポートフォリオ投資家はインフラストラクチャ改善を刺激する。彼らは、すぐれた保護預り、受託者、会計監査、銀行決済システムなど、移行経済に欠けている信託機能を要求するからである。例えばロシアでは、英国のある企業がアルミニウム会社の株を20%取得したが、その所有権は後に業務手続きの不備によって無効となった。その結果、ロシアの統制プロセスの欠陥が表面化し、国際的な非難が第三者の登録機関と国の登記会社の設置を促した。ロシアと複数の外国機関（国際金融公社、欧州復興開発銀行、ニューヨーク銀行）との合併企業が、現在、株式の保護預り協定、購入方法の簡素化と魅力の向上に取り組んでいる。資本市場の発展は、ポートフォリオやベンチャー・キャピタル・ファンドのような「デモンストレーション」プロジェクトを通じても加速され得る。

多様な形態の資本市場は、とくに大規模な私有化を推進する諸国で、会社の所有権（パウチャーや株式）の移転と初期の配分において重要な役割を果たしてきた。個人株主（インサイターを含めて）は、しばしばインフォーマル市場を通じて所有株を売却し、戦略的投資家は所有権の支配を確立しようとした。こうしたプロセスには歴史的な先例がある。第2次世界大戦後、日本の法人所有構造は、広範囲の個人所有から、広範な会社間相互持株制度中心へ急激に変化した。しかし所有権の集中化は、とくにインフォーマル市場における流動資金の少さに関連する。大規模な私有化プログラムを行っている多くの移行経済で、投資家は初期の取引の後も自己の利益を堅持した。投資家は利益の管理を確立しようとするので——チェコ共和国では取引された株式の80-90%がそうであったように——フォーマルな取引所以外で一括して売買されることも多い。その他の国でも、所有権の集中と市場の流動性との間に、同様な相反関係がある。健全な法人管理の欠如と、金融技術の不足という条件の下では銀行によるモニタリングと結びついた外部所有権の集中は、大部分の移行経済において利点がある。

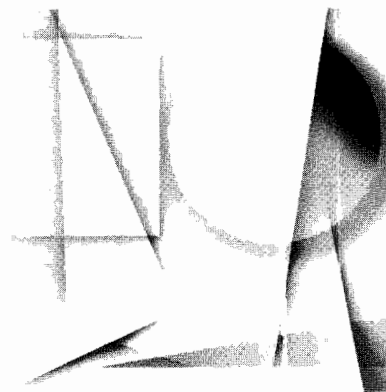
少なくとも短期的には、非常に流動的、そして投機的で、経営者に殆どあるいは全く規律を強制しない資本市場よりは、好ましいであろう（第3章参照）。

アジェンダ

すべての移行経済は強力な金融システムの構築において、類似の障害に直面しているが、様々な方法でそれらにアプローチしている。ここ数年の経験から一つの教訓が得られたが、それは、既存の銀行の改革は、新規参入に重点を置いた分散化された制度構築よりも、効果が小さい。多くの国、とくに遅れた国にとっては、銀行改革に対する最良のアプローチは、新しいあるいは平行した民間銀行のシステムを発展させる一方で、国営銀行の活動を制限することであろう。どちらのアプローチを政府が選択するにしても、金融システムが弱点を受け継いでおり、これらが移行期間中に表面化する可能性を考えると、一連の断固とした補完的な改革が必要である。同様に、すべての移行諸国の政府は、資源の配分について直接及び間接的役割を最小限にする努力を行うべきである。とくに早期の緊急救済は、しばしば改革の信頼性を損なってきた。それよりも政府は、銀行資本の形成を、例えばより寛大なローン損失引当規制を通じて——もっと自立を促し、債権回収のための一般的なフレームワークを改良すべきである。

どのような金融システムにとっても不可欠な、ノンバンク機関の発展を加速することは、すべての移行経済にとって重要である。それらの機関が、経済成長の中心になりつつある小規模でもダイナミックな新しい企業に融資することが多いからである。資本市場は、資金調達、企業統治の改善に不可欠である。そして、移行経済は、支援的な制度的フレームワークを発達させるとき、需給圧力に依存する方を好むかもしれない。他の国の例が示すように、長期的には、銀行、資本市場、その他の金融仲介機関という三者の役割は相互補完的で、それらすべてが、発展と成長にとってプラスの影響をもつ。

よりよいスリムな政府



計画経済から市場経済への移行は総合的な政府の再生を必要とする。政府は、多くの拙劣な施策から、より限られた重要な任務を適切に行うよう移行しなければならない。これは、政府は縮小と同時にその本質的変革を意味する。多くの分野で主要な経済主体となるのではなく、民間の活動を円滑化するのである。本章では、移行期の政府に対する多くの要求——他の章で述べられた一連の経済的・制度的改革——に始まり、経済における政府自身の役割という、より根本的な問題と、移行期における発展を分析する。続いて政府の再生はどのように実施されるべきか、とくに公共財政のあらゆる側面の検討に重点を置いて分析する。多くの移行経済において、改革は政府から権限と歳入を徐々に縮小させる。インフレを招くような通貨創出や過剰借入を引き起こすことなく、縮小する政府にも資金援助を続け、同時に支出の優先順位を再編成することは、殆どの国にとって大きな課題である。政府自身の秩序を獲得すること、即ち、歳入の一層の引締めとより良好な予算運営、租税管理を実施する一方で、政府の各段階での財政関係を改革することは、先行の改革国にとっても後続の改革国にとっても同様に重要である。

政府の根本的変革の達成

世界中の有権者と政策決定者は、政府とは何のためにあるのか、またその任務の一部が民間機関によってよりよく遂行されるかについて検討するようになっている。移行国では、政府の再定義が、より緊要で同時に脅威になっている。第1に、財及びサービスを生産し分配するという政府の役割は、劇的に縮小されねばならない。公的提供は原則ではなく、例外になるべきである。国家介入は、市場の失敗の場合——防衛、初等教育、農村道路、一部の社会保険等——にのみ正当化され、その場合でも市場に改良を加え

る程度に留めるべきである。第2に、政府は民間商業活動の制限や直接統制をやめ、金融セクターへの緊密な関与から自らを切り離し、マクロ経済安定の推進と民間セクターの発展と競争を支援する法的・制度的環境の整備に注力すべきである(第2, 5, 6章)。最後に、すべての人々に適切な生活水準を確保してやるのではなく、収入と福祉に関する個人の責任を育成しなければならない。社会保護の提供は、あらゆる経済において政府の基本的機能であるが、市場経済においては少くとも、原則として、最も必要としている影響を受けやすいグループを主な対象とすべきである(第4章)。

こうした移行は、整備された市場経済においては、民間活動と公共活動との組み合わせにより導かれる。これにより、移行期における政府の役割の変化に対して、硬直した青写真ではない全体的フレームワークが提示される。例えば、どのような場合に市場の失敗により政府介入が正当化されるかという決定は、議論を呼ぶものである。しかし、以下にあげる財とサービスの四つのグループは、民間市場の失敗を引き起こし、または機能を非効率的にし、政府介入(必ずしも政府による供給ではないにしても)を合理化させる可能性がある。

- 例えば、防衛、法・秩序、環境保護などの純公共財は、民間市場だけでは確保できない。だれもが自動的に便益を共有するものであるために、だれも個人では払いたがらない。しかし、政府はこれを提供し、納税者にコストを課すことができる。
- ポジティブの外部性またはスピルオーバー効果をもつ財は個別の消費者より社会にとってより価値がある。公衆衛生・教育は感染率を引下げ、社会の知識基盤を拡大し、生産性を向上させる。これらの財に対し、市場は供給不足になりがちで、補完する公的な資金や供給により

効率を改善できる。同様に、市場は、産業公害等のネガティブの外部性を無視するので、公害を引起こす活動を抑止し一掃する規制は社会福祉を向上させる。

- 自然的独占のガス・パイプライン、地方交通網、その他のインフラストラクチャー・サービスは単一の企業による供給が最も効率的である。規制されなければ独占的提供者は価格を引上げ供給を減らす傾向がある。しかし、原則的には公的供給または規制は効率的になり得る。
- 消費者側の場合でも供給者側の場合でも、不完全な情報は市場の失敗を引起こす。例えば、民間商業保険は、失業や長寿、高齢期の健康悪化などのリスクは、効率的には保障しない。これらのリスクは、保険者側では観察できない被保険者の性質や行動及び政府の政策に影響され、人口の大部分に同様にまた同時に影響を及ぼすからである。政府は個人年金・保険を規制し、これらを基礎的な公的年金・保険で補完し、効率を向上させ保険範囲のギャップを埋めることができる。政府はまた食品を検査し、航空路の安全基準を設定し、新薬を認可し、銀行・証券市場を規制することで、これらの財に関する十分な情報をもたない消費者を保護する。

市場が失敗した場合、政府による供給、あるいは規制や民間供給への資金援助の可否については、ケースバイケースの判断が必要である。政府が失敗する可能性もある。介入は政治的に誘導され、その実施が不適切で、既得権益を生み、または腐敗を招くかもしれない。市場の失敗を是正する確固とした意思に基づく政府介入が、最適とはいえない民間の介入より悪くなる可能性もある。市場経済においては、公的介入を実証する任務は政府にある。

驚くことではないが、実世界での市場経済においては、どの程度教育、保健、インフラストラクチャーを政府が無料で供給し、富裕層への課税が富の再分配にどの程度活用され、どのような社会福祉の範囲と内容になっているかなどが、異なっている。各国はそれぞれの状況——例えば山岳国は平地の国より道路に対する支出が多い——と国家の目的に応じて、これらの基本的な選択を行う。移行の初期段階では、政府改革は一方通行である。政府は縮小し、経済への関与を軽減し、市場と市民間セクターの活動範囲を拡大しなければならない。しかし、移行の進展に伴い、政策決定者は次第に、より「自由競争主義」の市場経済（例えば米国）とやや「社会主義的」な市場経済（ドイツ、スウェーデンなど）とのトレードオフに直面するようになる。政府がいかに、これらのトレードオフを解決しようとも、投入だけでなく、政府のプログラムとコストの結果に焦点をあてることで、提供するサービスの効率と質を改善する

必要がある（第8章参照）。移行期にとくに重要な政府の役割は、政府自身を含めた改革の必要性和過程について国民を教育し、政策のオプションと政府の決定事項を説明するということである。このことは、コンセンサスを構築し、改革を支持するうえで重要である。

どの政府も、経済への自らの関与を軌道修正し縮小するのは、とくに政治的な理由から、非常に困難であるとしてきた。大規模な政府改革に成功した国はわずかで、オーストラリア、ニュージーランドなどが主な例である。ニュージーランドのように、一般的にはこうした改革は経済危機の後で起こり、大幅な変化に必要な広範なコンセンサスが得られやすい。移行国は経済変革の過程において、根本的な政府改革を達成する貴重な機会があり、さらに、多くのCEE諸国とNISにおける政治的また経済的躍進は、政府改革の推進に二重の意味で好ましい根拠を提供している。断固とした遂行により、移行国は、途上国を長く悩ませた最近では多くの工業国にも現れてきた重大な財政的・構造的課題の回避ができるかもしれない。

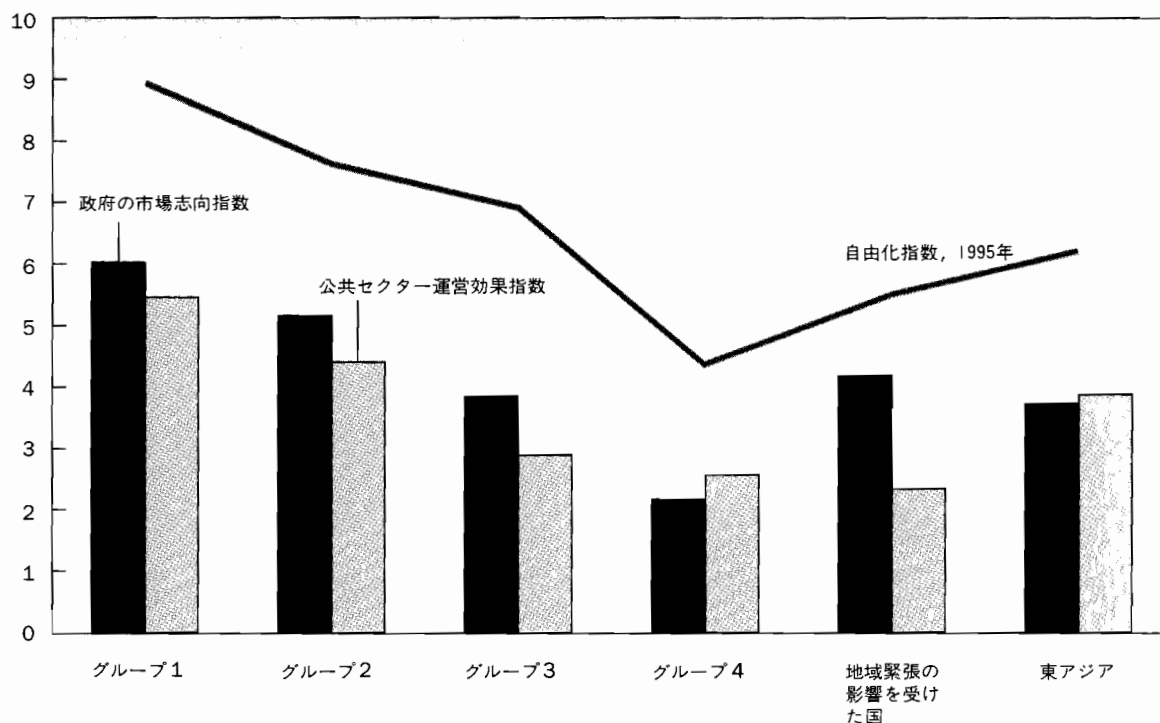
よりマーケット・フレンドリーで、効率的な政府にするためには、公共セクターの運営改善が必要になる。国別比較によれば、この二つは並行して進展している（図7.1）。両方の領域で改革に伴う進展は、自由化が進んでいるところでより顕著である。政府改革の一部、即ち生産からの撤退と制限的な規制の撤廃は本質的に自由化の制度的な側面であるからである。他のもの、例えば対象を絞った社会扶助の開発や税制の改善は、長期的な制度形成を要し、市場の自由化より停滞する場合が多い。

政府の役割と運営の変化はまた、専門的公務員制度の開発を必要とする。移行経済の公務員は、変化する機能と比べ、不適切な面に注力される傾向がある。しばしば、仕事に不適切な技能をもち、賃金差とその他のインセンティブが不十分である。しかし、通常信じられていることとは反対に、これらの国の多くで、政府は、全般的に人員過剰ではなく低賃金でもない。総支出額は依然として多いが、過剰な賃金支払とはあまり関係がない。いくつかのCEE諸国とNISのデータによれば、実質賃金の経済的規模の低下、官民賃金格差の拡大、関税・税務管理や警察等の基幹部門における人員配置と賃金がきわめて不適当であるにもかかわらず、政府の雇用と賃金は全体的に、工業国及び中所得国とほぼ同様である。問題はむしろ労働配分である。移行経済の中核となる中央・地方行政は小さくなりがちで、一方、教育、保健その他の公共サービスは人員過剰である。そして、全体的に専門職は不足で、事務職は過剰である。平均的な教育・技能水準は高い場合でも、政府部門労働者は、市場経済に必要な会計、税務、監督等の行政技能に欠

多くの政府は経済自由化の進展に伴い政府自体も改革される。

図 7.1 政府の改革と自由化の国グループ別の状況

スコア (10=最高)



注：市場志向指数は、政府がどの程度、銀行と企業に厳しい予算制約を課し、公共支出を生産セクターから社会サービスとインフラストラクチャに移行させ、商業上の決定から撤退し、企業社会資産を捨て、対象を絞った社会保障制度に取組むようになったかの複合尺度。運営効果指数は、財政政策と総合的経済戦略の整合性、公共投資計画、予算管理、租税管理の質、及び政府間関係の透明性の基準を組合わせたもの。どちらの指数も、比較情報と国別担当専門家とのコンサルティングに基づき推定した各国の相対的順位より、構築されている。自由化指数と国別グループの詳細については、図1、2を参照。出典：DeMelo, Denizer, and Gelbaの参考論文、世界銀行スタッフの推計。

けている。さらに、ヨーロッパでも東アジアでも、移行国の公共セクター賃金は非常に圧迫されており、不明瞭で広範な福利厚生制度が、インセンティブを一層歪めている。賃金と昇進に業績はあまり関連していない。個人的忠誠と政治的配慮が依然として、通常のキャリア決定において重要視されすぎている。驚くことではないが、多くの移行国

の行政は、モラルの低さ、欠勤と副業、低い生産性、些細な汚職、質の高い職員の民間セクターへの流出などの病に侵されている。

これらの問題に対する早期解決策はないが、必要な改革の方向は明らかである。賃金、採用、昇進、レイオフは、もっと柔軟で能力主義でなくてはならない。福利厚生と現

物支給の大部分は、現金支給に替えられるべきである。賃金格差はより大幅にする必要がある。さらに、移行経済においてはとくに重要であるが、政府は公務員制度を非政治化し、体系的なキャリア開発を導入し、これを市場経済の技能訓練とリンクさせ、公共サービスの人員配置を賃金と予算計画に統合させる必要がある。

政府規模の適正化

移行期の諸国の政府は、規模の差が大きい。殆どは、移行の間に、必要性によりあるいは計画的に縮小したが、所得水準が同程度の市場経済の国に比べ、依然として多くが規模の大きいままである(図7.2)。CEEとNISでは、中央・地方予算の総政府支出といわゆる特別予算は、1989年に平均でGDPのほぼ半分を占めており、遥かに富裕な国と同じであった。1994年までに、平均支出はCEE諸国でGDPの45%、NISで35%にまで低下した。バルト諸国及び一部のNISでは、インフレ調整後の名目政府支出は、現在、改革前の水準の半分またはそれ以下になっている。中国でも政府は劇的に縮小しており、現在総支出額はGDPの20%以下となっている。しかし、ベトナムではGDPに占める割合が増大しており、同程度の所得の国を現在上回っている。

政府規模の変化と経済改革の間に体系的関連はない。自由化と政府改革の進展した国には、大きな政府も小さな政府もある。例えばビシェグラード諸国では、政府支出は1994年にGDPの半分以上を超えていたが、これに対して、チリ、コロンビア、韓国、タイ、トルコなど1人当たり所得が同程度かわずかに高い国では、平均でGDPの20%を上回っただけであった。対照的に、バルト諸国とルーマニアの政府支出は、1994年にGDPのほぼ3分の1と、1989年の水準から20パーセント・ポイント近く低下している。改革の最も遅れているトルクメニスタンでは、現在、全移行経済国中で最も政府規模が小さく、総支出額は1994年にGDPの10%以下である。しかし、同様に改革の遅れているアゼルバイジャンとウクライナの政府支出は、1994年にまだGDPの半分以上を占めている。

この多様さをどう説明すればよいのか？ すべての国において、所得と開発の水準、セクター構造、人口動態、政治が、政府支出の水準と傾向に影響を及ぼすことは知られている。この他に移行経済において、三つの経済要素が政府規模の変化と多様性に関わっている。即ち、社会支出、財政制約、安定化に注力する程度である。CEEとNISでは、生産の低下により社会支出の圧力が上昇している。ビシェグラード諸国では、これらの新しい圧力はヨーロッ

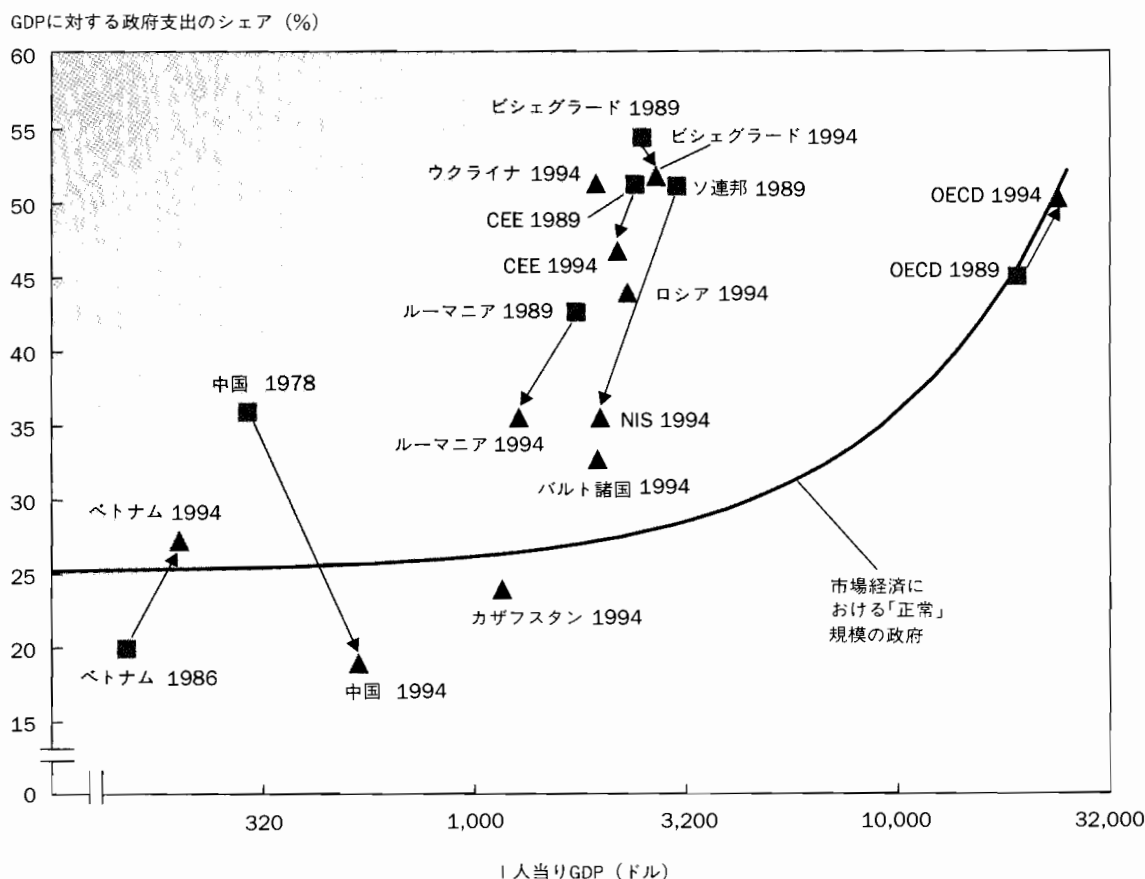
パ連合への統合の見通しに伴い、伝統的に高い教育、保健、社会サービスに対する支出を一層強化している。一部の国では、支出圧力を調整し、税収の安定または増大により(ビシェグラード諸国、ベトナム)、天然資源による収入により(ウズベキスタン)、あるいは外部資金により(アルバニア、ハンガリー)、大きなまたは肥大する政府を維持することができた。しかし多くの政府は、こうしたインフレを誘引しない資金へのアクセスが制限されている。アゼルバイジャンやウクライナなど一部の国では、一時的に支出を引上げ高インフレを経験した後、1994年から95年まで、財政調整を先送りした。その他の国では、歳入の低下に伴いより早く歳出を削減した。これは安定化に関連するか(バルト諸国、中国、ルーマニア)、あるいは脆弱な安定化が緩慢な市場改革と相俟って、インフォーマル化の拡大、インフレの悪化、かつてないほどの歳入と歳出の低下を引起した(カザフスタン、トルクメニスタン)ことによる。これらの結果の中間をうまく通ったのが、ベラルーシ、ブルガリア、ロシアなどで、歳入の緩慢な低下にもかかわらず、高い歳出を維持したが、多くの場合、インフレの危険な上昇を回避できる適切な時機に、歳入を削減した。

ビシェグラード諸国及び他の高支出国では、政府は大きすぎるのか？ いかなる経済においても、政府の規模は、政府に託された役割と機能に直接関わっている。これはまた、究極的には社会的選択に関わることである。一般的に、政府支出の水準を経済成長と関連づける実証的研究は、強力な結論はみられない。しかし、移行経済においては、大きな政府が経済実績、とくに高い水準にある場合の政府支出に悪影響を及ぼし、相当に非効率的になりがちで、その結果、市場経済に比べ成長に貢献せず、また、相当する歳入の引上げはコストがかかりインフレのリスクを一層高める、と考えるより強い根拠がある。

公共支出はいくつかの理由により非効率的である。第1に、移行経済における多くの大きな政府は、生産性と経済成長にわずかなインパクトしか与えないプログラム——補助金や社会移転(下記参照)——に対する公共資金の不均衡なシェアを配分している。これらのプログラムは、資格賦与や既得権益を生むので、これらが拡大するような強い圧力がかかる。第2に、政府貯蓄——即ち歳入から経常支出を控除したもの——と公共投資は、CEEとNISでは異常に低くなる傾向がある。政府がGDPの半分近くを占め、しかもその貯蓄がごくわずかな場合(ビシェグラード諸国など)、GDPの30—35%という相当の民間貯蓄率であっても、GDPの15—20%の投資を生むにすぎず、急速な成長に伴う水準に遥か及ばない(第2章)。第3に、多くの移行経済において、保健、教育等の政府サービスの効率

大部分の移行経済の政府は縮小しているが、ヨーロッパの多くの移行経済では依然として大きすぎる。

図 7.2 選定移行経済国の1人当たりGDPとGDPに対する政府支出のレシオ



注：1人当たりGDPは、市場為替レートにより対数スケールで示す。政府支出は中央・地方政府の全支出に予算外活動（準財政及び国営企業活動は除く）を加えたもの。回帰曲線は47の途上国及び工業市場経済国の他のサンプルに基づく。国グループのデータは単純平均。出典：IMF、各年刊（C）；公的データ、IMF、世界銀行スタッフの算定及び推計。

は、セクター内の硬直した支出配分、実施能力の弱さ、高い人員配置率により阻害されている（第8章参照）。民間参加の拡大とコスト回収が緊急な優先課題である。

移行経済における政府支出の資金供給は、コストが高くなりがちである。ビシェグラード諸国などわずかな国が、大幅な税制改革の効果もあり、高い支出を税金で賄ってい

る。しかし、これらの国でも、税制は依然として相対的に非効率的で、所与の歳入水準に対する徴収は、納税者、とくに拡大する民間セクターに大きな経済負担を課している。結局、ビシェグラード諸国では、GDPの半分近くという税収は、長期的には維持不可能かもしれない。多くの移行経済で、歳入は低下しつつあり、高い政府支出は財政

赤字となる傾向がみられた。世界中で多額の赤字は、しばしば高インフレと低成長を引起こしてきた。これは、多くの移行経済においてより高い危険となっている。国内及び対外借入の範囲が限られており、赤字の大部分は単に通貨発行により賄われているためである（第2章）。

新たな支出優先順位の設定

移行期における政府の役割の変化は、支出の優先順位を移行する引き金となる。その目的は、支出の構成を市場経済における政府の任務と適合させ、長期的成長を誘導することである。実際、強力な実証的証拠が示すところによれば、政府支出は発生した市場の失敗を是正し真の意味で民間活動を補完する場合——一部のインフラストラクチュア投資、予防医療、基礎教育など——には、生産的で経済成長を促進するが、これ以外の場合ではまれである。

移行経済における成長に対する公共支出の具体的効果は、初期条件と過去の支出構成により変わる。多くのCEE諸国とNISでは、一般公共教育支出の限界収益は、歴史的に高い支出と教育習得により相対的に低くなる傾向がある。しかし、とくに新たに関連の出してきた市場経済の技能に対する支出は、高い収益を生むであろう。支出の質も非常に重要である。中央計画による膨大な資本投資は、しばしば無益であった。最後に、政府支出は多くの目的をもつものである。経済成長はその一つにすぎない。結果としてのトレードオフは、代替的な支出構成のコストと便益のアセスメントをきわめて複雑にする。このため、公共支出の構成は少くとも経済分析を行う必要があり、全体的な政府規模以上のことが一般的に論争されるべきである。支出の決定に際し、単にその水準のみではなく、歳出の構成と効率に的を絞ることが、予算という政治に経済的考慮を導入し、歳出の優先順位を進め、改革を促進する一助となる。

市場経済パターンに向けた政府支出の再構築は、殆どの移行経済でかなり進展している。最大の変化は——先駆的改革国の間で最も進展しており——補助金、社会移転、資本投資に対する支出と関連している（図7.3）。

移行期の間に、企業と消費者に対する補助金は、工業、農業、建設業、その他の「民間商業」セクターに対する支援と同様、一般に削減されている。一般に、削減の程度と速度は自由化の進展を反映している。CEE及びバルト諸国における補助金の予算総額は、1994年に平均でGDPの3—4%であった。ロシアでは、推定9%、ウクライナでは17%を占めていた。ウクライナでは、1995年に補助金を大幅に削減したが、市場経済では民間セクターに任せるのが一般的な活動への政府支出総額は、依然としてGDPの

15%程度となっている。

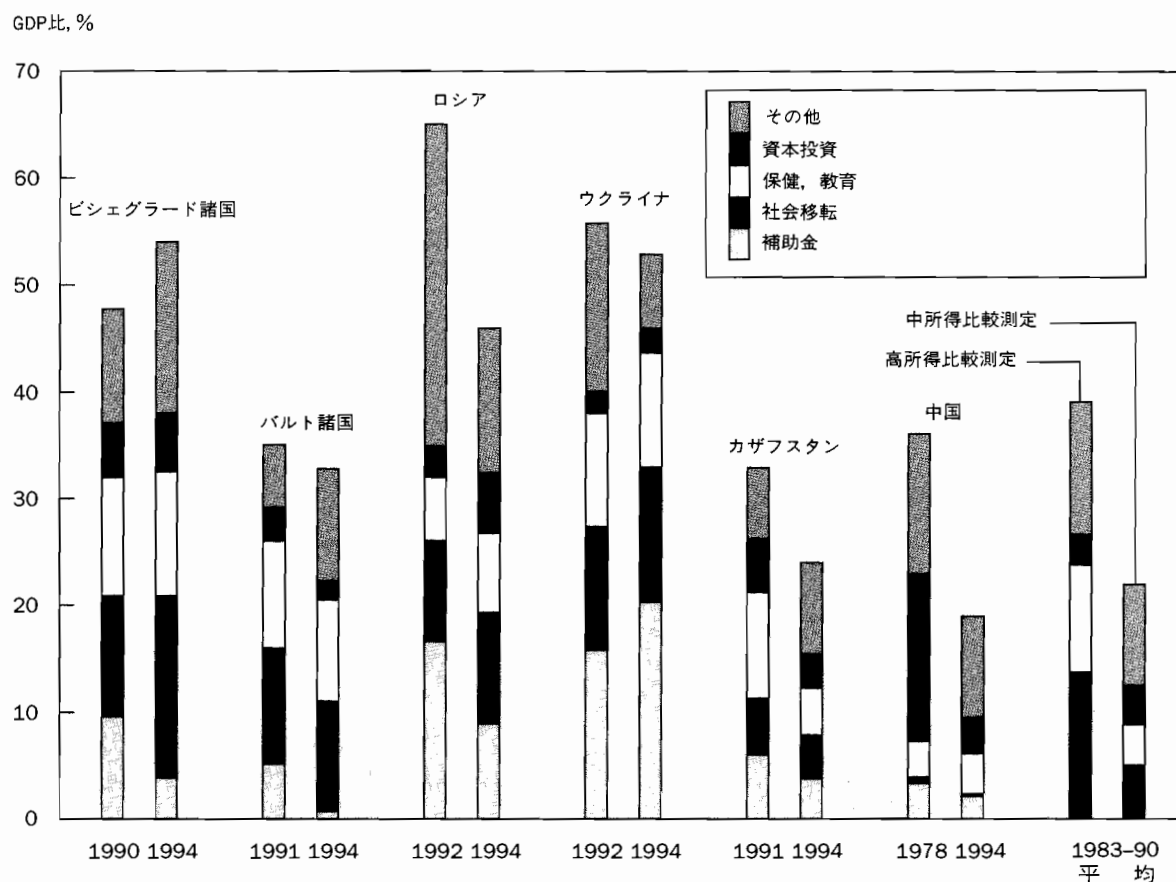
依然として補助金が高い場合、補助金は通常、消費者物価を引下げ、また移行期における企業への競争と財政圧迫を緩和するために、利用されている。こうした補助金は非効率的であり、直接収入移転に置き換えられねばならない。それにより、影響を受けやすい労働者や家計に対象を絞ったより効果的な移行期の救済を提供することができ、必要な企業再構築を遅延させることがない。CEEとバルト諸国のいくつかでは、多くの補助金を突然撤廃することが可能であることが示された。補助金がすでに削減されている場合は、主な課題は残りの補助金——しばしば、農業、エネルギー、住宅に集中している——を削減し、一部の教育、保健、地方交通のサービス・コストに、もっと大きなシェアを回復することである。残る補助金の撤廃は、政府が、削減のための信頼できるスケジュールにコミットし、コストをモニターし定期的にその必要性を見直している場合は、容易になる。政府は、あらゆる補助金を明確に予算に組入れ、政策決定者と国民の双方がその本当のコストを評価し歳出とマクロ経済安定化の運営を維持できるようにしなければならない。移行国の多くはある時点で、公的な予算をバイパスして、多額の信用補助金を銀行制度に支出させている。現在これをまた予算に組込もうとする傾向があるものの、中国やウクライナでは、こうした慣行は依然として、重大な懸念となっている（第2章参照）。

移行期において、社会支出は全面的に増大している。増加のある部分は好ましいものである。エネルギーと住宅に対する新たな手当は、撤廃されつつある補助金に替わるものであり、社会補助と失業手当の増加は、企業再構築の結果による収入低下やレイオフの打撃を受けた脆弱な家計を保護するものである。教育・保健支出は、政府がデイケアや学校や病院を国営企業から引継ぐために増加する。しかし、社会支出の増加は、主として年金コストの違いのため、国により大幅に異なる。ビシェグラード諸国では、年金支払の急激な上昇が、社会支出及び総支出の高い主要な理由である。例えばポーランドでは、支払額は1980年代にはGDPの7%であったが、1993—94年には16%に上昇している。このような急激なコスト増大を引続き認めることは、他の支出を一層クラウドディングアウトするのみならず、安定化を脅かすであろう。従ってビシェグラード諸国では、年金改革は財政・社会上の優先事項である（第4章参照）。実際、ポーランドの経済改革プログラムの中心的政策立案者、レスゼック・バルセロビッチは、年金改革を実施できなかったことは同国の最初の改革政府の最大の過ちであったと述べている。

最後に、CEE諸国とNISの多くで、公共投資が急激

政府支出パターンの変化は市場志向の増大を反映する。

図 7.3 選定移行経済におけるカテゴリー別の政府支出



に低下しており、1994年までに、しばしばGDPの3%以下になっている。全体の支出削減を必要としたときに賃金その他の経常支出が保護されていたためである。資本の修復と向上も普通、影響を被り、多くのインフラストラクチュア施設が急速に劣化する。さらに、市場経済への動きは、既存の資本ストックの一部を旧式化させる。それでは、過

去の過剰投資を是正する時期をすぎたあとで公共投資が現在低すぎるということが可能なのか？ いくつかのCEE諸国とNISにおける投資と支出に関する世界銀行の最近の調査では、GDPの約5%という公共投資の目標水準が提案されている。別の研究では、低・中所得国の公共支出構成を長期的成長と関連づけ、政府総支出の5分の1程度

が公共投資に配分されるとき、成長が最大になると示唆している。現在、公共投資が極端に低い移行経済——例えばベラルーシ、中央アジア諸国の一部——でのわずかな増加は、これらの研究に合致しているといえる。

しかし、何十年にもわたる過剰な公共投資と誤った投資の後で、CEE諸国とNISにおける公共投資の増加はすべて、こうした投資が行われる方法の根本的改善にかかっている。まず、公共投資の決定は予算のプロセスに統合され、マクロ経済の支出対象との整合を強化するものでなくてはならない。次に、公共投資は非政治化される必要があり、民間投資や既存施設の維持を代替するのではなく、補完するものでなくてはならない。例えば、公共道路投資は道路周辺のサービスよりも高速道路に焦点を絞り、道路の維持がその改善や修復よりもコスト面で効率的である限り、優先されるべきである。新規の建設も、多くのCEE諸国とNISにおける病院あるいは発電のように過剰な容量をもつセクターでは、効果がないかもしれない。第3に、公共投資をより効率的・効率的にするためには、プロジェクトは、可能であれば費用対便益分析を含む経済的・財政的基準を利用して、体系的に審査しなければならない。バルト諸国における公共投資政策は、現在は、ほぼこれらの原則に沿っている。

よりよい支出統制と

予算管理

中央計画の下では、予算は二つの要因に左右されていた。政治と会計である。予算準備は本質的に自動的で増加する。即ち、前年の予算に積み増しするものであった。この慣行は依然として中国その他の国で行われている。移行期においては、予算は経済政策の手段となる。マクロ経済の安定維持、新たな支出優先順位の実施、公共資源の効率的利用の推進における効果は、予算管理の向上と歳出の統制にかかっている。これは、先に述べた公務員制度改革を超えた複雑な制度的・組織的変化を必要とする。

まず、予算は健全な法的基盤に基づかなければならない。依然として、通常行政部が、競合する支出間の主な調停者になるが、議会に対して責任をもつようになる。予算準備の期間、縦割の政府機関が財務省に対し、慎重な分析に付される一般的方法論を用いて、より詳細な支出案を提出しなければならない。その後財務省は、これらの案を、政府で合意された各政策の優先順位と入手可能な財源に照らして、査定する。歳入不足の可能性を軽減するため、経済分析を実施し歳入を予測する能力も向上させる必要がある。

最後に、多くの政府は当初、キャッシュ・フローを統制

するために、一時的な支出の見合せに頼りすぎ、支出に対するコミットメントではなく歳入に従って資金を放出することで、縦割の政府機関に恣意的な支出削減を強いてきた。このような原始的で非効率的な慣行はしばしば、調達業者への代金、公務員や国営企業職員の賃金、年金等の支払遅延を引起す。政府の支払遅延は多くの問題を招く。一般に経済全体の規模での支払遅延問題を悪化させるだけでなく(第2章参照)、民間セクターの発展を阻害し、多額の社会コストを課し、政府及び市場改革全体に不信感を生み出す。代わりに、政府は迅速に運転資金管理と、財務システムを開発する必要がある。これは、バルト諸国、クロアチア、カザフスタン等で現在進行中のプロセスである。

ポーランドは、予算運営において達成し得る進展を示している。まず、憲法の改正により、政府機関の予算権限が規定され、「有機的な」予算法により、予算の形成、実行、統制の原則が確立された。1992年の開始後、予算単位の指針が変更され、GDP成長やインフレなど主要経済変数に関する統一された想定を含むようになった。経常・資本支出はより明確に分離され、各予算単位が獲得する全体の資金源がより適切に明細化された。財務省は経済モデルを改良し、中央銀行との協調を強化した。こうした段階は政府の責任性を劇的に高め、予算に関する議論の焦点を政治ではなく提案の内容に向けることを促進した。

税制政策と租税管理の向上：

歳入ギャップ縮小のカギ

移行の途中で、改革中の国は脅威的な歳入ギャップに直面することがある。生産高の急激な低下は、現行の租税管理の重大な限界と相俟って、CEEとNISの歳入増加能力を抑制してきた。これは、税率の引上げと新税の導入、あるいはキルギス共和国におけるような、税金支払のための銀行預金の差し押えなどの圧力を引起こした。こうした歳入引上げ手段は、とくにコストが高くなる。しかし、支出がすでに高く住民が広範なサービスを政府に期待するようになっている国では、歳入の削減は政治的に困難である。経済が回復し租税管理が効果的になるまでは、税制改革と支出削減の政策手段という状況においては、財政赤字に対する何らかの一時的な外部資金援助が確保されるかもしれない(第9章)。

殆どの移行経済において歳入は低下している(図7.4)。ビシェグラード諸国とスロベニアでは、GDPに対する歳入の割合が、1989—94年の間に平均4パーセント・ポイント低下したが、GDPの半分であっても、依然として中所得国としては高かった。これに対し、GDPに対する歳入

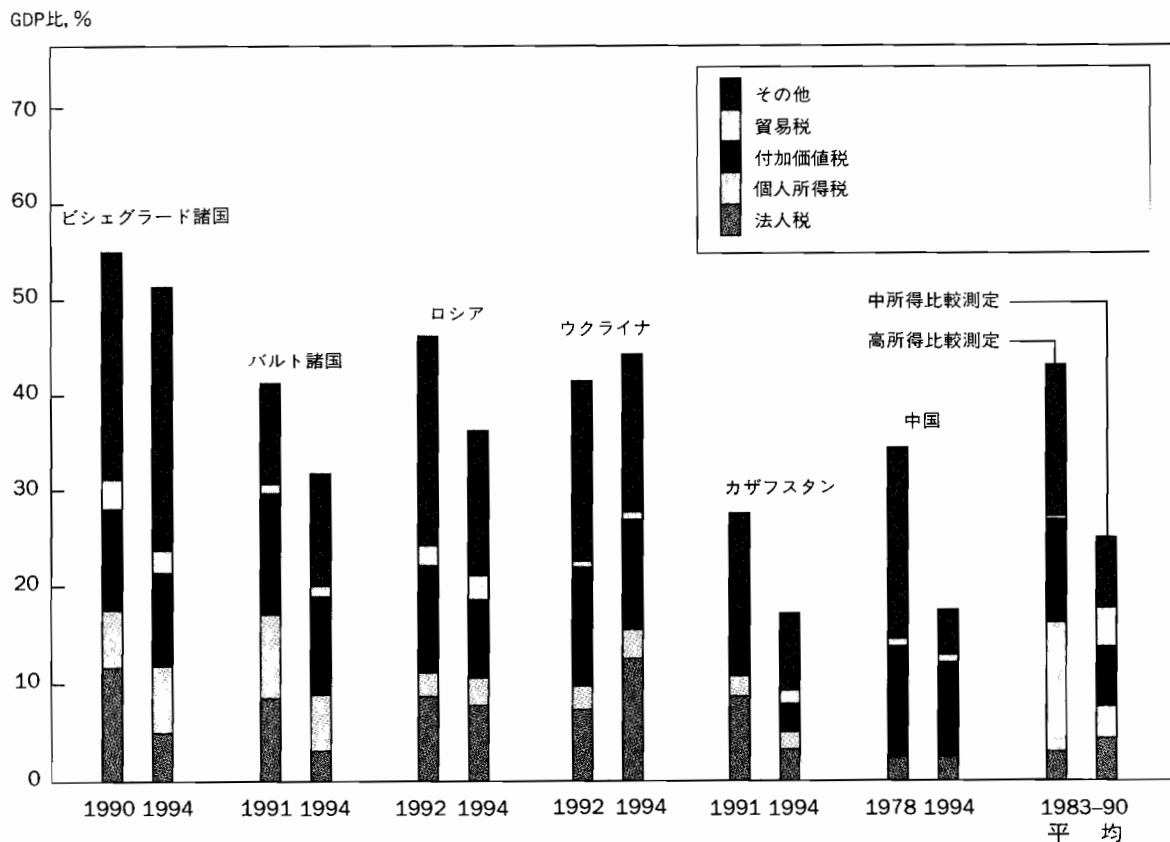
のシェアは、その他のCEE諸国とNIS（ウクライナ、ウズベキスタン、そして地域紛争の影響を受けた国を除く）諸国では平均16パーセント・ポイント低下し、1994年にGDPの29%で安定した。ロシアにおける歳入の少さは、ある面で、巨大な天然ガス専売公社のガスプロムなどの大規模で強力な国営企業への課税に関わる政治的困難を反映している（かこみ7.1）。中国では急速な経済成長にもかかわらず、改革期を通じての歳入の低下は同様に劇的である。1978年にGNPの34%であったが、1994年には17%となっ

ている。これに対しベトナムでは、国営企業の利潤拡大と輸入税の導入により、1989年から1994年の間にGDPに対する歳入のシェアは10パーセント・ポイント上昇した。

移行期に税収が劇的に低下することを望む者は少ない。各国とも国際基準からみて、高い課税水準で改革を開始しており、歳入の低下は、市場志向の改革と政府の役割の縮小の結果でもあった。しかし、CEEとNIS諸国における国営企業の著しい縮小は、さらに苦痛を深め、これら諸国の主要な税基盤、即ち収益、賃金、消費を引下げるこ

多くの移行経済で税収入は急激に落ち込んでいる。

図 7.4 選定移行経済における税源別の政府歳入



注：データは中央・地方政府に予算外収入（準財政及び国営企業経営による収入は除く）を加えたもの。高所得国及び中所得国については、データは加重平均（各グループの国については図7.3を参照）。出典：IMF各年刊（a）；公的データ，IMF，世界銀行スタッフの推定。

で、さらに歳入を低下させた。最も打撃を受けたのは改革の遅れた国で、不完全な構造調整により収益が悪化し、法人税が減少した。しかし、収入低下のかなりの部分は自ら招いたものである。最も重要なことは、経済的・社会的「エンジニアリング」に対して課税を行うことで、税控除と税率引下げの圧力が発生したことである。ウクライナでは、食料と消費者向け品目を含む多くの物品が、付加価値税(VAT)を免除されている。NISでは、アルコールとたばこの課税率は、OECD諸国より20パーセント・ポイントほど低い。一方、大半の移行国で、農業は収益税が免除されており、外国投資家は依然として特恵税率を享受している。最後に租税管理では、一般に伝統的に独占的な国営セクターが支払うべき税金を徴収できず、また、急速に成長する民間セクターを徴税網に組み込むことができず、一般に税金滞納が増大している(第2章参照)。

中国では、急速な経済成長にもかかわらず、政府収入が急激に低下しているが、これは、市場改革の追求には一貫性のある租税戦略が必要であることを明らかにしている。収入低下の大部分は国営企業の貢献が低下したことによる。これは政府の意思の反映でもある。当局は企業の自治を促進するため、国営企業が利益の一部を保留することを認め、1984年に税負担を軽減した法人税を導入した。歳入の徴収は、1988年の新減税法により一層制限された。これは、国営企業に対し「交渉による税金支払」を公式に認めたもので、さらに1990年代初めには、売上税にも援用され

るようになった。しかし、改革によって歳入に対する影響のすべてが予期されていたわけではない。集団企業との競争激化により、国営企業の独占的利益が侵食された。さらに、地方政府が経済・政治力をもつようになり、中央政府と共有することになっていた徴税努力を怠り、「自分たちの」企業の税負担を軽減するようになった。同時に、地方の追加課税を自分たちの特別予算に回し、地方企業に学校へ資金を「寄付」させ橋を建設するなど、地方の目的のために相当の財源を充当していた。1994年まで、中国では効果的な税務行政が実施されていなかった。その結果起こった歳入低下を逆転させることは、中国が改革を進め、政府が企業の社会的義務を完全に引継ぐとともに、厳しくなるであろう。

移行経済は、税体系を市場経済で一般的なパターンに調整するという点で、かなり進展している。一般に、複雑な売上税がVATに替わった。法人税が収益税と移転税を代替し始めている。さらに、個人所得税制度が発展しつつある。しかしなお、現在起こりつつある——しばしば恣意的に——税制度は依然として、最良の慣行と考えられているものからは遠い。いくつかの移行経済における課税の効率費用(課税による社会の実質収入の低下)は、一部の途上国と同様に高い。例えば、インドの調査では、売上税及び輸入税の税率引上げによる収入増加1ルピー当りの効率費用は、それぞれ0.85、0.77ルピーであった。

移行経済における税の大きな歪みは、いくつかの理由が

かこみ 7.1 獅子の穴へ：ガスプロムへの課税

ガスプロムは、ソ連のガス産業省を引継いだもので、ロシア最大の企業であり、世界でも最大規模のものである。非常に収益性の高い独占企業で、約1,500億ドル(ガス備蓄量を含めれば4,000億ドル以上)の資産価値があると推定されている。年間のガス生産量は6,000億立方メートルで、西ヨーロッパにおける消費量の倍である。1995年の税引き後の利益は約60億ドルで、フォーチュン500社リストで(ロイヤル・ダッチ・シェルに次ぎ)第2位であろう。負債は世界の同規模の企業のなかでおそらく最低で、デット・エクイティ・レシオは5%以下である。

1994年に同社の株式の半分が非公開の私有化オークションによりパウチャーと交換され、主として経営者、雇用者、ガス生産地域の住民に分配された。さらに、会社自身が、株式の10%を額面で政府から購入し、政府は残る40%を所有している。株式は、経営側の了承なしに新しい所有者の名前で登録することはできない。

ガスプロムの膨大な富は、強大な権力の源泉である。極端に秘密主義で、「国家の中の国家」となっている。税金の順守性は低く、投資に対する非課税の「安定化基金」として数十億を保留することが認められている。1995年におけるガスプロムの支払税額は約40億ドルである。税制上の特権の恩恵がなく、すべての租税義務が適用されたとすれば、支払額はほぼ2倍以上にのぼっていたのであろう。これはGDPの2から3%に相当しており、ロシアの財政赤字縮小にいくらか貢献したであろう。ガスプロムは、政府と密接な関係をもっており、特別な税制上の地位と引替えに、支出の一部を優先的に政府に配分していると考えられている(産業や軍隊の支援など)。一部の批評家は、同社がもっと税金を支払い、世界市場に資本を求め、より開放的になるべきだと論じている。さらに、今世紀初めにおける米国のスタンダード石油のように、ガスプロムは解体すべきだ、という説もある。

ある。第1に、基本税が高いことが多い。始まって間もない中小企業を多く抱え租税管理の脆弱な移行経済では、高い税率は、すでに広がっている脱税とインフォーマル化を一層助長する可能性が大きい。第2に、多くの国では社会支出を賄うため、依然として給与に関わる課税に大きく依存している。ハンガリーでは、賃金上昇分1フォリント当たり半分以上が給与税と個人所得税で徴収される。多くの市場経済でみてきた通り、給与に関わる税は主として雇用者側に課され、企業努力を阻害しフォーマルな雇用と経済活動を抑制することもある。実際、その基盤は一部の移行国で著しく縮小している。第3に、そしておそらく最も重要なことは、これまでに述べた税控除と特別税率は、銀行、保険など他の活動及び民間セクター全般に対する高い税率と、しばしば共存している。こうした税の扱いの差は、歳入実績を阻害し、租税管理を複雑化し、財源の配分を歪める。

移行国における税収の改善は、税の構造と構成、及び歳入の徴収の改善を必要とする。第1の柱、税制計画の改善は、より高くまた予測がかなり可能な歳入を調達し、歪みを最小限にし、税率の大幅な引上げと法制度の頻繁な変更を避けるために不可欠である。重要な課題は、税控除を厳格に制限し、セクターによる税処遇の違いを撤廃することである。これは、VATをわずかな財とサービスを除くすべて（とくに輸出は無税にすべきで、また銀行・保険サービスは課税対象となる付加価値を決定するのが難しい）に拡大することを意味する。ガスや石油などの主要な日用品は、場合によっては物品税率の引上げを含む完全な税制に組込むべきである。収益税と個人所得税の減税は制限すべきである。とくにNISにおいて、農業に関わる税の処遇も改善する必要がある。まず主な税控除を撤廃し、その後、地租を導入する。小規模自営業は、推定に基づく手段（実際の利益ではなく特定の指標に基づく）で課税することもできるが、これは、ベトナムなどいくつかの移行経済で実施されている。最後に税制基盤が広範な場合、国家は、限界税率とすべての民間セクターの税負担を抑える必要がある。例えば、ビシェグラード諸国とロシアでは、税制効率を改善し、脱税を減らすことは法人税、個人所得税、給与税、付加価値税の税率を併わせて下げることが必要となるようになる。

租税管理の改善は、効果的歳入戦略の第2の柱である。市場経済における効果的な租税管理は、分散した多くの納税者の自発的な申告に基づいている。多くの移行経済では、最近ようやく、申告の問題に対処し、より適切な歳入実績を伴う近代的租税管理を構築し始めた。1994年に設立された中国の国税サービスは、大きな徴税権限をもっており、

総歳入における中央政府のシェア拡大に貢献した。

最初の段階は業務体制を再構築することである。ハンガリーのように、租税管理は、税や納税者の類型に基づくよりも、記録や査定などの活動に沿って展開されるべきではない。より一般的には、納税はより効率的に査定・徴収・記録される必要がある。現行の手続きが、増大する納税業務に適応することはまれで、納税者の多く——とくに自営業者とサービス業者は、最良の場合でも課税の扱いが難しい。手始めに政府は、歳入の多くを占める高額納税者を中心として全納税者にID番号を付し、賃金税を源泉徴収するであろう。次には、税務申告や納税を行わない者に対する査察や追跡を改善しなくてはならない。例えばラトビアでは、納税者登録改善のための規制を制定したが、これによれば、すべての納税者は国家歳入庁に登録せねばならず、金融機関は納税者番号なしでは事業主にも個人にも口座を開設できなくなる。

監査と執行の性質も、申告に基づく税制度への移行とともに変化しなければならない。監査は選択的に実施する必要がある。ハンガリーではこのアプローチを採用したが、多くのNISでは依然として、2年ごとにすべての納税者に対し完全に監査を実施している。多くの移行国において、納税の強制に関するより大きな権限を租税管理機関に付与する必要がある（一部のNISでは延滞者の情報を銀行に要求することのみ限定されている）。ブルガリアとポーランドでは、当局が租税滞納者の資産差押えができるよう法律を変更する努力が行われている。ラトビアの新しい税法では、滞納者に対し、事業閉鎖も含む各種の罰則を課すことになっている。

財政の分権化：祝福か呪いか？

歳入が低下しているときに、支出を維持または増加させねばならないという政治圧力に直面すると、移行国における中央政府は、一部の支出責任を地方レベルに移管してきた。その結果、地方政府は総公共支出の大きなまたは増大するシェアを扱っており、これは、教育、保健、社会福祉などの、国家、地方給付である一部のサービスに対する支出を含んでいる。例えば中国とロシアでは、準国家（国家下部機構）による支出は1989年以前には総支出の40%以下であったが、現在では50%近い。国営企業の民営化に伴って、社会サービスとインフラストラクチャーの支出も、準国家の予算に移管されつつある。

分権化に向けた同様な傾向は、歳入に関してはまだみられず、主として安定化のために、大半の移行国で中央に集中したままである。ハンガリーやウクライナのような多く

の国では、法人税、付加価値税、物品税、関税による歳入すべてを、依然として中央が保持している。ロシアでは、四つの主要な税——収益税、個人所得税、付加価値税、物品税——が地方政府と共有であるが、基盤となる管理は不透明で、それを補完する地域均等化メカニズムは非効率である。一方、多くの移行国において、地方政府が独自に歳入を徴収することは不適切である。資産税は歳入をあまり増加させず、ロシアの課税——飼犬、中古コンピュータ、商標、競馬など——のような些細な税は煩雑なだけである。いくつかのN I S諸国は、ロシア帝国時代にさかのぼるあごひげに対する課税を受け継いでいる。

歳入を維持しながら支出を分権化することで、中央政府は赤字の目標水準を達成してきた。相当する歳入を伴わない支出責任の準国家レベルへのこうした移管は、コスト削減を期待したものであり、地方予算を大幅に圧縮してきた。地方自治体は支払滞納が累積しており、ロシアの州の場合には、連邦予算への拠出金を延納していた。さらに、「自分たちの」企業を通じて直接・間接に金融セクターから借入を行い、予算外の基金を創設していた。実際、安定化政策を連邦の財政赤字のみに絞ることは、経済を不安定化させ得る活動につながり、予算の透明性を低下させる。さらに、地方政府が自ら所有する企業から相当な財源を獲得している場合は、民営化を阻害することもある。歳入権限の分権化を伴わない支出責任の分権化は、第4章で述べた地方格差の拡大傾向に拍車をかける。例えば、ロシアで最も富裕な州の1人当たり支出は、現在、最も貧しい州の16倍以上である。

しかし、ときには分権化は便益をもたらす。例えばポーランドでは、地方におけるサービスの質は向上したようである。地方での意思決定に受益者がより積極的に参加し、地方公務員がより大きな責任をもつようになったことで、サービス供給がよりユーザー・フレンドリーになったようである。地方政府は赤字を計上しておらず、それゆえマクロ経済安定化を支援してきた。中国では、改革に対する実験的アプローチを推進するうえで、分権化が重要で、より成功した地域が他の地域に対する模範を示してきた。

政府レベルの間で歳入と歳出を分配する際に、移行経済におけるモデルとなる政府間関係の唯一の「正しい」システムや、特定の国の「最良の」経験はない。歳入の配分と基本税制は、相対的に安定し、投資と成長へのインセンティブを阻害せず、その国が統一性のある経済空間となるものでなければならない。これは、自由化が分権化と地方の多様化という傾向を意味している移行経済においては、とくに重要となる。従って一般に、国家の統一性は、収益税、個人所得税、VAT、天然資源及び国際貿易に対する課税

に関し、好ましいと考えられている。準国家政府に配分される歳入には、物品税、また国民個人所得税に対する補完率(ハンガリー、ポーランド、ロシア、ウクライナには「おんぶ」として奨励されてきた)、各種資産税、手数料が含まれる。歳入の配分は一層複雑で国によって異なる。中央政府が国家規模の公共サービスや防衛等の責任を留保している一方で、準国家政府は教育や自治体間インフラストラクチュアから、純粋に地方面向のサービスにまで責任をもつこともできる。準国家政府の総歳入に対する割合は、アルゼンチンでは15%、カナダでは50%以上である。

政府の下部レベルにおける自前の歳入と歳出の不均衡は、政府間の移転を生み出す。これは、地方レベルにおける財政ギャップを埋め、同時に地方政府間にわたる公共サービスの最低水準を確保するため(均等化)である。この問題に対する世界の経験は、移行経済に関する四つの教訓をもたらしている。第1に、協力的アプローチ(限られた一部ではなく準国家政府のすべてに対し一定の水準で行われる移転)は、準国家政府を均等化プロセスに組込むことを促進し、中央政府の歳入が強力な準国家政府に流用されるだけにはならないようにする。第2に、国家の役割の発展と、価格改善と企業改革の継続は、地方移転の規模と計画にある程度の柔軟性を要求する。第3に、可能であれば、移転は準国家政府に、独自の歳入を徴収し歳出を効率的に管理するインセンティブを提供しなければならない。例えば、一括払いの一般目的移転はこれを可能にするが、地方の赤字を埋めるための中央政府からの自動的な「穴埋め」移転では、達成できない。第4に、均等化システムはすべて、当該国の需要と阻害要因に適合するよう計画されなくてはならない。例えば中国など、データに問題のある経済では、限られた要因のみを考慮に入れ中央政府の財政黒字のみを再分配するようなスキームから始めることが考えられる。

準国家政府の借入を効果的に管理できなければ、最も精密な移転メカニズムでも、地方政府における効率的な財政管理に対して好ましいインセンティブを確立できないであろう。移行経済においては、中央当局から独立した地方借入は、強力な制度的セーフガードが存在するときのみ認められる。

要約すれば、以上のガイドラインに基づき、適切に計画された政府間の財政関係システムは、より対応にすぐれ、質の良い地方のサービスをもたらす、民間セクターの発展と貧困の緩和を促進できる。しかし、システムを慎重に計画しなかった場合、いくつかの国では、マクロ経済の不安定をもたらす、またある国では、改革の課題を阻害してきた。

アジェンダ

多くの移行経済は、総合的政府改革のさなかにある。重要な法律が通過し、新たな税制が古いものに替わり、補助金は一般に大幅に削減されている。しかし、財政安定化の進展は多様で、深遠なセクター改革を左右する支出の再配分は、困難で緩慢であり、税の徴収と予算管理は依然として多くの国で脆弱である。短期的には、財政改革の最優先課題は、税制改革を継続し（とくに広範な税免除の撤廃と高い限界税率の削減）、納税義務者を登録し、予算準備手続きを強化し、一時的な支出の見合せを撤廃し、年金改革を開始し、税の滞納、政府による保証、国立銀行の損失、政策信用などの形で政府に対する隠れたまたはしばしば大き

な財政負担を軽減することである。公務員制度を改善し、中央―地方間財政関係を明確にし再均衡を図ることも、同様に重要であろう。しかし、これらは限られた制度的能力に対して要求が高いため、現在の政府のみでは達成できない。長期的な優先課題となる。最後に、移行期の政府には、より外向的で、おそらくより重要な課題がある。政治改革、経済の自由化と安定化、民間セクターの新たな機会は、すべて、本報告書のこの第II部で論じた多くの法的、財政的、社会制度に対する要求を創出する。これらは、希薄な空気からは生まれない。このような制度を確立し次第に育成することは、長期的な移行の成功に関し、政府がなし得る最大の貢献であるかもしれない。

人と成長への投資

よく教育された健康な労働力は、経済成長に不可欠である。この点で、移行経済は強固な基礎を確立している。序論で述べた通り、基礎教育とヘルスケアに関する質の高さとアクセスの良さは、中央計画の最もすぐれた二つの業績であった。しかし、移行政府が受け継いだヘルスケアと教育システムは、指令経済の硬直した環境に適合するよう設計され自由競争市場のより柔軟で変化する要求には応えられなかった。従って、より移動が可能で市場に必要な技能を労働者に供与し、積極的に市民社会に参加できる知識豊かな市民を育成するために、教育の改革が求められている。保健サービスの改革は、平均寿命を延ばし疾病と傷害の負担を軽減し、生産性と生活の質に寄与するために必要である。政府としての要はいは、ヘルスケアと教育の制度を再形成し、旧体制の実績を失わず、新しい経済システムの需要を充足させることであろう。

技能の再形成

教育制度の主要な目的は、知識と技能を授けること、同時に重要なものが、一定の価値観を伝達することである。その結果として教育制度は、国と文化によりきわめて多様である。この主要な目的の達成には、いくつかの従属的な目的が関連している。教育と訓練への平等なアクセス、各個人が自分の住む社会における経済的、社会的、政治的能力を備えるようにする教育活動の創出(外部効率)、可能な限り効率的な学校その他の機関の運営(内部効率)、及び公正で効率的な教育への資金供給である。

出発時の状況

中央計画の下で、CEE諸国とソビエト連邦は教育が発達した社会で、初等教育と前期中等教育の就学率はほぼ完全で、識字率は同程度の所得の国及び遥かに所得の高い一



部の国に比べ高水準で、基礎的な理数系及び工学系の技能はかなりの高水準に達していた。アクセスは女子にも男子にも相対的に平等で、全体的な健康と生産性に対する平等な教育の強力な効果にからみれば、大きな業績であった。中国でも、途上国の基準では、教育習得水準はかなり高く、現在もそうである。

こうした成功、また移行期の政策決定者に対する他の多くの要求を考慮すれば、教育改革は政府が先延ばししてもよい政策であると考えられるかもしれない。しかし、教育改革は緊急に求められている。第1に、受け継いだ教育制度は、中央計画のなかでさえ、きわめて非効率であった。国家は硬直的手段により教育に資金を投入し、生徒や雇用人の要求は考慮せずに人的資源を配分していた。教育の供給はほぼ公共部門の独占であったが、適切に調整されていなかった。専門職の開発プログラムは散漫で、企業と官庁がそれぞれの施設を開発するため、施設が重複して限られた資源がしばしば浪費された。また、行政官も教員も資源を効率的に活用するインセンティブをもっていなかった。その結果として、甚だしい人員過剰と高い単位当たりコストを生じた。後述するように、教育制度は保健制度と同様に、多くの点で、国営企業と同じ問題を抱えていた。解決策は同様ではないが、いくつかの同じ要素——例えば、効率と消費者へのより適切な反応に対するインセンティブ——に関連している。改革が必要な第2の理由は、以下で説明する通り、受け継いだ制度には、市場制度を維持していくうえで重大な欠陥があるからである。

一国の人的資本の浸食は高い下方コストを課すため、教育改革は緊要である。適切な教育を受けていない人は、失業者や貧困者の大きな割合を占めている。幸いにも、高い就学率と変化する労働市場に対する教育制度の迅速な対応は配当を生み出す、という十分な証拠がある。こうした要素は、ここ数十年の東アジア経済の高い成長率の重要な理

由である。移行経済においては、必要な技能の不足は、企業の再構築と私有化を阻害する。

中国で重要な問題は社会サービスの供給であるが、中国の最も貧困な地方では停滞してきた。教育実績と保健状態は、後述する通り惨憺たるものである。最も貧しい町や村では男子の半分、さらに一部の少数民族地域では殆どの女子が、学校に出席しておらず、非識字であろう。トンシン地区の貧しい村では、70人の学齢期の子供のうち30人しか小学校に行っていない。同じ地区の別の村では、地域の小学校が崩壊して以来4年間に、50人の子供のうち学校に行っている者はひとりもいなかった。

教育・訓練の市場経済への適合

中央計画における教育制度は、一方で歴史と国家の目的に関する画一的解釈をすべての生徒に教え、また一方で限定された仕事に適用される特殊な固定した知識を習得することに、重点を置いていた。従って教育は、すべてのものの統一性と各々の特殊な専門性を強調していた。この原理は、社会主義的教育制度を、三つの点で市場経済の需要に対して不適切にしている。第1に、基礎教育は多くの点で多くの西側諸国よりすぐれていたが、それに続く訓練が、早すぎる年齢から専門化されすぎていた。ポーランドの中等技術学校では、中央計画による具体的で変化に乏しい需要を充足するため、約300の職種の技能を教えていた。対照的にドイツでは、16歳から18歳の者に対し、16種類の大まかな徒弟プログラムが用意されている。第2に、労働者は労働年齢を通じて最初の職業に留まるとされているために、市場経済においては職務移動に不可欠な成人教育・訓練が軽視されていた。第3に、経済学、経営学、法学、心理学などの、市場経済では重要な役割を果たす科目が、関連性がないとみなされ、無視されるかあるいは軽視されていた。

自由市場経済も、知識、技能と並んで文化的、政治的、国家的価値観を伝達するために、教育を利用している。しかし、中央計画における教育とは大きく対照的で、市場経済における制度では、個人の責任、知的自由、及び問題解決技法を強調している。

教育を通じて学生が獲得する技能は、三つの側面から評価することができる。既知の範疇に入る問題を解決する能力、既存の手法を新しい問題に適用する能力、新しい問題を解決するためにどのような手法を用いるかを選択する能力である。このような技能の階層は、中央計画でも認知されていたが、多くの場合、上位に位置するもの——自主的、批判的な考え方に関わるもの——は、反体制的であるとみなされていた。図8.1は、この三つの側面について、旧制度

の長所と変革の必要がある点を示している。N I S、ハンガリー、スロベニアでは、子供の数学と科学の得点は国際平均よりかなり高くなっている。明らかにこれらの国では、満足な教育制度が存在している。しかし、カナダ、フランス、イスラエル、英国の子供と比較すると、これらの国の子供は、どれだけ知っているかというテストの方で、新しい環境で知識を用いることを要求したテストよりも、成績が良い。この結果は、中央計画経済と市場経済の教育制度は、それぞれの目的を達成する際に、どちらも効果的であったことを示している。さらに、CEE及びN I Sの制度に必要な変化の方向性も示している。即ち、人的資本を市場経済の需要に適合するように変革し、知識のギャップを埋めるようにすることである。中国の高等教育政策は一層、同様の問題に直面している。

一連の教育を適合させていくことは容易ではない（表8.1）。カリキュラムのギャップは概念の欠如を招き、さらに表現する言葉も失う。例えば「効率性」は、中央計画への合致のみを追求する経営者と、競争的システムのなかにおける利潤と市場シェアの拡大を追求する経営者では、異なったことを意味する。言葉は急速に適応していくが、概念と言語の欠如により、迅速で効果的な知識と技能の移転が、いまだに阻害されている。

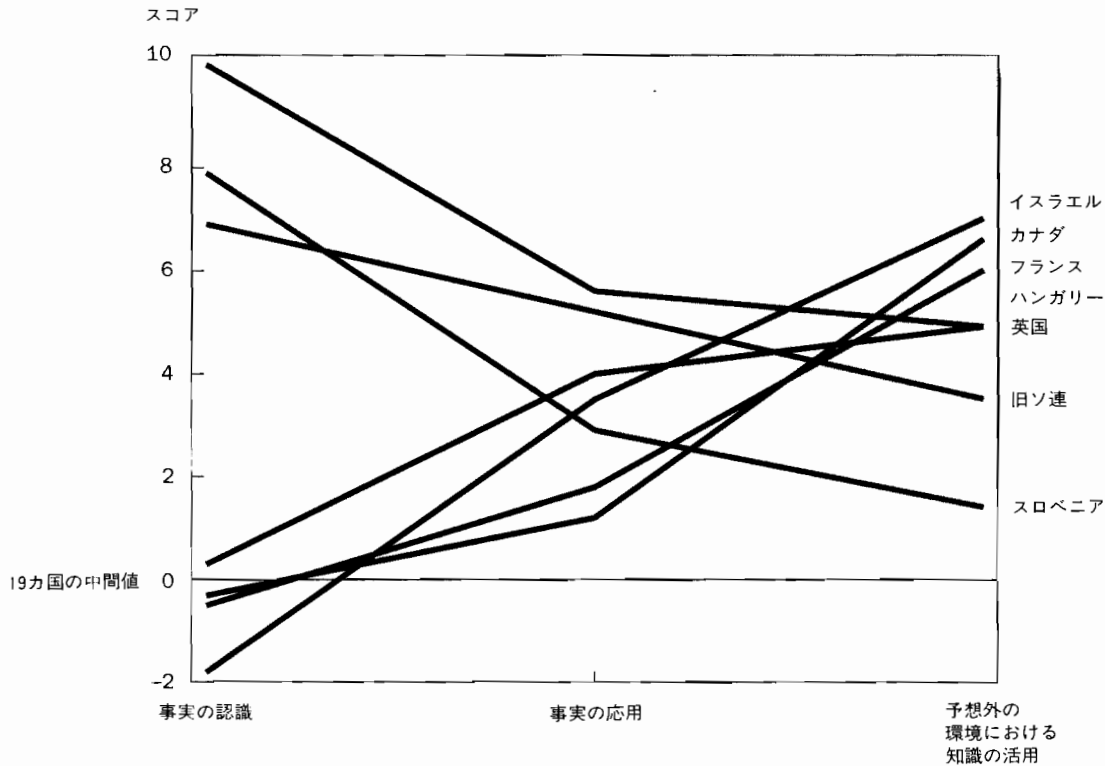
政策の方向性

改革の優先課題は三つの主な分野にある。財政、内容、伝達である。教育への資金供給は効率へのインセンティブを提供すべきである。一つの方法は、就学状況に基づいて訓練と高等教育に公共資金を配分し、需要により反応する制度にすることである。ただし後述するように、こうした政策には、説明責任の向上が伴わなくてはならない。訓練パウチャーにより、労働者はどのような種類の訓練をどこで求めるかを選択できるようになり、職務上、地理上の移動を向上させるであろう。教育財政の改革は、単により効率的な学校経営を支援する（内部効率）というだけでなく、消費者が必要としている教育訓練を自ら要求できるような権能を付与することにより教育の内容を改善（外部効率）できるという理由からも重要である。別の重要な点は、資金調達によりアクセスの向上を確実にすることであり、これは中国の農村における大きな問題である。政府は質の高い教育へのアクセスを保証する責任を受入れるべきであり、これには、地域格差拡大の解消を進めるのに有益な地域間移転を必要とするかもしれない（第4章、第7章参照）。

より批判的な学習をもたらし学校教育を変化する需要と価値観に適応させるため、とく経済学、歴史学などの科目において、新しいカリキュラムは、教育内容の改革の中心

知識の応用より蓄積を強調した社会主義教育。

図 8.1 選定移行経済及び確立した市場経済における子供の科学と数学の試験成績



注：全体の中間値からの乖離を示す。19カ国のサンプルの9歳から13歳の子供を対象にした1991年第2回国際教育進度アセスメントテストの結果による。サンプル中間値より成績の良かった国を示している。出典：Kovalyova, 1994；専門的な詳細については、教育テスト・サービス, 1992a, 1992bを参照。

である。新しい教科書が必要であり、改革は競争的な商業ベースの出版産業の発達を促進しなければならない。これにより、中央で決定したリストにより行われていた教科書の選択を、学校と教師及び生徒が自ら選択できる多元的モデルに替えることができるであろう。しかし、おそらく最も重要なことは、教育者の説明責任を向上させることである。これは新規の教員の訓練と、現職の教員の再訓練から、着手しなければならない。教員と地方行政官の業績に対するインセンティブは、教員の査定とともに強化されるべきである。最後に、試験は、知識の蓄積とともに知識を活用

し得るものに改革する必要がある。

教育の伝達を改善することは、複雑なプロセスである。一般には、教育を地方のニーズにより対応できるようにするための分権化、競争の奨励を通じて効率を促進するための民間業者をも含む供給の多様化、そして個人の選択性を高めるための教育慣行の多様化である。しかし、こうしたイニシアティブは、国家の役割の大きな変化を必要とする。国家は、資金調達、供給者の認定、とくに貧困地域における質のモニタリングの方法を含むフレームワークを確立しなくてはならない。

表 8.1 教育パッケージに必要な変化の例

教育パッケージ	目 標
の構成要素	
知識	旧システムの実績を維持するが、以前の社会科学と法の軽視を是正。
技能	特定技能から継続的に変化する市場経済の需要をより充足し得る、幅広い柔軟な技能。 新しい未知の環境に知識を適用する能力の強化。
姿勢	労働者その他のイニシアティブの報奨についての考え方の強化。 労働者を（適切な規制に従って）雇用することは彼らを搾取することではなく、生活の糧を得る機会を与えることであるという理解の支援。 ビジネスは社会のなかに存在するものであり、従って利潤は成長の原動力を提供するために必要であるとする理解の支援。
価値観	市民と国家の関係の変化に従い、市民が教育、労働、ライフスタイルの選択を含む自己の行動に責任をもつ必要があるという理解の奨励。 表現の自由は、合意に基づき統治される多元的社会的不可欠で建設的な構成要素であることの理解を醸成。

今日までの進展

移行諸国は、これらの目的に向ってある程度の進展を達成しているが、まだなすべきことは多く残っている。移行の初期段階の期間、CEEとNISでは、おそらくもっともなことではあるが、教育改革は優先順位が高くなかった。第7章で述べた通り、財政的・政治的压力から、中央政府は大部分の教育財政の分権化を促進した。しかし、一般に地方政府は中央政府よりさらにわずかな資源しかもっていなかった。教育の実質支出の落ち込みにもかかわらず、過剰人員を削減する努力は殆ど行われず、その結果、教育支出のますます大きなシェアが、現在の教員給料に支出されている。小学校入学前の教育の提供は全地域的に大幅に低下しており、多くの子供の学習能力に壊滅的影響を及ぼす可能性がある。比較的裕福ではない国は義務教育へのアクセスも、とくにマイノリティの者に対し、低下している。

国家セクター及びとくにその中等職業・技能訓練プログラムは、市場経済の到来に対する対応が緩慢であった。その結果、現在多くの卒業生が失業者の列に並んでいる。良い面としては、とくに社会科学と経営学を教える新しい機関（多くは民間）が、開設され始めた。これは、こうした専門分野での利益が上昇しているということも、一因となっている。CEE諸国とNISの大部分で、とくに歴史学と社会科学でカリキュラムを改訂した。分権化も始まっている。例えばロシアでは、初等・中等のカリキュラムのうち中央で決定する部分が、100%から80%程度に縮小された。さらに、現在、学校が教科書を選択できるようになっている。ただし、教科書の不足により、教員が新しいカリ

キュラムについていくのが困難になっている。

しかし、授業の内容は変更されたかもしれないが、その教え方は変わっていない。従来通りの方法が全地域的に蔓延しており、間違いなく変革には時間がかかるであろう。この課題は脅威的なものである。しかし、選択、自律、説明責任などの性質を社会自体がもたなければ、いかなる教育制度もこうした性質を涵養していくことは望めない。

保健の向上

すべての国において、ヘルスケアは財源の相当のシェアを消費しており、サービス・コストと質の高いケアに対するアクセスに関する議論は、あらゆる場所で強い感情論を引起こす。保健政策の主な目標は、予算の制約条件の範囲内で市民の健康を向上させることである。いくつかの補助的目標は、この二つの面における義務に沿っている。即ち、ヘルスケアに対する平等なアクセス、最大限の保健の向上をもたらす（外部効率）予防医療（予防的ケア、保健教育を含む）の量、質、及び組合わせ、医療関係の可能な限りの効率的な経営（内部効率）、効率的で平等な予防医療に対する資金供給である。

出発時の状況と今日までの進展

CEEとNIS諸国の多くは、より長期的な問題に加え、移行に伴う保健問題に直面している。1960年代半までは、CEE諸国の平均寿命は工業市場経済国よりわずか1、2年短いだけであり、その差は縮小しているように思われた。

しかし、その後、他の分野と比べ保健の進展が遅れていたため格差が拡大し始め、とくに中年の成人において顕著であった。1980年代後期までに、ハンガリーの15歳から59歳までの男性は、ジンバブエの同年齢の男性より死亡の危険性が高くなり、チェコスロバキアの死亡可能性はベトナムより高くなっていった。1980年代半までは、チェコスロバキアにおける45歳から54歳の男性の心臓病による死亡率は、オーストリアの2倍で、30年前とほぼ同じとなった。

移行の間に保健面では何が起こったのか？ 二つの結論が浮上してくる。急速な改革は保健指標に必ずしも悪影響を与えないが、緩慢な改革または改革の不在は長期的悪化の阻止に殆ど有益ではない。NISの多くにおいて、移行の開始以来、長期的な死亡率悪化傾向——とくに男性の——が加速している。なかでも1990年から1994年の間にロシアにおける男性の平均寿命の急速な低下は、最も劇的な変化であった（かこみ8.1）。対照的に、改革の進んだ国では、乳児死亡率と平均寿命が向上している（表1.1）。ポーランドでは、1989年から1995年の間に、乳児死亡率が新生児1,000人当り19.1から13.4に低下し、平均寿命は男性で1年、女性で6カ月伸びた。他の改革国グループでは、状況は様々である。ブルガリア、ルーマニア、スロバキアでは、低体重児の数が急激に増加したが、これは、移行期において、妊娠期における劣悪な食事、ストレス、喫煙、アルコールの過剰摂取等の様々な危険要因が上昇したからである。マケドニア・旧ユーゴでは、1991年における基礎的予防接種水準が低下し、1992年から1993年に麻疹の急増を引起こした。

1990年から1995年に、CEEでは、妊産婦死亡率が劇的に改善したが、NISでは妊産婦死亡率はわずかに低下し、死亡率は現在ヨーロッパ諸国の平均の4倍になっている。中央アジアの共和国では、1988年から1991年の間に劇的な悪化を経験した。悪化しているようにみえる原因の一部は、単にデータ収集の改善によるものかもしれない（かこみ4.1参照）。しかし、大きな原因は、避妊の不実行、高率の人工流産、社会・経済条件の悪化、不適切な保健サービス、農業における殺虫剤と化学肥料の無差別使用にもある。これらのなかでは人工流産がとくに深刻な問題で、非合法的な人工流産は一層重大である。最も目にみえる救済方法には、とくに女兒と若い女性に対する教育の改善、避妊や子宮頸がん・乳がん検診、最新の分娩介護などの予防的手段の一層の強調、健康なライフスタイルと母乳育児の推進がある。

中国における状況は、現在同様の状況が発生しつつあるものの、全体として非常に異なっている。中国人の健康状態は、1970年代末まで、この収入水準の国としては非常に良好であった。この実績は、ある程度は健全な保健政策の

結果であったが、大部分は収入の上昇とそれが食事や教育、クリーンな水と衛生施設へのアクセスなどによるものであった。しかし、最近の分析では、こうした実績——少くとも5歳未満の乳幼児死亡率で示されるもの——は、1980年代初めのある時点までに消滅したことを示唆している。1980年後期までには、中国は同程度の収入水準の国より実際に落ち込んでいた。さらに、非感染型疾病が急速に増加している。肺がんによる死亡率（中国人男性の70%が喫煙する）は、年間4.5%上昇しており、高血圧関連の死亡率は年間8.7%上昇している。

中国の農村では、集団生産の一部のシェアが、プライマリー・ヘルスケア、予防接種、パース・コントロール、母子健康保険を含む集団的ニーズのコストを賄うためにブールされていた。中国における収入水準に対する保健実績の低下は、農業改革によって農民に課税する能力の低下と軌を一にしていた。コスト回収システムが、税金による経費負担に急速にとって替わり、全般的なアクセスの問題を引きこした。農村部の乳児死亡率と妊産婦死亡率は、全国平均より50%から100%高い。農村の貧困者にとって問題はとくに深刻で（村の医師から病院に行くことを勧められた者のうち、4人に1人以上はコストが高いため行かない）、例えば、人口のうち最貧層の4分の1が住む最貧の町と村では、一層深刻で、乳幼児死亡率は都市部の住民の3.5倍に上っている。

政策の選択

健康はどのようにすれば改善できるか？ 四つの要因グループが人間の健康に影響を与えるようである。収入、ライフスタイル、環境汚染と職業上のリスク、利用できるヘルスケアの質である。専門家の間では、収入とライフスタイルが最も重要であり、健康実績の決定要因は、保健セクターの範囲を遥かに超えるものであると意見が一致している。

ライフスタイルの選択は明らかに保健改善の鍵である。東及び西ヨーロッパにおける保健格差の最大の要因は、心臓・血管系と脳血管系疾患——心臓発作と卒中——で、その主なリスク要因には、アルコールの過剰摂取、喫煙、肥満、不健康な食事、運動不足を含む。こうした要因はすべて、工業市場経済国よりCEEとNISで、多くみられる。なかでも最大の要因である喫煙は非常に多くみられ、リトアニアでは1995年第3四半期で、GDPの4%をたばこ・アルコールに消費しており、これに対して、ヘルスケアの支出はGDPの2.1%である。移行国でも、これらのリスク要因を軽減する政策には、アルコール、たばこ、不健康な食品の消費を抑制するための課税、価格の歪みにより不健

かこみ 8.1 移行は殺人者か？

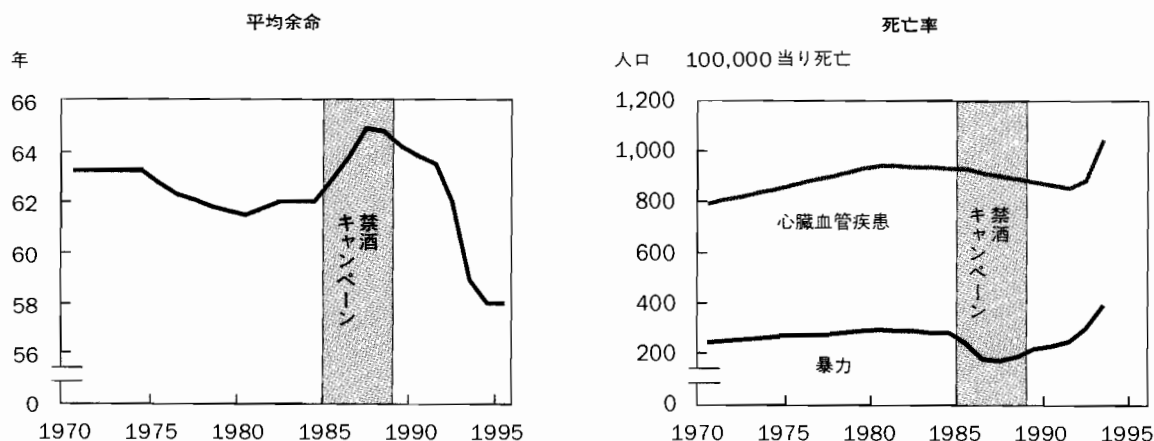
移行期の間にロシア人の死亡者が増加している。男性の平均寿命は、1990年から1994年の間に6年低下し（64歳から58歳。図を参照）、女性は3年（74歳から71歳へ）低下した。初期の事実、この低下が現在安定したかもしれないことを示しており、1995年には、男性の平均寿命は変わらず、女性は1年延びた。死亡率の最大の増加（約50%）は、25歳から54歳の男性にみられ、このグループでのより高年齢層の死亡率は、主として心臓・血管系の疾病の増加によるもので、若年層の方では、主に事故、自殺、薬物乱用、殺人によるものであった。ロシアにおける成人の死亡率は、現在インドより10%高い。他のヨーロッパのNIS諸国でも、これほど劇的ではないにせよ、同様な死亡率の上昇が起こっている。対称的にCEEの改革の進んだ諸国では、平均寿命が延びている。（表1.1）。

データの不備が主な理由とは考えられ難い。第2の説明、即ち移行そのものが直接原因であるとするものは、引続き調査を要する。しかし、ますます多くなっている間接的証拠は、経済的困難と保健状態の低下を関連づけている。ハンガリーにおける調査の初期の結果は、貧しいまた最大の社会的・経済的ショックを受

けている地方で、死亡率の上昇が始まっていることを、示唆している。これらの結果は、過去30年にわたる英国での平等と健康に関する調査とも合致している。

少くとも部分的な要因として二つの要因を提言することができる。第1に薬物乱用——アルコールと違法な薬品——である。アルコールの消費は、1985年—88年にゴルバチョフ大統領の飲酒抑制キャンペーンの時期に大幅に減少したが、1980年代後期のキャンペーン緩和は、事故、アルコール中毒によるものを含む死亡の増加、及びすでに循環器系疾病の患者致死率の上昇と一致している。第2要因は、第1のものほどは文献化されていないが、広範な観察に裏付けられている。即ち、過去5年にわたる医療ケアの質とアクセスの低下で、重傷者と緊急事態にある循環器系患者の死亡率を上昇させた。移行はこの二つの影響をともに悪化させたかもしれない。生活条件の低下とストレス及びアルコール消費の因果関係を想定するのは困難ではない。法執行能力の低下、とくにアルコールの生産と道路の安全性に関するものは、傷害のリスクを一層増大させる。

ロシアにおける男性の平均余命と暴力及び心臓血管疾患による死亡率



注：「暴力」による死亡には、事故及び暴力を原因とする死亡、毒殺、自殺が含まれている。出典：世界銀行のデータ。

康な食品を優遇している補助金の撤廃、アルコール、たばこ広告、食品表示の登録が含まれている。さらに重要なことは、国民に食事（具体的には、アルコール・脂肪の摂取削減と果物・野菜の摂取増加の効用）、運動の効果、喫煙の危険性、その他危険な行動を認識させる公共教育プログラムである。

公害と職業上のリスクも、CEEとNISで蔓延している。深刻な公害、とくに大気汚染は、主として炭化水素エネルギー源の過剰利用の結果である。ドイツ、チェコ、ポーランドの交わる「黒い三角形」では、650万人が非常に汚染した大気にさらされている。大気汚染は、チェコ共和国とオーストリアの保健状態の格差の9%程度を説明できるであろう。清浄は容易ではなく、コストもかかる。一方で、健康は煙突よりも喫煙により一層損なわれており、個人の行動が肝要である。不健康な生活環境と行動上のリスク要因の双方が、あまり教育を受けていない貧しい者を著しく苦しめている。選択がより少ないため、煙を巻き散らす煙突の陰で冷たく湿った家に住んでいるのは、最も貧しい者である。他の社会政策と同様、保健における格差をなくすということは、最も恵まれない者に対象を絞って情報を伝達し、ヘルスケアへのアクセスを維持することを意味する。

CEEとNISの旧体制の下での保健サービスは、予防的ヘルスケア、とくに予防接種の実施の面ですぐれていた。このすぐれた記録を維持し確立することには、あまり関心が払われていない。予防的保健に対する努力は、伝染病の抑制に焦点を絞る必要があるが、一部の国では、ワクチンの生産、購入、配布という問題に脅かされている。母子教育と予防サービスの改善は、全体的な保健状態を向上させ不必要な医療支出を回避する有効な手段である。これは、治療的サービス——プライマリー・ヘルスケアと病院——を軽視するという事ではない。これらが平均寿命に直接与えるインパクトは、公共の保健手段より小さいが、福祉は寿命の長さだけでなく、生活の質でも評価すべきである。股関節移植や白内障の手術は、平均寿命にはあまり影響を与えないが、生活の豊かさでは大きな違いを生む。

どのようにヘルスケアを向上させるか。CEEとNISの医療サービスは、中央計画から受け継いだ非効率性の殆どを維持している。NISでは、人々は自分で入院することができ、多くの者は非医療目的で長期入院する（ロシアでは、1993年に住民の21%が入院しているが、工業市場経済国では16%で、所得では約10%である）。病院では医師が過剰で、彼らの給料は低く、十分に訓練されていない場合が多い。硬直した予算システムにより、経営者には、資金源を効率的に活用するインセンティブも自由も与えられていない。病院の資金は、例えばベッド数などの投入量

に関連しており、与えられる治療——さらに最良の健康回復実績——によるものではない。従って、病院経営者は、多くのベッド数を——できれば空きベッドで——保持しようとするインセンティブをもつことになる。公共保健プログラムは、適切に確立されておらず、質の管理の近代的方法は存在しない。消費者の選択は殆どなく、説明責任もない。いまだに、市民は国による保健サービスの受動的受給者と考えられており、ライフスタイルの改善に努力する積極的参加者とはみなされていない。

これらの問題への対処は、保健サービスの量と組合わせ及び質の改善を意味する。CEE諸国及び改革の初期段階にあったNISのように、国民所得が低下しているとき、保健セクターはほぼ間違いなく縮小する。このため保健支出を、高度に専門化されたケアから、より基礎的な外来によるケア、さらに、公共的で職業また環境全体に関わる保健サービスに向けて調整していくことが、一層重要になる。これには、不要な施設の閉鎖、あるいは他の目的への転換を必要とする。例えば、ハンガリーでは、1995年から1996年の間に病院のベッド2万台を削減することを計画している。さらにこうした国は、技能の向上と近代化を含む、治療の質を上げるための多大な努力が必要である。市民社会の重要な構成要員である医療専門家の自己規制は、質を向上させるであろう。サービス提供者、とくに民間、またしばしばNGOが組織する非営利の提供者による競争も同様である。

経済が再び成長を始めるとともに、政策決定者は、保健支出の拡大を抑止するためにも、また全体的な医療活動を予防的・基礎的ヘルスケアに向け調整する努力を容易にするためにも、保健セクターが統制されつつ拡大していく戦略を考案しなければならない。すでにいくつかの国は、急激な保健支出拡大の圧力を、とくに高度な技術によるケアに関して経験している。これは、保健政策に関する世界共通の問題である。保健向上の最適の方法は、ライフスタイルの改善、予防的手段、基礎的ヘルスケアによるものであるが、医療専門家は、病院セクターと最新技術により関心が深い場合が多い。CEE諸国とNISでは、大部分の市場経済国と異なり、保健大臣が国会議員と同じ程度医師である場合が多いので、医療ロビーストが政策を操作する有利な立場に置かれている。その結果、保健省は医療専門省になりやすい。ここでも、政策決定者は改革の政治を自らのリスクにおいて無視している。

ヘルスケアの資金調達。移行国はどのようにしてヘルスケアの支払をするのであろうか？ 市場経済では四つのアプローチから選択している。現金支払は、今世紀まで保健資金の主要な形態であったが、非常に貧しい国では現在

も同様である。これらの国は、公共資金で賄うための税収も、保険のための制度的能力もない。民間の営利保険は、多くの途上国では重要であるが、工業国で重要なのは米国だけである。社会保険は、アルゼンチン、チリ、ドイツ、大韓民国、ウルグアイを含む多くの国で、保健資金の主な財源であるが、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、英国、ラテン・アメリカ、中東、北アフリカなど多くの国では、税金による資金が主要な財源である。公共資金に依存することは偶然ではない。技術の進歩により、大部分の医療ケアは、多くの人にとって現金で支払うには高くなりすぎた。これは、何らかの形態による保険が必要であることを示唆する。しかし、純粋に民間による保険制度は、(保険でカバーできないリスクのため)適用範囲のギャップを生み、コストを増大させる。米国は両方の問題を例示している。公共医療支出の高さにもかかわらず、1994年に、退職年齢前の米国市民の約17%が保険に加入しておらず、しかも、その年の医療支出総額は、GDP14%以上を吸収していた。これは同程度の国すべてと比較し、遥かに高い数字である(英国では7%)。コストを抑制しアクセスを促進するため、工業市場経済国は、課税、社会保険、及びこの二つの組み合わせにより、ヘルスケアに対する一層の資金調達をしてきた。

クロアチア、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、キルギス共和国、ラトビア、マケドニア・旧ユーゴ、ロシア、スロバキア共和国、スロベニア等、多くの移行経済国は、すでに、ヘルスケアの支払いを税金から社会保険に切り替えており、他の多くの国も切り替えを検討している。このシフトは、とくに第4章で概観した持続可能な社会保険の同じ前提条件がヘルスケアの資金調達に利用される場合に適用されるため、問題を提起している。第1に、労働者の保険料で年金生活者(ヘルスケアの大部分を消費する)を含む非活動人口を助成しているため、構造的赤字が生じる。第2に、給与税への相当の依存は、労働コストを増加させ、インフォーマル・セクターに従事するインセンティブを助長した(例えばハンガリー。かこみ4.4)。第3に、保険料と支出がある程度は自律的な保険資金によって別個に決定されるため、一部の政府は支出に対する統制を失ってしまった。

一方で、資金調達が、もう一つ別個の問題である。即ち、どのように医師、病院、その他の関係者に支払うかということである。いくつかのアプローチが用いられているが、完璧なものはない。サービスに基づいた支払制は、供給過剰のインセンティブを発生させる。医師はより多くの治療を処方するインセンティブをもち、保険会社が大部分のコストを支払う場合は、患者は拒絶するインセンティブをも

たない。その結果、サービスに基づく料金が保険資金の相当の部分占めている国では、コストの爆発的増大が問題となっている。しかし、慎重に計画され規制されたサービス料は、医療支出の包括的予算上限と組み合わせれば、効率を引上げ同時にコストの抑制を、可能にするかもしれない。まさにこの理由により、多くの国(例えばカナダ)は、年間支出上限を採用した。代替的アプローチ、即ち頭割り料金では、患者1人当りの年間固定料金を支払う。この方法はコストを抑制する面ではすぐれているが、サービスの質を維持するにはさほどすぐれていない。医師は、できるだけ多くの健康な患者を受入れ、各患者をできるだけ診察しないようにするインセンティブをもつことになる。いくつかの国(例えばルーマニア)のプライマリー・ケア・システムでは、頭割り料金とサービス料の組み合わせにより医師に支払を行い、大部分のサービスにつきコストの抑制を促進しているが、特殊な活動には報酬を与えている。

医療供給者への支払は、CEEとNISで一連の問題を提起しているが、なかでも顕著なものが、増大する支出である。チェコでは1992年に、医療支出の上限を定める必要な規制構造なしにサービスに基づく料金支払を導入し、その結果、全く予想し得る——そして完全に予想されていた——支出過剰に陥った。多くの国では、公共セクターと民間セクターの適切な関係をいまだに選り出せない。民間セクターは、利益のための保健サービスを提供するが、これは、どの程度の公共資金が民間の利益源になるべきかという問題を提起している。

供給者に対する支払の将来的改革は、三つの中心的構成要素をもつべきである。第1に、効率的なサービス提供へのインセンティブを生むような新しい支払システムを開発する必要がある。例えば還付は、健康診断や実施した治療よりは、できる限り健康回復実績に基づいて行うようにする。第2に、質とアクセスをモニタリングし支出の厳格な引締めのためのフレームワークが必要である。第3に、政策決定者は、公共、民間ともに、供給者間の競争を刺激する支払メカニズムを追求すべきである。

中国では、都市、農村ともに、保健資金調達の困難な問題に直面している。収入移転と同様、都市の保健資金は企業に基づいている。従業員400,000のアンシャン鋼鉄工場は、自社の病院のみでなく医学学校までもつ。これにより、労働者を企業に結びつけている。前述の通り、農村での大きな問題は、ヘルスケアへの資金調達が医療ケアへのアクセスを支援することになる。

ベトナムでも、保健資金の調達は深刻な問題に直面している。ヘルスケアに関わる家計支出は高いが、最貧困層を支援するシステムは存在しない。明確に定義された政府の

役割はなく、民間セクターは殆ど規制されないままである。その歪んだ結果が、ヘルスケアの質の不均等と処方せんなしでできる医薬品の入手である。この二つの理由により、医薬品の民間支出が爆発的な増大している。

壮大な計画：資金の調達手段と 提供をいかに適合させるか

各国のクロス・セクションの経験は、どのような方法でヘルスケアの資金調達手段がサービスの提供手段を妨害しないようにするかについて、移行国にいくつかの明確な教訓を生み出している。第1に、アクセスとコストの抑制はどちらも、民間資金より公共資金に対する相当の依存により支援されている。第2に、保健サービスは、民間営利供給者、民間非営利供給者(しばしばNGO)、公共セクター、またはこれらの組合わせにより効果的に提供することができる。第3に、資金調達の様々なアプローチと提供の様々な種類は、無差別的に組合わされてはならない。一つの適合性あるパッケージは、ヘルスケアに対する政府によるしばしば分権化された税金からの資金調達である。また、主として公共資金とし、民間のサービス料による資金を加え支出抑制のための規制を加えるものがある。最後の要素は不可欠である。

アジェンダ

経済的規模での生産の手段と同様、中央計画の下での保健・教育制度は、蓄積の点では強固であったが、きわめて非効率的で人々のニーズの変化に対応しないものであった。すべての市民が長期的経済成長を享受しそれに寄与できるようにするためには、こうした欠点に対する取組みを必要とする。保健セクターでは、政策決定者は、まず資源をより適切に配分することに焦点を絞らなければならない。支出は、特殊なサービスから、予防的ケアとより健康的なライフスタイルの推進に向けられるべきである。さらにもう一つの優先課題として、とくに中国とベトナムの農村では、基礎的保健サービスへの普遍的なアクセスを確保しなければならない。既存の投入物のより良い配分は、教育の改善に不可欠であるが、ここで、需要主導型の供給システムの開発が、保健以上に必要とされている。健康な住民を構成するものは、いかなる経済システムの下でもほぼ同じであるが、計画から市場への移行とともに、すぐれた教育とみなされるものは急激に変化している。改革国は、需要により速やかに対応でき、人々に自ら考えることと変化する市場環境に適用することを教える教育制度を開発することに注力しなければならない。

移行と世界経済



移行経済諸国が再参入しつつあるグローバル市場は、より一層統合の進んだ市場である。世界貿易は、過去15年間に世界の総生産を遙かに上回るスピードで成長する一方、外国直接投資の途上国への総流入額は、この10年間に6倍増えた。その間に、共通する一連の支配的なルールと制度が、より速やかな統合を支援し、紛争を処理するために発展してきた。こうした機関のなかには、最も重要なものとして、110カ国が加盟する発足したばかりの世界貿易機関(WTO)がある。途上国は、このグローバル化した経済において、ますます積極的な役割を果たしつつある。その多くは近年、より外向きの経済政策へ向けて、それほど包括的ではなかったとしても、非常に巧みな移行を自ら成し遂げた。輸出入額は、10年前は33%であったが、今や途上国のGDPの43%を占める。何年にもわたる孤立の後、移行経済諸国は、こうした他の改革諸国と比べても、国際統合から遙かに多くを得られそうである。第2章で詳述したように、世界市場への参入がもたらす経済上の便益は、国内市場の自由化がもたらす便益である——それは膨大である。資本、財及びアイデアは、中央政府の政策策定者の指令を受けてというよりは、むしろ需要と供給に反応して国境を越えて生産性、貿易量及び国民所得のより急速な成長を促進する。それと同時に、国際機関に加盟することで、国内の制度構築に拍車がかかる一方、統合は、諸国がより開放された貿易へ向けて固定されるよう助長する。

第2章及び第3章では、貿易開放と外国投資の重要性について検討した。本章では、移行経済諸国の外部世界との相互作用、即ち移行経済諸国向け及びそこからの貿易の流れと世界貿易に与える効果、急速かつ完全なWTO及び当該地域の貿易協定への加盟、外部より移行経済諸国に流入する資本フローと、それが他の途上国に及ぼす影響について考察する。移行経済が統合に成功すること、とりわけ世界人口のおよそ3分の1、総面積の4分の1に当る地域を開放することによって、統合に成功することは、世界経済に便益をもたらす。しかし、繰返し表明される懸念は、移行経済がこの統合から得るものは、直接他の諸国を犠牲にしてもたらされるのではないかということである。

こうした危機は、理解できる。確かに、統合は双方にとって機会のみならずリスクも伴う。しかし、最も一般に予測された移行のもたらすグローバルな副作用は、今のところ全般的に観察されていない。移行が進むにつれて、多くの諸国が調整コストに直面するかもしれない。しかし、証拠が示すように、あらゆる国にとって、より大きくかつより競争的なグローバル市場の一員であるということからもたらされる便益は、こうしたコストを上回るであろう。

貿易のフローの再編成

移行諸国の貿易成長のポテンシャル・・・

1978年から1994年の間に、中国は世界第32位から第10位の輸出国に進出した。今日CEE諸国とNISも同じように、国際市場において取引に努力している。しかしこれら諸国の貿易量と貿易相手国はどこであろうか？ 経済モデルと、きわめて不完全であることが認識されている公式統計に基づくいくつかの推計や推定は、移行経済諸国の貿易が始まり、市場経済のパターンに適応したときに貿易パターンに起こり得る変化の概略を示している。

こうした計算が示すところでは、CEE諸国は、既存の市場経済との貿易に対して、近隣の西ヨーロッパの市場経済諸国のみならず、遠方の工業諸国との貿易に対しても、膨大な未開発の可能性を秘めている。1980年代末には、CEE諸国は平均すると、この可能性のわずか4分の1しか実現していなかった。それ以来、貿易が旧CMEA市場からOECD市場へ移行することにより、こうしたギャップは埋められ、市場力により適合した貿易パターンが生み出されている。例えば、ハンガリーは、同国の1985年の所得レベルに基づけば、その輸出額の43%をヨーロッパ連合(EU)に送り出すと予測されたであろうが、実際のシェアは14%であった。しかし、1994年には同国のEU諸国向けのシェアは、49%であった。第2章で詳述したように、自由化と安定化を最も推し進めた諸国は、自国の貿易を、市場経済諸国について予測されるパターンに適合させるうえで、最も大きな進歩を遂げた。

ソ連邦の経済はきわめて閉鎖的であったが、同国の経済政策策定者は、各共和国の多角化より、むしろ専門化を助長した。その結果が、きわめて少い外部世界との貿易と共和国間の莫大な貿易量であった。例えば、1989年にはベラルーシの貿易の90%以上が、ソ連邦の他の共和国との間に行われたものであった。もし、ソ連邦の全共和国が市場経済国であれば、そのシェアは約32%になったであろう。わずか16%という予測レベルに比べ、ロシアの輸出額は、そのおよそ70%がソ連邦の他の共和国向けであった。全体として、旧ソ連邦共和国間の貿易は1989年にはこれら共和国全体の貿易総額の5分の4を占めていた。こうしたパターンは、貿易が市場力によって決められるようになると、逆転の可能性が高いようにみえる。前述の推計が示すように、市場経済国として、N I Sはその輸出額の4分の3余りを、N I S域外の、その大多数は西ヨーロッパに存在する貿易相手国へ送りであろう。1994年までにバルト諸国は、その貿易の相当部分を市場経済国に振り向けるようになっていたが、他のN I Sの大多数の国には、殆ど進歩がみられなかった。第2章で指摘したように、価格の自由化ペースは緩慢で、産品を自国内にとどめるための広範な輸出規制が維持されたために、多数のN I Sでは、貿易の新たな方向への転進が遅れた。制度面、物的インフラストラクチュアと、貿易の新しいパターンを支援するための専門知識が欠如しているため、移行経済のなかには、市場経済国として、自国の貿易可能性の開拓という不安を伴う困難な仕事に直面している国もある。これは、とりわけ中央アジアの共和国についていえる。これらの共和国の交通及び通信ルートは殆どが、ロシア経由である。

ソ連邦の崩壊以来、地域貿易協定を通じてN I S間の貿易を回復させ、調整コストを軽減するために、大部分は失敗に終わっているが、いくつかの試みが行われてきた。「自由貿易」協定がいくつか締結されたが、締結国の殆どが主要産品について輸出規制を維持したため、自由とは表面上のものにすぎなかった。N I S諸国間の市場に基づく貿易にとって不可欠なことは、各国間の安定した支払制度と通貨の交換性を確立することである。N I S間の貿易障壁を取除くだけでは、その答えにはならない。とくに、上述したように、市場の決める貿易パターンの下では、貿易の大部分がN I Sの域外諸国と行われるとみられるからである。もし、協定が貿易を新たな方向への障壁となり、ソ連邦の下で生じたような貿易の本質的な分業化が再導入されることになれば、こうした協定は非生産的である。その代わり、N I Sの世界貿易システムへの統合を深化させるため、貿易障壁は無差別を原則として取除かれるべきである。

・・・そして他国との関係

移行経済は、世界に大きな機会を提供する。生産者は新しい市場を目指し、消費者は新しい産品から便益を得る。移行経済において効率が上昇し、より多くの資源が動員されることによって、世界の財とサービスの供給は拡大される。統合から期待される産業間及び産業内貿易の伸びは——CEE諸国においてすでに明かであるが——製品の種類を増やし、規模の経済が作用する産業の合理化がもたらす利益を積極的に認めることによって、世界の福祉も向上するであろう。中国の輸出入額は、この5年間に倍増した。一方、同時期のCEE諸国のOECD諸国からの輸入は216%、CEEからOECDへの輸出は156%に伸びた。市場経済国、ことに既存の工業諸国は、自らの門戸を開放することによって、こうした新しい市場の成長を促進することに強い関心をよせている。しかし、再統合は必ず若干の調整コストを伴う。途上国のなかには、より厳しい競争、とくに労働集約製品における競争に直面する国もある一方で、工業諸国の比較優位も、こうした産業からさらに転換するであろう。しかし、コストの推計が可能であったところでは、これらのコストはあまり高くないようにみえる。移行経済が、製品の種類に対する世界の欲求を完全に満たすことはないであろう。より多くの人のために、さらに多くの財とサービスを発明、供給するように生産者を刺激するだけである。

どこの国が移行経済のヨーロッパ連合との貿易統合の効果をおそれるべきか？ 上述のように、EU諸国はすでにCEE諸国の主要貿易相手国であり、これらの地域間の貿易は、1989年以来2倍以上になっている。CEE諸国は、ヨーロッパ連合にとってきわめて優良な輸出市場であることを示しており、ヨーロッパ連合とCEE諸国間に締結されたヨーロッパ協定（後述）により、CEE諸国の工業製品の殆どに対して、EU市場への自由なアクセスが提供されている。しかし、依然としてデリケートな産品の輸入制限がいくつか存在し、農業は保護されたままである。また、緊急保護（アンチ・ダンピング及びセーフガード措置）という脅威により、鉄鋼と化学製品の輸出に対しては、自由化措置の実質的な効果が制約されている。しかし、ヨーロッパ協定は、CEE諸国が貿易開放政策に組込まれるのを助長し、それによって、これら諸国の貿易改革の信用性を高めている。目下進展中の両地域間の貿易パターンは、産業内貿易とCEE企業による加工組立業の増大というパターンである。ヨーロッパ協定は、EU企業が業務の海外委託を行うようなインセンティブを創出する。海外委託において、EU企業はデザインと原材料を提供し、品質を監督し、マーケティングを引受ける。こうした貿易形態の奨励は、

EU企業が比較的熟練した低廉な労働力利用に役立つ一方で、CEE諸国は、新しい輸出市場を発展させるなかで直面するコストやリスクを軽減する。

ヨーロッパ連合には、デリケートな製品の貿易をさらに開放することで、EU側の生産者に重い調整コストを課すのではないかという懸念があった。しかし、証拠が示すように、こうした製品の貿易を完全に自由化しても、EU側の輸入、生産及び雇用に対して最小限の影響を及ぼすだけである。なぜならCEE諸国はEU側にとってあまり重要な供給国ではないからである。一般に認められているように、NISとの長期にわたる貿易統合には、より膨大な量の貿易フローを伴う。この場合、新しいフローは、大量の資本集約財・技術集約財（機械・設備）と高品質の耐久消費財の見返りに、NISがより多くのエネルギー——ことに石油・天然ガス——を西ヨーロッパに供給することになるであろう。

現在、EU諸国との特惠貿易を享受している地中海及びアフリカ諸国の多くでもEUとCEE諸国間の貿易自由化による不利益を危惧している。地中海諸国のうち数カ国は、1970年代以来、EU市場に対し、工業製品については免税という、また農産品については特惠的なアクセスを享受してきた。こうした特惠的な措置のうち、EUの貿易相手国としてCEE諸国が出現したことで、重大な浸食を受けるものは一つもないであろう。地中海諸国の輸出業者がそれまでEU市場において享受してきた地理的優位性が、CEE諸国の登場によって奪われるかもしれないというのは正しい。しかし実際には、EU市場における地中海諸国の非石油産品輸出国の市場シェアは安定している。地中海諸国とCEE諸国は、世界貿易において、非常に異なる相対的な強み——明示的な比較優位性——をもっている。実際、両地域の輸出構造は、殆ど重複していない。積年にわたるEUの農産品市場への輸出諸制限こそ、自らの農産品輸出の可能性を十分に開拓できない多数の地中海諸国にとっては、遙かに重大な問題である。ロメ協定の調印国であるアフリカ諸国もまた、EU市場への特惠的なアクセスを引続き享受している。大多数の国にとって、CEE諸国との激しい競争は殆ど考えられない。これも、両グループの比較優位が、同じ財や産業に一般に存在しないからである。農業においても、これら諸国は、わずかに数品目においてしかCEEと直接的に競合しない。輸出面で何らかのマイナス効果は、急速に成長するCEE諸国が、地中海諸国、アフリカ諸国の新たな輸出市場になるということでバランスがとれる。

第8章で検討したように、教育における優先順位にいくらか新たな方向づけをする必要があるが、CEE諸国は比

較的高度の熟練労働力をもって、国際舞台に登場する。FDIは、資本と設備のみならず、経営技能をもち、貿易ネットワークとリンクしているので、より長期的にはCEE諸国は、単純な労働集約製品というよりは、むしろ中度もしくは高度の技術集約製品が競合すると予測される。こうした構造変化は、CEE諸国の低所得途上国との直接的な競合をさらに減らすであろう。

国際市場への目覚ましい中国の復帰は、今のところ移行経済諸国のなかで最大のインパクトを世界貿易に与えている。中国の膨大な数にのぼる未熟練労働者の存在から予測できるように、同国の輸出構成はますます労働集約的になってきている。中国のこうしたタイプの製品輸出は1980年代に平均23%の伸びを示し、労働集約製品の輸出額は、1975年の全輸出額の3分の1から、1990年には4分の3まで上昇した。衣料品、玩具、スポーツ用品、履物を合わせると、1994年の同国の輸出額の30%を占めた。中国の労働集約製品の急増により、他の途上国の労働集約製品の輸出業者は、世界市場から押し出されてしまったのであろうか？ 次の2つの理由から、答えはどうやら「否」である。第1に、そしてより重要な理由として、中国の輸出の伸びは、他の途上国というより、むしろ高所得経済国入りを目前に控えた諸国の輸出製品に取って代わったことが判明している。第2に、すべての人に行きわたるより以上の労働集約製品に対する需要が、ほぼ疑いなく存在するからである。

中国の労働集約製品輸出の劇的な成長は、東アジアの「四匹の虎」（香港、大韓民国、シンガポール、台湾・中国）の輸出シェアの、1984年の55%から1994年の24%という急激な落ち込みを上回るものであった。中国の輸出は、単にこうした虎の輸出に取って代わっただけであり、従って、四匹を合わせた世界市場に占めるシェアは、衣料品、玩具、スポーツ用品については下落した（履物のシェアは依然として変わっていない）。中国によって「四匹の虎」は光彩を失いつつあるが、これは、虎自身によるFDIに刺激されてきたからである。こうした虎の企業は多くの場合、自らの生産ラインを中国に移しただけである。例えば、広東省の珠江デルタ地帯にある約25,000の工場は、直接的もしくは間接的に3—4百万の労働者を雇用し、香港企業の下請け契約をしている。「四匹の虎」は、その間にもっと資本及び技術集約製品の生産する発展の梯子を登った。

中国の新興がなければ、他の途上国は「四匹の虎」が単純な製造業からの発展に伴い、より大きな市場を獲得していたであろうか？ おそらく、ある程度は獲得したであろう。しかし、まさに中国が出現したからこそ、「四匹の虎」がこうした市場を明け渡したことは十分論証できる。中国

の対外開放は、世界市場における「四匹の虎」の比較優位を変えた。そして、「四匹の虎」は、対抗する代わりに、機会をとらえ、資源を単純な製造業からより高度な生産ラインへ移し、中国において生産を拡大するために自らの専門知識を使った。

労働集約製品の輸出勢力として中国が出現したことは、多くの者が危惧するほど他の途上国に影響していない第2の理由がある。それは、途上国のこうした商品への世界の需要が、この10年間に3倍伸びたという事実である。

途上国はまた、相互に相当な大きさをもつ市場でもある。相当量の産業界内貿易を含む途上国間の大規模な貿易により、途上国が同時に広範な工業製品の輸入国と輸出国になり得る。途上国は、1994年には労働集約製品の輸出の4分の1以上を相互に移出している。たとえ途上国間で類似品を輸出している場合でも、相互の輸出拡大により直接的利益を受ける。

世界貿易諸機関への統合

OECD諸国は、移行経済との貿易関係を正常化するために重要な諸方策を講じてきた。OECD諸国は、移行経済に最恵国待遇を与え、「国家貿易国」のみに適用される数量制限を撤廃した。また、移行経済諸国に他の途上国と同等の地位に置く貿易特惠を認めたOECD諸国もある。しかし、正常化はまだ完全ではない。移行経済は、OECD諸国のアンチ・ダンピング措置において、一定の数量制限と差別待遇に依然として直面している。また、わずか数カ国が、WTOのルールと手続きによって正式に保護されているにすぎない。移行経済6カ国——チェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキア共和国、スロベニア——は、すべてWTOの加盟国である。

WTO加盟は、移行経済にとっては重要な一歩であり、ほぼすべての国が加盟を申請している。WTOは、多国間で合意された財とサービス、知的所有権の保護に関するルールの適用と強制に対し、確固たる制度上の根拠を与えるものである。WTOの各加盟国は、輸入関税にキャップをかぶせる（拘束する）義務を負い、こうした義務に対応して加盟国への輸出権を享受する。いかなる加盟国も、少くとも補償を供与することなく、協定に拘束されているレベル以上に関税を引上げることが、通常許されない。WTOは、受入れ可能な基準に合わせて、多様な貿易手続きを強制する。WTOの賛成を得て取決めた義務を負う国にとっては自国の市場へのアクセスを維持するか、もしくは補償金を支払うよう要求することで、貿易保護の強化を求める国内の圧力を効果的に抑えられる。

移行経済諸国はWTOに加盟することで得られる諸権利から、大きな利益を得ることになる。WTOに加盟することで、移行経済の国際市場へのアクセスは強固なものとなり、他国による恣意的な障壁から保護されるであろう。しかし、移行経済は、WTO加盟に伴う義務からも利益を得るであろう。各セクターの強い受益団体の出現が避けられないこと考えると、WTOのルールに速やかに断固として従うことで、自由貿易レジームを実現し、維持し得る政治的な実現可能性は大いに高まるであろう。

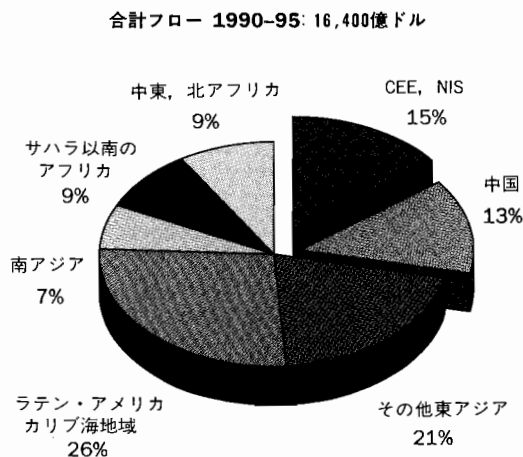
移行経済は、WTOの加盟条件を満たすためのみならず、自国の貿易政策の歪みを少なくすることで経済効率を高めるためには、WTO加盟を貿易制度改革を一層進めるための機会とみなすべきである。包括的な関税取決めを含む比較的厳格な加盟条件は、国内のレント・シーキングに対する損失保証金の削減に役立つはずである。同時に、WTO加盟諸国は、自由貿易体制への加盟を申請している国に対して圧力を弱めることなく、加盟承認プロセスを速めるためにできるだけのことをすべきである。移行経済のなかには、加盟に必要とする広範な情報要件を満たすうえで、技術協力が有益な国もある。

ヨーロッパ連合への統合は、移行経済の当事国に深い意味をもつ。統合のプロセスはヨーロッパ協定で始まり、加盟承認前計画で新たな段階に入った。ヨーロッパ連合とCEE6カ国（ブルガリア、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキア共和国を指すが、スロベニアとの協定はまだ調印されていない）及びバルト諸国の間で調印されたヨーロッパ協定は、EU連合協定のなかでも最も深く広範なものである。他国との間で調印された連合協定と同じように、この協定はEUとCEE及びバルト諸国の貿易関係を扱うのみならず、金融協力、商慣行、法律、そして様々なレベルの政治対話にまで及んでいる。協定は、例えば、創設したばかりの中央ヨーロッパ自由貿易協定を通じて、これら諸国間の貿易自由化を促進している。

1992年初めに、初のヨーロッパ協定が調印されてから4年以上になる。1993年のコペンハーゲン・サミットで、ヨーロッパ連合は、CEE諸国の加盟承認について初めて明確なコミットメントを表明した。1995年6月に公表されたいわゆる「白書」は、加盟承認前計画の一部をなすものである。この白書は、国内市場の各セクターにおいて必要とされる主たる行動を確定し、立法化の順序について概略を示し、効果的な実施と強制に不可欠な諸方策を列挙している。これを念頭において、ヨーロッパ連合は様々なタイプの援助を供与してきた。CEE及びバルト諸国のうち数カ国との加盟交渉は、EU政府間会議の終了後直ちに開始される予定である。速やかな加盟承認が当然とされるべきではな

移行経済諸国はグローバル資本フローのわずかなシェアを吸収しているにすぎない。

図 9.1 地域別開発途上国及び
移行経済国向け資本フロー



注：1995年のデータは暫定値。出典：世界銀行1996b。

いが最近のヨーロッパ連合の拡大にかかる（オーストリア、フィンランド、スウェーデンとの）交渉は、2年もかからなかったが、スペインとの交渉にはおよそ9年かかった。加盟のもたらす便益は明らかである。即ち政治的な安定、自由な貿易と資本フロー、共通基金へのアクセス、そしてマーケット・フレンドリーな諸政策に確実に組込まれることである。

迅速なEU加盟は、これらの移行経済の改革を持続し、深化させるのに大いに役立つであろう。それでは、何が障害であろうか？ その一つは、ヨーロッパ連合のルールを施行し、強制するためには、CEE及びバルト諸国の行政及び組織の構造を発展させなければならないということである。しかし、最大の障壁は、EUの予算と共通農業政策（CAP）である。予算の80%は、構造基金——これは、域内のより貧しい地域に援助を供与する——に回される。CAPは、加盟諸国の農民に補助金を交付する。こうした政策は、改革を行うことなくCEE諸国に拡げれば、高くつく。CAPの要件は1992年に改革されたが、さらに改革を推進する必要がある。統合は、おそらくヨーロッパ連合自

身においてもいくつか有益な改革を奨励しながら、同時に、EU加盟にかかる一定の要件——自由貿易——を、他の要件より速やかに進める段階的なプロセスを伴う可能性が高い。移行経済に関する限り、加盟承認が速いほど、効果的である。

資本フローと移行

民間及び公的資本の膨大な資本輸入が、移行を経験しつつある諸国において必要なコストのかかる政治、経済上の変化のファイナンスに加わると期待されていたかもしれない。ヨーロッパにおける移行の初期の頃には、CEEとNISへの大量の資本フローが、途上国を犠牲にして、世界金利を上昇させるという懸念があった。しかし、旧東ドイツを除けば（かこみ1.1参照）、CEEとNISは、民間投資のフローにも、公的対外援助のどちらの外国資本もそれほど大量に吸収してはいない。

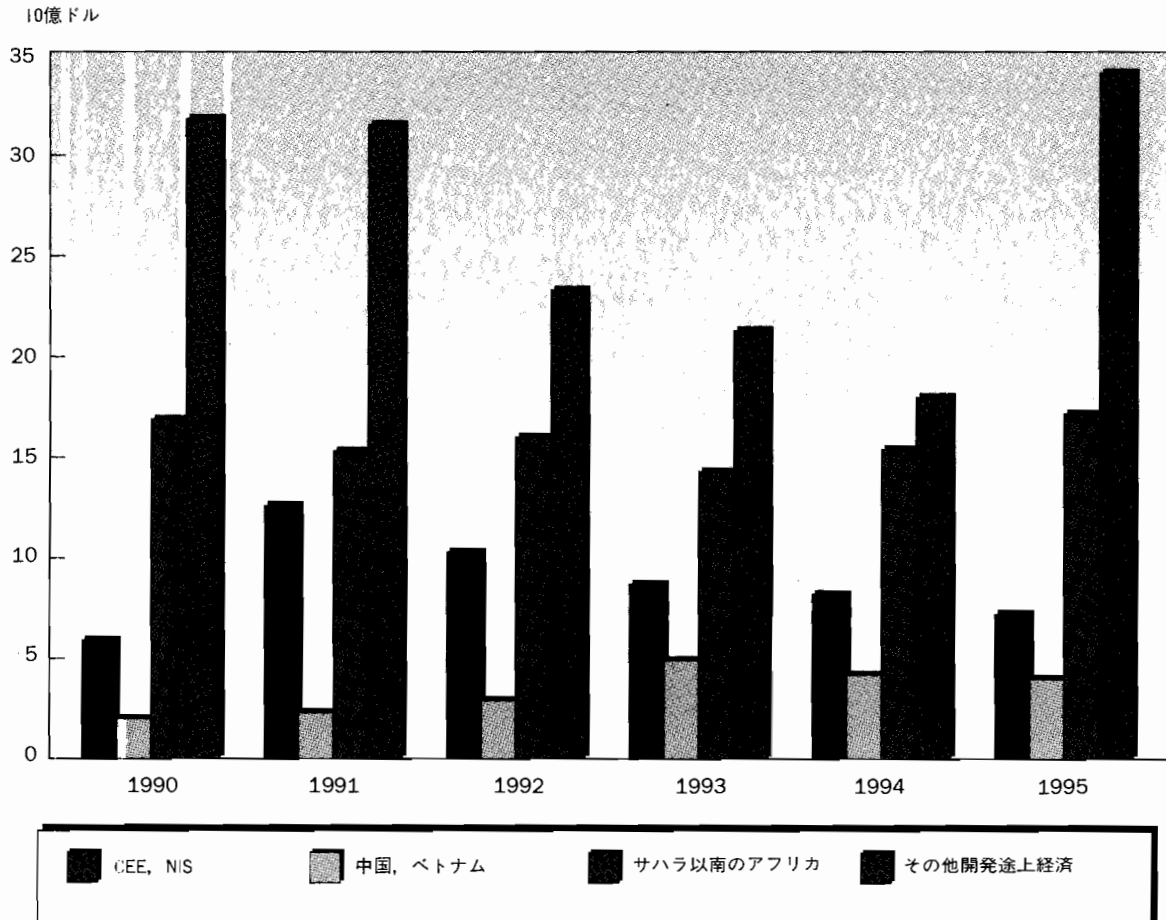
移行は、民間の資本フローを大幅に変えたか・・・

CEEとNISは、この両地域で1990-95年の期間に途上国及び移行諸国向け資本フロー全体の15%を吸収した（図9.1）。域内へのネット資金フローは、債務返済と資本逃避を計算に入れば、これより遙かに少く、国によってはマイナスであった。資本逃避はロシア一国だけで、1992-95年は約500億ドルと推定される。この一部はロシアを通じて他のNISより輸出された資本である。

途上国向け民間資本フローは、1990年代に、FDIとポートフォリオ・エクイティ投資の急増とともに激増した。CEEとNIS諸国はこの両地域で、1990-95年の途上国及び移行経済への民間資本フロー全体のわずか13%の流入であった。1994年には、CEEとNIS諸国向けFDIは、わずか65億ドルにすぎなかった。これは、マレーシアとタイが受取ったFDIの合計金額に相当する。こうした限られた移行経済諸国向けFDIの分配もまた、域内において著しく不均等である。ビシグラー諸国は、移行経済向けFDI全体の4分の3を受取った一方、域内の多数の他の諸国は、殆ど外国投資とは無縁である（第3章参照）。中国への資本フローは、途上国向け資本フローのトレンドにより近く、資金源は民間資金の割合の大きさが目立っている。中国へのFDIは、1994年には338億ドルにのぼり、米国向けFDIに次ぐ額となった。その大部分は、財政上の特権を利用するために、外国投資として還流された国内資金から成る。

移行経済に対する公的援助は、アフリカを犠牲にしてはいない。

図 9.2 開発途上国及び移行経済諸国向け政府開発融資



注：政府開発融資は、政府開発援助（贈与及び譲許的貸付）と非譲許的貸付から成る。1995年データは暫定値。出典：世界銀行1996b。

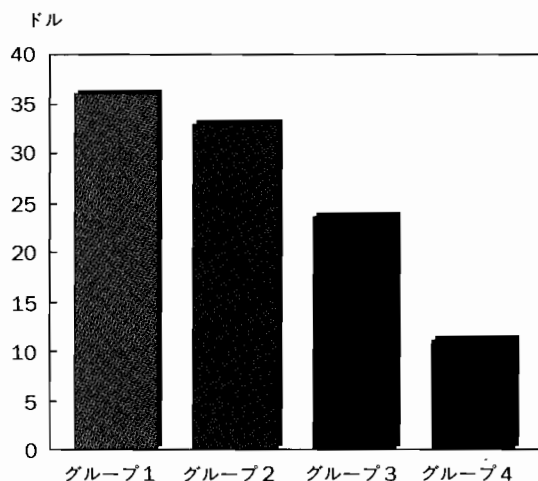
・・・あるいは、対外援助フローを変えたか？

多くのCEE諸国とNISが、新興市場向け投資の伸長を利用するのに相対的に失敗したとすれば、対外政府援助の究極の目標は、これら諸国が、民間資本フローにとってより一層魅力的な環境を創出し、国際競争力の向上に向けた自己の再構築を助長することでなければならない。CEEとNIS向け公的開発資金供与の年間ネット・フロー——即ち、政府開発援助（贈与及び公的譲許的貸付）及び

非譲許的貸付——は1990—95年に平均で88億ドルあった。これは、公的援助を世界の最貧地域から転用したものではない(図9.2)。例えば移行経済への贈与は、1990年の641百万ドルから、1995年の47億ドルに急増したが、サハラ以南のアフリカへの贈与もこの時期同様に増えた。旧ソ連のクライアントは援助を失った——例えば、これら諸国は、1987年にはソ連邦から推定45億ドルを、1985年には東ヨーロッパから554百万ドルを受取ったが、こうしたフローは今や事

改革実施中の政府は、最大の外部支援を受入れている。

図 9.3 国別グループの1人当たりネット公的資本流入



注：データは1990—95（CEE）または1992—95（NIS）の年平均：1995年データは暫定値。各グループを構成する国については図1.2を参照。地域紛争の破壊的な影響を受けている国を除く。出典：世界銀行1996b。

実上、停止した。

全般的にみれば、移行は、グローバルな資本フローの大きな部分をまだ吸収していない。移行経済が回復するなかで、インフラストラクチュア、経済復興、民間セクター開発に対する投資需要が増大する。これら諸国は、信用性が高まるにつれ、世界の資本フローのより大きい部分を吸収できるようになり、資本に対する全世界需要が増加し、その結果、世界金利は上昇するであろう。第2章で指摘したように、長期的にはすべての国は、自国の投資の大半を、外国貯蓄より、国内貯蓄によってファイナンスする傾向がある。今年年間およそ7,000億ドルにのぼるOECD諸国全体の財政赤字の影響に比べれば、移行経済の外国資本に対する需要の高まりが世界の金利に与える影響は、小さいものである。

対外援助はどのように移行を促進できるか？

CEEとNISにおける改革の初期段階では、公的援助の大部分は、国際収支及び予算支援、債務削減という形をとった。国際金融機関及び個別の援助供与国からの公的支援は、改革をさらに推進した諸国にとっては、人口もしくはGDPに比べ遙かに大きいのが通例であった（図9.3）。例えば、図1.2の改革グループの先頭を切っていたビシェグラード諸国は、1993年末までに、この地域に対する国際金融機関による貸付実行額の半分以上を受取った。以前は殆ど資金供与を受けていなかったNISにおいて、改革の進展に伴い、1994年に公的貸付はNISにシフトした。NISのなかでも、バルト諸国は大幅な改革を実施していたが、GDP比でも、人口比でも、例えばベラルーシよりも多額の公的援助を受けた。

外部からの金融支援は十分であったか？ 様々な議論を呼ぶこの質問には、いくつかの異なる方法で答えることができる。第2次世界大戦後、マーシャル・プランによる援助供与は、平均すると、当時の援助受入国の所得の2.5%であった。一般的に、改革が最も進んでいたCEE諸国に対する公的貸付の実行総額は、1991—93年の平均で、CEE諸国すべてを合わせたGDPの約2.7%を占めた。こうした諸国のGDPは過小報告されており、この比率は上方にバイアスがかかっているかもしれないが、この計測に基づけば、マーシャル・プランの貸付実行額は、CEEへの公的フローに比べるとそれほど大きいものではない。しかし、マーシャル・プランは、より大きなグラント・エレメントを含んでおり、援助供与国の所得に比べて大きく、米国のGDPの1.5%であった。

外部からの金融支援は適切なタイミングであったか？ これは、現在活発に論議されているもう一つの問題である。外部ファイナンスは、多数の安定化プログラムを支え、信頼を醸成し（ポーランドの安定化基金がこれにあてはまる）、そして予算赤字を補てんするための財政融資の必要を減らす（第2章）。本報告書の最も重要な結論の一つは、自由化、安定化と構造及び制度改革は、きわめて相互補完的であったということである。マクロ経済の圧力は、往々にしてミクロ経済の変化を促すインセンティブを補強し、移行経済における対外援助プログラムは——改革の推進と、その緊急性の緩和という狭い道を歩みながら——慎重に展開されねばならない。また、コンディショナリティにより改革を確実なものにしなければならない。熟慮を欠く、もしくは時期尚早な貸付は、後に続く改革を阻害する巨額の対外債務を生み出してしまう——これは、輸出信用機関が供与する一定の貸出限度額の経験が示す通りである。

インフレが適度なレベルに抑えられた後でも、外部援助

は、ある国が移行期の財政ギャップを埋められるよう支援するために——一定限度内では——必要であろう。しかし政府支出の対GDP比が、依然として限度を超えている国もある一方で、他の移行経済諸国の政府は、その核となる機能の割には小さい。おそらく、改革の保持に必要なレベル以下まで、社会的な保護と公共投資を削減に追い込まれた政府もある。徴税能力の限られた政府は、結局、支出ニーズを満たすために歪曲的課税を行い、経済効率を大きく犠牲にする(第7章)。その一方で、多数の政府の支払が滞り、経済の各面で厳格な予算制約を徐々に弱体化している(第2章)。こうした問題は、援助機関が細心の注意を払う価値がある。予算支援は常に政策改革を条件とすべきである。租税政策と執行、予算管理、対象を絞った貧困プログラム及び人的資源開発の分野においては、とりわけそうである。

本報告書で述べているように、市場経済への適応は、ある地域においては経済の急激な落込みと、政治的な困難をもたらす社会コストを伴う。この面では、援助は経済の回復を速めることができる。例えば、不況地域の離職手当や

地元政府の臨時の支出要求及び工場閉鎖に伴って生じ得る環境コストに資金を供与することによって、それが可能である。ウクライナの石炭セクターのような、一定の地域に過剰に集中した産業に与える移行の影響を和らげることは必要であり——望ましいことかもしれない(かこみ3.2参照)。ここで繰り返すが、支援は一時的な損失に注意深くのりを縫い、改革の長期的な確実性と労働市場のインセンティブを弱めずに、損失に対処する必要がある。

当然であるが、市場を支える諸制度の発展が移行の基礎である。戦後の西ヨーロッパには、すでに長期にわたって市場の経験があり、それに関連する諸制度——所有権、情報、法制度、司法機関、これらの制度運営の技能も十分に整っており、外国援助が容易に再建と復興を推進することができた。今でも、多くの途上国の方が、同じような所得レベルにある大多数の移行経済に比べると、遙かに強固な、市場経済に必要な制度的基盤を有している。従って、外国の支援は、改革の重大な障害となる分野においては、技術協力及び制度構築の要素を多く取入れる必要がある。これ

かこみ 9.1 ビジネスの発展と技能訓練—研修生と研修官

移行経済諸国において、市場と関連する技能とビジネスのノウハウを教える努力が行われてきたが、その成績は、成功と失敗が混在している。しかし、以下に述べる二つのプログラムは、どのように陥穽を克服し、引続き有益な効果を創り出すかを示している。

1992年初めに、世界銀行の経済開発研究所は、実地研修と現地の才能ある人々及び関係者の自助努力の促進に基づき、移行経済諸国において企業の再構築と私有化を支援する研修プログラムを開始した。このプログラムの開始以来リクルートされた180名の研修生には、企業及び銀行経営者、コンサルタント、政府職員、国会議員が含まれ、40以上にのぼる現地の受入れ機関と協力して、その他4,000名以上の参加者に対して研修を実施した。外部の独立したコンサルタントによる評価は、このプログラムは費用対効果が非常に高く、企業改革及び民間セクターの発展に多大なインパクトを与えたと結論づけている。直接の結果として、多数の企業が成功裡に自らの再構築と私有化を果たした。

ロシアのNizhniy Novgorodにある繊維産業のコングロマリット、Mayakの副社長であるSmirnova女史のキャリアは、このプログラムのもたらす潜在的な便益を例証している。彼女はプログラムを修了すると早速、Mayakに国際会計基準を採用させた。この導入は、法によって定められる以前に行われ、Mayakの会計士に対して再研修が行われた。次に、彼女は企業を13の独立した会社に分割することに着手した。彼女の策定したMayakの事業計画は国際的な賞を授与され、今

や、その製品のおよそ70%が英国市場へ輸出されている。Smirnova女史が準備した、ロシアの繊維企業の事業計画に関する会議が契機となり、様々なビジネス団体が創設された。また、彼女は他の修了生と協力して、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタンの企業に助言を行っている。これらすべてが、多くの他の企業が類似の再構築の活動を行おうとする気運を生み出した。

トロントにあるヨーク大学の「東西企業交換プログラム」は、1989年以来実施しているプログラムにおいて、個人のビジネス・リンクの構築に力を入れている。このプログラムは、CEEとNISからの450以上のビジネス代表団をカナダに招聘している。代表の選考は、スポンサーであるカナダ企業の基準に基づいて行われる。こうしたカナダ企業は、政府、その他の援助供与機関及び参加費を自己負担する代表団と提携して、プログラムに対し資金を供与している。代表は、まずビジネス慣行、企業会計、マーケティング及び一連の関連する問題点について講義を受ける。そして、代表は自分のスポンサーと協力して、将来の取引の基礎となるような事業計画を策定する。このプログラムに対する外部の評価は、それが代表の知識と態度に絶大なインパクトを与え、彼らのキャリアに顕著に貢献していると結論づけている。プログラムはまたビジネス間協力にも寄与している。暫定的な推定によれば、このプログラムに由来する技術移転、貿易取引及びジョイント・ベンチャーの総計は、プログラム・コストの何倍にもなる。

には、改革をより効果のあるものとし、容易に逆戻りできないようにするために独立した中央銀行や所有権の取決めなど諸制度の創出を助長することも含まれる。ヨーロッパ連合の供与する援助も含めて二国間援助は、技術援助の要素が大きい。国際金融機関も、資金移転に加えて、広範な分野にわたってこの種の制度構築に大きく関与してきた。

諸制度の構築には時間がかかり、適切に機能する市場経済に不可欠な分野においては、ときとして職業全部の機能を回復させなければならない。例えば、私有化と新しい法律の起草に対して、少からぬ支援が供与されているが、裁判官及びその他の法律関係の専門家の研修や司法施設の改良に、もっと多くを振り向ける必要がある(第5章)。技術協力は、そのなかでも、より多くの地方関係者の参加を通じて地方の能力形成を促進すべきである。主要な市場取引に関する技能の実地訓練のみならず、広い意味での経済教育により以上の重点を置く必要がある(第8章)。

新しいビジネスの参入は成長にとって肝要であり、援助も、土地建物へのアクセスを含む規制その他の障壁を減らすような改革を強く条件付けるべきである。綿密に立案されたプログラムは、商業と教育の目標を組合わせることができ、そのコストより多くの利益を生ずる場合もある(かこみ9.1)。民間セクターに対するビジネスに関する助言及び金融支援は、主として民間セクター自体が、即ち民間のビジネス支援サービス、エクイティ投資家、運転及び投資資金の民間出資者が供与すべきである。いくつかの移行経済ではこうしたサービスやその供給者が現われる兆しがあるが、それ以外の多くの諸国においては全く存在していない。こうしたことが、援助機関の役割を正当化するのか？もしその役割が、慎重で有能な貸し手と投資家の出現を速めるために、金融制度改革を支援しているのであれば、そうである。また、もしそれが、何年にもわたる市場からの隔離状態を克服するために、経営者や起業家に対して研修や技術協力を供与することを意味するのであれば、やはりそうである。しかし、もしそれが、政府の再構築機関を通じての投資に対する単なるファイナンスを意味するのであれば、否である。

すでに述べたように、他より多くの移行問題に直面している国もあれば、開発問題に直面している国もある。前者のグループが外部の援助に大きく依存するということは、改革が民間資本を流入し得る環境を創出するまでの一時的な局面と考えるべきである。公的金融援助の主要な目的は、国内国外の民間資本、とくに民間のエクイティ投資を実行する際の障壁を、断固として、かつ持続して取除くことではない。この局面を非常に早く通過した国もある。

る。例えば、チェコ共和国は1991年と1992年に、大量の国際通貨基金(IMF)のクレジットと他の公的貸付を引出したが、計画より早期にIMFに対して返済を開始した(ポーランドも1995年に同じように返済を開始した)。同様に明るい見通しは、民間資本フローの上昇傾向で、1992年の585百万ドルから1994年には28.5億ドルになった。

移行経済諸国のなかには、より長期にわたる開発援助が必要な国もあろう。中央アジア諸国や、地域紛争による経済混乱の大きいいくつかの国がこれに含まれる。こうした場合でも援助供与者は、援助が改革を弱めるというより強化することを保証する必要がある。公的資本フローを民間資本フローと置き換える能力は、所得レベルと相関関係にあると考えたくなるが、実際は、政府の諸政策によるところが大きい。事実、最も貧しい移行経済の一つである中国は、殆どすべてを民間資本に依存している。

アジェンダ

この数十年におけるグローバル経済の急速な統合は、諸経済が相互に作用する——財、資本及びアイデアを交換して——方が、例外なく一国のみで行動するより多くを成し遂げるという広範な認識から生じている。「一国社会主義」というソ連の理想の失敗は、もし必要であれば、この単純な真実をさらに裏付けることになった。移行経済が、グローバルな貿易体制の一員としての可能性の実現を保証するのは、移行経済にとっても、その支援者にとっても、容易なことではない。新たな参入者にとって最初の一步は、外国投資を引付け、成長を促進するために、本報告書において略述された経済、社会及び制度にかかる政策改革を採用することである。外部の者にとって、とりわけ、ヨーロッパ連合や国際金融機関などの国際組織にとって、それは長期の改革を遅らせるというより支える方法で、移行経済の支援を綿密に検討することを意味する。統合へ向けて一直線に努力を続けるとともに、現存する貿易障壁を速やかに除去することによって、おそらく最も大きく、最も直接的な便益が移行経済にもたらされる。短期の金融支援や、そして決定的に重要であるが、これら諸国が最も必要としている技能や諸制度を取得し得る支援など、より直接的な支援も重要である。最後に、両者において、より激しいグローバルな競争のコストに対する懸念を和らげ、統合に消極的な諸国に、長期的にはその孤立状態の維持が困難であることを理解させるため、断固とした力によって、統合のプロセスは強化されなければならない。

第III部

結 論

結論一及び 未完のアジェンダ

移行経済は、国内市場及び対外貿易体制の自由化、そして民間ビジネスへの参入制限の撤廃に大きな進展をみせている。その多くは、財産上の諸権利をより明確に定義し、私有化を進め、効率的な市場支援に不可欠な諸制度を創出もしくは再建し、市場システムのニーズに適合する社会サービス及び社会セーフティ・ネットを再構築しようと努めている。移行経済の動きを総括すると、これらの対策が移行期の経済を構成しているが、移行は社会的、政治的及び戦略的に大きな意味をもつ。

本章は、前章までの分析から主要なメッセージを引出す。これら諸国は相互の経験から何を学ぶことができるか？同種の経済改革の問題に取り組んでいる多くの他の国にとって、これまでの移行の経験は何を示唆しているのか？対外国からの援助——そして、これら諸国内部における改革の優先順位に対してどのような影響があるのか？

経験による教訓

市場、貿易及びビジネスの新規参入の自由化と、相応な価格安定を組合わせた整合性のある諸政策は——明確な財産上の諸権利や強力な市場制度の欠如している諸国においてすら、多くのことを達成できる。

自由化及び安定化政策は、CEEとNISにおいては調整プロセスを形成してきた一大要素であり、中国とベトナムの急成長にとって必要不可欠であった。前者の両地域においては、整合性があり信頼できる改革と、経済の回復の間には強い関連がみられた：安定化プログラムを含めたこうした改革が断固として適用されてからほぼ3年後に、再び成長が始まるのが典型であった。一貫性に劣る改革諸国

の回復はもっと緩慢であり、平均して、そのパフォーマンスもあまり芳しいものではなかった。回復は、改革前は抑圧されていたセクター（とくにサービス部門）の急成長と新たな輸出市場への進出を伴う。

より成功した改革諸国の方向転換は、大規模な調整、国有企業による調整すらもあった。政府は、企業に厳しい予算制約を課すことに成功し、その結果、企業自身による大幅なコスト削減と企業再編、いくつかの企業の分割、新製品の導入、そして旧体制の下では不要とされたマーケティングや財務管理を含む新しい能力の取得というきわめて分権化されたプロセスに拍車をかけた。企業の資金追加の要請には、ただ「ノー」というだけで、少くとも一時的には良い結果が生まれる。中国の改革の次の段階でも、利益のあがらない国有企業に振り向けていた貯蓄を再検討し、こうした国有企業をより厳しい競争にさらすことが必要であろう。

あらゆる移行経済の経験から得られる顕著な教訓は、ビジネスに対する制限の撤廃に応じて生ずる新規参入の重要性である。中国では新規参入者は、はじめのうちは主として郷鎮企業（TVE）であった。より最近では、新しい民間企業や合併企業が、中国の成長、雇用及び輸出の最もダイナミックな発生源となっている。ベトナムでは、保護された国有セクターが依然として成長を生み出しているが、新たな仕事を創り出しているのは民間セクターである。CEE及びNISでは新しい民間企業が、しばしば国有セクターから分割された旧資産を活用しながら、——このプロセスはより厳しい予算によって大きく助長された——明らかに回復を導いたのである。もし参入が広く普及し、効果のあるものであらうとすれば、それにかかるコストは安く、行政手続きは簡単でなければならない。また、新会社は自

社の製品と投入財を広範な市場へアクセスさせなければ、事業の繁栄は難しい。

インフレが中程度のレベルを超えて上昇すると、市場経済のパフォーマンスはきわめて悪いものとなる。同じことが、移行経済にもあてはまるようである。自由化は、初めのうちは物価を上昇させる。これには痛みを伴うが、CEEとNISでは、政府と企業のつながりを断ち切り、補助金を削減し、それによって安定化を可能にするために価格の自由化は必要であった。

各国間の相違は、政策選択の実現可能な範囲を定めるうえでも、改革に対する反応を決めるうえでも、非常に重要である。

急激な改革、あるいは漸進的な改革のどちらが最善か？ 移行研究において最もよく取上げられるこの質問に対する答えは、一つでもなく、単純でもない。CEEとNISにおける経済改革は、多くの場合、外部から支えられていた抑圧的な政治体制を根本から解体することで開始された。これら諸国は、マクロ経済の大幅な不均衡と中央計画によって創出された構造的な歪み、そして旧体制の解体に伴う貿易の激減という事態のなかで改革に着手した。これら諸国は、遅滞に建設された国有セクターの漸進的な調整を持続させるために必要な貯蓄を生み出すことができなかった。従って、往々にして痛みを伴う大規模な構造調整を必要とする急速な体制改革と、現状維持を続けようとする努力のどちらか一方の選択に直面する。後者の方策は、初めは痛みが少いようにみえるかもしれないが、その結果は、なかなか収束しないインフレと経済混乱を招く。

先行する改革諸国と、後れた改革諸国の違いは、主として、このきわめて困難な選択の対処手段の違いを示している。熱心かつ大胆な指導者は非常に重要であるが、移行は単に適切な政策パッケージを選択したり、あるいは好機をとらえる聡明な指導者だけの問題ではない。各国の特徴——その国特有の有利と不利な点——は、どのような政策が選択され、指導者が何を達成できるかについて影響を及ぼす。主な有利点は、政府の行政能力が高いこと、市場経済に距離的に近いこと、社会が市場プロセスをよく記憶していること、そして西ヨーロッパへの統合を強く望んでいるなどがある。これらはすべて、先行改革諸国において改革の速度及び範囲の維持などに役立っている。政治的な変化が突然発生したかどうか、そしてそのタイミングの違いもまた、経済改革の推進に反映されている。しかし、これら諸国の大多数にとって、この質問の答えは明らかである。即ち、改革は速やかで一貫性のあるものほど良い。

一方、中国は改革の成功国であると同時に、漸進的な改革国でもある。その最初の主要な改革である集団農業から農家による農業経営へのシフトは、農業の集産主義という旧制度からの急激な変化を伴った。中国は抑圧された巨大な農村経済を抱えて、移行に着手した。これによって、急速な生産性の上昇と、農村労働力を使用する非国有セクターの成長が可能となった。効果的なマクロ経済管理は、高率の貯蓄を奨励した。中国の改革プログラムは、強力な政府の能力や直接管理能力など中国の出発点の状況を、巧みに活用したものである。こうした改革プログラムによって、中国政府はマクロ経済の均衡を大きく損なうことなく、デュアルトラック（双軌制）のプロセスに従って自由化を進めることができた。中国の移行は、現政権の合法性を示す要素として、次第に経済パフォーマンスにより大きな比重を置くようになったため、その政治原理もまた、CEEとNISとはかなり異なったものとなっている。

ハンガリーとベトナムは、改革の結果にとって出発点の状況がいかに大切であるかを示す、もう一つの対照的な例である。経済の自由化が比較的進んだ状況の下で移行を開始したにもかかわらず、また急激なマクロ経済調整を1995年まで先送りしたにもかかわらず、ハンガリーは構造変化に伴う深刻な景気後退を避けることができなかった。他方、ベトナムは大きな農村セクターとより小さな国有セクターがあり、比較的速い改革期間を通じて、力強い成長を持続させた。その制限的なマクロ経済政策には、国有企業の雇用の3分の1が全面的にレイオフされるなども含まれたが、被解雇者は、復活した農村セクター及び新しく解放された民間セクターに吸収された。

市場プロセスに対する効率的な反応には、明確に定義された財産権が必要であり——そして、究極的には私有権の普及が必要となる。

私有化の政治経済は、国によって異なり、主要な資産のタイプ（生産会社、農場、不動産）ごとに異なる。多くの分野で経験が示しているように、効率の促進と現存する資産の所有者に対する報酬の間には、政治色の濃い厳しい緊張関係が存在する。大企業の私有化に用いられる方法——売却、経営陣と雇用者双方による買取り、もしくは平等にアクセスできるバウチャーを活用した私有化——のうち、企業統治の有効性、速度、財政インパクト、投資資金へのアクセス、あるいは公正さのいずれに関しても、移行環境において欠点のないものはない。

しかし、私有化は重要である。初期の自由化は、経済再構築の脱政治化を促進し、企業レベルにおいて求められる

変化を支援しようとするインセンティブを生み出す。政府は、大規模に再構築を管理したり、それに対して資金を供与することはできない。私有化はまた、政府が経済のごく少数の重要な分野——インフラストラクチャー、そしておそらくは、主要な天然資源——に関心を集中できるようにする。この分野においては、政府の規制者及び公的所有者としての役割が最も肝要である。

フォーマルな私有化の代替はあるのか？ 理論上は存在する。しかし、多数のCEEとNISの経験が示しているように、実際には、私有化に対する代案は、不明確な財産上の諸権利のように所有権が真空状態である場合が多い。その結果、資産そのものを私有化するにしても、資産の生み出す所得の流れを私有化するにしても、インフォーマルで不透明な私有化が行われることになった。中国とベトナムにおいては、今のところ、資産の卸売りや悪質な奪取は避けられているが、似たようなプロセスが進行している傾向もある。インフォーマルな私有化は、しばしば民間経済の合法化を助長するが、その後も加速的に増加する。所有権の真空状態は、所有権の定まらない企業の構築改革を遅らせる。こうした企業に対して誰も十分な責任を負わず、企業は外部資金を引出すことができない。こうした真空状態は、マクロ経済の問題を引き起こすか、あるいは長引かせる。なぜならば、所有権の真空状態を利用して企業経営者は悪い財務成績を示し、次に人為的低価格で自分の企業（もしくはさらに多くの株式）を素早く買取ろうとする強いインセンティブをもつようになるからである。それはまた不公平でもあり、汚職を誘発する可能性もある。その結果、政府の権威を弱めることになる。

初めて財産権を付与するということは第一段階にすぎない。より広範な目的は、所有権の請求が円滑に認められるような効率の良い流通のプロセスを発展させることである。すべての移行経済は、こうしたプロセスを必要としている。とりわけ、移行期に出現した経営構造の多くが、それ自体過渡期のものである可能性が高いからである。例えば、CEEとNISにおいて、もし企業が市場経済で生き残るために必要な投資と技能を引きつけようとするれば、その多くの管理は部内者から部外者に移らなければならない。農業の再組織化には、協同組合から、競争力を備えた新しい農家の出現を可能とするように個別的所有権への変更が必要である。中国の郷鎮企業が、コミュニティ社会の外部から資金を調達する能力の育成も含めて、さらに発展するためには、その財産権をより一層明確にすることが不可欠である。移行経済は、所有権の進化には行き詰まりがあることに注意しなければならない。即ち、ウクライナの非公開型の株式企業や、あるいはモンゴルにみられるきわめ

て分散した個別所有権などの移行の取決めのなかには、再編の障害となるおそれがあるものもある。こうした取決めは、本質的に、在任中の役職者や労働者を固定してしまうからである。これと対照的なのは、チェコのとったアプローチである。（可能であれば）売却を行い、それに加えて強力な外部の機関投資家を創設し、相互間の取引を刺激するというアプローチには、有利な点が多いようにみえる

市場への移行は社会政策の大変革によって補完しなければならない——貧困緩和に重点を置き、流動性の増大に対処し、改革のもたらす世代間の悪影響を阻むことである。

移行は、壮大な社会変化を始動させる。その殆どはポジティブの変化である。即ち、こうした変化によって、個人の自由と選択が増え、以前は一握りの特権階級のみが入手可能であった情報への広範なアクセスが付与されるからである。ネガティブ効果には、経済の不確実性の高まり、そしていくつかの国では、犯罪の急増が含まれる。

移行は、国家の社会的役割に大きな軌道修正が必要である。即ち、主として広範囲にわたるクロス補助金の形で支給される、温情主義的で受給対象者を確実に絞っていない給付金から、貧困問題に取り組む方向に向けなければならない。市場の決定する賃金及び雇用水準は、大規模な再構築を達成するために不可欠であるが、移行経済における出発点の状況を勘案すれば、所得格差の増大は改革の必然的な結果となる。この歪みが成長の復活——いかなる貧困克服政策においても必須の要素である——によって相殺されるまで、貧困の増大は避けられない。

どのような方法で貧困層に給付の目標を絞るか——受給資格審査、地元で組織される救済活動、貧困指標（これは例えば、児童手当の論理的根拠となる）に基づいて支給対象を絞る方法、あるいは（公共事業雇用における）自己目標のうちどれを用いるか——は、政府機関の行政能力によって決まる複雑な問題である。大きなインフォーマル・セクターと多くの移行経済の限られた能力は、短期的には、貧困指標による対象の絞り込みがおそらく最も現実的な選択であることを示している。中国の都市部とNISの多くの国では、社会サービスを企業から切り離すことで、再構築に対する重大な障害が取り除かれることになるであろう。

政治的にも、公的資金に対する需要の点からも、多くの国における最大の問題は公的年金である。手厚い年金の支給は、旧制度の下では富の蓄積を妨げられ、また新しい市場システムの下では貯蓄機会のない世代の人々に対する移

行のインパクトを和らげるための一つの方策である。しかし、こうした過渡期の問題と長期的な政策を区別することは重要である。退職年齢を引上げ、男性と女性の退職年齢を平等にする必要がある。私的年金は、多くの理由から望ましいが、国有セクターにおける過剰支出という問題に直接対処する代案にはならない。中国においては、年金は企業の財務と切り離す必要があり、非国有セクターが引続き拡大し、労働力移動が高まることは、フォーマルな社会セーフティ・ネットを国有セクターを超えて広げなければならないことを強く示唆している。

市場を支援する諸制度は、企画からも、また需要からも生まれる。

制度開発——法律及び金融制度、そして再編成された政府の制度の発展——には、何十年という長さではないにしても、何年にもわたる年月がかかるのが通例である。従って、制度の発展は、初期に行われるマクロ経済改革とフォーマルな所有権の変化の後に起こる。今やすべての移行経済において制度改革は、優先的な課題になっている。現存する諸制度は非常に異なった経済システムのニーズに適応したものであり、また、不十分な制度は高い経済コストを負わせることになるので、改革はどうしても必要となる。

■ 効力をもつためには、法律は綿密に立案され、広く施行されなければならない。これに加えて、国家自身が法の支配の下に置かれ、国家は約束したことは必ず実行すると民間セクターが信頼するようになるべきである。しかし、国家が莫大な資産と成長を続ける民間経済に介入する広範な権力の双方を保持する局面においては、政府はとくに汚職に陥りやすい。自由化、非寡占化、そして——できれば透明で——急速な私有化は、こうした巨額の経済レントの二つの源泉を縮小し、法の支配に対する要求を強めるための重要な段階である。高レベルの汚職を公表し、処罰しようとする真剣な努力も同じである。汚職と同様に、組織犯罪も財産権が不明確で、法的処分の効力が乏しく、リスクが小さい場合に蔓延する。組織犯罪に対抗する措置が効力をもつためにも、国家は内部の汚職と無縁でなければならない。

■ 金融セクターの改革は、マクロ経済及び企業改革から切り離して進めることはできない。多数の国にとって最善のアプローチは、新しい金融システムが発展する一方で、国有銀行の業務範囲を制限する混合戦略を必要とする。新しい機関の参入と古い諸制度の再建には、どちらもリスクを伴うため、強力な補完政策が必要である。

■ 移行は、経済のなかの政府の関与が少くなることを意味するが、政府が引続き関与している分野——ゲームのルールの設定、諸制度の発展の支援及び社会的保護の提供——においては、政府はより一層効果的でなければならない。影響が広範囲にわたる改革は、税制を強化し(免税措置を減らし、税率を引下げ、そして運用を厳しくする)、歳出管理を改善し(政府の滞納金を解消する)、透明な政府間関係を構築するために、とくに必要とされている。

これらの分野すべてにおいて、また多くの他の分野において、政府は積極的かつ中心的な役割りを果たす必要がある。しかし、制度変化の程度もまた、マクロ経済及び所有権改革の範囲と継続期間に密接に関係している。市場志向型の改革は、市場を支援する諸制度とそれに関連した技能に対する需要を創出する。経験が示す通り、制度の発展は、真空状態の下では、また経済システムが制度の発展を無意味にしたり、歓迎されないものとする場合には、それほど前進することはできない。サバイバルのために、市場——そして市場における自己の評判——に依存する範囲内のみで法的責任に従うという強いインセンティブをもつであろう。例えば、私企業のオーナー経営者は、資本へのアクセスが世評に左右されなければ、少数株主の権利を無視しようとするかもしれない。銀行は、危機の発生に際していつも政府の救済を期待すれば、市場システムにおいて機能するのに必要な能力を発展させることはないと思われる。

経済成長に必要な人的資本基盤を維持するためには、教育及び保健サービスの提供システムを再構築しなければならない。

類似の所得レベルにある他の諸国と比べて、中央計画経済における人々は健康的で、教育程度も高い場合が多かった。今日、中国においてはこれらのサービスに対する広範なアクセスは、保護される必要がある。CEEとNISにおける保健及び教育システムには、その有効性を高めるために広範な再構築が求められている。多くの点について、このシステムは、ニーズの変化に対応するというより、むしろ投入集約型の中央計画の下における生産企業の弱点を共有している。西ヨーロッパに比べて、これらの地域における人々の保健状況の悪化は、移行前にも観察されたが、健康の増進こそ目的となるべきで、単なる保健サービスの量的拡大を目指すべきではないことを強調している。政策転換には、効率に対するインセンティブを高める一方で、移行以前に達成した保健状況を維持する健康的なライフス

タイルの奨励などの健康促進プログラムを含める方向へのシフトを強く示唆している。

移行は教育及び訓練の大改革を必要とする。ことにNISとCEEの一部諸国において、変化を続ける市場経済に必要な技能が供給されるように、これらの改革が必要である。民間の教育サービス、とくに高等教育と成人教育におけるサービス提供を具体化し、再訓練に対する援助の一部として教育バウチャーを支給すれば、需要主導の構造改革導入を助長することができるであろう。

国際統合により、改革の成功を確定できる。

国際統合は、移行諸国における改革の成功にとって不可欠である。ことに、これら諸国がアウトルキーの歴史をもつということを考えればそうである。その市場は輸入によって競争的なものとなり、成長と学習は輸出を一つの起源として生まれてくる。いくつかの分野において、外国直接投資は、不可欠な技能、市場及び資金を獲得する唯一の方法である。制度の統合もまた不可欠である。世界貿易機関（WTO）加盟により市場アクセスが増え、貿易障壁の恣意的な押しつけに対して若干の保護が得られるであろう。これと同様に重要なものは、WTOへの早急なアクセスは、移行経済自身において自由貿易体制の維持が政治的に実現する可能性をより高めるということである。

移行経済がグローバルな貿易システムに統合されることは、世界経済にとって有益である。ことに、自国の門戸をこれら諸国に開放することを通じた移行の促進についてOECD諸国の関心は高い。移行経済を世界貿易に吸収するコストは、負担可能なものである。移行経済の数カ国を含めたヨーロッパ連合の拡大には、より集中的な調整コストがかかるかもしれないが、その場合でも、貿易フローの調整は、予算に与える影響に比べればそれほど重要な問題ではない。

支援側にとってのアジェンダ...

移行経済への外部支援のタイミング及び構成はどうあるべきか？ 観察に基づく第1の所見は、より貧しい移行経済のみが長期の金融援助を必要とするが、わずかに数カ国以外はすべて、制度構築を支援する拡大技術援助から便益を得ることができるということである。このプロセスには数十年かかる可能性があるが、これは、制度改革の局面のなかには、職業全体の建直しを伴い、膨大な研修プログラムが必要となるものもあるからである。多数の国もまた、市民社会の制度の構築を促進するため、公的資金源、非政府

組織及び民間セクターから長期的な援助を必要とするであろう。

第2に、マクロ経済の圧力は、改革へのインセンティブを強める場合が多い。従って移行経済における援助プログラムは——改革の推進とその緊急性の通減の間の狭い道を通るために——その立案に特別の注意を要する。そして、供与される援助に厳しい条件を付けることで、改革を確固たるものにすべきである。それには、独立した中央銀行や所有権など、決定的に重要な制度の創出が必要になる。こうした制度は改革をより効果のあるものとし、容易に逆戻りできないようにする。新規参入は成長にとって非常に重要であることから、援助もまた、新しいビジネスに対する障壁を引下げようとする改革を条件として供与されるべきである。

第3に、安定化プログラムに対する短期の支援に加えて、税制及び予算管理の全面的な見直しと同時に、政府財政赤字の一時的な補てんを行うことが擁護される場合もある。多くの国において限界税率は高く、その結果、経済のインフォーマル化が進んでいる。政府のなかには、今や規模が大きくなりすぎたものもある一方で、基本的な機能を果たすために必要な歳入にも事欠く政府もある。多くの国において公共投資はほぼ中断し、多くの事業の維持管理が未処理のまま放置され、しかもこうしたケースは増えつつある。移行はコストを伴う。いくつかの地域においては経済が落ち込み、銀行セクターは巨額の損失を抱えている。従って、あるグループに対する移行の及ぼすインパクトを和らげることは、必要かつ望ましいことかもしれない。しかし、こうした転換期の問題や損失については注意深く対象を絞って支援を行わなければならない。

最後に、民間（そして私有化された）セクターに対するビジネスについての助言や金融支援は、主として民間セクター自身、即ち、民間のビジネス・サービス、エクイティ投資家、そして民間の運転資金及び投資資金の貸し手が行うべきである。こうしたサービスやその供給者は、いくつかの移行諸国では出現しつつあるが、それ以外の多数の国では全く存在していない。援助供与組織は、有能で節度ある貸し手や投資家の創出を速めるために、金融システムの改革を支援することができる。また長年、市場の力から孤立していた影響を克服するために、経営者や起業家に対して実地研修や技術援助を有効に供与することもできる。政府の再構築機関を通じた単なる投資ファイナンスの実施は避けるべきである。

...そして、改革諸国にとってのアジェンダ

移行を持続するために最も必要な改革は何か？ その答えは各国が到達した段階によって異なる。

マクロ経済の安定化と自由化がほぼ達成された状況にあって、制度改革と国家の再編が今やCEEの先行する改革諸国の優先分野である。財政は重要な論点として浮上してきた。支出サイドにおいては、とくにコストのかかる社会関連プログラム、なかでも年金と保健がこれに含まれる。この分野でとるべき行動は、現行のきわめて歪曲的な税制の改革を支援することである。ことに高額給与所得税の減税を認めることである。より一般的には、政府の説明責任を高め、政府に対する均衡勢力として民主的な市民社会の影響力を強めることも重要である。もう一つの優先事項は、法制度及び規制システムの改革である。ことに金融セクター、財産権及び競争、契約と規制のより徹底した実行、そして加盟を前提としたEU基準とのハーモニゼーションなどの分野における改革である。残存する国有制に関連した問題に対処することも、第3に大事な仕事である。これら諸国にとって、外部の金融支援は、技術援助や制度構築に比べると次第にその重要性を失いつつある。技術援助と制度構築は、二国間及び多国間援助機関が果たすべき重要な任務である。

財政改革は、後発の改革諸国にとっても不可欠である。徴税制度の改善は絶対必要である。コスト回収の改革を通じて補助金を削減し、公共投資を維持し、それを適度に増やせる財政余地を獲得することは不可欠であり、また政府自身の滞納金を返済する必要もそうである。しかし、こうした諸国は、銀行と大企業の双方において金融節度を強め、金融機関に対する信頼を回復する必要もある。私有化とともに、より一層厳しい節度は、さらに効果的な所有権を維持するためにも必要である。こうした諸国のなかには、深刻な経済犯罪及び一般犯罪の問題に直面している国もある。犯罪とそれに関連する汚職問題に対処することも、もう一つのきわめて重要な優先事項であり、急速な成長にとっても不可欠である。ロシアを含むこうした諸国の大多数においては、社会関連プログラムの全面的な見直しは殆ど進展がみられない。世代間にわたる深刻な貧困が既成事実化しないためには、改革は急を要する。こうした諸国への外国援助には、過渡的な予算支援を有効に含めることができる。ことに維持管理に対する支援と、移行の人的コストを和らげるための予算支援である。広範囲にわたる技術援助、膨大な数の専門研修及び一般的な経済教育は、すべ

て大いに必要とされている。

東アジア諸国における改革の次の段階は、国有セクターの中核部分と経済の制度的な基盤の改革に取り組むなかで、過去の努力に比べて遥かに複雑で困難なものとなるであろう。成長を維持し、それに対する報酬の配分を改善することは、中心的目標である。この両国は依然として貧しいため、また改革への支持を維持するためである。それには、貯蓄配分の効率を高め、これと平行して、より有効なマクロ経済管理の間接手段を発展させることが必要である。財政改革の継続は優先事項の一つであり、中国において予算管理を再び中央の手に取戻すことが含まれる。銀行及び法制度の能力の向上、そして銀行の商業化が進み、政策が信用に対する補助金交付からシフトするにつれて生じる可能性のある多くの問題クライアントに対処する必要に備えることも優先事項である。国家セクターの役割りと範囲を明確に定義づけることが求められ、それには、ほぼ疑いなく国家セクターの規模の小型化が含まれる。効果的な企業統治と国有、非国有及び民間企業の公的説明責任を促進し、所有権の真空状態を避けるようなメカニズムもまた重要である。社会政策にかかる諸改革は、ますます移動性を強める国民にとっても、また貧困地域においても不可欠な社会サービスへの広範なアクセスを維持し、その質を向上させることに関心を集中すべきである。国有企業と社会的便益を切り離すことはさらなる改革への扉を開くために必要である。

改革が持続すれば、移行諸国は力強い成長を達成する潜在的な可能性をもっている。CEEは、大きな高所得市場に近いという有利な位置にあることから得られるキャッチアップ効果を利用することができる。NISは、天然資源及び人的資本の能力をより一層効率的に活用することから得られる大きな利益を期待することができる。また東アジアの改革諸国は豊富な労働力、伝統的に高い貯蓄率、そして資源配分の効率を高めるための多くの機会を兼備している。従って移行の成功は、世界平均を大きく上回る長期成長率を約束する。

それでは、失敗のリスクはどうか？ 計画経済にもどる見込みは小さいかもしれないが、長期に及ぶ停滞と増大する貧困——一貫性に欠けた不安定な諸政策から生じ得る当然の帰結——は、いくつかの国については否定できない。要するに、移行の諸改革は広範な政治的及び社会的コンセンサスに支えられたものでなければ、実を結ばないであろう。こうしたコンセンサスの発展こそ、おそらく何よりも優先されるべきことである。

参考文献

この報告書は、世界銀行の各種の報告を広範に活用し、外部の多数の資料を利用してまとめられた。世界銀行の資料には国別経済研究、セクター研究、プロジェクト研究に加えて、実施中の研究も含まれている。これらの文献及び他の参考資料は、参考文献中においては、著者名のアルファベット順でリストされている。参考論文は適切な関連をもつ文献及び世銀による研究をまとめたものであり、そのうちのいくつかは“Policy Research Working Paper”シリーズに掲載されることになる。これらの参考文献に示されている見解は必ずしも世界銀行または本報告書の見解と同一ではない。

本報告書の作成に際しては、リストされている主要な著者以外にも、世界銀行の内外の多くの方々から支援を受けた。コア・チームは、とくに次の方々から頂いた広範囲にわたるコメントや提言に対して感謝の意を表する。即ち、Leszek Balcerowicz, Saul Estrin, Nicholas Lardy, Justin Yifu Lin, Peter Murrell, Mario Nuti, Andrei Poletayev, Jeffrey Sachs, Marcelo Selowsky, Lyn Squire及びMichael Waltonの諸氏である。Bruce Ross-Larson, Meta de Coquereaumontの両氏からは、報告書作成の様々な段階において、編集の面で貴重な助言と支援を受けた。コア・チームは、Judith Hegedusには、彼女のインターンとしての卓越した仕事に対して感謝の意を表する。

本報告書作成について利用した最新の研究また実施中の研究は広い範囲の機関によって行われているものとくにCEEとNISの一部が貢献している。列挙すれば、ワルシャワのCASE, LjubljanaのCEEPN, ブダペストの中央ヨーロッパ大学, プラークのCMC, モスクワのCEMI, セントペテルスブルグのLeontiefセンターである。これら研究機関のあるものとは会合を重ね本報告書の各所について討論する機会を得た。ここに感謝の意を表する。こ

の地域からパリのミーティングには数名が出席した。また、作業期間を通じての継続的な地域コンサルテーションはLaszlo Urban, Ardo Hanssonの両氏からも提供された。

北京, ハノイ, ロンドン, パリにおけるコンサルテーション・ミーティング及びワシントンの国際通貨基金 (IMF) への下記の出席者にも感謝したい。即ち、北京におけるPieter Bottelier, Weili Guan, Shuqing Guo, E.C. Hwa, Justin Yifu Lin, He Liu, Feng Lu, Guoqing Song, Jinglian Wu, Ping Xie, Gang Yi, Weiying Zhang及びRenwei Zhaの諸氏, ハノイにおけるLe Xuan Ba, Tran Tien Cuong, Dang Duc Dam, Le Dang Doanh, Vo Dai Luoc, Tran Duc Nguyen, Viet Phoung, Ha Huy Thanh, Vu Thieu及びNguyen Minh Tuの諸氏, ロンドンの非政府機関コンサルテーション・ミーティングにおけるRichard Blewitt, Matthew Bullard, Caroline Harper, Antony Mahony, Ruth Mayne, Angela Penrose, Paul Spray, Martin Summers及びDavid Wrightの諸氏, パリにおけるWladimir Andreff, Leszek Balcerowicz, Roberta Benini, Peter Conze, Saul Estrin, Erich Geis, Gian Maria Gros-Pietro, Maurice Guyader, Karsten Hinrichs, Vincent Koen, Marie Lavigne, Sten Luthman, Hans-Joachim Maak, Satish Mishra, Alberto Moreno, Joaquin Muns, Alena Nesporova, Mario Nuti, Joan Pearce, Martin Raiser, Mark Schankerman, Dieter Schulze-Vornhagen, Pekka Sutela及びPavel Tepulukhinの諸氏, トロントにおける会合では移行諸国にビジネス上の関心があるばかりでなくその地域の出身でもあるカナダ実業界の方々とも意見を交換するという貴重な機会を得た。Tonu Altosaar, Charles Bassett, John Coleman, James L. Darroch, Dezso J. Horvath, Joseph Kairys, Kenneth E. Loucks, Gene Luczkiw, Hy Van Luong, Bohdan S. Onyschuk, Alina Pekarsky, Frank



Potter, Andrew Sarlos, Andrew J. Szonyi, Ping Tan, Nguyen H. Trung, Paul C. White, John P. Wleugel及びD.M. Zakreskiの諸氏である。

国際通貨基金でコメントを頂いた方々は次の通りである。Ehtisham Ahmad, William A. Allan, Mark Allen, Gerard Belanger, Eduardo Borensztein, Eduard Brau, Christopher Browne, Wayne Camard, Adrienne Cheasty, Ajai Chopra, John Crotty, J.M. Davis, Michael Deppler, P.V. Desai, J.R. Dodsworth, Allan Firestone, James Haley, M. Koch, Ashok Lahiri, Henri Lorie, G. A. Mackenzie, Donald Mathieson, John Odling-Smee, Alan Pearson, Peter Quirk, Ratna Sahay, Susan Schadler, Ludger Schuknecht, Gerd Schwartz, Teresa Ter-Minassian及びKonrad von den Heedの諸氏。Françoise Le Gall氏のコア・チームへの助力についてIMFに感謝する。

本報告書は、米国司法省のRussell Pittman氏EBRDのMark Schankerman氏また、次の機関のご協力のお陰も被っている。国連国際麻薬コントロール・プログラム、Christian Aid及びSave the Children（英国）。その他の寄稿者としては、Anthony Atkinson, David Begg, Willem Buiter, Athar Hussain及びRichard Roseの諸氏である。

コンサルタントや客員研究者を含む世界銀行内部の人々もしばしば多くの章について重要な示唆やコメントを寄せている。これに含まれるのが以下の諸氏である。Wafa Abdelati, Arvil Adams, Harold Alderman, Ritu Anand, Robert E. Anderson, Paul Armington, Mark Baird, Ian Bannon, Luca Barbone, Paul Beckerman, Halsey Beemer, Brian Berman, Charles Blitzer, José-Luis Bobadilla, Zeljko Bogetic, Eduard Bos, Pieter Bottelier, Loup Brefort, Harry Broadman, Karen Brooks, Jonathan Brown, Robert Buckley, Richard Burcroff, Mary Canning, Gerard Caprio, Laurence Carter, Carlos Cavalcanti, Sandeep Chawla, Shaohua Chen, Simon Commander, Csaba Csaki, Peter Dean, Martha De Melo, Cevdet Denizer, Shantayanan Devarajan, John Dixon, David Dollar, David Donaldson, Donna Dowsett-Coirolo, William Easterly, Andrew Ewing, Nissim Ezekiel, Qimiao Fan, Richard Feachem, Carlos Ferreira, Bruce Fitzgerald, Heywood Fleisig, Monica Fong, Louise Fox, Lev Freinkman, Michael Fuchs, Hafez Ghanem, Daniela Gressani, Ardo Hansson, Ralph W. Harbison, April Harding, James R. Harrison, Stephen Heyneman, Bernard Hoekman, Bert Hofman, Malcolm Holmes, Nicholas Hope, Gor-

don Hughes, Ishrat Husain, Gregory Ingram, Estelle James, Dean Jamison, Emmanuel Jimenez, Olga Jonas, Bart Kaminski, Philip Keefer, Albert Keidel, Christine Kessides, Timothy King, Jeni Klugman, Paul Knotter, Ulrich Koester, Mihaly Kopanyi, Aart Kraay, Kathie Krumm, Arvo Kuddo, Anjali Kumar, Ulrich Lachler, Bruno Laporte, Barbara Lee, Philippe Le Houerou, Natalie Lichtenstein, Jennie Litvack, Norman Loayza, Millard Long, Laszlo Lovei, Nariman Mannapbekov, Tamar Manuelyan, Albert Martinez, Katarina Matherova, William McCleary, William McGreevey, Oey Meesook, Costas Michalopoulos, Branko Milanovic, Pradeep Mitra, Fernando Montes-Negret, Claudia Morgenstern, Paul Murgatroyd, Vikram Nehru, Richard Newfarmer, Ian Newport, Erik Nielsen, Mick Nightingale, Barbara Nunberg, Daniel Oks, Robert Palacios, Shilpa Patel, Jo Ann Paulson, Kyle Peters, Djordjija Petkoski, Guy Pfeffermann, Alan Piazza, Brian Pinto, Gerhard Pohl, Hana Polackova, Richard Polard, Michael Pomerleano, Sanjay Pradhan, Alexander Preker, Lant Pritchett, Martin Ravallion, Bertrand Renaud, Alan Roe, Susan Rose-Ackerman, Jan Rutkowski, Michal Rutkowski, Randi Ryterman, George Schieber, Sabine Schlemmer-Schulte, Martin Schrenk, Ibrahim Shihata, John Shilling, Mary Shirley, I. J. Singh, Shamsheer Singh, Warrick Smith, Renganaden Soopramanien, Mike Stevens, Mark Sundberg, Andres Rigo Sureda, Nok Suthiwart-Sethaput, Patrick Tardy, David Tarr, Margaret Thalwitz, Pham Van Thuyet, Anne Tinker, Mariana Todorova, Laura Tuck, Yoshine Uchimura, Laszlo Urban, Panos Varangis, Jaime Vazquez, Scott Vicary, Paulo Vieira da Cunha, Dimitri Vittas, Christine Wallich, Jonathan Walters, Yan Wang, Hugo Waszink, Douglas Webb, Dennis Whittle, Alan Winters, Holger Wolf 及び, Shahid Yusuf。

序論, 第1章

社会主義システムに関する多くのすぐれた論述のなかには, Berliner 1952, Brus and Laski 1989, Chavance 1994, Held 1992, Hobsbawm 1994, Kornai 1992, Lavigne 1995, Lin, Fang, and Zhou 1996, Sapir 1990及びWhite 1995が含まれる。崩壊以前のソビエト経済の最も綿密な評価は, IMF and others 1991による。Easterly and Fischer 1995a and 1995bは, ソビエトの経済成長と生産性をいかに

評価するかを論じている。Lin, Fang, and Zhou 1996は、1978年以前の中国の全要素生産の伸びを論じている。Poznanski 1985はCEE製造業者の品質問題に関する詳細な論議を提供している。Roberts 1993は1950年から1990年の間にフィンランドで販売されたロシア製自動車とその他の国で生産された自動車のヒードニック・プライス・コンパリゾンの詳細に行っている。Hughes 1995とOECD 1993は東ヨーロッパの改革との関連で環境問題を考察している。Gordon Hughesはかこみ2を提示している。

システムの変貌問題は、改革の速度と結果に関する膨大な議論を引起こしている。例えば、Aghion and Blanchard 1993, Balcerowicz 1995, Bosworth and Ofer 1995, Chaba 1995, Lipton and Sachs 1990a, OECF 1995, Portes 1993 and 1994, 及びSachs 1990a, 同じく, *Transition* 1988-96を参照のこと。この文献の多くはMurrell 1995によって論じられている。Siebert, Raiser and Langhammerの参考論文はこの問題に関するドイツの研究を概観している。ポーランド改革問題の分析については、Lipton and Sachs 1990a, 1990b and 1990c及びSachs 1993 and 1994参照。Portes 1993は東ヨーロッパにおける進展を論じ、Dornbusch and Wolf 1994, Sinn and Sinn 1992及びWelfens 1996はドイツ統一の経済的側面を論じている。Holger Wolfはかこみ1.1を寄稿している。中国の改革を論じているのは、Cao, Gang and Woo 1995, Gelb, Jefferson and Singh 1993, Harrold 1992, 及びLin, Fang and Zhou 1996である。ソビエトにおけるマクロ経済のインバランスの増大とロシアの改革を扱っているのは、Åslund 1994a and 1995b, Dunlop 1993, IMF and others 1991, 及びSachs 1995b and 1995cである。Michalopoulos and Tarr 1994は、NIS内部の貿易量の低下の評価を行っている。Kornai 1996は、ハンガリー改革におけるマクロ経済の最近の見通しを論じている。

CEE諸国の一部とNISにおける政治変動と経済改革もたらした状況についてはÅslundの参考論文, Evans 1995, Nelson 1994, Rose 1995b及びRose and Haerpfer 1994 and 1996で取り扱われている。Åslund 1995aはウクライナのケースを考察している。Lubin 1994はウズベキスタンとカザフスタンにおける社会状況についての情報を提供している。USIA 1995a and 1995b及びVCIOM 1995はロシアとその他のNISにおける政治状況の評価を示している。Russian Economic Barometerは数年間にわたって実業界の見解に対する評価を紹介してきた。Perotti 1995は経済成長、民主主義及び所得の不平等との間にどのような関係があるかを計量経済学の手法で分析している。Persson and Tambellini 1994も参照のこと。CEE及びNIS

の改革を種別に細かくリポートしているのは、EBRD 1994 and 1995である。体制移行時の資料不足と成金の過小評価については、Berg 1993, Berg and Sachs 1992, Bratkowski 1993及びGoskomstat世界銀行1995を参照。配給制度の廃止が国民福祉に与えた衝撃はRoberts 1995が論じている。Murray and Bobadilla 1995はWHOの基準を適用した場合の幼児死亡率を算定している。EBRD 1995はビシェグラーダ諸国の経験によれば、改革は社会指標の悪化を必ずしも意味するものでないことを示している。

改革の過程で現れた中国の構造的特徴が示唆する点については、NIS諸国に関連して、Sachs and Woo 1994に主要な分析がある。より詳しい論議はOECF 1995を参照。McKinnon 1994は中国においてマクロ経済の安定のためにいかに財政が深刻化したかを考察している。ロシア産業の集中と地域による特殊化を考察するのは、Brown, Ickes and Ryterman 1994で、Ickes and Rytermanは、その参考論文のなかで市場を組織することと体制移行期における市場の役割について論じている。

出発時の条件から生じた結果と改革を行った結果とを分別するための論議は、Martha De Melo, Cevdet Denizer, Alan Gelb及びStoyan Tenevによる進行中の研究に期待する。この研究では二つの出発時の複合的状況を要素分析と12カ国の特徴をまとめて構成している。この状況は、その後、パネル・レグレッションズにおいて説明変数として使用されている。初期の結果は二つの出発時の条件——その一つは都市化と工業化の程度であり、もう一つは発出時のマクロ経済のインバランスと市場制度との距離についてのものである——が国のパフォーマンスに影響することを示唆している。CEEと比べNISはより厳しい条件をもつが、これは平均して成長率を2ポイント低くする結果になるであろう。しかし、政治改革は依然としてパフォーマンスの最大の決定因子である。

第2章

移行経済における自由化、安定化、成長の諸問題についての最近の概観は、Citrin and Lahiri 1995, Dervis and others 1995, EBRD 1994 and 1995, Fischer, Sahay and Vegh 1995, Gros and Steinherr 1995, IMF 1994c, Lavigne 1995, Murrell 1991, Sachs 1996及びSahay and Vegh 1995bにある。これらの研究は背景説明も多く、この章で論ずる問題について一連の、興味あるアプローチを提供してくれる。この章は次に述べる多くの国別の研究から材料を得ている。即ち、Banerjee and others 1995, Blanchard, Froot, and Sachs 1994, Cao, Gang and Woo 1995, Dollar, Glewwe, and Litvackの近刊, Ebrill and

others 1994, IMF 1995b, Kornaiの参考論文, Lin, Fang, and Zhou 1996, Lipton and Sachs 1990a, Reidel and Comer 1995, Sachs 1994及び, 世界銀行1995e, 1995k, 1995o, 1995q及び1996aである。この章では世界銀行とIMFの各国のスタッフが執筆した調査書もこの報告書に掲載している28の移行経済に関して, その改革の進展や, 経済行動を評価するために, 参考になっている。その他の主要な出典資料としては, 世界銀行のデータベースと世界銀行1995sがある。

Balcerowicz and Gelb 1995, Dabrowski 1995a, De Melo, Denizer and Gelbの参考論文, 及びOECD 1995は, 複数の移行経済における異なった自由化, 安定化戦略の検討を行っている。De Broeck, De Masi and Koen 1995, De Masi and Koen 1995, Koen 1995, Rajaram 1992, Richards and Tersman 1995及びRoberts 1995は, 価格改革問題に国を選定し検討を加えている。かこみ2.1におけるエネルギーの価格設定問題の論述は, Gray 1995による。また, ライフラインの価格設定問題は, ポーランドについて, Freund and Wallich 1995により提起された。中国の二重価格改革問題(かこみ2.2)は, 他の人たちと並んで, Gang 1994と世界銀行1993bが論じている。Murphy, Shleifer and Vishny 1992は部分的な価格改革に対抗して純理論的なケースを示している。中国における長期的な生産性と経済成長のパターンに関するデータは, Kraay 1995及び世界銀行1996bから引用した。CEEとNISに共通する生産低下問題は, 活発な議論の対象となった。この議論はここでは主に, Blejer and others 1993, Borensztein, Demeukas, and Ostry 1993, Christensen 1994, Gavrilenko and Koen 1994, Holzmann, Gacs, and Winckler 1995及び, Kornai 1994bのなかの文章に準拠して行われている。計測における問題については, 第1章で特に挙げているので, その部分を参照。移行経済における非公式経済の取扱い(かこみ2.3)は, Kaufmann and Kaliberda 1995及びLoayzaの近刊による。

CEEとNISにおける自由化と経済成長との関係の分析の多くは, De Melo, Denizer, and Gelbの参考論文に基づいている。移行経済に共通する貿易政策の改革とその実施については, Asselain 1994, de Menil 1995, Gacs 1993, IMF 1994b, Kaminski, Wang and Winters 1996 Michalopoulos and Tarr 1994及び1996で論じられている。中国の貿易体制と経済行動は, Lardy 1995, Wei 1993, 及び世界銀行1994bで分析されている。貿易自由化の一般的な段階と計画目標は多くの論文で論議されているが, なかでも, Dean, Desai and Reidel 1994は広範な文献の概観を提供している。移行経済では初期に, 効果が広く及ぶ貿

易自由化が必要であることを立証している論文のうちで, 次のものをあげる。Åslund 1994b and 1995b, Berg and Sachs 1992, Djankov and Hoekman 1995, Kaminski and Wangの参考論文, 及びSachs and Warner 1996。移行経済におけるサービス・セクターの成長を分析したのはDe Melo and Ofer 1994, Easterly, De Melo and Ofer 1994である。移行経済における生産と労働者の再構築, また, 自由化, 安定化がこのような再構築, ひいては経済成長に与えるインパクトを論じているのが, Alfandari, Fan and Freinkmanの近刊, Anderson, Djankov, and Pohl 1995, Berg 1994, Brada, Singh and Torok 1994, Claessens, Hunt and Peters 1995, Commander and Coricelli 1995, Rutkowski 1995及び, Rutkowski and Sinha 1995, と多くの国別研究である。かこみ2.6はGordon Hughesが起草した。

中国のインフレと経済の安定化は, Harrold, Hwa and Jiwei 1993, Hofman 1995a and 1995b, Lin 1995, Montes-Negret 1995及び, 世界銀行1995e and 1996aが取上げている。CEEとNISにおけるインフレの第一段階と初期に経験した経済の安定化は, Åslund 1994a and 1994b, Bruno 1992, Calvo and Coricelli 1992, Dabrowski 1995c, Hardy and Lahiri 1994, Kolodko, Gotz-Kozierkiewicz and Skrzyszewska-Paczek 1991及びSachs 1995bで論議されている。多くの論文が移行経済におけるインフレが本質的に金融的性格をもつことを証明し, その基礎にある財政的, 準財政的圧力と安定政策との関わりを検証している。これらの論文のなかには, Aghevli, Borensztein and van der Willigen 1992, Citrin and Lahiri 1995, Fischer, Sahay and Vegh 1995, Gaidar 1995, Hansson and Sachs 1994, Illarionov 1995a and 1995b, Koen and Marrese 1995, Sachs 1995c, Sachs and Lipton 1992及び, Willet and others 1995が含まれている。かこみ2.7はEasterly and Vieira da Cunha 1994を参考に行っている。移行経済における経験から知り得る経済安定化と成長の関係の最近の研究には, 次のものが含まれる。Bruno and Easterly 1995, Easterlyの近刊, 及びFischer, Sahay and Vegh 1995。

移行経済における安定化政策の特殊な形態については, Bredenkamp 1993, 及びHilbers 1993が金融政策の直接的な手法と間接的な手法の混合を論じている。Banerjee and others 1995, Calvo and others 1993, Calvo, Sahay and Vegh 1995, Gomulka 1995及びSahay and Vegh 1995aは, 交換レート政策, 資本の流入, また, これらが移行経済において, インフレや競争力, 経済成長に与えるインパクトについて討議している。Russian and East European Finance and Trade 1994はこの問題を集中的に取上げて

いる。Coricelli and Lane 1993, Coricelli and Revenga 1992, Morsink 1995 and Tait and Erbas 1995は移行経済で所得政策が経済安定化に果たす役割を検討している。企業の不振とその原因、インフレの余波と救済がAfanasief, Kuznetsov and Isaev 1995, Alfandari and Schafferの近刊, Fan and Lee 1995, Raiser 1993, Rostowski 1994, Rostowski and Nikolic 1995及び, Schaffer 1995で論じられている。

Dornbusch, Noelling and Layard 1993には、戦後の経済再建と成長、移行経済のための教訓などについての魅力的な論文が集められている。Wolf 1993では、特殊なケースとしてドイツに注目し、東アジアの奇跡は世界銀行1993aで検討されている。Schmidt-Hebbel, Serven and Solimano 1995及びIMF 1995cは、貯蓄と投資の決定要素、また、それらと経済発展との関係について最近の研究を紹介している。移行経済における貯蓄と投資について論じているのは、Dervis and others 1995及び*European Economy* 1995である。Dervis and others 1995及びSachs and Warner 1996は、移行経済にとって潜在的に可能な中期的、長期的経済成長と、中・高所得の市場経済にどのくらいの速度で追いつくことができるかを検討している。Erdoas 1994及びKornai 1994a and 1995は、同じ問題をある一つの移行経済の側からみて検証している。

第3章

社会主義の遺産については、Gelb and Gray 1991による。詳細は上述の第1章のノート参照。CEEとNISにおける金融の節度と企業の再編成に関する議論は、Balcerowicz, Gray, and Hashi 1995, Belka and others 1994, Commander, Fan and Schafferの近刊, *Cuadernos del Este* 1995, Dolgopyatova and Yevseyeva 1994a及び1994b, Estrin, Gelb, and Singhの近刊, Grosfeld and Roland 1995を参考にしている。かこみ3.1に要約されているのは、Gray and Holleの近刊、及びGray Shlorke and Szanyiの近刊の調査結果である。ポーランドの銀行主導の再構築の今後の分析についてはPawlowicz 1994を参考にしている。ベトナムと中国の企業改革に関する議論は、Broadman 1995, Cao, Gany, and Woo 1995, Gelb, Jefferson and Singh 1993及びReidel and Comer 1995bによる。政府介入と独自の活動に関する着想は、一部、Selowsky and Vogel 1995及び世界銀行 1993aと1995bによる。1995年の400から500の企業の調査は、Pohl, Djankov, and Andersonの近刊に記述されている。かこみ3.2は世界銀行がウクライナで展開しているプロジェクトから引用した。

市場経済における公企業対民間企業という議論は、Galal

and others 1994, Kikeri, Nellis and Shirley 1992, Megginson, Nash and van Randenborgh 1994, Millwood 1982, Vickers and Yarrow 1988,及びYarrow 1986による。移行経済の調査は、Barberis and others 1995, Belka and others 1994, Claessens, Hunt, and Peters 1995, Commander, Fan, and Schafferの近刊, Earle, Estrin and Leshchenkoの近刊, Köllö 1995及びDubey and Vodopivec 1995に記述されている。ポーランドについての議論は、Pinto, Belka and Krajewski 1993及びPinto and van Wijnbergen 1994に従う。かこみ3.4は、Byrd and Lin 1990, Findlay, Watson and Wu 1994, Nolan and Dong 1990, Ody 1992,及びZweig 1991による。ブルガリアについての議論は、Bogetic and Hillman 1995に要約されている。

移行経済における中規模、大規模企業の民営化についての広範な文献は、Gray参考論文に要約されている。詳しくは、Donaldson and Wagle 1995, Earle, Frydman, and Rapaczynski 1993, Estrin 1994b, Frydman, Gray, and Rapaczynski 1996, Lieberman and Nellis 1995,及びRadygin 1995a.を参照。Gordon Hughesがかこみ3.5を用意した。ロシアの私有化に関するデータは、Blasi 1996, Blasi and Shleifer 1996及び, Earle, Estrin and Leshchenkoの近刊から引用した。ロシアの私有化については、Boycko, Shleifer, and Vishny 1995, Grigoriev 1995,及びShatalov 1991を参照。ウクライナとロシアの比較は、Buck and others 1995による。小規模企業の私有化についての議論は、Barberis and others 1995とEarle, and others 1994による。農場の私有化と再構築の部分は、Karen Brooksの助けを得て、Csaki and Lermanの近刊に基づいて書かれた。不動産売買についての議論は、Hardingの参考論文による。住宅問題についての議論は、CEEとNISにおいて現在実施中の世界銀行の援助に沿って行われた。

移行経済における民間セクターの発展の調査には、De Melo and Ofer 1994, Stone and Novitzky 1993 and 1995, 及びWebster 1994が含まれている。ポーランドにおける外資のケースは、International Finance Corporationの資料に基づく。外国投資家に対する条件とインセンティブについての討議は、Gray and Jarosz 1995による。

第4章

かこみ4.4はFox 1995, Kornai 1996,及びUrban 1996による。Emmanuel Jimenez, Timothy King, Jeni Klugman and Alan Piazzaは、他のいくつものかこみ記事について助力した。世界銀行Social Challenges of TransitionデータベースはCEE諸国の付加的な参考データを提供した。

Barr 1994中の数章も同様である。

とくに人的資源に影響を与える遺物については, Estrin 1994aが議論している。貧困測定の一般的な問題については, Atkinson 1989, C E E 諸国のデータの問題点は, Atkinson and Micklewright 1992, 方法論とO E C Dの成果については, Atkinson, Rainwater, and Smeeding 1995がそれぞれ論じている。

この章の最初の部分は, Branko Milanovicの助言, Milanovicの近刊, その他, Klugmanの近刊, Patil and Krumm 1995, van de Walle, Ravallion and Gautam 1994及び, 世界銀行1990bを含む複数の世界銀行の研究に大きく依存している。中国の貧困は, Jalan and Ravallion 1996が論じている。厚生に関してもっと広くみるには, Moser 1996及びZippay 1991参照。

移行が女性に与えた衝撃については, Einhorn 1993, Fong 1996, Funk and Mueller 1993及びHuman Rights Watch 1995a and 1995bが論じている。かこみ4.2はこれらの文献と同時にChase 1995b and Rouse-Foley 1995にも負っている。

労働市場に関する論議は, Commander and Coricelli 1995, Jackman 1994, Jackman and Rutkowski 1994, Orazem, Vodopivec and Wu 1995, M. Rutkowski 1995, J. Rutkowskiの近刊, 及び世界銀行1995rによる。労働市場活性化政策はBurda and Lubyova 1995とO E C D 1995 a, 1995bにおいて, 地域的な失業については, Scarpetta and Wörgötter 1995において論じられている。西側の背景については, Atkinson and Micklewright 1991とLayard, Nickell and Jackman 1991が概観している。ロシアにおける賃金格差の増大は, Brainerd 1995に証拠が示されている。

社会セーフティ・ネットを作り上げる理論的根拠をめぐる問題点は, Atkinson 1996, Barr 1992, 及びBarr 1993a (ポーランド語では1993b)で論じられている。C E E 諸国における改革は複数の章においてBarrとSiposにより, Barr 1994(ハンガリア語とルーマニア語ではそれぞれ1995 aと1995b, ロシア語では近刊)において論議されている。この問題は, Toth 1994(ハンガリー), 世界銀行 1995p(ポーランド)においても論じられている。N I Sにおける改革は, Klugmanの近刊, Kosmarskii and Maleva 1995とMozhina 1994(ロシア), Mabbettの近刊, (モルドバ), 世界銀行 1993c(キルギス共和国), 及びFalkingham and othersの近刊(中央アジアの諸共和国)が論じている。アジアにおける改革については, 世界銀行1992(中国)及びDol- lar, Glewwe, and Litvackの近刊(ベトナム)参照のこと。

企業再構築と社会的便益の分配はCommander and

Schankerman参考論文で論じている。農村問題を論じているのは, O'Brien and others 1993及びPatriorkovsky and others 1991である。目標設定の方法については, Foley and Klugmanの近刊及びGrosh 1994参照。

年金制度改革に関する莫大な文献があるが, そこには, Barr 1992 and 1994, Queisser 1995, U.K. Department of Social Security 1993, Vittas 1993, Vittas and Michelitsch 1996, 及び世界銀行1994aが含まれる。改革の経済学については, Sachs 1995a参照のこと。東ヨーロッパにおける年金と貯蓄についてはSachs and Warner 1996参照。

改革における政治と行政の役割は, Crawford and Thompson 1994で論じられている。

序論

第II部 第5章

制度と経済成長との関係は, Keefer and Knack 1995とKnack and Keefer 1995に例証されている。法の支配を展開することについての議論は, Gray and Hendleyの近刊による。民間セクターの発展のための法体制と司法制度についての議論は主として, Gray and Associates 1993及びPistorの参考論文に基づく。かこみ5.1はHeywood Fleisigによって用意された。詳しくは, Fleisig, Simpson and Röverの参考論文参照。ブルガリアでの契約に関する研究は, Koford and Miller 1995にみられる。かこみ5.2はBlack, Kraakman and Hay 1996から引用した。破産法立法化を進める際のC E EとN I Sの経験は, Balcerowicz, Gray and Hashiの近刊, Coates and Mirsky 1995及びGray, Schlorke, and Szanyiの近刊に述べられている。市場のインフラについて詳論は, Ickes and Rytermanによる参考論文を参照。中国の法律職についての議論は, Alford 1995から引用している。ベトナムについては, Pham Van Thuyet 1995参照。

経済成長と政府の信頼度の全国的規模の調査は, Borner, Brunetti and Weder 1994に叙述されている。移行経済における犯罪と汚職についてのセクションは, De Melo and Ofer 1995, Stone and Novitzky 1993 and 1995, 及びWebster 1994, その他, Keh 1994に引用されている私企業に関する研究と, 国連麻薬取締まりプログラム提供の情報に基づいている。Mauro 1995は汚職と経済成長の関係について調査している。ロシアのマフィアについてさらに詳しくは, Handleman 1995参照。シシリーのマフィアの犯罪については, Stille 1995に述べられている。Susan Rose-Ackermanがかこみ5.3の作成を援助した。かこみ5.3はRose-Ackerman 1978及びThacher 1995による。

第6章

中央計画経済の金融制度が受け継いだ遺産を論ずる場合は、多くの資料を利用したが、とくに、Bonin and Mizsei 1995, Gorton and Wilton 1996, Kornai 1992及びMcKinnon 1991を参考にしている。移行経済における金融改革について、この章全体にわたって様々な箇所で行った引用は、大体、Bonin and Székely 1994, Borish, Long and Noël 1995, Calari and Pinto 1995, Caprio 1995, Caprio, Folkerts-Landau, and Lane 1994, Dittus 1994a and 1994b, Pohl and Claessens 1994, Saunders and Walter 1991, and Varhegyi 1995から引用した。金融制度に影響を与える全体的なマクロ経済の発展については、De Melo, Denizer and Gelbの参考論文で論じられている。

金融制度の果たす役割の重要性についての概括的な背景説明は、世界銀行1989が提供している。金融制度の発展と経済成長と調整の関連についての例証は、King and Levine 1993aと1993bから引用した。中央銀行の独立の重要性の例証は、Alesina and Summers 1993とFischer 1995が提供した。銀行、ノンバンク金融機関、資本市場間にある相互補完関係——マクロ経済レベルと個別企業レベルにおける——について論じ、実例をあげているのは、Demirgüç-Kunt and Levineの近刊、Demirgüç-Kunt and Maksimovicの近刊、及びSingh 1995である。

移行経済における銀行制度の改革への類型的なアプローチは前述の資料から共通して採用している。かこみ6.1はPohl 1995a and 1995b及び、Pohl and Claessens 1994、かこみ6.2はBaer and Gray 1996 Bakker 1993及びGrayの参考論文による。Claessensの参考論文は、移行経済における銀行制度の能力の向上とこうした経済の構造的な性格が銀行の質とどのような関係をもつかについて、比較検討している。この参考論文は、世界銀行の専門家が、25カ国の移行経済における銀行と、比較する5カ国の銀行を、銀行を「より善い」と「より悪い」部分に分けて行った銀行の質の調査に基づいて執筆されたものである。この参考論文は、より自由な参入、銀行規制の役割、また、問題のある銀行に介入することが、移行経済における銀行の質に与える効果について実例をあげている。

問題のある銀行、及び銀行の危機の発生と解決についての論議は、Baer and Klingebiel 1994, Caprio and Klingebielの近刊、Caprio and Vittasの近刊、Delyagin 1995, Hansson 1995及びHausmann and Gavin 1995に基づいている。問題銀行の再構築の原則については、Sheng 1996と世界銀行1995aでより詳しく論じている。銀行監督の役割は、World Bank 1989でより広範に議論されている。

債務の再構築の各種のモデルに対する議論は、Begg and

Portes 1993, Caprio and Levine 1994, Levine and Scott 1993及びvan Wijnbergen 1992 and 1994による。銀行の資本修正の実例は、Baer and Gray 1996, Caprio and Klingebielの近刊、及び世界銀行1995aで検討を加えられている。預金保険の部分は、Caprio and Vittasの近刊、及びGlaessner and Mas 1995による。ユニバーサル・バンクと企業の株を所有している銀行の問題は、Coffee 1995, Caprio, Folkerts-Landau and Lane 1994, Dittus and Prowse 1996及びWalter 1993に基づいて論議されている。

開発銀行と目的融資の利益とコストについての教訓は、Vittas and Cho 1995, 世界銀行1989, 及び世界銀行1995fから得ている。農村金融の創設についての議論は、Brooks, Burcroff and Lermanの参考論文、Laura Tuckの成功例の調査に基づいている。住宅金融の実例と検討は、Lea and Renaud 1955及びRenaud 1996による。

ノンバンク金融については、部分的に、Calari and Pinto 1995に基づいている。リースと、ベンチャー・ファンドのセクションは、Kuczynski, Barger and Carterの近刊(a)と近刊(b)による。資本市場のセクションは、アオキ and Kim 1995, Calari and Pinto 1995, Morgenstern and Hay 1995及びPohl, Jedrzejczak and Anderson 1995による。データは、I F C 1996とI F C 各年刊から引用した

第7章

移行経済において共通の公的金融の問題点、とくに、多数の国での赤字の増大とその原因に関する最近の概観には、Barbone and Marchetti 1995, Barbone and Polackovaの近刊、Dabrowski 1995b, Fakin and de Crombrughe 1996及びIMF複数年(c)が入っている。

市場経済における国家の役割は幅広く論議されている問題である。いくつかの文献を総合した著述のなかには、Barr 1994 (第2章), Krueger 1990, Stiglitz 1986, 世界銀行1988, 世界銀行1991(第7章), 及び世界銀行1995bが含まれている。市場の失敗に関する論述は、世界銀行1994cの付録Bから引用した。政府の市場誘導と公共セクターの管理の有効性の指数は、世界銀行とIMFの国別スタッフが、この報告書が集録している28の移行経済における改革の進行状況と経済の状態を評価するために行った調査に基づいている。移行諸国における公共サービスの問題は、Ridley 1995, Schiavo-Campo 1994, 世界銀行1994c及び多数の世界銀行内部資料に基づいて論じられている。このセクションにおける公共サービス問題の取扱いについては、Barbara Nunbergとの協議から恩恵を受けた。Hewitt and van Rijckeghem 1995には、市場経済における公共サービスの給与と雇用に関する比較データがある。

国民所得と政府支出と関係を初めて検証したWagner 1883以来、政府の大きさと支出決定要因については広範な論議が展開されてきたが、その文献のなかには次のものが含まれる。Heller and Diamond 1990, 移行経済については、Barbone and Polackovaの近刊。政府の大きさと経済成長の関係を経験に基づいて考察した研究多数のうちに、Barro 1989 and 1991, Easterly and Rebelo 1993, Fischer 1993, Levine and Renelt 1992及びSlemrod 1995がある。この関係を移行経済について検証した論文のうち、Dervis and others 1995及びSachs and Warner 1996をあげる。政府一般支出の構成と有効性を、支出の優先順位との関連で分析しているのが、Aschauer 1989, Bandyopadhyay and Devarajan 1994, Devarajan, Swaroop and Zou 1995, Devarajan, Xie, and Zou, 1994, Munnell 1992, Pradhanの近刊, 及びChu and others 1995である。終わりの二つのものには文献の概観がある。移行経済について、同じ問題を分析している多くの論文が、Mizsei 1994及び、Tanzi 1992と1993に集められている。移行経済における予算管理問題を論じているもののうち、Allan 1994, Le Houerou, Gold and Katash 1994, 世界銀行1995h, 及び世界銀行の多様な内部資料をあげる。

移行経済での歳入の傾向とその原因は、EBRD 1994, IMF 1994a, McLure and others 1995及びShome and Escalano 1993で論じられている。これらの著述では、移行経済における租税政策の改革も論じている。これは、Bogetic and Hillman 1995, Newbury 1995, Tanzi 1992と1993のうちのいくつかの論文, 及び世界銀行の各国国別における研究の多くにおいても行われている。Karnite and Dovladbekova 1995, 世界銀行1990aと1996a及び世界銀行1995qは、ラトビア、中国、ベトナムにおける税制行政をこの順で論じている。Tanzi and Pellechio 1995は、一般租税管理問題の最近の概観である。財政の地方分権に関するセクションは、Christine Wallichによる情報入力とコメントのお陰を被っている。また、Ahmad 1995, Bird, Ebel and Wallich 1995, Ma 1995及びWallich 1994a and 1994bを含む移行経済における政府間の関係についての多様な研究から引用している。途上国における財政の地方分権問題の最近の概観は、Shah 1994が提供している。

第8章

C E E諸国における保健と教育分野の補足参考データは、世界銀行Social Challenges of Transitionデータベースが提供している。図8.1は、Kovalyova 1994に基づく。

教育のセクションは、Heyneman 1994及びLaporte and Schweitzer 1994による。Marer and Mabert 1996は、偏

狭な、柔軟性のない手法がどれほど再構築を阻害するかを論じている。中国の教育についての議論は、Leung 1991参照, Lewin and Wang 1994は、学校教育について、Chunling 1995, Lee and Li 1994及びWest 1995は、教育の不平等について、Hertling 1996は、高等教育についてそれぞれ参照のこと。

José-Luis BobadillaとAlexander Prekerはかこみ8.1の起草に助力した。保健に関するセクションは、Bobak and Feachem 1992, Preker 1994, Preker and Feachem 1994及び、世界銀行1993eによる。C E E諸国における健康増進については、Bobak and Feachem 1995及びFeachem 1994, ロシアについては、Shapiro 1993, Tulchinsky and Varavikova 1996及びVellaの近刊をそれぞれ参照。チェコ共和国における保健支出の増加は、Vepřek, Papes and Vepřek 1994で論じている。女性の保健問題は、WHO 1994で、出産と女性の健康については、Jepsen and Brandrup-Lukanow 1995, Johnson and Andronache 1993, Popov 1991及びWeinstein, Oliveras and McIntosh 1993でそれぞれ論じている。

第9章

C E EとN I Sにおける貿易と貿易関係の再調整に関する議論は、Collins and Rodrik 1991, Havrylyshyn and Pritchett 1991, Kaminski, Wang and Winters 1996, Michalopoulos and Tarr 1994, Rosati 1992及びWinters and Wang 1994に基づく。ヨーロッパ連合との貿易統合の調整に関するセクションは、Faini and Portes 1995, Hoekman and Djankov 1995及びWinters and Wang 1994による。ヨーロッパ連合との統合に関する議論は、Baldwin 1994, Bofinger 1995及びCEPR 1992による。資本流通の議論は、Brau 1995, Eichengreen and Uzan 1992及び、Kaminski and Wangの参考論文から引用している。この論文は国別ネット資本流入についても論じている。ヨーロッパ連合への統合に関する情報は、Commission of the European Communities 1995a, 1995b及び1995cから提供された。貿易に関するデータは、E E C External Tradeのようなユーロスタット・データ・ベース、および、IMFの*Direction of Trade Statistics* 1995, また、国連COMTRADEデータ・ベースから得ている。資本フローについてのデータの入手先としては、多くのもののうちから、世界銀行1994d及び1996bをあげる。

参考文献

Åslund, Anders. "The Political Economy of Post-Communist

- Transformation."
- Brooks, Karen, Richard Burcroff, and Zvi Lerman. "Agriculture in the Transition."
- Chawla, Sandeep. "The Vulnerability of Transition Countries to Drug Trafficking, Drug Abuse, and Organized Crime." United Nations Drug Control Programme, Vienna.
- Claessens, Stijn. "Banking Reform in Transition Economies."
- Commander, Simon, and Mark Schankerman. "Enterprise Restructuring and the Efficient Provision of Social Benefits."
- De Melo, Martha, Judith Brandsma, and Leila Webster. "Private Sector Development in Transition Countries: an Overview."
- De Melo, Martha, and Cevdet Denizer. "Monetary Policy and Financial Developments in Transition."
- De Melo, Martha, Cevdet Denizer, and Alan Gelb. "From Plan to Market: Patterns of Transition."
- Fleisig, Heywood, John Simpson, and Jan-Hendrik Röver. "Security Interests in Moveable Property in Transition Economies: Issues and Options for Reform."
- Gelb, Alan, Arye L. Hillman, and Heinrich W. Ursprung. "Rents and the Transition."
- Gray, Cheryl. "In Search of Owners: Lessons of Experience with Privatization and Corporate Governance in Transition Economies."
- Harding, April. "Markets for Non-residential Real Estate; Private Rights to Real Property: Are They Emerging in Transition Economies?"
- Ickes, Barry W., and Randi Ryterman. "The Organization of Markets and Its Role in Macroeconomic Stabilization During Transition."
- Kaminski, Bartłomiej, and Zhen Kun Wang. "External Assistance and Progress in Transition."
- Kornai, János. "The Hungarian Road. A Historical Case Study of the Political Economy of the Reform and Post-Socialist Transition."
- Milanovic, Branko. "Poverty in Transition."
- Pistor, Katharina. "Law Meets the Market: Matches and Mismatches in Transition Economies."
- Siebert, Horst, Martin Raiser, and Rolf J. Langhammer. "The Transition in Central and Eastern Europe."
- Wing Thy Woo. "Enterprise Reform in Europe and Asia."
- European Bank for Reconstruction and Development (EBRD), London.
- Ahmad, Etisham, ed. 1995. *Financing Decentralized Expenditures: Intergovernmental Grants*. Aldershot, U.K.: Edward Elgar Publishing Limited.
- Alam, A. S. "A Theory of Limits on Corruption and Some Applications." *Kyklos* 48: 419–35.
- Alesina, Alberto, and Lawrence H. Summers. 1993. "Central Bank Independence and Macroeconomic Performance: Some Comparative Evidence." *Journal of Money, Credit and Banking* 25(2): 151–62.
- Alexander, William E., Tomas J. T. Balino, and Charles Enoch. 1995. *The Adoption of Indirect Instruments of Monetary Policy*. Occasional Paper No. 126. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Alfandari, Gilles, and Mark Schaffer. Forthcoming. "On Arrears in Russia." In Simon Commander, Qimiao Fan, and Mark E. Schaffer, eds., *Enterprise Restructuring and Economic Policy in Russia*. EDI Development Studies. Washington, D.C.: World Bank.
- Alfandari, Gilles, Qimiao Fan, and Lev Freinkman. Forthcoming. "Government Financial Transfers to Industrial Enterprises and Restructuring." In Simon Commander, Qimiao Fan, and Mark E. Schaffer, eds., *Enterprise Restructuring and Economic Policy in Russia*. EDI Development Studies, Washington, D.C.: World Bank.
- Alford, William P. 1995. "Tasselled Loafers for Barefoot Lawyers: Transformation and Tension in the World of Chinese Legal Workers." *The China Quarterly*.
- Allan, Bill. 1994. "Toward a Framework for a Budget Law for Economies in Transition." IMF Working Paper No. 94/149. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Anderson, Robert E., Simeon Djankov, and Gerhard Pohl. 1995. "Restructuring of Large Industrial Firms in Central and Eastern Europe, 1992–94." World Bank, Washington, D.C.
- Aoki, Masahiko, and Hyung-Ki Kim, eds., 1995. *Corporate Governance in Transitional Economies: Insider Control and the Role of Banks*. EDI Development Studies. Washington, D.C.: World Bank.
- Artemiev, Igor, Gary Fine, Enna Karlova, and Ira Lieberman. 1996. "Russia: The Rush for State Shares in the 'Klondyke' of Wild East Capitalism." Paper presented to the Second Annual Institute Conference on Current Issues in International Trade at the U.S. Department of Commerce, Washington, D.C., March 28–29.
- Aschauer, David A. 1989. "Is Public Expenditure Productive?" *Journal of Monetary Economics* 23 (March): 177–200.
- Asian Development Bank. 1995. *Annual Report*. Manila.
- Åslund, Anders, ed. 1994a. *Economic Transformation in Russia*. New York: St. Martin's Press.
- _____. 1994b. "Lessons of the First Four Years of Systemic Change in Eastern Europe." *Journal of Comparative Economics* 19: 22–38.
- _____. 1995a. "Eurasia Letter: Ukraine's Turnaround." *Foreign Policy* 100: 125–43.
- _____. 1995b. *How Russia Became a Market Economy*. Wash-

参考文献

- Afanasief, M., P. Kuznetsov, and P. Isaev. 1995. "Krisis platejei v Rossii: Chto proishodit na samom dele?" ("Arrears Crisis in Russia—What is Happening in Fact?"). *Voprosi Ekonomiki* 8: 52–72.
- Agency for Economic Coordination and Development (ACED). 1993. *Bulgarian Economy in 1993*, Annual Report. Sofia.
- Aghevli, Bijan, Eduardo Borensztein, and Tessa van der Willigen. 1992. *Stabilization and Structural Reform in the Czech and Slovak Republics: First Stage*. Occasional Paper No. 92. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Agathon, Philippe, and Olivier Blanchard. 1993. "On the Speed of Transition in Central Europe." Working Paper No. 6.

- ington, D.C.: The Brookings Institution
- Asselain, Jean-Charles. 1994. "Convertibilité précoce et protection par le change: un premier bilan de la réinsertion internationale des pays de l'Est." *Revue Economique* 45 (May): 833-44.
- Atkinson, Anthony B. 1989. *Poverty and Social Security*. London: Harvester Wheatsheaf.
- . 1991. "Poverty, Economic Performance and Income Transfer Policy in OECD Countries." *World Bank Economic Review* 5(1): 3-21.
- . 1996. *Incomes and the Welfare State: Essays on Britain and Europe*. Cambridge, U.K.: Cambridge University Press.
- Atkinson, Anthony B., and John Micklewright. 1991. "Unemployment Compensation and Labor Market Transitions: A Critical Review." *Journal of Economic Literature* 29(4): 1679-727.
- . 1992. *Economic Transformation in Eastern Europe and the Distribution of Income*. Cambridge, U.K.: Cambridge University Press.
- Atkinson, Anthony B., Lee Rainwater, and Timothy M. Smeeding. 1995. *Income Distribution in OECD Countries*. Social Policy Studies No. 18. Paris: OECD.
- Avramov, Roumen, and Kamen Guenov. 1994. "The Rebirth of Capitalism in Bulgaria." *Bank Review* 4: 3-25, Bulgarian National Bank, Sofia.
- Baer, Herbert L., and Cheryl W. Gray. 1996. "Debt as a Control Device in Transitional Economies: The Experience of Hungary and Poland." In Roman Frydman, Cheryl W. Gray, and Andrzej Rapaczynski, eds., *Corporate Governance in Central Europe and Russia. Volume 1: Banks, Funds, and Foreign Investors*. Budapest, London, and New York: Central European University Press.
- Baer, Herbert, and Daniela Klingebiel. 1994. "Systemic Risk When Depositors Bear Losses: Five Case Studies." Policy Research Department, World Bank, Washington, D.C.
- Bakker, Marie-Renée. 1993. "Twinning as a Tool for Institutional Development of Banks: The World Bank's Experience in Poland and Lessons to Be Learned for the Former Soviet Union." Europe and Central Asia Department, World Bank, Washington, D.C.
- Balcerowicz, Leszek. 1995. *Socialism Capitalism Transformation*. Budapest: Central European University Press.
- Balcerowicz, Leszek, and Alan Gelb. 1995. "Macropolicies in Transition to a Market Economy: A Three-Year Perspective." In Michael Bruno and Boris Pleskovic, eds. *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1994*, Washington, D.C.
- Balcerowicz, Leszek, Cheryl W. Gray, and Iraj Hashi, eds. 1995. "Enterprise Exit Processes in Transition Economies: Downsizing, Workouts, and Liquidation." Policy Research Department, World Bank, Washington, D.C.
- Baldwin, Richard. 1994. *Towards an Integrated Europe*. London: Centre for Economic Policy Research.
- Bandyopadhyay, Sushenjit, and Shantayanan Devarajan. 1994. "Using Project Rates of Return to Inform Sector Allocation Decisions?" World Bank, Washington, D.C.
- Banerjee, Biswajit, Vincent Koen, Thomas Krueger, Mark S. Lutz, Michael Marrese, and Tapio O. Saavalainen. 1995. *Road Maps of the Transition: The Baltics, the Czech Republic, Hungary, and Russia*. Occasional Paper No. 127. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Barberis, Nicholas, Maxim Boycko, Andrei Schleifer, and Natalia Tsukanova. 1995. "How Does Privatization Work? Evidence from the Russian Shops." Working Paper No. 5136. National Bureau of Economic Research, Cambridge, Mass.
- Barbone, Luca, and Domenico Marchetti, Jr. 1995. "Transition and the Fiscal Crisis in Central Europe." *Economics of Transition* 3(1): 59-74.
- Barbone, Luca, and Hana Polackova. Forthcoming. "Public Finances and Economic Transition." Policy Research Working Paper. Central Europe Department, World Bank, Washington, D.C.
- Barr, Nicholas. 1992. "Economic Theory and the Welfare State: A Survey and Interpretation." *Journal of Economic Literature* 30(2): 741-803.
- . 1993a. *The Economics of the Welfare State*, 2d ed. Stanford, Calif.: Stanford University Press; Oxford: Oxford University Press.
- . 1993b. *Ekonomika Państwa Opiekunczego (The Economics of the Welfare State)*. Poznań: Wydawnictwo Akademii Ekonomicznej w Poznaniu.
- , ed. 1994. *Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond*. New York and Oxford: Oxford University Press.
- , ed. 1995a. *Munkaerőpiac és Szociálpolitika közep-és Kelet-Európában: Az átalakulás, és ami utána jön (Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond)*. Budapest: Hilscher Rezső Szociálpolitikai Egyesület.
- , ed. 1995b. *Pietele Forței de Muncă și Politica Socială în Europa Centrală și de Est. Volumul I. (Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond)*. Bucharest: World Bank.
- , ed. Forthcoming. *Rynki Truda i Społeczna Polityka w Stanach Zjednoczonych i Wschodniej Europie (Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond)*. 1994). Institut ekonomicheskogo razvitiia Vsemirnogo banka (EDI). Moskovskii gosudarstvennyi universitet im. M.V. Lomonosova. Moscow: Infra-M.
- Barro, Robert J. 1991. "Economic Growth in a Cross Section of Countries." *Quarterly Journal of Economics* 106: 407-43.
- . 1989. "A Cross-Country Study of Growth, Saving, and Government." NBER Working Paper No. 2855. National Bureau of Economic Research, Cambridge, Mass.
- Begg, David, and Richard Portes. 1993. "Enterprise Debt and Financial Restructuring in Central and Eastern Europe." *European Economic Review* 37: 396-407.
- Belka, Marek, Saul Estrin, Mark E. Schaffer, and Inderjit Singh. 1994. "Enterprise Adjustment in Poland: Evidence from a Survey of 200 Private, Privatized, and State-Owned Firms." Working Paper No. 658. CEP-LSE, London.
- Berg, Andrew. 1993. "Measurement and Mismeasurement of Economic Activity During Transition to the Market." In Mario I. Blejer, Guillermo A. Calvo, Fabrizio Coricelli, and Alan H. Gelb, eds. *Eastern Europe in Transition: From Recession to Growth?* World Bank Discussion Paper No. 196. Washington, D.C.
- . 1994. "Does Macroeconomic Reform Cause Structural

- Adjustment?" International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Berg, Andrew, and Jeffrey Sachs. 1992. "Structural Adjustment and International Trade in Eastern Europe: the Case of Poland." *Economic Policy: A European Forum* 14: 117-73.
- Berliner, J. 1952. "The Informal Organization of the Soviet Firm." *The Quarterly Journal of Economics* 66: 342-65.
- Bird, Richard M., Robert D. Ebel, and Christine I. Wallich, eds. 1995. *Decentralization of the Socialist State: Intergovernmental Finance in Transition Economies*. World Bank Regional and Sectoral Studies. Washington, D.C.
- Black, Bernard, Reinier Kraakman, and Jonathan Hay. 1996. "Corporate Law from Scratch." In Roman Frydman, Cheryl W. Gray, and Andrzej Rapaczynski, eds., *Corporate Governance in Central Europe and Russia, Volume 2: Insiders and the State*. Budapest, London, and New York: Central European University Press.
- Blanchard, Olivier Jean, Kenneth A. Froot, and Jeffrey D. Sachs, eds. 1994. *The Transition in Eastern Europe—A NBER Project Report*. Chicago, Ill.: University of Chicago.
- Blasi, Joseph R. 1996. "Russian Enterprises After Privatization." Paper presented at the ASSA meeting in San Francisco, Calif., January.
- Blasi, Joseph R., and Andrei Shleifer. 1996. "Corporate Governance in Russia: An Initial Look." In Roman Frydman, Cheryl W. Gray, and Andrzej Rapaczynski, eds., *Corporate Governance in Central Europe and Russia, Volume 2: Insiders and the State*. Budapest, London, and New York: Central European University Press.
- Blejer, Mario I., Guillermo A. Calvo, Fabrizio Coricelli, and Alan H. Gelb, eds. 1993. *Eastern Europe in Transition: From Recession to Growth?* World Bank Discussion Paper No. 196. Washington, D.C.
- Bloom, Benjamin S., ed. 1956. *Taxonomy of Educational Objective—Book 1, Cognitive Domain*. New York: Longman.
- Bobak, Martin, and Richard Feachem. 1992. "Health Status in the Czech and Slovak Federal Republic." *Health Policy and Planning* 7(3): 234-42.
- . 1995. "Air Pollution and Mortality in Central and Eastern Europe: An Estimate of the Impact." *European Journal of Public Health* 5: 82-86.
- Boeri, Tito, and Burda, Michael C. 1995. "Active Labor Market Policies, Job Matching, and the Czech Miracle." Discussion Paper Series No. 1302. Centre for Economic Policy Research, London.
- Bofinger, Peter. 1995. "The Political Economy of the Eastern Enlargement of the EU." Discussion Paper No. 1234. Centre for Economic Policy Research, London.
- Bogetic, Zeljko, and Arye L. Hillman, eds. 1995. *Financing Government in the Transition—Bulgaria: The Political Economy of Tax Policies, Tax Bases, and Tax Evasion*. World Bank Regional and Sectoral Study. Washington, D.C.
- Bonin, John P., and Kalman Mizsei. 1995. "State Withdrawal from the Banking Sector in Central and Eastern Europe." Institute for East-West Studies Working Paper. New York.
- Bonin, John P., and István P. Székely, eds. 1994. *The Development and Reform of Financial Systems in Central and Eastern Europe*. Aldershot, U.K.: Edward Elgar Publishing Limited.
- Borensztein, Eduardo, Dimitri G. Demekas, and Jonathan D. Ostry. 1993. "An Empirical Analysis of the Output Declines in Three Eastern European Countries." *IMF Staff Papers* 40 (1): 1-31.
- Borish, Michael S., Millard F. Long, and Michel Noël. 1995. *Restructuring Banks and Enterprises: Recent Lessons from Transition Countries*. World Bank Discussion Paper No. 279. Washington, D.C.
- Borner, Silvio, Aymo Brunetti, and Beatrice Weder. 1994. *Political Credibility and Economic Development*. New York: St. Martin's Press.
- Bosworth, Barry P., and Gur Ofer. 1995. *Reforming Planned Economies in an Integrating World Economy*. Integrating National Economies Series. Washington, D.C.: The Brookings Institution.
- Boycko, Maxim, Andrei Shleifer, and Robert Vishny. 1994a. "Politicians and Firms." *Quarterly Journal of Economics*. November.
- . 1994b. "A Theory of Privatization." Department of Economics, Harvard University, Cambridge, Mass.
- . 1995. *Privatizing Russia*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Brada, Joseph, I. J. Singh, and Adam Torok. 1994. *Firms Afloat and Firms Adrift: Hungarian Industry and the Economic Transition*. London: M.E. Sharpe.
- Brainerd, Elizabeth. 1995. "Winners and Losers in Russia's Economic Transition." Department of Economics, Harvard University, Cambridge, Mass.
- Bratkowski, Andrzej. 1993. "The Shock of Transformation or the Transformation of the Shock? The Big Bang in Poland and Official Statistics." *Communist Economies and Economic Transformation* 5(1).
- Brau, Eduard. 1995. "External Financial Assistance: The Record and Issues." In Daniel A. Citrin and Ashok K. Lahiri, eds., *Policy Experiences and Issues in the Baltics, Russia, and Other Countries of the Former Soviet Union*. Occasional Paper No. 133. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Bredenkamp, Hugh. 1993. "Conducting Monetary and Credit Policy in Countries of the Former Soviet Union: Some Issues and Options." IMF Working Paper No. 93/23. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Broadman, Harry G. 1995. *Meeting the Challenge of Chinese Enterprise Reform*. World Bank Discussion Paper No. 283. Washington, D.C.
- Brown, Annette N., Barry W. Ickes, and Randi Ryterman. 1994. "The Myth of Monopoly: A New View of Industrial Structure in Russia." Policy Research Working Paper No. 1331. World Bank, Washington, D.C.
- Bruno, Michael. 1992. "Stabilization and Reform in Eastern Europe." *IMF Staff Papers* 39(4). Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Bruno, Michael, and William Easterly. 1995. "Inflation Crises and Long-Run Growth." Policy Research Working Paper No. 1517. World Bank, Washington, D.C.
- Brus, W., and K. Laski. 1989. *From Marx to the Market*. Oxford: Clarendon Press.

- Buck, Trevor, Igor Filatochev, Mike Wright, and Yves van Frausum. 1995. "The Process and Impact of Privatization in Russia and Ukraine." Centre for Management Buy-Out Research Occasional Paper No. 59. University of Nottingham, United Kingdom.
- Burda, Michael C., and Martina Lubyova. 1995. "The Impact of Active Labor Market Policies: A Closer Look at the Czech and Slovak Republics." Discussion Paper Series No. 1102. Centre for Economic Policy Research, London.
- Byrd, William A., and Lin Qingsong, eds. 1990. *China's Rural Industry: Structure, Development, and Reform*. New York: Oxford University Press.
- Cador, Olivier, and Jaime De Melo. 1995. "France and the CEECs: Adjusting to Another Enlargement." In Riccardo Faini and Richard Portes, eds. *European Union Trade with Eastern Europe: Adjustment and Opportunities*. London: Centre for Economic Policy Research.
- Calari, Cesare, and Brian Pinto. 1995. "Capital Markets: Lessons from Transition Economies." International Finance Corporation, Europe Department, Washington, D.C.
- Calvo, Guillermo, and Fabrizio Coricelli. 1992. "Stabilizing a Previously Centrally Planned Economy: Poland 1990." *Economic Policy* 14: 176–226.
- Calvo, Guillermo, Manmohan S. Kumar, Eduardo Borensztein, and Paul R. Masson. 1993. "Financial Sector Reforms and Exchange Arrangements in Eastern Europe." Occasional Paper No. 102. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Calvo, Guillermo, Ratna Sahay, and Carlos A. Vegh. 1995. "Capital Flows in Central and Eastern Europe: Evidence and Policy Options." Working Paper No. 95/57. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Cao, Yuan Zheng, Gang Fan, and Wing Thy Woo. 1995. "Chinese Economic Reforms: Past Successes and Future Challenges." In Wing Thy Woo, Stephen Parker, and Jeffrey Sachs, eds., *Key Issues and National Experience in the Transition to the Market Economy*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Caprio, Gerard, Jr. 1995. "The Role of Financial Intermediaries in Transitional Economies." *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy* 42: 257–302.
- Caprio, Gerard, Jr., David Folkerts-Landau, and Timothy D. Lane, eds. 1994. *Building Sound Finance in Emerging Market Economies*. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Caprio, Gerard, Jr., and Daniela Klingebiel. Forthcoming. "Bank Insolvency: Bad Luck, Bad Policy, or Bad Banking?" In Michael Bruno and Boris Pleskovic, eds., *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics* 1996. Washington, D.C.
- Caprio, Gerard, Jr., and Ross Levine. 1994. "Reforming Finance in Transitional Socialist Economies." *World Bank Research Observer* 9(1): 1–24.
- Caprio, Gerard, Jr., and Dimitri Vittas. Forthcoming. *Reforming Finance: Lessons from History*. New York: Cambridge University Press.
- CEPR (Centre for Economic Policy Research). 1992. *Monitoring European Integration: The Impact of Eastern Europe*. London.
- Chaba, Laszlo. 1995. "Politico-economicheskie osnovi strategii reform: sravnenie opita Kitaia i stran Tsentralnoi i Vostochnoi Evropy" ("Political and economic foundations of reform strategies: comparison between Chinese and Eastern European experience"). *Voprosi Ekonomiki* 12: 45–75.
- Chase, Robert S. 1995. "Women's Labor Force Participation During and After Communism: A Case Study of the Czech Republic and Slovakia." Department of Economics, Yale University, New Haven, Conn.
- Chavance, Bernard. 1994. *Les réformes économiques à l'Est: de 1950 aux années 1990. (The Transformation of the Communist System: Economic Reform since the 1950s*. Boulder, Colo.: Westview Press.) Paris: Nathan.
- China Statistical Publishing House. 1995. *Statistical Yearbook of China*. Beijing.
- Christensen, Benedikte Vibe. 1994. *The Russian Federation in Transition—External Developments*. IMF Occasional Paper No. 111. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Chu, Ke-young, Sanjeev Gupta, Benedict Clemens, Daniel Hewitt, Sergio Lugaresi, Jerald Schiff, Ludger Schuknecht, and Gerd Schwartz. 1995. "Unproductive Public Expenditures: A Pragmatic Approach to Policy Analysis." Fiscal Affairs Department, Pamphlet Series No. 48. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Chunling, Li. 1995. "An Educational System Grappling with Poverty: Primary Education in the Poor Areas of China." *China Perspectives* 1 (September/October): 30–35.
- Citrin, Daniel A., and Ashok K. Lahiri, eds. 1995. *Policy Experiences and Issues in the Baltics, Russia, and Other Countries of the Former Soviet Union*. Occasional Paper No. 133. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Claessens, Stijn, Julie Hunt, and Kyle Peters. 1995. "Bulgaria: State Enterprise Adjustment." Europe and Central Asia Department, World Bank, Washington, D.C.
- Coates, Richard D., and Arlene Elgart Mirsky. 1995. "Restructuring and Bankruptcy in Central and Eastern Europe." London: Deloitte Touche Tomatsu International.
- Coffee, John C., Jr. 1995. "Corporate Governance in Central Europe and Russia: Institutional Investors in Transitional Economies—Lessons from the Czech Experience." Policy Research Paper No. 14850. Policy Research Department, World Bank, Washington, D.C.
- Collins, Susan M., and Dani Rodrik. 1991. "Eastern Europe and the Soviet Union in the World Economy." *Policy Analyses in International Economics* 32. Institute for International Economics, Washington, D.C.
- Commander, Simon, and Fabrizio Coricelli, eds. 1995. *Unemployment, Restructuring, and the Labor Market in Eastern Europe and Russia*. EDI Development Studies. Washington, D.C.: World Bank.
- Commander, Simon, Qimiao Fan, and Mark E. Schaffer, eds. Forthcoming. *Enterprise Restructuring and Economic Policy in Russia*. EDI Development Studies. Washington, D.C.: World Bank.
- Commission of the European Communities. 1995a. "Interim Report from the Commission to the European Council on the Effects on the Policies of the European Union of Enlarge-

- ment to the Associated Countries of Central and Eastern Europe." CSE (95) 605. Brussels.
- _____. 1995b. "Preparation of the Associated Countries of Central and Eastern Europe for Integration into the Internal Market of the Union: White Paper." Office for Official Publications of the European Communities, Luxembourg.
- _____. 1995c. "Progress Report on the Pre-Accession Strategy with the Associated Countries of Central and Eastern Europe." CSE (95) 606. Brussels.
- Conway, Patrick. 1995. "Saving in Transition Economies: The Summary Report." Policy Research Working Paper No. 1509. World Bank, Europe and Central Asia Department, Washington, D.C.
- Coricelli, Fabrizio, and Timothy D. Lane. 1993. "Wage Controls during the Transition from Central Planning to a Market Economy." *World Bank Research Observer* 8 (2, July): 195-210.
- Coricelli, Fabrizio, and Ana Revenga, eds. 1992. *Wage Policy During the Transition to a Market Economy: Poland 1990-91*. World Bank Discussion Paper No. 158. Washington, D.C.
- Cox, Donald, Zekeriya Eser, and Emmanuel Jimenez. Forthcoming. "Family Safety Nets During Economic Transition: A Study of Interhousehold Transfers in Russia." In Jeni Klugman, ed., *Poverty in Russia During the Transition*. World Bank Regional and Sectoral Studies. Washington, D.C.
- Cox, Donald, James Fetzner, and Emmanuel Jimenez. Forthcoming. "The Role and Magnitude of the Private Safety Net During Transition: Private Interhousehold Transfers in Vietnam." In David Dollar, Peter Glewwe, and Jennie Litvack, eds., *Household Welfare and Vietnam's Transition to a Market Economy*. Washington, D.C.: World Bank.
- Cox, Donald, Emmanuel Jimenez, and John Jordan. 1994. "Family Safety Nets and Economic Transition: A Study of Private Transfers in Kyrgyzstan." World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Cox, Donald, Emmanuel Jimenez, and Wlodek Okrasa. 1995. "Family Safety Nets and Economic Transition: A Case Study of Poland." Paper presented at the Northeast Universities Development Economics Conference, Harvard University, Cambridge, Mass., November.
- Cox, Donald, and Fredric Raines. 1985 "Interfamily Transfers and Income Redistribution." In Martin David and Timothy Smeeding, eds., *Horizontal Equity, Uncertainty and Measures of Well Being*. Chicago, Ill.: University of Chicago Press.
- Crawford, Iain, and Alan Thompson. 1994. "Driving Change: Politics and Administration." In Nicholas Barr, ed., *Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond*. New York and Oxford: Oxford University Press. (Available in Hungarian and Romanian; Russian forthcoming.)
- Csaba, Laszlo. 1995. "Gazdasagstrategia helyett konjunkturalpolitika" ("Trade-Cycle Policy Instead of Economic Strategy"). *Kulgaszasag* 39(3): 36-46.
- Csaki, Csaba, and Zvi Lerman. Forthcoming. "Agricultural Transition Revisited: Issues of Land Reform and Farm Restructuring in Central and Eastern Europe and the Former USSR." World Bank Discussion Paper. World Bank, Washington, D.C.
- Cuadernos del Este* 14. 1995. "Reestructuración industrial." Special issue on industrial restructuring in transition economies. Madrid.
- Dabrowski, Marek. 1995a. "Different Strategies of Transition to a Market Economy: How Do They Work in Practice?" World Bank, Washington, D.C.
- _____. 1995b. "Fiscal Crisis in the Transformation Period: Trends, Stylized Facts and Some Conceptual Problems." Center for Social and Economic Research, Warsaw, Poland.
- _____. 1995c. "Why Did the Ruble Area Have to Collapse?" Center for Social and Economic Research, Warsaw, Poland.
- Dean, Judith M., Seema Desai, and James Reidel. 1994. *Trade Policy Reforms in Developing Countries Since 1985—A Review of the Evidence*. World Bank Discussion Paper No. 267, Washington, D.C.
- De Broeck, Mark, Paula De Masi, and Vincent Koen. 1995. "Inflation Dynamics in Kazakhstan." IMF Working Paper No. 95/140. European II Department. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Delyagin, M. 1995. "Bankovskiy crisis v svete osnovnykh tendentsiy ekonomicheskogo razvitiya Rossii" ("The Banking Crisis in the Light of the General Tendencies in Russia's Economic Development"). *Voprosi Ekonomiki* 10: 4-11.
- De Masi, Paula, and Vincent Koen. 1995. "Relative Price Convergence in Russia." International Monetary Fund Working Paper No. 95/54. Washington, D.C.
- De Melo, Martha, and Gur Ofer. 1994. *Private Service Firms in a Transitional Economy: Findings of a Survey in St. Petersburg*. Studies of Economies in Transition Paper No. 11. Washington, D.C.: World Bank.
- de Menil, Georges. 1995. "Trade Policies in Transition Economies: a Comparison of European and Asian Experiences." Prepared for the Asia Foundation Project on Economies in Transition: Comparing Asia and Eastern Europe. DELTA, Paris, May 22.
- Demirgüç-Kunt, Asli, and Ross Levine. Forthcoming. "Stock Market Development and Financial Intermediaries: Stylized Facts." *World Bank Economic Review*. Washington, D.C.
- Demirgüç-Kunt, Asli, and Vojislav Maksimovic. Forthcoming. "Stock Market Development and Financing Choices for Firms." *World Bank Economic Review*. Washington, D.C.
- Dervis, Kemal, Luca Barbone, Hana Polackova, and Pedro Rodriguez. 1995. "Macroeconomic Policies and the Transition." Europe and Central Asia Country Department, World Bank, Washington, D.C.
- Devarajan, Shantayanan, Vinaya Swaroop, and Heng-Fu Zou. 1995. "The Composition of Public Expenditure and Economic Growth." Policy Research Department, World Bank, Washington, D.C.
- Devarajan, Shantayanan, Danyang Xie, and Heng-fu Zou. 1994. "Does Public Capital Promote Economic Growth?" Policy Research Department, World Bank, Washington, D.C.
- Dimelis, Sophia, and Konstantine Gatsios. 1995. "Trade with Central and Eastern Europe: The Case of Greece." In Riccardo Faini and Richard Portes, eds., *European Union Trade with Eastern Europe: Adjustment and Opportunities*. Centre for Economic Policy Research, London.
- Dittus, Peter. 1994a. "Bank Reform and Behavior in Central

- Europe." *Journal of Comparative Economics* 19: 335-61.
- _____. 1994b. "Corporate Governance in Central Europe: The Role of Banks." *BIS Economic Papers* 42: 1021-2515. Monetary and Economic Department, Bank for International Settlements, Basel, Switzerland.
- Dittus, Peter, and Stephen Prowse. 1996. "Corporate Control in Central Europe and Russia: Should Banks Own Shares?" In Roman Frydman, Cheryl Gray, and Andrzej Rapaczynski, eds., *Corporate Governance in Central Europe and Russia. Volume 1: Banks, Funds, and Foreign Investors*. Budapest, London, and New York: Central European University Press.
- Djankov, Simeon, and Bernard Hoekman. 1995. "Trade Liberalization and Enterprise Restructuring in Bulgaria, 1992-94." Europe/Middle East and North Africa Technical Department, World Bank, Washington, D.C.
- Dolgopyatova, T., and I. Yevseyeva. 1994a. *The Survival Strategy of State and Privatized Industrial Enterprises in the Transitional Period*. Moscow: Vyshaya shkola.
- _____. 1994b. *Ekonomicheskoye povedeniye promyshlennyyh predpriyatiy v perehodnoy ekonomike. (Economic Behaviour of Industrial Enterprises in the Transitional Economy.)*
- Dollar, David, Peter Glewwe, and Jennie Litvack, eds. Forthcoming. *Household Welfare and Vietnam's Transition to a Market Economy*. Washington, D.C.: World Bank.
- Donaldson, David J., and Dileep M. Wagle. 1995. *Privatization: Principles and Practice*. IFC Lessons of Experience Series. Washington, D.C.: World Bank.
- Dornbusch, Rudiger, Wilhelm Noelling, and Richard Layard, eds. 1993. *Postwar Economic Reconstruction and Lessons for the East Today*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Dornbusch, Rudiger, and Holger C. Wolf. 1994. "East German Economic Reconstruction." In Olivier Jean Blanchard, Kenneth A. Froot, and Jeffrey D. Sachs, eds., *The Transition in Eastern Europe—A NBER Project Report*. Chicago, Ill.: University of Chicago Press.
- Dubey, Ashutosh, and Milan Vodopivec. 1995. "Privatization and Efficiency During Slovenia's Transition: A Frontier Production Analysis." University of Maryland, College Park.
- Duncan, Ian, and Alan Bollard. 1992. *Corporatization and Privatization: Lessons from New Zealand*. Auckland: Oxford University Press.
- Dunlop, John B. 1993. *The Rise of Russia and the Fall of the Soviet Empire*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Earle, John E., Saul Estrin, and Larisa L. Leshchenko. Forthcoming. "Ownership Structures, Patterns of Control and Enterprise Behavior in Russia." In Simon Commander, Qimiao Fan, and Mark E. Schaffer, eds., *Enterprise Restructuring and Economic Policy in Russia*. EDI Development Studies. Washington, D.C.: World Bank.
- Earle, John E., Roman Frydman, and Andrzej Rapaczynski. 1993. *The Privatization Process in Central Europe*. Budapest: Central European University Press.
- Earle, John E., Roman Frydman, Andrzej Rapaczynski, and Joel Turkewitz. 1994. *Small Privatization: The Transformation of Retail Trade and Consumer Services in the Czech Republic, Hungary and Poland*. Budapest: Central European University Press.
- _____. 1994b. "When is Stabilization Expansionary?" *Economic Policy*.
- Easterly, William. Forthcoming. "When is Stabilization Expansionary?" *Economic Policy*.
- Easterly, William, Martha De Melo, and Gur Ofer. 1994. "Services as a Major Source of Growth in Russia and Other Former Soviet States." World Bank Policy Research Working Paper No. 1292. Washington, D.C.
- Easterly, William, and Stanley D. Fischer. 1995a. "The Soviet Economic Decline." *The World Bank Economic Review* 9(3): 341-71.
- _____. 1995b. "The Soviet Economic Decline: Historical and Republican Data." Working Paper Series No. 4735: 1-56. National Bureau of Economic Research, Cambridge, Mass.
- Easterly, William, and Sergio Rebelo. 1993. "Fiscal Policy and Economic Growth: An Empirical Investigation." *Journal of Monetary Economics* 32: 417-58.
- Easterly, William R., and Paulo Vieira da Cunha. 1994. "Financing the Storm: Russia's Macroeconomic Crisis." *Economics of Transition* 2(4): 443-66.
- EBRD (European Bank for Reconstruction and Development). 1994. *Transition Report*. London.
- _____. 1995. *Transition Report 1995: Investment and Enterprise Development*. London.
- _____. 1996. *Transition Report Update*. London.
- Ebrill, Liam P., Ajai Chopra, Charalambos Christofides, Paul Mylonas, Inci Otter, and Gerd Schwartz. 1994. *Poland: The Path to a Market Economy*. Occasional Paper No. 113. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Education and Testing Service. 1992a. *Learning Mathematics*. Princeton, N.J.
- Education and Testing Service. 1992b. *Learning Science*. Princeton, N.J.
- Eichengreen, Barry, and Marc Uzan. 1992. "The Marshall Plan: Economic Effects and Implication for Eastern Europe and the Former USSR." *Economic Policy* 14 (April): 14-75.
- Einhorn, Barbara. 1993. *Cinderella Goes To Market: Citizenship, Gender and Women's Movements in East Central Europe*. London: Verso.
- Erdoas, Tibor. 1994. "A tartos novekedes realitasai es akadalyai" ("The Realities of Lasting Economic Growth and Obstacles to It"). *Kozgazdasagi Szemle* 41(6): 463-77.
- Estrin, Saul. 1994a. "The Inheritance." In Nicholas Barr, ed., *Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond*. New York: Oxford University Press.
- _____. ed. 1994b. *Privatization in Central and Eastern Europe*. London: Longman.
- Estrin, Saul, Alan Gelb, and Inderjit Singh. Forthcoming. "Shocks and Adjustment by Firms in Transition: A Comparative Study." In Saul Estrin, Joe Brada, and Inderjit Singh, eds., *Firms in Transition: Cases from Poland, Czechoslovakia and Hungary*. Armonk, N.Y.: M. E. Sharpe.
- _____. 1995. "Savings and Investment in Transition Countries: Recent Trends, Prospects, and Policy Issues." Supplement A: Economic Trends. No. 7 (July). European Commission, Directorate-General for Economic and Financial Affairs, Brussels.

- Evans, Geoffrey. 1995. "Mass Political Attitudes and the Development of Market Democracy in Eastern Europe." Discussion Paper No. 39. Centre for European Studies, Nuffield College, Oxford.
- Faini, Riccardo, and Richard Portes, eds. 1995. *European Union Trade with Eastern Europe: Adjustment and Opportunities*. London: Centre for Economic Policy Research.
- Fakin, Barbara, and Alain de Crombrughe. 1996. *Patterns of Government Expenditure and Taxation in Transition vs. OECD Economies*. Cahiers de la Faculté des Sciences Economiques et Sociales No. 162. Namur, France: Facultés Universitaires Notre-Dame de la Paix.
- Falkingham, Jane, Jeni Klugman, Sheila Marnie, and John Micklewright. Forthcoming. *Household Welfare in Central Asia*. London: Macmillan.
- Fan, Qimiao, and Une Lee. 1995. "Arrears in the Russia Economy: Basic Facts and Policy Implications." Europe and Central Asia Country Department, World Bank, Washington, D.C.
- Feachem, Richard. 1994. "Health Decline in Eastern Europe." *Nature* 367(6461): 313-14.
- Feachem, Richard G. A., Tord Kjellstrom, Christopher J. L. Murray, Mead Over, and Margaret A. Phillips, eds. 1992. *The Health of Adults in the Developing World*. New York: Oxford University Press.
- Findlay, Christopher, Andrew Watson, and Harry X. Wu. 1994. *Rural Industry in China*. London: St. Martin's Press.
- Fischer, Stanley. 1993. "The Role of Macroeconomic Factors in Growth." *Journal of Monetary Economics* 32: 458-512.
- . 1995. "Modern Approaches to Central Banking." Paper presented at the Tercentenary Celebration of the Bank of England, June 9, 1995. NBER Working Paper No. 5064. National Bureau of Economic Research, Cambridge, Mass.
- Fischer, Stanley, Ratna Sahay, and Carlos A. Vegh. 1995. "Stabilization and Growth in Transition Economies: Early Experiences." International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Foley, Mark C., and Jeni Klugman. Forthcoming. "The Impact of Social Support—Errors of Leakage and Exclusion." In Jeni Klugman, ed., *Poverty in Russia during the Transition*. World Bank Regional and Sectoral Studies. Washington, D.C.
- Fong, Monica S. 1996. "Gender Barriers in the Transition to a Market Economy." World Bank, Poverty and Social Policy Department, Discussion Paper No. 87. Washington, D.C.
- Fox, Louise. 1995. "Can Eastern Europe's Old-Age Crisis Be Fixed?" *Finance and Development* 32(4): 34-37.
- Freedom Review. 1995.
- Freund, Caroline L., and Christine I. Wallich. 1995. *Raising Household Energy Prices in Poland: Who Gains? Who Loses?* World Bank Policy Research Working Paper 1495. Washington, D.C.
- Frydman, Roman, Cheryl W. Gray, and Andrzej Rapaczynski, eds. 1996. *Corporate Governance in Central Europe and Russia. Volume 1: Banks, Funds, and Foreign Investors. Volume 2: Insiders and the State*. Budapest, London, and New York: Central European University Press.
- Fung, K. C. Forthcoming. "Accounting for Chinese Trade: Some National and Regional Considerations." In R. Baldwin, J. D. Richardson, and R. Lipsey, eds., *Geography and Ownership as a Basis for Economic Accounting*. Chicago, Ill.: University of Chicago Press.
- Funk, Nanette, and Magda Mueller. 1993. *Gender Politics and Post-Communism: Reflections from Eastern Europe and the Former Soviet Union*. New York: Routledge.
- Gacs, Janos. 1993. "A kulkereskedelem liberalizalasa Kelet-Europaban: gyors reformok es ujraertekeles. Csehszlovakia, Lengyelország es Magyarország tapasztalatai" ("Foreign Trade Liberalization in Eastern Europe: Fast Reforms and Re-evaluation. The Experience of Czechoslovakia, Poland and Hungary"). *Kulgazdasag* 37(12): 12-33.
- Gaidar, Egor. 1995. "Postcomunistichekie ekonomicheskie reformi: proshlo piat let" ("Postcommunist economic reforms—five years have passed."). *Voprosi Ekonomiki* 12: 4-11.
- Galal, Ahmed, Leroy Jones, Pankaj Tandon, and Ingo Vogel-sang. 1994. *Welfare Consequences of Selling Public Enterprises*. New York: Oxford University Press.
- Gale, William G., and John Karl Scholz. 1994. "Intergenerational Transfers and the Accumulation of Wealth." *Journal of Economic Perspectives* 8 (Fall/4): 145-60.
- Gang, Ian. 1994. "Incremental Changes and Dual-Track Transition: Understanding the Case of China." Paper presented at the conference on Societies in Transformation: Experience of Market Reform for Ukraine, Kiev, May 19-21.
- Gavrilenko, Evgeny, and Vincent Koen. 1994. "How Large Was the Output Collapse in Russia? Alternative Estimates and Welfare Implications." International Monetary Fund Working Paper No. 94/154. Washington, D.C.
- Gelb, Alan H., and Cheryl W. Gray. 1991. *The Transformation of Economies in Central and Eastern Europe: Issues, Progress, and Prospects*. Policy and Research Series No. 17. Washington, D.C.: World Bank.
- Gelb, Alan, Gary Jefferson, and Inderjit Singh. 1993. "Can Communist Economies Transform Incrementally? The Experience of China." In Olivier Jean Blanchard and Stanley Fischer, eds., *NBER Macroeconomics Annual 1993*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Glaesner, Thomas, and Ignacio Mas. 1995. "Incentives and the Resolution of Bank Distress." *World Bank Research Observer* 10(1): 53-73.
- Gomulka, Stanislaw. 1995. "The IMF-Supported Programs of Poland and Russia, 1990-94: Principles, Errors, and Results." *Journal of Comparative Economics* 20:316-46.
- Gorton, Gary, and Andrew Wilton. 1996. "Banking in Transition Economies: Does Efficiency Require Instability?" Wharton School of Business Working Paper, University of Pennsylvania, Philadelphia.
- Goskomstat-World Bank. 1995. "Russian Federation: Report on the National Accounts." Government of the Russian Federation, State Statistics Committee, and World Bank ECA Country Department III. Washington, D.C.
- Gray, Cheryl W., and Associates. 1993. "Evolving Legal Frameworks for Private Sector Development in Central and East-

- ern Europe." World Bank Discussion Paper No. 209. Washington, D.C.: World Bank.
- Gray, Cheryl W., and Kathryn Hendley. Forthcoming. "Developing Commercial Law in Transition Economies: Examples from Hungary and Russia." In Jeffrey D. Sachs and Katharina Pistor, eds., *The Rule of Law and Economic Reform in Russia*. John M. Olin Critical Issues Series. Boulder, Colo.: Westview Press.
- Gray, Cheryl W., and Arnold Holle. Forthcoming. "Bank-led Restructuring in Poland: Living Up to its Promises?" Policy Research Working Paper. World Bank, Washington, D.C.
- Gray, Cheryl W., and W. Jarosz. 1995. "Law and the Regulation of Foreign Direct Investment: The Evidence from Central and Eastern Europe." *Columbia Journal of Transnational Law*. June.
- Gray, Cheryl W., Sabine Schlorke, and Miklós Szanyi. Forthcoming. "Hungary's Bankruptcy Experience, 1992-93." *World Bank Economic Review*.
- Gray, Dale. 1995. *Reforming the Energy Sector in Transition Economies: Selected Experience and Lessons*. World Bank Discussion Paper No. 296. Washington, D.C.
- Grigoriev, L. 1995. "Ownership and Control Distribution in the Privatization Process." In A. Astapovich, ed., *Foreign Investment in Russia—Trends and Prospects*. Moscow.
- Gros, Daniel, and Alfred Steinherr. 1995. *Winds of Change: Economic Transition in Central and Eastern Europe*. London: Longman.
- Grosfeld, Irena, and Gérard Roland. 1995. "Defensive and Strategic Restructuring in Central European Enterprises." Centre for Economic Policy Research Discussion Paper No. 1135. London.
- Grosh, Margaret. 1994. *Administering Targeted Social Programs in Latin America: From Platitudes to Practice*. World Bank Regional and Sectoral Studies. Washington, D.C.
- Halpern, László. 1995. "Comparative Advantage and Likely Trade Pattern of the CEECs." In Riccardo Faini and Richard Portes, eds., *European Union Trade with Eastern Europe: Adjustment and Opportunities*. London: Centre for Economic Policy Research.
- Handleman, Stephen. 1995. *Comrade Criminal*. New Haven, Conn.: Yale University Press.
- Hansson, Ardo H. 1995. "Reforming the Banking System in Estonia." In Jacek Rostowski, ed., *Banking Reform in Central Europe and the Former Soviet Union*. Budapest: Central European University Press.
- Hansson, Ardo H., and Jeffrey D. Sachs. 1994. "Monetary Institutions and Credible Stabilization: A Comparison of Experiences in the Baltics." Department of Economics, Harvard University, Cambridge, Mass.
- Hardy, Daniel C., and Ashok K. Lahiri. 1994. "Cash Shortage in the Former Soviet Union." IMF Working Paper No. 94/67. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Harrold, Peter. 1992. *China's Reform Experience to Date*. World Bank Discussion Paper No. 180. Washington, D.C.
- Harrold, Peter, F. C. Hwa, and Lou Jiwei, eds. 1993. *Macroeconomic Management in China: Proceedings of a Conference in Dalian, June 1993*. World Bank Discussion Paper No. 220. Washington, D.C.
- Hausmann, Ricardo, and Michael Gavin. 1995. "The Roots of Banking Crises: The Macroeconomic Context." Paper prepared for the Conference on Banking Crises in Latin America, Washington, D.C., October 6-7.
- Havrylyshyn, Oleh, and Lance Pritchett. 1991. "European Trade Patterns After Transition." Policy Research and External Affairs Working Paper No. 748. World Bank, Washington, D.C.
- Held, Joseph. 1992. *The Columbia History of Eastern Europe in the Twentieth Century*. New York: Columbia University Press.
- Heller, Peter S., and Jack Diamond. 1990. *International Comparisons of Government Expenditure Revisited*. Occasional Paper No. 69. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Hertling, James. 1996. "Critics Fear China Cannot Prepare Students for Future." *The Chronicle of Higher Education* 5 January.
- Hewitt, Daniel, and Caroline van Rijckeghem. 1995. "Wage Expenditures of Central Governments." International Monetary Fund Working Paper No. 95/11. Washington, D.C.
- Hexter, David. 1993. "Round Table in Banking: The Bad Debt Problem in Eastern Europe." *Economics of Transition* 1(1): 111-21.
- Heyneman, Stephen P., ed. 1994. "Education in the Europe and Central Asia Region: Policies of Adjustment and Excellence." Report No. IDP-145. ECA Region, World Bank, Washington, D.C.
- Hilbers, Paul. 1993. "Monetary Instruments and Their Use During the Transition from a Centrally Planned to a Market Economy." International Monetary Fund Working Paper No. 93/87. Washington, D.C.
- Hobsbawm, Eric. 1994. *The Age of Extremes: A History of the World, 1914-1991*. New York: Pantheon Books.
- Hoekman, Bernard, and Simeon Djankov. 1995. "Catching Up With Eastern Europe? The European Union's Mediterranean Free Trade Initiative." CEPR Discussion Paper No. 1300. Centre for Economic Policy Research, London.
- Hofman, Bert. 1995a. "Fiscal Decline and Quasi-fiscal Response: China's Fiscal Policy and Fiscal System 1978-1994." Paper delivered at the CEPR/CEPII/OECD conference, Different Approaches to Market Reforms: A Comparison Between China and the CEECs, Budapest, October 6.
- _____. 1995b. "Key Issues in China's Fiscal Policy." World Bank, China and Mongolia Department, Washington, D.C.
- Holzmann, Robert, Janos Gacs, and Georg Winckler, eds. 1995. *Output Decline in Eastern Europe: Unavoidable, External Influence or Homemade*. Dordrecht, Netherlands: Kluwer Academic Publishers.
- Hughes, Gordon. 1995. "Is the Environment Getting Cleaner in Central and Eastern Europe? Selected Evidence for Air Pollution and Drinking Water Contamination." Implementing the Environmental Action Program for Eastern Europe.

- Environment Department Work in Progress. World Bank, Washington, D.C.
- Human Rights Watch. 1995a. "Abuses Against Women Workers." *The Human Rights Watch Global Report on Women's Human Rights*. New York.
- _____. 1995b. "Russia: Neither Jobs Nor Justice: State Discrimination Against Women in Russia." *Human Rights Watch Women's Rights Project* 7(5): 1-30.
- Illarionov, A. 1995a. "Popyitki provedenia politiki finansovy stabilizatsii v SSSR i Rossii" ("Attempts to Implement the Policy of Fiscal Stabilization in the USSR and Russia"). *Voprosi Ekonomiki* 7: 4-37.
- _____. 1995b. "Priroda rossiiskoi inflatsii" ("The Nature of Russia's Inflation"). *Voprosi Ekonomiki* 3: 4-21.
- IFC (International Finance Corporation). 1996. *Emerging Stock Markets Factbook 1996*. Washington, D.C.
- IMF (International Monetary Fund). 1994a. "Eastern Europe—Factors Underlying the Weakening Performance of Tax Revenues." IMF Working Paper No. 94/104. Washington, D.C.
- _____. 1994b. "Trade Policy Reform in the Countries of the Former Soviet Union." *IMF Economic Reviews* 2/1994. Washington, D.C.
- _____. 1994c. *World Economic Outlook* (October). Washington, D.C.
- _____. 1995a. *Direction of Trade Statistics 1995*. Washington, D.C.
- _____. 1995b. "Russian Federation." *IMF Economic Reviews* 16/1994. Washington, D.C.
- _____. 1995c. *World Economic Outlook* (May). Washington, D.C.
- _____. Various years—a. *Government Statistics Yearbook*. Washington, D.C.
- _____. Various years—b. *International Financial Statistics*. Washington, D.C.
- _____. Various years—c. *World Economic Outlook*. Washington, D.C.
- IMF, World Bank, Organisation for Economic Co-operation and Development, European Bank for Reconstruction and Development. 1991. *A Study of the Soviet Economy*. Paris: OECD.
- Interstate Statistical Committee of the Commonwealth of Independent States. 1995. *Demographic Yearbook 1993*. Moscow: Goskomstat.
- Jackman, Richard. 1994. "Economic Policy and Employment in the Transition Economies of Central and Eastern Europe: What Have We Learned?" *International Labour Review* 133(3): 327-45.
- Jackman, Richard, and Michal Rutkowski. 1994. "Labor Markets: Wages and Employment." In Nicholas Barr, ed., *Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond*. New York: Oxford University Press.
- Jalan, Jyotsna, and Martin Ravallion. 1996. "Transient Poverty in Rural China." Policy Research Department. World Bank, Washington, D.C.
- Jepsen, Dorte, and Assia Brandrup-Lukanow. 1995. *Family Planning and Reproductive Health in CCEE/NIS*. Copenhagen: UNFPA and WHO.
- Johnson, B. R., M. Horga, and L. Andronache. 1993. "Contraception and Abortion in Romania." *Lancet* 341: 875-80.
- Jones, Derek C. 1996. "The Nature and Effects of Employee Ownership and Control: Evidence from the Baltics, Russia, and Bulgaria." Paper presented at the ASSA meeting in San Francisco, Calif., January.
- Joskow, Paul, Richard Schmalensee, and Natalia Tsukanova. 1994. "Competition Policy in Russia During and After Privatization." *Brookings Papers on Economic Activity: Microeconomics* 301-81.
- Kaminski, Bart, Zhen Kun Wang, and L. Alan Winters. 1996. "Foreign Trade in the Transition: the International Environment and Domestic Policy." In *Studies of Economies in Transformation* 20. Washington, D.C.: World Bank.
- Karnite, Raita, and Inna Dovladbekova. 1995. *Institutions of Public Finance in Latvia*. San Francisco, Calif.: International Center for Economic Growth.
- Kaufmann, Daniel, and Aleksander Kaliberda. 1995. "Integrating the Unofficial Economy into the Dynamics of Post-Socialist Economies: A Framework of Analysis and Evidence." Paper prepared for a conference on Economic Transition in the Newly Independent States, Kiev, August 16.
- Keefer, Philip and Stephen Knack. 1995. "Why Don't Poor Countries Catch Up? A Cross-national Test of an Institutional Explanation." IRIS Working Paper. University of Maryland, College Park.
- Keh, Douglas. 1994. "Economic Reform and the Implications of Criminal Finance." *UNDP Study Series*. U.N. International Drug Control Programme, Vienna.
- Kikeri, Sunita, John Nellis, and Mary Shirley. 1992. *Privatization. The Lessons of Experience*. Washington, D.C.: World Bank.
- King, Robert G., and Ross Levine. 1993a. "Finance, Entrepreneurship, and Growth: Theory and Evidence." *Journal of Monetary Economics* 32: 513-542.
- _____. 1993b. "Finance and Growth: Schumpeter Might Be Right." *Quarterly Journal of Economics* 108: 717-38.
- Klavens, Jonathan, and Anthony Zamparutti. 1995. *Foreign Direct Investment and Environment in Central and Eastern Europe: A Survey*. Washington, D.C.: World Bank.
- Klugman, Jeni, ed. Forthcoming. *Poverty in Russia during the Transition*. World Bank Regional and Sectoral Studies. Washington, D.C.
- Knack, Stephen, and Philip Keefer. 1995. "Institutions and Economic Performance: Cross-country Tests Using Alternative Institutional Measures." *Economics and Politics* 7(3): 207-27.
- Koen, Vincent. 1995. "Price Measurement and Mismeasurement in Central Asia." IMF Working Paper No. 95/82. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Koen, Vincent, and Michael Marrese. 1995. "Stabilization and Structural Change in Russia, 1992-94." IMF Working

- Paper No. 95/13. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Koford, Kenneth, and Jeffrey B. Miller. 1995. "Contracts in Bulgaria: How Firms Cope when Property Rights are Incomplete." IRIS Working Paper 166. University of Maryland, College Park.
- Köllő, János. 1995. "Short-term Response of Employment to Sales in State-Owned and Private Firms in Hungary 1990-94." Paper presented at the World Bank/EDI Project on Employment, Unemployment and Restructuring in Eastern Europe and Russia, Washington, D.C., September.
- Kolodko, Grzegorz W., Danuta Gotz-Kozierkiewicz, and Elżbieta Skrzyszewska-Paczek. 1991. *Hiperinflacja in stabilizacja w gospodarce postsocjalistycznej*. Warsaw: Instytut Finansów (*Hyperinflation and Stabilization in Postsocialist Economies*. Dordrecht: Kluwer Academic Publishers).
- Koparanova, Malinka S. 1995. "Efficiency of State Firms in Bulgarian Industry: Microeconomic Evidence of an Empirical Study." Paper presented at the 70th Western Economic Association International Conference, San Diego, Calif., July.
- Kornai, János. 1986. "The Soft Budget Constraint." *Kyklos* 39(1), Budapest.
- _____. 1992. *The Socialist System: The Political Economy of Communism*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- _____. 1994a. "Lasting Growth as the Top Priority. Macroeconomic Tensions and Government Economic Policy in Hungary" ("A legfontosabb: A tartós növekedés" *Nepszabadsz* Aug. 29-Sept. 2). Discussion Paper No. 1697, Harvard Institute of Economic Research, Cambridge, Mass.
- _____. 1994b. "Transformational Recession: The Main Causes." *Journal of Comparative Economics* 19: 39-63.
- _____. 1995. "A magyar gazdaságpolitika dilemmái" ("The Dilemmas of Hungarian Economic Policy"). *Közgazdasági Szemle* 42(7-8): 633-49.
- _____. 1996. "Paying the Bill for Goulash-Communism: Hungarian Development and Macro Stabilization in a Political-Economy Context." Harvard Institute for Economics Research. Discussion Paper No. 1748. Cambridge, Mass.
- Kosmarskii, B., and T. Maleva. 1995. "Sotsialnaya politika v Rossii v kontexte makroekonomicheskoy reformy" ("Russia's Social Policy in the Context of Macroeconomic Reforms"). *Voprosi Ekonomiki* 9: 4-16.
- Kovalyova, Galina. 1994. "Comparative Assessment of Students in Science and Math." In Stephen P. Heyneman, ed., "Education in the Europe and Central Asia Region: Policies of Adjustment and Excellence." Europe and Central Asia Region, Report No. IDP-145. World Bank, Washington, D.C.
- Kraay, Aart. 1995. "Factor Accumulation, Factor Reallocation, and Growth in China." China and Mongolia Department, World Bank, Washington, D.C.
- Krueger, Anne O. 1990. "Economists' Changing Perceptions of Government." Speech at the Kiel Institute, Germany, June 23.
- Kuczynski, Irving, Teresa Barger, and Laurence Carter. Forthcoming--a. "IFC's Experience with Promoting Emerging Market Investment Funds." In IFC, ed., *Financial Sector: Lessons from Experience*. Washington, D.C.: International Finance Corporation.
- _____. Forthcoming--b. "IFC's Experience with Promoting Leasing in Developing Countries." In IFC, ed., *Financial Sector: Lessons from Experience*. Washington, D.C.: International Finance Corporation.
- Laporte, Bruno, and Julian Schweitzer. 1994. "Education and Training." In Nicholas Barr, ed., *Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond*. New York: Oxford University Press. (Available in Hungarian and Romanian; Russian forthcoming.)
- Lardy, Nicholas. 1995. "Economic Engine? Foreign Trade and Investment in China." *The Brookings Review* 14(21): 10-15.
- Lavigne, Marie. 1995. *The Economics of Transition From Socialist Economy to Market Economy*. New York: St. Martin's Press.
- Layard, Richard, Stephen Nickell, and Richard Jackman. 1991. *Unemployment: Macroeconomic Performance and the Labour Market*. Oxford: Oxford University Press.
- Lea, Michael J., and Bertrand Renaud. 1995. "Contractual Savings for Housing: How Suitable Are They for Transitional Economies?" Policy Research Working Paper No. 1516. World Bank, Financial Sector Development Department, Washington, D.C.
- Lee, Wing On, and Zibiao Li. 1994. "Disparities in Educational Development in a Fast Developing Chinese City—Guangzhou." In Nelly P. Stromquist, ed., *Education in the Urban Areas: Cross-National Dimensions*. Westport, Conn.: Praeger.
- Le Houerou, Philippe. 1994. "Decentralization and Fiscal Disparities among Regions in the Russian Federation." Report No. IDP 138. Europe and Central Asia Region, World Bank, Washington, D.C.
- Le Houerou, Philippe, Elana Gold, and Stanislav Katash. 1994. "Budget Coverage and Government Finance in the Russian Federation." Report No. IDP 137. Europe and Central Asia Region, World Bank, Washington, D.C.
- Leung, Y. M. 1991. "Curriculum Development in the People's Republic of China." In C. Marsh and P. Morris, eds., *Curriculum Development in East Asia*. London: Falmer Press.
- Levine, Ross, and David Renelt. 1992. "A Sensitivity Analysis of Cross Country Growth Regressions." *American Economic Review* 82: 942-63.
- Levine, Ross, and David Scott. 1993. "Old Debts and New Beginnings: A Policy Choice in Transitional Socialist Economies." *World Development* 21(3): 319-30.
- Lewin, Keith M., and Wang Ying Jie. 1994. *Implementing Basic Education in China: Progress and Prospects in Rich, Poor and National Minority Areas*. Paris: International Institute for Educational Planning-UNESCO.
- Lieberman, Ira, and John Nellis. 1995. *Russia: Creating Private Enterprises and Efficient Markets*. Studies of Economies in Transition 15. Washington, D.C.: World Bank.
- Lin, Justin Yifu. 1995. "Inflation and Growth in China's

- Transition: An Analysis and Comparison with EE/FSO." China Center for Economic Research, Peking University, Beijing.
- Lin, Justin Yifu, Fang Cai, and Zhou Li. 1996. *The China Miracle: Development Strategy and Economic Reform*. Chinese University of Hong Kong Press and Institute for Contemporary Studies, San Francisco, Calif.
- Lipton, David, and Jeffrey Sachs. 1990a. "Creating a Market Economy in Eastern Europe: The Case of Poland." In David Lipton and Jeffrey Sachs, eds., *Brookings Papers on Economic Activity* 1: 75-147.
- _____. 1990b. "Poland's Economic Reform." *Foreign Affairs* 69(3): 47-66.
- _____. 1990c. "Privatization in Eastern Europe: The Case of Poland." In David Lipton and Jeffrey Sachs, eds., *Brookings Papers on Economic Activity* 2: 293-341.
- Loayza, Norman V. Forthcoming. *The Economies of the Informal Sector: A Simple Model and Some Evidence from Latin America*. Carnegie-Rochester Series on Public Policy.
- Lovei, Magda, and Barry S. Levy, eds. 1995. "Lead Exposure and Health in Central and Eastern Europe: The Impact on Children—Evidence from Hungary, Poland, and Bulgaria." World Bank, Washington, D.C.
- Lubin, Nancy. 1994. "Leadership in Uzbekistan and Kazakhstan: The Views of the Led." The National Council for Soviet and Eastern Research, Title VIII Program. Washington, D.C.
- Ma, Jin. 1995. "Macroeconomic Management and Intergovernmental Relations in China." Policy Research Working Paper No. 1408. World Bank, Washington, D.C.
- Mabbett, Deborah. Forthcoming. "Social Insurance in the Transition to a Market Economy: Theoretical Issues with Application to Moldova." Policy Research Department Discussion Paper No. 1146. World Bank, Washington, D.C.
- Marer, Paul, and Vincent Mabert. 1996. "GE Acquires and Restructures TUNGSRAM: The First Six Years (1990-95)." In *Performance of Privatized Enterprises: Corporate Governance, Restructuring, and Profitability*. Paris: OECD.
- Martin, Will, and L. Alan Winters. 1995. *The Uruguay Round: Widening and Deepening the World Trading System*. Directions in Development Series. Washington, D.C.: World Bank.
- Mauro, Paolo. 1995. "Corruption and Growth." *Quarterly Journal of Economics* August 110: 681-721.
- McKinnon, Ronald I. 1991. "Financial Control in the Transition from Classical Socialism to a Market Economy." *Journal of Economic Perspectives* 5(4): 107-22.
- McKinnon, Ronald I. 1994. "Gradual Versus Rapid Liberalization in Socialist Economies: The Problem of Macroeconomic Control." In Michael Bruno and Boris Pleskovic, eds., *Proceedings of the World Bank, Annual Conference on Development Economics* 1993. Washington, D.C.
- McLure, Charles E., Jr., Andras Semjen, Tadeusz Baczko, Janusz Fiszer, and Ladislav Venys. 1995. *Tax Policy in Central Europe*. San Francisco, Calif.: International Center for Economic Growth.
- Meggison, William L., Robert C. Nash, and Matthias van Randenborgh. 1994. "The Financial and Operating Performance of Newly Privatized Firms: An International Empirical Analysis." *Journal of Finance* 49(2): 403-52.
- Michalopoulos, Constantine, and David G. Tatr. 1994. *Trade in the New Independent States*. Studies of Economies in Transformation No. 13. Washington, D.C.: World Bank.
- _____. 1996. *Trade Policy in the New Independent States*. Directions in Development. Washington, D.C.: World Bank.
- Milanovic, Branko. Forthcoming. *Income, Inequality and Poverty during the Transition*. Washington, D.C.: World Bank.
- Millwood, R. 1982. "The Comparative Performance of Public and Private Ownership." In Lord E. Roll, ed., *The Mixed Economy*. New York: Macmillan.
- Mizsei, Kalman, ed. 1994. *Developing Public Finance in Emerging Market Economies*. Boulder, Colo.: Westview Press.
- Montes-Negret, Fernando. 1995. "China's Credit Plan: An Overview." *Oxford Review of Economic Policy* 11(4).
- Morgenstern, Claudia, and Jonathan Hay. 1995. "The Regulatory Framework for Russia's Securities Markets: Challenges of Institution-Building in a Transition Economy." Paper presented at the Conference on Stock Markets, Corporate Finance, and Economic Growth, World Bank, Washington, D.C., February 16-17.
- Morsink, James H. J. 1995. "Wage Controls During IMF Arrangements in Central Europe." In Susan Schadler, ed., *IMF Conditionality: Experience Under Stand-By and Extended Arrangements*. IMF Occasional Paper No. 129. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Moser, Caroline. 1996. *Confronting Crisis: A Summary of Household Responses to Poverty and Vulnerability in Four Poor Urban Communities*. Environmentally Sustainable Development Studies and Monographs Series No. 7. Washington, D.C.: World Bank.
- Mozhina, Marina, ed. 1994. "Bednost: Vzgl'yad uchenykh na problemu" ("Poverty: Point of View of Scientists"). *Demografiya i sotsiologiya*. Vypusk 10. Moscow: Institute sotsial'no-ekonomicheskikh problem narodnonaseleniya.
- Munnell, Alicia H. 1992. "Policy Watch: Infrastructure Investment and Economic Growth." *The Journal of Economic Perspectives* 6(4): 189-98.
- Murphy, Kevin M., Andrei Shleifer, and Robert W. Vishny. 1992. "Transition to a Market Economy: Pitfalls of Partial Reform." *Quarterly Journal of Economics* 107: 889-906.
- Murray, Christopher J. L., and José-Luis Bobadilla. 1995. "Epidemiological Transitions in the Formerly Socialist Economies: Divergent Patterns of Mortality and Causes of Death." Harvard Center for Population and Development Studies, Cambridge, Mass.
- Murrell, Peter. 1991. "Can Neoclassical Economics Underpin the Reform of Centrally Planned Economies?" *Journal of Eco-*

- conomic Perspectives* 5(4): 59–76.
- _____. 1992. "Evolution in Economics and in the Economic Reform of the Centrally Planned Economies." In Christopher Clague and Gordon C. Rausser, eds., *Emergence of Market Economies in Eastern Europe*. London: Basil Blackwell.
- _____. 1995. "The Transition According to Cambridge, Massachusetts." *Journal of Economic Literature* 33 (March): 164–78.
- Nelson, Joan M., ed. 1994. *A Precarious Balance: Democracy and Economic Reforms in Eastern Europe Vol. 1*. San Francisco, Calif.: International Center for Economic Growth.
- Neven, Damien. 1995. "Trade Liberalization with Eastern Nations: How Sensitive." In Riccardo Faini and Richard Portes, eds., *European Union Trade with Eastern Europe*. London: Centre for Economic Policy Research.
- Newbury, David M. G., ed. 1995. *Tax and Benefit Reform in Central and Eastern Europe*. London: Centre for Economic Policy Research.
- Nolan, Peter, and Fureng Dong. 1990. *Market Forces in China*. London: Zed Books.
- O'Brien, D., V. Patrarkovsky, I. Korkhova, and L. Dershem. 1993. "The Future of the Village in a Restructured Food and Agricultural Sector in the former Soviet Union." *Agriculture and Human Values* 10(1): 11–21.
- Ody, Anthony. 1992. "Rural Enterprise Development in China." World Bank Discussion Paper No. 162. World Bank, Washington, D.C.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 1993. "Survey of Active Labour Market Policies." *Employment Outlook*. Paris.
- _____. 1995a. *OECD Economic Outlook*. Paris.
- _____. 1995b. *The Regional Dimension of Unemployment in Transition Countries: A Challenge for Labor Market and Social Policies*. Paris.
- _____. 1995c. *Review of the Labour Market in the Czech Republic*. Paris.
- OECD (Overseas Economic Cooperation Fund). 1995. *Transition Strategies and Economic Performance: "Gradualism" Revisited*. OECD Discussion Paper No. 8. Tokyo.
- Orazem, Peter, Milan Vodopivec, and Ruth Wu. 1995. "Worker Displacement during the Transition: Experience from Slovenia." Policy Research Working Paper No. 1449. World Bank, Washington, D.C.
- Patil, Pawar G., and Kathie Krumm. 1995. "Poverty and Social Transfers in Europe & Central Asia: A Survey of the Evidence." World Bank, Europe and Central Asia Department. Washington, D.C.
- Patriarkovsky, V., A. Bonanno, J. Chinn, and D. O'Brien. 1991. "Selected Rural Issues in the USA and the USSR: A Comparative Agenda." *The Rural Sociologist* 11 (Summer): 21–31.
- Pawlowski, Leszek, ed. 1994. *Restrukturyzacja Finansowa Przedsiębiorstw i Banków*. I raport z badań. Gdansk, Poland: Instytut Badań nad Gospodarką.
- Perotti, Roberto. 1995. "Growth, Income Distribution, and Democracy: What the Data Say." Department of Economics, Columbia University, New York.
- Persson, Torsten, and Guido Tambellini. 1994. "Is Inequality Harmful for Growth?" *American Economic Review* 84 (3/June): 600–21.
- Pham Van Thuyet. 1995. "The Emerging Legal Framework for Private Sector Development in Viet Nam's Transitional Economy." Policy Research Working Paper No. 1486. Washington, D.C.: World Bank.
- Pinto, Brian, and Sweder van Wijnbergen. 1994. "Ownership and Corporate Control in Poland. Why State Firms Defied the Odds." Policy Research Working Paper No. 1308. World Bank, Washington, D.C.
- Pinto, Brian, Marek Belka, and Stefan Krajewski. 1993. "Transforming State Enterprises in Poland. Evidence on Adjustment by Manufacturing Firms." *Brookings Papers on Economic Activity* 1. Washington, D.C.
- Pohl, Gerhard. 1995a. "Banking Reforms in Russia and Eastern Europe." *Butterworth's Journal of International Banking and Financial Law* 10(9): 432–36.
- _____. 1995b. "Russian Banking, An Unexpected Revolution." *Leaders Magazine* 18(4): 215.
- Pohl, Gerhard, and Stijn Claessens. 1994. "Banks, Capital Markets, and Corporate Governance: Lessons from Russia for Eastern Europe." Policy Research Working Paper No. 1326. World Bank, Europe and Central Asia, and Middle East and North Africa Regions Technical Department, Washington, D.C.
- Pohl, Gerhard, Gregory T. Jedrzejczak, and Robert E. Anderson. 1995. *Creating Capital Markets in Central and Eastern Europe*. World Bank Technical Paper No. 295. Washington, D.C.
- Pohl, Gerhard, Simeon Djankov, and Robert E. Anderson. Forthcoming. "Restructuring of Large Industrial Firms in Central and Eastern Europe, 1992–94." World Bank, Europe and Central Asia, and Middle East and North Africa Regions Technical Department, Washington, D.C.
- Popov, A. A. 1991. "Family Planning and Induced Abortion in the USSR: Basic Health and Demographic Characteristics." *Studies in Family Planning* 22(6): 368–77.
- Portes, Richard A., ed. 1993. *Economic Transformation in Central Europe: A Progress Report*. London: Centre for Economic Policy Research.
- _____. 1994. "Transformation Traps." *Economic Journal* 104 (September): 1178–89.
- Poznanski, Kazimierz Z. 1985. *Technology, Competition, and the Soviet Bloc in the World Market*. Berkeley: University of California Press.
- Pradhan, Sanjay. Forthcoming. *Evaluating Public Spending: A Framework for Public Expenditure*. World Bank Discussion Paper No. 323. Washington, D.C.
- Preker, Alexander. 1994. "Meeting the Challenge: Policymaking and Management During Economic Transition." *Journal of Health Administration Education* 12(4): 433–47.
- Preker, Alexander, and Richard Feachem. 1994. "Health and Health Care." In Nicholas Barr, ed., *Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond*. New York: Oxford University Press. (Available in Hungarian and Romanian; Russian forthcoming.)
- Queisser, Monika. 1995. "Chile and Beyond: The Second-Generation Pension Reforms in Latin America." *Interna-*

- tional Social Security Review* 38(3-4): 23-39.
- Radke, Detlef. 1995. *The German Social Market Economy: An Option for Transforming and Developing Countries?* Published in association with the German Development Institute, Berlin. GDI Book Series 4. London: Frank Cass.
- Radygin, A. 1995a. "On the Theory of Privatization in the Transition Economy." *Voprosy ekonomiki* 12: 54-67.
- _____. 1995b. "Russian Privatization and Foreign Investment." In A. Astapovich, ed. *Foreign Investment in Russia—Trends and Prospects*. Moscow.
- Raiser, Martin. 1993. "Searching for the Hole in the Public Pocket: The Institutional Legacy of Soft Budget Constraints and the Polish Transformation Process." *Economic Systems* 17(4): 251-78.
- Rajaram, Anand. 1992. *Reforming Prices: The Experience of China, Hungary, and Poland*. World Bank Discussion Paper No. 144. Washington, D.C.
- Reidel, James, and Bruce Comer. 1995. "Transition to Market Economy in Viet Nam." Prepared for the Asia Foundation Project on Economies in Transition: Comparing Asia and Eastern Europe. DELTA, Paris, May 22.
- Renaud, Bertrand M. 1996. "Housing Finance in Transition Economies: The Early Years in Eastern Europe and the Former Soviet Union." World Bank, Policy Research Working Paper No. 1565, Financial Sector Development Department, Washington, D.C.
- Richards, Anthony, and Gunnar Tersman. 1995. "Growth, Tradables, and Price Convergence in the Baltics." IMF Working Paper No. 95/45. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Ridley, F. F. 1995. "Civil Service and Democracy: Questions in Reforming the Civil Service in Eastern and Central Europe." *Public Administration and Development* 15: 11-20.
- Roberts, Bryan. 1993. "What Happened to Soviet Product Quality? Evidence from the Finnish Auto Market." University of Miami, Miami, Fla.
- _____. 1995. "Price Liberalization, Market Power and Social Welfare in Transition Economies." University of Miami, Miami, Fla.
- Rollo, Jim, and Alasdair Smith. 1993. "The Political Economy of Eastern European Trade with the European Community: Why So Sensitive?" *Economic Policy* 16 (April): 139-81.
- Rosati, Dariusz K. 1992. "Problems of Post-CMEA Trade and Payments." Discussion Paper No. 650. Centre for Economic Policy Research, London.
- Rose, Richard. 1995a. "Freedom as a Fundamental Value." *International Social Science Journal* 145: 457-71.
- _____. 1995b. "New Russia Barometer IV—Survey Results." Studies in Public Policy No. 250. Centre for the Study of Public Policy, Strathclyde, Scotland.
- Rose, Richard, and Christian Haerpfer. 1994. *New Democracies Barometer III*. Vienna: Paul Lazarsfeld Society.
- _____. 1996. "Support for Democracy and Market System Rising in Central and Eastern Europe." Research report. Paul Lazarsfeld Society, Vienna.
- Rose-Ackerman, Susan. 1978. *Corruption: A Study in Political Economy*. New York: Free Press.
- Rostowski, Jacek. 1994. "Interenterprise Arrears in Post-Communist Economies." WP/94/43. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Rostowski, Jacek, and Milan Nikolic. 1995. "Exit in the Framework of Macro-economic Shocks and Policy Responses during Transition: A Cross-Country Comparison." School of Slavonic and East European Studies, University of London.
- Rouse-Foley, Mark C. 1995. "Labor Market Dynamics in Russia." Department of Economics, Yale University, New Haven, Conn.
- The Russian Economic Barometer*. Various years.
- Russian & East European Finance and Trade: A Journal of Translations*. 1994. *Exchange-Rate Regimes in Transitional Economies*. November-December 1994.
- Rutkowski, Jan. 1996. "High Skills Pay Off: The Changing Wage Structure during Economic Transition in Poland." *Economics of Transition* 4(4): 89-111.
- Rutkowski, Michal. 1995. "Workers in Transition." Working Paper No. 1556. Policy Research Department. World Bank, Washington, D.C.
- Rutkowski, Michal, and Sarbajit Sinha. 1995. "Employment Flows and Sectoral Shifts During the Transition Shock in Post-Socialist Countries." Paper presented at the European Economic Association meeting, Prague.
- Sachs, Jeffrey D. 1990. "Eastern Europe's Economies: What Is To Be Done?" *The Economist* 21-26.
- _____. 1993. *Poland's Jump to the Market Economy*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- _____. 1994. "Shock Therapy in Poland: Perspectives of Five Years." Paper delivered at conference, University of Utah, April 6-7.
- _____. 1995a. "Postcommunist Parties and the Politics of Entitlements." *Transition Newsletter* 6(3). Washington, D.C.: World Bank.
- _____. 1995b. "Russia's Struggle with Stabilization: Conceptual Issues and Evidence." *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1994*. Washington, D.C.
- _____. 1995c. "Why Russia Has Failed to Stabilize." In Anders Åslund, ed., *Russian Economic Reform at Risk*. London and New York: St. Martin's Press.
- _____. 1996. "Reforms in Eastern Europe and the Former Soviet Union in Light of the East Asian Experiences." NBER Working Paper Series No. 5404: 1-71. National Bureau of Economic Research, Cambridge, Mass.
- Sachs, Jeffrey D., and David Lipton. 1992. "Russia: Towards a Market-Based Monetary System." *Central Banking* 11(1).
- Sachs, Jeffrey D., and Andrew M. Warner. 1995. "Economic Reform and the Process of Global Integration." *Brookings Papers on Economic Activity* 1. Washington, D.C.
- _____. 1996. "Achieving Rapid Growth in the Transition Economies of Central Europe." Harvard Institute of International Development, Cambridge, Mass.
- Sachs, Jeffrey D., and Wing Thyee Woo. 1994. "Reform in China and Russia." *Economic Policy* April: 101-45.

- Sahay, Ratna, and Carlos Vegh. 1995a. "Dollarization in Transition Economies: Evidence and Policy Implications." International Monetary Fund Working Paper No. 95/96. Washington, D.C.
- . 1995b. "Inflation and Stabilization in Transition Economies: A Comparison with Market Economies." Working Paper No. WP/95/8. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Sapir, André. 1994. "The Europe Agreements: Implications for Trade Laws and Institutions. Lessons from Hungary." Discussion Paper No. 1024. Centre for Economic Policy Research, London.
- Sapir, Jacques. 1990. *L'Economie Mobilisée: Essai sur les Economies de Type Soviétique*. Paris: La Découverte.
- Saunders, Anthony, and Ingo Walter. 1991. "The Reconfiguration of Banking and Capital Markets in Eastern Europe." *Journal of International Securities Markets* Autumn: 221–38.
- Scarpetta, S., and A. Wörgötter, eds. 1995. *The Regional Dimension of Unemployment in Transition Countries*. Paris: OECD.
- Schaffer, Mark. 1995. "Government Subsidies to Enterprises in Central and Eastern Europe—Budgetary Subsidies and Tax Atrears." In David M. G. Newbury, ed., *Tax and Benefit Reform in Central and Eastern Europe*. London: Centre for Economic Policy Research.
- Schiavo-Campo, Salvatore, ed. 1994. *Institutional Change and the Public Sector in Transitional Economies*. World Bank Discussion Paper No. 241. Washington, D.C.
- Schmidt-Hebbel, Klaus, Luis Servén, and Andres Solimano. 1995. "Saving and Investment: Paradigms, Puzzles, Policies." World Bank, Washington, D.C.
- Selowsky, Marcelo, and Matthew Vogel. 1995. "Enterprise Credit and Stabilization in Transition Economies. Present Experiences with Enterprise 'Isolation' Programs." Paper presented at the First Dubrovnik Conference on Transition Economies, June.
- Shah, Anwar. 1994. *The Reform of Intergovernmental Fiscal Relations in Developing and Emerging Market Economies*. Policy and Research Series 23. Washington, D.C.: World Bank.
- Shapiro, Judith. 1993. "The Russian Mortality Crisis and Its Causes." In Anders Åslund, ed., *Russian Economic Reform at Risk*. London and New York: Pinter.
- Shatalov, Sergei. 1991. *Privatization in the Soviet Union: The Beginnings of a Transition*. World Bank Discussion Paper No. 805. Washington, D.C.
- Sheng, Andrew, ed. 1996. *Bank Restructuring: Lessons from the 1980s*. Washington, D.C.: World Bank.
- Shome, Parthasarathi, and Julio Escolano. 1993. "The State of Tax Policy in the Central Asian and Transcaucasian Newly Independent States (NIS)." IMF Paper on Policy Analysis and Assessment PPAA/93/8. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Singh, Ajit. 1995. *Corporate Financial Patterns in Industrializing Economies: A Comparative International Study*. IFC Technical Paper No. 2. Washington, D.C.: World Bank.
- Sinn, G., and H.-W. Sinn. 1992. *Kalstart: Volkswirtschaftliche Aspekte der deutschen Vereinigungspolitik*. Tübingen: J.C.B. Mohr.
- Sipos, Sándor. 1994. "Income Transfers: Family Support and Poverty Relief." In Nicholas Barr, ed., *Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe: The Transition and Beyond*. New York: Oxford University Press. (Available in Hungarian and Romanian; Russian forthcoming.)
- Slemrod, Joel. 1995. "What Can be Learned from Cross-Country Studies about Taxes, Prosperity, and Economic Growth." National Bureau of Economic Research, Cambridge, Mass.
- State Committee for Antimonopoly Policy and Support for New Economic Structures. 1995. "Razvitie konkurentzii na rinkah Rossiiskoi Federatzii, doklad podgotovlennoi Gosudarstvennim Komitom Rossiskoi Federatzii po antimonopol'nui polotoke i podderjke novuih ekonomicheskikh struktur" ("The Evolution of Competition in the Russian Federation"). *Voprosi Ekonomiki* 11: 4–48.
- Stiglitz, Joseph E. 1986. *The Economics of the Public Sector*. New York: Norton.
- Stille, Alexander. 1995. *Excellent Cadavers*. New York: Pantheon Press.
- Stone, Andrew, and Irina Novitzky. 1993. "Ukrainian Private Enterprise: Profiting Against the Odds." Unpublished Private Sector Development Department Background Paper. Washington, D.C.: World Bank.
- Stone, Andrew, and Irina and Victor Novitzky. 1995. "Private Enterprise in Ukraine: Getting Down to Business—Results of a Private Enterprise Survey." Unpublished Private Sector Development Department Background Paper. Washington, D.C.: World Bank.
- Sylla, Richard. 1995. "The Rise of Securities Markets: What Can Government Do?" Policy Research Working Paper No. 1539. World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Syrquin, Moshe, and Hollis B. Chenery. 1989. Patterns of Development, 1950 to 1983. World Bank Discussion Paper No. 41. Washington, D.C.
- Tait, Alan A., and S. Nuri Erbas. 1995. "Fiscal Affairs and Middle East Departments." IMF Working Paper No. 95/17. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Tanzi, Vito, ed. 1992. *Fiscal Policies in Economies in Transition*. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- , ed. 1993. *Transition to Market: Studies in Fiscal Reform*. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Tanzi, Vito, and Anthony Pellechio. 1995. "The Reform of Tax Administration." IMF Working Paper No. 95/22. International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Thacher, Thomas D., III. 1995. "The New York City School Construction Authority's Office of the Inspector-General: A Successful New Strategy for Reforming Public Contracting in the Construction Industry."
- Toth, Istvan Gyorgy. 1994. "A joleti rendszer az atmenet idoszakaban" ("The Welfare System During the Transition"). *Kozgazdasagi Szemle* 49(3): 313–40.
- Transition: The Newsletter of Reforming Economies*. 1988–96. Policy Research Department. Washington, D.C.: World Bank.
- Tulchinsky, T. H., and E. A. Varavikova. 1996. "Addressing the

- Epidemiological Transition in the Former Soviet Union: Strategies for Health System and Public Health Reform in Russia." *American Journal of Public Health* 86(3): 313-20.
- U. K. Department of Social Security. 1993. *Containing the Costs of Social Security—the International Context*. London: Her Majesty's Stationery Office.
- United Nations Economic and Social Council. 1994. "Economic and Social Consequences of Drug Abuse and Illicit Trafficking: An Interim Report." Vienna.
- USIA (United States Information Agency). 1995a. "In Ukraine, 'Mafia' Seen Active in Politics, Economics, Banking." Opinion Analysis M-1-95. Washington, D.C.
- . 1995b. "Russians' Disillusion Deepens: Confidence in Yeltsin Falling to New Lows." Opinion Analysis M-105-95. Washington, D.C.
- Universalis. 1993. "East/West Enterprise Exchange Program Evaluation." Bureau of Assistance for Central and Eastern Europe. Universalis, Montreal.
- Urban, Laszlo. 1996. "Hungary: Employment Trends, Wage Policies, and Macro-Implication." Europe and Central Asia Department, World Bank, Washington, D.C.
- van de Walle, Dominique, Martin Ravallion, and Madhur Gautam. 1994. *How Well Does the Social Safety Net Work? The Incidence of Cash Benefits in Hungary, 1987-89*. Living Standards Measurement Study Working Paper No. 102. Washington, D.C.: World Bank.
- van Wijnbergen, Sweder. 1992. "Enterprise Reform in Eastern Europe." In Richard O'Brian and Sarah Hewin, eds., *Finance and the International Economy: 5. The AMEX Bank Review Prize Essays*. New York: Oxford University Press.
- . 1994. "On the Role of Banks in Enterprise Restructuring: The Polish Example." In Andreja Böhm and Uroš Korže, eds., *Privatization Through Restructuring*. Ljubljana: Central and Eastern Europe Privatization Network.
- Varhegyi, Eva. 1995. *Bankok Versenyben (Banks in Competition)*. Budapest: Penzugykatato Rt.
- VCIOM. 1995. *Economic and Social Change: The Monitoring of Public Opinion*. Moscow: Aspect Press.
- Vella, Venanzio. Forthcoming. "Health and Nutritional Aspects of Well-Being." In Jeni Klugman, ed., *Poverty in Russia during the Transition*. World Bank Regional and Sectoral Studies. Washington, D.C.
- Vepřek, Jaromír, Zdeněk Papeš, and Pavel Vepřek. 1994. "Czech Health Care in Economic Transformation." Working Paper No. 63. Center for Economic Research and Graduate Education and Economics Institute of the Academy of Sciences of the Czech Republic, Prague, Czech Republic.
- Vickers, J., and G. Yarrow. 1988. *Privatization: An Economic Analysis*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Vienna Institute for Comparative Economic Studies (Wiener Institut für Internationale Wirtschaftsvergleiche), ed. 1995. *Countries in Transition 1995: WIIW Handbook of Statistics*. Vienna.
- Vittas, Dimitri. 1993. "Swiss Chilandore: The Way Forward for Pension Reform." World Bank Policy Research Working Paper No. 1093. Washington, D.C.
- . 1995. "Thrift Deposit Institutions in Europe and the United States." Policy Research Working Paper No. 1540. World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Vittas, Dimitri, and Joon Je Cho. 1995. "Credit Policies: Lessons from East Asia." Policy Research Working Paper No. 1458. World Bank, Financial Sector Development Department, Washington, D.C.
- Vittas, Dimitri, and Roland Michelitsch. 1996. "The Potential Role of Pension Funds: Lessons from OECD and Developing Countries." In Roman Frydman, Cheryl W. Gray, and Andrzej Rapaczynski, eds., *Corporate Governance in Central Europe and Russia. Volume 1: Banks, Funds, and Foreign Investors*. Budapest, London, and New York: Central European University Press.
- Wagner, Adolph. 1883. *Finanzwissenschaft*. Leipzig. Extracted in R. A. Musgrave and A. T. Peacock, eds. 1958. *Classics in the Theory of Public Finance*. London and New York: MacMillan.
- Wallich, Christine I., ed. 1994a. *Russia and the Challenge of Fiscal Federalism*. World Bank Regional and Sectoral Studies. Washington, D.C.
- . 1994b. "Russia's Dilemma of Fiscal Federalism." Paper prepared for Conference on Intergovernmental Finances, Dalian, China, September 12-17.
- Walter, Ingo. 1993. "The Battle of the Systems: Control of Enterprises and the Global Economy." *Kieler Vorträge* 122. Kiel, Germany: Institut für Weltwirtschaft an der Universität.
- Webster, Leila M. 1994. *Newly Privatized Russian Enterprises*. Studies of Economies in Transition No. 13. Washington, D.C.: World Bank.
- Wei, Shang-Jin. 1993. *Open Door Policy and China's Rapid Growth: Evidence from City-Level Data*. NBER Working Paper Series No. 4602. Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- Weinstein, Judith, Elizabeth Oliveras, and Noel McIntosh. 1993. "Women's Reproductive Health in the Central Asian Republics." World Bank, Population Health and Nutrition Department, Washington, D.C.
- Welfens, Paul J. J., ed. 1996. *Economic Aspects of German Unification: Expectations, Transition Dynamics and International Perspectives*. 2d ed. Hamburg: Springer-Verlag.
- West, L. A. 1995. "Regional Economic Variation and Basic Education in Rural China." Economic Development Institute, World Bank, Washington, D.C.
- White, Eugene. 1995. "Deposit Insurance." Policy Research Working Paper No. 1541. World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Willett, Thomas D., Richard C. K. Burdekin, Richard J. Sweeney, and Clas Wihlborg. 1995. *Establishing Monetary Stability in Emerging Market Economies*. Boulder, Colo.: Westview Press.
- Winters, L. Alan, and Zhen Kun Wang. 1994. *Eastern Europe's International Trade*. Manchester, U.K.: Manchester University Press.
- Wolf, Holger. 1993. "The Lucky Miracle: Germany 1945-51." In Rudiger Dornbusch, ed., *Postwar Economic Reconstruction and Lessons for the East Today*. Cambridge, Mass.: MIT Press.

- World Bank. 1988. *World Development Report 1988: Public Finance in Development*. New York: Oxford University Press.
- _____. 1989. *World Development Report 1989: Financial Systems and Development*. New York: Oxford University Press.
- _____. 1990a. *China: Revenue Mobilization and Tax Policy*. World Bank Country Studies. Washington, D.C.
- _____. 1990b. *World Development Report 1990: Poverty*. New York: Oxford University Press.
- _____. 1991. *World Development Report 1991: The Challenge of Development*. New York: Oxford University Press.
- _____. 1992. *China: Strategies for Reducing Poverty in the 1990s*. Washington, D.C.
- _____. 1993a. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. A World Bank Policy Research Report. New York: Oxford University Press.
- _____. 1993b. *China: The Achievement and Challenge of Price Reform*. World Bank Country Studies. Washington, D.C.
- _____. 1993c. *Kyrgyzstan: The Transition to a Market Economy*. World Bank Country Study. Washington, D.C.
- _____. 1993d. *Poverty Reduction Handbook*. Washington, D.C.
- _____. 1993e. *World Development Report 1993: Investing in Health*. New York: Oxford University Press.
- _____. 1994a. *Averting the Old Age Crisis*. A World Bank Policy Research Report. New York: Oxford University Press.
- _____. 1994b. *China: Foreign Trade Reform*. World Bank Country Studies. Washington, D.C.
- _____. 1994c. "Lithuania—Public Expenditure Review." Report No. 12792-LT. Washington, D.C.
- _____. 1994d. *World Debt Tables 1994-95: External Finance for Developing Countries*. Washington, D.C.
- _____. 1995a. "Bank Recapitalization: If and When." DEC Policy Review Note No. 2, April. Washington, D.C.
- _____. 1995b. *Bureaucrats in Business—The Economics and Politics of Public Ownership*. A World Bank Policy Research Report. New York: Oxford University Press.
- _____. 1995c. "China: The Emerging Capital Market." Volume I: Main Report, Strategic Issues and Options. Volume II: Detailed Technical Analysis. East Asia and Pacific Region, Report No. 14501-CHA. Washington, D.C.
- _____. 1995d. "China: Health Care Finance Study: Health Care Financing Reform 1996–2001." Human Development Department. Washington, D.C.
- _____. 1995e. *China: Macroeconomic Stability in a Decentralized Economy*. A World Bank Country Study. Washington, D.C.
- _____. 1995f. "Directed Credit." DEC Policy Review Note No. 1, April. Washington, D.C.
- _____. 1995g. *The Emerging Asian Bond Market*. Washington, D.C.
- _____. 1995h. "Fiscal Management in the Russian Federation." Report No. 14862-RU. Europe and Central Asia Department III. Washington, D.C.
- _____. 1995i. *Global Economic Prospects and the Developing Countries*. Washington, D.C.
- _____. 1995j. "Hungary: Poverty and Social Transfers in Hungary." Washington, D.C.
- _____. 1995k. "Hungary: Structural Reforms for Sustainable Growth." Report No. 13577-HU. Washington, D.C.
- _____. 1995l. *Lithuania: Private Sector Development*. Washington, D.C.
- _____. 1995m. "Poverty in Russia: An Assessment." Europe and Central Asia Regional Office. Report No. 14110-RUS. Washington, D.C.
- _____. 1995n. "Russia Housing Reform and Privatization: Strategy and Transition Issues. Volume I: Main Report." Europe and Central Asia Region, Report No. 14929-RU. Washington, D.C.
- _____. 1995o. "Russian Federation: Towards Medium-Term Viability." Report No. 14472-RU. Washington, D.C.
- _____. 1995p. *Understanding Poverty in Poland*. A World Bank Country Study. Washington, D.C.
- _____. 1995q. "Vietnam: Economic Report on Industrialization and Industrial Policy." Report No. 14645-VN. Washington, D.C.
- _____. 1995r. *World Development Report 1995: Workers in an Integrating World*. New York: Oxford University Press.
- _____. 1995s. *Statistical Handbook 1995: States of the Former USSR*. Studies of Economies in Transition 19. Washington, D.C.
- _____. 1996a. "The Chinese Economy: Fighting Inflation, Deepening Reforms." Report No. 15288-CHA. China and Mongolia Department, Washington, D.C.
- _____. 1996b. *World Debt Tables 1996*. Washington, D.C.
- World Bank and Organisation for Economic Co-Operation and Development (OECD). 1993. *Environmental Action Programme for Central and Eastern Europe—Setting Priorities*. Washington, D.C.: World Bank.
- WHO (World Health Organization). 1994. "Highlights on Women's Health in CEE and NIS, Women's Health Profile: Comparative Analysis of the Country Reports." Women's Health Counts: Conference on the Health of Women in Central and Eastern Europe, February.
- Yarrow, George. 1986. "Privatization in Theory and Practice." *Economic Policy* 2: 324–64.
- Yusuf, Shahid. 1993. "The Rise of China's Nonstate Sector." China and Mongolia Department. World Bank. Washington, D.C.
- Zippay, Allison. 1991. *From Middle Income to Poor: Downward Mobility among Displaced Steelworkers*. New York: Praeger Publishers.
- Zweig, David. 1991. "Internationalizing China's Countryside." *China Quarterly* December (128).

移行経済のための 選定指標



この付表には、中央及び東ヨーロッパ、新興独立諸国、アジアにある移行経済28ヵ国について選択された統計指標が収録されている。これらのデータ、とくに近年のものは暫定的な数値であり、改訂される可能性がある。とくに表示されている場合を除き、データは世界銀行統計データ・

ベースから得られたものである。これらの指標の算出に使用された出典資料と手法が、本報告書の世界開発選定指標の注記に示されている場合もある。更新後のこれらのデータは、毎年出版される「世界開発指標」のなかで示されることになる。

表 A.1 社会経済基礎指標

国	人口 (100万)	1人当り GNP	乳児死亡率 (出生1,000人当り)				出生時平均余命(年)				中等学校就学数 (年齢層の比率)		
			1971-80	1981-90	1991-93	1994	1971-80	1981-90	1991-93	1994	1980	1990	1993
アルバニア	3.2	380	52.0	35.0	32.1	31.0	68.7	71.2	72.5	72.8	67	78	..
ブルガリア	8.4	1,250	23.7	15.8	16.1	15.3	71.3	71.4	71.0	71.2	84	73	68
クロアチア	4.8	2,560	..	14.9	11.6	10.9	..	71.0	72.9	73.5	..	77	83
チェコ共和国	10.3	3,200	18.2	12.8	9.6	7.9	70.3	71.1	72.4	73.0	86
ハンガリー	10.3	3,840	29.6	18.2	14.2	11.6	69.7	69.6	69.3	69.6	70	79	81
マケドニア,旧ユーゴ共和国	2.1	820	54.2	42.9	27.7	23.8	..	71.3	72.1	72.7	61	53	54
ポーランド	38.5	2,410	24.5	18.1	14.3	15.1	70.7	70.9	70.9	71.7	77	81	84
ルーマニア	22.7	1,270	34.3	26.0	23.1	23.9	69.5	69.6	69.8	69.5	71	92	..
スロバキア共和国	5.3	2,250	22.8	15.6	12.1	11.2	70.3	70.9	71.2	72.3	89
スロベニア	2.0	7,040	18.3	12.2	7.9	6.5	70.1	71.5	73.2	73.6	89
アルメニア	3.7	680	26.2	23.4	17.8	15.1	71.8	70.5	70.5	71.1	85
アゼルバイジャン	7.5	500	30.4	28.2	26.3	25.2	68.4	69.6	69.8	69.4	88
ベラルーシ	10.4	2,160	16.3	13.9	12.3	13.2	70.3	71.1	69.8	69.3	98	93	92
エストニア	1.5	2,820	18.2	14.4	15.0	14.5	69.5	70.0	69.6	70.1	92
グルジア	5.4	..	29.1	22.3	14.8	18.3	70.7	71.4	72.6	73.0
カザフスタン	16.8	1,160	32.7	29.2	27.3	27.4	66.6	68.2	69.0	68.3	90
キルギス共和国	4.5	630	46.1	38.6	31.0	29.1	65.5	65.8	67.9	67.8
ラトビア	2.5	2,320	21.7	15.7	16.5	15.5	69.2	69.8	68.8	68.1	87
リトアニア	3.7	1,350	21.5	15.8	15.6	14.1	70.7	71.4	70.0	68.7	78
モルドバ	4.4	870	36.1	27.9	19.9	22.6	66.5	66.8	67.7	68.3	69
ロシア	148.4	2,650	24.6	19.9	18.6	18.7	67.1	68.8	67.2	64.0	96	94	88
タジキスタン	5.8	360	58.1	47.5	44.5	40.6	64.8	69.0	68.1	66.6
トルクメニスタン	4.4	..	53.6	52.5	45.5	46.4	61.9	64.9	65.8	66.3
ウクライナ	51.9	1,910	21.2	14.9	14.3	14.3	69.1	70.0	69.8	67.9	94	93	80
ウズベキスタン	22.4	960	47.0	42.7	35.0	28.2	67.3	68.1	69.3	69.8	94
中国	1,190.9	530	48.8	37.6	31.0	29.9	65.2	68.3	69.0	69.3	46	48	55
モンゴル	2.4	300	90.0	71.2	58.9	53.0	55.7	60.5	63.6	64.5	91	86	78
ベトナム	72.0	200	70.1	49.2	43.9	42.0	61.0	65.2	67.0	67.5	42	33	35

.. 入手不可能。

表 A.2 経済成長率の指標

国	経済成長率(%) ^a								国内総投資 (対GDP比)		
	1971-80 (年平均)	1981-89 (年平均)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1980	1990	1994
アルバニア	..	1.7	-10.0	-27.7	-9.7	11.0	7.4	6.0	34.5	28.9	13.5
ブルガリア	..	4.9	-9.1	-11.7	-6.0	-4.2	0.0	3.0	34.0	25.6	20.8
クロアチア	-15.1	-12.8	-3.2	1.8	2.0	..	13.4	13.8
チェコ共和国	..	1.8	-1.2	-14.2	-6.4	-0.5	2.6	5.0	..	28.6	20.4
ハンガリー	4.6	1.8	-2.5	-7.7	-4.3	-2.3	2.5	2.0	30.7	25.4	21.5
マケドニア,旧ユーゴ共和国	-9.8	-12.4	-12.0	-5.7	-4.0	..	32.0	18.0
ポーランド	..	2.6	-11.6	-7.0	2.6	3.8	5.5	7.0	26.4	25.6	15.9
ルーマニア	7.6	1.0	-5.6	-12.9	-13.8	1.3	2.4	7.0	39.8	30.2	26.9
スロバキア共和国	..	2.7	-2.5	-14.6	-6.2	-4.1	4.8	7.0	37.3	33.5	17.1
スロベニア	-9.3	-5.7	1.0	4.0	5.0	..	16.9	20.8
アルメニア	14.5	3.5	-7.2	-8.8	-52.3	-14.8	3.0	7.0	28.5	47.1	10.2
アゼルバイジャン	21.5	2.9	-11.7	-0.7	-35.2	-23.1	-21.9	-17.0	23.3	27.8	22.5
ベラルーシ	6.6	5.0	-2.8	-1.5	-10.1	-9.0	-21.5	-12.0	19.5	27.4	..
エストニア	5.1	0.2	-7.1	-22.1	-21.6	-6.6	6.0	4.0	28.5	30.2	..
グルジア	6.8	1.2	-14.8	-20.1	-40.3	-31.6	-28.2	-5.0
カザフスタン	4.4	2.0	-4.6	-6.8	-13.0	-15.6	-25.0	-9.0	37.6	42.6	24.0
キルギス共和国	4.4	4.0	6.9	-9.1	-15.8	-16.3	-26.5	-6.0	28.7	23.8	..
ラトビア	4.7	3.7	-1.2	-8.1	-35.0	-14.9	0.0	1.0	25.7	40.1	..
リトアニア	4.6	1.8	-3.3	-13.1	-39.3	-16.2	2.0	3.0	31.2	34.3	..
モルドバ	-1.5	-18.6	-25.0	-8.8	-22.1	2.0	7.7
ロシア	6.5	3.0	-3.6	-5.0	-14.5	-8.7	-12.6	-4.0	22.4	30.1	27.0
タジキスタン	4.9	3.3	-2.4	-8.7	-30.0	-27.6	-15.0	-12.0	30.0	23.4	..
トルクメニスタン	4.0	4.0	0.8	-5.0	-5.4	-5.0	28.5	40.0	..
ウクライナ	-3.8	-12.0	-12.5	-7.2	-24.3	-12.0	..	27.5	..
ウズベキスタン	6.2	3.4	2.0	-0.5	-11.1	-2.4	-4.5	-2.0	31.6	32.2	23.3
中国	5.5	11.1	3.9	8.0	13.6	13.4	11.8	10.2	35.2	34.8	42.1
モンゴル	..	5.7	-2.0	-9.9	-7.6	-1.3	3.3	6.3	46.2	42.3	20.9
ベトナム	..	4.4	4.5	6.0	8.6	8.1	8.6	9.5	..	13.0	24.2

.. 入手不可能

a. GDPの増加率については1990-94年のIMFから、1995年はEBRD1995による。本報告書の本文執筆時点に入手可能であったデータとは異なることもある。

表 A.3 インフレーション

国	年平均インフレ率(%) ^c					
	1990	1991	1992	1993	1994	1995
アルバニア	0.0	35.5	225.9	85.0	28.0	8.0
ブルガリア	22.0	333.5	82.0	72.8	89.0	62.0
クロアチア	135.6	249.5	938.2	1,516.0	98.0	4.1
チェコ共和国	10.8	56.7	11.1	20.8	10.2	9.1
ハンガリー	29.0	34.2	22.9	22.5	19.0	28.2
マケドニア, 旧ユーゴ共和国	120.5	229.7	1,925.2	248.0	65.0	50.0
ポーランド	586.0	70.3	43.0	35.3	32.2	27.8
ルーマニア	5.1	174.5	210.9	256.0	131.0	32.3
スロバキア共和国	10.8	61.2	10.1	23.0	14.0	9.9
スロベニア	549.7	117.7	201.0	32.0	19.8	12.6
アルメニア	10.3	100.0	825.0	3,732.0	5,458.0	175.0
アゼルバイジャン	7.8	105.6	616.0	833.0	1,500.0	412.0
ベラルーシ	4.5	83.5	969.0	1,188.0	2,200.0	800.0
エストニア	23.1	210.6	1,069.0	89.0	48.0	29.0
グルジア	3.3	78.5	913.0	3,126.0	18,000.0	160.0
カザフスタン	4.2	91.0	1,610.0	1,760.0	1,980.0	180.0
キルギス共和国	3.0	85.0	854.6	1,208.7	280.0	45.0
ラトビア	10.5	124.4	951.2	109.0	36.0	25.0
リトアニア	8.4	224.7	1,020.3	390.2	72.0	35.0
モルドバ	4.2	98.0	1,276.0	789.0	327.0	30.0
ロシア	5.6	92.7	1,353.0	896.0	303.0	190.0
タジキスタン	4.0	111.6	1,157.0	2,195.0	452.0	635.0
トルクメニスタン	4.6	102.5	492.9	3,102.0	2,400.0	1,800.0
ウクライナ	4.0	91.2	1,210.0	4,735.0	842.0	375.0
ウズベキスタン	3.1	82.2	645.0	534.0	746.0	315.0
中国	1.6	3.0	5.4	13.0	21.7	17.0
モンゴル	0.0	208.6	321.0	183.0	145.0	75.0
ベトナム	67.5	67.6	17.5	5.2	8.0	17.0

… 入手不可能。

a. データは消費者価格指標のパーセント表示の増加率。1990-94年のデータはIMFから、1995年のデータはEBRD1995によるものであるが、クロアチアとタジキスタンについては、世界銀行のデータ。本報告書の本文執筆時点に入手可能であったデータとは異なることもある。

表 A.4 人口動態指標

国	年平均人口 増加率(%)			都市の人口 (対総人口比)		
	1971-80	1981-90	1991-94	1980	1990	1994
アルバニア	2.2	2.1	-0.6	33.8	36.6	37.0
ブルガリア	0.4	-0.2	-0.8	61.2	67.7	70.4
クロアチア	0.4	0.4	0.0	50.1	59.8	63.5
チェコ共和国	0.5	0.1	0.1	63.6	64.9	65.0
ハンガリー	0.4	-0.3	-0.3	57.0	62.1	64.0
マケドニア,旧ユーゴ共和国	1.5	0.7	0.9	53.5	57.8	59.0
ポーランド	0.9	0.7	0.3	58.2	62.5	64.2
ルーマニア	0.9	0.4	-0.5	49.0	53.3	55.1
スロバキア共和国	0.9	0.6	0.3	51.6	56.6	58.0
スロベニア	1.0	0.5	-0.1	48.1	59.0	63.0
アルメニア	2.0	1.3	1.4	65.7	67.5	68.5
アゼルバイジャン	1.7	1.5	1.0	52.8	54.4	55.5
ベラルーシ	0.6	0.6	0.2	56.5	66.9	70.3
エストニア	0.8	0.6	-1.2	69.7	71.8	72.8
グルジア	..	0.7	-0.2	51.7	56.0	58.0
カザフスタン	..	1.2	0.1	54.0	57.6	59.3
キルギス共和国	..	1.9	0.4	38.3	38.2	38.8
ラトビア	..	0.5	-1.5	68.3	71.2	72.6
リトアニア	0.8	0.9	0.0	61.2	68.8	71.4
モルドバ	..	0.9	-0.1	39.9	47.8	50.9
ロシア	..	0.6	0.0	69.8	73.8	73.2
タジキスタン	..	2.9	2.0	34.3	32.2	32.2
トルクメニスタン	..	2.5	4.6	47.1	44.9	44.9
ウクライナ	..	0.4	0.0	61.7	67.5	69.7
ウズベキスタン	..	2.5	2.2	40.8	40.6	41.2
中国	1.7	1.5	1.2	19.4	26.4	27.5
モンゴル	2.8	2.8	1.9	52.1	58.0	60.3
ベトナム	2.3	2.1	2.1	19.2	19.9	20.7

.. 入手不可能

世界開発選定指標

目 次

世界開発選定指標 序	184	
国名索引	188	
表		
社会経済開発指標, 要約		
表 1 基礎指標	192	
表 2 マクロ経済指標	194	
表 3 対外経済指標	196	
人的資源		
表 4 人口及び労働力	198	
表 5 所得または消費の分配	200	
表 6 保健	202	
表 7 教育	204	
持続可能な環境		
表 8 商業エネルギー使用	206	
表 9 土地利用及び都市化	208	
表10 森林及び水資源	210	
経済改革		
表11 経済の成長	212	
表12 経済の構造：生産	214	
表13 経済の構造：需要	216	
表14 中央政府の予算	218	
表15 商品の輸出及び輸入	220	
表16 国際収支	222	
表17 対外債務	224	
表 1a. 他の経済諸国の基礎指標	226	
テクニカル・ノート		227
データ出典資料	241	
各国経済分類	242	

世界開発選定指標 序

世界開発指標（WDI）の初めての発表以来20年近くが経過したが、この間にグローバル経済のみならず、開発の評価・測定方法にも大きな変化がみられた。このような変化は、広い基盤に立った成長及び人的資源の開発を通じた貧困の緩和と、持続可能な環境作りにますます重点が置かれるようになったことに反映されている。開発戦略において民間セクターがますます重要な役割を果たすようになったことを反映し、国家の役割が大きく変化した。WDIは長年こうした変化に対応するよう努めてきたが、指標の内容を大幅に改めるときがきた。

新しいデータの公表

独立性が強く、より包括的な世界開発指標が1996年秋に新たに登場する予定である。ここでは従来の世界開発報告の付属書類に代わり、WDIのデータ・セットから編集された世界開発選定指標が掲載されることになる。新しい世界開発指標は、人間、環境、経済の三つの大きな分野より構成され、世界の進展を調査するうえで一層の便宜が図られている。さらにマクロ経済の安定、構造改革、（金融セクターの発展、貿易政策改革、国営企業改革などの）国家の役割変化など、国家経済管理の分野からいくつかの領域を選定し、これらの領域における進歩を示す指標が提供されている。CD-ROM版では、こうした変化に関する指標に加え、タイム・シリーズ・データ、データ・ソース及び統計資料のより広範なガイドが提供される。

世界開発報告既刊版からの変更点

世界開発報告に掲載されている指標の表は改定され、人

間、環境、経済という従来の開発の三つのテーマに関する中核となる標準指標が提供されることになる。指標を示す表は17あり、従来通り、最新データの収集が可能な年度及びそれ以前の年度をデータ対象年度として130ヵ国以上から社会経済分野の比較可能なデータを提供する。また十分なデータが収集できないか、人口が100万以下の76ヵ国に関する基本指標を掲載した表が追加される。

世界銀行は低・中所得加盟国に貸付を行い、政策上の助言を行うことを主な業務としているため、秋に出版される改訂版では、主として低・中所得加経済に関連する問題に焦点を当てている。また比較のため、高所得経済に関する情報も可能な限り提供している。高所得経済に関するさらに詳しい情報を必要とする読者は、国内の統計出版物、経済開発協力機構及びヨーロッパ連合の出版物を参考されたい。

選定世界開発指標とは何か

表1～3は「社会経済開発指標」の要約であり、人々の富裕と貧困は？ 新生児平均余命は？ 成人非識字は？ 成長とインフレの観点からの経済パフォーマンスは？ 各国が直面する外部経済環境は？ など開発に関する中心的問題の概要が示されている。

表4～7は、「人的資源」で、社会開発の分野の過去10年の進展の速度を示しており、所得の不平等の標準測定値、ジニ係数が追加された。また栄養、ヘルスケアへのアクセス、就学率などの福祉の測定値、成人非識字率における性差別に関する測定値も提供されている。

表8～10は、「持続可能な環境」の分野に関する国レベルの重要な指標が収集されている。この項目では大気、水、

都市、エネルギー消費に関する情報が提供されている。

表11～17は、「経済パフォーマンス」に関し、世界各国の経済構造及び経済成長に関する情報のほか、対外投資、対外債務、先進国及び途上国に新たな課題と好機を提供しているグローバル経済への統合に関する情報が提供されている。

経済の分類

世界開発報告同様、1人当たりGDPを主な基準として、経済の分類及び経済開発の段階の大まかな区分がされている。国家は従来より、低・中・高所得経済の三つのカテゴリーに分類されている。各カテゴリーの1人当たりGDPは1994年時点で、低所得：725ドル以下（51ヵ国）；中所得：726ドルから8,955ドル（57ヵ国）、高所得：8,956ドル以上（25ヵ国）となっている。さらに地域、輸出量、債務による分類も行われている。巻末には経済の分類表が掲載されており、各カテゴリーに属する経済が参照できる。

出典資料及び方法

世界開発選定指標に掲載される社会経済に関するデータは、世界銀行が収集した1次資料、加盟国の統計資料、世界資源研究所等の研究機関、並びに国連及び国連専門機関、国際通貨基金、経済開発協力機構等の国際機関が収集したデータなど、複数のデータ・ソースを出展としている（データ・ソースの全リストについては、巻末のテクニカル・ノートに記載したデータ・ソースの項目を参照）。各国及び国際機関では資料の対象、定義、分類に関する国際的基準を適用し統計報告書を殆ど作成しているが、統計の対象、統計の対象となる時期、基本的なデータの収集及び編集能力及び資料の点の相異は避け難い。このため、対立するデータ・ソースについて世界銀行スタッフが再検討し、該当する課題について最も信頼できるデータを掲載した場合もあった。入手したデータが信頼性に欠け信頼できる測定値を提供できないか、国際基準を十分に順守していない場合には、データの掲載を止めた場合もある。

各刊に掲載されたデータには違いがみられるが、これは各国がデータを更新したためだけでなく、過去のシリーズが改訂されたり、データ収集方法が変化したことが原因となっている。従って世界銀行の刊行物では、異なった様相のデータが異なった出版物に掲載されていることがあり、異なった刊行物の継続的に掲載されているデータが単純に比較できない場合がある。CD-ROM版のWorld * Data 1995では、一貫性のあるタイム・シリーズ・データが入手

できる。

ドルで示した数字は、注記がない限り、すべて名目米ドルである。各国通貨をドルに換算するのに様々な方法が用いられたが、テクニカル・ノートでこれについて説明した。

測定値の要約

表にはそれぞれの国グループについて合計(tで表示)、加重平均(w)、または中央値(m)を計算し、測定値要約として色付きの帯で表示している。測定値要約におけるデータが主な表に掲載されていない国については、これらの国は報告のあった国と同様のトレンドをたどったものと仮定して、暗黙的に測定値要約に含めた。主な表から除外された国（表1 a、その他の国家の基本的指標の項目に含められた国）については、データが入手できる場合には測定値要約に含めた。データが入手できる場合にも、これらの国は報告のあった国と同様のトレンドをたどったものと仮定して、測定値要約に含めてある。これにより表示期間中に対象とされる国を標準化できるので、より一貫した集計が可能になる。しかし、推定に必要な情報が3分の1以上不足している場合には、国グループに関する測定値は入手不可能と表示してある。測定値を試算する際に用いられた加重方法について、それぞれのテクニカル・ノートに説明されている。

用語及び対象国

注や表に用いられてる「国」の用語は政治的に独立した国家を意味するものではなく、当局がその領域に関する独立の社会的または経済統計を発表している領域を指している場合がある。

1991年以前のドイツに関する経済データは旧西ドイツに関するものであるが、人口学的・社会的データは概して統一ドイツについて言及している。いずれの表でも、例外がある場合には、対象となった国を脚注に記してある。中国に関するデータには台湾が含まれていないが、表15、16の脚注には台湾の国際取引の推定値が示されている。1991年以降のエチオピアに関するデータには、注記がない限りエリトリアは含まれていない。

表のレイアウト

この表の形式は、概して既刊の表形式に従っている。国別グループでは、1人当たりGDPが小さい順に国を記載しているが、1人当たりGDPが計算できない国については、

国名を斜体文字で表記し、該当すると思われる国グループの最後にアルファベット順に記載した。いずれの表もこの方式に従っている。高所得国グループのなかで国際連合または他の根拠に基づいて発展途上に分類されている国については、+印が付けられている。人口100万未満またはわずかなデータしか収集できない国については、主要な表に個別でなく総合として示されている。表1 a. には、これらの国に関する基本的指標が掲載されている。国名索引には各国をアルファベット順に記載し、各国の参照番号を示した。ここでも現在の1人当たりGNPが算出できない国は斜体文字で表記されている。

テクニカル・ノート

データの解釈に当っては、テクニカル・ノート、国名索引国の分類表、表の脚注を参照されたい。これらの項目には表の編集に当り使用された方法、概念、定義、データ・

ソースに関する概要が述べられている。ノートの最後にあるデータ・ソースの項目には使用された概念がより詳細に定義・説明された出典が掲載されている。

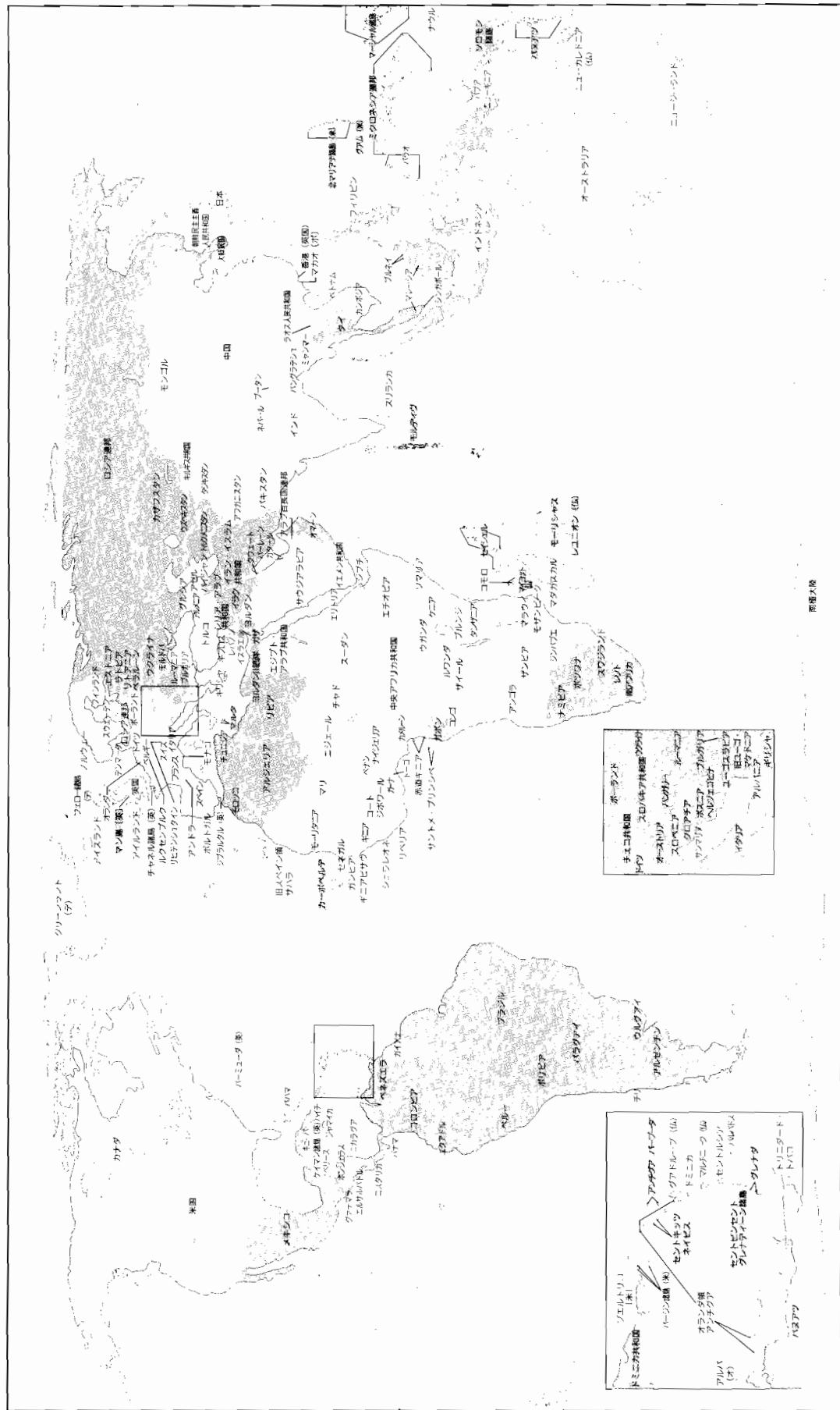
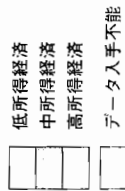
世界開発選定指標に関するコメント及び質問の宛先は、書面はDevelopment Data Group, International Economics Department, The World Bank, 1818 H St. N.W., Washington D.C., 20433. , ファックスは202-522-1498, 電子メールはinfo@worldbank.org. , 電話は800-590-1906または202-473-7824である。

世界銀行の刊行物は、電子メールでbooks@worldbank.org. のアドレスに注文するか、上記住所のWorld Bank Publicationに書面で、または202-473-1151に電話で注文できる。

ワールド・ワイド・ウェブのwww.worldbank.org. の“publications”をクリックしてさらに詳しい情報を得ることができる。

経済グループの分類

各国は、その所属する所得グループにより分けられている。
このグループ分けは、後に続く表で使われている。低所得は1994年に1人当りGNPが725ドル以下の国、中所得は726～8,955ドル、高所得は8,956ドル以上の国である。6カ国の中所得経済——米領サモア、フィジー、仏領ポリネシア、キリバス、トンガ、西リモア——及びツバルの所得データは入手不可能であり、この地図には掲載していない。



国名索引

下記の表には世界開発選定指標の対象国の指標と、主要な統計表の対象133カ国の人口学的データのデータ・ソースに関する情報が追加されている。世界開発選定指標の各統計表は、1人当たりGNPの大きい順に国を記載しているが、1人当たりGNPが算出できない国については、それぞれの国の所得グループの最後に斜体文字でアルファベット順に記載してある。従って下表に示した1人当たりGNPによる各国の順位は、統計表での各国の順位と一致する。

表中の色刷りの欄の数字は、国グループごとの要約指標である。*w*は加重平均値、*m*中央値、*t*は合計を意味する。

テクニカル・ノートに注釈がある場合を除き、経済デー

タの成長率は実質成長率とする。

データの締切は1996年4月30日。

.. の印はデータは入手不可能を意味する。

空欄は適用不可能を意味する。

0 または0.0の数字はゼロまたは示された単位の半分以下を意味する。

特定された年度または期間以外のデータは、斜体文字で示してある。

†の記号は、高所得国グループのなかで国際連合による分類、または他の根拠に基づいて、その国または領域の当局により、開発途上とされている経済を示す。

1994年の人口動態データの資料					
国名	表中の1人当たり GNPの順位	人口 センサス	人口	合計 出生率	乳児 死亡率
アルバニア	32	1989	公的 ¹	公的	公的
アルジェリア	71	1987	世界銀行 ³	調査1992	調査1992
アルゼンチン	107	1991	公的 ²	国連人口局	国連人口局
アルメニア	46	1989	世界銀行 ³	公的	公的
オーストラリア	114	1991	公的 ²	公的	公的
オーストリア	126	1991	公的 ²	公的	公的
アゼルバイジャン	36	1989	公的 ²	公的	公的
バングラデシュ	13	1991	世界銀行 ²	調査1994	調査1994
ベラルーシ	77	1989	公的 ²	公的	公的
ベルギー	123	1991	公的 ²	公的	公的
ベナン	30	1992	世界銀行 ²	世界銀行	世界銀行
ボリビア	52	1992	公的 ²	国連人口局	国連人口局
ボツワナ	88	1991	世界銀行 ²	調査1998	調査1998
ブラジル	92	1991	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
ブルガリア	62	1992	公的 ²	公的	公的
ブルキナファソ	21	1985	世界銀行 ³	調査1992	世界銀行
ブルンジ	5	1990	世界銀行 ³	国連人口局	国連人口局
カメルーン	47	1987	世界銀行 ¹	調査1991	調査1991
カナダ	119	1991	公的 ²	公的	公的
中央アフリカ共和国	31	1988	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局

国名	表中の1人当り GNPの順位	1994年の人口動態データの資料			
		人口 センサス	人口	合計 出生率	乳児 死亡率
チャド	8	1993	世界銀行 ²	国連人口局	国連人口局
チリ	97	1992	公的 ²	公的	公的
中国	39	1990	世界銀行 ³	公的	調査1991
コロンビア	72	1993	世界銀行 ²	調査1990	調査1990
コンゴ	43	1984	世界銀行 ²	世界銀行	世界銀行
コスタリカ	80	1984	世界銀行 ³	国連人口局	国連人口局
コートジボアール	42	1988	世界銀行 ³	調査1994	調査1994
クロアチア	84	1991	公的 ²	世界銀行	世界銀行
チェコ共和国	95	1991	公的 ²	公的	公的
デンマーク	130	1991	公的 ²	公的	公的
ドミニカ共和国	65	1993	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
エクアドル	64	1990	世界銀行 ³	調査1994	調査1994
エジプト・アラブ共和国	48	1986	世界銀行 ²	調査1992	調査1992
エルサルバドル	67	1992	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
エストニア	89	1989	公的 ²	公的	公的
エチオピア ^a	3	1994	世界銀行 ³	調査1990	国連人口局
フィンランド	116	1990	公的 ²	公的	公的
フランス	124	1990	公的 ²	公的	公的
ガボン	100	1993	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
ガンビア共和国	26	1993	世界銀行 ²	世界銀行	世界銀行
グルジア	50	1989	世界銀行 ³	公的	公的
ドイツ ^b	127	—	公的 ²	公的	公的
ガーナ	33	1984	世界銀行 ³	調査1993	調査1993
ギリシャ	106	1991	公的 ²	公的	公的
グアテマラ	60	1994	公的 ²	国連人口局	国連人口局
ギニア	38	1983	世界銀行 ¹	世界銀行	世界銀行
ギニアビサウ	16	1991	世界銀行 ²	世界銀行	世界銀行
ハイチ	14	1982	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
ホンジュラス	40	1988	世界銀行 ³	調査1991-92	調査1991-92
† 香港	120	1991	公的 ¹	公的	公的
ハンガリー	99	1990	公的 ²	公的	公的
インド	23	1991	世界銀行 ²	調査1993	調査1993
インドネシア	55	1990	世界銀行 ²	調査1994	調査1994
イラン・イスラム共和国	90	1991	世界銀行 ²	国連人口局	公的
アイルランド	112	1991	公的 ²	公的	公的
† イスラエル	113	1983	公的 ²	公的	公的
イタリア	117	1991	公的 ²	公的	公的
ジャマイカ	69	1991	世界銀行 ³	世界銀行	国連人口局
日本	131	1990	公的 ²	公的	公的
ヨルダン	68	1994	世界銀行 ²	公的	調査1990
カザフスタン	59	1989	世界銀行 ³	公的	公的
ケニア	17	1989	世界銀行 ²	調査1993	調査1993
大韓民国	108	1990	公的 ¹	公的	公的
† クウェート	118	1985	公的 ²	国連人口局	国連人口局
キルギスタン共和国	44	1989	世界銀行 ³	公的	公的
ラオス人民民主共和国	24	1985	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
ラトビア	79	1989	公的 ²	公的	公的

1994 年の人口動態データの資料

国名	表中の1人当り GNPの順位	人口 センサス	人口	合計 出生率	乳児 死亡率
レソト	49	1986	世界銀行 ³	調査1991	調査1991
リトアニア	66	1989	公的 ²	公的	公的
マケドニア, 旧ユーゴ	53	1991	世界銀行 ³	公的	公的
マダガスカル	10	1993	世界銀行 ²	調査1992	調査1992
マラウイ	7	1987	世界銀行 ²	調査1992	調査1992
マレーシア	96	1991	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
マリ	18	1987	世界銀行 ²	調査1987	調査1987
モーリタニア	35	1988	世界銀行 ³	国連人口局	国連人口局
モーリシャス	94	1990	世界銀行 ³	国連人口局	国連人口局
メキシコ	101	1990	世界銀行 ²	国連人口局	国連人口局
モルドバ	54	1989	公的 ²	公的	公的
モンゴル	22	1989	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
モロッコ	58	1994	世界銀行 ²	調査1995	調査1995
モザンビーク	2	1980	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
ミャンマー	51	1983	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
ナミビア	75	1991	世界銀行 ²	調査1992	調査1992
ネパール	11	1991	世界銀行 ²	国連人口局	国連人口局
オランダ	121	1971	公的 ¹	公的	公的
ニュージーランド	110	1991	公的 ²	公的	公的
ニカラグア	27	1971	世界銀行 ¹	調査1992-93	調査1992-93
ニジェール	15	1988	世界銀行 ²	調査1992	調査1992
ナイジェリア	19	1991	世界銀行 ²	調査1990	調査1990
ノルウェー	129	1990	公的 ²	公的	公的
オマーン	103	1993	世界銀行 ³	調査1989	調査1989
パキスタン	34	1981	世界銀行 ²	世界銀行	世界銀行
パナマ	85	1990	世界銀行 ³	国連人口局	国連人口局
バブアニューギニア	61	1989	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
パラグアイ	70	1992	世界銀行 ³	調査1990	調査1990
ペルー	76	1993	世界銀行 ²	調査1991-92	調査1991-92
フィリピン	56	1990	公的 ²	調査1993	国連人口局
ポーランド	81	1988	公的 ²	公的	公的
ポルトガル	109	1991	公的 ²	公的	公的
ルーマニア	63	1992	公的 ²	公的	公的
ロシア連邦	86	1989	世界銀行 ³	公的	公的
ルワンダ	1	1991	世界銀行 ²	調査1992	国連人口局
サウジアラビア	105	1992	世界銀行 ²	調査1990	調査1990
セネガル	41	1988	世界銀行 ²	調査1992-93	調査1992-93
シエラレオネ	6	1985	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
†シンガポール	122	1990	公的 ¹	公的	公的
スロバキア共和国	78	1991	公的 ²	公的	公的
スロベニア	104	1991	公的 ²	公的	公的
南アフリカ	93	1991	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
スペイン	111	1991	公的 ²	公的	公的
スリランカ	45	1981	公的 ²	調査1987	調査1987
スウェーデン	125	1990	公的 ²	公的	公的
スイス	132	1990	公的 ²	公的	公的
タジキスタン	29	1989	公的 ²	公的	公的

1994年の人口動態データの資料

国名	表中の1人当り GNPの順位	人口 センサス	人口	合計 出生率	乳児 死亡率
タンザニア	4	1988	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
タイ	82	1990	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
トーゴ	25	1981	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
トリニダード・トバコ	98	1990	世界銀行 ²	調査1987	調査1987
チュニジア	73	1994	世界銀行 ²	国連人口局	国連人口局
トルコ	83	1990	世界銀行 ¹	国連人口局	国連人口局
トクメニスタン	91	1989	世界銀行 ³	公的	公的
ウガンダ	9	1991	世界銀行 ²	調査1991	調査1991
ウクライナ	74	1991	公的 ²	公的	公的
アラブ首長国連邦	133	1980	世界銀行 ¹	国連人口局	調査1987
英国	115	1991	公的 ¹	公的	公的
米国	128	1990	公的 ²	公的	公的
ウルグアイ	102	1985	世界銀行 ³	国連人口局	国連人口局
ウズベキスタン	57	1989	世界銀行 ³	公的	公的
ベネズエラ	87	1990	公的 ²	国連人口局	国連人口局
ベトナム	12	1989	世界銀行 ³	調査1995	調査1995
イエメン共和国	20	1994	世界銀行 ²	調査1991-92	調査1991-92
ザンビア	28	1990	世界銀行 ¹	国連人口局	調査1987
ジンバブエ	37	1992	世界銀行 ²	調査1994	調査1994

注：データが不十分であるか、人口が30,000以上100万未満の経済については、表1aにのみ個別に記載されている。ただし、各表の国グループ別の合計値及び加重平均値の計算に際しては、これらの国のデータも算入されている。データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノートを参照されたい。

a. すべての表について、注記がない限り、1991年以降のエチオピアに関するデータにはエリトリアは含まれない。

b. すべての表について、注記がない限り、ドイツに関するデータは統合ドイツを指す。

人口

公的

1. 国家統計局、もしくは中央銀行、企画庁等のその他の国家の公的機関が公表した資料に基づく。
2. EC統計局、欧州委員会、国連統計局、南太平洋委員会、またはこれらに類似する国際機関が公的推定として報告したもの。

世界銀行

1. 国連人口局の1990年及び1995年の最新の推定及び予測に基づく。
2. 最新センサスからの予測に基づく。
3. 入手可能な最新公的推定からの予測に基づく。

出生率及び死亡率

公的

出生登録もしくはその他の公的データ収集手段に基づき推定。

国連人口局

国連人口局の1990-94年と1995-99年の推定及び予測に基づく世界銀行の推定。

調査

入手可能な最新の人口動態及び保健調査、避妊普及調査、または出生率及び死亡率に関する推定を示したその他の調査もしくはセンサスに基づく世界銀行の推定値。

世界銀行

世銀の経済及びセクター・ペーパー、その他の国別研究、その他の指標レベル及びトレンド等の他の資料に基づく世銀の推定。

表 1. 基礎指標

	人口 (100万) 1994年央	面積 (1,000km ²)	1人当りGNP ^a		1人当りGNP ^a の PPP推定			出生時 平均余命 (年) 1994	成人の 非識字率(%) 1995	
			ドル 1994	年平均増 加率(%) 1985-94	米国=100					
					1987	1994	現行国際ドル 1994			
低所得経済	3,182.2 t	40,391 t	380 w	3.4 w				63 w	34 w	
中国, インドを除く	1,077.7 t	27,543 t	360 w	-1.1 w				56 w	46 w	
1	ルワンダ	7.8	26	80	-6.6	3.8	1.3	330 ^c	..	40
2	モザンビーク	15.5	802	90	3.8	2.7	3.3	860 ^d	46	60
3	エチオピア	54.9	1,097	100	..	2.0	1.7	430 ^c	49	65
4	タンザニア ^a	28.8	945	140	0.8	2.6	2.4	620 ^c	51	32
5	ブルンジ	6.2	28	160	-0.7	3.4	2.7	700 ^d	50	65
6	シエラレオネ	4.4	72	160	-0.4	3.1	2.7	700 ^c	40	69
7	マラウイ	9.5	118	170	-0.7	3.1	2.5	650 ^c	44	44
8	チャド	6.3	1,284	180	0.7	2.7	2.8	720 ^d	48	52
9	ウガンダ	18.6	236	190	2.3	5.0	5.4	1,410 ^d	42	38
10	マダガスカル	13.1	587	200	-1.7	3.1	2.5	640 ^c	52	..
11	ネパール	20.9	141	200	2.3	4.4	4.8	1,230 ^d	54	73
12	ベトナム	72.0	332	200	68	6
13	バングラデシュ	117.9	144	220	2.0	4.9	5.1	1,330 ^c	57	62
14	ハイチ	7.0	28	230	-5.0	6.2	3.6	930 ^d	57	55
15	ニジェール	8.7	1,267	230	-2.1	3.8	3.0	770 ^d	46	86
16	ギニアビサウ	1.0	36	240	2.2	2.9	3.2	820 ^d	38	45
17	ケニア	26.0	580	250	0.0	5.7	5.1	1,310 ^c	59	22
18	マリ	9.5	1,240	250	1.0	2.3	2.0	520 ^c	49	69
19	ナイジェリア	108.0	924	280	1.2	4.3	4.6	1,190 ^c	52	43
20	イエメン共和国	14.8	528	280	53	..
21	ブルキナファソ	10.1	274	300	-0.1	3.5	3.1	800 ^d	49	81
22	モンゴル	2.4	1,566	300	-3.2	64	..
23	インド	913.6	3,288	320	2.9	4.4	4.9	1,280 ^c	62	48
24	ラオス人民民主共和国	4.7	237	320	52	43
25	トーゴ	4.0	57	320	-2.7	6.0	4.4	1,130 ^d	55	48
26	ガンビア共和国	1.1	11	330	0.5	4.8	4.3	1,100 ^d	45	61
27	ニカラグラ	4.2	130	340	-6.1	13	7	1,800 ^d	67	34
28	ザンビア	9.2	753	350	-1.4	4.1	3.3	860 ^c	47	22
29	タジキスタン ^f	5.8	143	360	-11.4	12.1	3.7	970 ^g	67	..
30	ベナン	5.3	113	370	-0.8	7.0	6.3	1,630 ^c	50	63
31	中央アフリカ共和国	3.2	623	370	-2.7	5.4	4.5	1,160 ^d	49	40
32	アルバニア	3.2	29	380	73	..
33	ガーナ	16.6	239	410	1.4	7.9	7.9	2,050 ^d	58	36
34	パキスタン	126.3	796	430	1.3	8.5	8.2	2,130 ^c	60	62
35	モーリタニア	2.2	1,026	480	0.2	6.4	6.1	1,570 ^d	51	62
36	アゼルバイジャン ^f	7.5	87	500	-12.2	21.7	5.8	1,510 ^g	69	..
37	ジンバブエ	10.8	391	500	-0.5	8.7	7.9	2,040 ^c	58	15
38	ギニア	6.4	246	520	1.3	44	64
39	中国	1,190.9	9,561	530 ^h	7.8	5.8	9.7	2,510 ^h	69	19
40	ホンジュラス	5.8	112	600	0.5	8.1	7.5	1,940 ⁱ	66	27
41	セネガル	8.3	197	600	-0.7	7.3	6.1	1,580 ^c	50	67
42	コートジボワール	13.8	322	610	-4.6	8.3	5.3	1,370 ^c	56	60
43	コンゴ	2.6	342	620	-2.9	11.2	7.3	1,900 ^c	51	25
44	キルギス共和国 ^f	4.5	198	630	-5.0	13.5	6.7	1,730 ^g	68	..
45	スリランカ	17.9	66	640	2.9	10.7	12.2	3,160 ^c	72	10
46	アルメニア ^f	3.7	30	680	-13.0	26.5	8.3	2,160 ^g	71	..
47	カメルーン	13.0	475	680	-6.9	15.0	7.5	1,950 ^c	57	37
48	エジプト・アラブ共和国	56.8	1,001	720	1.3	14.4	14.4	3,720 ^c	62	49
49	レソト	1.9	30	720	0.6	6.6	6.7	1,730 ^d	61	29
50	グルジア ^f	5.4	70	73	..
51	ミャンマー	45.6	677	58	17
中所得経済	1,569.9 t	61,263 t	2,520 w	-0.1 w				67 w
低位中所得	1,096.9 t	40,594 t	1,590 w	-1.2 w				67 w
52	ボリビア	7.2	1,099	770	1.7	8.9	9.3	2,400 ⁱ	60	17
53	マケドニア, 旧ユーゴ	2.1	26	820	73	..
54	モルドバ ^f	4.3	34	870	68	..
55	インドネシア	190.4	1,905	880	6.0	10.0	13.9	3,600 ⁱ	63	16
56	フィリピン	67.0	300	950	1.7	10.4	10.6	2,740 ^c	65	5
57	ウズベキスタン ^f	22.4	447	960	-2.3	12.5	9.2	2,370 ^g	70	..
58	モロッコ	26.4	447	1,140	1.2	13.1	13.4	3,470 ^c	65	56
59	カザフスタン ^f	16.8	2,717	1,160	-6.5	24.2	10.9	2,810 ^g	68	..
60	グアテマラ	10.3	109	1,200	0.9	13.5	13.3	3,440 ⁱ	65	44
61	パプアニューギニア	4.2	463	1,240	2.2	9.1	10.4	2,680 ^d	57	28
62	ブルガリア	8.4	111	1,250	-2.7	23.5	16.9	4,380 ⁱ	71	..
63	ルーマニア	22.7	238	1,270	-4.5	22.7	15.8	4,090 ⁱ	70	..
64	エクアドル	11.2	284	1,280	0.9	15.9	16.2	4,190 ⁱ	69	10
65	ドミニカ共和国	7.6	49	1,330	2.2	13.9	14.5	3,760 ⁱ	70	18
66	リトアニア ^f	3.7	65	1,350	-8.0	33.8	12.7	3,290 ⁱ	69	..
67	エルサルバドル	5.6	21	1,360	2.2	8.4	9.3	2,410 ⁱ	67	29
68	ヨルダン	4.0	89	1,440	-5.6	25.4	15.8	4,100 ^d	70	13
69	ジャマイカ	2.5	11	1,540	3.9	11.1	13.1	3,400 ^k	74	15
70	パラグアイ	4.8	407	1,580	1.0	13.7	13.7	3,550 ⁱ	68	8
71	アルジェリア	27.4	2,382	1,650	-2.5	69	38
72	コロンビア	36.3	1,139	1,670	2.4	19.0	20.6	5,330 ⁱ	70	9

注: 他の経済については, 表 1 a 参照。データの比較可能性及び対象範囲については, テクニカル・ノート参照。

		人口 (100万) 1994年央	面積 (1,000km ²)	1人当りGNP ^a		1人当りGNP ^b の PPP推定			出生時 平均余命 (年) 1994	成人の 非識字率(%) 1995
				ドル 1994	年平均増 加率(%) 1985-94	米国=100		現行国際ドル 1994		
						1987	1994			
73	チュニジア	8.8	164	1,790	2.1	18.5	19.4	5,020 ^c	68	33
74	ウクライナ ^f	51.9	604	1,910	-8.0	20.4	10.1	2,620 ^j	68	..
75	ナミビア	1.5	824	1,970	3.3	17.0	16.7	4,320 ^d	59	..
76	ペルー	23.2	1,285	2,110	-2.0	18.0	13.9	3,610 ⁱ	65	11
77	ベラルーシ ^f	10.4	208	2,160	-1.9	25.1	16.7	4,320 ^j	69	..
78	スロバキア共和国	5.3	49	2,250	-3.0	72	..
79	ラトビア ^f	2.5	64	2,320	-6.0	24.1	12.4	3,220 ^j	68	..
80	コスタリカ	3.3	51	2,400	2.8	77	5
81	ポーランド	38.5	313	2,410	0.8	21.4	21.2	5,480 ^j	72	..
82	タイ	58.0	513	2,410	8.6	16.4	26.9	6,970 ^c	69	6
83	トルコ	60.8	779	2,500	1.4	20.9	18.2	4,710 ^j	67	18
84	クロアチア	4.8	57	2,560	73	..
85	パナマ	2.6	76	2,580	-1.2	26.6	22.1	5,730 ^j	73	9
86	ロシア連邦 ^f	148.3	17,075	2,650	-4.1	30.6	17.8	4,610 ^j	64	..
87	ベネズエラ	21.2	912	2,760	0.7	33.7	30.0	7,770 ^j	71	9
88	ボツワナ	1.4	582	2,800	6.6	15.4	20.1	5,210 ^c	68	30
89	エストニア ^f	1.5	45	2,820	-6.1	29.9	17.4	4,510 ^j	70	..
90	イラン・イスラム共和国	62.5	1,648	68	28
91	トルクメニスタン ^f	4.4	488	66	..
上位中所得		472.8 t	20,669 t	4,640 w	1.4 w				69 w	13 w
92	ブラジル	159.1	8,512	2,970	-0.4	24.2	20.9	5,400 ⁱ	67	17
93	南アフリカ	40.5	1,221	3,040	-1.3	23.9	19.8	5,130 ^d	64	18
94	モーリシャス	1.1	2	3,150	5.8	39.4	49.1	12,720 ^c	70	17
95	チェコ共和国	10.3	79	3,200	-2.1	44.1	34.4	8,900 ^j	73	..
96	マレーシア	19.7	330	3,480	5.6	23.5	32.6	8,440 ^k	71	17
97	チリ	14.0	757	3,520	6.5	24.8	34.4	8,890 ^j	72	5
98	トリニダード・トバゴ	1.3	5	3,740	-2.3	40.9	33.5	8,670 ^d	72	2
99	ハンガリー	10.3	93	3,840	-1.2	28.9	23.5	6,080 ^j	70	..
100	ガボン	1.3	268	3,880	-3.7	54	37
101	メキシコ	88.5	1,958	4,180	0.9	27.8	27.2	7,040 ^k	71	10
102	ウルグアイ	3.2	177	4,660	2.9	28.1	29.8	7,710 ^j	73	3
103	オマーン	2.1	212	5,140	0.5	34.7	33.2	8,590 ^d	70	..
104	スロベニア	2.0	20	7,040	..	33.3	24.1	6,230 ^j	74	..
105	サウジアラビア	17.8	2,150	7,050	-1.7	45.7	36.6	9,480 ^d	70	37
106	ギリシャ	10.4	132	7,700	1.3	42.1	42.2	10,930 ^j	78	..
107	アルゼンチン	34.2	2,767	8,110	2.0	32.1	33.7	8,720 ^j	72	4
108	大韓民国	44.5	99	8,260	7.8	27.3	39.9	10,330 ^c	71	m
低・中所得		4,752.2 t	101,655 t	1,090 w	0.7 w				64 w	29 w
サハラ以南のアフリカ		571.9 t	24,274 t	460 w	-1.2 w				52 w	43 w
東アジア・大洋州		1,734.7 t	16,367 t	860 w	6.9 w				68 w	17 w
南アジア		1,220.3 t	5,133 t	320 w	2.7 w				61 w	50 w
ヨーロッパ・中央アジア		487.4 t	24,354 t	2,090 w	-3.2 w				68 w	..
中東、北アフリカ		266.7 t	11,021 t	1,580 w	-0.4 w				66 w	39 w
ラテン・アメリカ、カリブ海地域		470.9 t	20,505 t	3,340 w	0.6 w				68 w	13 w
高所得経済		849.9 t	31,824 t	23,420 w	1.9 w				77 w	..
109	ポルトガル	9.9	92	9,320	4.0	41.3	46.3	11,970 ^j	75	..
110	ニュージーランド	3.5	271	13,350	0.7	63.2	61.3	15,870 ^j	76	m
111	スペイン	39.1	505	13,440	2.8	50.2	53.1	13,740 ^j	77	..
112	アイスランド	3.6	70	13,530	5.0	40.6	52.4	13,550 ^j	76	m
113	↑イスラエル	5.4	21	14,530	2.3	56.5	59.1	15,300 ^j	77	..
114	オーストラリア	17.8	7,713	18,000	1.2	69.9	70.0	18,120 ^j	77	m
115	英国	58.4	245	18,340	1.3	70.7	69.4	17,970 ^j	76	m
116	フィンランド	5.1	338	18,850	-0.3	72.1	62.4	16,150 ^j	76	m
117	イタリア	57.1	301	19,300	1.8	70.9	71.3	18,460 ^j	78	m
118	↑クウェート	1.6	18	19,420	1.1	84.3	95.6	24,730 ^d	76	21
119	カナダ	29.2	9,976	19,510	0.3	83.2	77.1	19,960 ^j	78	m
120	↑香港	6.1	1	21,650 ⁿ	5.3 ⁿ	78	8
121	オランダ	15.4	37	22,010	1.9	70.0	72.4	18,750 ^j	78	m
122	↑シンガポール	2.9	1	22,500	6.1	60.2	84.6	21,900 ^d	75	9
123	ベルギー	10.1	31	22,870	2.3	74.6	78.3	20,270 ^j	76	m
124	フランス	57.9	552	23,420	1.6	75.9	76.0	19,670 ^j	78	m
125	スウェーデン	8.8	450	23,530	-0.1	76.1	66.2	17,130 ^j	78	m
126	オーストリア	8.0	84	24,630	2.0	72.8	75.6	19,560 ^j	77	m
127	ドイツ	81.5	357	25,580	75.3	19,480 ^j	76	m
128	米国	260.6	9,364	25,880	1.3	100.0	100.0	25,880 ^j	77	m
129	ノルウェー	4.3	324	26,390	1.4	77.7	78.1	20,210 ^j	78	m
130	デンマーク	5.2	43	27,970	1.3	76.6	76.8	19,880 ^j	75	m
131	日本	125.0	378	34,630	3.2	74.7	81.7	21,140 ^j	79	m
132	スイス	7.0	41	37,930	0.5	104.5	97.2	25,150 ^j	78	m
133	↑アラブ首長国連邦	2.4	84	..	0.4	75	21
世界		5,601.3 t	133,478 t	4,470 w	0.9 w				67 w	..

↑ 国連による分類またはその国の当局により発展途上とされている国。a. アトラス方式：テクニカル・ノートに参照。b. 購買力平価：テクニカル・ノートに参照。c. ICIの1985年の推定値から外挿。d. 回帰分析法に基づく。e. すべての表でGDP及びGNPはタンザニア本土のみ。f. 旧ソビエト連邦の経済推定は暫定値：旧ソビエト連邦経済の分類については、継続的に再検討の対象となる。g. ICPの1990年の推定値から外挿。h. 世界銀行の推定。i. ICIの1981年の推定値から外挿。j. ICPの1993年の推定値から外挿。k. ICPの1975年の推定値から外挿。m. UNESCOによると、非識字率は5%以下。n. GDPに言及したデータ。

表 2. マクロ経済指標

	中央政府の 経常赤字, 黒字 ^a (対GNP比, %)		広義の通貨		銀行の名目金利 (年平均, %)				年平均イン フレ率(%) (GDPデフ レーター)	公的移転前の 経常収支 (対GNP比, %)		国際準備 グロス (輸入月数)		対外債務の 現在価値, ネット (対GNP比, %)		
	1980	1994	1985-94	平均残高 対GDP比(%)		預金金利		貸出金利		1984-94	1980	1994	1980	1994	1994	
				1980	1994	1980	1994	1980	1994							
低所得経済																
中国, インドを除く																
1	ルワンダ	3.5	-5.5	5.4	13.6	..	6.3	5.0	13.5	15.0	4.5	-13.3	-69.1	6.7	1.1	78
2	モザンビーク	53.2	-20.7	-71.4	331
3	エチオピア	44.4	..	11.5	..	14.3	..	-4.8 ^b	-6.9	4.0 ^b	5.9	68
4	タンザニア	-1.3	..	35.0	..	30.7	4.0	..	11.5	39.0	33.3	-9.7	167
5	ブルンジ	1.9	..	8.5	13.5	..	2.5	..	12.0	..	5.4	..	-16.6	..	8.5	50
6	シエラレオネ	-5.1 ^c	-1.9 ^c	56.4	20.6	11.0	9.2	11.6	11.0	27.3	67.3	-19.9	138
7	マラウイ	1.2 ^c	..	21.4	18.0	20.5	7.9	25.0	16.7	31.0	18.8	-27.4	-44.0	1.4	0.6	73
8	チャド	-2.7	20.0	10.9	5.5	8.1	11.0	17.5	1.7	-2.1	..	1.7	2.9	43
9	ウガンダ	-2.2	12.7	9.8	6.8	10.0	10.8	..	75.4	..	-6.7	48
10	マダガスカル	..	-2.5	23.7	18.2	20.5	15.8	-15.5	-18.5	161
11	ネパール	7.6	..	21.2	21.9	33.7	4.0	..	14.0	..	12.1	-5.1	-6.1	8.9	6.8	27
12	ベトナム	102.6	135
13	バングラデシュ	11.2 ^c	..	14.2	18.4	35.0	8.2	6.4	11.3	14.4	6.6	-11.1	-1.4	1.5	7.9	32
14	ハイチ	-3.3	..	15.3	24.0	43.0	10.0	13.2	-9.4	-6.8	0.6	..	25
15	ニジェール	5.1	..	1.0	13.3	14.6	6.2	7.8	14.5	16.8	0.2	-17.3	-7.1	1.6	3.9	58
16	ギニアビサウ	62.9	..	14.1	..	28.7	..	36.3	65.7	-48.9	-15.6	222
17	ケニア	2.6 ^c	-0.4	18.9	29.8	32.2	5.8	..	10.6	..	11.7	-13.7	-0.5	2.1	2.5	80
18	マリ	-1.4	..	5.3	17.9	20.0	6.2	7.8	14.5	16.8	3.4	-14.5	-10.6	0.6	3.4	84
19	ナイジェリア	23.3	23.8	..	5.3	13.1	8.4	20.5	29.6	5.7	-6.4	5.7	1.6	92
20	イエメン共和国	1.0	..
21	ブルキナファソ	2.0	0.5	8.2	13.8	20.0	6.2	7.8	14.5	16.8	1.6	-15.5	-17.5	1.5	5.0	31
22	モンゴル	..	3.7	23.9	..	92.3	..	233.6	46.0	-24.9	-8.2	..	2.4	38
23	インド	0.0	-1.8	16.9	34.7	45.2	16.5	16.3	9.7	-1.7	-0.9	8.0	6.7	24
24	ラオス人民民主共和国	38.4	..	13.2	7.2	12.0	4.8	24.0	24.2	..	-8.5	..	2.0	40
25	トーゴ	1.9	..	-1.2	29.0	25.3	6.2	7.8	14.5	17.5	3.3	-16.4	-3.1	1.4	3.5	98
26	ガンビア共和国	7.1	7.5	15.2	21.1	23.8	5.0	12.6	15.0	25.0	10.1	-51.4	-5.1	59
27	ニカラグラ	-1.6	-0.9	..	24.5	23.2	..	11.7	..	20.1	1,311.2	-26.0	-67.7	0.9	1.2	707
28	ザンビア	-8.7	-2.9	73.3	28.4	10.8	7.0	48.5	9.5	113.3	92.0	-14.5	..	1.3	..	157
29	タジキスタン	104.3	25
30	ベナン	9.5	17.1	25.0	6.2	7.8	14.5	16.8	2.9	-7.9	..	0.4	6.1	56
31	中央アフリカ共和国	-2.0	..	4.2	18.9	18.6	5.5	8.1	10.5	17.5	2.6	-18.0	..	2.2	9.2	52
32	アルバニア	19.8	..	23.7	32.7	..	-12.9	6.7	..	45
33	ガーナ	-2.9 ^c	-0.9 ^c	38.4	16.2	15.8	11.5	23.1	19.0	..	28.6	-1.4	-9.0	3.1	3.9	63
34	パキスタン	1.8	-2.1	15.3	38.7	42.3	8.8	-4.9	-3.9	3.1	3.5	42
35	モーリタニア	8.7	20.5	21.7	5.5	5.0	12.0	10.0	7.2	-37.6	-14.4	3.6	0.9	162
36	アゼルバイジャン	122.8	3
37	ジンバブエ	-9.1	..	20.7	35.2	25.8	3.5	26.8	17.5	34.9	19.7	-4.8	-5.7	2.7	3.2	69
38	ギニア	..	3.1	9.4	..	18.0	..	22.0	18.6	60
39	中国	23.7	33.2	85.5	5.4	11.0	5.0	11.0	8.4	-1.6	1.4	4.9	5.9	16
40	ホンジュラス	18.2	21.1	25.3	10.6	11.6	16.5	24.7	13.0	-13.4	-9.7	1.5	1.2	97
41	セネガル	1.8	..	3.1	26.6	18.6	6.2	7.8	14.5	16.8	2.9	-18.1	-9.4	0.2	1.3	65
42	コートジボワール	4.0	..	0.2	26.7	24.6	6.2	7.8	14.5	16.8	0.2	-18.7	-13.3	0.1	0.7	282
43	コンゴ	1.1	14.8	16.2	6.5	8.1	11.0	17.5	-0.3	-15.2	..	0.9	0.5	382
44	キルギス共和国	100.9	13
45	スリランカ	-4.6	-3.0	16.5	28.5	30.5	14.5	15.3	19.0	13.0	11.0	-18.7	-8.1	1.5	4.4	41
46	アルメニア	138.6	8
47	カメルーン	5.7	0.2	-3.3	18.5	19.1	7.5	8.1	13.0	17.5	1.3	-5.8	-3.8	1.1	0.1	86
48	エジプト・アラブ共和国	9.6	6.5	19.9	52.2	97.2	8.3	11.8	13.3	16.5	16.4	-2.0	-1.3	3.1	10.7	52
49	レソト	0.7	..	14.1	..	31.4	9.6	8.4	11.0	14.3	14.0	-17.8	-26.6	26
50	グルジア ^a	228.3	56
51	ミャンマー	3.9	0.8	16.3	23.9	..	1.5	9.0	8.0	..	26.5	-5.3	-0.5	5.6	3.5	7
中所得経済																
低位中所得																
52	ボリビア	..	-2.7	46.7	16.2	45.1	18.0	18.4	28.0	55.6	20.0	-1.8	-7.3	6.0	5.8	66
53	マケドニア, 旧ユーゴ	1.2	53
54	モルドバ	7.2	-4.9	..	2.6	12
55	インドネシア	10.0	8.9	23.5	13.2	..	6.0	20.4	..	20.2	8.9	3.3	-1.6	4.1	3.2	50
56	フィリピン	4.1 ^c	1.9 ^c	20.3	20.7	41.2	12.3	10.5	14.0	15.1	10.0	-6.2	-4.5	4.6	3.1	53
57	ウズベキスタン	109.1	..	0.0	5
58	モロッコ	0.5	5.7	13.8	38.5	58.4	4.9	..	7.0	10.0	5.0	-8.6	-2.5	1.7	5.6	64
59	カザフスタン	150.2	..	-4.0	14
60	グアテマラ	2.1	0.8	23.3	20.5	23.4	9.0	9.7	11.0	22.9	19.5	-2.5	-6.0	4.2	3.0	19
61	パプアニューギニア	-6.4 ^c	-4.6 ^c	8.5	32.9	30.2	6.9	5.1	11.1	9.2	3.9	-22.6	8.5	3.6	0.6	46
62	ブルガリア	..	-4.7	54.5	..	64.1	42.2	5.1	1.9	00
63	ルーマニア	15.9	2.2	44.7	33.4	15.2	62.0	..	-1.0	2.0	4.9	17
64	エクアドル	1.0 ^c	3.6 ^c	41.0	20.2	33.6	9.0	44.0	47.5	-5.6	-6.2	4.2	4.4	85
65	ドミニカ共和国	3.0	8.4	33.8	17.8	23.5	28.9	-11.0	-2.5	1.5	0.9	37
66	リトアニア	..	0.2	27.4	..	62.3	102.3	2.9	7
67	エルサルバドル	-0.4 ^c	0.8 ^c	21.2	28.0	36.4	..	13.6	..	19.0	15.5	0.1	-3.7	3.6	3.4	20
68	ヨルダン	..	3.5 ^c	10.9	..	104.5	..	3.2	..	9.0	9.2	..	-12.5	6.3	5.0	87
69	ジャマイカ	32.3	32.8	40.0	9.5	36.4	15.6	49.5	27.6	-5.6	-0.4	0.8	1.5	94
70	パラグアイ	3.2	3.0	37.8	19.8	24.7	..	23.1	..	32.5	26.2	6.7	3.1 ^c	22
71	アルジェリア	14.6	53.3	46.4	22.0	0.8	-4.5	5.8	4.5	61
72	コロンビア	1.6	2.9	31.9	17.1	19.8	..	29.4	..	40.5	25.6	5.8	28

注: データの比較可能性及び対象範囲については, テクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

		中央政府の 経常赤字、黒字 ^a (対GNP比, %)		広義の通貨		銀行の名目金利 (年平均, %)				年平均イン フレ率(%) (GDPデフ レーター)	公的移転前の 経常収支 (対GNP比, %)		国際準備 クロス グロス (輸入月数)		対外債務の 現在価値、 ネット (対GNP比, %)	
				年平均 増加率(%)	平均残高 対GDP比(%)	預金金利		貸出金利								
		1980	1994	1985-94	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1984-94	1980	1994	1980	1994	1994
73	チュニジア	9.4	3.5	10.2	37.6	44.3	2.5	..	7.2	..	6.3	-5.0	-2.7	2.1	2.3	52
74	ウクライナ	208.6	..	250.3	297.0	6
75	ナミビア	..	0.7	33.0	..	9.2	..	17.1	10.6	..	-0.6	..	1.3	..
76	ペルー	2.1 ^c	2.2 ^c	469.4	16.5	15.3	..	22.3	..	53.6	492.2	-1.2	-6.0	6.6	9.7	41
77	ベラルーシ	..	-0.5	136.7	5
78	スロバキア共和国	69.3	..	9.3	..	14.6	9.8	..	5.8	..	3.1	30
79	ラトビア	..	-0.9	30.4	..	31.7	..	55.9	69.8	5.3	6
80	コスタリカ	-3.7	-2.3	24.8	38.8	36.5	18.3	17.7	25.0	33.0	18.2	-14.8	-6.5	1.2	2.7	42
81	ポーランド	..	-1.0	94.8	57.0	31.7	..	30.6	8.0	32.8	97.8	-6.9	-3.1	0.3	2.8	37
82	タイ	-0.1	6.6	20.1	34.5	74.2	12.0	8.5	18.0	14.4	5.0	-7.0	-5.9	3.3	5.3	42
83	トルコ	3.2	-2.1	70.2	17.2	21.9	8.0	87.8	65.8	-6.2	1.7	4.3	3.4	44
84	クロアチア	..	4.6	18.3	..	6.5	..	22.9	0.0	..	2.5	15
85	パナマ	0.3	6.0	10.5	32.8	64.8	..	6.1	..	10.2	1.6	-9.7	-2.6	104
86	ロシア連邦	..	-5.7	13.7	124.3	1.5	23
87	ベネズエラ	7.4	2.7	35.0	28.7	24.0	..	39.0	..	46.6	36.4	6.7	..	9.3	9.3	59
88	ボツワナ	11.6 ^c	23.3 ^c	20.6	28.2	26.4	5.0	10.4	8.5	13.9	11.7	-22.5	4.4	13
89	エストニア	23.8	..	11.5	..	23.1	77.3	..	-1.7	..	3.8	4
90	イラン・イスラム共和国	-6.1	8.6	23.6	54.4	37.2	23.4	-2.8	..	9.2	..	33
91	トルクメニスタン	58.6	..	18.0	1
上位中所得																..
92	ブラジル	916.8	9.6	..	115.0	5,175.0	900.3	-5.6	-0.2	2.3	8.5	26
93	南アフリカ	4.6	-7.7	21.7	30.8	50.4	5.5	11.1	9.5	15.6	14.3	4.9	-0.2	3.7	1.3	..
94	モリシャス	-1.9	4.1	21.0	40.0	70.1	9.2	11.0	12.2	18.9	8.8	-11.1	-6.8	1.9	3.9	35
95	チェコ共和国	..	3.4	74.1	..	7.1	..	13.1	11.8	..	-0.0	..	4.2	28
96	マレーシア	7.4	8.9	14.8	46.1	83.9	6.2	..	7.8	7.6	3.1	1.0	-6.6	4.7	4.5	33
97	チリ	6.9	4.9	26.2	21.0	34.9	37.7	15.1	47.1	20.3	18.5	-7.8	-2.4	5.9	10.3	41
98	トリニダード・トバゴ	25.4	..	3.8	27.1	39.3	6.6	6.9	10.0	16.0	6.5	5.9	5.6	11.3	2.3	47
99	ハンガリー	4.9	..	18.2	..	43.4	3.0	20.3	..	27.4	19.4	-2.2	-9.4	..	5.1	66
100	ガボン	15.3	13.0	7.5	8.1	12.5	17.5	3.3	8.8	..	0.7	0.9	110
101	メキシコ	3.9	..	49.3	25.2	30.2	20.6	13.3	28.1	..	40.0	-5.4	-8.1	1.5	1.0	32
102	ウルグアイ	2.2	-0.3	75.5	31.2	34.0	50.3	37.0	66.6	95.1	73.8	-7.7	-2.8	..	5.0	31
103	オマーン	8.9	-6.0	5.6	13.8	30.4	..	4.3	..	8.6	0.1	15.4	-10.4	3.2	2.2	28
104	スロベニア	29.2	..	27.9	..	39.4	3.9	..	2.2	15
105	サウジアラビア	5.3	13.8	52.4	2.8	30.2	-10.9	5.0	2.1	..
106	ギリシャ	-0.4	-14.3	15.1	50.5	53.2	14.5	18.9	21.2	27.4	15.5	-5.5	-6.3	3.7	8.2	..
107	アルゼンチン	311.1	19.0	16.1	79.6	8.1	..	10.1	317.2	-6.3	-3.6	7.0	6.1	25
108	大韓民国	2.9	4.9	18.8	29.0	40.6	19.5	8.5	18.0	8.5	6.8	-9.5	-1.1	1.3	2.6	14
低・中所得																30 w
サハラ以南のアフリカ																50 w
東アジア・大洋州																28 w
南アジア																26 w
ヨーロッパ・中央アジア																25 w
中東、北アフリカ																32 w
ラテン・アメリカ、カリブ海地域																39 w
高所得経済																..
109	ポルトガル	-2.8	-2.1	16.5	69.9	77.1	19.0	8.4	18.8	15.0	12.0	-3.8	-1.9	..	8.8	..
110	ニュージーランド	-1.7	1.5	21.0	..	75.7	11.0	6.4	12.6	9.7	4.6	-4.2	-3.1	0.6	2.4	..
111	スペイン	0.4	-1.4	11.8	75.4	79.2	13.1	6.7	16.9	8.9	6.5	-2.4	-1.5	6.0	4.7	..
112	アイルランド	-5.9	-2.1	11.3	43.5	49.6	12.0	0.3	16.0	6.1	2.0	-14.2	2.3	2.8	1.9	..
113	↑イスラエル	-17.4	-1.6	22.0	19.9	38.4	..	12.2	176.9	17.4	18.0	-11.3	-8.4	3.6	2.4	..
114	オーストラリア	0.6	-2.6	12.6	36.5	58.2	8.6	..	10.6	12.0	4.1	-2.2	-3.7	2.5	2.5	..
115	英国	-1.2	-4.9	16.3	29.8	..	14.1	3.4	16.2	5.5	5.4	1.5	0.4	2.0	1.5	..
116	フィンランド	2.0	-11.0	7.2	39.8	58.5	9.0	3.3	9.8	7.9	4.2	-3.1	1.0	1.6	3.9	..
117	イタリア	-6.3	-8.5	7.9	70.9	..	12.7	4.8	19.0	11.2	6.2	-2.2	2.5	6.4	2.7	..
118	↑クウェート	60.3	..	2.9	33.1	80.2	9.2	7.1	9.2	7.9	..	48.0	15.4	6.2	4.4	..
119	カナダ	-2.4	..	9.2	45.1	58.3	12.9	5.6	14.3	6.9	3.1	-0.7	-3.3	2.3	0.8	..
120	↑香港	60.7	9.0	-4.4
121	オランダ	1.2	-2.2	5.8	67.1	84.2	6.0	3.0	13.5	8.3	1.6	-0.5	3.8	4.6	3.1	..
122	↑シンガポール	10.1	13.7	14.9	57.7	83.6	9.4	3.0	11.7	5.9	3.9	-10.2	3.5
123	ベルギー	-3.0	-3.9	5.5	45.0	..	7.7	4.9	18.0	9.4	3.2	-2.9	7.0	3.6	1.2	..
124	フランス	2.2	-4.2	3.2	71.7	61.4	7.3	4.6	12.5	7.9	2.9	-0.2	1.8	5.3	1.7	..
125	スウェーデン	-2.6	-11.7	..	54.0	47.5	11.2	4.9	15.2	10.6	5.8	-2.8	1.2	2.0	3.8	..
126	オーストリア	0.6	-1.6	7.2	72.6	89.3	5.0	2.3	3.2	-5.5	-0.8	6.4	3.4	..
127	ドイツ	..	-0.3	8.3	..	62.5	7.9	4.5	12.0	11.5	0.3	5.5	2.5	..
128	米国	-0.4	-2.2	4.4	58.7	60.5	13.1 ^d	4.6 ^d	15.3	7.1	3.3	0.3	-2.1	6.2	2.0	..
129	ノルウェー	4.5	-1.4	6.3	51.6	63.6	5.0	5.2	12.6	8.4	3.0	2.2	4.2	3.0	5.1	..
130	デンマーク	-1.2	-4.7	4.7	42.6	61.5	10.8	3.8	17.2	8.3	2.9	-4.5	4.1	1.9	2.0	..
131	日本	-3.2	..	6.4	83.4	112.1	5.5	1.7	8.3	4.1	1.3	-0.4	3.0	2.9	3.5	..
132	スイス	0.7	..	4.7	..	120.7	8.8	3.6	5.6	5.5	3.7	0.2	6.9	..	7.7	..
133	↑アラブ首長国連邦	-10.5 ^c	-8.9 ^c	4.3	19.0	..	9.5	..	12.1
世界																..

a. 経常収支には贈与を含まない。b. エリトリアを含む。c. データは予算勘定のみ。d. 預金金利証書。

表 3. 対外経済指標

	交易条件 (1987=100)		輸出 集中度指数		ネット資金 フロー総額 (GNP比, %)		ネット民間 資本フロー (100万ドル)		政府開発援助 (GNP比, %)	
	1985	1994	1984	1992	1980	1994	1980	1994	1980	1994
低所得経済	90 m	..							2.1 w	2.7 w
中国, インドを除く	89 m	..							4.3 w	7.0 w
1 ルワンダ	136	75	0.811	0.505	9.3	106.1	14	1	13.3	123.4
2 モザンビーク	113	124	0.274	..	3.8	73.8	0	32	8.4	100.1
3 エチオピア	119 ^a	74	0.622 ^a	0.557	8.2	18.2	26	-12	4.7	22.9
4 タンザニア	126	83	0.359	0.248	16.4	22.7	100	12	12.4	30.3
5 ブルンジ	133	52	0.776	..	8.1	28.1	-3	-1	12.8	32.2
6 シエラレオネ	109	89	0.391	0.586	5.5	21.5	-7	38	8.5	21.4
7 マラウイ	99	87	0.530	0.704	15.7	24.3	30	-1	12.6	37.0
8 チャド	99	103	0.617	..	3.4	19.4	0	7	4.9	24.1
9 ウガンダ	149	58	0.932	0.561	9.7	12.9	54	-11	9.0	18.3
10 マダガスカル	124	82	0.466	0.285	8.7	12.2	131	2	5.8	16.0
11 ネパール	98	85	0.237	0.519	6.5	8.0	0	-3	8.3	10.8
12 ベトナム	0.308	..	6.5	0	272	..	5.2
13 バングラデシュ	126	94	0.326	0.246	13.5	5.9	11	47	9.9	6.9
14 ハイチ	89	52	0.201	0.266	5.2	37.2	20	2	7.3	37.8
15 ニジェール	91	101	0.738	..	12.9	19.2	199	-22	6.8	25.5
16 ギニアビサウ	91	92	0.557	..	98.4	29.3	18	1	56.6	74.2
17 ケニア	124	80	0.340	0.305	8.8	1.6	301	-272	5.6	10.2
18 マリ	100	103	0.578	..	12.1	16.5	10	44	16.6	22.0
19 ナイジェリア	167	86	0.943	0.934	0.9	5.7	694	1,885	0.0	0.6
20 イエメン共和国	131	84	0.663	97	12
21 ブルキナファソ	103	103	0.541	0.623	8.4	15.9	4	1	12.5	22.3
22 モンゴル	0.0	14.4	0	-12	0.0	22.5
23 インド	92	100	0.183	0.140	1.4	2.4	868	5,497	1.3	0.8
24 ラオス人民民主共和国	0.345	13.0	0	60	..	13.4
25 トーゴ	139	90	0.461	0.491	12.7	11.3	83	0	8.3	12.2
26 ガンビア共和国	137	111	0.520	..	35.0	13.9	21	6	24.4	20.9
27 ニカラグラ	111	95	0.454	0.289	13.8	27.4	-26	36	10.9	41.6
28 ザンビア	89	85	0.844	0.787	14.6	14.8	175	-4	8.9	22.3
29 タジキスタン	11.5	0	10	..	3.2
30 ベナン	111	110	0.428	..	7.2	12.9	4	5	6.4	15.7
31 中央アフリカ共和国	109	91	0.452	..	10.7	16.0	4	4	13.9	19.9
32 アルバニア	9.1	0	45	..	7.8
33 ガーナ	93	64	0.544	0.465	4.1	24.2	-26	838	4.3	11.1
34 パキスタン	112	101	0.207	0.228	5.4	6.4	230	1,657	5.1	2.5
35 モーリタニア	110	106	0.622	0.605	29.4	20.5	27	2	26.2	25.9
36 アゼルバイジャン	3.7	0	0	..	4.0
37 ジンバブエ	100	84	0.295	0.329	4.2	6.7	22	-70	3.1	10.1
38 ギニア	120	91	0.952	9.6	80	21	..	10.8
39 中国	109	105	..	0.076	1.0	9.6	1,731	46,555	0.0	0.6
40 ホンジュラス	118	73	0.401	0.457	11.7	14.7	136	66	4.2	9.8
41 セネガル	107	107	0.311	0.258	9.0	13.8	18	-9	9.0	17.4
42 コートジボワール	109	81	0.318	0.368	11.7	28.0	936	30	2.2	26.2
43 コンゴ	150	93	0.796	0.636	35.5	9.1	440	-130	6.0	31.2
44 キルギス共和国	5.9	0	10	..	5.8
45 スリランカ	106	88	0.456	0.232	10.6	5.7	129	213	9.8	4.6
46 アルメニア	7.0	0	0	..	6.9
47 カメルーン	113	79	0.479	..	9.6	9.5	409	59	3.9	10.7
48 エジプト・アラブ共和国	147	95	0.475	0.361	14.2	6.2	1,131	1,006	6.5	6.4
49 レソト	10.5	7.3	7	14	14.9	8.3
50 グルジア	9.0	0	10	..	8.4
51 ミャンマー	128	107	..	0.282	4.7	0.2	29	34	5.4	0.2
中所得経済	90 m	..							0.6 w	0.5 w
低位中所得	88 m	..							1.3 w	1.1 w
52 ボリビア	130	69	0.540	0.318	14.1	9.0	203	-5	5.9	10.3
53 マケドニア, 旧ユーゴ	-2.4	0	-15
54 モルドバ	5.1	0	23	..	1.4
55 インドネシア	145	79	0.499	0.194	2.5	5.4	987	7,408	1.3	1.0
56 フィリピン	99	114	0.298	0.293	3.9	6.9	840	4,107	0.9	1.6
57 ウズベキスタン	0.2	0	52	..	0.1
58 モロッコ	99	107	0.284	0.160	7.4	3.9	550	877	4.9	2.1
59 カザフスタン	4.4	0	394	..	0.3
60 グアテマラ	114	93	0.310	0.219	2.8	1.9	91	84	0.9	1.7
61 パプアニューギニア	94	90	0.495	0.465	16.8	-0.5	105	-231	13.1	6.5
62 ブルガリア	1.7	0.1	0	-376	0.0	1.6
63 ルーマニア	66	111	4.3	1,360	787	..	0.5
64 エクアドル	143	82	0.616	0.467	7.4	5.3	594	705	0.4	1.4
65 ドミニカ共和国	115	144	0.430	0.383	7.1	1.0	132	113	1.9	0.7
66 リトアニア	1.8	0	13	..	1.4
67 エルサルバドル	122	89	0.557	0.238	3.2	1.9	-17	-40	2.8	3.9
68 ヨルダン	127	118	0.335	0.331	..	4.4	28	-159	..	6.4
69 ジャマイカ	89	105	0.462	0.406	12.3	1.9	9	123	5.1	2.9
70 パラグアイ	110	101	0.468	0.362	3.6	2.3	120	135	0.7	1.3
71 アルジェリア	173	83	0.534	0.546	3.1	3.4	896	424	0.4	1.0
72 コロンビア	124	71	0.505	0.238	2.9	2.3	688	1,860	0.3	0.2

注: データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

		交易条件 (1987=100)		輸出 集中指数		ネット資金 フロー総額 (GNP比, %)		ネット民間 資本フロー (100万ドル)		政府開発援助 (GNP比, %)	
		1985	1994	1984	1992	1980	1994	1980	1994	1980	1994
73	チュニジア	123	93	0.414	0.209	7.2	2.8	336	80	2.7	0.7
74	ウクライナ	0.9	0	424	..	0.4
75	ナミビア	0.0	5.9
76	ペルー	111	86	0.247	0.260	1.8	7.7	-67	3,214	1.0	0.9
77	ペラルーシ	1.6	0	105	..	0.6
78	スロバキア共和国	0.0	6.6	0	577	0.0	0.6
79	ラトビア	5.2	0	222	..	0.9
80	コスタリカ	111	92	0.352	0.303	9.2	0.3	248	29	1.4	0.9
81	ポーランド	95	109	5.5	3.8	10	1,244	0.0	2.0
82	タイ	103	105	0.182	0.090	6.5	3.3	1,465	4,138	1.3	0.4
83	トルコ	82	109	0.159	0.119	3.7	1.0	660	1,530	1.7	0.1
84	クロアチア	0.108	..	0.3	0	96
85	パナマ	104	86	0.343	0.422	4.1	8.4	65	633	1.3	0.6
86	ロシア連邦	0.8	0	658	..	0.5
87	ベネズエラ	166	82	0.652	0.555	2.6	0.9	1,825	70	0.0	0.1
88	ボツワナ	97	152	20.3	-0.5	114	-50	11.8	2.2
89	エストニア	5.5	0	211	..	0.9
90	イラン・イスラム共和国	176	90	0.965	0.880	-0.3	-2.1	-178	-1,579	0.0	0.2
91	トルクメニスタン	1.0	0	13	..	0.1
上位中所得		93 m	0.1 w	0.2 w
92	ブラジル	101	101	0.126	0.089	2.8	1.8	5,655	11,871	0.0	0.1
93	南アフリカ	101	102	0.457	0.378
94	モーリシャス	77	121	0.656	0.332	8.3	3.5	49	124	2.9	0.4
95	チェコ共和国	0.0	7.8	0	2,642	0.0	0.4
96	マレーシア	114	92	0.276	0.156	8.7	10.2	1,913	6,661	0.6	0.1
97	チリ	91	94	0.324	0.308	8.7	8.2	2,447	4,300	0.0	0.3
98	トリニダード・トバゴ	138	86	0.546	0.422	6.3	8.9	258	343	0.1	0.5
99	ハンガリー	103	99	3.3	7.3	596	2,717	0.0	0.5
100	ガボン	154	90	0.790	0.743	-1.9	2.5	-93	-128	1.4	5.6
101	メキシコ	145	92	0.534	0.153	4.8	4.6	8,182	17,394	0.0	0.1
102	ウルグアイ	91	112	0.239	0.176	5.3	3.3	479	378	0.1	0.6
103	オマーン	182	77	0.435	0.824	3.3	4.5	34	395	3.1	0.9
104	スロベニア	0.083	..	2.4	0	368
105	サウジアラビア	175	92	0.887	0.776	0.0	0.0
106	ギリシャ	96	99	0.127	0.118	0.1	0.1
107	アルゼンチン	123	120	0.194	0.153	4.6	3.2	3,476	8,214	0.0	0.1
108	大韓民国	94	102	0.193	0.109	4.0	2.1	1,782	8,132	0.2	0.0
低・中所得		90 m	1.1 w	1.1 w
サハラ以南のアフリカ		92 m	3.4 w	12.4 w
東アジア・大洋州		87 m	0.7 w	0.8 w
南アジア		91 m	2.4 w	1.4 w
ヨーロッパ・中央アジア		97 m	1.0 w	0.3 w
中東、北アフリカ		83 m	1.1 w	1.6 w
ラテン・アメリカ、カリブ海地域		84 m	0.3 w	0.3 w
高所得経済		100 m
109	ポルトガル	87	104	0.144	0.106
110	ニュージーランド	90	108	0.212	0.174
111	スペイン	82	112	0.120	0.142
112	アイヌランド	96	92	0.161	0.125
113	↑ イスラエル	99	113	0.208	0.256	4.1	1.9
114	オーストラリア	110	98	0.180	0.196
115	英国	104	105	0.152	0.063
116	フィンランド	88	94	0.210	0.230
117	イタリア	84	104	0.100	0.056
118	↑ クウェート	165	88	0.570	0.742	0.0	0.0
119	カナダ	99	97	0.225	0.125
120	↑ 香港	118	87	0.310	0.152	0.0	0.0
121	オランダ	101	101	0.137	0.061
122	↑ シンガポール	108	91	0.238	0.183	0.1	0.0
123	ベルギー ^b	93	101	0.115	0.106
124	フランス	89	106	0.085	0.064
125	スウェーデン	92	105	0.151	0.110
126	オーストリア	92	93	0.078	0.061
127	ドイツ ^c	84	97	0.136	0.084
128	米国	101	101	0.110	0.080
129	ノルウェー	141	97	0.345	0.366
130	デンマーク	91	102	0.087	0.077
131	日本	73	128	0.209	0.140
132	スイス	85	64	0.119	0.102
133	↑ アラブ首長国連邦	181	93	0.801	0.691	0.0	0.0
世界		93 m

a. エリトリアを含む。b. ルクセンブルクを含む。c. 1990年以前のデータは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表 4. 人口及び労働力

	人口										労働力							
	合計		年平均		15—64歳		合計 ^a		年平均		女子(%)		農業(%)		工業(%)			
	(100万)		増加率(%)		(100万)		(100万)		増加率(%)									
	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994	1980	1990	1980	1990		
低所得経済	2,412 t	3,182 t	2.1 w	1.8 w	1,357 t	1,925 t	1,165 t	1,575 t	2.3 w	1.9 w	41 w	42 w	73 w	69 w	13 w	15 w		
中国、インドを除く	743 t	1,078 t	2.7 w	2.5 w	374 t	575 t	327 t	474 t	2.7 w	2.6 w	42 w	43 w	72 w	66 w	10 w	12 w		
1	ルワンダ	5	8	3.0	2.6	3	4	3	4	3.2	2.9	49	49	93	92	3	3	
2	モザンビーク	12	15	1.6	2.2	6	9	7	8	1.2	2.7	49	50	84	83	7	8	
3	エチオピア	38	55	3.1	1.7	19	27	16	23	2.5	2.8	41	40	89	86	2	2	
4	タンザニア	19	29	3.2	3.0	9	15	10	15	3.3	2.8	50	49	86	84	1	5	
5	ブルンジ	4	6	2.9	3.0	2	3	2	3	2.7	2.9	50	49	93	92	2	3	
6	シエラレオネ	3	4	2.1	2.4	2	2	1	2	1.8	2.3	36	36	70	68	14	15	
7	マラウイ	6	10	3.3	2.8	3	5	3	5	3.9	2.4	51	54	87	87	1	5	
8	チャド	4	6	2.4	2.5	2	3	2	3	1.9	2.7	43	44	88	83	1	4	
9	ウガンダ	13	19	2.4	3.2	7	9	7	10	2.9	2.9	49	52	87	85	1	5	
10	マダガスカル	9	13	2.9	2.9	5	7	4	7	2.9	3.2	47	49	82	78	1	7	
11	ネパール	15	21	2.6	2.5	8	11	7	10	2.4	2.5	39	40	94	94	1	0	
12	ベトナム	54	72	2.1	2.1	28	41	26	37	2.8	2.1	48	50	73	71	14	14	
13	バングラデシュ	87	118	2.4	1.7	44	62	42	59	2.4	2.7	43	42	73	65	1	16	
14	ハイチ	5	7	1.9	1.9	3	4	3	3	1.3	1.9	45	43	71	68	8	9	
15	ニジェール	6	9	3.3	3.2	3	4	3	4	3.0	3.0	45	45	91	90	1	4	
16	ギニアビサウ	1	1	1.8	2.0	0	1	0	1	1.5	1.9	39	41	87	85	2	2	
17	ケニア	17	26	3.4	2.7	8	13	8	13	3.7	3.4	46	48	82	80	6	7	
18	マリ	7	10	2.5	3.0	3	5	4	5	2.7	2.8	49	51	89	86	2	2	
19	ナイジェリア	71	108	3.0	2.9	36	56	30	43	2.5	2.8	37	36	54	43	8	7	
20	イエメン共和国	9	15	3.3	5.5	..	7	2	4	3.6	4.8	31	26	73	61	13	17	
21	ブルキナファソ	7	10	2.6	2.9	4	5	4	5	2.0	2.0	48	46	92	92	3	2	
22	モンゴル	2	2	2.8	1.9	1	1	1	1	2.9	2.8	46	46	40	32	21	22	
23	インド	687	914	2.1	1.8	396	550	300	394	1.9	2.1	34	32	70	64	13	16	
24	ラオス人民民主共和国	3	5	2.7	3.1	2	2	2	2	2.3	2.6	45	47	80	78	6	6	
25	トーゴ	3	4	3.0	3.2	1	2	1	2	2.6	3.0	39	40	69	66	10	10	
26	ガンビア共和国	1	1	3.6	3.9	0	1	0	1	3.4	3.4	45	44	84	82	7	8	
27	ニカラグア	3	4	2.7	3.1	1	2	1	2	2.7	4.5	28	36	39	28	24	26	
28	ザンビア	6	9	3.5	3.0	3	5	2	4	3.5	3.0	45	44	76	75	8	8	
29	タジキスタン	4	6	2.9	2.0	..	3	2	2	2.0	3.3	47	44	45	41	23	23	
30	ベナン	3	5	3.1	2.9	2	3	2	2	2.5	2.7	47	47	67	63	7	8	
31	中央アフリカ共和国	2	3	2.4	2.5	1	2	1	2	1.7	2.1	48	47	85	80	3	3	
32	アルバニア	3	3	2.1	-0.6	2	2	1	2	2.6	1.4	39	43	57	55	23	23	
33	ガーナ	11	17	3.3	2.8	6	9	5	8	3.2	3.0	51	51	62	59	13	13	
34	パキスタン	83	126	3.1	2.9	45	67	30	49	3.4	3.3	23	28	60	52	15	19	
35	モーリタニア	2	2	2.6	2.5	1	1	1	1	2.0	2.7	45	44	72	55	7	10	
36	アゼルバイジャン	6	7	1.5	1.0	..	5	3	3	1.0	1.8	47	44	35	31	28	29	
37	ジンバブエ	7	11	3.3	2.5	4	6	3	5	3.6	2.4	45	45	72	68	12	8	
38	ギニア	4	6	2.5	2.8	2	3	2	3	2.1	2.7	47	48	91	87	1	2	
39	中国	981	1,191	1.5	1.2	587	800	548	715	2.2	1.1	44	46	74	72	14	15	
40	ホンジュラス	4	6	3.3	3.0	2	3	1	2	3.4	3.7	25	28	57	41	15	20	
41	セネガル	6	8	2.9	2.7	3	4	3	4	2.5	2.6	42	42	81	77	6	8	
42	コートジボワール	8	14	3.8	3.6	4	7	3	5	3.1	2.9	32	33	65	60	8	10	
43	コンゴ	2	3	3.1	3.1	1	1	1	1	2.9	2.7	43	42	58	49	13	15	
44	キルギス共和国	4	4	1.9	0.4	..	3	2	2	1.5	2.0	47	48	34	32	29	27	
45	スリランカ	15	18	1.4	1.3	9	11	5	7	2.4	2.0	27	35	52	48	18	21	
46	アルメニア	3	4	1.4	1.4	..	2	1	2	1.1	1.4	48	45	21	18	43	43	
47	カメルーン	9	13	2.8	3.0	5	7	4	5	2.5	2.9	37	37	73	70	8	9	
48	エジプト・アラブ共和国	41	57	2.5	2.0	23	33	15	22	2.5	2.9	28	30	57	40	16	22	
49	レソト	1	2	2.8	2.3	1	1	1	1	2.5	2.9	38	38	41	40	34	28	
50	グルジア	5	5	0.7	-0.2	..	4	3	3	0.4	0.2	49	47	32	26	27	31	
51	ミャンマー	34	46	2.1	2.2	19	27	17	23	2.2	2.1	44	43	76	73	8	10	
中所得経済	1,240 t	1,570 t	1.8 w	1.5 w	545 t	966 t	517 t	685 t	2.1 w	1.9 w	39 w	41 w	38 w	31 w	27 w	27 w		
低位中所得	874 t	1,097 t	1.7 w	1.4 w	340 t	674 t	377 t	486 t	1.8 w	1.8 w	42 w	43 w	41 w	36 w	26 w	27 w		
52	ボリビア	5	7	2.0	2.4	3	4	2	3	2.6	2.6	33	37	53	47	18	18	
53	マケドニア, 旧ユーゴ	2	2	0.7	0.9	..	1	1	1	1.8	1.4	34	41	36	21	33	40	
54	モルドバ	4	4	0.9	-0.1	..	3	2	2	0.1	0.5	50	49	43	33	26	30	
55	インドネシア	148	190	1.8	1.6	84	117	60	89	3.0	2.5	36	40	58	55	12	14	
56	フィリピン	48	67	2.4	2.2	26	38	19	27	2.6	2.6	35	36	52	46	15	15	
57	ウズベキスタン	16	22	2.5	2.2	..	12	6	9	2.2	2.9	48	46	38	34	25	25	
58	モロッコ	19	26	2.3	2.0	10	16	7	10	2.7	2.6	34	35	56	45	20	25	
59	カザフスタン	15	17	1.2	0.1	..	10	7	8	1.1	0.9	48	47	24	22	32	32	
60	グアテマラ	7	10	2.8	2.9	4	5	2	4	2.9	3.5	22	25	54	52	19	17	
61	パプアニューギニア	3	4	2.2	2.2	2	2	2	2	2.1	2.3	42	42	82	79	6	7	
62	ブルガリア	9	8	-0.2	-0.8	6	6	5	4	0.0	-0.5	45	50	20	13	45	48	
63	ルーマニア	22	23	0.4	-0.5	14	15	11	11	-0.2	0.1	46	45	35	24	41	47	
64	エクアドル	8	11	2.5	2.2	4	7	3	4	3.5	3.1	20	26	40	33	20	19	
65	ドミニカ共和国	6	8	2.2	1.7	3	5	2	3	3.1	2.7	25	29	32	25	24	29	
66	リトアニア	3	4	0.9	0.0	..	2	2	2	0.6	-0.1	50	48	28	18	38	41	
67	エルサルバドル	5	6	1.3	2.1	2	3	2	2	2.1	3.3	27	33	43	36	19	21	
68	ヨルダン	2	4	3.7	6.0	1	2	1	1	4.9	5.2	20	25	18	15	24	23	
69	ジャマイカ	2	2	1.2	0.9	1	2	1	1	1.9	1.6	46	45	31	25	16	23	
70	パラグアイ	3	5	3.1	2.8	2	3	1	2	3.1	3.0	26	28	45	39	20	22	
71	アルジェリア	19	27	2.9	2.3	9	16	5	8	3.7	4.2	22	23	36	26	27	31	
72	コロンビア	28	36	1.9	1.9	15	23	9	15	4.0	2.6	25	35	40	27	21	23	

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。

		人口						労働力									
		合計		年平均		15-64歳		合計 ^a		年平均		女子(%)		農業(%)		工業(%)	
		(100万)		増加率(%)		(100万)		(100万)		増加率(%)							
		1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994	1980	1990	1980	1990
73	チュニジア	6	9	2.5	1.9	3	5	2	3	2.6	3.0	29	30	39	28	30	33
74	ウクライナ	50	52	0.4	0.0	..	34	26	26	-0.2	-0.1	50	48	25	20	39	40
75	ナミビア	1	2	2.7	2.8	1	1	0	1	2.3	2.6	40	40	56	49	15	15
76	ペルー	17	23	2.2	1.9	9	14	5	8	3.2	3.0	24	28	40	36	18	18
77	ペルー・シ	10	10	0.6	0.2	..	7	5	5	0.4	-0.1	50	48	26	20	38	40
78	スロバキア共和国	5	5	0.6	0.3	..	4	2	3	0.9	0.9	45	48	14	12	36	32
79	ラトヴィア	3	3	0.5	-1.2	..	2	1	1	0.2	-0.8	51	51	16	16	42	40
80	コスタリカ	2	3	2.8	2.1	1	2	1	1	3.8	2.8	21	29	35	26	23	27
81	ポーランド	36	39	0.7	0.3	23	25	19	19	0.1	0.5	45	46	30	27	38	36
82	タイ	47	58	1.8	1.0	26	39	24	34	2.6	1.5	47	47	71	64	10	14
83	トルコ	44	61	2.3	2.0	25	37	19	28	2.9	2.3	35	35	60	53	16	18
84	クロアチア	5	5	0.4	0.0	..	3	2	2	0.2	-0.1	38	41	25	16	33	34
85	パナマ	2	3	2.1	1.9	1	2	1	1	3.1	2.6	30	33	29	26	19	16
86	ロシア連邦	139	148	0.6	0.0	..	99	76	77	0.2	0.0	49	48	16	14	44	42
87	ベネズエラ	15	21	2.6	2.3	8	13	5	8	3.4	3.1	27	33	15	12	28	27
88	ボツワナ	1	1	3.5	3.1	0	1	0	1	3.4	3.2	50	46	63	46	10	20
89	エストニア	1	1	0.6	-1.2	..	1	1	1	0.4	-0.4	51	51	15	14	43	41
90	イラン・イスラム共和国	39	63	3.5	2.9	20	32	12	20	3.8	3.2	20	24	46	39	24	23
91	トルクメニスタン	3	4	2.5	4.6	..	2	1	2	2.3	2.8	47	41	39	37	24	23
上位中所得		366 t	473 t	1.9 w	1.7 w	206 t	293 t	140 t	199 t	2.7 w	2.2 w	32 w	36	31 w	21 w	28 w	27 w
92	ブラジル	121	159	2.0	1.7	71	99	48	71	3.2	1.9	28	34	37	23	24	23
93	南アフリカ	29	41	2.4	2.2	17	24	11	16	2.7	2.5	35	37	17	14	35	32
94	モリシャス	1	1	0.9	1.3	1	1	0	0	2.3	1.6	26	31	27	17	28	43
95	チェコ共和国	10	10	0.1	-0.1	..	7	5	6	0.1	0.5	47	47	13	11	56	45
96	マレーシア	14	20	2.6	2.4	8	11	5	8	2.8	2.7	34	36	41	27	19	23
97	チリ	11	14	1.7	1.5	7	9	4	5	2.7	2.2	26	31	21	19	25	25
98	トリニダード・トバゴ	1	1	1.3	1.2	1	1	0	1	1.2	2.1	32	36	11	11	39	31
99	ハンガリー	11	10	-0.3	-0.3	7	7	5	5	-0.8	-0.1	43	44	18	15	43	38
100	ガボン	1	1	3.5	3.2	0	1	0	1	2.6	1.9	45	44	65	51	12	16
101	メキシコ	67	89	2.0	2.0	35	53	22	35	3.5	2.9	27	32	36	28	29	24
102	ウルグアイ	3	3	0.6	0.6	2	2	1	1	1.6	1.0	31	40	17	14	28	27
103	オマーン	1	2	4.6	4.5	1	1	0	1	4.1	4.0	7	13	50	44	22	24
104	スロベニア	2	2	0.5	-0.1	..	1	1	1	0.3	0.3	44	45	15	6	43	46
105	サウジアラビア	9	18	5.2	3.2	5	10	3	6	6.5	2.5	8	12	43	19	16	20
106	ギリシャ	10	10	0.5	0.6	6	7	4	4	1.2	0.7	28	36	31	23	29	27
107	アルゼンチン	28	34	1.5	1.2	17	21	11	13	1.3	2.0	28	30	13	12	34	32
108	大韓民国	38	44	1.2	0.9	24	31	16	21	2.3	1.9	39	40	37	18	27	35
低・中所得		3,652 t	4,752 t	2.0 w	1.7 w	1,902 t	2,892 t	1,682 t	2,259 t	2.2 w	1.9 w	41 w	42 w	62 w	58 w	17 w	18 w
サハラ以南のアフリカ		380 t	572 t	3.0 w	2.7 w	197 t	296 t	171 t	251 t	2.8 w	2.7 w	43 w	44 w	72 w	68 w	9 w	9 w
東アジア・大洋州		1,398 t	1,735 t	1.6 w	1.4 w	822 t	1,134 t	719 t	967 t	2.3 w	1.5 w	43 w	45 w	72 w	69 w	14 w	16 w
南アジア		903 t	1,220 t	2.2 w	1.9 w	511 t	715 t	389 t	525 t	2.1 w	2.3 w	35 w	33 w	70 w	64 w	13 w	16 w
ヨーロッパ・中央アジア		437 t	487 t	0.9 w	0.4 w	83 t	315 t	219 t	238 t	0.6 w	0.6 w	47 w	46 w	27 w	23 w	37 w	37 w
中東・北アフリカ		175 t	267 t	3.1 w	2.8 w	87 t	146 t	53 t	85 t	3.2 w	3.6 w	26 w	28 w	49 w	37 w	21 w	24 w
ラテン・アメリカ、カリブ海地域		359 t	471 t	2.0 w	1.8 w	202 t	286 t	130 t	194 t	3.0 w	2.5 w	28 w	33 w	34 w	26 w	25 w	24 w
高所得経済		776 t	850 t	0.6 w	0.7 w	497 t	569 t	352 t	408 t	1.1 w	0.9 w	39 w	43 w	7 w	5 w	35 w	31 w
109	ポルトガル	10	10	0.1	0.0	6	7	5	5	0.4	0.4	39	43	26	18	36	34
110	ニュージーランド	3	3	0.8	0.9	2	2	1	2	2.0	1.5	34	44	11	10	33	25
111	スペイン	37	39	0.4	0.2	24	27	14	17	1.3	1.0	28	36	18	12	37	33
112	アイルランド	3	4	0.3	0.5	2	2	1	1	0.4	1.5	28	33	19	14	34	29
113	↑ イスラエル	4	5	1.8	3.7	2	3	1	2	2.3	3.6	34	38	6	4	32	29
114	オーストラリア	15	18	1.5	1.1	9	12	7	9	2.3	1.6	36	42	6	6	32	26
115	英国	56	58	0.2	0.4	36	38	27	29	0.6	0.3	39	43	3	2	38	29
116	フィンランド	5	5	0.4	0.5	3	3	2	3	0.6	0.2	46	47	12	8	35	31
117	イタリア	56	57	0.1	0.2	36	39	23	25	0.8	0.4	33	37	13	9	38	31
118	↑ クウェート	1	2	4.4	-6.8	1	1	0	1	5.9	-2.3	13	33	2	1	32	25
119	カナダ	25	29	1.2	1.3	17	20	12	15	1.9	1.1	40	44	7	3	33	25
120	↑ 香港	5	6	1.2	1.5	3	4	2	3	1.6	0.8	34	36	1	1	50	37
121	オランダ	14	15	0.6	0.7	9	11	6	7	2.0	0.7	31	39	6	5	31	26
122	↑ シンガポール	2	3	1.7	2.0	2	2	1	1	1.7	1.0	37	37	2	0	42	36
123	ベルギー	10	10	0.1	0.4	6	7	4	4	0.2	0.5	34	40	3	3	35	28
124	フランス	54	58	0.5	0.5	34	38	24	26	0.3	0.8	40	44	8	5	35	29
125	スウェーデン	8	9	0.3	0.6	5	6	4	5	1.0	0.3	44	47
126	オーストリア	8	8	0.2	1.0	5	5	3	4	0.5	0.5	40	40	10	8	41	38
127	ドイツ	78	82	0.1	0.6	52	56	37	40	0.6	0.2	40	41	7	4	45	38
128	米国	228	261	0.9	1.0	151	171	110	131	1.3	1.1	42	45	3	3	31	28
129	ノルウェー	4	4	0.4	0.6	3	3	2	2	0.9	0.7	40	45	8	6	29	25
130	デンマーク	5	5	0.0	0.3	3	4	3	3	0.7	-0.1	44	46	7	6	31	28
131	日本	117	125	0.6	0.3	79	87	57	66	1.1	0.6	38	40	11	7	35	34
132	スイス	6	7	0.6	1.0	4	5	3	4	1.7	1.0	37	40	6	6	39	35
133	↑ アラブ首長国連邦	1	2	4.7	2.9	1	1	1	1	4.4	1.8	5	13	5	8	38	27
世界		4,428 t	5,601 t	1.7 w	1.5 w	2,400 t	3,461 t	2,034 t	2,667 t	2.0 w	1.7 w	41 w	42	53 w	49 w	20 w	20 w

a. 労働力の推定値はILOの参加率を人口推定値に応用した。

表 5. 所得または消費の分配

			所得または消費のシェア(%)						
	調査年	ジニ 指標	最低分位 10%	最低分位 20%	第2 分位	第3 分位	第4 分位	最高分位 20%	最高分位 10%
低所得経済									
中国、インドを除く									
1	ルワンダ	1983/85 ^{a,b}	28.9	4.2	9.7	13.2	16.5	21.6	24.2
2	モザンビーク
3	エチオピア
4	タンザニア	1993 ^{a,b}	38.1	2.9	6.9	10.9	15.3	21.5	30.2
5	ブルンジ
6	シエラレオネ
7	マラウイ
8	チャド
9	ウガンダ	1992 ^{a,b}	40.8	3.0	6.8	10.3	14.4	20.4	33.4
10	マダガスカル	1993 ^{a,b}	43.4	2.3	5.8	9.9	14.0	20.3	34.9
11	ネパール	1984/85 ^{c,d}	30.1	4.0	9.1	12.9	16.7	21.8	25.0
12	ベトナム	1993 ^{a,b}	35.7	3.5	7.8	11.4	15.4	21.4	29.0
13	バングラデシュ	1992 ^{a,b}	28.3	4.1	9.4	13.5	17.2	22.0	23.7
14	ハイチ
15	ニジェール	1992 ^{a,b}	36.1	3.0	7.5	11.8	15.5	21.1	29.3
16	ギニアビサウ	1991 ^{a,b}	56.2	0.5	2.1	6.5	12.0	20.6	42.4
17	ケニア	1992 ^{a,b}	57.5	1.2	3.4	6.7	10.7	17.0	47.7
18	マリ
19	ナイジェリア	1992/93 ^{a,b}	37.5	1.3	4.0	8.9	14.4	23.4	31.3
20	イエメン共和国
21	ブルキナファソ
22	モンゴル
23	インド	1992 ^{a,b}	33.8	3.7	8.5	12.1	15.8	21.1	28.4
24	ラオス人民民主共和国	1992 ^{a,b}	30.4	4.2	9.6	12.9	16.3	21.0	26.4
25	トーゴ
26	ガンビア共和国
27	ニカラグラ	1993 ^{a,b}	50.3	1.6	4.2	8.0	12.6	20.0	39.8
28	ザンビア	1993 ^{a,b}	46.2	1.5	3.9	8.0	13.8	23.8	31.3
29	タジキスタン
30	ベナン
31	中央アフリカ共和国
32	アルバニア
33	ガーナ	1992 ^{a,b}	33.9	3.4	7.9	12.0	16.1	21.8	27.3
34	パキスタン	1991 ^{a,b}	31.2	3.4	8.4	12.9	16.9	22.2	25.2
35	モーリタニア	1988 ^{a,b}	42.4	0.7	3.6	10.6	16.2	23.0	30.4
36	アゼルバイジャン
37	ジンバブエ	1990 ^{a,b}	56.8	1.8	4.0	6.3	10.0	17.4	46.9
38	ギニア	1991 ^{a,b}	46.8	0.9	3.0	8.3	14.6	23.9	31.7
39	中国	1992 ^{c,d}	37.6	2.6	6.2	10.5	15.8	23.6	26.8
40	ホンジュラス	1992 ^{c,d}	52.7	1.5	3.8	7.4	12.0	19.4	41.9
41	セネガル	1991 ^{a,b}	54.1	1.4	3.5	7.0	11.6	19.3	42.8
42	コートジボワール	1988 ^{a,b}	36.9	2.8	6.8	11.2	15.8	22.2	28.5
43	コンゴ
44	キルギス共和国
45	スリランカ	1990 ^{a,b}	30.1	3.8	8.9	13.1	16.9	21.7	25.2
46	アルメニア
47	カメルーン
48	エジプト・アラブ共和国	1991 ^{a,b}	32.0	3.9	8.7	12.5	16.3	21.4	26.7
49	レソト	1986/87 ^{a,b}	56.0	0.9	2.8	6.5	11.2	19.4	43.4
50	グルジア
51	ミャンマー
中所得経済									
低位中所得									
52	ボリビア	1990 ^{c,d}	42.0	2.3	5.6	9.7	14.5	22.0	31.7
53	マケドニア、旧ユーゴ
54	モルドバ	1992 ^{c,d}	34.4	2.7	6.9	11.9	16.7	23.1	25.8
55	インドネシア	1993 ^{a,b}	31.7	3.9	8.7	12.3	16.3	22.1	25.6
56	フィリピン	1988 ^{a,b}	40.7	2.8	6.5	10.1	14.4	21.2	32.1
57	ウズベキスタン
58	モロッコ	1990/91 ^{a,b}	39.2	2.8	6.6	10.5	15.0	21.7	30.5
59	カザフスタン	1993 ^{c,d}	32.7	3.1	7.5	12.3	16.9	22.9	24.9
60	グアテマラ	1989 ^{c,d}	59.6	0.6	2.1	5.8	10.5	18.6	46.6
61	バプアニューギニア
62	ブルガリア	1992 ^{c,d}	30.8	3.3	8.3	13.0	17.0	22.3	24.7
63	ルーマニア	1992 ^{c,d}	25.5	3.8	9.2	14.4	18.4	23.2	20.2
64	エクアドル	1994 ^{a,b}	46.6	2.3	5.4	8.9	13.2	19.9	37.6
65	ドミニカ共和国	1989 ^{c,d}	50.5	1.6	4.2	7.9	12.5	19.7	39.6
66	リトアニア	1993 ^{c,d}	33.6	3.4	8.1	12.3	16.2	21.3	28.0
67	エルサルバドル
68	ヨルダン	1991 ^{a,b}	43.4	2.4	5.9	9.8	13.9	20.3	34.7
69	ジャマイカ	1991 ^{a,b}	41.1	2.4	5.8	10.2	14.9	21.6	31.9
70	パラグアイ
71	アルジェリア	1988 ^{a,b}	38.7	2.8	6.9	11.0	15.1	20.9	31.5
72	コロンビア	1991 ^{c,d}	51.3	1.3	3.6	7.6	12.6	20.4	39.5

注：データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。

			所得または消費のシェア(%)						
	調査年	ジニ指標	最低分位 10%	最低分位 20%	第2 分位	第3 分位	第4 分位	最高分位 20%	最高分位 10%
73	チュニジア	1990a,b	40.2	2.3	5.9	10.4	15.3	22.1	46.3
74	ウクライナ	1992c,d	25.7	4.1	9.5	14.1	18.1	22.9	35.4
75	ナミビア
76	ベルー	1994a,b	44.9	1.9	4.9	9.2	14.1	21.4	50.4
77	ベラルーシ	1993c,d	21.6	4.9	11.1	15.3	18.5	22.2	32.9
78	スロバキア共和国	1992c,d	19.5	5.1	11.9	15.8	18.8	22.2	31.4
79	ラトビア	1993c,d	27.0	4.3	9.6	13.6	17.5	22.6	36.7
80	コスタリカ	1989c,d	46.1	1.2	4.0	9.1	14.3	21.9	50.7
81	ポーランド	1992a,b	27.2	4.0	9.3	13.8	17.7	22.6	36.6
82	タイ	1992a,b	46.2	2.5	5.6	8.7	13.0	20.0	52.7
83	トルコ
84	クロアチア
85	パナマ	1989c,d	56.6	0.5	2.0	6.3	11.6	20.3	59.8
86	ロシア連邦	1993a,b	49.6	1.2	3.7	8.5	13.5	20.4	53.8
87	ベネズエラ	1990c,d	53.8	1.4	3.6	7.1	11.7	19.3	58.4
88	ボツワナ
89	エストニア	1993c,d	39.5	2.4	6.6	10.7	15.1	21.4	46.3
90	イラン・イスラム共和国
91	トルクメニスタン	1993c,d	35.8	2.7	6.7	11.4	16.3	22.8	42.8
上位中所得									
92	ブラジル	1989c,d	63.4	0.7	2.1	4.9	8.9	16.8	67.5
93	南アフリカ	1993a,b	58.4	1.4	3.3	5.8	9.8	17.7	63.3
94	モーリシャス
95	チェコ共和国	1993c,d	26.6	4.6	10.5	13.9	16.9	21.3	37.4
96	マレーシア	1989c,d	48.4	1.9	4.6	8.3	13.0	20.4	53.7
97	チリ	1994c,d	56.5	1.4	3.5	6.6	10.9	18.1	61.0
98	トリニダード・トバゴ
99	ハンガリー	1993a,b	27.0	4.0	9.5	14.0	17.6	22.3	36.6
100	ガボン
101	メキシコ	1992a,b	50.3	1.6	4.1	7.8	12.5	20.2	55.3
102	ウルグアイ
103	オマーン
104	スロベニア	1993c,d	28.2	4.1	9.5	13.5	17.1	21.9	37.9
105	サウジアラビア
106	ギリシア
107	アルゼンチン
108	大韓民国
低・中所得									
サハラ以南のアフリカ									
東アジア・大洋州									
南アジア									
ヨーロッパ・中央アジア									
中東、北アフリカ									
ラテン・アメリカ、カリブ海地域									
高所得経済									
109	ポルトガル
110	ニュージーランド	1981/82e,f	5.1	10.8	16.2	23.2	44.7
111	スペイン	1988e,f	8.3	13.7	18.1	23.4	36.6
112	アイルランド
113	↑イスラエル	1979e,f	6.0	12.1	17.8	24.5	39.6
114	オーストラリア	1985e,f	4.4	11.1	17.5	24.8	42.2
115	英国	1988e,f	4.6	10.0	16.8	24.3	44.3
116	フィンランド	1981e,f	6.3	12.1	18.4	25.5	37.6
117	イタリア	1986e,f	6.8	12.0	16.7	23.5	41.0
118	↑クウェート
119	カナダ	1987e,f	5.7	11.8	17.7	24.6	40.2
120	↑香港	1980e,f	5.4	10.8	15.2	21.6	47.0
121	オランダ	1988e,f	8.2	13.1	18.1	23.7	36.9
122	↑シンガポール	1982/83e,f	5.1	9.9	14.6	21.4	48.9
123	ベルギー	1978/79e,f	7.9	13.7	18.6	23.8	36.0
124	フランス	1989e,f	5.6	11.8	17.2	23.5	41.9
125	スウェーデン	1981e,f	8.0	13.2	17.4	24.5	36.9
126	オーストリア
127	ドイツ	1988e,f	7.0	11.8	17.1	23.9	40.3
128	米国	1985e,f	4.7	11.0	17.4	25.0	41.9
129	ノルウェー	1979e,f	6.2	12.8	18.9	25.3	36.7
130	デンマーク	1981e,f	5.4	12.0	18.4	25.6	38.6
131	日本	1979e,f	8.7	13.2	17.5	23.1	37.5
132	スイス	1982e,f	5.2	11.7	16.4	22.1	44.6
133	↑アラブ首長国連邦
世界									

a. 国民1人当りの支出シェアを指す。b. 1人当たり支出額による順位。c. 国民1人当りの所得シェアを指す。d. 1人当たり所得による順位。e. 家計所得シェアを指す。f. 家計所得による順位。

表 6. 保健

妊産婦死亡率 (出生 100,000人 当り)													
アクセス可能な総人口の比率						乳児死亡率 (出生1,000人 当り)		栄養失調 の蔓延率 (5歳以下 %)	避妊 普及率	合計出生率			
ヘルスケア		安全な水		衛生									
1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1994	1989-95	1989-95	1980	1994	1989-95	
低所得経済						87 w	58 w			4.4 w	3.3 w		
中国、インドを除く						118 w	86 w			6.2 w	5.1 w		
1	ルワンダ	60	64	51	..	128	..	28	21	8.3	..
2	モザンビーク	22	10	21	157	146	6.5	6.6
3	エチオピア	..	55	..	18	..	10	155	120	47	4	6.6	7.5
4	タンザニア	72	93	49	52	66	86	104	84	28	20	6.7	5.8
5	ブルンジ	..	80	25	37	58	48	121	99	6.8	6.7
6	シエラレオネ	26	..	20	43	12	..	190	163	23	..	6.5	6.5
7	マラウイ	40	..	50	70	169	134	27	13	7.6	6.7
8	チャド	..	26	29	27	147	119	5.9	5.9
9	ウガンダ	67	116	122	23	..	7.2	7.1
10	マダガスカル	21	3	138	90	32	17	6.5	6.0
11	ネパール	10	..	15	45	..	6	142	95	70	23	6.4	5.3
12	ベトナム	75	65	57	42	45	49	5.0	3.1
13	バングラデシュ	80	74	41	78	3	35	132	81	84	40	6.1	3.6
14	ハイチ	33	42	19	24	113	86	27	18	5.2	4.8
15	ニジェール	..	30	40	59	7	37	150	120	..	4	7.4	7.4
16	ギニアビサウ	30	25	15	29	168	138	6.0	6.0
17	ケニア	28	..	30	49	72	59	22	33	7.8	4.9
18	マリ	20	..	15	49	184	125	6.6	7.1
19	ナイジェリア	40	67	36	40	..	63	99	81	43	6	6.9	5.6
20	イエメン共和国	16	51	141	102	30	10	7.9	7.4
21	ブルキナファソ	67	5	..	154	128	..	8	6.5	6.9
22	モンゴル	90	66	82	53	10	..	5.3	3.4
23	インド	50	..	55	..	7	16	116	70	63	43	5.0	3.3
24	ラオス人民民主共和国	28	5	4	127	92	40	..	6.7	6.6
25	トーゴ	10	71	13	..	110	81	6.6	6.5
26	ガンビア共和国	90	..	40	55	..	73	159	128	..	12	6.5	5.4
27	ニカラグラ	53	90	51	12	44	6.2	4.9
28	ザンビア	46	59	..	55	90	108	27	15	7.0	6.0
29	タジキスタン	62	58	41	5.6	4.4
30	ベナン	..	42	..	49	16	23	122	96	36	..	6.5	6.1
31	中央アフリカ共和国	12	117	100	..	15	5.8	5.7
32	アルバニア	100	47	31	3.6	2.7
33	ガーナ	..	25	49	56	26	27	100	74	27	20	6.5	5.3
34	パキスタン	65	85	39	..	13	28	124	92	40	12	7.0	5.4
35	モーリタニア	66	..	64	120	98	..	4	6.3	5.2
36	アゼルバイジャン	30	25	3.2	2.5
37	ジンバブエ	55	5	58	82	54	16	48	6.8	4.0
38	ギニア	..	45	..	60	11	14	161	131	18	..	6.1	6.5
39	中国	71	42	30	17	83	2.5	1.9
40	ホンジュラス	35	64	70	47	19	47	6.5	4.7
41	セネガル	..	40	43	49	36	34	103	64	20	7	6.7	5.8
42	コートジボワール	17	83	17	..	110	90	..	11	7.4	6.5
43	コンゴ	20	9	124	112	6.0	6.7
44	キルギス共和国	53	43	29	4.1	3.3
45	スリランカ	90	..	37	60	67	61	34	16	38	..	3.5	2.4
46	アルメニア	26	15	2.3	2.0
47	カメルーン	20	..	26	94	57	14	16	6.5	5.7
48	エジプト・アラブ共和国	100	99	75	86	70	..	120	52	9	47	5.1	3.5
49	レソト	17	46	12	..	84	44	21	23	5.6	4.7
50	グルジア	25	18	2.2	2.2
51	ミャンマー	30	..	25	33	20	40	109	80	31 ^d	..	5.1	4.0
中所得経済						63 w	40 w			3.8 w	2.8 w		
低位中所得						66 w	36 w			3.8 w	2.7 w		
52	ボリビア	42	46	18	44	118	71	13	45	5.5	4.7
53	マケドニア, 旧ユーゴ	54	24	2.5	2.2
54	モルドバ	50	35	23	2.4	2.1
55	インドネシア	32	42	23	55	90	53	39	55	4.3	2.7
56	フィリピン	54	81	75	72	52	40	30	40	4.8	3.8
57	ウズベキスタン	18	47	28	4.8	3.8
58	モロッコ	..	62	63	99	56	9	50	5.4	3.5
59	カザフスタン	33	27	..	59	2.9	2.3
60	グアテマラ	50	60	30	71	75	44	..	31	6.5	5.2
61	パプアニューギニア	16	33	15	25	67	65	5.7	4.9
62	ブルガリア	100	20	15	2.0	1.5
63	ルーマニア	100	50	49	29	24	..	57	2.4	1.4
64	エクアドル	58	58	43	54	67	37	45	57	5.0	3.3
65	ドミニカ共和国	60	62	15	60	76	38	10	56	4.2	2.9
66	リトアニア	20	14	2.0	1.5
67	エルサルバドル	41	35	72	81	42	22	53	5.3	3.8
68	ヨルダン	..	90	86	99	70	70	41	32	17	35	6.8	4.8
69	ジャマイカ	72	..	74	21	13	10	67	3.7	2.5
70	パラグアイ	25	33	..	30	50	34	4	48	4.8	4.5
71	アルジェリア	98	35	9	51	6.7	3.7
72	コロンビア	88	61	56	45	20	10	72	3.8	2.6

注：データの比較可能性及び対象範囲については、国名索引及びテクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

		アクセス可能な総人口の比率						乳児死亡率 (出生1,000人 当り)		栄養失調の 蔓延率 (5歳以下 %)		避妊 普及率		合計出生率		妊産婦死亡率 (出生 100,000人 当り)
		ヘルスケア		安全な水		衛生		1980	1994	1989-95	1989-95	1980	1994	1989-95		
		1980	1993	1980	1993	1980	1993									
73	チュニジア	95	90	64	..	46	72	71	40	5.2	3.0	139 ^a		
74	ウクライナ	50	49	17	14	2.0	1.5	33		
75	ナミビア	36	90	57	..	29	5.9	5.1	..		
76	ペルー	54	58	36	45	81	48	16	59	4.5	3.1	..		
77	ベラルーシ	50	..	16	13	2.0	1.6	25		
78	スロバキア共和国	77	..	51	21	11	2.3	1.7	..		
79	ラトビア	20	16	2.0	1.4	..		
80	コスタリカ	90	94	91	..	20	13	2	75	3.7	2.9	..		
81	ポーランド	100	100	50	..	21	15	2.2	1.8	..		
82	タイ	30	59	66	87	49	36	13	..	3.5	2.0	155 ^a		
83	トルコ	92	10	95	109	62	..	63	4.3	3.2	183 ^e		
84	クロアチア	63	..	68	19	11	1.9	1.5	..		
85	パナマ	83	71	..	28	20	7	..	3.7	2.7	..		
86	ロシア連邦	22	19	1.9	1.4	52		
87	ベネズエラ	89	52	55	41	32	6	..	4.1	3.2	200		
88	ボツワナ	56	63	34	6.7	4.5	220 ^a		
89	エストニア	17	14	2.0	1.5	41		
90	イラン・イスラム共和国	50	..	52	89	60	..	92	47	16	..	6.1	4.7	..		
91	トルクメニスタン	60	54	46	4.9	3.9	55		
上位中所得								54 w	36 w	3.9 w	2.8 w	..		
92	ブラジル	75	96	..	73	74	56	18	..	3.9	2.8	200		
93	南アフリカ	67	50	4.9	3.9	404 ^a		
94	モリシャス	100	99	99	100	94	100	32	17	..	75	2.7	2.0	112		
95	チェコ共和国	16	8	..	69	2.0	1.4	..		
96	マレーシア	..	88	80	78	70	94	30	12	23	..	4.2	3.4	34 ^f		
97	チリ	85	86	83	83	33	12	1	..	2.8	2.5	..		
98	トリニダード・トバゴ	98	96	..	56	35	14	3.3	2.5	..		
99	ハンガリー	100	23	12	1.9	1.6	..		
100	ガボン	50	58	..	76	116	89	4.5	5.5	438 ^a		
101	メキシコ	51	..	74	78	55	66	53	35	4.5	3.2	..		
102	ウルグアイ	80	..	51	82	37	19	2.7	2.2	36		
103	オマーン	75	89	15	57	..	79	41	18	..	9	9.9	7.1	184		
104	スロベニア	90	15	6	2.1	1.3	..		
105	サウジアラビア	85	98	84	95	70	78	65	26	7.3	6.3	108 ^a		
106	ギリシャ	100	18	8	2.2	1.4	..		
107	アルゼンチン	64	..	89	35	23	3.3	2.6	140		
108	大韓民国	..	100	..	78	100	100	32	12	..	79	2.6	1.8	30		
低・中所得								87 w	58 w	4.2 w	3.1 w	..		
サハラ以南のアフリカ								115 w	92 w	6.6 w	5.9 w	..		
東アジア・大洋州								51 w	35 w	3.1 w	2.2 w	..		
南アジア								119 w	73 w	5.3 w	3.6 w	..		
ヨーロッパ・中央アジア								34 w	23 w	2.5 w	1.9 w	..		
中東、北アフリカ								95 w	49 w	6.1 w	4.5 w	..		
ラテン・アメリカ、カリブ地域								60 w	41 w	4.1 w	2.9 w	..		
高所得経済								12 w	7 w	1.9 w	1.7 w	..		
109	ポルトガル	100	41	..	24	8	2.2	1.4	..		
110	ニュージーランド	..	100	..	97	13	7	2.1	2.1	..		
111	スベール	100	95	97	12	7	2.2	1.2	..		
112	アイルランド	100	11	6	..	60	3.2	1.9	..		
113	↑イスラエル	100	..	70	15	8	3.2	2.4	..		
114	オーストラリア	99	99	..	11	6	1.9	1.9	..		
115	英国	100	..	96	12	6	1.9	1.8	..		
116	フィンランド	100	..	100	8	5	1.6	1.9	..		
117	イタリア	100	99	..	15	7	1.6	1.3	..		
118	↑クウェート	100	..	100	100	100	..	27	11	5.3	3.0	18		
119	カナダ	60	85	10	6	1.7	1.9	..		
120	↑香港	11	5	2.0	1.2	..		
121	オランダ	100	100	100	9	6	1.6	1.6	..		
122	↑シンガポール	100	100	80	100	12	5	14	..	1.7	1.8	..		
123	ベルギー	100	99	..	12	8	1.7	1.6	..		
124	フランス	100	85	..	10	6	1.9	1.6	..		
125	スウェーデン	100	85	..	7	4	1.7	1.9	..		
126	オーストリア	100	85	..	14	6	1.6	1.5	..		
127	ドイツ	12	6	1.6	1.2	..		
128	米国	98	85	13	8	1.8	2.0	..		
129	ノルウェー	100	8	5	1.7	1.9	..		
130	デンマーク	100	100	100	8	6	1.5	1.8	..		
131	日本	..	100	85	8	4	3	..	1.8	1.5	..		
132	スイス	100	85	100	9	6	1.5	1.5	..		
133	↑アラブ首長国連邦	96	90	100	..	75	95	55	16	5.4	4.1	20 ^a		
世界								81 w	53 w	3.8 w	2.9 w	..		

a. UNICEF、世界保健機関の推定。b. 調査データを用いた間接的な推定に基づく。c. 30省を対象とした研究に基づく。d. 三歳以下の幼児を指す。e. サンプル調査に基づく。f. 市民登録に基づく。

表 7. 教育

	学校年齢層に占める就学者数の比率(%)											グレード4に到達する コーホートの比率				成人非識字率(%)	
	初等教育				中等教育				高等教育			女子		男子		女子	男子
	女子		男子		女子		男子										
	1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1993		1980	1988	1980	1988	1995	1995
低所得経済	80 w	98 w	103 w	112 w	26 w	42 w	42 w	55 w	3 w	..						45 w	24 w
中国, インドを除く	64 w	67 w	85 w	82 w	15 w	21 w	27 w	30 w	4 w	..						55 w	37 w
1	ルワンダ	60	50	66	50	3	9	4	11	0	..	74	75	73	73	48	30
2	モザンビーク	84	51	114	69	3	6	8	9	0	0	..	60	..	67	77	42
3	エチオピア ^a	23	19	44	27	6	11	11	12	0	1	48	..	42	..	75	55
4	タンザニア	86	69	99	71	2	5	4	6	89	87	90	87	43	21
5	ブルンジ	21	63	32	76	2	5	4	9	1	1	83	76	83	78	78	51
6	シエラレオネ	43	..	61	..	8	..	20	..	1	82	55
7	マラウイ	48	77	72	84	2	3	5	6	1	1	55	68	62	73	58	28
8	チャド	..	38	..	80	1	..	66	..	74	65	38
9	ウガンダ	43	83	56	99	3	10	7	17	1	1	74	..	83	..	50	26
10	マダガスカル	133	72	139	75	..	14	..	14	3	4	..	64	..	63
11	ネパール	49	85	117	129	9	23	33	46	6	3	86	59
12	ベトナム	106	..	111	..	40	..	44	..	2	2	67	..	71	..	9	4
13	バングラデシュ	46	105	76	128	9	12	26	26	3	..	30	46	29	44	74	51
14	ハイチ	70	..	82	..	13	..	14	..	1	..	64	60	63	60	58	52
15	ニジェール	18	21	33	35	3	4	7	9	0	1	79	..	82	..	93	79
16	ギニアビサウ	43	..	94	..	2	2	10	10	47	..	63	..	58	32
17	ケニア	110	91	120	92	16	23	23	28	1	..	85	..	84	..	30	14
18	マリ	19	24	34	38	5	6	12	12	1	..	77	..	73	..	77	61
19	ナイジェリア	104	82	135	105	14	27	27	32	2	73	..	88	53	33
20	イエメン共和国
21	ブルキナファソ	14	30	23	47	2	6	4	11	0	..	79	83	79	83	91	70
22	モンゴル	107	..	107	..	97	..	85
23	インド	67	91	98	113	20	38	39	59	5	..	52	..	57	..	62	35
24	ラオス人民民主共和国	104	92	123	123	16	19	25	31	0	2	31	..	31	..	56	31
25	トーゴ	91	81	146	122	16	12	51	34	2	3	84	82	90	87	63	33
26	ガンビア共和国	35	61	67	84	7	13	16	25	75	47
27	ニカラグア	102	105	96	101	45	44	39	39	13	9	55	..	51	..	33	35
28	ザンビア	83	99	97	109	11	..	22	..	2	29	14
29	タジキスタン	..	88	..	91	..	101	..	98	24	25
30	ベナン	41	44	87	88	9	7	24	17	2	..	73	..	77	..	74	51
31	中央アフリカ共和国	51	51	92	92	7	..	21	..	1	2	..	81	..	85	48	32
32	アルバニア	111	97	116	95	63	..	70	..	8	10	96	..	97
33	ガーナ	71	70	89	83	31	28	51	44	2	..	82	..	87	..	47	24
34	パキスタン	27	49	51	80	8	..	20	41	45	53	55	76	50
35	モーリタニア	26	62	47	76	4	11	17	19	..	4	86	83	96	82	74	50
36	アゼルバイジャン	..	87	..	91	..	88	..	89	25	26
37	ジンバブエ	57	114	65	123	7	40	8	51	1	6	64	80	67	81	20	10
38	ギニア	25	30	48	61	10	6	24	17	5	..	57	73	85	80	78	50
39	中国	103	116	121	120	37	51	54	60	1	4	..	81	..	97	27	10
40	ホンジュラス	99	112	98	111	31	37	29	29	8	9	40	..	35	..	27	27
41	セネガル	37	50	56	67	7	11	15	21	3	3	90	90	93	94	77	57
42	コートジボワール	63	58	95	80	12	17	27	33	3	..	91	83	94	85	70	50
43	コンゴ	91	87	91	88	33	17
44	キルギス共和国	28	21
45	スリランカ	100	105	105	106	57	78	52	71	3	6	..	98	..	97	13	7
46	アルメニア	..	93	..	87	..	90	..	80	30	49
47	カメルーン	89	..	107	..	13	..	24	..	2	2	81	..	81	..	48	25
48	エジプト・アラブ共和国	61	89	84	105	39	69	61	81	16	17	83	97	75	92	61	36
49	レソト	120	105	85	90	21	31	14	21	2	2	77	84	61	74	38	19
50	グルジア	30
51	ミャンマー	89	..	93	22	11
中所得経済	101 w	102 w	107 w	105 w	48 w	63 w	53 w	65 w	20 w	23 w					
低位中所得	99 w	101 w	107 w	105 w	49 w	62 w	55 w	64 w	24 w	24 w					
52	ボリビア	81	..	92	..	32	..	42	..	16	23	50	..	52	..	24	10
53	マケドニア, FYROM	..	87	..	88	..	55	..	53	28	16
54	モルドバ	..	77	..	78	..	72	..	67	29	35
55	インドネシア	100	112	115	116	23	39	35	48	..	10	65	82	88	97	22	10
56	フィリピン	112	..	113	..	69	..	61	..	24	26	..	85	..	84	6	5
57	ウズベキスタン	..	79	..	80	..	92	..	96	30	33
58	モロッコ	63	60	102	85	20	29	32	40	6	10	89	85	90	85	69	43
59	カザフスタン	..	86	..	86	..	91	..	89	34	42
60	グアテマラ	65	78	77	89	17	23	20	25	8	..	56	..	66	..	51	38
61	パプアニューギニア	51	67	66	80	8	10	15	15	2	..	85	67	77	68	37	19
62	ブルガリア	98	84	98	87	84	70	85	66	16	32	95	90	98	93
63	ルーマニア	101	86	102	87	69	82	73	83	12	12	..	94	..	93
64	エクアドル	116	122	119	124	53	56	53	54	35	..	76	..	78	..	12	8
65	ドミニカ共和国	..	99	..	95	..	43	..	30	18	18
66	リトアニア	..	90	..	95	..	79	..	76	49	39
67	エルサルバドル	75	80	75	79	23	30	26	27	4	15	55	..	52	..	30	27
68	ヨルダン	102	95	105	94	73	54	79	52	27	19	95	97	95	99	21	7
69	ジャマイカ	104	108	103	109	71	70	63	62	7	6	..	100	..	98	11	19
70	パラグアイ	101	110	107	114	24	38	25	36	8	10	74	81	74	79	9	7
71	アルジェリア	81	96	108	111	26	55	40	66	6	11	91	96	92	97	51	26
72	コロンビア	126	120	123	118	41	68	40	57	9	16	46	74	42	72	9	9

注：データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

学校年齢層に占める就学者数の比率(%)												グレード4に到達する コーホートの比率				成人非識字率(%)			
初等教育						中等教育						高等教育							
女子		男子		女子		男子		高等教育		女子		男子		女子	男子				
1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1988	1980	1988	1995	1995		
73	チュニジア	88	113	118	123	20	49	34	55	5	11	90	93	94	93	45	21		
74	ウクライナ	..	87	..	87	..	95	..	65	42	46		
75	ナミビア	..	138	..	134	..	61	..	49	..	3	..	64	..	65		
76	ペルー	111	..	117	..	54	..	63	..	17	40	83	..	85	..	17	6		
77	ベラルーシ	..	95	..	96	..	96	..	89	39	44		
78	スロバキア共和国	..	101	..	101	..	90	..	87	..	17		
79	ラトビア	..	82	..	83	..	90	..	84	45	39		
80	コスタリカ	104	105	106	106	51	49	44	45	21	30	84	90	80	92	5	5		
81	ポーランド	99	97	100	98	80	87	75	82	18	26	..	97	..	98		
82	タイ	97	97	100	98	28	37	30	38	13	19	8	4		
83	トルコ	90	98	102	107	24	48	44	74	5	16	..	98	..	99	28	8		
84	クロアチア	..	87	..	87	..	86	..	80	..	27		
85	パナマ	105	..	108	..	65	..	58	..	21	23	88	86	87	84	10	9		
86	ロシア連邦	102	107	102	107	97	91	95	84	46	45		
87	ベネズエラ	104	97	104	95	25	41	18	29	21	29	83	..	84	..	10	8		
88	ボツワナ	100	120	83	113	20	55	17	49	1	3	98	95	91	91	40	20		
89	エストニア	..	83	..	84	..	96	..	87	43	38		
90	イラン・イスラム共和国	..	101	..	109	32	58	52	74	..	15	..	93	..	94	34	22		
91	トルクメニスタン	23		
上位中所得		103 w	..	106 w	..	47 w	..	48 w	..	13 w	20 w	14 w	12 w		
92	ブラジル	97	..	101	..	36	..	31	..	11	12	17	17		
93	南アフリカ	..	110	..	111	..	84	..	71	..	13	18	18		
94	モリシャス	91	106	94	107	49	60	51	58	1	4	97	99	97	99	21	13		
95	チェコ共和国	..	100	..	99	..	88	..	85	18	16		
96	マレーシア	92	93	93	93	46	61	50	56	4	99	..	98	22	11		
97	チリ	108	98	110	99	56	70	49	65	12	27	81	95	78	94	5	5		
98	トリニダード・トバゴ	100	94	98	94	62	78	60	74	4	8	89	97	83	96	3	1		
99	ハンガリー	97	94	96	94	67	82	72	79	14	17	96	98	96	98		
100	ガボン	..	136	..	132	3	79	..	82	..	47	26		
101	メキシコ	121	110	122	114	46	58	51	57	14	14	63	74	85	95	13	8		
102	ウルグアイ	107	108	107	109	62	..	61	..	17	30	99	99	93	99	2	3		
103	オマーン	36	82	69	87	6	57	19	64	..	5	77	96	99	97		
104	スロベニア	..	97	..	97	..	90	..	88	..	28		
105	サウジアラビア	49	73	74	78	23	43	36	54	7	14	90	93	90	93	50	29		
106	ギリシャ	103	..	103	..	77	..	85	..	17	..	98	99	98	98		
107	アルゼンチン	106	107	106	108	60	75	52	70	22	41	76	..	73	..	4	4		
108	大韓民国	111	102	109	100	74	92	82	93	15	48	96	100	96	100	b	b		
低・中所得		89 w	99 w	104 w	110 w	32 w	50 w	45 w	59 w	8 w		
サハラ以南のアフリカ		69 w	64 w	91 w	77 w	10 w	23 w	20 w	..	1 w	54 w	35 w		
東アジア・大洋州		103 w	115 w	117 w	119 w	38 w	53 w	51 w	61 w	3 w	6 w	24 w	9 w		
南アジア		60 w	87 w	91 w	110 w	18 w	35 w	36 w	55 w	5 w	64 w	37 w		
ヨーロッパ・中央アジア		..	97 w	..	97 w	..	90 w	..	81 w	31 w		
中東・北アフリカ		74 w	91 w	98 w	104 w	32 w	51 w	52 w	..	11 w	50 w	28 w		
ラテンアメリカ、カリブ地域		105 w	..	108 w	..	41 w	..	40 w	..	14 w	15 w	14 w	12 w		
高所得経済		102 w	104 w	103 w	104 w	..	98 w	..	97 w	37 w	53 w		
109	ポルトガル	123	118	124	122	40	..	34	..	11	23		
110	ニュージーランド	111	101	111	102	84	104	82	103	27	58	..	97	..	97	b	b		
111	スペイン	109	105	110	104	89	120	85	107	23	41	94	93	92	91		
112	アイルランド	100	103	100	103	95	110	85	101	18	34	100	100	97	99	b	b		
113	↑イスラエル	97	96	95	95	76	91	66	84	29	35	98	97	97	98		
114	オーストラリア	110	107	112	108	72	86	70	83	25	42	97	100	94	99	b	b		
115	英国	103	113	103	112	85	94	82	91	19	37	b	b		
116	フィンランド	96	100	97	100	105	130	94	110	32	63	99	98	99	98	b	b		
117	イタリア	100	99	100	98	70	82	73	81	27	37	b	b		
118	↑クウェート	100	65	105	65	76	60	84	60	11	16	81	..	85	..	25	18		
119	カナダ	99	104	99	106	89	103	87	104	52	103	97	98	94	95	b	b		
120	↑香港	106	..	107	..	65	..	63	..	10	21	99	..	100	..	12	4		
121	オランダ	101	99	99	96	90	120	95	126	29	45	100	..	97	..	b	b		
122	↑シンガポール	106	..	109	..	59	..	56	..	8	..	100	..	99	..	14	4		
123	ベルギー	103	100	104	99	92	104	90	103	26	..	81	..	78	..	b	b		
124	フランス	110	105	112	107	92	107	77	104	25	50	95	95	93	100	b	b		
125	スウェーデン	97	100	96	100	93	100	83	99	31	38	100	..	99	..	b	b		
126	オーストリア	98	103	99	103	87	104	98	109	22	43	97	100	92	98	b	b		
127	ドイツ	99	98	99	97	92	100	96	101	26	36	98	99	96	97	b	b		
128	米国	100	106	101	107	..	97	..	98	56	81	b	b		
129	ノルウェー	100	99	100	99	96	114	92	118	26	54	100	..	99	..	b	b		
130	デンマーク	95	98	96	97	104	115	105	112	28	41	..	98	..	98	b	b		
131	日本	101	102	101	102	94	97	92	95	31	30	100	100	100	100	b	b		
132	スイス	..	102	..	100	..	89	..	93	18	31	94	..	92	..	b	b		
133	↑アラブ首長国連邦	88	108	90	112	49	94	55	84	3	11	..	93	..	94	20	21		
世界		89 w	100 w	104 w	109 w	38 w	57 w	49 w	65 w	13 w	18 w		

a. 1980年のデータにエリトリアを含む。b. UNESCOによれば非識字率は5%以下。c. 1990年以前のデータは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表 8. 商業エネルギー使用

	エネルギー使用(石油等価)								エネルギー消費 に対するエ ネルギー輸入 (ネット, %)	Co ₂ 排出量 ^a			
	合計 (1,000m.t)		1人当り (kg)		年平均 増加率(%)		1 kg 当りGDP (ドル)			合計 (1,000m.t)		1人当り (n.t)	
	1980	1994	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994		1980	1992	1980	1992
	1980	1994	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994		1980	1992	1980	1992
低所得経済	652,586 t	1,222,928 t	271 w	384 w	5.5 w	3.7 w	..	1.0 w	..	2,195.1 t	4,012.9 t	0.91 w	1.30 w
中国, インドを除く	..	230,666 t	..	174 w	1.9 w	..	355.8 t	575.5 t	0.40 w	0.45 w
1 ルワンダ	..	209	..	27	2.8	..	78	0.3	0.5	0.05
2 モザンビーク	1,123	614	93	40	-5.8	5.8	1.8	2.4	-15	74	3.2	1.0	0.26
3 エチオピア	624	1,156	17	21	6.4	0.9	..	4.1	91	86	1.8	2.9	0.05
4 タンザニア	1,023	975	55	34	-0.7	2.9	..	3.5	92	83	1.9	2.1	0.10
5 ブルンジ	..	143	..	23	7.0	..	97	0.1	0.2	0.03
6 シエラレオネ	..	323	..	73	2.6	..	100	0.6	0.4	0.18
7 マラウイ	..	370	..	39	3.5	..	59	0.7	0.7	0.12
8 チャド	..	100	..	16	9.1	..	100	0.2	0.3	0.05
9 ウガンダ	..	425	..	23	9.4	..	58	0.6	1.0	0.05
10 マダガスカル	..	479	..	37	4.0	..	83	1.6	0.9	0.18
11 ネパール	174	486	12	23	7.2	16.4	11.2	8.3	91	84	0.5	1.3	0.04
12 ベトナム	4,024	7,549	75	105	4.0	8.3	..	2.1	32	-55	17.0	21.5	0.32
13 バングラデシュ	2,809	7,700	32	65	9.0	5.8	4.6	3.4	60	31	7.6	17.2	0.09
14 ハイチ	..	326	..	47	5.0	..	70	0.8	0.8	0.14
15 ニジェール	..	327	..	37	4.7	..	83	0.6	1.1	0.10
16 ギニアビサウ	..	39	..	37	6.2	..	100	0.1	0.2	0.17
17 ケニア	1,991	2,792	120	107	4.2	3.3	3.6	2.5	95	82	6.2	5.3	0.37
18 マリ	..	205	..	22	9.1	..	80	0.4	0.4	0.06
19 ナイジェリア	9,879	17,503	139	162	2.9	4.6	9.4	2.0	-968	-484	68.1	96.5	0.96
20 イエメン共和国	1,364	3,165	160	214	7.8	1.9	100	-406	3.3	10.1	0.39
21 ブルキナファソ	..	160	..	16	11.6	..	100	0.4	0.6	0.06
22 モンゴル	..	2,550	..	1,079	0.3	..	15	6.7	9.3	4.03
23 インド	93,907	222,262	137	243	6.9	4.8	1.8	1.3	21	20	350.1	769.4	0.51
24 ラオス人民民主共和国	..	182	..	38	8.4	..	-19	0.2	0.3	0.06
25 トーゴ	..	183	..	46	5.4	..	100	0.6	0.7	0.23
26 ガンビア共和国	..	60	..	56	6.0	..	100	0.2	0.2	0.25
27 ニカラグラ	..	1,001	..	241	1.8	..	84	2.0	2.5	0.72
28 ザンビア	1,685	1,292	294	140	-3.0	2.3	2.3	2.7	32	29	3.5	2.5	0.62
29 タジキスタン	..	3,695	..	642	0.6	..	55	..	4.0	..
30 ベナン	149	97	43	18	-1.4	-2.3	9.4	15.7	93	-239	0.5	0.6	0.14
31 中央アフリカ共和国	..	93	..	29	9.4	..	76	0.1	0.2	0.05
32 アルバニア	3,058	1,350	1,145	422	-1.0	-12.0	0.5	1.3	0	28	7.4	4.0	2.77
33 ガーナ	1,303	1,511	121	91	1.6	0.5	3.4	3.6	57	64	2.4	3.8	0.23
34 パキスタン	11,698	32,247	142	255	8.0	6.4	2.0	1.6	38	38	31.7	71.9	0.38
35 モーリタニア	..	229	..	103	4.5	..	100	0.6	2.9	0.39
36 アゼルバイジャン	15,001	10,545	2,433	1,414	5.2	-18.8	..	0.3	1	-41	..	63.9	..
37 ジンバブエ	2,797	4,654	399	432	5.5	0.7	1.9	1.2	28	26	9.7	18.7	1.39
38 ギニア	..	418	..	65	8.1	..	87	0.9	1.0	0.21
39 中国	413,130	770,000	421	647	5.6	4.0	0.5	0.7	-4	-1	1,489.2	2,668.0	1.52
40 ホンジュラス	..	969	..	169	3.4	..	71	2.1	3.1	0.56
41 セネガル	875	840	158	102	0.8	-1.5	3.4	4.6	100	100	2.8	2.8	0.50
42 コートジボワール	1,435	2,350	175	170	1.6	17.9	7.1	2.9	87	82	4.7	6.3	0.57
43 コンゴ	262	379	157	147	0.6	7.3	6.5	4.2	-1,193	-2,492	0.4	4.0	0.23
44 キルギス共和国	1,938	3,197	534	715	0.9	2.9	..	0.9	-113	76	..	15.4	..
45 スリランカ	1,411	1,979	96	111	0.5	7.5	2.9	5.9	91	83	3.4	5.0	0.23
46 アルメニア	..	2,500	..	667	1.0	..	87	..	4.2	..
47 カメルーン	774	1,077	89	83	3.5	-1.2	9.7	6.9	-269	-525	3.9	2.2	0.45
48 エジプト・アラブ共和国	15,176	34,538	371	608	7.2	3.0	1.5	1.2	-120	-67	45.2	84.0	1.11
49 レソト
50 グルジア	4,474	3,098	882	572	-1.7	-12.2	..	0.7	-5	81	..	13.8	..
51 ミャンマー	4.8	4.4	0.14
中所得経済	..	2,501,145 t	..	1,593 w	1.7 w	..	4,009.3 t	5,370.8 t	3.23 w	3.52 w
低位中所得	..	1,689,117 t	..	1,540 w	1.1 w
52 ボリビア	1,713	2,220	320	307	-0.6	4.4	1.8	2.5	-107	-90	4.5	6.6	0.84
53 マケドニア, 旧ユーゴ	4.1	..
54 モルドバ	..	4,185	..	962	0.9	..	99	..	14.2	0.00
55 インドネシア	25,028	74,794	169	393	7.4	9.3	3.1	2.3	-275	-101	94.6	184.6	0.64
56 フィリピン	13,406	24,428	277	364	2.6	8.3	2.4	2.6	79	70	36.5	49.7	0.76
57 ウズベキスタン	..	42,209	..	1,886	0.5	..	3	..	123.3	..
58 モロッコ	4,927	8,107	254	307	3.6	4.3	3.8	3.8	87	95	16.0	27.3	0.82
59 カザフスタン	76,799	62,368	5,153	3,710	3.6	-10.8	..	0.3	0	-16	..	298.0	..
60 グアテマラ	1,443	1,921	209	186	0.3	9.2	5.5	6.7	84	70	4.5	5.7	0.65
61 バブアニューギニア	..	990	..	236	5.5	..	-150	1.8	2.3	0.60
62 ブルガリア	28,476	23,500	3,213	2,786	0.3	-2.6	0.7	0.4	74	63	74.9	54.4	8.45
63 ルーマニア	63,846	39,782	2,876	1,750	0.3	-8.8	..	0.8	19	27	191.4	122.1	8.62
64 エクアドル	4,209	5,807	529	517	2.6	0.0	2.8	2.9	-156	-223	13.4	18.9	1.69
65 ドミニカ共和国	..	2,591	..	340	4.0	..	89	6.4	10.2	1.12
66 リトアニア	11,353	8,164	3,326	2,194	3.0	-19.6	..	0.6	-2	80	..	22.0	..
67 エルサルバドル	..	1,236	..	219	6.6	..	58	2.1	3.6	0.47
68 ヨルダン	1,710	4,024	784	997	5.8	5.0	..	1.5	100	97	4.7	11.3	2.17
69 ジャマイカ	2,169	2,776	1,017	1,112	-0.3	2.3	1.2	1.5	99	100	8.4	8.0	3.96
70 パラグアイ	550	1,251	175	261	6.8	9.6	8.3	6.3	88	-141	1.5	2.6	0.47
71 アルジェリア	12,078	28,244	647	1,030	6.2	4.7	3.5	1.5	-452	-273	66.2	79.2	3.55
72 コロンビア	13,972	22,271	501	613	3.7	1.3	2.4	3.0	7	-103	39.3	61.5	1.41

注: データの比較可能性及び対象範囲については, テクニカル・ノート参照。

		エネルギー使用(石油等価)								エネルギー消費に対するエネルギー輸入(ネット, %)		Co ₂ 排出量 ^a			
		合計 (1,000m.t)		1人当り (kg)		年平均 増加率(%)		1kg 当りGDP (ドル)		1980	1994	合計 (1,000m.t)		1人当り (m.t)	
		1980	1994	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994			1980	1992	1980	1992
73	チュニジア	3,083	5,204	483	590	4.0	3.4	2.8	3.0	-99	-7	9.5	13.6	1.48	1.60
74	ウクライナ	108,290	170,910	2,164	3,292	6.9	-9.8	..	0.5	-1	43	..	611.3	..	11.72
75	ナミビア
76	ベールー	8,139	8,159	471	351	-0.5	3.1	2.5	6.1	-36	1	23.5	22.3	1.36	1.00
77	ベラルーシ	..	27,881	..	2,692	0.7	..	89	..	102.0	..	9.89
78	スロバキア共和国	37.0	..	6.97
79	ラトヴィア	..	4,469	..	1,755	1.3	..	88	..	14.8	..	5.62
80	コスタリカ	..	1,843	..	558	4.5	..	41	2.5	3.8	1.08	1.20
81	ボラネド	124,500	98,800	3,499	2,563	-0.4	0.2	0.5	0.9	3	5	459.6	341.9	12.92	8.91
82	タイ	12,093	44,655	259	770	9.5	10.0	2.7	3.2	96	59	40.0	112.5	0.86	1.98
83	トルコ	31,314	58,100	705	955	5.8	2.7	1.8	2.3	45	56	76.0	145.5	1.71	2.49
84	クロアチア	..	5,051	..	1,057	2.8	..	28	..	16.2	..	3.39
85	パナマ	1,376	1,479	703	566	-1.7	6.6	2.6	4.7	97	83	3.6	4.2	1.86	1.68
86	ロシア連邦	750,240	599,027	5,397	4,038	4.2	-8.9	..	0.6	0	-52	..	2,103.1	..	14.14
87	ベネズエラ	35,011	49,355	2,354	2,331	1.5	4.6	2.0	1.2	-280	-245	89.6	116.4	6.03	5.75
88	ボツワナ	..	549	..	380	7.3	..	55	1.0	2.2	1.10	1.60
89	エストニア	..	5,325	..	3,552	0.9	..	42	0.4	20.9	0.28	13.53
90	イラン・イスラム共和国	38,347	97,891	980	1,565	7.5	8.9	2.4	0.7	-118	-127	116.1	235.5	2.97	3.97
91	トルクメニスタン	7,948	14,090	2,778	3,198	25.0	-29.9	-101	-116	..	42.3	..	10.48
上位中所得		475,209 t	810,681 t	1,297 w	1,715 w	4.9 w	3.5 w	..	2.8 w	1,358.3 t	1,907.7 t	3.71 w	4.17 w
92	ブラジル	72,141	110,000	595	691	4.3	3.2	3.3	5.0	65	38	183.6	217.1	1.51	1.41
93	南アフリカ	60,511	91,349	2,074	2,253	3.6	0.0	1.3	1.3	-14	-33	213.4	290.3	7.31	7.49
94	モリシャス	..	431	..	387	7.9	..	92	0.6	1.4	0.61	1.26
95	チェコ共和国	29,394	40,324	2,873	3,902	73.7	-4.5	1.0	0.9	-29	13	..	135.6	..	13.15
96	マレーシア	9,522	33,662	692	1,711	9.4	11.2	2.6	2.1	-58	-66	28.0	70.5	2.03	3.76
97	チリ	7,743	13,200	695	943	3.9	4.3	3.6	3.9	50	66	27.0	34.7	2.42	2.55
98	トリニダード・トバゴ	3,863	5,891	3,570	4,549	3.9	-0.4	1.6	0.8	-240	-89	16.7	20.6	15.41	16.28
99	ハンガリー	28,322	25,191	2,645	2,455	0.8	-3.4	0.8	1.6	49	44	82.0	59.9	7.66	5.80
100	ガボン	759	676	942	520	-3.6	5.6	5.6	5.8	-1,106	-2,268	4.8	5.6	5.93	4.50
101	メキシコ	97,434	139,600	1,453	1,577	2.3	2.0	2.0	2.7	-49	-55	260.1	332.9	3.88	3.92
102	ウルグアイ	2,208	1,971	758	623	-0.9	2.7	4.6	7.9	89	68	5.8	5.0	1.98	1.61
103	オマーン	1,346	4,924	1,223	2,347	12.4	5.8	4.4	2.4	-1,024	-801	5.9	10.0	5.33	5.24
104	スロベニア	..	2,995	..	1,506	4.7	..	19	..	5.5	..	2.76
105	サウジアラビア	35,496	85,326	3,787	4,744	5.8	6.1	4.4	1.4	-1,361	-435	130.8	220.6	13.95	13.11
106	ギリシャ	15,973	23,300	1,656	2,235	3.6	1.2	2.5	3.3	77	63	51.4	73.9	5.33	7.16
107	アルゼンチン	39,669	47,850	1,411	1,399	1.1	3.5	1.9	5.9	8	-21	107.5	117.0	3.82	3.50
108	大韓民国	41,426	133,374	1,087	3,000	8.5	10.2	1.5	2.8	77	85	125.7	289.8	3.30	6.64
低・中所得		..	3,716,470 t	..	782 w	1.5 w	6,378.8 t	9,849.7 t	1.75 w	2.14 w
サハラ以南のアフリカ		104,833 t	155,832 t	276 w	272 w	3.2 w	1.0 w	..	1.9 w	356.8 t	478.6 t	0.94 w	0.88 w
東アジア・大洋州		566,538 t	1,162,092 t	405 w	670 w	5.9 w	5.4 w	..	1.3 w	1,979.2 t	3,682.4 t	1.42 w	2.18 w
南アジア		112,057 t	269,625 t	124 w	221 w	7.0 w	5.1 w	..	1.5 w	395.2 t	866.5 t	0.44 w	0.74 w
ヨーロッパ・中央アジア		..	1,329,092 t	..	2,727 w	0.8 w
中東、北アフリカ		143,540 t	333,267 t	821 w	1,250 w	6.4 w	6.2 w	..	1.5 w	500.5 t	860.2 t	2.86 w	3.40 w
ラテンアメリカ、カリブ海地域		322,214 t	453,021 t	898 w	962 w	2.5 w	2.7 w	..	3.7 w	857.6 t	1,047.0 t	2.39 w	2.31 w
高所得経済		3,743,415 t	4,392,058 t	4,822 w	5,168 w	1.5 w	1.4 w	..	4.7 w	9,835.0 t	10,087.4 t	12.67 w	12.03 w
109	ポルトガル	10,291	18,100	1,054	1,828	4.7	2.6	2.8	4.8	86	90	27.1	47.2	2.77	4.78
110	ニュージーランド	9,202	15,200	2,956	4,352	4.5	2.2	2.4	3.3	39	5	17.6	26.2	5.65	7.60
111	スペイン	68,692	94,500	1,837	2,414	2.6	1.3	3.1	5.1	77	69	200.0	223.2	5.35	5.72
112	アイルランド	8,485	11,200	2,495	3,136	2.1	1.5	2.4	4.6	78	70	25.1	30.9	7.37	8.69
113	イスラエル	8,616	15,151	2,222	2,815	4.5	6.7	2.6	5.1	98	96	21.1	41.6	5.45	8.13
114	オーストラリア	70,399	92,300	4,792	5,173	2.1	1.5	2.3	3.6	-22	-91	202.8	267.9	13.80	15.33
115	英国	201,200	219,200	3,572	3,754	1.0	0.6	2.7	4.6	2	-9	588.3	566.2	10.44	9.76
116	フィンランド	24,998	30,300	5,230	5,954	2.3	1.3	2.1	3.2	72	62	55.1	41.2	11.53	8.17
117	イタリア	139,190	154,800	2,466	2,710	1.4	-0.1	3.3	6.6	86	81	372.1	407.7	6.59	7.17
118	クウェート	9,500	12,337	6,909	7,615	4.1	11.7	3.0	2.0	-739	-711	24.7	16.0	17.99	11.42
119	カナダ	193,170	228,000	7,854	7,795	1.6	2.2	1.4	2.4	-7	-46	430.2	409.9	17.49	14.36
120	香港	5,628	13,822	1,117	2,280	7.0	7.7	5.1	9.5	100	100	16.4	29.1	3.26	5.01
121	オランダ	65,106	70,100	4,601	4,558	1.0	1.2	2.6	4.7	-10	9	152.8	139.0	10.80	9.16
122	シンガポール	6,049	19,210	2,651	6,556	7.2	10.5	1.9	3.6	100	100	30.1	49.8	13.19	17.67
123	ベルギー	46,122	51,500	4,684	5,091	1.3	1.2	2.6	4.4	83	77	127.7	101.8	12.97	10.13
124	フランス	190,660	222,400	3,539	3,839	1.9	0.2	3.5	6.0	75	47	484.1	362.1	8.99	6.31
125	スウェーデン	40,992	49,200	4,933	5,603	2.1	0.2	3.1	4.0	61	36	71.4	56.8	8.60	6.55
126	オーストリア	23,449	26,300	3,105	3,276	1.6	-0.4	3.3	7.5	67	65	52.2	56.6	6.91	7.15
127	ドイツ	359,170	334,000	4,587	4,097	0.5	-1.5	..	6.1	49	58	1,068.3	878.1	13.64	10.89
128	米国	1,801,000	2,060,400	7,908	7,905	1.3	1.8	1.5	3.2	14	19	4,623.2	4,881.3	20.30	19.11
129	ノルウェー	18,865	23,100	4,611	5,326	1.9	1.5	3.1	4.7	-195	-636	40.0	60.2	9.78	14.06
130	デンマーク	19,488	20,800	3,804	3,996	0.5	2.4	3.4	7.0	97	27	63.2	53.9	12.34	10.42
131	日本	347,120	478,000	2,972	3,825	2.4	2.3	3.1	9.6	88	82	933.9	1,093.5	8.00	8.79
132	スイス	20,840	25,200	3,298	3,603	2.1	0.2	4.9	10.3	66	59	40.9	43.7	6.48	6.36
133	アラブ首長国連邦	8,558	24,017	8,205	12,795	8.8	4.4	3.5	..	-996	-470	36.3	70.6	34.77	39.74
世界		6,711,356 t	8,035,058 t	1,516 w	1,434 w	2.7 w	0.3 w	..	3.3 w	15,659.9 t	18,821.8 t	3.54 w	3.46 w

a. 工業生産活動による

表 9. 土地利用及び都市化

	土地利用(全土地面積比, %)						都市人口				1990年の人口100万以上の 都市集積人口比(%)			
	耕作地		恒久的 牧草地		その他		対全人口比 (%)		年平均増加率 (%)		都市		合計	
	1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994	1980	1994
	11 w 6 w	13 w 8 w	28 w 27 w	31 w 30 w	62 w 68 w	56 w 61 w	22 w 23 w	28 w 29 w	4.2 w 4.4 w	3.8 w 4.4 w	32 w 29 w	34 w 31 w	7 w 7 w	10 w 9 w
低所得経済														
中国, インドを除く														
1 ルワンダ	54	47	29	18	17	34	5	6	4.9	4.4	0	0	0	0
2 モザンビーク	4	4	62	56	33	40	13	33	9.1	7.4	48	41	6	13
3 エチオピア	13	13	41	41	46	47	10	13	4.7	3.2	30	29	3	4
4 タンザニア	1	4	10	40	89	56	15	24	6.8	6.4	30	24	5	6
5 ブルンジ	8	53	6	36	86	12	4	7	6.9	6.7	0	0	0	0
6 シエラレオネ	3	8	13	31	84	62	24	35	5.0	4.9	0	0	0	0
7 マラウイ	25	18	35	20	40	62	9	13	6.1	5.7	0	0	0	0
8 チャド	3	3	37	36	60	62	19	21	3.4	3.5	0	0	0	0
9 ウガンダ	41	34	13	9	46	57	9	12	4.9	5.6	0	0	0	0
10 マダガスカル	7	5	79	41	14	53	18	26	5.7	5.7	0	0	0	0
11 ネパール	17	17	14	15	69	68	6	13	8.0	7.4	0	0	0	0
12 ベトナム	22	20	1	1	77	79	19	21	2.5	3.0	27	32	5	7
13 バングラデシュ	79	75	5	5	15	21	11	18	5.9	4.9	46	46	5	8
14 ハイチ	5	33	3	18	92	49	24	31	3.9	4.0	55	56	13	17
15 ニジェール	3	3	8	7	90	90	13	22	7.5	6.9	0	0	0	0
16 ギニアビサウ	10	12	38	38	51	50	17	22	3.5	4.3	0	0	0	0
17 ケニア	3	8	48	37	49	55	16	27	7.5	6.1	32	28	5	8
18 マリ	2	2	22	25	76	74	18	26	5.1	5.7	0	0	0	0
19 ナイジェリア	33	36	44	44	23	21	27	38	5.8	5.3	23	27	6	10
20 イエメン共和国	3	3	28	30	70	67	20	33	7.0	8.4	0	0	0	0
21 ブルキナファソ	13	13	48	22	39	65	9	25	10.0	11.5	0	0	0	0
22 モンゴル	1	1	65	80	34	19	52	60	3.9	2.9	0	0	0	0
23 インド	73	57	5	4	22	39	23	27	3.2	2.9	25	35	6	9
24 ラオス人民民主共和国	6	3	5	3	89	93	13	21	6.2	6.4	0	0	0	0
25 トーゴ	17	45	48	4	36	52	23	30	5.3	4.8	0	0	0	0
26 ガンビア共和国	1	18	0	9	99	73	18	25	6.0	6.5	0	0	0	0
27 ニカラグラ	10	11	41	46	48	43	53	62	3.9	4.2	42	44	23	28
28 ザンビア	7	7	40	40	53	53	40	43	4.2	3.6	23	32	9	14
29 タジキスタン	..	6	..	25	..	70	34	32	2.3	2.0	0	0	0	0
30 ベナン	16	17	4	4	80	79	32	41	5.2	4.9	0	0	0	0
31 中央アフリカ共和国	7	3	11	5	82	92	35	39	3.0	3.5	0	0	0	0
32 アルバニア	26	26	15	15	59	59	34	37	2.9	-0.4	0	0	0	0
33 ガーナ	13	19	23	22	63	59	31	36	4.3	4.2	30	27	9	10
34 パキスタン	26	30	6	6	67	64	28	34	4.5	4.7	39	52	11	18
35 モーリタニア	0	0	40	38	60	62	29	52	7.6	5.5	0	0	0	0
36 アゼルバイジャン	..	23	..	26	..	51	53	56	1.9	1.6	48	44	26	25
37 ジンバブエ	7	7	14	13	78	80	22	31	6.0	5.0	0	0	0	0
38 ギニア	7	3	65	22	27	75	19	29	5.7	5.7	65	77	12	22
39 中国	12	10	39	43	49	47	19	29	4.8	4.1	41	35	8	10
40 ホンジュラス	7	17	10	14	82	69	36	47	5.4	4.9	0	0	0	0
41 セネガル	23	12	30	16	47	72	36	42	4.0	4.0	49	55	18	23
42 コートジボワール	14	12	59	41	27	47	35	43	5.4	5.3	44	45	15	19
43 コンゴ	0	0	5	29	95	70	41	58	5.9	5.1	0	0	0	0
44 キルギス共和国	..	7	..	47	..	46	38	39	1.9	0.8	0	0	0	0
45 スリランカ	10	29	2	7	87	64	22	22	1.4	2.2	0	0	0	0
46 アルメニア	..	20	..	24	..	55	66	69	1.6	1.8	51	50	34	34
47 カメルーン	2	15	2	4	96	81	31	44	5.4	5.3	19	36	6	16
48 エジプト・アラブ共和国	2	3	..	5	98	92	44	45	2.6	2.4	52	51	23	23
49 レソト	2	11	12	66	86	24	13	22	6.8	6.1	0	0	0	0
50 グルジア	..	14	..	29	..	57	52	58	1.6	0.7	42	43	22	25
51 ミャンマー	30	15	1	1	69	84	24	26	2.5	3.3	27	32	7	8
中所得経済	8 w	10 w	25 w	23 w	74 w	67 w	52 w	61 w	3.0 w	2.4 w	32 w	33 w	16 w	20 w
低位中所得	8 w	11 w	17 w	18 w	83 w	71 w	47 w	56 w	3.0 w	2.3 w	28 w	30 w	12 w	16 w
52 ボリビア	3	2	43	24	54	73	46	58	4.2	3.2	30	29	14	17
53 マケドニア, 旧ユーゴ	..	26	..	25	..	49	54	59	1.5	1.6	0	0	0	0
54 モルドバ	..	67	..	11	..	22	40	51	2.7	1.5	0	0	0	0
55 インドネシア	31	17	19	7	50	76	22	34	5.3	3.8	33	38	7	13
56 フィリピン	26	31	3	4	70	65	38	53	5.2	4.4	33	25	12	13
57 ウズベキスタン	..	11	..	52	..	37	41	41	2.5	2.6	28	24	11	10
58 モロッコ	15	22	40	47	44	31	41	48	3.5	3.0	26	37	11	18
59 カザフスタン	..	13	..	70	..	17	54	59	1.9	0.9	12	12	6	7
60 グアテマラ	28	17	21	23	52	60	37	41	3.4	4.0	0	0	0	0
61 パプアニューギニア	1	1	0	0	99	99	13	16	3.6	3.7	0	0	0	0
62 アルバニア	11	39	5	17	84	44	61	70	1.0	0.0	20	23	12	16
63 ルーマニア	62	43	26	21	12	36	49	55	1.3	0.2	18	17	9	9
64 エクアドル	9	11	15	8	77	82	47	58	4.2	3.6	29	44	14	26
65 ドミニカ共和国	29	30	43	0	27	70	50	64	4.1	3.1	49	51	25	33
66 リトアニア	..	46	..	7	..	47	61	71	2.1	0.9	0	0	0	0
67 エルサルバドル	35	35	29	29	36	35	42	45	1.9	2.7	0	0	0	0
68 ヨルダン	4	5	9	9	88	87	60	71	5.1	7.0	49	40	29	28
69 ジャマイカ	4	20	3	24	94	56	47	55	2.3	2.1	0	0	0	0
70 パラグアイ	4	6	40	54	56	40	42	52	4.8	4.4	0	0	0	0
71 アルジェリア	3	3	15	13	82	84	43	55	4.8	3.9	25	24	11	13
72 コロンビア	10	5	75	39	14	56	64	72	2.8	2.7	34	38	22	28

注: データの比較可能性及び対象範囲については, テクニカル・ノート参照。

	土地使用(全土地面積比, %)						都市人口				1990年の人口100万以上の 都市集積人口比(%)			
	耕作地		恒久的 牧草地		その他		対全人口比 (%)		年平均増加率 (%)		都市		合計	
	1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994	1980	1994
	1980	1993	1980	1993	1980	1993	1980	1994	1980-90	1990-94	1980	1994	1980	1994
73 チュニジア	13	32	10	23	77	46	51	57	3.2	2.8	34	39	17	22
74 ウクライナ	..	59	..	13	..	28	62	70	1.2	0.9	22	22	14	15
75 ナミビア	1	1	46	46	53	53	23	36	6.2	6.2	0	0	0	0
76 ベルギー	3	3	21	21	76	76	65	72	3.0	2.6	40	43	26	31
77 ベラルーシ	..	30	..	15	..	55	56	70	2.2	1.5	24	24	14	17
78 スロバキア共和国	..	34	..	17	..	49	52	58	1.5	1.1	0	0	0	0
79 ラトヴィア	..	28	..	13	..	59	68	73	1.0	-0.8	0	0	0	0
80 コスタリカ	15	10	61	46	23	44	43	49	3.8	3.3	0	0	0	0
81 ポーランド	49	48	13	13	38	38	58	64	1.4	1.0	31	28	18	18
82 タイ	50	41	2	2	48	58	17	20	2.8	2.4	59	56	10	11
83 トルコ	45	36	15	16	39	48	44	67	5.8	4.6	39	34	17	23
84 クロアチア	..	25	..	22	..	52	50	64	2.2	1.5	0	0	0	0
85 パナマ	7	9	18	20	75	71	50	54	2.8	2.7	0	0	0	0
86 ロシア連邦	..	8	..	5	..	88	70	73	1.2	-0.2	23	25	16	19
87 ベネズエラ	7	4	31	20	62	75	83	92	3.5	2.9	20	29	16	27
88 ボツワナ	0	1	6	45	94	54	15	30	8.9	7.6	0	0	0	0
89 エストニア	..	27	..	7	..	66	70	73	1.0	-0.9	0	0	0	0
90 イラン・イスラム共和国	6	11	21	27	73	62	50	58	5.0	3.9	26	35	13	20
91 トルクメニスタン	..	3	..	74	..	23	47	45	2.0	5.1	0	0	0	0
上位中所得	9 w	7 w	37 w	32 w	55 w	61 w	64 w	74 w	3.0 w	2.6 w	40 w	40 w	26 w	30 w
92 ブラジル	15	6	52	22	33	72	66	77	3.3	2.7	42	42	27	32
93 南アフリカ	10	11	59	67	31	23	48	50	2.7	2.9	23	37	11	19
94 モーリシャス	2	52	0	3	98	44	42	41	0.4	1.4	0	0	0	0
95 チェコ共和国	..	43	..	11	..	46	64	65	0.3	0.1	18	18	12	12
96 マレーシア	17	15	0	0	83	85	42	53	4.4	4.0	16	12	7	6
97 チリ	2	6	6	18	91	76	81	86	2.1	1.8	41	41	33	35
98 トリニダード・トバゴ	41	24	4	2	56	74	63	66	1.6	1.7	0	0	0	0
99 ハンガリー	46	55	11	13	43	33	57	64	0.5	0.6	34	31	19	20
100 ガボン	8	2	82	18	10	80	36	49	6.0	5.1	0	0	0	0
101 メキシコ	17	13	52	39	31	48	66	75	2.9	2.8	41	38	27	28
102 ウルグアイ	3	7	27	77	70	15	85	90	1.0	0.9	49	46	42	42
103 オマーン	0	0	3	5	97	95	8	13	8.7	8.6	0	0	0	0
104 スロベニア	..	15	..	28	..	57	48	63	2.6	1.3	0	0	0	0
105 サウジアラビア	1	2	40	56	59	42	67	80	6.9	4.1	28	27	19	21
106 ギリシャ	38	27	51	41	11	32	58	65	1.3	1.5	54	54	31	35
107 アルゼンチン	10	10	52	52	38	38	83	88	1.9	1.6	42	44	35	39
108 大韓民国	38	21	1	1	62	78	57	80	3.8	2.9	65	64	37	51
低・中所得	10 w	11 w	27 w	26 w	68 w	63 w	32 w	39 w	3.6 w	3.1 w	32 w	34 w	10 w	13 w
サハラ以南のアフリカ	4 w	7 w	24 w	33 w	72 w	60 w	24 w	31 w	4.9 w	4.8 w	21 w	24 w	5 w	8 w
東アジア・大洋州	13 w	12 w	35 w	34 w	52 w	54 w	22 w	32 w	4.6 w	3.9 w	40 w	36 w	9 w	11 w
南アジア	50 w	45 w	12 w	10 w	39 w	45 w	22 w	26 w	3.5 w	3.3 w	27 w	36 w	6 w	10 w
ヨーロッパ・中央アジア	39 w	13 w	16 w	16 w	92 w	71 w	58 w	65 w	2.0 w	1.0 w	24 w	24 w	14 w	16 w
中東、北アフリカ	4 w	6 w	19 w	24 w	78 w	70 w	48 w	56 w	4.4 w	3.7 w	32 w	35 w	15 w	18 w
ラテンアメリカ、カリブ海地域	9 w	7 w	38 w	29 w	53 w	64 w	65 w	74 w	3.0 w	2.6 w	36 w	37 w	24 w	28 w
高所得経済	15 w	12 w	32 w	25 w	54 w	63 w	76 w	77 w	0.8 w	0.3 w	40 w	43 w	30 w	34 w
109 ポルトガル	34	34	9	9	57	56	29	35	1.4	1.3	46	52	13	18
110 ニュージーランド	2	14	53	51	45	35	83	86	0.9	1.2	0	0	0	0
111 スペイン	25	40	13	21	62	40	73	76	0.7	0.5	27	23	20	18
112 アイルランド	5	13	19	68	77	18	55	57	0.6	0.7	0	0	0	0
113 † イスラエル	11	21	3	7	86	72	89	90	41	39	37	35
114 オーストラリア	6	6	57	54	37	39	86	85	1.4	1.0	55	68	47	58
115 英国	11	27	18	46	71	27	89	89	0.3	0.4	28	26	25	23
116 フィンランド	8	8	1	0	91	91	60	63	0.7	1.1	0	0	0	0
117 イタリア	53	41	22	15	25	45	67	67	0.1	0.2	39	31	26	20
118 † クウェート	0	0	1	8	99	92	90	97	5.1	-5.4	67	70	60	67
119 カナダ	8	5	5	3	87	92	76	77	1.4	1.3	38	45	29	35
120 † 香港	5	..	1	..	94	..	92	95	1.6	1.7	100	100	91	95
121 オランダ	24	27	35	31	41	41	88	89	0.6	0.8	8	16	7	14
122 † シンガポール	14	2	0	0	86	98	100	100	1.7	2.0	100	100	100	100
123 ベルギー	..	31	..	21	..	48	95	97	0.2	0.5	13	11	12	11
124 フランス	34	35	23	20	42	45	73	73	0.4	0.6	29	28	21	21
125 スウェーデン	21	7	5	1	74	92	83	83	0.3	0.6	20	21	17	17
126 オーストリア	20	18	25	24	56	58	55	55	0.3	1.0	49	46	27	26
127 ドイツ	..	34	..	15	..	51	83	86	0.4	1.0	46	47	38	40
128 米国	30	20	38	25	32	55	74	76	1.2	1.3	49	56	36	43
129 ノルウェー	3	3	0	0	97	97	71	73	0.6	0.8	0	0	0	0
130 デンマーク	63	60	6	5	31	35	84	85	0.2	0.4	32	30	27	26
131 日本	22	12	3	2	76	86	76	78	0.7	0.4	44	48	34	37
132 スイス	12	11	47	32	40	56	57	61	1.0	1.4	0	0	0	0
133 † アラブ首長国連邦	0	0	2	2	97	97	72	83	6.1	3.7	0	0	0	0
世界	11 w	11 w	28 w	26 w	65 w	63 w	39 w	45 w	2.7 w	2.3 w	34 w	35 w	14 w	16 w

表 10. 森林及び水資源

		森林面積			国家保護地域, 1994 ^a			年間淡水取水量, 1970-94 ^b			
		面積合計 (1,000km ²) 1990	年間森林破壊, 1981-90		1,000km ²	指定数	対全面積比, %	合計 (km ³)	対総水資源 比, %	1人当り (m ³) 国内	その他
			1,000km ²	対全 面積比, %							
低所得経済					2,006.6 t	1,666 t	5.0 w				
中国, インドを除く					1,282.4 t	829 t	4.7 w				
1	ルワンダ	2	0.0	0.2	3.3	2	12.4	0.2	2.4	6	18
2	モザンビーク	173	1.4	0.8	0.0	1	0.0	0.8	0.4 ^c	13	42
3	エチオピア	142	0.4	0.3	60.2	23	5.5	2.2	2.0	6	45
4	タンザニア	336	4.4	1.3	138.9	30	14.7	0.5	0.5 ^c	7	28
5	ブルンジ	2	0.0	0.6	0.9	3	3.2	0.1	2.8	7	13
6	シエラレオネ	19	0.1	0.6	0.8	2	1.1	0.4	0.2	7	92
7	マラウイ	35	0.5	1.5	10.6	9	8.9	0.2	0.9 ^c	7	13
8	チャド	114	0.9	0.8	114.9	9	9.0	0.2	0.4 ^c	6	29
9	ウガンダ	63	0.6	1.0	19.1	31	8.1	0.2	0.3 ^c	7	14
10	マダガスカル	158	1.3	0.9	11.1	37	1.9	16.3	4.8	16	1,568
11	ネパール	50	0.5	1.1	11.1	12	7.9	2.7	1.6	6	144
12	ベトナム	83	1.4	1.6	13.3	59	4.0	28.9	7.7	54	361
13	パングラデシュ	8	0.4	4.9	1.0	8	0.7	22.5	1.0 ^c	7	213
14	ハイチ	0	0.0	6.5	0.1	3	0.4	0.0	0.4	2	5
15	ニジェール	24	0.1	0.4	84.2	5	6.6	0.3	0.9 ^c	9	33
16	ギニアビサウ	20	0.2	0.8	0.0	0.0 ^c	3	8
17	ケニア	12	0.1	0.6	35.0	36	6.0	1.1	3.6 ^c	14	37
18	マリ	121	1.1	0.9	40.1	11	3.2	1.4	1.4 ^c	3	159
19	ナイジェリア	156	1.2	0.8	29.7	19	3.2	3.6	1.3 ^c	13	28
20	イエメン共和国	41	0.0	0.0	3.4	136.0	17	318
21	ブルキナファソ	44	0.3	0.7	26.6	12	9.7	0.2	0.5	5	13
22	モンゴル	139	1.3	0.9	61.7	15	3.9	0.6	2.2	30	243
23	インド	517	3.4	0.7	143.5	374	4.4	380.0	18.2 ^c	18	594
24	ラオス人民民主共和国	132	1.3	1.0	24.4	17	10.3	1.0	0.4	21	239
25	トーゴ	14	0.2	1.6	6.5	11	11.4	0.1	0.8 ^c	17	11
26	ガンビア共和国	1	0.0	0.8	0.2	5	2.0	0.0	0.3 ^c	2	27
27	ニカラグア	60	1.2	2.1	9.0	59	6.9	0.9	0.5	92	275
28	ザンビア	323	3.6	1.1	63.6	21	8.5	0.4	0.3 ^c	54	32
29	タジキスタン	0.9	3	0.6	12.6	13.2 ^c	123	2,332
30	ベナン	49	0.7	1.4	7.8	2	6.9	0.1	0.4 ^c	7	19
31	中央アフリカ共和国	306	1.3	0.4	61.1	13	9.8	0.1	0.0	5	20
32	アルバニア	14	0.0	0.0	0.3	11	1.2	0.2	0.9 ^c	6	88
33	ガーナ	96	1.4	1.4	11.0	9	4.6	0.3	0.6 ^c	12	23
34	パキスタン	19	0.8	4.1	37.2	55	4.7	153.4	32.8 ^c	21	2,032
35	モーリタニア	6	0.0	0.0	17.5	4	1.7	0.7	6.4 ^c	59	436
36	アゼルバイジャン	1.9	12	2.2	15.8	56.4 ^c	90	2,158
37	ジンバブエ	89	0.6	0.7	30.7	25	7.9	1.2	6.1 ^c	19	117
38	ギニア	67	0.9	1.3	1.6	3	0.7	0.7	0.3	14	126
39	中国	1,246	8.8	0.7	580.7	463	6.1	460.0	16.4	28	433
40	ホンジュラス	46	1.1	2.4	8.6	44	7.7	1.5	2.1 ^c	12	282
41	セネガル	75	0.5	0.7	21.8	10	11.1	1.4	3.5 ^c	10	191
42	コートジボワール	109	1.2	1.1	19.9	12	6.2	0.7	0.9	15	52
43	コンゴ	199	0.3	0.2	11.8	10	3.4	0.0	0.0 ^c	12	7
44	キルギス共和国	2.8	5	1.4	11.7	24.0	82	2,647
45	スリランカ	17	0.3	1.5	8.0	56	12.1	6.3	14.6	10	493
46	アルメニア	2.1	4	7.2	3.8	45.8 ^c	149	996
47	カメルーン	204	1.2	0.6	20.5	14	4.3	0.4	0.1	17	20
48	エジプト・アラブ共和国	0	0.0	0.0	7.9	12	0.8	56.4	97.1 ^c	67	889
49	レソト	0	0.1	1	0.2	0.1	1.0	7	24
50	グルジア	1.9	15	2.7	4.0	6.5 ^c	156	586
51	ミャンマー	289	4.0	1.4	1.7	2	0.3	4.0	0.4	7	94
中所得経済					2,984.5 t	2,675 t	4.9 w				
低位中所得					2,161.0 t	1,670 t	5.4 w				
52	ボリビア	493	6.3	1.3	92.3	25	8.4	1.2	0.4	20	181
53	マケドニア, 旧ユーゴ	9	0.0	0.1	2.2	16	8.4
54	モルドバ	0.1	2	0.2	3.7	29.1 ^c	60	793
55	インドネシア	1,095	12.1	1.1	185.6	175	9.7	16.6	0.7	12	83
56	フィリピン	78	3.2	4.0	6.1	27	2.0	29.5	9.1	123	562
57	ウズベキスタン	2.4	10	0.5	82.2	76.4 ^c	165	3,456
58	モロッコ	90	-1.2	-1.3	3.6	10	0.8	10.9	36.2	23	404
59	カザフスタン	8.9	9	0.3	37.9	30.2 ^c	92	2,302
60	グアテマラ	42	0.8	1.9	8.3	17	7.6	0.7	0.6	13	127
61	バプアニューギニア	360	1.1	0.3	0.8	5	0.2	0.1	0.0	8	20
62	ブルガリア	37	-0.1	-0.2	3.7	46	3.3	13.9	6.8 ^c	43	1,301
63	ルーマニア	63	0.0	0.0	10.9	39	4.6	26.0	12.5 ^c	91	1,044
64	エクアドル	120	2.4	2.0	111.1	15	39.2	5.6	1.8	41	541
65	ドミニカ共和国	11	0.4	3.3	10.5	17	21.5	3.0	14.9	22	423
66	リトアニア	6.3	76	9.7	4.4	19.0 ^c	83	1,107
67	エルサルバドル	1	0.0	2.6	0.1	2	0.2	1.0	5.3	17	228
68	ヨルダン	1	0.0	-1.0	2.9	10	3.3	0.4	32.1 ^c	50	123
69	ジャマイカ	2	0.3	11.2	0.0	1	0.2	0.3	3.9	11	148
70	パラグアイ	129	4.0	3.1	14.8	19	3.6	0.4	0.1 ^c	16	93
71	アルジェリア	41	0.3	0.8	119.2	19	5.0	3.0	20.3 ^c	35	125
72	コロンビア	541	3.7	0.7	93.6	79	8.2	5.3	0.5	71	103

注: データの比較可能性及び対象範囲については, テクニカル・ノート参照。

森林面積											
	面積合計 (1,000km ²) 1990	年間森林破壊, 1981-90		国家保護地域, 1994 ^a			年間淡水取水量, 1970-94 ^b				
		1,000km ²	対全 面積比, %	1,000km ²	指定数	対全面積比, %	合計 (km ³)	対総水資源 比, %	1人当り(m ³) 国内	その他	
73	チュニジア	7	-0.1	-1.8	0.4	7	0.3	2.3	60.5 ^c	41	276
74	ウクライナ	92	-0.2	-0.3	5.2	20	0.9	34.7	40.0 ^c	108	565
75	ナミビア	126	0.4	0.3	102.2	12	12.4	0.1	0.3 ^c	7	103
76	ペルー	679	2.7	0.4	41.8	22	3.2	6.1	15.3	57	243
77	ベラルーシ	63	-0.3	-0.4	2.4	10	1.2	3.0	5.4 ^c	94	200
78	スロバキア共和国	18	0.0	0.1	10.2	40	20.7	1.8	5.8
79	ラトビア	7.8	45	12.0	0.7	2.2 ^c	110	152
80	コスタリカ	14	0.5	3.5	6.4	29	12.5	1.4	1.4	31	749
81	ポーランド	87	-0.1	-0.1	30.6	111	9.8	12.3	21.9 ^c	42	279
82	タイ	127	5.2	4.0	70.2	111	13.7	31.9	17.8 ^c	24	578
83	トルコ	202	0.0	0.0	8.2	44	1.1	33.5	17.3 ^c	140	445
84	クロアチア	20	0.0	0.1	3.8	29	6.8
85	パナマ	31	0.6	2.1	13.3	15	17.6	1.3	0.9	91	664
86	ロシア連邦	655.4	199	3.8	117.0	2.7 ^c	134	656
87	ベネズエラ	457	6.0	1.3	263.2	100	28.9	4.1	0.3 ^c	164	218
88	ボツワナ	143	0.8	0.5	106.6	9	18.3	0.1	0.6 ^c	5	94
89	エストニア	4.4	39	9.8	3.3	21.2 ^c	105	1,992
90	イスラエル共和国	180	0.0	0.0	83.0	68	5.0	45.4	38.6	54	1,307
91	トルクメニスタン	11.1	8	2.3	22.8	32.6 ^c	64	6,326
上位中所得					823.5 t	1,005 t	4.0 w				
92	ブラジル	5,611	36.7	0.7	321.9	273	3.8	36.5	0.5 ^c	54	191
93	南アフリカ	45	-0.4	-0.8	69.3	237	5.7	14.7	29.3 ^c	47	348
94	モリシャス	1	0.0	0.2	0.0	3	2.0	0.4	16.4	66	344
95	チェコ共和国	26	0.0	0.0	10.7	34	13.5	2.7	4.7	109	157
96	マレーシア	176	4.0	2.3	14.9	54	4.5	9.4	2.1	177	592
97	チリ	88	-0.1	-0.1	137.2	66	18.1	16.8	3.6	98	1,528
98	トリニダード・トバゴ	2	0.0	-1.9	0.2	6	3.1	0.2	2.9	40	108
99	ハンガリー	17	-0.1	-0.5	5.7	53	6.2	6.8	5.7 ^c	59	601
100	ガボン	182	1.2	0.6	10.4	6	3.9	0.1	0.0	41	16
101	メキシコ	486	6.8	1.4	97.3	65	5.0	77.6	21.7	54	845
102	ウルクアイ	7	0.0	-0.6	0.3	8	0.2	0.6	0.5 ^c	14	227
103	オマーン	41	0.0	0.0	37.4	29	17.6	0.5	24.0	17	547
104	スロベニア	10	0.0	0.0	1.1	10	5.3
105	サウジアラビア	12	0.0	0.0	62.0	10	2.9	3.6	163.6	224	273
106	ギリシャ	60	0.0	0.0	2.2	24	1.7	5.0	8.6 ^c	42	481
107	アルゼンチン	592	0.9	0.1	43.7	86	1.6	27.6	2.8 ^c	94	949
108	大韓民国	65	0.1	0.1	6.9	28	7.0	27.6	41.8	117	515
低・中所得					4,991.1 t	4,341 t	5.0 w				
サハラ以南のアフリカ					1,361.7 t	677 t	5.7 w				
東アジア・大洋州					997.4 t	993 t	6.1 w				
南アジア					212.6 t	520 t	4.1 w				
ヨーロッパ・中央アジア					807.0 t	940 t	3.3 w				
中東・北アフリカ					318.2 t	172 t	3.2 w				
ラテン・アメリカ、カリブ海地域					1,294.2 t	1,039 t	6.3 w				
高所得経済					4,324.5 t	5,508 t	13.6 w				
109	ポルトガル	31	-0.1	-0.4	5.8	25	6.3	7.3	10.5 ^c	111	628
110	ニュージーランド	75	61.5	206	22.7	2.0	0.6	271	318
111	スペイン	256	0.0	0.0	42.5	215	8.4	30.8	27.6 ^c	94	687
112	アイルランド	4	0.0	-1.1	0.5	12	0.7	0.8	1.6 ^c	37	196
113	↑イスラエル	1	0.0	-0.3	3.1	15	14.6	1.9	84.1 ^c	65	343
114	オーストラリア	1,456	0.0	0.0	935.5	892	12.1	14.6	4.3	607	327
115	英国	24	-0.2	-1.0	51.3	191	20.9	11.8	16.6	41	164
116	フィンランド	234	-0.1	0.0	27.3	82	8.1	2.2	1.9 ^c	53	387
117	イタリア	86	22.8	172	7.6	56.2	33.7 ^c	138	848
118	↑クウェート	0	0.0	0.0	0.3	2	1.5	0.5	..	336	189
119	カナダ	4,533	825.5	640	8.3	45.1	1.6	288	1,314
120	↑香港	0	0.0	-0.5
121	オランダ	3	0.0	-0.3	3.9	79	10.4	7.8	8.7 ^c	26	492
122	↑シンガポール	0	0.0	2.5	0.0	1	4.8	0.2	31.7	38	46
123	ベルギー	6	0.0	-0.3	0.8	3	2.5	9.0	72.2 ^c	101	816
124	フランス	135	-0.1	-0.1	56.0	110	10.2	37.7	19.1 ^c	106	559
125	スウェーデン	280	-0.1	0.0	29.9	214	6.6	2.9	1.6 ^c	123	218
126	オーストリア	39	-0.1	-0.4	20.0	170	23.9	2.4	2.6 ^c	101	203
127	ドイツ	107	-0.5	-0.4	92.0	504	25.8	46.3	27.1 ^c	64	518
128	米国	2,960	3.2	0.1	1,042.4	1,494	11.1	467.3	18.9 ^c	244	1,626
129	ノルウェー	96	55.4	114	17.1	2.0	0.5 ^c	98	390
130	デンマーク	5	0.0	0.0	13.9	113	32.2	1.2	9.2 ^c	70	163
131	日本	238	0.0	0.0	27.6	80	7.3	90.8	16.6	125	610
132	スイス	12	-0.1	-0.6	7.3	109	17.7	1.2	2.4 ^c	40	133
133	↑アラブ首長国連邦	0	0.0	0.0	0.9	300.0	97	787
世界					9,315.5 t	9,849 t	7.1 w				

a. データは表示前の各年に及ぶ場合があり、世界自然保護モニタリング・センターが1994年に報告した最新データである。b. 1970年から1994年の任意の年度。c. 総水資源には他の国から流入する河川も含む。

表 11. 経済の成長

	年平均伸び率(%)													
	GDP		GDPデフレーター		農業		工業		サービス ^a		輸出財、ノンファクター・サービス		国内総投資	
	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94
低所得経済	5.8 w	6.2 w	13.0 w	59.0 w	3.5 w	2.8 w	7.4 w	11.0 w	6.8 w	5.2 w	5.7 w	10.4 w	6.1 w	7.9 w
中国、インドを除く	2.9 w	1.4 w	24.8 w	150.2 w	2.0 w	1.5 w	2.7 w	-0.7 w	3.7 w	2.1 w	2.5 w	3.0 w	-0.4 w	-1.8 w
1 ルワンダ	2.3	-15.5	3.3	9.7	0.7	-13.8	1.7	-23.4	4.3	-14.2	4.4	1.2	3.7	-12.3
2 モザンビーク	-0.2	7.3	38.4	49.3	1.6	2.4	-9.8	-2.4	2.8	12.7	-5.0	7.2	-2.5	8.6
3 エチオピア	2.3 ^b	..	3.4 ^b	..	1.1 ^b	..	0.1 ^b	..	4.4 ^b
4 タンザニア	3.8	3.1	35.7	20.4	4.9	5.8	3.4	9.7	2.8	-3.1
5 ブルンジ	4.4	-1.4	4.4	7.1	3.1	-3.1	4.5	-3.4	6.3	1.5	4.5	-2.5	4.5	-4.0
6 シエラレオネ	0.9	0.6	56.0	55.9	2.9	0.6	-2.0	7.4	0.7	-2.7	-7.6	5.4	-4.0	1.1
7 マラウイ	2.7	-0.7	14.6	22.8	2.0	-0.6	2.9	-0.4	3.0	-1.0	2.5	0.4	-3.9	-14.5
8 チャド ^c	6.3	1.3	1.1	6.6	b	6.9	8.0	-9.9	9.9	1.2	7.7	-15.8	19.0	-2.9
9 ウガンダ	3.1	5.6	125.6	28.8	2.3	3.3	6.0	9.3	3.5	7.7	2.3	5.3	9.3	2.6
10 マダガスカル	1.1	-0.2	17.1	16.8	2.5	1.5	0.9	-0.7	0.5	-1.1	-2.0	4.4	4.9	-7.4
11 ネパール	4.6	4.9	11.1	12.6	4.0	1.3	6.0	10.5	4.8	6.8	0.9	26.8	2.2	6.3
12 ベトナム ^c	..	8.0	..	29.8	..	4.5
13 バングラデシュ ^c	4.3	4.2	9.5	4.1	2.7	1.9	4.9	7.1	5.7	5.0	6.6	11.7	1.4	4.7
14 ハイチ	-0.2	-8.1	7.5	20.9	1.2	-19.0	-0.6	-45.7
15 ニジェール ^c	-1.1	-0.3	2.9	4.7	1.8	-3.5	-3.3	-1.3	-5.2	-2.2	-4.6	-6.7	-5.9	-6.9
16 ギニアビサウ	4.5	3.6	56.1	53.4	6.7	4.7	0.4	2.3	3.3	2.3	-1.6	-6.2	5.8	0.7
17 ケニア	4.2	0.9	9.0	17.7	3.3	-1.5	3.9	0.9	4.8	2.0	4.3	0.4	0.8	-2.2
18 マリ ^c	1.5	2.0	5.6	8.0	4.3	1.7	2.7	5.3	-1.4	1.1	5.2	3.0	5.4	5.0
19 ナイジェリア	1.6	2.4	16.6	37.4	3.3	2.2	-1.0	0.3	2.8	4.5	-0.3	1.7	-10.9	-4.6
20 イエメン共和国
21 ブルキナファソ	3.7	2.5	3.1	4.0	3.1	4.6	3.7	1.4	4.2	1.6	-0.6	-2.4	8.6	-15.1
22 モンゴル ^b	5.5	-4.4	-1.2	157.7	2.9	-4.0	4.6	-7.0	18.5	-4.0	5.2	-13.0	1.7	-20.3
23 インド	5.8	3.8	8.0	10.1	3.1	2.9	7.1	3.2	6.9	4.6	5.9	13.6	6.5	1.2
24 ラオス人民民主共和国 ^c	..	6.2	..	8.8	8.3
25 トーゴ ^c	1.8	-3.4	4.7	5.7	5.6	3.3	1.1	-6.0	-0.3	-8.6	0.6	-13.6	2.1	-34.3
26 ガンビア共和国	3.4	1.4	18.7	5.6	0.4	-0.5	6.0	-0.8	4.8	2.4	0.6	-5.6	0.8	3.0
27 ニカラグラ ^c	-2.0	0.5	422.6	148.6	-2.2	0.3	-1.7	-4.4	-2.0	2.2	-3.8	3.8	-4.7	2.8
28 ザンビア ^c	0.8	-0.1	42.4	124.2	3.6	2.1	1.0	-1.3	0.1	0.4	-3.3	13.7	-2.7	-16.9
29 タジキスタン	2.9	-22.5	0.5	522.3	-1.4	..	3.6	..	5.9	4.2	..
30 ベナン ^c	2.6	4.1	1.6	7.9	5.1	4.9	2.1	3.5	1.2	3.5	-2.2	1.9	-6.2	12.1
31 中央アフリカ共和国	1.7	-0.1	5.6	6.2	2.7	1.5	3.1	-4.6	0.5	-2.9	-3.7	4.4	4.8	-8.7
32 アルバニア	1.5	-4.2	-0.4	101.6	2.4	6.4	3.2	-21.8	-2.4	4.3	-2.6	-6.6	-0.3	-11.3
33 ガーナ ^c	3.0	4.3	42.4	20.7	1.0	1.8	3.3	4.3	6.4	7.3	2.5	7.5	4.5	-3.9
34 パキスタン	6.3	4.6	6.7	10.8	4.3	2.7	7.3	6.3	6.9	4.7	8.1	11.3	5.9	4.7
35 モーリタニア	1.7	3.6	8.6	7.6	1.7	5.3	4.9	2.0	0.3	3.3	3.4	-3.8	-4.1	3.2
36 アゼルバイジャン ^c	2.1	-22.9	..	696.6	-1.4	..	2.8	..	4.2	0.4	..
37 ジンバブエ	3.5	1.1	11.5	27.0	2.4	1.6	3.6	-3.6	3.9	1.3	5.4	4.5	1.3	0.2
38 ギニア	..	3.5	..	11.7	..	4.3	..	1.9	..	4.3	..	0.5	..	-1.1
39 中国 ^c	10.2	12.9	5.8	10.8	5.9	4.1	11.1	18.8	13.6	9.9	11.5	16.0	11.0	15.4
40 ホンジュラス	2.7	3.8	5.7	16.9	2.7	3.4	3.3	6.0	2.5	1.5	1.1	1.4	2.9	12.6
41 セネガル ^c	3.2	0.0	6.4	7.1	2.9	-4.9	3.8	1.1	3.1	1.2	2.8	1.4	3.6	-0.1
42 コートジボワール	-0.1	-0.2	3.1	6.8	-0.5	-0.9	4.4	0.2	-1.4	0.1	-1.0	-1.2	-10.8	1.4
43 コンゴ ^c	3.6	-0.1	0.3	2.1	3.4	-2.8	5.2	3.4	2.6	-2.6	4.8	5.7	-11.9	-6.7
44 キルギス共和国	4.2	-16.9	0.1	454.9	2.2	2.5	16.0
45 スリランカ	4.2	5.4	10.9	9.5	2.2	2.0	4.6	7.5	5.0	5.8	3.7	10.7	1.7	10.8
46 アルメニア	3.3	-27.8	0.3	967.0	-3.9	-1.9	5.1	-36.7	4.4	-28.7	6.2	-25.0
47 カメルーン ^c	1.9	-4.1	5.7	2.7	1.2	-1.2	3.7	-6.9	1.0	-3.9	9.1	-0.6	-0.8	-10.0
48 エジプト・アラブ共和国	5.0	1.1	11.7	14.9	1.5	1.8	2.6	0.1	7.5	1.2	6.1	-1.5	2.7	-2.7
49 レソト	4.3	6.1	13.6	11.9	2.6	-2.3	7.2	11.4	3.6	4.7	4.1	10.6	6.9	10.4
50 グルジア	0.5	-31.2	1.9	2,707.1	0.7	-31.5	1.8	-38.8	-1.3	-26.6
51 ミャンマー	0.6	5.7	12.2	24.4	0.5	5.1	0.5	9.4	0.7	5.5	1.9	13.6	-4.1	9.4
中所得経済	2.2 w	0.2 w	57.3 w	334.6 w	..	0.9 w	..	1.3 w	..	3.7 w	2.1 w
低位中所得	2.2 w	-2.3 w	15.5 w	326.4 w
52 ボリビア ^c	..	3.8	317.4	10.9	2.0	..	-2.9	..	-0.1	..	3.5	6.1	-9.9	5.8
53 マケドニア, 旧ユーゴ
54 モルドバ
55 インドネシア ^c	6.1	7.6	8.5	7.4	3.4	3.0	6.9	9.8	7.0	7.6	2.9	10.8	7.0	7.5
56 フィリピン ^c	1.0	1.6	14.9	9.6	1.0	1.6	-0.9	0.9	2.8	2.1	3.5	8.0	-2.1	2.3
57 ウズベキスタン	3.4	-5.0	-0.7	628.7	-0.1	-0.7	4.3	-6.7	5.4	-6.3	0.4	-9.1
58 モロッコ ^c	4.2	1.7	7.2	4.4	6.7	-1.5	3.0	0.3	4.2	3.4	5.6	2.1	2.5	-2.7
59 カザフスタン	1.5	-14.3	2.8	976.5	1.9	-26.0
60 グアテマラ ^c	0.8	4.1	14.6	15.5	2.3	2.5	2.1	4.2	2.1	4.9	-2.1	5.2	-1.8	10.7
61 パプアニューギニア ^c	1.9	11.5	5.3	3.8	1.8	5.3	1.9	24.3	0.7	..	3.3	18.3	-0.9	-4.1
62 ブルガリア	4.0	-5.9	1.2	90.0	-2.1	-2.9	5.2	-9.3	4.8	-0.6	-3.5	-5.3	2.4	-10.1
63 ルーマニア	0.6	-3.7	2.5	191.9	..	-2.3	..	-5.1	..	-3.1	-13.1
64 エクアドル ^c	2.0	3.5	36.4	41.0	4.4	2.0	1.2	5.2	1.8	2.9	5.4	7.5	-3.8	5.9
65 ドミニカ共和国 ^c	2.7	4.2	21.5	13.6	0.4	3.0	2.2	3.7	3.7	4.6	2.8	5.2	3.7	7.0
66 リトアニア ^c	2.3	-20.3	3.5	390.6
67 エルサルバドル ^c	0.2	6.2	16.4	11.4	-1.1	1.0	0.1	4.2	0.7	8.8	-3.4	12.1	2.2	16.0
68 ヨルダン	-1.5	8.2	7.0	4.7	13.2	10.2	-1.3	7.9	-7.3	7.9	14.0	3.3	7.3	6.5
69 ジャマイカ ^c	2.0	3.5	18.6	42.8	0.6	8.3	2.4	-0.5	1.9	6.0	5.4	-1.0	-0.1	5.8
70 パラグアイ ^c	2.5	2.9	24.4	19.3	3.6	1.4	-0.3	1.9	3.4	4.1	11.5	13.5	-0.8	1.2
71 アルジェリア	2.9	-0.6	7.8	27.1	4.5	-0.2	1.7	-0.8	3.3	-0.6	4.1	-0.4	-2.3	-6.8
72 コロンビア	3.7	4.3	24.6	23.8	2.9	1.4	5.0	3.0	3.1	6.4	7.5	5.9	0.5	21.2

注：データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。

年平均伸び率(%)														
	GDP		GDPデフレーター		農業		工業		サービス ^a		輸出財、ノンファクター・サービス		国内総投資	
	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94
73 チュニジア	3.3	4.5	7.5	5.5	2.8	0.5	3.1	4.0	3.5	5.9	5.6	5.9	-1.8	2.3
74 ウクライナ ^c	..	-14.4	..	1,169.1	..	-8.5	..	-19.4	..	-11.3
75 ナミビア	1.1	4.1	13.6	9.5	1.8	6.8	-1.1	2.9	2.2	4.1	0.2	6.1	11.9	-2.8
76 ベルギー ^c	-0.2	4.2	229.6	83.0	-1.7	7.4	-4.2	10.7
77 ベラルーシ	4.8	-10.5	0.6	905.5	1.8	-6.8	6.2	-5.3	4.9	-11.1	4.4	-5.3
78 スロバキア共和国 ^c	1.9	-5.4	1.8	17.0	0.6	-2.6	2.2	-11.8	1.7	3.4	4.4	-20.5
79 ラトビア	3.5	-17.7	0.0	205.1	2.3	-19.1	4.3	-35.7	3.1	-8.0
80 コスタリカ ^c	3.0	5.6	23.5	18.8	3.1	3.8	2.8	6.1	3.1	6.0	6.1	10.7	5.3	10.6
81 ポーランド	1.7	1.6	53.9	36.9	0.7	-3.0	0.1	1.2	2.2	2.6	4.5	6.3	0.9	-3.3
82 タイ ^c	7.6	8.2	3.9	4.4	4.0	3.1	9.9	10.9	7.3	7.4	14.0	14.6	9.4	9.3
83 トルコ	5.6	3.2	48.4	71.7	4.4	0.8	6.4	4.3	5.5	3.3	16.6	7.7	5.3	2.2
84 クロアチア
85 パナマ ^c	0.3	7.0	2.4	1.6	..	5.1	..	18.6	..	5.5	..	4.9	..	19.6
86 ロシア連邦 ^c	1.9	-10.6	3.2	616.7
87 ベネズエラ ^c	1.1	3.2	19.3	34.2	3.0	2.3	0.5	4.1	1.1	2.6	2.8	5.0	-5.3	6.9
88 ボツワナ ^c	10.3	4.4	13.1	8.4	2.2	0.6	11.4	1.7	11.0	7.9
89 エストニア	0.2	-11.6	4.4	208.4	-1.9	-9.3	1.6	-19.4	-0.5	-27.1	0.5	-33.8
90 イラン・イスラム共和国	1.5	5.2	14.6	30.3	4.5	5.8	3.3	4.5	-0.3	5.4	6.9	9.0	-2.5	-7.8
91 トルクメニスタン	3.6	-5.2	0.7	545.8	1.2	..	2.7	..	7.2	3.6	..
上位中所得	2.2 w	3.4 w	121.5 w	347.1 w	2.5 w	0.9 w	2.1 w	2.6 w	2.7 w	4.4 w	7.1 w	7.8 w	0.7 w	5.7 w
92 ブラジル	2.7	2.2	284.5	1,231.5	2.8	3.2	2.0	0.8	3.5	3.2	7.5	9.0	0.2	1.8
93 南アフリカ	1.3	-0.1	14.8	11.9	3.0	-2.3	-1.1	-1.2	2.9	0.6	1.9	2.3	-4.8	2.4
94 モーリシャス	6.5	5.3	8.7	7.2	2.6	-2.1	9.2	6.0	5.3	6.4	10.4	4.6	11.8	5.5
95 チェコ共和国	1.7	-4.7	1.5	21.3	2.3	-6.6
96 マレーシア ^c	5.2	8.4	1.7	3.7	3.8	2.8	7.2	9.8	4.3	9.1	10.9	12.9	2.6	14.9
97 チリ ^c	4.1	7.5	20.9	15.3	5.6	4.0	3.7	7.5	4.2	9.7	7.0	9.0	9.6	12.9
98 トリニダード・トバゴ	-2.5	0.3	4.1	6.4	-5.8	0.9	-5.5	-0.5	1.3	0.9	8.9	12.1	-10.1	-0.6
99 ハンガリー ^c	1.6	-2.0	8.6	22.4	0.6	-9.4	-2.6	-1.1	4.8	-0.5	4.0	-5.9	-0.4	3.2
100 ガボン ^c	0.5	-2.1	1.9	10.5	1.7	-0.3	1.0	2.8	-0.3	-9.2	2.8	4.5	-4.6	-2.8
101 メキシコ ^c	1.0	2.5	70.4	13.1	0.6	1.1	1.0	2.5	1.1	2.7	6.6	4.0	-3.1	6.5
102 ウルグアイ ^c	0.4	4.4	61.3	60.0	0.1	3.3	-0.2	-2.6	0.9	8.5	4.3	8.4	-7.8	11.6
103 オマーン ^c	8.3	6.7	-3.6	-3.4	7.9	2.1	10.3	6.2	6.0	11.4
104 スロベニア
105 サウジアラビア ^c	-1.2	1.9	-3.7	0.4	13.4	..	-2.3	..	-1.2
106 ギリシャ	1.7	1.4	17.9	13.7	-0.1	3.3	1.3	-1.1	2.3	2.3	7.1	10.4	-0.9	1.2
107 アルゼンチン	-0.3	7.6	389.1	27.6	0.9	1.2	-0.9	8.0	0.0	8.4	3.7	2.7	-4.7	22.0
108 大韓民国 ^c	9.4	6.6	5.9	6.3	2.8	1.8	13.1	6.1	8.2	7.5	12.0	10.6	11.9	4.3
低・中所得	3.1 w	1.9 w	45.7 w	262.4 w	3.1 w	1.9 w	3.9 w	4.6 w	3.8 w	4.0 w	7.3 w	..	2.3 w	..
サハラ以南のアフリカ	1.7 w	0.9 w	18.8 w	39.2 w	1.8 w	0.7 w	0.5 w	-0.2 w	2.4 w	0.9 w	1.8 w	2.1 w	-4.1 w	-0.4 w
東アジア・大洋州	7.9 w	9.4 w	9.3 w	9.9 w	4.4 w	3.6 w	9.7 w	13.4 w	8.6 w	8.0 w	9.7 w	12.7 w	9.1 w	10.6 w
南アジア	5.7 w	3.9 w	8.0 w	9.9 w	3.2 w	2.7 w	6.9 w	3.8 w	6.8 w	4.6 w	6.1 w	13.1 w	6.1 w	1.8 w
ヨーロッパ・中央アジア	2.3 w	-7.5 w	9.8 w	528.9 w
中東、北アフリカ	0.2 w	2.3 w	8.2 w	15.9 w	4.5 w	..	1.0 w	..	1.3 w
ラテン・アメリカ、カリブ海地域	1.7 w	3.6 w	179.4 w	482.8 w	2.0 w	2.3 w	1.3 w	2.9 w	2.1 w	4.4 w	5.4 w	6.3 w	-1.5 w	7.9 w
高所得経済	3.2 w	1.7 w	4.7 w	2.5 w	2.3 w	..	3.2 w	..	3.2 w	..	5.1 w	..	4.1 w	..
109 ポルトガル ^c	2.9	0.6	18.1	10.1	8.7	1.0	2.6	2.7
110 ニュージーランド	1.9	3.0	10.8	1.2	4.1	..	1.3	..	1.8	..	4.1	5.4	4.4	2.4
111 スペイン ^c	3.2	0.7	9.3	5.6	..	-1.0	5.7	7.8	5.7	-5.4
112 アイルランド	3.3	4.5	6.3	2.0	8.9	9.7	-0.4	-10.8
113 † イスラエル	3.5	6.2	101.4	12.9	5.5	9.2	2.1	12.2
114 オーストラリア	3.5	3.4	7.3	1.2	3.3	-0.1	2.6	-0.2	4.0	2.8	7.0	7.6	2.6	0.9
115 英国	3.2	0.8	5.7	4.0	3.9	1.9	6.4	-2.0
116 フィンランド	3.3	-2.2	6.8	1.9	-0.2	-2.6	3.3	-4.0	3.7	-4.2	2.2	6.6	3.0	-19.5
117 イタリア ^c	2.4	0.7	9.9	4.9	0.6	2.1	2.2	-0.5	2.7	0.9	4.1	5.2	2.1	-5.9
118 † クウェート ^c	0.9	..	-2.4	..	14.7	..	1.0	..	0.9	..	-2.3	..	-4.5	..
119 カナダ	3.4	1.4	4.4	1.4	1.5	-1.2	2.9	-0.9	3.6	1.0	6.0	6.5	5.2	-1.3
120 † 香港	6.9	5.7	7.7	8.9	14.4	14.3	4.0	9.1
121 オランダ ^c	2.1	1.5	1.7	2.2	..	2.6	..	-0.4	..	1.9	4.6	3.0	3.3	-2.8
122 † シンガポール ^c	6.4	8.3	2.0	3.7	-6.2	-1.3	5.4	8.7	7.2	8.1	10.0	12.3	3.7	6.1
123 ベルギー ^c	1.9	0.9	4.4	3.3	1.8	7.7	2.2	..	1.8	..	4.6	2.8	3.2	-1.7
124 フランス ^c	2.4	0.8	6.0	2.3	2.0	0.4	1.1	-1.0	3.0	1.1	3.7	3.8	2.8	-6.3
125 スウェーデン	2.3	-1.0	7.4	3.2	1.5	-1.9	2.8	-2.7	2.1	-1.2	4.3	2.4	4.3	-13.3
126 オーストラリア ^c	2.1	1.6	3.7	3.8	1.1	-2.8	1.9	0.9	2.3	2.2	4.6	2.6	2.5	0.9
127 ドイツ ^d	2.2	1.1	2.6	3.8	1.7	..	1.2	..	2.9	..	4.4	-3.0	2.0	-1.8
128 米国 ^c	3.0	2.5	4.1	2.4	4.0	..	2.8	..	3.1	..	5.2	6.7	3.4	4.1
129 ノルウェー	2.9	3.3	5.5	0.5	0.9	..	3.5	..	2.6	..	5.0	7.2	0.6	-0.4
130 デンマーク	2.4	1.8	5.5	1.7	3.1	1.3	2.9	0.4	2.1	1.5	4.4	2.7	4.0	-6.9
131 日本 ^c	4.1	1.2	1.5	1.1	1.1	-2.8	4.9	0.7	3.7	2.6	4.8	4.0	5.7	-0.4
132 スイス ^c	2.2	0.1	3.7	2.8	3.4	1.5	4.8	-7.3
133 † アラブ首長国連邦	-2.0	..	0.7	..	9.6	9.3	-4.2	-1.8	2.0	-8.7	..
世界	3.1 w	1.8 w	14.8 w	66.2 w	2.8 w	..	3.4 w	..	3.3 w	..	5.3 w	..	3.7 w	..

a. サービスには割当以外の項目も含む。b. エリトリアを含む。c. GDPの構成要素は購買者価格により算出。d. 1990年以前のデータは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表 12. 経済の構造：生産

	国内総生産の分配(%)									
	GDP(100万ドル)		農業		工業		(製造業 ^a)		サービス ^b	
	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994
低所得経済	751,872 t	1,208,422 t	34 w	28 w	32 w	34 w	21 w	25 w	32 w	36 w
中国、インドを除く	377,855 t	392,644 t	..	38 w	..	21 w	..	13 w	..	39 w
1 ルワンダ	1,163	585	50	51	23	9	17	3	27	40
2 モザンビーク	2,028	1,467	37	33	31	12	32	55
3 エチオピア ^c	5,179	4,688	56	57	12	10	6	3	31	32
4 タンザニア	5,702	3,378	46	57	18	17	11	8	37	26
5 ブルンジ	920	1,001	62	53	13	18	7	12	25	29
6 シエラレオネ	1,100	843	33	47	22	18	6	2	45	35
7 マラウイ	1,238	1,302	37	31	19	21	12	14	44	47
8 チャド ^d	727	910	54	44	12	22	..	16	34	35
9 ウガンダ	1,267	4,001	72	49	4	14	4	7	23	37
10 マダガスカル	4,042	1,918	30	35	16	13	54	52
11 ネパール	1,946	4,048	62	44	12	21	4	9	26	35
12 ベトナム ^d	..	15,570	..	28	..	30	..	22	..	43
13 バングラデシュ ^d	12,950	26,164	50	30	16	18	11	10	34	52
14 ハイチ	1,462	1,623	..	44	..	12	..	9	..	44
15 ニジェール ^d	2,538	1,540	43	39	23	18	4	7	35	44
16 ギニアビサウ	105	243	44	45	20	18	..	7	36	37
17 ケニア	7,265	6,860	33	29	21	17	13	11	47	54
18 マリ ^d	1,629	1,871	58	42	9	15	4	9	32	42
19 ナイジェリア	93,082	35,200	27	43	40	32	8	7	32	25
20 イエメン共和国
21 ブルキナファソ	1,709	1,856	33	34	22	27	16	21	45	39
22 モンゴル ^d	2,329	741	14	21	28	45	57	34
23 インド	172,321	293,606	38	30	26	28	18	18	36	42
24 ラオス人民民主共和国 ^d	..	1,534	..	51	..	18	..	13	..	31
25 トーゴ ^d	1,136	981	27	38	25	21	8	9	48	41
26 ガンビア共和国	233	363	30	28	16	15	7	7	53	58
27 ニカラグラ ^d	2,144	1,833	23	33	31	20	26	16	45	46
28 ザンビア ^d	3,884	3,481	14	31	41	35	18	23	44	34
29 タジキスタン	..	2,009
30 ベナン ^d	1,405	1,522	35	34	12	12	8	7	52	53
31 中央アフリカ共和国	797	872	40	44	20	13	7	..	40	43
32 アルバニア	1,636	1,808	28	55	37	22	35	23
33 ガーナ ^d	4,445	5,421	58	46	12	16	8	8	30	39
34 パキスタン	23,690	52,011	30	25	25	25	16	18	46	50
35 モーリタニア	709	1,027	30	27	26	30	..	12	44	43
36 アゼルバイジャン ^d	..	3,541	22	27	47	32	39	44	31	41
37 ジンバブエ	5,355	5,432	14	15	34	36	25	30	52	48
38 ギニア	..	3,395	..	24	..	31	..	5	..	45
39 中国 ^d	201,696	522,172	30	21	49	47	41	37	21	32
40 ホンジュラス	2,566	3,333	24	20	24	32	15	18	52	48
41 セネガル ^d	3,016	3,881	19	17	25	20	15	14	57	63
42 コートジボワール	10,175	6,716	31	41	24	26	15	26	45	32
43 コンゴ ^d	1,706	1,578	12	10	47	44	7	7	42	46
44 キルギス共和国	..	2,666	..	37	..	30	33
45 スリランカ	4,024	11,712	28	24	30	25	18	16	43	51
46 アルメニア	..	2,607	44	49	..	30	26
47 カメルーン ^d	7,499	7,470	28	32	26	28	8	12	46	41
48 エジプト・アラブ共和国	22,912	42,923	18	20	37	21	12	15	45	59
49 レソト	368	886	24	14	29	46	7	17	47	40
50 グルジア	..	2,063	..	61	..	23	..	17	..	16
51 ミャンマー	47	63	13	9	10	7	41	28
中所得経済	2,477,885 t	4,069,532 t	..	10 w	..	36 w	..	20 w	..	52 w
低位中所得	..	1,783,221 t	..	13 w	..	36 w	49 w
52 ボリビア ^d	3,074	5,506	18	..	35	..	15	..	47	..
53 マケドニア, 旧ユーゴ	..	1,678
54 モルドバ	..	3,672	..	48	..	28	..	25	..	25
55 インドネシア ^d	78,013	174,640	24	17	42	41	13	24	34	42
56 フィリピン ^d	32,500	64,162	25	22	39	33	26	23	36	45
57 ウズベキスタン	..	21,508	28	33	37	34	27	18	35	34
58 モロッコ ^d	18,821	30,803	18	21	31	30	17	17	51	49
59 カザフスタン	..	18,167	..	44	..	35	21
60 グアテマラ ^d	7,879	12,919	..	25	..	19	56
61 ハバニアニューギニア ^d	2,548	5,403	33	28	27	38	10	8	40	33
62 ブルガリア	20,040	10,199	14	13	54	35	32	53
63 ルーマニア	..	30,086	..	21	..	33	46
64 エクアドル ^d	11,733	16,556	12	12	38	38	18	21	50	50
65 ドミニカ共和国 ^d	6,631	10,416	20	15	28	22	15	15	52	63
66 リトアニア ^d	..	5,224	19	21	53	41	29	38
67 エルサルバドル ^d	3,574	8,116	38	14	22	24	16	..	40	62
68 ヨルダン	..	6,105	..	8	..	27	..	14	..	65
69 ジャマイカ ^d	2,679	4,241	8	8	38	37	17	17	54	54
70 パラグアイ ^d	4,579	7,826	29	24	27	22	16	16	44	54
71 アルジェリア	42,347	41,941	10	12	54	44	9	11	36	44
72 コロンビア	33,399	67,266	19	14	32	32	23	18	49	54

注：データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

国内総生産の分配(%)											
		GDP(100万ドル)		農業		工業		(製造業 ^b)		サービス ^b	
		1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994
73	チュニジア	8,743	15,770	16	15	36	32	14	20	48	53
74	ウクライナ	..	91,307	..	19	..	50	..	38	..	31
75	ナミビア	2,190	2,884	12	14	53	29	5	9	35	56
76	ペルー ^d	20,661	50,077	10	7	42	37	20	23	48	56
77	ペルー ^{b,c,d}	..	20,287	18	17	53	54	45	44	29	29
78	スロバキア共和国 ^d	12,027	12,370	7	7	63	36	30	57
79	ラトビア	..	5,817	..	9	..	34	..	20	..	57
80	コスタリカ ^d	4,831	8,281	18	15	27	24	19	19	55	61
81	ポーランド	57,068	92,580	..	6	..	40	54
82	タイ ^d	32,354	143,209	23	10	29	39	22	29	48	50
83	トルコ	56,919	131,014	23	16	30	31	21	20	47	52
84	クロアチア	..	14,017	..	13	..	25	..	20	..	62
85	パナマ ^c	3,592	6,975	..	11	..	16	73
86	ロシア連邦	..	376,555	9	7	54	38	..	31	37	55
87	ベネズエラ ^d	69,377	58,257	5	5	46	42	16	14	49	53
88	ボツワナ ^d	971	4,011	13	5	44	49	4	4	43	46
89	エストニア ^d	..	4,578	14	10	49	36	42	23	37	55
90	イラン・イスラム共和国	92,664	63,716	18	21	32	37	9	14	50	42
91	トルクメニスタン	..	5,156
上位中所得		1,054,324 t	2,264,369 t	8 w	8 w	47 w	37 w	22 w	20 w	43 w	53 w
92	ブラジル	236,995	554,587	11	13	44	39	33	25	45	49
93	南アフリカ	78,743	121,888	7	5	50	31	23	23	43	65
94	モリシャス	1,132	3,385	12	9	26	33	15	22	62	58
95	チェコ共和国	29,123	36,024	7	6	63	39	30	55
96	マレーシア ^d	24,488	70,626	22	14	38	43	21	32	40	42
97	チリ ^d	27,572	51,957	7	..	37	..	21	..	55	..
98	トリニダード・トバゴ	6,236	4,792	2	3	60	46	9	10	38	51
99	ハンガリー ^d	22,163	41,374	..	7	..	33	..	23	..	60
100	ガボン	4,279	3,945	7	8	60	52	5	11	33	40
101	メキシコ ^d	194,905	377,115	8	8	33	28	22	20	59	64
102	ウルグアイ ^d	10,133	15,539	14	8	34	23	26	17	53	69
103	オマーン ^d	5,982	11,628	3	3	69	53	1	4	28	44
104	スロベニア	..	14,037	..	5	..	38	..	29	..	57
105	サウジアラビア ^d	156,487	117,236	1	..	81	..	5	..	18	..
106	ギリシャ	40,147	77,721	20	16	35	31	22	18	44	53
107	アルゼンチン	76,962	281,922	6	5	41	30	29	20	52	65
108	大韓民国 ^d	63,661	376,505	15	7	40	43	29	29	45	50
低・中所得		3,222,247 t	5,276,483 t	..	14 w	..	36 w	..	21 w	..	48 w
サハラ以南のアフリカ		297,077 t	277,021 t	24 w	20 w	36 w	30 w	13 w	15 w	38 w	48 w
東アジア・大洋州		524,972 t	1,520,558 t	27 w	18 w	39 w	42 w	28 w	30 w	32 w	41 w
南アジア		219,283 t	394,958 t	39 w	29 w	24 w	26 w	16 w	15 w	35 w	43 w
ヨーロッパ・中央アジア		..	1,029,958 t
中東、北アフリカ		463,036 t	425,707 t	9 w	..	57 w	..	7 w	10 w	32 w	..
ラテン・アメリカ、カリブ海地域		762,475 t	1,624,083 t	10 w	10 w	38 w	33 w	25 w	21 w	50 w	55 w
高所得経済		7,685,574 t	20,120,240 t	3 w	..	36 w	..	23 w	..	59 w	..
109	ポルトガル ^d	28,526	87,257
110	ニュージーランド ^d	22,469	50,777	11	..	31	..	22	..	58	..
111	スペイン ^d	211,542	482,841	..	3	17
112	アイルランド	20,231	52,060	..	8	..	9	..	3	..	83
113	↑ イスラエル	22,690	77,777
114	オーストラリア ^d	159,728	331,990	5	3	36	30	19	15	58	67
115	英国	537,383	1,017,306	2	2	43	32	27	22	55	66
116	フィンランド	51,306	97,961	10	5	40	32	28	24	51	63
117	イタリア ^d	452,648	1,024,634	6	3	39	31	28	20	55	66
118	↑ クウェート ^d	28,639	24,289	0	0	75	53	6	11	25	47
119	カナダ	263,192	542,954	4	..	36	..	20	..	60	..
120	↑ 香港	28,496	131,881	1	0	31	18	23	11	68	82
121	オランダ ^d	172,280	329,768	..	3	..	27	..	18	..	70
122	↑ シンガポール ^d	11,718	68,949	1	0	38	36	29	27	61	64
123	ベルギー ^d	118,021	227,550	2	2	34	..	24	..	64	..
124	フランス ^d	664,595	1,330,381	4	2	34	28	24	20	62	70
125	スウェーデン	125,557	196,441	4	2	34	30	23	20	62	68
126	オーストラリア ^d	76,882	196,546	4	2	40	34	28	23	56	64
127	ドイツ	..	2,045,991	..	1	29
128	米国 ^d	2,708,147	6,648,013	3	..	34	..	22	..	64	..
129	ノルウェー	57,711	109,568	4	..	40	..	16	..	57	..
130	デンマーク	66,322	146,076	6	4	30	27	20	19	65	69
131	日本 ^d	1,059,257	4,590,971	4	2	42	40	29	27	54	58
132	スイス ^d	101,646	260,352
133	↑ アラブ首長国連邦	29,625	35,405	1	2	77	57	4	8	22	40
世界		10,759,322 t	25,223,462 t	8 w	..	37 w	..	22 w	..	53 w	..

a. 製造業は通常、工業セクターのなかで最もダイナミックな部分であるため、個別に示してある。b. サービス等には割当以外の項目も含まれる。
c. 1992年以前のデータはエリトリアを含む。d. GDPの構成要素は購買者価格により算出。

表 13. 経済の構造：需要

	国内総生産の分配											
	政府一般消費		民間消費等		国内総投資		国内総貯蓄		輸出財、ノンファクター・サービス		資源収支	
	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994
低所得経済	12 w	12 w	66 w	62 w	24 w	30 w	22 w	28 w	13 w	19 w	-3 w	-2 w
中国、インドを除く	11 w	10 w	71 w	79 w	20 w	17 w	18 w	11 w	20 w	17 w	-4 w	-6 w
1 ルワンダ	12	11	83	158	16	6	4	-69	14	8	-12	-75
2 モザンビーク	21	20	78	75	22	60	1	5	20	23	-22	-55
3 エチオピア	14 ^a	12	83 ^a	85	9 ^a	15	3 ^a	3	11 ^a	12	-6 ^a	-12
4 タンザニア	12	8	69	88	29	31	19	3	14	24	-10	-28
5 ブルンジ	9	11	92	99	14	9	-1	-10	9	14	-15	-19
6 シエラレオネ	8	12	92	83	16	9	-1	4	24	17	-17	-5
7 マラウイ	19	22	70	79	25	16	11	-1	25	29	-14	-16
8 チャド	8	17	99	93	4	9	-6	-10	9	13	-10	-19
9 ウガンダ	11	10	89	85	6	14	0	4	19	8	-6	-10
10 マダガスカル	12	7	89	91	15	12	-1	2	13	22	-16	-10
11 ネパール	7	9	82	78	18	21	11	12	12	24	-7	-8
12 ベトナム	..	9	..	77	..	24	..	13	..	23	..	-11
13 バングラデシュ	6	7	92	85	15	14	2	8	6	12	-13	-6
14 ハイチ	10	6	82	101	17	2	8	-7	22	4	-9	-9
15 ニジェール	10	17	67	82	37	6	23	1	24	13	-14	-4
16 ギニアビサウ	29	8	77	90	30	20	-6	2	8	19	-36	-18
17 ケニア	20	15	62	62	29	21	18	24	28	39	-11	3
18 マリ	10	12	91	82	17	26	-2	6	16	21	-19	-21
19 ナイジェリア	12	10	56	79	22	10	32	11	29	22	10	1
20 イエメン共和国
21 ブルキナファソ	10	16	95	78	17	22	-6	6	10	14	-23	-16
22 モンゴル	b	14	73	71	46	21	27	15	19	56	-20	-6
23 インド	10	11	73	68	21	23	17	21	7	12	-4	-2
24 ラオス人民民主共和国
25 トーゴ	22	15	53	78	30	11	25	7	51	30	-5	-4
26 ガンビア共和国	20	18	79	76	26	21	1	5	47	44	-26	-16
27 ニカラグラ	20	14	83	95	17	18	-2	-9	24	24	-19	-27
28 ザンビア	26	13	55	84	23	7	19	4	41	34	-4	-3
29 タジキスタン	19	..	57	..	30	..	24	-6	..
30 ベナン	9	9	96	82	15	20	-5	9	23	27	-20	-10
31 中央アフリカ共和国	15	15	94	78	7	14	-10	7	26	21	-17	-6
32 アルバニア	9	15	56	100	35	13	35	-15	23	12	0	-29
33 ガーナ	11	12	84	84	6	16	5	4	8	25	-1	-12
34 パキスタン	10	12	83	71	18	20	7	17	12	16	-12	-3
35 モーリタニア	25	10	68	80	36	17	7	10	37	43	-29	-8
36 アゼルバイジャン	19	b	40	96	23	23	41	4	..	55	18	-18
37 ジンバブエ	20	19	64	64	19	22	16	17	30	39	-3	-6
38 ギニア	..	9	..	82	..	14	..	9	..	20	..	-5
39 中国	15	13	51	43	35	42	35	44	6	24	-0	2
40 ホンジュラス	13	13	70	73	25	26	17	14	36	36	-8	-12
41 セネガル	22	12	78	79	15	16	0	10	28	36	-16	-6
42 コートジボワール	17	17	63	58	27	13	20	25	35	47	-6	13
43 コンゴ	18	23	47	54	36	16	36	23	60	44	0	8
44 キルギス共和国	20	11	61	74	29	30	18	14	-10	-15
45 スリランカ	9	9	80	76	34	27	11	15	32	34	-23	-12
46 アルメニア	16	18	47	101	29	10	37	-19	..	32	9	-29
47 カメルーン	9	8	69	73	25	14	22	20	24	29	-3	5
48 エジプト・アラブ共和国	16	14	69	81	28	18	15	6	31	22	-12	-12
49 レソト	36	28	124	86	42	86	-60	-14	20	15	-102	-99
50 グルジア
51 ミャンマー	b	b	82	89	21	12	18	11	9	2	-4	-1
中所得経済	..	14 w	..	59 w	..	26 w	..	25 w	..	23 w	..	-1 w
低位中所得	..	14 w	..	62 w	..	26 w	..	25 w	-1 w
52 ボリビア	14	13	67	79	15	15	19	8	21	20	4	-7
53 マケドニア、旧ユーゴ	..	7	..	89	..	18	..	4	..	41	..	-14
54 モルドバ	..	21	..	79	..	8	..	0	..	32	..	-8
55 インドネシア	11	8	52	61	24	29	37	30	33	25	13	1
56 フィリピン	9	11	67	71	29	24	24	18	24	34	-5	-6
57 ウズベキスタン	19	25	54	51	32	23	27	24	..	63	-5	1
58 モロッコ	18	17	68	68	24	21	14	16	17	22	-10	-5
59 カザフスタン	20	20	55	60	38	24	25	20	..	28	-12	-4
60 グアテマラ	8	6	79	86	16	17	13	8	22	19	-3	-9
61 パプアニューギニア	24	15	61	53	25	15	15	32	43	53	-10	17
62 ブルガリア	6	15	55	64	34	21	39	21	36	53	5	0
63 ルーマニア	5	13	60	62	40	27	35	25	35	25	-5	-2
64 エクアドル	15	7	60	70	26	21	26	23	25	29	0	2
65 ドミニカ共和国	8	4	77	80	25	20	15	16	19	24	-10	-4
66 リトアニア	20	13	64	76	31	18	16	11	..	71	-15	-7
67 エルサルバドル	14	8	72	88	13	19	14	4	34	20	1	-15
68 ヨルダン	..	22	..	75	..	26	..	3	..	49	..	-23
69 ジャマイカ	20	12	64	69	16	22	16	19	51	60	0	-3
70 パラグアイ	6	7	76	79	32	23	18	14	15	36	-13	-9
71 アルジェリア	14	17	43	57	39	32	43	27	34	24	4	-5
72 コロンビア	10	9	70	75	19	20	20	15	16	15	1	-4

注：データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

国内総生産の分配												
	政府一般消費		民間消費等		国内総投資		国内総貯蓄		輸出財、ノンファクター・サービス		資源収支	
	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994
73 チュニジア	14	16	62	62	29	24	24	22	40	45	-5	-2
74 ウクライナ
75 ナミビア	17	31	44	52	29	20	39	17	76	53	10	-3
76 ベルー	11	10	57	70	29	24	32	20	22	11	3	-4
77 ベラルーシ	23	22	46	51	19	35	32	27	..	46	12	-8
78 スロバキア共和国	b	24	70	53	37	17	31	23	..	72	-6	6
79 ラトビア	10	22	58	53	26	9	32	25	..	72	7	16
80 コスタリカ	18	17	66	60	27	28	16	23	26	40	-10	-5
81 ポーランド	9	19	67	64	26	16	23	17	28	24	-3	1
82 タイ	12	9	65	55	29	40	23	35	24	39	-6	-5
83 トルコ	13	11	73	67	22	22	14	23	6	21	-8	1
84 クロアチア	..	28	..	60	..	14	..	12	..	47	..	-2
85 パナマ	..	16	..	61	..	25	..	23	..	38	..	-2
86 ロシア連邦	15	21	62	50	22	27	22	29	..	27	0	2
87 ベネズエラ	12	7	55	72	26	13	33	22	29	30	7	8
88 ボツワナ	19	32	53	44	38	25	28	25	53	52	-10	0
89 エストニア	12	24	63	48	28	32	25	28	..	70	-4	-4
90 イラン・イスラム共和国	21	15	53	54	30	23	26	31	13	30	-3	8
91 トルクメニスタン	18	..	50	..	28	..	32	3	..
上位中所得	12 w	..	56 w	..	25 w	..	32 w	..	28 w	..	6 w	..
92 ブラジル	9	17	70	61	23	21	21	22	9	8	-2	2
93 南アフリカ	13	21	50	59	28	18	36	20	36	24	8	2
94 モーリシャス	14	13	75	64	21	32	10	23	51	59	-10	-9
95 チェコ共和国	..	22	..	58	..	20	..	20	..	52	..	0
96 マレーシア	17	10	51	53	30	39	33	37	58	90	3	-2
97 チリ	12	9	67	63	25	27	20	28	23	28	-4	1
98 トリニダード・トバゴ	12	12	46	63	31	14	42	24	50	40	11	10
99 ハンガリー	10	13	61	72	31	21	29	15	39	29	-2	-6
100 ガボン	13	13	26	40	28	25	61	47	65	62	33	22
101 メキシコ	10	12	65	70	27	23	25	18	11	13	-2	-5
102 ウルグアイ	12	10	76	79	17	13	12	12	15	20	-6	-2
103 オマーン	25	39	28	33	22	17	47	27	63	..	25	10
104 スロベニア	..	21	..	55	..	21	..	25	..	58	..	4
105 サウジアラビア	16	29	22	44	22	24	62	28	71	40	41	3
106 ギリシャ	16	19	60	73	29	18	23	8	21	22	-5	-10
107 アルゼンチン	b	b	76	82	25	20	24	18	5	7	-1	-2
108 大韓民国	12	10	64	53	32	38	25	39	34	36	-7	-1
低・中所得	14 w	14 w	57 w	60 w	26 w	27 w	28 w	26 w	23 w	22 w	2 w	-1 w
サハラ以南のアフリカ	14 w	17 w	60 w	68 w	23 w	17 w	27 w	16 w	30 w	27 w	2 w	-2 w
東アジア・大洋州	12 w	11 w	58 w	54 w	29 w	36 w	28 w	37 w	..	28 w	0 w	0 w
南アジア	9 w	11 w	75 w	70 w	20 w	22 w	15 w	20 w	8 w	13 w	-6 w	-3 w
ヨーロッパ・中央アジア	..	18 w	..	60 w	..	24 w	..	23 w	-4 w
中東、北アフリカ
ラテンアメリカ、カリブ海地域	11 w	12 w	67 w	67 w	25 w	21 w	23 w	20 w	16 w	15 w	-3 w	-2 w
高所得経済	17 w	..	60 w	..	23 w	..	23 w	..	22 w	..	1 w	..
109 ポルトガル	14	17	65	66	34	26	22	17	24	26	-13	-9
110 ニュージーランド	18	15	62	60	21	21	20	24	30	31	-1	3
111 スペイン	13	18	66	63	23	20	21	19	16	19	-2	-1
112 アイルランド	19	16	67	56	27	14	14	28	47	68	-13	14
113 † イスラエル	38	26	51	61	22	23	11	13	40	31	-11	-10
114 オーストラリア	18	18	59	63	25	20	24	19	16	19	-2	0
115 英国	22	22	59	64	17	15	19	14	27	25	2	-1
116 フィンランド	18	23	54	57	29	14	28	20	33	33	-1	5
117 イタリア	15	18	61	62	27	17	24	20	22	23	-3	4
118 † クウェート	11	37	31	41	14	11	58	22	78	55	44	12
119 カナダ	19	22	55	61	24	18	25	18	28	30	2	-1
120 † 香港	6	8	60	59	35	31	34	33	90	139	-1	2
121 オランダ	17	15	61	61	22	19	21	24	50	51	0	5
122 † シンガポール	10	8	53	40	46	32	38	51	207	177	-9	19
123 ベルギー	18	15	63	62	22	18	19	23	63	69	-3	5
124 フランス	18	19	59	61	24	18	23	20	22	23	-1	2
125 スウェーデン	29	28	51	55	21	13	19	17	29	33	-2	4
126 オーストリア	18	19	56	55	28	25	26	26	37	38	-2	1
127 ドイツ	..	20	..	58	..	22	..	22	..	22	..	0
128 米国	18	17	63	68	20	16	19	15	10	10	-1	-1
129 ノルウェー	19	22	47	52	28	20	34	26	47	43	6	7
130 デンマーク	27	26	56	52	19	14	17	21	33	34	-1	7
131 日本	10	10	59	58	32	30	31	32	14	9	-1	2
132 スイス	13	14	64	59	27	22	24	27	37	36	-4	5
133 † アラブ首長国連邦	11	18	17	49	28	25	72	33	78	68	43	9
世界	15 w	..	59 w	..	24 w	..	24 w	..	22 w	..	1 w	..

a. エリトリアを含む。b. 政府の一般消費に関する数字は個別に入手できないため、個人消費等を含めてある。

表 14. 中央政府の予算

		GNP比												総合的 赤字/黒字 ^c (GNP比, %)	
		収入合計 ^a				支出合計				合計支出比 ^b					
		税		税以外		経常		資本		国防		社会サービス			
		1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994		
低所得経済															
中国、インドを除く															
1	ルワンダ	11.0	11.6	1.8	1.6	9.3	18.7	5.0	6.5	-1.7	-6.9
2	モザンビーク
3	エチオピア	13.2 ^e	12.4	3.5 ^e	2.4
4	タンザニア	17.2	..	0.7	..	19.2	..	10.4	..	9.2	..	21.9	..	-7.0	..
5	ブルンジ	13.3	..	0.8	..	11.6	..	11.0	-3.9	..
6	シエラレオネ ^f	15.2	15.2	1.7	0.6	22.6	17.6	5.8	7.8	-13.2	-6.1
7	マラウイ ^f	18.1	..	2.7	..	19.6	..	18.0	..	11.3	..	14.2	..	-17.3	..
8	チャド
9	ウガンダ	3.0	..	0.1	..	5.3	..	0.8	..	24.4	..	23.5	..	-3.1	..
10	マダガスカル	13.1	8.5	0.3	1.6	..	12.6	..	7.8	-5.0
11	ネパール	6.5	..	1.3	..	0.2	..	0.2	15.6	..	-3.0	..
12	ベトナム
13	バングラデシュ ^f	7.7	..	3.6	15.8	..	2.5	..
14	ハイチ	9.4	..	1.3	..	14.0	..	3.5	-4.7	..
15	ニジェール	12.4	..	2.2	..	9.6	..	9.1	..	3.6	..	24.8	..	-4.8	..
16	ギニアビサウ
17	ケニア ^f	19.8	22.4	2.9	2.5	20.0	25.3	6.1	6.1	15.3	6.1	30.3	25.7	-4.6	-3.6
18	マリ	9.6	..	0.9	..	12.4	..	1.9	..	10.5	..	20.7	..	-4.7	..
19	ナイジェリア ^f
20	イエメン共和国	29.4	..	27.0
21	ブルキナファソ	10.5	8.7	1.2	2.9	9.8	11.3	2.3	4.5	17.7	..	30.1	..	0.2	..
22	モンゴル	..	17.1	..	4.0	..	17.4	..	3.2	..	9.8	..	28.1	..	-1.8
23	インド	9.7	9.6	1.9	3.2	11.7	14.6	1.6	2.0	14.1	12.8	5.5	9.3	-6.5	-6.0
24	ラオス人民民主共和国
25	トーゴ	28.0	..	4.5	..	24.8	..	9.3	..	7.0	..	39.9	..	-2.0	..
26	ガンビア共和国	21.0	22.1	3.6	1.4	17.5	16.0	16.2	4.7	23.7	..	-4.7	3.6
27	ニカラグア	21.6	28.8	2.5	1.7	26.3	31.3	6.0	11.1	10.9	5.7	33.2	45.5	-7.3	-5.7
28	ザンビア	25.0	10.6	2.0	0.4	35.7	13.9	4.3	7.1	17.4	29.3	-20.0	-7.3
29	タジキスタン
30	ベナン
31	中央アフリカ共和国	14.9	..	1.5	..	18.4	..	1.3	..	9.6	..	28.6	..	-3.5	..
32	アルバニア
33	ガーナ ^f	6.4	13.1	0.5	3.8	9.8	17.9	1.1	3.1	3.7	4.8	35.1	38.5	-4.2	-2.2
34	パキスタン	13.5	13.2	3.0	5.3	14.6	20.7	3.1	3.6	-5.3	-6.9
35	モーリタニア
36	アゼルバイジャン
37	ジンバブエ	19.5	..	4.9	..	33.5	..	1.8	..	24.9	..	28.5	..	-11.1	..
38	ギニア	..	12.6	..	1.4	..	10.9	..	11.0	-3.3
39	中国 ^f	..	2.6	..	0.5	19.0	..	3.3	-2.1
40	ホンジュラス	14.4	..	1.0
41	セネガル	21.5	..	1.6	..	23.1	..	2.0	..	16.7	..	36.8	..	0.9	..
42	コートジボワール	22.2	..	1.8	..	20.0	..	9.5	-11.4	..
43	コンゴ	29.9	..	9.2	..	23.6	..	19.1	7.0	..	-5.8	..
44	キルギス共和国
45	スリランカ	19.3	17.4	1.1	1.9	24.9	22.3	16.7	5.3	1.6	11.6	23.6	33.0	-18.4	-8.7
46	アルメニア
47	カメルーン	14.8	10.9	1.3	4.9	10.4	16.1	5.1	1.7	9.1	9.3	25.4	25.5	0.5	-2.0
48	エジプト・アラブ共和国	31.1	26.4	17.9	15.0	39.4	34.9	9.7	8.1	11.6	8.2	22.2	29.7	-6.3	2.1
49	レソト	14.7	..	2.4	..	16.5
50	グルジア
51	ミャンマー	9.7	4.9	6.4	2.6	12.1	6.7	3.8	3.5	21.9	39.1	26.5	24.6	1.2	-2.2
中所得経済															
低中所得															
52	ボリビア	..	12.1	..	5.7	..	20.5	..	5.6	..	8.5	..	42.0	..	-3.7
53	マケドニア, 旧ユーゴ
54	モルドバ
55	インドネシア	21.1	16.3	1.1	2.8	12.2	8.9	10.9	8.1	12.7	6.2	11.8	14.4	-2.3	0.6
56	フィリピン ^f	12.5	15.1	1.5	1.8	9.9	15.0	3.5	2.9	13.5	10.2	20.8	23.1	-1.4	-1.4
57	ウズベキスタン
58	モロッコ	21.0	26.7	3.0	3.3	23.5	24.2	10.7	7.2	17.8	13.9	27.0	27.2	-10.0	-1.4
59	カザフスタン
60	グアテマラ	8.8	6.8	0.7	0.8	7.4	6.9	5.1	2.3	10.0	15.2	29.8	29.5	-3.5	-1.2
61	バプアニューギニア ^f	21.1	20.8	2.5	3.4	29.9	28.8	5.4	3.6	4.3	3.3	27.2	30.7	-2.0	-4.5
62	ブルガリア	..	29.3	..	8.9	..	42.8	..	1.1	..	6.1	..	36.3	..	-4.5
63	ルーマニア	10.3	26.5	36.0	3.5	30.5	27.8	15.3	4.3	3.8	7.3	18.8	46.9	0.5	-2.5
64	エクアドル ^f	12.9	14.9	0.6	2.0	12.5	13.3	2.4	3.5	12.5	..	43.9	..	-1.5	0.0
65	ドミニカ共和国 ^f	11.4	16.1	3.3	1.4	11.7	9.0	5.3	8.7	7.8	4.7	35.5	39.8	-2.7	0.0
66	リトアニア	..	18.3	..	0.8	..	18.9	..	1.6
67	エルサルバドル ^f	11.3	10.7	0.5	1.3	12.0	11.2	2.9	3.7	8.8	8.7	34.3	39.4	-5.9	-0.8
68	ヨルダン ^f	..	22.2	..	8.4	..	27.1	..	6.7	22.4	21.3	23.0	40.7	..	1.9
69	ジャマイカ	30.4	..	1.3	-16.9	..
70	パラグアイ	9.7	9.0	0.9	5.0	7.4	11.0	2.4	1.9	11.7	10.7	33.6	46.3	0.3	1.2
71	アルジェリア
72	コロンビア	10.4	14.4	1.7	2.8	10.5	12.2	4.2	2.6	6.7	8.1	44.1	31.5	-1.8	-0.6

注: データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

GNP比																	
収入合計 ^a								支出合計				合計支出比 ^b				総合的 赤字/黒字 ^c (GNP比,%)	
税		税以外		経常				資本		国防		社会サービス		1980	1994		
1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994				
73	チュニジア	24.6	24.3	7.1	5.4	22.8	26.2	9.7	6.9	11.1	5.4	34.2	43.0	-2.9	-2.6		
74	ウクライナ		
75	ナミビア	..	30.7	..	3.8	..	33.8	..	6.0	-4.7		
76	ペルー ^f	16.5	13.7	1.4	1.3	15.8	12.9	4.6	2.9	21.0	..	21.2	..	-2.5	3.1		
77	ベラルーシ	..	30.8	..	0.6	..	31.9	..	5.9	..	4.1	..	57.2	..	-5.2		
78	スロバキア共和国		
79	ラトビア	..	25.3	..	1.6	..	27.8	..	1.3	..	3.1	..	52.8	..	-4.4		
80	コスタリカ	17.6	22.8	1.1	3.0	22.4	28.1	5.4	3.5	2.6	0.0	62.4	61.3	-7.8	-5.9		
81	ポーランド	..	37.9	..	4.2	..	43.1	..	1.6	-2.9		
82	タイ	13.3	17.0	1.2	1.8	14.6	11.4	4.4	3.9	20.9	17.0	28.0	35.4	-4.9	1.9		
83	トルコ	17.7	15.4	4.6	4.1	19.1	21.6	7.2	2.0	15.2	9.5	23.8	21.7	-3.8	-4.0		
84	クロアチア	..	41.7	..	1.7	..	38.8	..	3.0	..	20.2	..	53.6	..	1.7		
85	パナマ	19.5	21.8	7.1	10.0	26.2	25.8	5.8	3.1	0.0	5.6	39.6	70.9	-5.4	4.6		
86	ロシア連邦	..	19.1	..	1.4	..	26.2	..	1.3	..	14.5	..	54.1	..	-10.7		
87	ベネズエラ	18.9	15.4	3.4	4.2	14.9	16.9	4.0	2.6	4.9	..	32.0	..	0.0	-4.3		
88	ボツワナ	26.8	30.5	9.8	25.6	24.9	32.8	11.6	7.4	8.5	10.3	30.6	36.0	-0.2	11.2		
89	エストニア	..	29.1	..	1.5	3.0	..	56.4	..	1.2		
90	イラン・イスラム共和国	6.8	8.3	14.6	16.9	27.5	16.6	7.9	8.9	16.1	6.5	36.7	37.4	-13.7	-0.1		
91	トルクメニスタン		
上位中所得																	
92	ブラジル	18.4	17.5	5.0	7.5	19.2	33.8	1.7	1.0	3.2	2.5	32.3	36.7	-2.5	-4.0		
93	南アフリカ	21.4	24.7	3.1	2.0	20.0	34.4	3.2	1.6	-2.5	-9.2		
94	モーリシャス	18.5	20.0	2.4	3.0	22.8	18.9	4.6	4.5	0.7	1.4	40.7	48.6	-10.4	-0.3		
95	チェコ共和国	..	38.0	..	3.0	..	37.7	..	4.9	..	6.6	..	60.6	..	0.9		
96	マレーシア	24.4	22.5	2.9	7.7	19.9	21.4	10.3	5.0	13.1	12.0	26.8	39.5	-6.2	4.1		
97	チリ	26.6	19.1	6.6	2.6	26.3	17.8	2.8	3.4	12.1	8.8	57.6	64.9	5.6	1.7		
98	トリニダード・トバゴ	37.5	..	7.2	..	19.3	..	12.6	7.6	..		
99	ハンガリー	46.5	..	8.9	..	50.6	..	7.7	..	4.3	..	26.7	..	-2.9	..		
100	ガボン	26.1	..	13.3	6.8	..		
101	メキシコ	14.8	..	0.8	..	11.7	..	5.7	..	2.1	..	36.1	..	-3.1	..		
102	ウルグアイ	21.8	31.7	1.3	2.3	20.9	34.3	1.8	2.8	13.1	7.3	61.1	73.1	0.0	-3.0		
103	オマーン	12.1	9.1	30.8	26.5	34.0	41.7	9.1	7.8	49.6	36.7	9.4	30.0	0.5	-12.6		
104	スロベニア		
105	サウジアラビア		
106	ギリシャ	26.5	25.8	3.1	2.1	30.1	38.6	5.4	4.3	12.5	8.9	51.2	30.6	-4.8	-15.6		
107	アルゼンチン	10.5	..	5.3	..	18.4	14.3	..	28.6	..	-2.6	..		
108	大韓民国	15.8	18.1	2.2	2.8	15.1	16.0	2.5	2.9	29.3	18.7	22.0	32.0	-2.3	0.3		
低・中所得																	
サハラ以南のアフリカ																	
東アジア・大洋州																	
南アジア																	
ヨーロッパ・中央アジア																	
中東、北アフリカ																	
ラテン・アメリカ、カリブ海地域																	
高所得経済																	
109	ポルトガル	24.9	29.3	1.9	4.4	29.6	37.4	4.6	5.4	7.0	..	46.0	..	-8.7	-2.2		
110	ニュージーランド	31.3	33.5	3.6	3.1	36.6	35.1	2.5	1.0	4.8	3.5	57.0	69.1	-6.8	0.8		
111	スペイン	22.4	30.1	1.9	2.5	24.0	34.0	3.0	2.5	4.1	3.4	64.8	48.6	-4.2	-4.8		
112	アイルランド	31.8	39.2	4.0	2.8	41.7	44.0	4.8	3.0	3.2	3.2	49.3	57.3	-12.9	-2.3		
113	↑イスラエル	44.6	33.5	7.3	4.8	69.3	39.8	2.9	4.4	36.8	19.2	25.7	49.1	-16.1	-3.0		
114	オーストラリア	19.9	21.2	2.2	3.2	21.5	27.0	1.6	1.2	9.1	7.8	45.5	57.5	-1.5	-2.9		
115	英国	30.6	31.9	4.6	3.1	36.4	39.9	1.8	2.8	13.1	10.4	43.7	52.2	-4.6	-6.6		
116	フィンランド	25.5	29.6	2.1	5.3	25.6	46.0	3.0	1.8	5.3	3.7	50.3	59.3	-2.2	-14.1		
117	イタリア	29.1	38.8	2.5	1.1	37.5	48.5	2.1	1.9	3.3	..	48.8	..	-10.7	-10.6		
118	↑クウェート	2.3	1.3	74.1	..	16.1	43.6	7.6	6.3	11.0	..	24.0	..	50.2	..		
119	カナダ	16.6	19.5	2.6	2.5	21.6	..	0.3	..	7.4	6.9	43.8	51.4	-3.6	-4.5		
120	↑香港		
121	オランダ	44.0	44.7	5.2	3.8	48.1	50.7	4.6	2.2	5.5	4.3	62.9	69.3	-4.5	-0.5		
122	↑シンガポール	18.2	17.1	8.1	10.0	16.2	13.4	4.6	4.2	20.8	21.4	24.1	35.9	2.2	15.7		
123	ベルギー	42.1	42.8	1.9	1.8	47.0	48.4	4.3	2.0	5.5	..	60.2	..	-8.2	-6.1		
124	フランス	36.5	38.0	2.9	2.7	37.3	44.9	2.1	2.5	7.3	5.6	69.4	68.7	-0.1	-5.5		
125	スウェーデン	30.2	31.7	4.9	6.9	37.7	50.3	1.8	0.7	7.0	5.3	58.2	56.8	-8.1	-13.4		
126	オーストリア	32.2	33.7	2.7	3.1	34.3	38.4	3.4	3.2	3.0	2.2	70.0	70.1	-3.4	-5.1		
127	ドイツ	..	29.6	..	2.0	..	31.9	..	1.7	9.0	..	68.8	-2.5		
128	米国	18.3	18.5	1.6	1.5	20.3	22.2	1.4	0.8	20.3	18.1	48.8	52.1	-2.8	-3.0		
129	ノルウェー	38.6	37.0	3.8	9.5	37.9	47.9	1.3	1.9	6.8	6.5	47.4	55.6	-2.0	-7.5		
130	デンマーク	32.2	33.3	4.2	6.2	37.6	44.3	2.8	1.7	6.5	4.7	56.3	53.5	-2.7	-5.7		
131	日本	11.0	17.8	0.6	3.3	14.8	..	3.6	4.2	..	59.2	-7.0	-1.6		
132	スイス	17.5	20.0	1.4	..	18.2	..	1.3	..	10.1	..	63.6	..	-0.2	..		
133	↑アラブ首長国連邦	0.0	0.5	0.2	1.7	10.7	11.0	0.9	0.4	41.4	37.1	20.5	29.9	2.0	-0.2		
世界																	

a. 経常収入を指す。b. 融資から返済を差引いたものを含む。c. 贈与を含む。d. 教育、保健、社会保障、福祉、住宅、コミュニティのアメニティを指す。e. エリトリアを含む。f. データは予算勘定のみ。

表 15. 商品の輸出及び輸入

	輸出				輸入				年平均増加率(%)			
	合計		製品		合計		食料		燃料		輸出	
	(100万ドル)		(合計比 %)		(100万ドル)		(合計比 %)		(合計比 %)		輸入	
	1980	1994	1980	1993	1980	1994	1980	1993	1980	1993	1980-90	1990-94
低所得経済	85,945 t	202,239 t			102,726 t	218,960 t					5.7 w	9.1 w
中国、インドを除く	60,700 t	56,192 t			69,547 t	76,433 t					1.0 w	2.6 w
1 ルワンダ	112	..	0	..	243	..	12	..	13	..	5.6	-19.6
2 モザンビーク	281	..	2	20	800	1,000	-10.5	-0.3
3 エチオピア*	425	372	0	12	717	1,033	8	16	25	23	1.2	-9.4
4 タンザニア	511	519	14	..	1,250	1,505	13	..	21	..	-1.8	10.0
5 ブルンジ	65	106	3	10	168	224	13	..	19	..	7.4	-4.8
6 シエラレオネ	224	115	40	29	427	150	24	..	2	..	-2.1	-4.3
7 マラウイ	295	325	7	4	439	491	8	8	15	11	0.1	-1.8
8 チャド	71	..	8	12	74	..	23	..	2	..	5.4	-10.0
9 ウガンダ	345	421	3	1	293	870	11	..	23	..	-1.4	3.9
10 マダガスカル	401	277	6	20	600	434	9	14	15	19	-0.1	-6.8
11 ネパール	80	363	31	88	342	1,176	4	9	18	12	7.8	22.1
12 ベトナム	339	3,770	1,310	4,440
13 バングラデシュ	793	2,661	69	83	2,600	4,701	24	16	10	10	7.5	12.7
14 ハイチ	226	73	375	292	24	..	13	..	-2.9	-11.2
15 ニジェール	566	..	2	..	594	..	14	..	26	..	-6.4	-2.0
16 ギニアビサウ	11	32	55	63	20	..	6	..	-5.1	-18.3
17 ケニア	1,250	1,609	12	29	2,120	2,156	8	14	34	15	2.6	16.6
18 マリ	205	..	9	..	439	..	19	..	35	..	2.6	-3.7
19 ナイジェリア	26,000	9,378	0	2	16,700	6,511	17	6	2	1	-2.4	-1.9
20 イエメン共和国	802	..	51	4	2,510	..	28	..	7	..	1.5	7.2
21 ブルキナファソ	90	..	11	14	359	..	21	..	13	..	5.4	1.3
22 モンゴル	..	324	223
23 インド	8,590	25,000	59	75	14,900	26,846	9	3	45	27	6.3	7.0
24 ラオス人民民主共和国	31	300	8	..	29	564
25 トーゴ	338	..	11	9	551	..	17	22	23	10	4.9	9.0
26 ガンビア共和国	31	35	9	36	165	209	23	..	11	..	2.3	26.9
27 ニカラグラ	451	352	14	11	887	824	15	23	20	14	-4.4	-8.7
28 ザンビア	1,300	..	6	9	1,340	..	5	..	22	..	-3.5	26.9
29 タジキスタン	..	531	619
30 ベナン	63	..	8	11	331	..	26	..	8	..	7.7	-0.3
31 中央アフリカ共和国	116	..	29	47	81	..	21	..	2	..	2.5	3.5
32 アルバニア	..	116	596
33 ガーナ	1,260	..	1	24	1,130	..	10	11	27	17	3.9	9.1
34 パキスタン	2,620	7,370	49	85	5,350	8,890	13	14	27	17	9.5	8.8
35 モーリタニア	194	..	2	1	286	..	30	..	14	..	7.8	3.5
36 アゼルバイジャン	..	682	791
37 ジンバブエ	1,410	..	38	38	1,450	..	3	11	39	15	2.2	-6.6
38 ギニア	401	270	-3.6	-8.6
39 中国*	18,100	121,047	48	81	19,900	115,681	..	3	..	6	11.4	14.3
40 ホンジュラス	830	843	13	13	1,010	1,056	10	13	16	14	1.3	10.7
41 セネガル	477	..	15	22	1,050	..	25	29	25	11	2.6	3.6
42 コートジボワール	3,130	16	2,970	2,000	13	..	16	..	3.3	-7.5
43 コンゴ	911	..	7	14	580	..	19	..	14	..	5.5	9.7
44 キルギス共和国	..	340	459
45 スリランカ	1,070	3,210	16	74	2,040	4,780	20	14	24	8	6.3	17.0
46 アルメニア	..	209	401
47 カメルーン	1,380	..	4	14	1,600	1,100	9	16	12	3	4.5	-1.7
48 エジプト・アラブ共和国	3,050	3,463	11	33	4,860	10,185	32	24	1	2	-0.2	-0.1
49 レソト	58	464
50 グルジア	..	381	744
51 ミャンマー	472	771	6	10	353	886	7	..	3	..	-7.0	27.2
中所得経済	606,399 t	826,822 t			453,101 t	890,818 t					3.5 w	7.0 w
低所得中所得
52 ボリビア	942	1,032	3	19	665	1,209	19	9	1	5	1.7	-5.4
53 マケドニア, 旧ユーゴ	..	1,120	1,260
54 モルドバ	..	618	672
55 インドネシア	21,900	40,054	2	53	10,800	31,985	13	7	16	8	5.3	21.3
56 フィリピン	5,740	13,304	37	76	8,300	22,546	8	8	28	12	2.9	10.2
57 ウズベキスタン	..	3,543	3,243
58 モロッコ	2,490	4,013	24	57	4,160	7,188	20	17	24	14	4.2	0.8
59 カザフスタン	..	3,285	4,205
60 グアテマラ	1,520	1,522	24	30	1,600	2,604	8	11	24	12	-1.3	8.2
61 パプアニューギニア	1,030	2,640	3	12	1,180	1,521	21	..	15	..	4.5	19.3
62 ブルガリア	10,400	4,165	9,650	4,160	..	8	..	22
63 ルーマニア	11,200	6,151	..	76	12,800	7,109	..	14	..	26	-6.8	-4.7
64 エクアドル	2,480	3,820	3	7	2,250	3,690	8	5	1	2	3.0	8.9
65 ドミニカ共和国	962	633	24	52	1,640	2,630	17	..	25	..	-1.0	-10.2
66 リトアニア	..	1,892	..	64	..	2,210	..	11	..	44
67 エルサルバドル	967	844	35	46	966	2,250	18	13	18	11	-2.8	13.0
68 ヨルダン	574	1,424	34	51	2,400	3,382	18	20	17	13	7.4	7.1
69 ジャマイカ	963	1,192	63	65	1,100	2,164	20	14	38	19	1.2	1.3
70 パラグアイ	310	817	12	17	615	2,370	..	11	..	12	9.9	-1.9
71 アルジェリア	13,900	8,594	0	4	10,600	8,000	21	27	3	1	2.5	-0.8
72 コロンビア	3,920	8,399	20	40	4,740	11,883	12	8	12	4	9.7	4.8
* 台湾	19,800	92,847	88	93	19,700	85,507	8	6	25	8	11.6	5.9

注：データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

		輸出				輸入				年平均増加率(%)					
		合計 (100万ドル)		製品 (合計比 %)		合計 (100万ドル)		食料 (合計比 %)		燃料 (合計比 %)		年平均増加率(%)			
		1980	1994	1980	1993	1980	1994	1980	1993	1980	1993	輸出 輸入			
		1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94	1980-90	1990-94		
73	チュニジア	2,200	4,660	36	75	3,540	6,580	14	8	21	8	6.2	7.7	1.3	6.4
74	ウクライナ	..	11,818	14,177
75	ナミビア	..	1,321	1,196
76	ペルー	3,900	4,555	18	17	2,500	6,794	20	20	2	8	-1.9	11.0	-1.0	12.1
77	ベラルーシ	..	3,134	3,857
78	スロバキア共和国	..	6,587	6,823
79	ラトビア	..	967	1,367
80	コスタリカ	1,000	2,215	34	33	1,540	3,025	9	8	15	9	4.9	10.1	2.8	15.1
81	ポーランド	14,200	17,000	71	68	16,700	21,400	14	11	18	12	4.8	3.9	1.5	26.3
82	タイ	6,510	45,262	28	73	9,210	54,459	5	5	30	8	14.3	21.6	12.1	12.7
83	トルコ	2,910	18,106	27	72	7,910	23,270	4	6	48	14	12.0	8.8	11.3	11.2
84	クロアチア	..	4,259	..	71	..	5,231	..	7	..	10
85	パナマ	358	584	9	16	1,450	2,404	10	10	31	13	2.6	23.3	-4.1	14.3
86	ロシア連邦 ^a	..	53,000	41,000
87	ベネズエラ	19,900	15,480	2	14	10,700	7,710	15	11	2	1	1.6	-0.1	-6.1	19.3
88	ボツワナ	502	1,845	692	1,638	11.4	-0.8	7.7	-5.6
89	エストニア	..	1,329	1,690
90	イラン・イスラム共和国	14,700	13,900	5	9	12,200	20,000	13	..	0	..	7.4	10.2	-4.0	15.7
91	トルクメニスタン	..	2,176	1,690
上位中所得		280,750 t	404,146 t	174,465 t	428,837 t	3.5 w	7.8 w	2.2 w	10.4 w
92	ブラジル	20,100	43,600	39	60	25,000	36,000	10	10	43	16	6.1	6.6	-1.5	8.5
93	南アフリカ	25,500	25,000	39	94	19,600	23,400	3	6	0	1	0.9	2.8	-0.8	5.3
94	モーリシャス	431	1,347	27	90	609	1,926	26	14	14	7	8.6	2.0	11.0	2.5
95	チェコ共和国	..	14,252	15,636
96	マレーシア	13,000	58,756	19	70	10,800	59,581	12	6	15	4	11.5	17.8	6.0	15.7
97	チリ	4,710	11,539	10	18	5,800	11,800	15	6	18	10	5.7	10.5	1.4	14.5
98	トリニダード・トバゴ	3,960	1,867	4	34	3,160	1,131	11	15	38	16	-4.3	4.9	-12.1	8.1
99	ハンガリー	8,670	10,733	66	68	9,220	14,438	8	6	16	13	3.0	-1.8	0.7	7.9
100	ガボン	2,170	..	0	3	674	..	19	..	1	..	0.6	5.7	-2.0	2.0
101	メキシコ	15,600	61,964	12	75	19,500	80,100	16	8	2	2	12.2	14.7	5.7	18.7
102	ウルグアイ	1,060	1,913	38	43	1,680	2,770	8	8	29	9	2.9	-3.1	-2.0	21.7
103	オマーン	2,390	5,418	3	15	1,730	3,915	15	19	11	3	13.1	9.8	-1.6	18.5
104	スロベニア	..	6,828	..	86	..	7,304	..	8	..	11
105	サウジアラビア	109,000	38,600	1	7	30,200	22,796	14	..	1	..	-8.2	4.0	-8.4	5.9
106	ギリシャ	5,150	9,384	47	53	10,500	21,466	9	14	23	11	5.1	11.9	5.8	12.8
107	アルゼンチン	8,020	15,839	23	32	10,500	21,527	6	5	10	2	3.1	-1.0	-8.6	..
108	大韓民国	17,500	96,000	90	93	22,300	102,348	10	6	30	18	13.7	7.4	11.2	7.7
低・中所得		683,360 t	1,033,887 t	550,291 t	1,098,170 t	3.9 w	7.5 w	1.1 w	10.5 w
サハラ以南のアフリカ		77,330 t	59,065 t	67,448 t	63,330 t	1.1 w	0.9 w	-3.7 w	1.8 w
東アジア・大洋州		87,323 t	388,383 t	88,303 t	404,292 t	10.7 w	14.4 w	8.3 w	14.5 w
南アジア		13,855 t	38,922 t	25,884 t	47,582 t	6.5 w	8.5 w	3.4 w	5.3 w
ヨーロッパ・中央アジア	
中東、北アフリカ		203,874 t	96,741 t	104,130 t	107,306 t	-2.3 w	1.1 w	-5.9 w	6.1 w
ラテン・アメリカ、カリブ海地域		99,344 t	212,790 t	0.6 w	13.7 w
高所得経済		1,375,665 t	3,291,137 t	1,478,865 t	3,307,266 t	5.0 w	5.1 w	6.1 w	4.6 w
109	ポルトガル	4,640	17,540	72	84	9,310	26,680	14	14	24	9	12.2	0.5	9.8	2.4
110	ニュージーランド	5,420	12,200	20	27	5,470	11,900	6	8	23	7	3.6	5.4	4.6	5.5
111	スペイン	20,700	73,300	72	78	34,100	92,500	13	14	39	11	6.9	11.2	10.1	5.3
112	アイルランド	8,400	34,370	58	75	11,200	25,508	12	10	15	5	9.3	11.4	4.7	5.6
113	↑ イスラエル	5,540	16,881	82	91	9,780	25,237	11	7	27	7	5.9	10.0	4.6	12.3
114	オーストラリア	21,900	47,538	20	42	22,400	53,400	5	5	14	6	5.8	8.1	4.9	5.1
115	英国	110,000	205,000	74	82	116,000	227,000	13	11	14	5	4.4	1.8	6.3	0.9
116	フィンランド	14,200	29,700	70	83	15,600	23,200	7	7	29	13	2.3	8.7	4.4	-1.9
117	イタリア	78,100	189,805	85	89	101,000	167,685	13	13	28	9	4.4	6.0	5.3	-1.7
118	↑ クウェート	19,700	11,614	10	84	6,530	21,716	15	15	1	1	-2.0	42.3	-6.3	23.0
119	カナダ	67,700	166,000	49	66	62,500	155,072	8	6	12	4	5.7	8.4	6.2	6.2
120	↑ 香港	19,800	151,395	92	95	22,400	162,000	12	6	6	2	15.4	15.3	11.0	15.8
121	オランダ	74,000	155,554	51	63	76,600	139,795	15	15	24	9	4.5	5.8	4.6	4.3
122	↑ シンガポール	19,400	96,800	50	80	24,000	103,000	9	6	29	11	12.1	16.1	8.6	12.1
123	ベルギー	64,500	137,394	74	81	71,900	125,762	11	11	17	8	4.4	2.4	4.0	0.3
124	フランス	116,000	235,905	74	78	135,000	230,203	10	11	27	9	4.1	2.3	5.0	0.8
125	スウェーデン	30,900	61,292	79	85	33,400	51,800	7	7	24	9	4.6	7.4	4.9	5.0
126	オーストリア	17,500	45,200	83	89	24,400	55,300	6	5	16	5	6.4	3.9	5.8	1.9
127	ドイツ ^b	193,000	427,219	86	90	188,000	381,890	12	10	23	8	4.6	2.2	4.9	2.8
128	米国	226,000	513,000	68	82	257,000	690,000	8	5	33	10	3.6	5.6	7.2	7.4
129	ノルウェー	18,600	34,700	32	31	16,900	27,300	8	7	17	3	6.8	6.5	4.2	0.7
130	デンマーク	16,700	41,417	56	66	19,300	34,800	12	14	22	5	4.4	5.4	3.6	3.4
131	日本	130,000	397,000	96	97	141,000	275,000	12	18	50	21	5.0	0.4	6.5	4.0
132	スイス	29,600	66,200	91	94	36,300	64,100	8	7	11	4	6.0	3.3	4.9	-6.7
133	↑ アラブ首長国連邦	20,700	19,700	3	13	8,750	21,100	11	11	11	2	6.1	6.3	-1.3	21.0
世界		2,003,736 t	4,326,096 t	2,007,961 t	4,391,660 t	4.8 w	5.7 w	5.0 w	5.7 w

a. 1992年以前のデータにエリトリアを含む。b. 他の独立国家共同体加盟国との貿易を除く。c. ルクセンブルクを含む。d. 1990年以前のデータは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表 16. 国際収支

	輸出財, サービス ^a (100万ドル)		輸入財, サービス ^a (100万ドル)		経常移転				経常収支, 公的移転を 含まない (100万ドル)		国際準備 総額 (100万ドル)		
	1980	1994	1980	1994	ネット 労働者送金 (100万ドル)		その他ネット 民間移転 (100万ドル)		1980	1994	1980	1994	
					1980	1994	1980	1994					
低所得経済	105,529 t	237,848 t	136,812 t	285,936 t							42,943 t	119,140 t	
中国、インドを除く	74,386 t	76,664 t	98,041 t	121,425 t							20,842 t	37,138 t	
1	ルワンダ	182	51	335	496	-14	0	11	45	-155	-400	187	39
2	モザンビーク	452	341	875	1,403	0	55	0	138	-423	-870
3	エチオピア ^b	590	563	797	1,189	22	247	58	61	-126	-317	262	588
4	タンザニア	762	855	1,412	2,067	0	0	22	450	-628	-762
5	ブルンジ	..	106	..	307	..	0	..	29	..	-171	105	211
6	シエラレオネ	276	..	494	..	-2	..	10	..	-209
7	マラウイ	315	390	638	639	0	0	13	18	-310	-230	76	48
8	チャド	71	181	83	336	-4	..	0	-8	-16	-163	12	80
9	ウガンダ	331	333	450	901	-2	0	..	304	-121	-264
10	マダガスカル	518	630	1,121	988	-30	-2	10	33	-623	-327
11	ネパール	239	1,004	368	1,320	0	70	29	-4	-100	-250	272	752
12	ベトナム	..	4,918	..	6,218	170	..	-1,130
13	バングラデシュ	976	3,220	2,622	4,830	197	1,090	13	154	-1,436	-366	331	3,175
14	ハイチ	309	64	498	216	52	0	0	43	-137	-109	27	..
15	ニジェール	644	245	1,016	351	-47	10	-9	-10	-429	-106	132	115
16	ギニアビサウ	17	55	83	102	-14	0	0	9	-80	-37
17	ケニア	2,061	2,666	3,095	2,844	0	-3	27	151	-1,006	-30	539	588
18	マリ	263	392	537	817	40	85	0	146	-234	-194	26	229
19	ナイジェリア	27,749	9,879	22,044	12,504	-410	546	0	0	5,295	-2,079	10,640	1,649
20	イエメン共和国	..	2,010	..	3,178	..	1,059	..	-15	..	-124	..	274
21	ブルキナファソ	225	343	596	933	100	71	12	26	-259	-493	75	241
22	モンゴル	443	421	934	481	0	0	0	-0	-491	-59	..	94
23	インド	12,348	35,020	18,105	43,692	2,786	4,976	74	1,224	-2,897	-2,473	12,010	24,221
24	ラオス人民民主共和国	..	259	..	400	..	0	..	10	-99	-131	..	68
25	トーゴ	570	305	752	341	1	5	-0	-0	-181	-31	85	99
26	ガンビア共和国	66	220	181	254	0	0	4	13	-112	-20
27	ニカラグラ	514	459	1,049	1,429	0	30	2	0	-534	-940	75	146
28	ザンビア	1,625	1,185	1,987	1,593	-61	..	-122	-19	-545	-427	206	..
29	タジキスタン
30	ベナン	241	405	428	518	75	65	0	0	-112	-48	15	262
31	中央アフリカ共和国	205	186	329	280	-19	..	3	0	-141	-95	62	214
32	アルバニア	386	276	375	775	0	265	6	-4	16	-238	209	..
33	ガーナ	1,213	1,386	1,264	2,123	-4	12	0	259	-54	-466	330	689
34	パキスタン	3,010	8,401	6,042	12,812	1,748	1,446	147	945	-1,137	-2,020	1,568	3,716
35	モロリタニア	270	427	493	568	-27	24	-1	-23	-251	-140	146	44
36	アゼルバイジャン	..	637	..	852	36	..	-179
37	ジンバブエ	1,719	2,016	1,900	2,338	8	0	-129	26	-302	-295	419	585
38	ギニア	553	678	577	952	-8	9	5	-50	-26	-315
39	中国*	20,901	124,665	24,752	118,344	640	395	0	441	-3,211	7,157	10,091	57,781
40	ホンジュラス	967	1,370	1,306	1,859	0	90	8	5	-331	-394	159	179
41	セネガル	830	1,349	1,337	1,740	-15	40	-4	1	-526	-350	25	191
42	コートジボワール	3,640	3,177	4,761	3,590	-716	-312	0	0	-1,836	-726	46	221
43	コンゴ	1,029	1,078	1,195	1,400	-38	..	-26	-25	-230	-346	93	55
44	キルギス共和国	..	340	..	490	..	0	..	-52	..	-202
45	スリランカ	1,340	4,087	2,269	5,646	152	698	-16	-72	-793	-933	283	1,686
46	アルメニア	..	258	..	525	..	0	..	36	..	-232
47	カメルーン	1,828	2,210	2,226	2,485	11	52	-8	-34	-395	-257	206	14
48	エジプト・アラブ共和国	6,516	10,511	9,745	16,121	2,696	5,073	95	0	-438	-536	2,480	14,413
49	レソト	363	551	482	914	0	0	2	3	-117	-360
50	ブルンジ
51	ミャンマー	556	1,125	869	1,776	0	0	7	312	-307	-339	409	518
中所得経済	662,723 t	1,047,195 t	670,749 t	1,214,187 t								173,363 t	316,491 t
低位中所得								78,989 t	136,901 t
52	ボリビア	1,046	1,226	1,112	1,670	0	-1	13	25	-53	-419	553	793
53	マケドニア, 旧ユーゴ	..	1,226	..	1,733	137	..	-370	..	166
54	モルドバ	..	618	..	823	..	0	..	22	..	-183	..	180
55	インドネシア	22,241	46,295	19,432	49,704	0	449	0	0	2,810	-2,960	6,803	13,321
56	フィリピン	7,997	24,033	10,348	27,809	202	367	97	93	-2,052	-3,316	3,978	7,126
57	ウズベキスタン	..	3,561	..	3,569	..	0	..	0	..	-8
58	モロッコ	3,270	7,035	5,807	9,901	989	2,061	15	55	-1,533	-750	814	4,622
59	カザフスタン	..	3,114	..	3,916	..	0	..	80	..	-722
60	グアテマラ	1,834	2,586	2,107	3,734	0	0	109	378	-164	-770	753	943
61	バブアニューギニア	1,089	2,909	1,561	2,356	0	0	-106	-150	-578	402	458	120
62	ブルガリア	9,443	5,507	8,547	5,525	0	0	58	164	954	146
63	ルーマニア	12,160	7,158	14,580	7,704	0	0	0	194	-2,420	-352	2,511	3,092
64	エクアドル	2,975	4,521	3,647	5,482	0	0	0	0	-672	-962	1,257	2,003
65	ドミニカ共和国	1,313	2,601	2,237	3,253	183	420	17	0	-725	-232	279	259
66	リトアニア	..	2,153	..	2,463	..	0	..	31	..	-279	..	597
67	エルサルバドル	1,271	1,675	1,289	2,982	11	967	6	37	-1	-303	382	829
68	ヨルダン	1,781	3,058	3,318	4,783	715	1,093	-120	-91	-942	-723	1,745	1,997
69	ジャマイカ	1,422	2,680	1,678	3,112	51	327	31	120	-175	15	105	..
70	パラグアイ	781	2,657	1,399	3,981	0	0	0	42	-618	-1,282	783	1,030
71	アルジェリア	14,500	9,698	14,552	12,919	241	0	36	1,400	225	-1,821	7,064	4,813
72	コロンビア	5,860	12,428	6,231	16,283	68	211	96	651	-207	-2,993	6,474	7,862
*	台湾	22,627	112,899	23,445	105,524	-92	-1,316	-910	6,059	4,055	97,653

注：データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。斜体の数字は表示されている以外の年。

		輸出財, サービス ^a		輸入財, サービス ^a		経常移転				経常収支, 公的移転を 含まない		国際準備 総額	
		(100万ドル)		(100万ドル)		ネット 労働者送金		その他ネット 民間移転		(100万ドル)		(100万ドル)	
		1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994
73	チュニジア	3,356	6,983	4,119	8,086	304	675	-2	8	-462	-419	700	1,544
74	ウクライナ	..	14,426	..	15,837	..	0	..	-566	..	-1,977
75	ナミビア	..	1,758	..	1,806	..	0	..	30	..	-19	..	203
76	ペルー	4,832	5,996	5,080	9,197	0	280	0	-14	-248	-2,935	2,804	7,420
77	ペラルーシ	..	2,770	..	3,345	70	..	-505
78	スロバキア共和国	..	9,138	..	8,496	..	0	..	63	..	706	..	2,186
79	ラトヴィア	..	1,263	..	1,446	-158	..	641
80	コスタリカ	1,219	3,399	1,897	4,004	0	0	20	89	-659	-516	197	906
81	ポーランド	16,200	22,189	20,338	25,898	0	0	593	991	-3,545	-2,718	574	6,023
82	タイ	8,575	59,161	10,861	68,429	0	0	75	986	-2,212	-8,282	3,026	30,280
83	トルコ	3,672	30,084	9,251	30,589	2,071	2,627	82	126	-3,426	2,248	3,298	8,633
84	クロアチア	..	6,654	..	6,872	..	340	..	-116	..	7	..	1,410
85	パナマ	7,736	7,647	8,062	7,756	0	0	-52	-25	-378	-136
86	ロシア連邦 ^c	..	59,006	..	59,208	0	..	-202	..	7,206
87	ベネズエラ	22,232	19,170	17,065	15,993	-418	-746	0	436	4,749	2,450	13,360	12,459
88	ボツワナ	748	2,356	954	2,096	-17	..	15	-85	-207	174
89	エストニア	..	1,173	..	1,240	..	0	..	0	..	-68	..	446
90	イラン・イスラム共和国	14,073	19,765	16,509	16,384	0	0	0	1,200	-2,436	4,581	12,783	..
91	トルクメニスタン
上位中所得		305,516 t	488,002 t	286,289 t	569,204 t	94,374 t	179,589 t
92	ブラジル	23,275	50,674	36,250	54,474	1	0	126	2,597	-12,848	-1,203	6,875	38,492
93	南アフリカ	29,258	29,580	25,989	30,215	0	0	94	-19	3,363	-654	7,888	3,295
94	モーリシャス	574	2,087	712	2,385	0	0	10	68	-129	-230	113	771
95	チェコ共和国	..	19,602	..	19,744	..	0	..	126	..	-16	..	6,949
96	マレーシア	14,836	65,795	15,100	70,106	0	0	-43	48	-307	-4,262	5,755	26,339
97	チリ	6,276	14,881	8,360	15,978	0	0	64	52	-2,020	-1,045	4,128	13,802
98	トリニダード・トバゴ	3,371	2,161	2,972	1,943	1	26	-44	-30	357	213	2,813	373
99	ハンガリー	9,780	11,441	10,374	16,404	0	0	63	896	-531	-4,067	..	6,853
100	ガボン	2,434	2,418	1,926	2,275	-143	..	-14	-72	350	71	115	180
101	メキシコ	22,240	53,607	33,496	86,406	687	3,705	106	216	-10,463	-28,878	4,175	6,441
102	ウルグアイ	1,594	3,442	2,312	3,892	0	0	2	33	-716	-416	2,401	1,622
103	オマーン	3,852	5,800	2,650	5,558	-362	-1,329	0	0	840	-1,087	704	1,090
104	スロベニア	..	8,628	..	8,185	..	56	..	33	..	532	..	1,499
105	サウジアラビア	114,208	54,598	62,710	52,159	-4,094	-15,717	0	0	47,404	-13,278	26,129	9,139
106	ギリシャ	8,374	15,650	11,670	22,732	1,066	2,576	21	53	-2,209	-4,453	3,607	15,809
107	アルゼンチン	11,202	21,029	15,999	31,421	0	0	23	318	-4,774	-10,074	9,297	16,003
108	大韓民国	22,577	116,228	28,347	121,364	0	0	399	832	-5,371	-4,304	3,101	25,764
低・中所得		763,625 t	1,290,939 t	797,322 t	1,484,372 t	216,306 t	435,631 t
サハラ以南のアフリカ		91,798 t	79,026 t	96,504 t	100,724 t	22,249 t	20,107 t
東アジア・大洋州		101,752 t	451,795 t	117,669 t	482,575 t	33,794 t	161,686 t
南アジア		18,792 t	52,585 t	30,493 t	69,750 t	15,403 t	31,901 t
ヨーロッパ・中央アジア		11,445 t	63,580 t
中東、北アフリカ		218,507 t	..	165,659 t	76,217 t	46,538 t
ラテンアメリカ、カリブ海地域		132,434 t	233,334 t	178,545 t	319,456 t	57,197 t	111,820 t
高所得経済		1,908,362 t	4,923,317 t	1,916,810 t	4,792,515 t	730,811 t	1,031,132 t
109	ポルトガル	6,846	24,586	10,916	30,354	2,928	3,844	71	-3	-1,072	-1,926	13,863	21,671
110	ニュージーランド	6,561	16,011	7,630	18,116	143	177	-35	806	-961	-1,123	365	3,709
111	スペイン	33,863	111,791	41,089	121,337	1,647	1,780	411	99	-5,168	-7,667	20,474	47,531
112	アイランド	10,418	40,446	13,754	39,483	0	0	123	-52	-3,213	911	3,071	6,253
113	↑ イスラエル	9,858	24,527	13,458	33,898	0	0	1,060	3,260	-2,540	-6,111	4,055	6,796
114	オーストラリア	26,668	58,062	30,683	68,755	0	0	295	738	-3,720	-9,955	6,366	14,313
115	英国	201,137	386,474	189,683	380,663	0	0	-473	-398	10,980	5,414	31,755	48,079
116	フィンランド	17,332	36,490	18,621	34,992	0	0	-20	-96	-1,308	1,402	2,451	11,430
117	イタリア	105,011	278,378	116,794	256,921	1,609	242	-155	-247	-10,329	21,453	62,428	57,817
118	↑ クウェート	27,344	17,927	10,463	12,261	-692	-1,445	0	0	16,190	4,221	5,425	4,474
119	カナダ	77,995	190,101	79,859	209,087	0	0	53	832	-1,811	-18,153	15,462	13,775
120	↑ 香港	24,190	..	25,448	-1,258
121	オランダ	97,922	197,115	97,610	180,466	-316	-395	-498	-1,547	-503	14,707	37,549	47,859
122	↑ シンガポール	25,239	101,929	26,695	99,194	0	0	-104	-482	-1,560	2,253
123	ベルギー	88,925	224,364	92,625	209,188	-266	-360	-104	-240	-4,070	14,576	27,974	23,474
124	フランス	171,817	424,737	171,856	408,318	-2,591	-1,290	137	-87	-2,494	15,043	75,592	57,627
125	スウェーデン	39,388	83,406	42,495	80,711	0	91	-301	-273	-3,407	2,513	6,996	25,579
126	オーストリア	29,152	82,237	32,951	83,834	-67	33	9	-294	-3,857	-1,858	17,725	23,852
127	ドイツ	233,971	565,307	235,078	554,118	-4,437	-4,634	-1,464	-4,228	-7,007	2,327	104,702	113,841
128	米国	344,440	836,415	333,830	957,209	-810	-7,680	-220	-8,010	9,580	-136,484	171,413	163,591
129	ノルウェー	28,252	50,837	26,658	45,573	-23	-236	-32	-215	1,539	4,813	6,746	19,479
130	デンマーク	24,152	72,481	26,642	67,263	0	0	-89	-133	-2,578	5,086	4,347	9,680
131	日本	158,230	600,110	167,450	463,390	0	0	-240	-2,820	-9,460	133,900	38,919	135,145
132	スイス	59,462	119,920	58,524	100,364	-603	-2,007	-98	-220	238	17,329	64,748	66,645
133	↑ アラブ首長国連邦	11,800	..	2,355	6,964
世界		2,639,869 t	6,275,740 t	2,666,779 t	6,276,817 t	947,117 t	1,466,763 t

a. IMFの国際収支マニュアル第4版の定義による。b. 1992年以前のデータはエリトリアを含む。c. 他の独立国家共同体加盟国との貿易を除く。
d. ルクセンブルクを含む。e. 1990年以前のデータは統一前のドイツ連邦共和国のもの。

表 17. 対外債務

	対外債務合計 (100万ドル)		対外債務の比率				輸出財、サービ スに対する債務 返済比率, %		債務の名目価値に 対する現在価値 (%)		対外債務総額に 対する多期間 債務 %	
			GNP		輸出財、 サービス							
	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1994	1980	1994	
低所得経済	
中国、インドを除く	
1 ルワンダ	190	954	16.3	164.8	113.7	2,163.9	4.6	14.7	47.3	47.8	78.5	
2 モザンビーク	..	5,491	..	450.4	..	1,388.7	..	23.0	73.5	0.0	19.2	
3 エチオピア ^a	824	5,058	..	109.8	139.4	630.0	7.6	11.5	62.3	41.2	42.0	
4 タンザニア	2,616	7,441	..	229.5	349.7	877.5	21.5	20.5	72.9	21.6	35.5	
5 ブルンジ	166	1,125	18.2	113.8	..	1,144.9	..	41.7	43.7	35.7	78.3	
6 シエラレオネ	435	1,392	40.7	187.3	158.3	..	23.3	..	73.7	14.2	23.9	
7 マラウイ	821	2,015	72.1	160.3	262.4	523.0	27.8	17.4	45.6	26.7	78.8	
8 チャド	228	816	31.6	91.0	320.2	450.9	8.3	8.1	47.2	32.6	72.3	
9 ウガンダ	702	3,473	55.7	88.1	213.2	1,042.7	17.4	45.6	54.9	11.6	58.4	
10 マダガスカル	1,241	4,134	31.1	225.3	240.7	652.1	20.5	9.5	71.6	14.7	38.6	
11 ネパール	205	2,320	10.4	56.2	91.5	223.4	3.4	7.9	48.5	62.0	77.8	
12 ベトナム	6	25,115	..	161.3	..	514.3	..	6.1	83.7	100.0	0.9	
13 バングラデシュ	4,327	16,569	33.4	63.4	399.8	400.7	25.6	15.8	50.7	29.0	55.9	
14 ハイチ	303	712	20.9	44.2	73.4	1,108.9	6.3	1.2	56.5	43.8	73.3	
15 ニジェール	863	1,569	34.5	104.2	138.6	617.4	22.7	26.1	55.4	16.5	52.7	
16 ギニアビサウ	135	816	128.4	340.7	..	1,801.8	..	15.2	65.3	21.6	44.6	
17 ケニア	3,383	7,273	48.1	112.4	168.6	275.0	21.6	33.6	70.9	18.6	37.9	
18 マリ	732	2,781	45.4	151.8	227.2	589.2	5.1	27.5	55.3	23.7	44.3	
19 ナイジェリア	8,921	33,485	10.1	102.5	33.0	322.6	4.3	18.5	89.4	6.4	14.4	
20 イエメン共和国	1,684	5,959	196.3	..	4.8	80.1	14.9	20.3	
21 ブルキナファソ	330	1,125	19.5	61.1	91.8	..	6.2	..	50.0	42.9	78.1	
22 モンゴル	..	443	..	61.3	..	106.5	..	9.6	62.1	..	25.5	
23 インド	20,582	98,990	11.9	34.2	146.5	253.7	10.0	26.9	71.4	29.5	31.8	
24 ラオス人民民主共和国	350	2,080	..	135.6	..	803.1	..	7.7	29.3	5.9	25.4	
25 トーゴ	1,052	1,455	95.9	156.6	187.9	470.5	9.3	7.8	62.3	11.3	46.9	
26 ガンビア共和国	137	419	61.5	117.3	206.5	194.6	6.3	14.4	50.6	29.9	71.5	
27 ニカラグア	2,192	11,019	108.5	800.6	443.4	2,286.1	23.2	38.0	88.3	19.2	11.9	
28 ザンビア	3,261	6,573	90.7	204.3	202.3	560.1	25.5	31.5	77.0	12.2	30.3	
29 タジキスタン	..	594	..	28.7	88.5	..	11.4	
30 ベナン	424	1,619	30.2	109.4	139.7	399.9	6.7	10.1	51.5	24.5	48.5	
31 中央アフリカ共和国	195	891	24.3	104.0	96.9	490.6	5.0	12.9	50.2	27.4	66.3	
32 アルバニア	..	925	..	50.8	..	190.7	..	2.5	88.4	..	7.1	
33 ガーナ	1,398	5,389	31.6	101.5	115.8	389.2	13.2	24.8	62.1	19.9	49.6	
34 パキスタン	9,930	29,579	42.4	56.6	211.0	303.3	18.1	35.1	74.5	15.4	38.9	
35 モーリタニア	843	2,326	125.5	240.1	326.7	518.1	18.4	23.3	67.6	14.8	35.7	
36 アゼルバイジャン	..	113	..	3.1	..	17.7	..	0.0	96.6	..	7.4	
37 ジンバブエ	786	4,368	14.9	85.9	48.3	..	4.0	..	80.0	0.4	34.1	
38 ギニア	1,117	3,104	..	94.7	202.0	455.7	19.8	14.2	63.2	11.6	42.0	
39 中国 ^a	4,504	100,536	2.2	19.3	21.4	84.3	4.4	9.3	85.2	0.0	13.5	
40 ホンジュラス	1,472	4,418	60.6	..	156.3	345.3	22.0	33.9	76.4	31.2	46.7	
41 セネガル	1,473	3,678	50.5	99.1	167.0	277.6	29.4	14.9	65.7	17.8	48.3	
42 コートジボワール	7,445	18,452	76.9	338.9	208.3	581.0	39.4	40.1	83.2	7.0	18.2	
43 コンゴ	1,526	5,275	99.0	454.2	149.2	489.2	10.6	51.5	84.1	7.7	13.2	
44 キルギス共和国	..	441	..	16.2	..	129.8	..	4.8	79.3	..	21.9	
45 スリランカ	1,841	7,811	46.1	67.6	127.6	168.3	12.4	8.7	61.2	11.7	34.0	
46 アルメニア	..	214	..	8.3	..	83.4	..	1.7	91.9	..	48.6	
47 カメルーン	2,513	7,275	36.8	107.0	138.2	325.1	15.4	16.7	80.7	16.8	22.3	
48 エジプト・アラブ共和国	19,131	33,358	89.2	78.9	213.9	231.8	13.8	15.8	65.7	13.7	12.5	
49 レソト	72	600	11.4	44.4	79.5	331.9	6.1	16.9	58.3	56.1	68.6	
50 グルジア	..	1,227	..	58.6	..	254.2	..	1.2	95.3	..	12.1	
51 ミャンマー	1,499	6,502	26.0	8.8	278.0	580.8	26.2	15.4	74.8	18.6	22.4	
中所得経済	
低位中所得	
52 ボリビア	2,702	4,749	93.4	89.4	262.4	390.1	35.5	28.2	74.0	16.5	47.9	
53 マケドニア, 旧ユーゴ	..	924	..	56.9	..	75.4	..	12.7	93.5	..	23.6	
54 モルドバ	..	492	..	13.2	..	79.7	..	2.2	88.7	..	33.1	
55 インドネシア	20,944	96,500	28.0	57.4	94.7	211.3	13.9	32.4	87.2	8.8	19.8	
56 フィリピン	17,417	39,302	53.7	59.7	233.9	189.7	29.3	21.9	89.1	7.5	21.2	
57 ウズベキスタン	..	1,156	..	5.4	..	33.0	..	3.2	91.2	..	0.4	
58 モロッコ	9,710	22,512	53.3	76.3	227.0	257.1	33.0	33.3	84.0	7.4	27.4	
59 カザフスタン	..	2,704	..	14.9	..	88.1	..	1.9	91.0	..	8.0	
60 グアテマラ	1,166	3,017	14.9	23.4	67.4	121.4	8.4	11.4	80.6	30.0	28.3	
61 パプアニューギニア	719	2,878	28.9	57.5	69.9	99.4	14.6	30.0	80.3	21.2	31.3	
62 ブルガリア	392	10,468	2.0	104.8	4.2	193.1	0.5	14.0	95.6	0.0	13.3	
63 ルーマニア	9,762	5,492	..	18.3	80.9	78.0	12.7	8.4	92.0	8.3	25.2	
64 エクアドル	5,997	14,955	53.8	96.6	207.7	335.3	34.9	22.1	87.6	5.4	16.1	
65 ドミニカ共和国	2,002	4,293	31.2	41.8	137.7	144.8	26.1	17.0	87.9	10.2	21.8	
66 リトアニア	..	438	..	8.4	..	20.3	..	2.8	82.9	..	27.2	
67 エルサルバドル	911	2,188	26.1	26.9	74.0	84.0	7.8	13.1	74.6	28.3	57.2	
68 ヨルダン	1,971	7,051	..	121.8	86.2	172.9	9.2	12.4	71.3	8.0	14.3	
69 ジャマイカ	1,913	4,318	78.0	110.1	135.7	149.8	19.9	20.6	85.4	14.9	27.4	
70 パラグアイ	955	1,979	20.7	25.1	136.2	78.3	20.7	10.2	88.6	20.2	36.0	
71 アルジェリア	19,365	29,898	47.1	74.3	132.8	312.1	28.0	56.0	81.9	1.5	11.1	
72 コロンビア	6,940	19,416	20.9	29.6	128.8	159.4	17.7	30.3	93.7	19.5	27.7	

注：データの比較可能性及び対象範囲については、テクニカル・ノート参照。

		対外債務の比率						輸出財、サービ スに対する債務 返済比率、%	債務の名目価値に 対する現在価値 (%)	対外債務総額に 対する多国間 債務、%		
		対外債務合計 (100万ドル)		GNP		輸出財、 サービス						
		1980	1994	1980	1994	1980	1994	1980	1994	1994	1980	1994
73	チュニジア	3,526	9,254	41.6	60.8	98.5	122.1	15.2	18.8	85.9	12.3	37.9
74	ウクライナ	..	5,430	..	6.6	..	37.7	..	2.0	92.4	..	4.1
75	ナミビア
76	ペルー	9,386	22,623	47.6	46.2	202.5	379.6	46.4	17.7	88.5	5.5	14.8
77	ベラルーシ	..	1,272	..	6.3	..	45.9	..	4.3	74.4	..	13.6
78	スロバキア共和国	670	4,067	5.6	33.2	..	45.3	..	9.3	91.9	0.0	12.5
79	ラトビア	..	364	..	6.3	..	28.8	..	2.1	89.6	..	31.5
80	コスタリカ	2,744	3,843	59.7	47.8	229.3	116.4	29.6	15.0	88.1	16.4	33.6
81	ポーランド	8,894	42,160	16.3	46.2	55.5	195.0	18.1	14.3	79.3	0.0	4.6
82	タイ	8,297	60,991	25.9	43.1	104.5	107.9	20.4	16.3	98.4	12.0	5.1
83	トルコ	19,131	66,332	34.3	51.4	336.2	217.1	28.2	33.4	85.8	11.2	14.0
84	クロアチア	..	2,304	..	16.4	..	33.4	..	4.2	93.8	..	22.9
85	パナマ	2,975	7,107	81.8	107.2	88.0	..	14.4	..	96.6	11.0	8.2
86	ロシア連邦	4,477	94,232	..	25.4	..	161.1	..	6.3	92.2	0.0	1.7
87	ベネズエラ	29,345	36,850	42.1	65.6	146.6	209.7	30.2	21.0	90.2	0.7	8.5
88	ボツワナ	147	691	16.3	17.4	22.7	32.3	2.4	4.3	75.9	57.5	72.6
89	エストニア	..	186	..	4.1	90.3	..	35.2
90	イラン・イスラム共和国	4,500	22,712	4.8	36.6	34.5	118.6	7.4	22.5	90.9	13.8	1.3
91	トルクメニスタン	..	418	17.2	..	4.2	90.6	..	13.2
上位中所得												
92	ブラジル	72,920	151,104	31.8	27.9	334.0	336.0	67.7	35.8	92.6	4.2	6.1
93	南アフリカ
94	モーリシャス	467	1,355	41.6	40.3	82.1	68.1	9.2	7.3	86.5	16.6	19.2
95	チェコ共和国	3,789	10,694	13.0	29.7	..	56.8	..	13.1	94.3	0.0	8.8
96	マレーシア	6,611	24,767	28.0	36.9	46.8	39.0	6.6	7.9	89.3	11.3	6.9
97	チリ	12,081	22,939	45.5	45.5	202.4	160.0	45.3	20.3	90.2	2.9	19.0
98	トリニダード・トバゴ	829	2,218	14.0	50.3	26.4	104.1	7.3	31.6	93.9	8.6	18.4
99	ハンガリー	9,764	28,016	44.8	70.1	..	260.9	..	53.0	94.2	0.0	12.4
100	ガボン	1,514	3,967	39.3	122.5	63.0	165.1	18.0	10.5	89.8	2.7	11.4
101	メキシコ	57,378	128,302	30.5	35.2	266.4	238.4	50.9	35.4	91.4	5.6	13.3
102	ウルグアイ	1,660	5,099	17.0	33.2	108.6	161.4	19.6	16.1	93.3	11.0	23.9
103	オマーン	599	3,084	11.2	30.7	15.8	..	6.6	..	90.6	5.8	5.2
104	スロベニア	..	2,290	..	16.4	..	26.8	..	5.4	93.1	..	21.6
105	サウジアラビア
106	ギリシャ
107	アルゼンチン	27,157	77,388	35.6	27.8	274.6	405.4	42.3	35.1	88.5	4.0	9.9
108	大韓民国	29,480	54,542	47.9	15.3	134.5	48.1	20.3	7.0	91.2	8.0	5.7
低・中所得												
サハラ以南のアフリカ		84,049 t	212,416 t	30.6 w	78.7 w	90.9 w	265.7 w	9.7 w	14.0 w	9.0 w	23.9 w	
東アジア・大洋州		94,307 t	421,329 t	21.5 w	30.9 w	93.6 w	93.3 w	13.4 w	12.0 w	8.3 w	12.5 w	
南アジア		38,112 t	161,128 t	17.4 w	42.0 w	161.1 w	271.6 w	11.6 w	25.6 w	24.5 w	35.4 w	
ヨーロッパ・中央アジア		87,919 t	356,090 t	25.7 w	32.8 w	54.6 w	153.7 w	8.6 w	14.6 w	5.4 w	8.6 w	
中東・北アフリカ		84,257 t	207,669 t	18.6 w	41.7 w	36.8 w	148.5 w	5.0 w	15.4 w	6.7 w	10.1 w	
ラテン・アメリカ、カリブ海地域		258,665 t	562,818 t	36.2 w	37.2 w	206.0 w	258.6 w	36.9 w	27.5 w	5.5 w	12.2 w	
高所得経済												
109	ポルトガル											
110	ニュージーランド											
111	スペイン											
112	アイルランド											
113	↑ イスラエル											
114	オーストラリア											
115	英国											
116	フィンランド											
117	イタリア											
118	↑ クウェート											
119	カナダ											
120	↑ 香港											
121	オランダ											
122	↑ シンガポール											
123	ベルギー											
124	フランス											
125	スウェーデン											
126	オーストリア											
127	ドイツ											
128	米国											
129	ノルウェー											
130	デンマーク											
131	日本											
132	スイス											
133	↑ アラブ首長国連邦											
世界												

a. エリトリアを含む。

表 1a. 他の経済諸国の基礎指標

		人口 (1,000)	面積 (100万km ²)	1人当りGNP ^a		PPPによる1人当り GNPの推計 ^b		出生時 平均余命	成人 非識字率
				ドル	増加率, %	米国=100		(年)	1995
						1987	1994		
		1994年央		1994	1985-94	1987	1994	1994	
1	アフガニスタン	22,789	652.09	c	44	69
2	米領サモア	55	0.20	d
3	アンドラ	65	0.45	e	79	..
4	アンゴラ	10,442	1,246.70	f	-6.8	47	..
5	アンティグア・バーブーダ	67	0.44	6,770	2.5	75	..
6	アルバ	77	0.19	e	75	..
7	バハマ	272	13.88	11,800	-0.8	73.1	59.8	73	2
8	バーレーン	557	0.68	7,460	-0.7	57.7	51.1	72	15
9	バルバドス	260	0.43	6,560	-0.0	48.0	43.3	11,210 ^g	3
10	ベリーズ	211	22.96	2,530	5.0	18.0	21.6	5,600 ^g	..
11	バミューダ	63	0.05	e	-1.2
12	ブータン	675	47.00	400	4.4	4.8	4.9	1,270 ^g	58
13	ボスニア・ヘルツェゴビナ	4,383	51.13	c
14	ブルネイ	280	5.77	14,240	75	12
15	カンボジア	9,951	181.04	e	52	..
16	カーボベルデ	372	4.03	930	2.0	7.1	7.4	1,920 ^g	28
17	ケイマン諸島	33	0.26	e	77	..
18	チャネル諸島	143	0.19	e	78	..
19	コモロ	485	2.23	510	-1.4	6.8	5.5	1,430 ^g	43
20	キューバ	10,978	110.86	f	76	4
21	キプロス	726	9.25	10,260	4.6	47.2	57.2	14,800 ^g	..
22	ジブチ	603	23.20	c	49	54
23	ドミニカ	72	0.75	2,800	4.3	73	..
24	赤道ギニア	386	28.05	430	2.2	48	..
25	エリトリア	3,482	125.00	c	48	..
26	フェロー諸島	45	1.40	e	77	..
27	フィジー	767	18.27	2,250	2.4	20.4	23.0	5,940 ^g	8
28	仏領ギニア	141	90.00	d	73	..
29	仏領ポリネシア	219	4.00	d	69	..
30	グリーンランド	55	341.70	e	66	..
31	グレナダ	92	0.34	2,630
32	グアドループ	421	1.71	d	75	..
33	グアム	146	0.55	d	73	..
34	ガイアナ	826	214.97	530	0.4	8.8	10.6	2,750 ^g	2
35	アイスランド	266	103.00	24,630	0.3	86.4	74.2	19,210 ^h	..
36	イラク	20,356	438.32	f	67	42
37	マン島	72	0.57	d
38	キリバス	78	0.73	740	61	..
39	朝鮮民主主義人民共和国	23,448	120.54	f	70	..
40	レバノン	3,930	10.40	f	69	8
41	リベリア	2,719	97.75	c	53	..
42	リビア	5,218	1,759.54	d	64	..
43	リヒテンシュタイン	31	0.16	e	72	..
44	ルクセンブルク	404	3.00	39,600	1.2	143.1	138.6	35,860 ^h	i
45	マカオ	444	0.02	e
46	モルディヴ	246	0.30	950	7.7	62	7
47	マルタ	368	0.32	d	5.1	77	..
48	マーシャル諸島	54	0.20	f	63	..
49	マルチニーク	383	1.10	d	76	..
50	マイヨット	89	0.37	d	60	..
51	ミクロネシア連邦	104	0.70	f	65	..
52	モナコ	33	..	e	78	..
53	オランダ領アンティル	198	0.80	e	77	..
54	ニューカレドニア	187	18.58	d	72	..
55	北マリアナ諸島	47	0.48	f
56	プエルトリコ	3,651	8.90	d	1.6	75	..
57	カタール	610	11.00	12,820	-2.4	90.4	73.8	19,100 ^g	21
58	レユニオン	640	2.51	d	74	..
59	サントメ・プリンシペ	125	0.96	250	-2.1	68	..
60	セイシェル	72	0.45	6,680	4.8	72	21
61	ソロモン諸島	365	28.90	810	2.2	8.2	8.1	2,100 ^g	..
62	ソマリア	8,775	637.66	c	-2.3	49	..
63	セントキッツ・ネイビス	41	0.36	4,760	4.7	30.4	36.0	9,310 ^g	..
64	セントルシア	160	0.62	3,130	4.0	71	..
65	セントビンセント・グレナディーン	110	0.39	2,140	4.5	72	..
66	スーダン	27,364	2,505.81	c	-0.2	8.8	..	54	54
67	スリナム	407	163.27	860	1.8	13.8	9.5	2,470 ^g	7
68	スワジランド	906	17.36	1,100	-1.2	14.0	11.6	3,010 ^l	23
69	シリア・アラブ共和国	13,844	185.18	f	-2.1	68	..
70	トンガ	101	0.75	1,590	0.3	69	..
71	バヌアツ	165	12.19	1,150	-0.3	9.3	9.2	2,370 ^g	..
72	バージン諸島(米領)	100	0.34	e	75	..
73	ヨルダン川西岸・ガザ	1,951	0.38	f
74	西サモア	164	2.84	1,000	-0.3	9.5	8.0	2,060 ^g	..
75	ユーゴスラビア連邦共和国	10,520	102.17	f	72	..
76	ザイール	42,540	2,344.86	c	-1.0	33

a. アトラス方式。テクニカル・ノート参照。 b. 購買力平価についてはテクニカル・ノート参照。 c. 低所得として推定(725ドル以下)。 d. 上位
 中所得として推定(2,896-8,955ドル)。 e. 高所得として推定(8,956ドル以上)。 f. 低位中所得として推定(726-2,895ドル)。 g. 推定は回帰
 に基づく。 h. 1993ICP推定からの外挿。 i. UNESCOによれば非識字率は5%未満。 j. 1985ICP推定からの外挿。

テクニカル・ノート

このテクニカル・ノートは、世界開発選定指標1996に含まれる120の指標を集計するために使われた出典及び方法について述べている。特定の指標に関する注は、各表ごとに整理されている。

主要な表に含まれている133の経済は1人当たりGNPの低い順に並べられている。データが不十分か、または人口が100万未満の76の経済については、別の表(表1a)にリストし、基礎指標を示してある。

出典

ここに掲載される指標は、様々な出典から世銀によって集計されたデータに基づいている。対外債務に関するデータは、世銀の債務報告制度(DRS)を通じて途上加盟国から得た報告に基づく世銀のデータである。その他のデータは、主として国際連合、国連専門機関、国際通貨基金(IMF)、世界銀行への国別レポートから得ている。データの最新性または一貫性を高めるため、世銀スタッフによる推計も用いられている。大部分の国について、国民経済計算の推計データは、世界銀行の経済ミッションを通じて加盟国政府から入手したものであり、その一部については、国際的な定義及び概念に沿うようにするため、世銀スタッフが補正を加え、データの一貫性と最新性を確保するようにしている。各国の社会データは、その殆どを通常の行政記録、特別調査及び定期的センサスから得ている。特定の出典資料に関しては各表の注及び以下に記載されている。

データの一貫性と信頼性

データの標準化には相当の努力が払われてきた。しかし完全な比較可能性を確保することは難しく、指標の解釈に際しては注意が必要である。多くの要因がデータの入手可能性と比較可能性及び信頼性に影響を与えている。即ち、多くの開発途上経済では統計制度がまだ十分に整備されていないため、統計手法、対象範囲、慣行、定義には国ごとに大きな相違がある。また、国家間あるいは異時点間の比較に際しては、一意に解決することのできない複雑な技術的かつ概念的問題が伴う。データは、最も権威があると思われるソースから引用されているが、以上の理由から、それらは各経済部門の主要な差異を精密に計量化したものとはいえず、トレンドを示し、そうした差異の特徴を示したものにすぎないと了解されたい。また、各国の統計局は、歴史的及びとくに近年のデータを改訂する傾向がある。

従って作成年度の異なるデータが世銀の出版物の異なる版に公表されることもある。出版物の異なる版の間ではデータを比較しないよう留意されたい。一貫した時系列データはWorld*Data 1995CD-ROMより入手できる。とくに、旧ソビエト連邦の15の経済については、データの問題がまだ解決されていない。対象範囲が不十分であり、得られたデータについても通常の範囲を超えた不確実性を免れない。

レシオ及び増加率

参照の便宜を図るため、統計値は通常、レシオ及び増加率のみで示してある。それらの絶対値は一般に、世界銀行の他の刊行物、とくにWorld Tables 1995及びWorld * Data 1995CD-ROMにより入手できる。大半の増加率は二つの期間、1980—90年及び1990—94年について算出しており、とくに注記のない限り最小二乗回帰法による(下記の統計手法に関する注を参照)。この方法では、期間内のすべての観察値を計算に含めるため、算出される増加率には、例外的な観察値の影響を過度に受けない一般的トレンドが反映される。インフレの影響を除くため、増加率を計算する際には、不変価格による経済指標を用いている。斜体で示した数字は、年または期間が表示のものと異なることを意味しているが、期間のずれは経済指標では2年前までの、社会指標では前後3年までの範囲である。社会指標データは定期的に収集されることがより少く、また短期的にさほど大きな変化がないためである。

不変価格系列

国際比較を容易にし、また、国民計算におけるセクター間の相対価格の変化の影響を反映させるため、大半の国についての不変価格データは部分的に3年間連続の基準年にベースを置き換え、そのうえで「連結」された共通の基準年である1987年価格で表示されている。1960—75年のデータについては1970年、1976—82年のデータについては1980年、1983年以後のデータについては1987年が基準年である。

連結される価格系列は、国内総生産(GDP)の産業別構成要素をそれぞれ一定倍し、それらを足し上げることにより換算されたGDPが求められる。この手続きにより、生産面から計算された不変価格表示GDPと支出面から求められた不変価格表示GDPとの間に乖離が生じ得る。このような場合、生産面からのGDPの推計は支出面からの推計よりも信頼性が高いとの仮定の下に、乖離分は「民間消費等」

に含まれている。また基準年の調整とは別にサービス・セクターの付加価値にも原資料において報告されている統計上の不突合が含まれている。

グループごとの指標

各国間のグループごとの指標は各表のブルーの欄に示されている。地域及び所得グループごとに変数がレベルで表されているときには、そのまま足し合わせることによって算出している。成長率及びレシオについては、基準年の総額をウェイトとする加重平均が常用されている。社会指標のグループ別指標は幼児死亡率（出生数をウェイトとしている）を除き、すべて人口もしくはサブグループの人口をウェイトにしている。詳細な情報は特定の指標に関する注書を参照されたい。

多年をカバーするグループごとの指標については、同じ構成国を対象として計算がなされる。指標の計算法は、計算される年の1987年基準の数値がグループ構成国の3分の2以上に関して入手可能である場合に限り、そのグループの指標を作成することとしている。この基準に適合している限り、対象年につき報告していない国のデータは、グループ内でデータの得られる諸国の推定と同様の動きをすると仮定される。グループごとの指標は、各国データに関する無数の問題点にもかかわらず、それぞれの問題に関し代表的な集計値を示すことを目的とし、グループ全体の指標から国レベルの動きについて遡ろうとしても何ら意味のある情報を得られないことに、読者は留意されたい。さらに、加重平均を用いたことにより、サブグループの数値の和と総計との間に乖離が生じることがある。

表1. 基礎指標

データが不十分であるか、または人口100万未満の経済の基礎指標については、表1aを参照されたい。

「人口」の推計は、1994年央のものである。人口推計の定義、出典に関して付随する情報は、表4の注を参照されたい。

「面積」に関するデータは、国連食糧農業機関（FAO）から得た。面積は、土地と陸水系の表面積の合計であり、平方km単位で示されている。

「1人当りGNP」は、このノートの最後に付されている統計手法で示される「世界銀行アトラス」計算法により算出された米ドル表示の数値である。

GNPは居住者に帰属する国内及び国外での付加価値の合計である。これはGDP（表12を参照）に国外からの純要素所得を加えたもので、純要素所得は居住者の要素サービス（労働及び資本）に対する国外からの所得から非居住者

が行った国内での経済活動に対しての同様な支払いを差引いたものである。1人当りGNPは対象年の居住者人口を用いて計算されている。

1人当りGNPは、平均的な経済生産性の測定に有効であるが、単独で福祉または開発の成功を測定するものではない。また、ある生産物の目的と最終的用途を区別してはならず、生産物が天然またはその他の障害を単に相殺するのみであるか、あるいは福祉を害するか福祉に寄与するかの別も示していない。さらに一般的には、GNPは環境に対する利害とくに天然資源の利用を考慮していない。世界銀行は、他の機関とともに、国民経済計算がこれらの問題への洞察を供し得るよう改良する方法を検討してきた。国連の1993年版「国民経済計算体系（SNA）」には、實際上・概念上の困難（例えば、市場がまだ「希少である」と認識していない資源に意味のある経済的価値を割当てること、基本的に世界的であるコストを本来各国別である枠組みのなかで配分することなど）の解決を図る「付属」勘定が含まれた。これは国民経済計算の担当者が代替な所得尺度を評価する際に環境要素を考慮するための一つの枠組みを提供するであろう。

世銀は、1人当りGNPの推定値の各国間比較が完全ではあり得ないことを認識している。古典的な指数問題という難題に加え、二つの障害が適切な比較を困難にしている。その一つは、GNP及び人口の推計値自体に関するものである。各国の国民経済計算及び人口動態に関する報告制度は必ずしも同一ではなく、また基礎統計情報の対象範囲と信頼性も、国によって差がある。もう一つの障害は、GNPデータの換算に関するものである。国際比較のためには、各国の自国通貨表示のデータを、共通の尺度——伝統的に米ドルが用いられている——に換算する必要があるが、この換算を公定為替レートで行うことから問題が生じる。

以上のような問題が1人当りGNP推計値の比較可能性に影響することを認識して、世銀は推計手続きにいくつかの改良を加えた。世銀は、加盟国の国民経済計算を定期的に検討するなかで、とくに範囲及び適用概念に留意してGNP推計値の体系的評価を実施しており、適当と思われる場合には、比較可能性を高めるための修正を行う。このような検討の一環として、世銀のスタッフが、GNPを（ときには人口も）推計する場合もある。

世銀はまた、換算係数としての公定為替レートの適否に関しても、体系的な評価を実施している。公定レートと現地での外国通貨と貿易商品の取引に実際に適用されるレートとの間にきわめて大幅な差があると判断される場合には、別の換算係数が使用されている。この方法が適用されるのはごく少数の国である。公定レートあるいは別の換算

係数に基づいて「世界銀行アトラス」の方法を用いて1人当たりGNPを算出している。比較可能なデータの入手可能性と換算係数の決定に問題がある場合、1人当たりGNPが記載されていない経済もある。

約60の低・中所得経済については1980年代後期から1990年の前期にかけて1人当たりGNPの低下を被った。これに加え、通貨レート及び交易条件の激しい変動、また為替レートの変動に対する国内価格の調整のタイムラグが所得の相対的レベルに影響を与えた。このため「アトラス」法による1人当たりGNPの水準及び順位は国内経済の相対的な成長のパフォーマンスと必ずしも関係づけるものではない。

「1人当りGNPの購買力平価推定（PPP）」：国連国際比較プログラム（ICP）は為替レートの代りに購買力平価を換算係数として、GDPを国際比較可能な尺度で測る計測法を開発した。PPPによる換算係数は、1米ドルで購入可能な財と同量の財とサービスを国内市場で購入する際必要な当該国の通貨の数量として定義される。

ICPは特別な価格サーベイを通じて、参加国の国民経済計算に含まれる代表的な製品の平均的な国内価格を収集し、各国のPPPを国際平均価格（暗にすべての参加国の価格から算出される）との関係において算出している。表1にはGDPではなく、GNPで表された最新のICP推定値が収められているが、これは「世銀アトラス」基準の推定と一貫性をもたせるためである。

ICPに関する情報は、他の多くのレポートに載っている。最も新しいレポートは1993年のもので、一部に関してはすでに経済協力開発機構（OECD）によって出版されている。ここで示されている推定を得るには、いくつかのデータ・セットが使用された。これらには（a）OECD加盟国、東ヨーロッパ、FSUに関する1993年のICPの結果で、1987年まで遡って外挿したもの、（b）OECDの非加盟国に関する1985年の結果で1987年まで外挿したもの（c）初期においてのみプログラムに参加した国々に関するもので、1980年もしくは1975年のどちらか入手可能な最新のもの（d）世銀による中国に関する推定値及び、（e）これらに含まれない国々に関するもので、ICPの回帰分析の結果による推定値が含まれる。これらの推定値は指標（5欄、米国=100）によって表わされる。1987年の推定値が回帰分析による場合は、その旨が脚注に示されている。

この外挿と回帰分析の混合による1987年の数値は外挿により1994年まで延ばされているが、これには世銀の1人当たりGNPの成長率を用い、SDRデフレーターによるインフレ率で定倍した。これらの推定値は指標化され（米国=100）第5及び6欄に載っている。1987年の数値が他の年から外

挿されているか、回帰分析により推定されている経済については脚注でそれぞれ示されている。これらの計算には交易条件の変化に関して調整されていない。

8欄の1人当たりGNPの推定値は、現地通貨によるGNPにPPPの換算係数を適用して得られる「国際ドル」による表示のものを、年央の人口で除したものが表示されている。国際ドル（I\$）は共通通貨として用いられているが、参加国の価格水準を一定化した場合の勘定単位である。これは合計GNPについては各年ごとの米ドル表示と同等の購買力をもつが、支出項目ごとの小計についての購買力は米国の相対価格ではなく、平均国際価格によって決定される。

ICP法に関する詳細については、ICPのフェーズIVレポートWorld Comparisons of Purchasing Power and Real Product for 1980（New York：国連刊、1986年）を参照されたい。またICPの1975年、1980年、1985年及び1990年のサーベイ・データの詳細について関心のある読者はPurchasing Power of Currencies：Comparing National Incomes Using ICP Data（世銀刊、1993年）を参照されたい。

「出生時平均余命」は、新生児の出生時における死亡率パターンがそのまま持続すると仮定した場合に、その新生児が生存すると考えられる年数である。データは様々な出典であるが、各国の当局の統計局、人口動態・保健サーベイ、センセス、国連人口局、世銀によるものが含まれる。

「成人の非識字率」：表7を参照

表1の1人当たりGNP、平均余命、成人の非識字率は人口を加重として、グループ指標を算出している。

表2. マクロ経済指標

表2のデータの主な出典はIMFのGovernment Finance Statistics（GFS）及びInternational Financial Statistics（IFS）である。GNP、GDP及び合計対外債務の統計に関するデータは世銀のデータ・ファイルによる。

「中央政府の経常赤字／黒字」は中央政府の経常収入から経常支出を差引いたものとして定義される。贈与は除外されていることに留意されたい。これは政府自体の財政能力を測るのに有用である。贈与及び資本勘定を含む全般的な赤字もしくは黒字は表14に示されている。

「広義の通貨」のデータはIFSに基づいている。広義の通貨の大半は、中央政府以外の居住者に対する金融機関の支払義務である。多くの国では、広義の通貨は「通貨」（IFS line34）と「準通貨」（IFS line35）の合計である。「通貨」は経済の支払手段であり、銀行外にある現金と要求払預金のうち中央政府に帰属しないものからなる。「準通貨」は、若干の時間の遅れ、または手数料の徴収を伴うことがあ

ても証書の発行者により通貨と交換され得る定期預金及び同様の銀行勘定、及び居住者による外貨預金のうち、中央政府に帰属しないものからなる。非貨幣的金融機関が準通貨債務証券の発行者として重要である場合には、これらの機関による発行も広義の通貨に含まれている。「広義の通貨の年平均名目増加率」は年末時の数値をもとに、最小二乗法により計算されている。ある年と、その前年の年末時の平均値が「GDPに対する広義の通貨の平均残高百分比」の算出に使用されている。

「銀行の名目金利」は商業銀行もしくは同様な銀行が発行する要求払い、定期、及び貯蓄預金に対する支払義務に伴う金利、及び最優遇顧客に対する貸出し金利を示している。このデータの国際比較可能性は限られているが、これは対象範囲及び定義が異なることが部分的な理由である。金利（及び広義の通貨の増加率）は名目率で示しており、各国間の格差は主にインフレ率の差より派生している。

「年平均インフレ率」はGDPのインプリシット・デフレーターの変化率によって測られている。インプリシット・デフレーターは、現地通貨により計算されており、各年のGDPの名目額を不変価格による額で除したものである。そして、最小二乗法によりGDPデフレーターの変動率を各期間ごとに計算している。他の測定法と同様、この測定法にも限界がある。しかし、この方法は経済全体の財やサービスの年間の価格変動を示しており、最も全般的な基礎をもつものである。

「公的移転前の経常収支」は、財及びサービスのネットの輸出にネットの民間移転を加えたものである。ネットの公的移転は含まれていない。表16も参照。

「国際準備総額」は各国の貨幣的金保有高、特別引出権(SDR)、IMF加盟国のリザーブ・ポジション、通貨当局が管理する外貨保有高からなる。米ドルによる国際準備高の詳細は表16を参照、「輸入月数」による準備高の表示は、国際準備総額、対名目ドル表示による財・サービスの輸入比率に12を乗じたものとして表される。

「対外債務総額の現在価値ネット」は名目価格の現存する債務の支払義務終了時までになされる、すべての債務サービス払の割引合計である。GNPに対する比率を推定するために、債務額は年度末の公的為替レートにより支払通貨から米ドルへ換算されており、GNPはテクニカル・ノートの表12のところで述べられている方法により各国通貨から米ドル表示に換算されている。

グループごとの指標は、国際準備総額及び財・サービスの総輸入のドル表示の名目額の合計に関してのグループ総計から算出されている。

表3. 対外経済指標

この表のデータは各国の世界市場に対する開放度や、輸出価格、国際利率、民間資本フロー及び公的開発援助の入手可能性に対する潜在的な脆弱度を反映している。

「交易条件」もしくは貿易のネット交換条件は輸入価格の相対的変動に対する、輸出価格の相対的変動を測っている。この指標は、当該国の平均輸出価格指標の平均輸入価格指標に対する比として計算されているが、これは基準年からの変化を輸出価格の対輸入価格の百分比として表している。交易条件指標の値は1985年、1994年に関して示されているが、どちらも1987年=100とした値である。データは国連貿易開発会議(UNCTAD)のデータベース及びIMFのInternational Financial Statisticsによる。表15も参照。

「輸出集中指標」の出典は、UNCTADのHandbook of International Trade and Development Statisticsである。この指標は当該国が、SITC(第2版)の3桁レベルの産品において、どの程度輸出が集中もしくは分散しているかを測るものである。この指標はHirschmanもしくはHerfindahlの手法によるもので各産品の割合を二乗し、合計する。そしてこの合計の平方根が指標となり、この値は0と1(最も集中度が高い)の間になる。この指標の最も興味深い解釈の一つは、指標の逆数が、この国の貿易全産品のうち、同じ割合を輸出に向けている産品の数となることである。SITC(第2版)では、239品目が3桁のレベルにあがられている。

「ネット資金フロー総額」は長期債務(IMFクレジットの利用を除く)のネット・フロー、公的贈与(技術支援を除く)、ネットの外国直接投資、及びネットのポートフォリオ・エクイティ・フローの合計である。長期債務のネット・フローは実行額から公的元本払い、公的保証を伴う長期債務及び私的無保証の長期債務を差引いたものである。公的贈与は受領者が法的債務を負わないもので、公的機関による現金及び現物による移転である。

「ネット民間資本フロー」は民間債務及び非債務のフローからなる。民間債務のフローは商業銀行による貸出し、証券及び他の民間債務からなる。非債務民間フローはネットの外国直接投資とポートフォリオ投資からなる。

「政府開発援助」(ODA)は譲許的条件で経済開発と福祉の向上を促進する目的で、すべての二国間の公的機関及び多国間機関からなされる融資及び贈与である。ネットの実行額は実行総額から過去の援助の返済のための供与同への支払を控除したものである。ODAとして承認されるためには、それぞれの供与が、次の条件を満たしていなければならない:途上国の経済開発と福祉の向上を主目的として管理運用されていること、そして譲許的な性格のもので、少

くとも25%については贈与となるもの、である。

ODAのGNPに占める百分率のグループ指標はグループのODA総額とGNPの米ドルによる名目額から計算した。

表4. 人口及び労働力

人口及び労働力のデータは各国の人口動態のトレンドの基本的なプロフィールを提供する。

「人口」の1994年央の推定値は様々な出典による。これには国連人口局、各国統計局、及び世銀の国別担当局が含まれる(表の注を参照)。世銀は国人口を事実上の人口として定義しており、国籍及び法的地位にかかわらず、すべての居住者を含んでいる。しかし難民のうちで亡命国に永住していない者は一般に出身国の人口とみなされていることに留意されたい。

人口の「年平均増加率」はエンド・ポイントのデータを用い指数成長モデルにより計算されている。この方法の詳細は下記の統計注に関するセクションを参照されたい。

「人口の年齢別構成」は15歳以上、65歳以下の人口の全人口に占める割合を示す。

「労働力合計」の推定値は、国際労働機関(ILO)に基づく参加率を人口の推定値にあてはめて求めたものである。これは、いわゆる「経済活動に従事している」人口を含み、軍隊の構成員及び失業者を含む一方、家事専従者とその他の扶助的活動への無報酬従事者は含まれない。

労働力合計に占める「女子の割合」はILOのデータに基づく。この指標は、どの程度女性がフォーマル・セクターで「利益ある雇用」を受けているかを示している。いくつかの途上国の労働力の数値は女性の参加率をかなり過小評価していることを反映している。

「労働力の構成」は農業及び工業に従事している労働力のシェアを示している。農業労働力には、耕作、林業、狩猟、漁業に従事している者が含まれ、工業労働力には鉱業、製造業、建築、電気・水・ガス産業に従事している者が含まれる。

グループごとの指標はすべて、グループの全人口もしくはサブグループの人口に占める各国の人口をウェイトとしている。

表5. 所得または消費の分配

この表は65の低・中所得国と20の高所得国について、人口のサブグループに生じた所得もしくは消費支出の分配を表したものである。サブグループは1人当たり所得もしくは消費、また高所得国の場合には、家計所得によってランクされており、結果として得られたシェアは、それぞれの国の所得もしくは消費がどの程度、絶対的平等から乖離して

いるかを示唆している。

「調査年」は算出の基礎となるデータが収集された年である。1985年から1994年の間の異なる年を参照しており、データ・セットは自国の代表的家計調査から作成されている。

「ジニ指標」は各個人もしくは家計が同等のシェアを受取った場合の仮定的一様配分から、実際の所得もしくは支出の配分がどの程度異なるかを集約的に示す指標である。ジニ指標は最大で100%となり、この場合1個人もしくは1家計がすべてを取得した状態を表す一方、最小で0となり完全平等の状態を表す。ジニ指標は不平等の測定として最も一般的であるが、とりわけて差別的な指標ではない。例えば、ジニ指標の基礎となるローレンツ(所得分配)曲線どうしが交差する場合、それぞれの国の配分が異なることを示すが、これらの経済が同じジニ指数値を有することが可能である。詳細については統計手法のセクションを参照されたい。

これに続く欄は5分位階層及び10分位階層の人口が得る「所得または支出のシェア(%)」を報告している。低・中所得国の所得分配は主に二つのソースから集計されている。即ち各国の政府統計機関と世銀である。家計調査から調査単位ごとのオリジナルな記録データが入手可能な場合には、それらを用いて各分位階層の所得(または支出)シェアを直接計算した。これが不可能な場合には、入手可能なグループごとに集計されたデータのうちの最も良質のものからシェアを推計している。低・中所得国に関する分配指標は、家計の規模に応じて調整しており、1人当たり所得もしくは消費に対してより一貫性のある指標を提供している。同国内での地域的な生活水準の差に対しては調整されていないが、これはこのような調整を行うために必要なデータが一般的に入手不可能なためである。低・中所得国に関するデータ及び推定方法の詳細はMartin Ravallion and Shaohua Chen (1996)を参照されたい。

オーストラリア、カナダ、イスラエル、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、スイス、米国に関するデータは、Luxembourg Income Study data base (1990)、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、英国に関するデータはEU(ヨーロッパ連合)統計局；ベルギー、デンマーク、フィンランド、日本、ニュージーランドに関するデータは国連のNational Accounts Statistics: Compendium of Income Distribution Statistics, 1985からそれぞれ得ている。他の高所得国に関するデータは各国に資料に基づく。

ここに示した所得分布データの国際比較可能性については重大な問題がある。原資料である家計調査は国際比較が十分に可能な形にはなっていない。これらの問題は次第に解消しつつあるが、とくに国連(「家計調査能力プログラ

ム)」と世界銀行（「生活水準計測研究」、「サハラ以南のアフリカにおける調整の社会的側面プロジェクト」）のイニシアティブにより調査方法の改善及び標準化がもたらされている。次の三つの要因が相互比較を困難にしている点に留意する必要がある。第1に、生活水準の指標として、所得を用いた調査と消費支出を用いた調査が混在している。低・中所得国65カ国のうち39カ国については、示されているデータは消費支出に関するものである。典型的には、所得は消費以上に分布の不平等が大きい。第2に、観測対象の単位として家計と個人のいずれを採用するかによって調査に相違がある。さらに、家計を単位とした場合には、世帯構成員の数と構成員相互間での所得の分配の程度が異なるという問題がある。個人は、年齢及び消費ニーズの差がある。家計を観測単位としている場合には、5分位階級の分類は個人数の比率ではなしに家計数の比率に基づいて行っている。第3に、観測対象の単位が家計所得（または消費）によってランクされているか、あるいは1人当り所得（または消費）によるかの相違がある。表の脚注はこれらの相違点を国ごとに特定している。

高所得国のデータの国際比較可能性はとくに制約されている。なぜなら、観測単位の家計が規模に関して調整されておらず、家計のランク順は家計構成員1人当りの所得ではなしに、家計総所得に基づいているからである。当面はこれらのデータを示しているが、Luxembourg Income Studyから改善されたデータが刊行される予定である。ここでは、家計構成員が成人換算の1人当り平均可処分所得に基づいてランクされることになる。本表に示された推計は、以上の理由から、相当の注意を払って利用すべきである。

表6. 保健

この表は一般に入手可能な保健インフラストラクチャーと人口の保健状態を示す指標のいくつかを選定し提供している。

「ヘルスケアへのアクセス」は地域の保健サービスへ通常の交通手段によって1時間以内で到着できる人口を百分率で表している。これらの施設は都市部に集中していることに留意されたい。場合によっては、農村部で著しくアクセスし難いこともある。

「安全な水へのアクセス可能な人口」は無理のない条件下で安全な水の供給源（処理された地表水、あるいは湧水、衛生的な井戸、掘抜き井戸などの未処理であるが、汚染されていない水）へアクセスできる人口の百分率である。都市部ではこれらは200m以上は離れていない公共の噴水や柱状の水道口かもしれない。一方、農村ではこれらは家計構

成員が1日の不当に長い時間を水汲みに費さなくてもよいことを意味するかもしれない。安全な水の定義はまた、時間的にも変化してきている。

「衛生へのアクセス」は排泄物への人・動物・昆虫の接触を防止する、最低限の排泄物処理施設がある人口の百分率である。

「乳児死亡率」は、所与の年の出生児1,000人当りの満1歳に達する前に死亡した死亡数である。データは観測値と内挿、予想推定値の混合である。旧ソ連諸国などいくつかの国については、使用されている出生の定義が典型的でなく、これにより乳児死亡率が一般的な定義（世界保健機関による）を用いた場合より低くなる。

「栄養失調の蔓延率」は、5歳未満の幼児のうち、健康に支障をきたし、遺伝学的要因からみて潜在的に可能な発育が阻害される程度まで栄養素が不足または過剰である者の百分率を示す。判定方法は多様であるが、最も一般的に用いられている基準は次のいずれかである。年齢別標準体重の80%未満、当該年齢の基準母集団の体重の第50百分位数を下回る幅が標準偏差の2倍超、ゴメス栄養不良尺度。若干の国については、3歳以下または4歳以下の幼児に関する数字が示されている点に留意されたい。

「避妊普及率」は、既婚女性のうち、自身もしくは夫が何らかの方法の避妊を実施している者の比率である。避妊具使用は一般に15—49歳の既婚女性について計測するが、少数の国では15—44歳など他の年齢グループを対象として計測している。データは主として、人口動態、保健調査、避妊普及率調査及び世界銀行の国別資料から得ている。

「合計出産率」は、1人の女性が出産可能年齢の終了まで生存し、各年齢ごとにその年齢における現在支配的な年齢別出産率の通りに出産すると仮定した場合に、その女性が生むであろう子供の数である。ここで、使用されているデータは観測値、内挿・予測の推定量の混合である。

「妊産婦死亡率」は、出産時における女性の死亡率を出生100,000件当りの死亡数で示した数字である。出産時の死亡についてより広義の定義を採用し、妊娠中もしくは産後の期間中の併発症や人工流産時の死亡も含めている国も一部にあり、また、多くの妊婦が適切なヘルスケアを受けられないことが原因で死亡しているため、各国の妊産婦死亡率を整合性と信頼性の高い形で計測することは困難である。明らかに、多くの妊産婦死亡は記録に残されておらず、とくに遠隔地の農村人口をもつ国ではその傾向が顕著である。このことは、いくつかの国（とくにアフリカの数カ国）について、表に示された数値がきわめて低い理由の一部を説明している。データは各国の様々なソースから収集されている。国の管理制度が不十分な場合には、推定値が、人

口動態及び健康調査からの間接的推定法、もしくはこの他の国によるサンプル調査から算出された。多くの途上国については妊娠婦死亡率推定は世界保健機関 (WHO) 及び国連児童基金 (UNICEF) によりモデル構築法により求められた。

乳児死亡率以外のすべてのグループ指標は人口もしくはサブグループの人口をウェイトとして計算されている。乳児死亡率は出生数をウェイトとしている。

表 7. 教育

本表のデータは様々な年の数値を示しているが、一般に表示年の前後2年以内のものである。データは国連教育科学文化機関 (UNESCO) による。

「初等教育就学」は、初等教育機関に在籍するすべての年齢の生徒数と当該国の初等教育の学齢期人口との比率である。多くの国は初等教育の学齢を6-11歳としているが、それ以外の学齢を用いている国もある。初等教育が万民のための教育となっている国で総就学率が100%を上回る場合があるが、これは当該国における初等教育機関に標準学齢の前後の年齢層に属する生徒が在籍するためである。

「中等教育就学」のデータも上記と同じ方法で算出された。中等教育の学齢も国によって異なるが、一般に12-17歳と考えられている。より高齢の学生の入学及び留年と、最終学年における「つかえ」現象なども、この比率に影響を与える場合がある。

「高等教育就学」は中等教育より上級のすべての学校及び大学に在籍する生徒数を20-24歳の人口で除して算出した。職業学校、成人教育プログラム、2年制地域短大及び遠隔地教育センター（主として通信教育過程）に在籍する生徒も含まれている。これらの異なる教育機関への生徒の分布は国によって異なる。分母としてUNESCOは20-24歳の青年人口を採用している。これは他の年齢層の人々が高等教育機関に在籍している場合もあり得るが、この年齢層は高等教育レベルの平均的なコーホートを代表していると思われるためである。

「グレード4に到達するコーホートの比率」は、1980年と1988年にそれぞれ小学校に入学した児童のうち、そのまま学業を続けて1983年及び1991年までに第4学年級まで進級した者の百分比である。斜体の数字は表示年に前後する年のコーホートのものであることを示す。データは学籍記録に基づく。

「成人非識字率」は、ここでは、15歳またはそれ以上の年齢の人口のうち、日常生活に関する短く簡単な文章内容を理解するが読み書きのできない人の比率として定義される。これは一般に用いられている三つの定義のうちの一つにす

ぎず、これを採用している国でも測定する際の基準によって異なってくる。データはUNESCOによって1995年に行われた非識字率の推定と予測による。

本表中のグループごとの就学に関する指標は、各国の就学率を人口で加重して求めた。

表 8. 商業エネルギーの利用

「商業エネルギーの利用」に関するデータは、主として国際エネルギー機関 (IEA) 及び国連の資料による。それらの資料は、商業1次エネルギー、即ち、石油（原油、天然液ガス、及び非在来型の源泉から得られた石油）、天然ガス、固形燃料（石炭、亜炭及びその他の抽出燃料）、1次電力（原子力、水力、地熱発電等）をすべて石油相当量に換算したものである。原子力を石油相当量に換算する際には、概念上の熱効率を33%と仮定した。水力発電の電力は効率100%として示してある。

「エネルギー総消費」は、他の最終用途燃料（例えば、電力、石油精製製品）に転換されるより前の国内1次エネルギー消費量を指している。この数値は、国内生産量に輸入量及び在庫変化量を加え、輸出量及び船舶用バンカー燃料の国際供給分を差引くことにより算出される。エネルギー消費量には、エネルギー以外の用途をもつ製品（主として石油抽出製品）も含まれている。燃料用木材、乾燥した動物排泄物、及び他の伝統的な燃料は、一部途上国では相当の量が使用されているが、信頼できる包括的なデータが入手できないため、考慮対象外とした。

「1人当りのエネルギー使用」は表示年の総人口の推定値を基準としている。

商業エネルギー使用「1kg当りGDP」は、石油換算1kgのエネルギー投入によって生み出されるGDPの米ドル表示推計値である。

「エネルギー消費に占めるネットのエネルギー輸入」輸入、消費はともにこれらの比を計算するために石油相当量で測られている。負の符号は当該国がネットの輸出国であることを示す。

「二酸化炭素の排出量」に関するデータは、工業分野での二酸化炭素排出量を示して、これは固形燃料、液体燃料、気体燃料、ガス焼却及びセメント製造業から発生する。これは世界資源研究所 (World Resources Institute) によって報告されているように、様々な出典によるが、主に二酸化炭素情報解析センター (CDIAC)、オークリッジ国立研究所環境科学局からのものである。

CDIACは毎年、世界中の殆どの国について化石燃料の焼却及びセメント製造業から排出するCO₂について計算している。これらの算出は、国連の統計局によって管理されて

いる、世界エネルギー・データ・セットのネットの化石燃料の明示的消費データ、及び米国鉱業局によって管理されているセメント製造業データ・セットによる、世界のセメント製造データに基づいている。排出は地球全体での平均的燃料の化学的分析結果と使用量によって計算されている。推定値は国際運輸で使用するバンカー燃料は含まない。これは、輸送によって便益を受ける国々に燃料の使用を割当てるのが困難なためである。おそらく世界の排出量の推定は実際の排出量の10%程度の誤差の範囲にあるだろうが、国別の推定値はこれよりも大きな誤差範囲を有するかもしれない。

エネルギー消費のグループごとの指標の算出に際しては、対象期間中の各年のそれぞれの量を集計し、最小二乗法による増加率計算を適用している。1人当りエネルギー消費は、人口をウェイトとして、表示年のグループごとの指標を算出した。

CO₂排出量に関するグループ指標はグループごとの集計値より計算されている。1人当りの推定値は排出の総計値と人口が使用されている。

表9. 土地利用及び都市化

「土地利用」のデータは世界資源研究所 (WRI) によって集計された。しかし、主な出典は国連食糧農業機関 (FAO) からで、FAOは各国当局への毎年のアンケート及び各国の農業センサスよりデータを収集している。それにもかかわらず、土地使用の定義は国によって異なるため、FAOは頻繁に土地使用の分類項目の定義を調整し、ときには過去のデータを大幅に改訂する場合もある。土地利用に関するデータは実際の土地使用の変化と同様、データの報告システムの変化をも反映するので、明らかなトレンドも注意して解釈する必要がある。殆どの土地使用のデータは1993年のものである。

「耕作地」は一時的もしくは恒久的に作付けされている土地、一時的牧草地、市場向け菜園もしくは家庭菜園、また休作地が含まれる。恒久的耕作地には、毎年の収穫後改めて作付けする必要のない土地を指すが、材木や用材のために植林された土地は除かれる。

「恒久的な牧草地」は5年もしくはそれ以上、飼料の栽培に当てられた土地で、自然のままの牧草地及び耕作された牧草地を含む。恒久的牧草地のデータを報告している国は、きわめて少い。このカテゴリーのデータは耕作されない土地の牧草地としての利用を含むため、収集が困難なためである。

「その他の土地」は山林及び森林地帯を含み、これは自然林及び植林された森林及び伐採された土地で近い将来植林

される土地も含む。また、ここには、耕作されていない土地、牧草地として利用されていない野草地、湿地、荒地及び多目的用地を含む。後者はまた居住用、レクリエーション用及び工業用地、道路などの人工的インフラストラクチャで覆われている土地や地域を示す。

「都市人口の対全人口に占める百分比」及び「都市集中」に関するデータの出典は、国連のWorld Urbanization Prospects: 1994年版である。都市集中とは、大都市圏に100万以上の人口が集中する地域という。「都市人口の増加率」を計算するに当り、国連の都市人口の対総人口比が、まず世銀の総人口推計に適用され(表4参照)、これによって得られた都市人口の推定値の系列は「都市集中人口の都市人口に対する百分比」にも利用された。本表の推定値は、国によって異なる都市の定義に基づくため、各国間の比較には注意を要する。

グループごとの指標の都市人口の総人口に対する百分比は、各国のパーセンテージをその国の人口の総人口に対する比で加重している。この他のグループごとの指標も同様に加重されているが、この場合の加重は都市人口に基づく。

表10. 森林及び水資源

この表は、環境資源の状況に関する、二つの重要な情報を提示している。データの出典は世界資源研究所のWorld Resources 1994-95に述べられている。これらのデータは、おそらくこの報告書中の他のデータ以上に、利用に際して注意を要すると思われる。これらは資源の賦与度とその利用に関する各国間の主要な差異を正確に特徴づけているが、データ収集、統計方法、定義及び政府の資源の違いから、真の比較可能性には限界がある。これらは、大半の国について入手可能であり、環境のいくつかの一般的な状況を反映するものであるために指標として選ばれた。

「森林面積」は、喬木を主体とする木本植物の自生地面積である。これらの推定地はFAO及び国連欧州経済委員会 (UNECE) により収集された各国の統計から算出された。1993年には、新しいアセスメントの結果が、熱帯諸国についてはFAOより、温帯地域についてはUNECE/FAOよりそれぞれ発表された。

FAOとUNECE/FAOのアセスメントでは、異なる定義が用いられている。FAOの定義による熱帯諸国の自然林は、密な森林(樹木が地表の大部分を被っており、草本植物の連続的な地表が存在しない密生した森林)、もしくは疎な地表が(10%以上が樹木に被われており、林床に連続的な下草をもつ森林/草原混在地として定義される疎な森林)のいずれである。熱帯林は、人工林を除くすべての林地を含み、農業、火災、伐採、酸性雨などが原因で、ある程

度まで劣化した林地も含まれる。UNECE/FAOの定義による森林とは、20%以上の面積が樹冠によって被われている地域である。また疎な森林の状態のものも含まれており、これには林道及び防火帯、森林の小部分が一時的に切り開かれた地域、成長時には20%以上の樹冠被度を達成すると期待される若木の林地、防風林、防風帯も森林に含まれている。温帯諸国の天然林面積の推計値には人工林の面積も含まれている。この表に記載された国のいくつかでは、開放的立木疎林及び低木林、かん木など、他の種類の立木地の面積も算入されている。

「森林破壊」は、森林地を恒久的に他の用途に転換することを指し、移動耕作、恒久的農業、牧畜、開拓、インフラストラクチャー開発などが含まれる。破壊された森林面積は、伐採されたが植林を意図されている面積を含まず、また、薪集め、酸性雨または森林火災によって劣化した地域も含まない。ここに示された森林破壊の規模、及び総面積に対する比率は、自然林が破壊される面積の年間平均値に関する数値である。

「国家保護地域」は、面積1,000ヘクタール以上の保護地区であって、科学的保護区及び厳密な自然保護区、国家的または国際的な意義を有する国立公園（人間の活動によって大きな影響を受けていないもの）、天然記念物及び何らかの独自の特徴を有する自然景観、管理されている自然保護区及び野生生物サンクチュアリ、保護された陸・海の景観（文化的景観を含む場合がある）の五つの管理カテゴリーのいずれかの該当するものを指す。この表には、地方条例により保護されている区域や消費目的の野生生物の利用が認められている地区は含まれていない。これらのデータは、定義の違い、及びこれらのデータを編集し発表する「世界保存モニタリング・センター」などの組織への報告方法の違いの影響を受ける。保護地域面積の占める比率の算出に際しては、陸地総面積を分母に用いている（表1参照）。

「年間淡水取水量」データは、収集と推計方法は多様であるが、合計及び1人当り量のいずれの面でも水利用の程度を示す。しかし、これらのデータでは、かなりの大きさになり得る再生可能水資源総量の年々の変化を示すことはできない。また、一国内での水の利用可能性の季節及び地形による相違を区別することもできない。淡水資源データは長期的平均に基づいているため、推定では10年単位の雨期と乾期のサイクルの影響は明らかに排除されている。水文地理学局（オルレアン、フランス）は、各国当局、国連による文献、及び専門誌等に発表された記録に基づいて水資源及び取水に関するデータを集計している。また、モスクワの国立科学アカデミー地理学研究所は、公表されている研究をベースとし、さらに必要な場合には他のデータ（灌

漑地面積、家畜数、降水量など）に基づくモデルにより水資源と消費の量を推計することにより、世界規模の水資源データを集計している。これらのデータ・ソース及び他のソースを世界資源研究所が総合した統計が、本表のデータである。取水量データは半年データであり、対象年は1970-94年の範囲で国により異なる。小規模な国及び乾燥・半乾燥地域の国のデータは、大規模な国や相対的に降雨量の多い国のデータに比べて信頼度が低い。

「総水資源」には、再生可能な国内資源と他の国からの河川流入水（注が付されている場合）の双方が含まれる。推定値は1992年以降に関するものである。再生可能な年間国内水資源とは、河川流量と降雨から生じる国内帯水層の年平均水量を指す。取水には、再生不可能な帯水層及び海水淡水化プラントからの取水も含まれているが、蒸発による損失は含まれていない。再生不可能な帯水層及び海水淡水化プラントからの取水が相当の規模である場合や、かなりの量の水が再利用されている場合には、取水量が再生可能な水供給の100%を超えることもあり得る。

「1人当り取水量」は、一国の総取水量をその推計値の対象年の人口で除すことにより得ている。大部分の国については、セクター別の1人当り取水量データは、1987-1992年を対象としたセクター別取水率推計値を用いて算出されている。「一般使用量」には、飲料水、地方自治体による利用または供給、公共サービスのための利用、商業施設、及び家庭での使用が含まれる。「その他の利用」には、工業用の直接取水（火力発電所の冷却用が含まれる）及び農業用の取水（灌漑・畜産用）を示す。

表11、12、及び13 経済の成長と構造

表11は、国内総生産（GDP）とその構成部分の成長率を示している。表12では産業別によるGDPの構成を示しており、表13ではこれに対応するGDPの構成を用途別に示している。

ここで使用されている定義の大半は国連の「国民経済計算体系（SNA）、シリーズF、No.2、第3、第4改訂版」によるものである。SNAの第4次改訂版は1993年に完了してまだ問がなく、多くの国は今後2、3年は第3次改訂版の勧告に従う可能性が高い。推計値は各国から入手したものであり、一部には他の国際機関を通じて世銀に届いたものもあるが、多くは世銀スタッフが集めたものである。

世界銀行スタッフは国民経済計算データの質を検討し、ときには各国の推計値の補正を助けている。ときには、各国統計担当当局の能力に限界があり、基本的なデータの問題があるため、厳密な国際比較可能性は達成できない。とくに、平行市場取引、インフォーマル・セクター、零細自

給農業など計測困難な経済活動についての比較は困難である。

「GDP」は、一国内の居住者及び非居住者による最終使用物としての財・サービスの生産の総計で、その配分が国内、国外のいずれに帰属するかは問わない。人工的な資産の減価償却や天然資源の減耗及び劣化は控除されていない。生産セクター別の付加価値を報告する際に各国が使用する評価方法が異なることは、推計値の国際比較に悪影響を与える。SNAは産業別のGDP推計を基礎もしくは生産者価格で行うことを想定しているが、多くの国は依然として購入者価格で細目を報告している。現実的な解決策として、セクター別の推計が購入者価格ベースである場合には、GDPの推定値も購入者価格によって示され、その旨を表11の脚注に記している。表13ではすべての国について購入者価格で計測されている。

表11では伸び率は部分的に基準年を置き換え連鎖的に連結された、現地通貨の1987年不変価格系列によって計算されている。

「輸出財・ノンファクター・サービスの伸び率」は国民勘定データの不变価格表示に基づく。

表12のGDPは米ドル表示であり、これは単年の公定為替レートをを用いて現地通貨から換算している。若干の国については公定為替レートが現実の外貨取引に適応される実効レートを十分に反映しておらず、このような場合には他の換算係数を用いている。表12では、表1で1人当たりGNPの算出に用いられた3年平均法は、用いられていないことに留意されたい。

表12のグループごとの指標はセクターごとのGNPの米ドル表示をそれぞれ合計したものである。

「農業」には、農業のほか、林業、狩猟、漁業も含まれる。零細自給農業の割合が高い途上国においては、農業生産物の多くは、交換に出されることがないか、もしくは貨幣と交換されることがない。このため、GDPへの農業の寄与の測定には大きな困難が伴い、この数値の信頼性と比較可能性を低下させる。

「工業」には鉱業による付加価値、「製造業」（別個のサブグループとして表12にも示される）、建設業、電気・水道・ガス事業が含まれる。その他の経済活動の付加価値は、卸売・小売段階の取引、輸送、政府活動、帰属銀行手数料及び輸入税を含む個人サービスなどによるものを含み、また各国の編集者により言及されている統計上の不突合も含めてすべて「サービス」に分類した。

表13では、「政府一般消費」が示されており、これにはすべてのレベルの行政府での財・サービスの購入に対する経常支出の合計が含まれているが、政府の直営企業によるもの

のは殆ど含まれない。国防及び安全保障のための資本支出は政府の一般消費支出とみなされる。

「民間消費」は財・サービスの市場価格における価値の総額で、（自家用車、洗濯機、家庭用コンピュータなどの）耐久消費財を含み、購入もしくは現物支給などの方法により家計もしくは非利益団体に入手されたものである。これは住居の購入を含まないが、所有者自身の居住によって生じる帰属家賃を含んでいる。現実にはこれらの利用によって生じる統計上の不突合を含んでいる可能性もある。

「国内総投資」は経済にすでに存在する固定資本への追加に対する支出にネットの在庫変化を加えたものである。

「国内総貯蓄」はGDPから総消費を引いたものである。

「輸出財、ノンファクター・サービス」は当該国以外のすべての国に対して提供された商品及び非要素サービスの総額を示すものである。これは物品、貨物輸送、保険、旅行その他の非要素サービスの総額を含むが、投資による所得、利子及び労働所得は含まない。経常移転も含まれない。

「資源収支」は商品及び非要素サービスの、輸出と輸入との差である。

表11のそれぞれのグループごとの指標の計算に当たって、一部は1987年を基準年とした数値に計算し直したのち、米ドル額が各国の範囲期間に関し示されている。これらの数値は各年、各国ごとに集計され、最少二乗法により伸び率は計算されている。表12、13のセクターごとの平均のシェアは、名目米ドル額のセクターごとのGDPをグループごとに集計し計算した。

表14. 中央政府の予算

中央政府の収入及び支出に関するデータはIMFのGovernment Finance Statistics Yearbook (1995) 及びIMFのデータ・ファイルによるものである。各国の勘定に関する報告はIMFのA Manual on Government Finance Statistics (1986) にある共通の定義と分類による。概念、定義、データの出典に関する完璧かつ権威ある説明は、これらのIMF文献を参照されたい。表に続く注記は主にこの報告書の指標の全般的な意味合いのなかで、これらのデータの位置づけを示すことを意図したものである。

入手可能なデータの範囲が各国において異なるため、中央政府の支出及び収入の細目に関しては、各国間の厳密な比較可能性を有していないおそれがある。

州、県、地方政府の収集範囲が不適当な場合、中央政府のデータを使用しなければならない。使途別資源の分配の統計上の記述を極端に過小評価したり歪めたりする可能性もある。とくに、地方政府の自治権が大きく、多くの経済・社会サービスを担当している国の場合には、その傾向が強

い。さらに「中央政府」は会計上の二つの概念を意味し得る。即ち総合勘定と経常勘定である。大部分の国では、中央政府の財政データは、総合勘定にまとめられているが、他の国については予算勘定しか入手できない。中央政府のすべての組織が予算勘定に含まれるとは限らないので、中央政府の活動の全体像を完全に把握できないのが通例である。予算データを報告している国は、脚注に記した。

従ってここに示したデータは、とくに社会サービスに関しては、国際比較に耐え得るものではない。多くの経済では、保健及び教育サービスは重要な要素であり、他の経済では公共サービスは総支出の主要な要素であるが、地方政府によって賄われている場合もある。従って各国間の比較には十分に留意されたい。

「収入合計」は税及び税以外の収入源からのものである。「税収」は公共目的のための支払が、一律に義務的な対価を伴わずかつ無返済の収入である。租税滞納に対して課せられる延滞利子、並びに納税不履行または遅延に対して課される追徴金もこの項目に含まれる。税収は還付及びその他の修正取引を控除した後の額で示した。

「税以外の収入」は公共の目的のために徴収される支払が一律に義務的ではない無返済の政府収入である。罰金、行政手数料、政府保有資産から生じる事業所得などが含まれる。贈与・借入の手取金、既往政府借出に対する返済金、負債の発生、資本資産の売却手取金などは含まれない。

「中央政府の支出」はすべての政府事務所、部局、事業所、その他一国の中央政府の省庁及び政策団体の消費を含む。これはまた、経常支出、資本（開発）支出の両方を含む。

「国防」は、軍事力の維持のため国防省または他の省庁が行うすべての支出で、軍需品・装備の購入、建設工事、徴兵、訓練のための支出が含まれる。また、軍需援助など、密接に関連する項目もこの項目に含まれる。公共の秩序及び治安についての支出は国防費には含まれず、これらは別に分類される。国防は経常支出として取扱われている。

「社会サービス」は保健、教育、住宅、福祉、社会保障、地域アメニティに関する支出が含まれる。これらの項目には、病人及び一時的障害者に対する所得補償支出、高齢者・恒久的障害者・失業者向けの給付支出、家族・出産・児童の各手当のための支出、並びに高齢者、障害者、児童の保護等の福祉サービス費も含まれる。公害対策、給水、衛生関係、廃棄物収集など環境保護関連の多くの支出も、明確に区分できないがこの項目に含まれている。

「総合的赤字／黒字」は経常収入、資本収入及び公的贈与による収入の合計から、支出合計及び返還額控除後の政府貸付金を差引いたものである。これは表2に示された政府の経常赤字／黒字より、総括的な概念である。

表15. 商品の輸入及び輸出

貿易の経常額のデータは主に国連貿易開発会議（UNCTAD）の貿易データ・ベースによるがIMFのInternational Financial Statistics (IFS)、国連のCommodity Trade (COMTRADE) データ・ベース及び世銀の推定によるデータで補足して算出した。これらの表に示されているシェアに関する数値は、UNCTADの貿易データ・システムによる名目ドル表示の貿易額を国連COMTRADEシステムのデータで補足し、算出した。

商品の「輸出」及び「輸入」は、一部の例外を除いて、税関を通過する財の国際的な移動を対象としている。サービス貿易は含まれていない。上記の各資料に特記のない限り、輸出はf.o.b.（本船渡し）価格、輸入はc.i.f.（保険料運賃込）価格であり、現行ドルで表示されている。

輸出・輸入の分類は、「標準国際貿易分類」（SITC）、シリーズM, No.34, 改訂第1版に従っている。いくつかの国については、特定の商品分類についてのデータが入手不可能である。「食料」はSITC第0, 1, 4部と22類（食料と生きた動物、飲料及びタバコ、動物性及び植物性の油脂、油料用種子、堅果及び穀粒類）である。「燃料」はSITC第3部（鉱物燃料、潤滑油及び関連物資）の商品である。

「輸出及び輸入の年平均増加率」は、関連のある価格指標で不変動価格で調整した不変動価格に基づいて計算されている。世銀はUNCTADが低・中所得経済について作成した価格指標を利用している。高所得経済についてはIMFのInternational Financial Statisticsに示されている数値を用いている。増加率に関しては各国当局の出典によるものと異なる場合があるが、これは価格指標の基準年や加重法がUNCTADもしくはIMFのものと異なるためである。

増加率のグループごとの指標は、1987年の米ドル不変価格標示による系列を、各年ごとに総計し、その数値に最少二乗法を適用し表示期間ごとに計算している。

表16. 国際収支

本表の統計値は、主としてIMFのデータ・ファイルに基づくが、世界銀行スタッフによる推計も含まれ、希にではあるが国際比較可能性を高めるために対象範囲または分類法について修正を加えている場合もある。定義及び概念に関してはIMFのBalance of Payments Manual 第4版（1977）に基づいている。IMFでは現在、国際収支データを作成するに当たり、第5版を用いている。このため、ここに示されている指標のいくつかは最近のIMFの出版物のものと異なる場合がある。本表に示した額は、表示年の公定為替レートで換算した米ドル表示額である。

「財・サービスの輸出入」は当該国の居住者と、その他の

国々との間で行われる所有権の変換を伴う取引すべてからなり、これらには財・サービス、非要素サービス、要素サービスの取引を含む。

「労働者送金（ネット）」は、移民のうち、新たな居住地の経済において居住者とみなされており、1年以上の期間にわたり雇用されているか、もしくは雇用される見込みのある者の所得受取・支払を対象としている。上記の条件を満たす場合には、送金は対価を伴わない民間移転に分類されるが、短期滞在者の送金は労働者所得としてサービスに含まれる。この区分は国際的に合意されたガイドラインに沿ったものであるが、いくつかの途上国は労働者送金を要素所得の受取に分類している（従ってGNPに含まれる）。世界銀行はGNPの定義の国際的ガイドラインに従うので、世銀の統計処理は当該国での慣行と異なることがある。

「その他の民間移転（ネット）」は労働者送金以外の対価を伴わない民間移転である。

「公的移転を含まない経常収支」は財・サービスのネットの輸出と民間移転の合計であるが、公的移転を含まない。

「国際準備総額」は、各国の通貨当局（政府）による金保有高、特別引出権（SDR）、IMF加盟国のリザーブ・ポジション、通貨当局が管理する外貨保有高からなる。国際準備の保有に関するデータは、IMFデータ・ファイルによる。国際準備のうち金保有高は、ロンドン金市場価格の年末値（12月31日）、即ち、1980年は1オンス589.50ドル、1994年は1オンス383.25ドルで評価されている。国際準備の定義、金の評価、及び国際準備管理の慣行に差があることから、各国の発表する国際準備高は厳密に比較し得ない場合もある。1980年及び1994年の国際準備高は、表示年の年末のものであり、それぞれの年の中心的な為替レートで換算した名目米ドル額で表示されている。輸入月数の形による国際準備高については表2を参照されたい。

グループごとの指標は、国際準備高のグループごとの集計値より算出した。

表17. 対外債務

本表中の債務に関するデータは、「世銀債務報告制度」に基づき、さらに世銀推計により補足した。この制度は、開発途上経済のみを対象としているため、それ以外の借入国グループや世銀に加盟していない経済についての対外債務データは、収集されていない。債務に関する数字は、公定為替レートで換算した米ドル額である。債務に関するデータは、非保証民間のものが含まれており報告を受けた30カ国の途上国のデータが示されている。これに加えて、報告を受けてはいないが、このタイプの債務が重要であるとみなされる他の20カ国についても、その全額または一部を推

計し示している。

「対外債務合計」は公的借入れ、公的保証付借入れ、民間非保証長期借入れ、IMFクレジットの利用、及び短期借入れの合計である。長期債務には、公的借入れ、公的保証付借入れ、民間非保証借入れの三つの要素が含まれている。公的借入れは、中央政府、政府機関、公共自治団体等の公的な借入者の対外債務である。公的保証付借入れは、公的機関より返済を保証された民間借入者の対外債務である。民間非保証借入れは公的機関より返済を保証されていない民間借入者の対外債務である。IMFクレジットの利用は、IMF資金の利用から生じる買戻し義務を表すが、リザーブ・トランシュ引出しによるものはこれに含まれない。ここに含まれるものはクレジット・トランシュ（拡大部分も含む）の買入残高、すべての特別融資制度（緩衝在庫、補償融資、拡大信用融資、オイル・ファシリティ）、トラスト・ファンド融資、及び拡大構造調整ファシリティの下での融資である。IMFクレジットの年末利用残高（ストック）は年末のドル/SDR実効換算レートで米ドルに換算してある。短期債務は、当初の償還期間が1年以内のものである。これには長期債務の金利また支払期日の到来した未払実行額も累積的に含まれる。入手可能なデータは、非保証短期債務が公的であるか私的であるかの区別はできない。

「対外債務のGNP及び輸出財・サービスに対する百分比」（労働者送金を含む）は米ドルで計算されている。

「輸出財・サービスに対する債務返済比率」は元金支払と対外債務の総額に対する利子支払の合計である。これは一国の債務返済能力を測るいくつかある伝統的な方法の一つである。

債務の「名目価値に対する現在価値比」は将来にわたる債務払いの割引価値を対外債務の総額の額面価値によって除したものである。対外債務の現在価値は、現存する借入金の償還期限に至るまでのすべての債務返済に対する支払いの割引総額である。現在価値は名目価値よりも高い場合も低い場合もある。この現在価値の高低を決める要因は貸出金利及び現在価値の計算に用いられる割引率である。貸出金利が割引率よりも高い場合、債務の現在価値は名目価値よりも高くなる。この反対のことが貸出金利が割引率よりも低い場合にいえる。

現在価値の計算に用いられた割引率は経済協力開発機構（OECD）諸国の公的支援輸出信用に課されている利率を用いた。この利率は先進7カ国（G7）の通貨——英ポンド、加ドル、仏フラン、独マルク、伊ラリ、円、米ドル——で定められている。国際復興開発銀行（IBRD）貸付及び国際開発協会（IDA）融資は、IBRDの最近の貸出率で割引かれており、国際金融基金（IMF）貸付は特別引出権（SDR）

の貸出金利で割引かれている。その他の通貨建の債務については、その他のOECD諸国に対する輸出信用の利率の平均を割引率としている。変動率による貸出については、将来にわたり債務返済に対する支払が正確に求められないため、債務返済は1994年末の率をこの貸出に対する基準期間に適用し計算した。

「対外債務総額中に対する多国間債務の比率」は、借入国が世界銀行、地域開発銀行、及び他の多国間及び政府間機関から受入れている援助に関する情報を提示するものである。国際機関が単独の援助供与国政府の代理人として管理している基金からの貸付は、ここから除かれている。

グループごとの指標は、1996年版World Debt Tables第1巻によるものである。

統計手法

このセクションは、最小二乗法による成長率、指数（エンド・ポイント）成長率、ジニ指標及び米ドル表示のGNP、1人当たりGNP、の推定で用いられている世銀の「アトラス」法による換算係数の推定法を説明する。

最小二乗法による成長率

最小二乗法の増加率は r は、該当期間の各年についての変数の対数値に、最小二乗線型トレンド・ラインをあてはめて推定される。具体的にいえば回帰方程式は、

$$\log X_t = a + bt,$$

の形に表される。この式は、幾何成長率方程式

$$X_t = X_0 (1 + r)^t.$$

を対数変換したものである。ここで、 X は変数、 t は時間であり、 $a = \log X_0$ 及び $b = \log(1 + r)$ は推定されるべきパラメーターである。 b の最小二乗推定値を b^* とすれば、年平均増加率 r は (b^*) の真数 -1 として得られ、これを100倍してパーセント表示の数値が算出される。

算出される成長率は、観測期間中の入手可能なデータの観測値の平均伸び率を示すものである。このため、2時点における実際の成長率と必ずしも一致しない。幾何成長率がデータを説明するのに妥当な「モデル」であると仮定した場合、最小二乗法は一致性と有効性を有する。

指数成長率

人口動態のデータのうち特定のもの（人口及び労働力）の、2時点間の成長率に関しては、以下の式により算出されている。

$$r = \ln(p_n / p_1) / n$$

ここで、 p_n 及び p_1 はそれぞれ期間の終点と始点であり、 n は期間に含まれる年数であり、 \ln は対数演算子である。

この成長率は連続指数成長率モデルによるものである。最小二乗法による成長率と同様な、特定期間の成長率は、 r の真数を取り1を引くことによって得られる。

ジニ指標

ジニ指標は、一経済内の個人もしくは家計の所得の分布（消費支出の場合もある）が完全に均等に分布している場合から、どの程度乖離しているかを測るものである。ローレンツ曲線は、最貧の個人もしくは家計を起点とし、所得者数の累積パーセントに対する、（そのグループの）所得額（の全所得に占める割合の）累積パーセントを表示したものである。ジニ指標は、ローレンツ曲線と仮想的な絶対公平の線の間の面積が、絶対公平線より下の全面積に対して占める割合を測るものである。従って、ジニ指標が0%であれば完全に公平であり、100%であれば不公平度100%を示す。

世銀は、ジニ指標を計算するために、数値解析プログラムPOVCALを採用している。ジニ指標の算出に関しては、Chen, Datt, and Ravallion (1992)を参照されたい。

世界銀行アトラス法

「アトラス」で用いている換算係数は、当該年とその前2年の為替レート（もしくはその他の換算係数）を、その国とG-5諸国（フランス、ドイツ、日本、英国、米国）との間のインフレ率の差で調整したものの平均である。G-5諸国のインフレ率はSDRデフレーターの変化によって示される。この3カ年平均は、各々の国の価格及び為替レートの変動を平滑化する。こうして得られた「アトラス」換算係数を各国のGNPに適用し、その結果得られる米ドル表示によるGNPを3年のうちの最近年の年央の人口で除して、1人当たりのGNPを算出する。

t 年の換算係数の算出法は、次の算式によって表される。

$$e_t^* = \frac{1}{3} \left[e_{t-2} \left(\frac{p_t}{p_{t-2}} / \frac{p_t^{SS}}{p_{t-2}^{SS}} \right) + e_{t-1} \left(\frac{p_t}{p_{t-1}} / \frac{p_t^{SS}}{p_{t-1}^{SS}} \right) + e_t \right]$$

また、 t 年の米ドル表示1人当たりのGNPは、次の式により求められる。

$$Y_t^{\$} = (Y_t / N_t) / e_t^*$$

ここで、

Y_t = t 年の名目GNP（現地通貨表示）

p_t = t 年のGNPデフレーター

e_t = t年の年平均為替レート（自国通貨対米ドル）

N_t = t年の年央人口

p_t^{SS} = t年の米ドル表示のSDRデフレーターである。

データ出典資料

社会経済 開発指標 要約

- International Monetary Fund. Various years. *Government Finance Statistics Yearbook*. Vol. 11. Washington, D.C.
- . Various years. *International Financial Statistics*. Washington, D.C.
- U.N. International Comparison Programme Phases IV (1980), V (1985), and VI (1990) reports, and data from ECE, ESCAP, Eurostat, OECD, and U.N.
- World Bank. 1993. *Purchasing Power of Currencies: Comparing National Incomes Using ICP Data*. Washington, D.C.
- FAO, IMF, UNCTAD, World Bank data, and national sources.

人的資源

- Atkinson, Anthony, Lee Rainwater, and Timothy Smeeding. 1995. *Income Distribution in Advanced Economies: The Evidence from the Luxembourg Income Study (LIS)*. Paris: OECD.
- Bos, Eduard, My T. Vu, Ernest Massiah, and Rodolfo A. Bulatao. 1994. *World Population Projections, 1994-95 Edition*. Baltimore, Md.: Johns Hopkins University Press.
- Chen, Shaohua, Gaurav Datt, and Martin Ravallion. 1992. *POVCAL, A Program for Poverty Measurement for Grouped Data*. World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Council of Europe. 1995. *Recent Demographic Developments in Europe and North America*. Council of Europe Press.
- Eurostat. Various years. *Demographic Statistics*. Luxembourg: Statistical Office of the European Community.
- Institute for Resource Development/Westinghouse. 1987. *Child Survival: Risks and the Road to Health*. Columbia, Md.
- International Labour Office. 1995. *Year Book of Labour Statistics*. Geneva.
- . 1995. *Labour Force Estimates and Projections, 1950-2010*. Geneva.
- . 1995. *Estimates of the Economically Active Population by Sex and Age Group and by Main Sectors of Economic Activity*. Geneva.
- Ravallion, Martin, and Chen, Shaohua. 1996. "What can new survey data tell us about recent changes in living standards in developing and transitional economies?" World Bank, Policy Research Department, Washington, D.C.
- Ross, John, and others. 1993. *Family Planning and Population: A Compendium of International Statistics*. New York: The Population Council.
- U.N. Administrative Committee on Co-ordination, Subcommittee on Nutrition. Various years. *Update on the Nutrition Situation*. Geneva.
- U.N. Department of Economic and Social Information and Policy Analysis (formerly U.N. Department of International Economic and Social Affairs). Various years. *Demographic Yearbook*. New York.
- . Various years. *Statistical Yearbook*. New York.
- . Various years. *Levels and Trends of Contraceptive Use*. New York.
- . 1988. *Mortality of Children under Age 5: Projections 1950-2025*. New York.
- . 1994. *World Population Prospects: The 1994 Edition*. New York.
- . Various years. *Population and Vital Statistics Report*. New York.
- U.N. Educational Scientific and Cultural Organization. Various years. *Statistical Yearbook*. Paris.
- UNICEF. 1996. *The State of the World's Children 1996*. Oxford: Oxford University Press.
- United States Bureau of the Census. Various years. *World Population—Recent Estimates for the Countries and Regions of the World*. Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office.
- World Health Organization. Various years. *World Health Statistics Annual*. Geneva.
- . Various years. *The International Drinking Water Supply and Sanitation Decade*. Geneva.
- . 1986. *Maternal Mortality Rates: A Tabulation of Available Information*, 2nd edition. Geneva.
- . 1991. *Maternal Mortality: A Global Factbook*. Geneva.
- . Various years. *World Health Statistics Report*. Geneva.
- and UNICEF. 1995. "Modeling maternal mortality in the developing world". Geneva.
- FAO, ILO, U.N., and World Bank data; demographic and health surveys from national sources.

環境に 配慮する 持続可能 な開発

- International Energy Agency. 1995. *IEA Statistics: Energy statistics and balances*. Paris: OECD.
- U.N. Department of Economic and Social Information and Policy Analysis (formerly U.N. Department of International Economic and Social Affairs). Various years. *World Energy Supplies*. Statistical Papers, series J. New York.
- . Various years. *Energy Statistics Yearbook*. Statistical Papers, series J. New York.
- . 1994. *World Urbanization Prospects, 1994 Revision*. New York.
- World Resources Institute. 1994. *World Resources 1994-95*. New York.
- . 1996. *World Resources 1996-97*. New York.

経済 パフォー マンス

- International Monetary Fund. Various years. *Government Finance Statistics Yearbook*. Vol. 11. Washington, D.C.
- . Various years. *International Financial Statistics*. Washington, D.C.
- Organisation for Economic Co-operation and Development. Various years. *Development Co-operation*. Paris.
- . 1988. *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries*. Paris.
- U.N. Conference on Trade and Development. Various years. *Handbook of International Trade and Development Statistics*. Geneva.
- U.N. Department of Economic and Social Information and Policy Analysis (formerly U.N. Department of International Economics and Social Affairs). Various years. *Monthly Bulletin of Statistics*. New York.
- . Various years. *Yearbook of International Trade Statistics*. New York.
- FAO, IMF, OECD, UNIDO, and World Bank data; World Bank Debtor Reporting System; national sources.

表 1. 所得及び地域による経済の分類, 1996

Income group	Subgroup	Sub-Saharan Africa		Asia		Europe and Central Asia		Middle East and North Africa		
		East and Southern Africa	West Africa	East Asia and Pacific	South Asia	Eastern Europe and Central Asia	Rest of Europe	Middle East	North Africa	Americas
Low-income		Burundi	Benin	Cambodia	Afghanistan	Albania		Yemen, Rep.	Egypt, Arab Rep.	Guyana
		Comoros	Burkina Faso	China	Bangladesh	Armenia				Haiti
		Eritrea	Cameroon	Lao PDR	Bhutan	Azerbaijan				Honduras
		Ethiopia	Central African Republic	Mongolia	India	Bosnia and Herzegovina				Nicaragua
		Kenya	Chad	Myanmar	Nepal	Georgia				
		Lesotho	Congo	Vietnam	Pakistan	Kyrgyz Republic				
		Madagascar	Côte d'Ivoire		Sri Lanka	Tajikistan				
		Malawi	Equatorial Guinea			Republic				
		Mozambique	Gambia, The			Tajikistan				
		Rwanda	Ghana			Republic				
		Somalia	Guinea							
		Sudan	Guinea-Bissau							
		Tanzania	Liberia							
		Uganda	Mali							
		Zaire	Mauritania							
		Zambia	Niger							
		Zimbabwe	Nigeria							
			São Tomé and Príncipe							
			Senegal							
			Sierra Leone							
			Togo							
Middle-income	Lower	Angola	Cape Verde	Fiji	Maldives	Belarus	Turkey	Iran, Islamic Rep.	Algeria	Belize
		Botswana		Indonesia		Bulgaria		Morocco	Morocco	Bolivia
		Djibouti		Kiribati		Croatia		Tunisia	Tunisia	Colombia
		Namibia		Korea, Dem. Rep.		Estonia				Costa Rica
		Swaziland		Marshall Islands		Kazakhstan				Cuba
				Micronesia, Fed. Sts.		Latvia				Dominica
				N. Mariana Islands		Lithuania				Dominican Republic
				Papua New Guinea		Macedonia, FYR ^a				Ecuador
				Philippines		Moldova				El Salvador
				Solomon Islands		Poland				Guatemala
	Upper	Mauritius	Gabon	American Samoa		Romania				Jamaica
		Mayotte		Guam		Russian Federation				Panama
		Reunion		Korea, Rep.		Slovak Republic				Paraguay
		Seychelles		Malaysia		Tajikistan				Peru
		South Africa		New Caledonia		Turkmenistan				St. Vincent and the Grenadines
						Ukraine				Suriname
						Uzbekistan				Venezuela
						Yugoslavia, Fed. Rep.				
						Czech Republic	Greece	Bahrain	Libya	Antigua and Barbuda
						Hungary	Isle of Man	Oman		Argentina
						Slovenia	Malta	Saudi Arabia		Barbados
										Brazil
										Chile
										French Guiana
										Guadeloupe
										Martinique
										Mexico
										Porto Rico
										St. Kitts and Nevis
										St. Lucia
										Trinidad and Tobago
										Uruguay
Subtotal:	165	27	23	25	8	27	4	10	5	36

Income group	Subgroup	Sub-Saharan Africa		Asia		Europe and Central Asia		Middle East and North Africa		
		East and Southern Africa	West Africa	East Asia and Pacific	South Asia	Eastern Europe and Central Asia	Rest of Europe	Middle East	North Africa	Americas
High income	OECD countries			Australia Japan New Zealand			Austria Belgium Denmark Finland France Germany Iceland Ireland Italy Luxembourg Netherlands Norway Portugal Spain Sweden Switzerland United Kingdom			Canada United States
	Non-OECD countries			Brunei French Polynesia Hong Kong Macao Singapore OAE ^b			Andorra Channel Islands Cyprus Faeroe Islands Greenland Liechtenstein Monaco	Israel Kuwait Qatar United Arab Emirates		Aruba Bahamas, The Bermuda Cayman Islands Netherlands Antilles Virgin Islands (U.S.)
Totals	210	27	23	34	8	27	28	14	5	44

a. Former Yugoslav Republic of Macedonia.

b. Other Asian economies—Taiwan, China.

世界銀行が業務上及び分析上の目的から経済を分類する際の主要な基準は、1人当たりGNP（国民総生産）である。それぞれの経済は、低所得、中所得（さらに下位中所得と上位中所得のサブグループに分かれる）、高所得のいずれかに分類される。これ以外の分析グループとして、地理上の地域、輸出、及び対外債務の水準に基づく分類も使用されている。

低・中所得経済は、開発途上経済と呼ばれる場合もある。この用語の使用は便宜上のものであって、グループに属するすべての経済が同様の発展段階にあることや、他の経済が好ましい、あるいは最終的発展段階に到達したことを意味する意図はない。所得に基づく分類は、必ずしも発展の状況を反映するものではない。

グループの定義

これらの表は世界銀行に加盟するすべての経済、及び人1130,000を超えるその他すべての経済を分類している。

所得グループ：「世界銀行アトラス」の手法を用いて算出された1994年の1人当たりGNPに従って、経済を分類した。グループは以下の通りである。低所得：725ドル以下、低位中所得：726－2,895ドル、上位中所得：2,896－8,955ドル、高所得：8,956ドル以上。

山ソ連の共和国の推計値は、暫定的なものであり、これら諸国の分類については、引続き見直しを行う。

表 2. 主要輸出カテゴリー及び債務負担による経済の分類, 1996

Low- and middle-income									
Group	Low-income			Middle-income			Not classified by indebtedness	High-income	
	Severely indebted	Moderately indebted	Less indebted	Severely indebted	Moderately indebted	Less indebted		OECD	Non-OECD
Exporters of manufactures		India Pakistan	Armenia China Georgia Kyrgyz Republic	Bulgaria	Russian Federation	Belarus Czech Republic Estonia Korea, Dem. Rep. Korea, Rep. Latvia Lebanon Lithuania Malaysia Moldova Romania Thailand Ukraine Uzbekistan		Canada Finland Germany Ireland Italy Japan Sweden Switzerland	Hong Kong Israel Macao Singapore O.A.E. ^a
Exporters of nonfuel primary products	Burundi Côte d'Ivoire Equatorial Guinea Ghana Guinea Guinea-Bissau Guyana Honduras Liberia Madagascar Mali Mauritania Myanmar Nicaragua Niger Rwanda São Tomé and Príncipe Somalia Sudan Tanzania Togo Uganda Vietnam Zaire Zambia	Albania Chad Malawi Zimbabwe	Mongolia	Bolivia Cuba Peru	Chile	Botswana Namibia Solomon Islands Suriname Swaziland Islands	American Samoa French Guiana Guadeloupe Reunion	Iceland New Zealand	Faeroe Islands Greenland
Exporters of fuels (mainly oil)	Congo Nigeria			Algeria Angola Gabon Iraq	Venezuela	Bahrain Iran, Islamic Republic Libya Oman Saudi Arabia Trinidad and Tobago Turkmenistan			Bahrain Qatar United Arab Emirates
Exporters of services	Cambodia Ethiopia Mozambique Yemen, Rep.	Benin Comoros Egypt, Arab Rep. Gambia, The Haiti Nepal	Bhutan Burkina Faso Lesotho	Jamaica Jordan Panama	Cape Verde Dominican Republic Greece Morocco Western Samoa	Antigua and Barbuda Barbados Belize Djibouti El Salvador Fiji Grenada Kiribati Maldives Paraguay Seychelles St. Kitts and Nevis St. Lucia Tonga Vanuatu	Martinique	United Kingdom	Aruba Bahamas, The Bermuda Cayman Islands Cyprus French Polynesia Kuwait Monaco

Group	Low- and middle-income								
	Low-income			Middle-income			Not classified by indebtedness	High-income	
	Severely indebted	Moderately indebted	Less indebted	Severely indebted	Moderately indebted	Less indebted		OECD	Non-OECD
<i>Diversified exporters^b</i>	Afghanistan Cameroon Central African Republic Kenya Sierra Leone	Bangladesh Lao PDR Senegal	Azerbaijan Sri Lanka Tajikistan	Argentina Brazil Ecuador Mexico Poland Syrian Arab Republic	Colombia Hungary Indonesia Papua New Guinea Philippines Tunisia Turkey Uruguay	Costa Rica Dominica Guatemala Kazakhstan Malta Mauritius South Africa St. Vincent and the Grenadines Yugoslavia, Fed. Rep.		Australia Austria Belgium Denmark France Luxembourg Netherlands Norway Portugal Spain United States	Netherlands Antilles
<i>Not classified by export category</i>						Croatia Macedonia, FYR ^c New Caledonia Slovak Republic Slovenia	Bosnia and Herzegovina Eritrea Guam Isle of Man Marshall Islands Mayotte Micronesia, Fed. Sts. N. Mariana Islands Puerto Rico West Bank and Gaza		Andorra Channel Islands Liechtenstein Virgin Islands (U.S.)
<i>Number of economies: 210</i>	36	15	11	17	16	55	15	22	23

a. Other Asian economies—Taiwan, China.

b. Economies in which no single export category accounts for 50 percent or more of total exports.

c. Former Yugoslav Republic of Macedonia.

グループの定義

これらの表は世界銀行に加盟するすべての経済、及び人口30,000を超えるその他すべての経済を分類している。

主要輸出カテゴリー：主要輸出は、1990—93年の期間に、一つのカテゴリーのうちで財あるいはサービスの輸出総額の50%以上を占める輸出品である。そのカテゴリーは以下の通である。非燃料1次産品(SITC 0, 1, 2, 3, 4及び68), 燃料 (SITC 3), 工業製品 (SITC 5から9, 68を除く), 及びサービス (要素・非要素サービス収入及び労働者送金)。単独で輸出総額50%以上を占めるカテゴリーがない場合、その国はdiversified (多角化している国)に分類される。

債務負担：この表での国の分類には、重債務及び中債務について世界銀行の標準的な定義 (1992—94年の3年間の平均)を用いた。Severely indebted (重債務)とは、以下二

つの主要指標のいずれかが、危険水準を超えていることを意味する。元利返済の現在価格の対GNP比(80%), 及び債務返済の現在価格の対輸出比率 (220%)。Moderately indebted (中債務)とは、両指標のいずれかが60%を超えているが、危険水準には達していないことを意味する。世界銀行債務報告制度 (DRS) に詳細な債務統計を報告していない国については、現在価値を算出することは不可能である。このため、DRSに報告を行っていない経済の分類には以下の方法を用いた。重債務とは、以下の四つの主要比率 (1992—94年の平均)のうち三つが危険水準を超えていることを意味する。債務の対GNP比 (50%), 債務の対輸出比 (275%), 元利返済の対輸出比 (30%), 利払いの対輸出比 (20%)。中債務とは四つの主要比率のうち三つが60%を超えているが、危険水準に達していないことを意味する。その他すべての低所得国及び中所得国に分類された国はLess-indebted (低債務)に分類されている。





世界銀行

1977年から1984年の間に、世界の人口の3分の1を占める国々が市場経済を脱し、計画経済の中央集権化、経済資源の計画配分という巨大な実験を始めた。近年には、同じ国々が急転を遂げ、市場の再建とグローバル経済への統合を決めて歩みを進めるなかで、再び大きな変化がみられている。計画経済から市場経済への移行が目的を迎えて、この途程が加速し始めた変化を評価する時がきている。市場プロセスや制度慣行はどれほど定着しているのか？ 経済的動機は移行を主導した国々の短期政策の歴史からどのような教訓を得ることができるのか？ また、市場経済の基礎が確立していない国も多いその他の世界にとって、移行とは何を意味するのであろうか？

刊「世界開発報告」の第13巻目である本書は、中央・東ヨーロッパ及び旧ソ連や東アジアの新興独立諸国における経済を脱構築させている社会・政策の運動から視点をかえて、計画経済からグローバル市場経済へ転換を遂げて国々の進捗と政策を評価している。

本書は大きく二つに分かれる相互補完的箇間の形をとっている。第1は、各国は移行当初のプレッシャーにどのような形で応じたか？ 改革を目指す国々は国家統制から価格と市場、市場参入者を自由にし、かつどのようにインフレを抑制しているのか？ 各国はどのようにして適切なインセンティブを——市場シグナルへの効果的な対応策として——設定し、その一方で市場の敗者を資源状態に見捨てることのないよう、有効な社会セーフティ・ネットを設けているのか？ 本書は、詳細な分析によってこれらの広範な問いに答えるとともに、個々の国の歴史や当時の状況、地理、文化や制度要因が、移行の取組とその速度・進行に及ぼす影響を問いつける。報告書の根本的な主題として中心的結論は、こうした出発点の隔たりにもかかわらず、健全な政策が一貫して実行された場合には、驚くべき進歩がもたらされてきたということである。

第2は、各国はどのようにすれば当初の改革を定着させ、市場経済の基盤を支える制度を創設することができたのか？ 十分に配属された金融と法の支配は、制度の不可欠な要素の一つである。もう一つは、国有資金の委託だけでなく、貯蓄者と投資家の間を効率的に媒介できる高度な金融システムである。それ以外にもこれらの重要な人的資源の維持と向上を図る教育・保健制度の効果、そして何よりも市場経済で有効に力を発揮できる制度の取組が重要である。

本書は、国々として進歩を遂げたと賞められるかもしれない。しかしその進展はすでに浮かんでいる。たとえ暫定的なものであるとしても、この歩みは注目に値する。またその重要性は短期間のみではなく、広がりや持続性では市場経済の成功と、人々の生活の向上を目指す市場経済の改革を遂げている他の多くの国々によっても賞められるべきである。

本書は、世界銀行による世界開発報告の第13巻目である。本書は、中央・東ヨーロッパ及び旧ソ連や東アジアの新興独立諸国における経済を脱構築させている社会・政策の運動から視点をかえて、計画経済からグローバル市場経済へ転換を遂げて国々の進捗と政策を評価している。



9 780821 332672

ISBN 0-8213-3267-8

表紙のデザインは、世界銀行のロゴと「世界銀行」の文字が主である。